

女川原子力発電所 2 号炉

設計基準対象施設について

(第 4 条 地震による損傷の防止)

平成 3 0 年 4 月

東北電力株式会社

第4条：地震による損傷の防止

<目次>

第1部

1. 基本方針

- 1.1 要求事項の整理
- 1.2 追加要求事項に対する適合性
 - (1) 位置、構造及び設備
 - (2) 安全設計方針
 - (3) 適合性説明
- 1.3 気象等
- 1.4 設備等
- 1.5 手順等

第2部

1. 耐震設計の基本方針

- 1.1 基本方針
- 1.2 適用規格

2. 耐震設計上の重要度分類

- 2.1 重要度分類の基本方針
- 2.2 耐震重要度分類

3. 設計用地震力

- 3.1 地震力の算定法
- 3.2 設計用地震力

4. 荷重の組合せと許容限界

- 4.1 基本方針

5. 地震応答解析の方針

- 5.1 建物・構築物
- 5.2 機器・配管系
- 5.3 屋外重要土木構造物
- 5.4 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備並びに浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物

6. 設計用減衰定数

7. 耐震重要施設の安全機能への下位クラス施設の波及的影響

8. 水平2方向及び鉛直方向の地震力の組合せに関する影響評価方針

9. 構造計画と配置計画

(別 添)

- 別添－ 1 設計用地震力
- 別添－ 2 動的機能維持の評価
- 別添－ 3 弾性設計用地震力 S_d ・静的地震力による評価
- 別添－ 4 上位クラス施設の安全機能への下位クラス施設の波及的影響の検討について
- 別添－ 5 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針
- 別添－ 6 屋外重要土木構造物の耐震評価における断面選定の考え方
- 別添－ 7 主要建屋の構造概要及び解析モデルについて
- 別添－ 8 入力地震動について

(別 紙)

- 別紙－ 1 東北地方太平洋沖地震等による影響を踏まえた建屋耐震設計方法への反映について
- 別紙－ 2 応力解析モデルへの弾塑性解析の適用
- 別紙－ 3 土木構造物の解析手法及び解析モデルの精緻化について
- 別紙－ 4 使用済燃料貯蔵ラックの減衰定数について
- 別紙－ 5 原子炉建屋屋根トラスの解析モデルへの弾塑性解析の適用
- 別紙－ 6 機器・配管系設備に関するその他手法の相違点について
- 別紙－ 7 機器・配管系設備の既工認からの構造変更について
- 別紙－ 8 下位クラス施設の波及的影響の検討について
- 別紙－ 9 水平 2 方向及び鉛直方向の適切な組合せに関する検討について
- 別紙－ 1 0 後施工せん断補強筋による耐震補強
- 別紙－ 1 1 地盤の液状化
- 別紙－ 1 2 屋外重要土木構造物の耐震評価における断面選定について
- 別紙－ 1 3 埋め込まれた建屋の周辺地盤による影響について
- 別紙－ 1 4 原子炉本体の基礎の復元力特性について

下線部：今回提出資料

埋め込まれた建屋の周辺地盤による
影響について

目 次

1. 検討にあたっての基本的考え方
2. 既工認における周辺地盤による影響の反映状況
 - 2.1 JEAG4601による周辺地盤の扱い
 - 2.2 既工認における周辺地盤の扱い
3. 地震観測記録を用いた表層地盤の影響検討
 - 3.1 入力地震動評価に関する表層地盤の影響の検討
 - 3.2 自由地盤における表層地盤の非線形化の傾向について
 - 3.3 埋込み効果（側面地盤ばね）に関する検討
4. 今回工認における周辺地盤による影響の解析モデルへの反映（原子炉建屋）
 - 4.1 基準地震動Ssに対する入力地震動評価用地盤モデルの設定概要
 - 4.2 観測記録を用いた入力地震動評価用地盤モデルの検証
 - 4.3 基準地震動Ssに対する入力地震動評価用地盤モデルの適用性
 - 4.4 設定した入力地震動評価用地盤モデルの概要
5. 各要因が基準地震動Ssによる地震応答解析結果へ与える影響（原子炉建屋）
6. 建屋の周辺地盤による影響を考慮する建屋
7. まとめ

- 添付 1 2号炉原子炉建屋の炉心ボーリングのPS検層および密度検層結果
- 添付 2 3.11地震のはぎとり波を用いたシミュレーション解析による表層地盤の影響確認(2号炉原子炉建屋)
- 添付 3 自由地盤のはぎとり解析用地下構造モデルによる傾向について
- 添付 4 表層地盤による埋込み効果の影響
- 添付 5 表層地盤の層境界の設定について
- 添付 6 表層地盤の層境界に関する検討
- 添付 7 表層地盤下部の地盤物性の検討
- 添付 8 線形地盤モデルを用いた表層地盤の非線形化による影響確認
- 添付 9 表層地盤上部(0.P. 14.8m~0.P. 0m)の地盤物性値の設定
- 添付 10 観測記録を用いた地盤モデルの検証
- 添付 11 表層地盤の影響を考慮した入力地震動が建屋応答へ与える影響
- 添付 12 側面地盤ばねの有無が建屋応答に与える影響
- 添付 13 シミュレーション解析による表層地盤の影響確認(2号炉タービン建屋, 3号炉海水熱交換器建屋)

- 参考 1 敷地における一次元波動論の適用性について
- 参考 2 逐次非線形モデルと等価線形モデルによる比較
- 参考 3 入力地震動評価用地盤モデルの下端深さに関する検討
- 参考 4 地盤の減衰の設定について
- 参考 5 表層地盤物性値の違いによる建屋応答への影響について
- 参考 6 入力地震動評価における補正水平力について
- 参考 7 Novak ばねの概要について

- 付録 1 地震計配置図
- 付録 2 今回工認に係る建屋と地盤との接地状況
- 付録 3 逐次非線形解析の概要

1. 検討にあたっての基本的考え方

女川2号炉の各建屋の既工認においては、深く埋め込まれている建屋であっても表層地盤の影響、すなわち入力地震動に与える影響と埋込み効果（側面地盤ばね）は考慮しない地震応答解析モデルを採用していた。これは、硬質岩盤では JEAG による側面地盤ばね（Novak ばね）の評価に課題があることを踏まえ、保守的な評価としていたものである。

建設にあたっては、埋込み効果を考慮しないことから、建屋周囲の埋戻しは掘削土等を使用しており、特に拘束効果は期待できない状況となっている。そのような中、女川では 2011 年東北地方太平洋沖地震（以下、「3.11 地震」という）や 2011 年 4 月 7 日宮城県沖地震（以下、「4.7 地震」という）等の観測記録が複数の建屋で得られており、記録を用いた検討から、以下の傾向を確認している。

- ① 東北地方太平洋沖地震等の記録を用いた 2 号炉原子炉建屋等のシミュレーション解析では、表層地盤の影響を考慮した入力地震動を用いた方が、解放基盤相当の観測記録（自由地盤のはぎとり波）を直接入力するケースに比べ、より観測記録との整合性が良く、表層地盤が入力地震動に与える影響が確認された。
- ② 一方、埋込み効果については、2 号炉原子炉建屋のシミュレーション解析では埋込み効果を考慮しないモデルが観測記録と調和的であった。また、建屋全体が埋め込まれている 3 号炉海水熱交換器建屋では側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮した解析結果は観測記録よりも過大な結果を与えるが、観測記録からは埋込み効果による建屋の応答低減傾向が確認された。

以上の検討を踏まえ、原子炉建屋の地震応答解析モデルについて、今回工認では、JEAG4601 による手法に基づき、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s および弾性設計用地震動 S_d を基に地盤条件を適切に考慮したうえで、地震応答解析モデルの入力位置で評価した入力地震動を設定することに見直した。一方、埋込み効果については既工認と同じく、その効果を見捨てることとした。

なお、地盤モデルの物性値は、地盤調査結果、建設時の掘削状況および地震観測記録の分析により設定し、建屋シミュレーション解析で妥当性を確認している。第 1-1 表に埋め込まれた建屋の周辺地盤の扱いに関する既工認からの変更点を示す。

ここでは、既工認から変更した表層地盤の影響を考慮した入力地震動の算定および入力地震動評価用地盤モデルの設定の妥当性、また、埋込み効果の影響について検討する。

第 1-1 表 埋め込まれた建屋の周辺地盤の扱いに関する既工認からの変更点

| | 既工認 | 今回工認 | 変更の適用性 | 他サイト 既工認実績 | 変更による効果 |
|----------------------------|---------------|--------------------------------------------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------|
| 側面地盤ばね の扱い | 非考慮 | 非考慮 | 変更無し | 女川の今回工認と同じく 側面地盤ばねは「非考 慮」、入力地震動算定時 の表層地盤の影響は 「考慮」のケース有り | 大 (応答低減効果) |
| 入力地震動算定時 の表層地盤 の影響考慮 | 非考慮 (2E入力) | 考慮 (E+F入力) | 地震観測記録の 傾向を反映 | | |
| | 既工認 | 今回工認 | 変更の適用性 | 他サイト 既工認実績 | 変更による効果 |
| 入力地震動の 算定方法 | — | 表層地盤上部の 非線 形性を考慮した一次元 地盤応答解析モデル (逐次非線形解析) | 地震観測記録で 妥当性を検証 | 無 (他サイトは2次元FEMモ デル(等価線形解析)) | 小 |

2. 既工認における周辺地盤による影響の反映状況

2.1 JEAG4601による周辺地盤の扱い

(1) 表層地盤の影響を考慮する場合の入力地震動の評価

JEAG4601-1987では、表層地盤の影響が無視できる場合には基準地震動がそのまま入力地震動として用いられるが、表層地盤の影響を考慮する場合には、基礎マット底面における地震動を算定して用いる、としている。

【JEAG4601-1987の記載抜粋（下線加筆）】

第5章 建物・構築物の耐震設計

5.2 地震応答解析 / 5.2.4 線形地震応答解析

(2) 設計用入力地震動

(略)・・・。対象とする建屋が解放基盤表面に設置され、表層地盤の影響が無視できる場合には基準地震動がそのまま入力地震動として用いられるが、表層地盤の影響を考慮する場合や解放基盤表面が建屋の基礎マット底面より深い場合には、上記の基準地震動より基礎マット底面及び解析モデル底面における地震動を算定して用いる。・・・ (略)

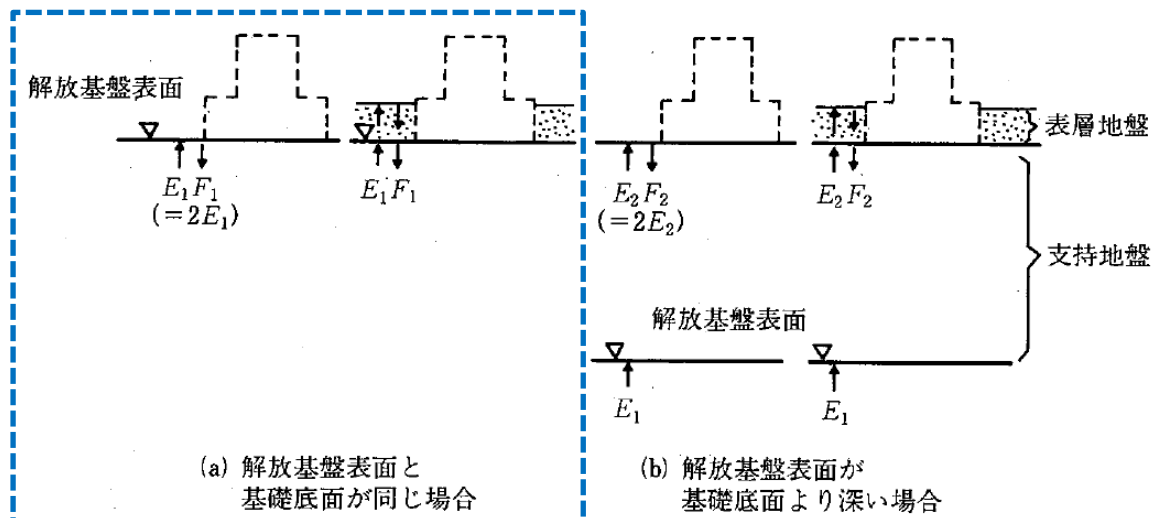


図5.2.4-2 SRモデルの入力地震動の算定

(2) 支持地盤が硬質岩盤の場合の建屋埋込み効果の評価にあたっての課題

JEAG4601-1991（追補版）では、建屋埋込み効果の評価にあたっては、埋戻し土等が材料非線形になると想定される場合には、その歪みに対応するせん断弾性係数等の採用を求めている。

特に、支持地盤と埋戻し土のせん断波速度の違いが大きく、表層地盤の卓越振動数が顕著に励起される場合は、側面地盤ばねの評価に留意する必要があるとされている。

【JEAG4601-1991（追補版）の記載抜粋（下線加筆）】

3. 建屋埋込み効果の評価法 / 3.2.5 留意事項

(1) 地震応答解析に用いる土質定数は、土質試験の結果に基づいた値を採用する。埋戻し土等が材料非線形になると想定される場合には、その歪みに対応するせん断弾性係数Gと減衰定数hを土質定数として採用することができる。

3.3 解説 / 3.3.1 スウェイ・ロックンクモデル

(5) 本モデルの適用上の留意点

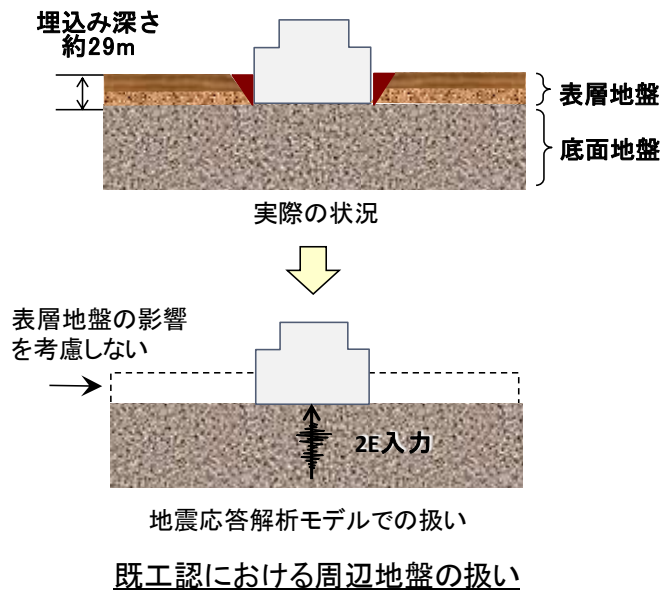
ここで述べたスウェイ・ロックンクモデルは、実用性を考慮して各々独立な建屋底面地盤ばねと地下部外壁地盤ばねによってモデル化した簡便な解析モデルである。地下部外壁地盤ばねの評価には、平面的に切り出した二次元弾性地盤の地盤ばねを近似的に採用しているので、地下部外壁地盤ばねには地盤の深さ方向の振動特性が考慮されていない。地下部外壁に接する地盤（表層地盤）のS波速度に比べ支持岩盤のそれが著しく大きな地盤系の場合には、表層地盤の卓越振動数が顕著に励起されるが、この卓越振動数の影響は地盤ばねに反映されない。このようなことから、この種の地盤系に埋め込まれた原子炉建屋の地震応答解析をここで述べたスウェイ・ロックンクモデルで行うと他の解析法との差異が生ずることもあり、留意する必要がある。

2.2 既工認における周辺地盤の扱い

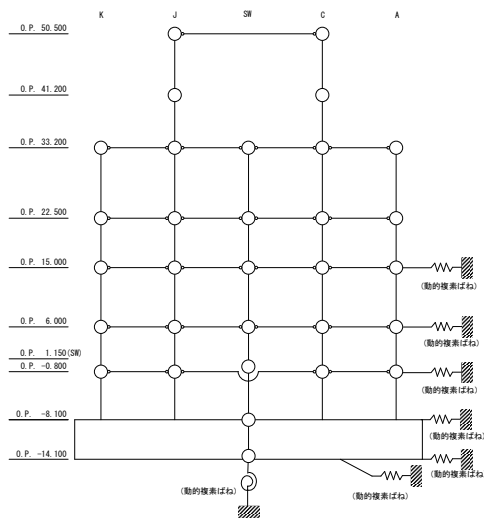
女川2号炉の各建屋の既工認においては、深く埋め込まれている建屋であっても表層地盤の影響、すなわち入力地震動に与える影響と埋込み効果（側面地盤ばね）は考慮しない地震応答解析モデルを採用していた。これは、硬質岩盤ではJEAGによる側面地盤ばね（Novakばね）の評価に課題があることを踏まえ、保守的な評価としていたものである。

第2.2-1図に既工認における周辺地盤の扱いを、第2.2-2図に表層地盤の影響を考慮した地震応答解析モデルを、第2.2-3図に解析結果の比較（最大応答加速度）を示す。

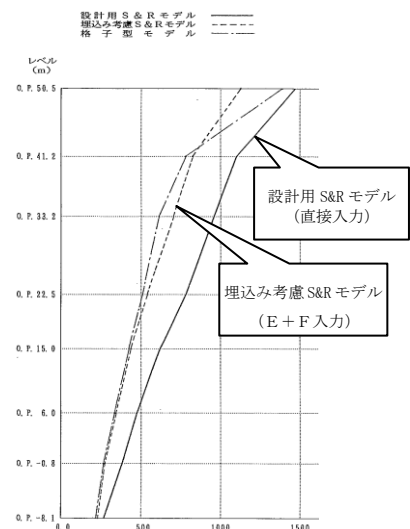
なお、実際の施工では側面地盤には掘削土を埋め戻すなどして、拘束効果の少ない施工を実施した。



第2.2-1図 既工認における周辺地盤の扱い



第2.2-2図 表層地盤の影響を考慮した地震応答解析モデル



第2.2-3図 解析結果の比較（最大応答加速度）

3. 地震観測記録を用いた表層地盤の影響検討

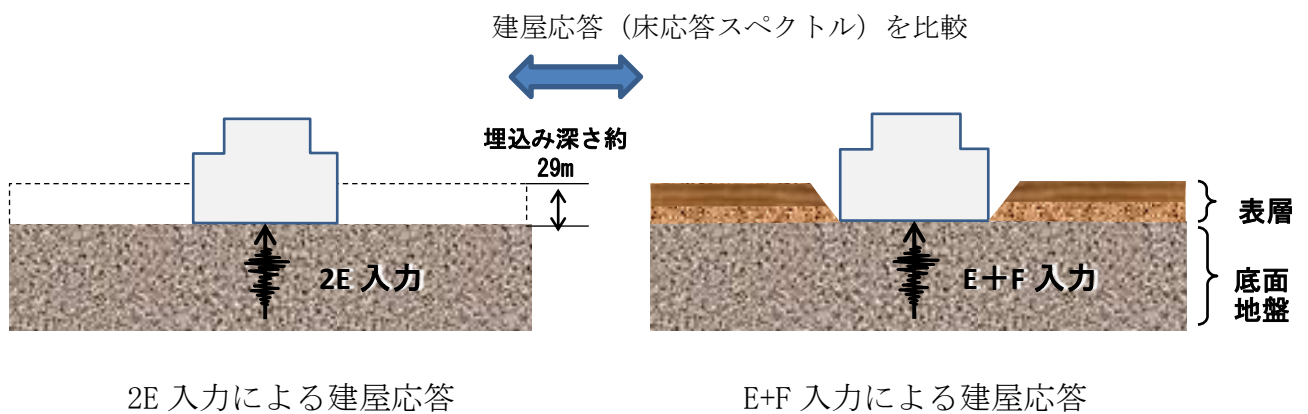
3.1 入力地震動評価に関する表層地盤の影響の検討（詳細は添付2参照）

(1) 検討概要

既工認の入力地震動は、表層地盤の影響を考慮せず、保守的に基準地震動を直接入力する手法を採用していた。本検討では、3.11地震に対し、

- ・既工認と同じく解放基盤相当面における地震観測記録（はぎとり波）を建屋に直接入力する解析
- ・今回工認で採用を予定している解析，すなわちはぎとり波から建屋周辺の表層地盤の影響を考慮して入力地震動を算定し，これを入力する解析

を行い，解析結果と観測記録の比較を行うことで，表層地盤が入力地震動に与える影響の有無について確認した。入力地震動評価に関する表層地盤の影響検討の概念図を第3.1-1図に示す。



第3.1-1図 入力地震動評価に関する表層地盤の影響検討の概念図

(2) 検討方法

3.11地震のはぎとり波は自由地盤で観測された岩盤上部の地中記録から表層地盤からの反射の影響を解析的に除去した地震動を用いた。はぎとり波の算定にあたっては、自由地盤の岩盤中観測点（3点）に加え、表層地盤における観測点それぞれの記録の伝達関数と整合する地盤モデルを策定した上で、はぎとり波を算定した（詳細は添付3参照）。

建屋の入力側の地盤モデルは、初期モデルは地盤調査結果に基づき設定した（地盤調査結果については添付1参照）。

入力地震動評価に関する表層地盤の影響検討における解析条件を第3.1-1表に、地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルの地盤物性値を第3.1-2表に示す。

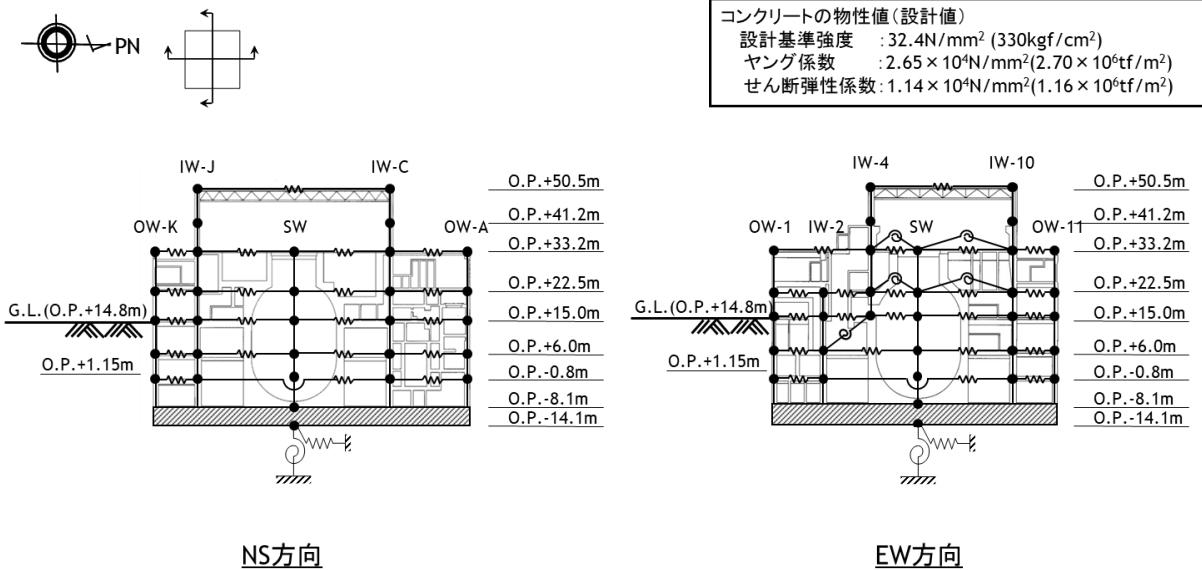
また、地震応答解析モデルは、基礎版上で得られた観測記録を用いたシミュレーション解析で観測記録との整合を確認したモデルを採用しており、3.11地震による建屋の初期剛性低下や建屋減衰7%を用いている。（第3.1-2図参照）。

第3.1-1表 入力地震動評価に関する表層地盤の影響検討における解析条件

| | 直接入力(2E入力)したケース | E+F入力としたケース |
|-------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 建屋 | 2号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 3.11地震はぎとり波 | |
| 入力地震動 | 直接入力(2E入力) | 基礎版底面位置の地震動(E+F)を算定し入力 |
| 建屋モデル | 3.11地震シミュレーションモデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰7%, 側面地盤ばね無し) | |
| 地盤モデル | — | 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデル (表層地盤: Vs740m/s一層) |

第 3.1-2 表 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルの地盤物性値

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/sec) | 減衰定数 h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-------------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 23.3 | 740 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

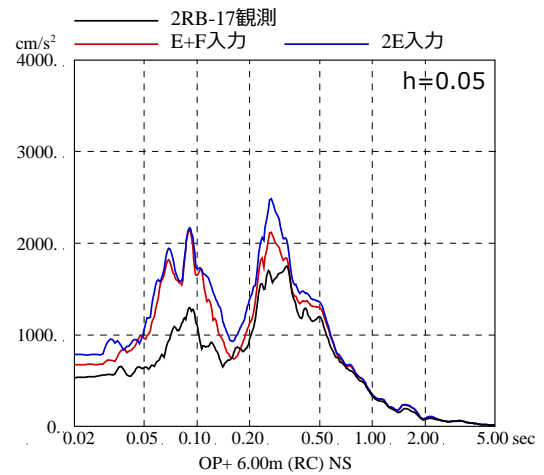
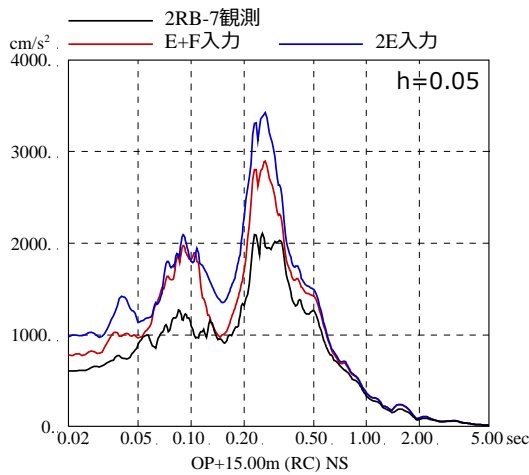
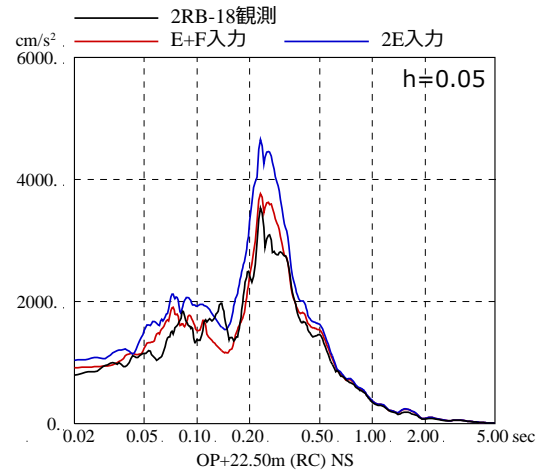
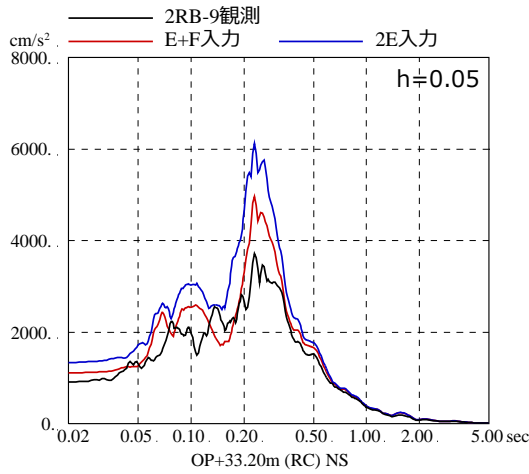
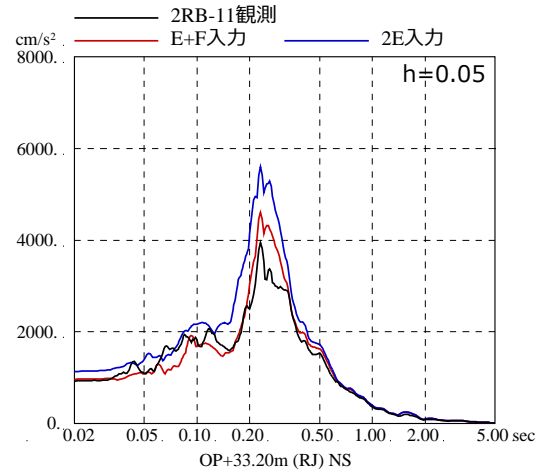
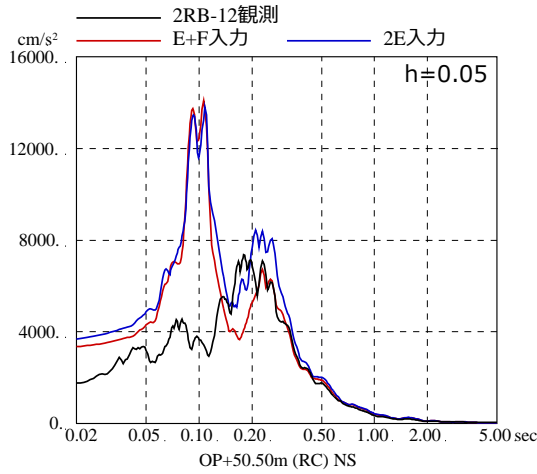


| 号機 建屋 | 地震 | 方向 | コンクリート壁剛性の設計値に対する補正係数 (観測記録と整合する等価な剛性) | | 減衰 |
|------------------|------|----|-------------------------------------------|---------|------|
| | | | オペフロ階(3階)・クレーン階 | 地下3階～2階 | |
| 2号機 原子炉 建屋 | 3.11 | NS | 0.3 | 0.75 | 0.07 |
| | | EW | 0.5 | 0.80 | 0.07 |
| | 4.7 | NS | 0.3 | 0.75 | 0.07 |
| | | EW | 0.5 | 0.80 | 0.07 |

第 3.1-2 図 地震応答解析モデル (基礎版上で得られた観測記録を用いたシミュレーション解析で観測記録との整合を確認したモデル)

(3) 検討結果

3.11 地震のはぎとり波を用いた 2E 入力と E+F 入力によるシミュレーション解析結果の比較を第 3.1-3 図に示す。各階の床応答スペクトルは、はぎとり波を直接入力 (2E 入力) よりも表層地盤の影響を考慮して算定した地震動を入力 (E+F 入力) の方が観測記録との整合性が良い。従って、入力地震動に対する表層地盤の影響が確認された。



第 3.1-3 図 3.11 地震のはぎとり波を用いた 2E 入力と E+F 入力による
シミュレーション解析結果の比較
(2号炉原子炉建屋, NS 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照

3.2 自由地盤における表層地盤の非線形化の傾向について（詳細は添付3参照）

女川原子力発電所の自由地盤観測点では岩盤中3か所、表層地盤1か所の計4か所に地震計を設置しており、はぎとり解析用地下構造モデルは、過去の中小地震の観測記録を用いて、これら4か所の記録の伝達関数から同定している。

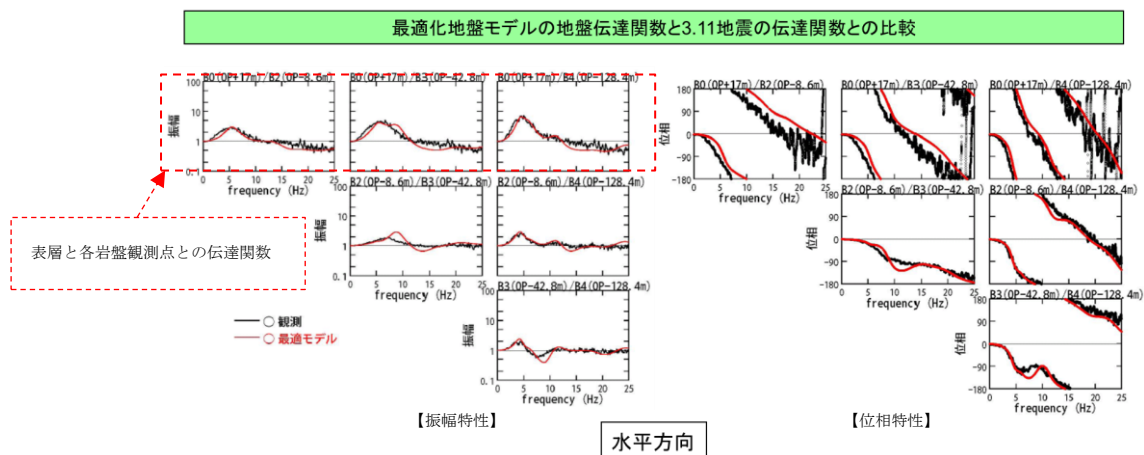
はぎとり地盤の最適化地盤モデルと3.11地震の伝達関数の比較を第3.2-1図に示す。

3.11地震の観測記録では、表層と各岩盤観測点との伝達関数が長周期化しており、改めてはぎとり地盤モデルの再設定を行ったが、モデルは中小地震の記録を用いて設定した解析用地下構造モデルをベースに、最表層の地盤物性値のみを最適化することで表層も含めた観測記録の再現性が図られた。

このことから、岩盤と表層地盤の波動伝播特性については表層地盤の非線形化を適切に評価することで評価可能であることを確認した。

3.2 水平動のはぎとり解析用地下構造モデル(最適化地盤モデル) (5)

最適化地盤モデルの理論伝達関数と2011年3月11日東北地方太平洋沖地震の観測記録の伝達関数
地盤モデルの最適化の検討



最適化地盤モデルの地盤伝達関数と3.11地震の地盤伝達関数との比較

※原子力安全・保安院 地震・津波6-4-2より抜粋



※「第128回原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合

資料2-2 女川原子力発電所 敷地の地質・地質構造及び地盤の振動特性について（補足説明資料）」より抜粋・加筆

第3.2-1図 はぎとり地盤の最適化地盤モデルと3.11地震の伝達関数の比較

3.3 埋込み効果（側面地盤ばね）に関する検討（詳細は添付4参照）

（1）検討概要

2号炉原子炉建屋の当初設計では、側面地盤による埋込み効果を期待していないため、実際の施工では側面地盤には掘削土を埋め戻すなどして、拘束効果の少ない施工を実施している。従って、2号炉原子炉建屋のように重量の大きい建屋については、特に埋戻し土が建屋の振動特性に及ぼす影響は小さいと考えられる。

一方、JEAG では支持岩盤と側面地盤のせん断波速度の違いが大きい場合は、側面地盤ばね（Novak ばね）の適用性について留意することとされており、硬質岩盤における Novak ばねの課題を指摘した論文もある。^{※1}

以上を踏まえ、地盤の非線形性が大きい 3.11 地震の観測記録を用いて以下の2つの検討を実施する。

- ① 建屋重量の重い2号炉原子炉建屋を対象とした建屋シミュレーション解析において、側面地盤ばね（Novak ばね）の有無が建屋応答に与える影響や観測記録との整合性について確認する。
- ② 比較的小規模で建屋全体が埋め込まれている3号炉海水熱交換器建屋を対象とした建屋シミュレーション解析において、表層地盤が建屋応答に及ぼす影響や観測記録との整合性について確認する。

※1：硬質岩盤における埋込み SR モデルの適用性に関する研究 その1～その3，日本建築学会大会学術講演梗概集，pp. 1057-1062，1995年8月

(2) 側面地盤ばねの有無が建屋応答に及ぼす影響検討 (2号炉原子炉建屋)

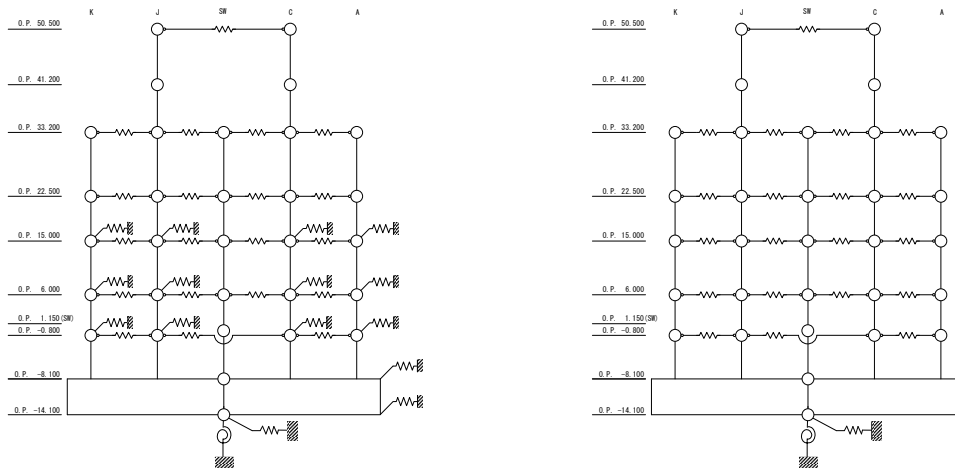
a. 検討方法

側面地盤が原子炉建屋の地震応答解析結果に及ぼす影響を確認するため、側面地盤ばねを考慮したモデルと考慮しないモデルを用いて、3.11地震のはざとり波によるシミュレーション解析を実施した。

側面地盤モデルは、建屋側面の埋戻し土の断面形状が深さ方向に三角形分布をしていると仮定し、地盤を地中の質点位置ごとに、単位厚さで平面的に切り出したモデルを設定し、建屋を面積が等価な円形平面に置換して、側面地盤ばねをNovakの方法(JEAG4601-1991〔追補版〕による方法)により算定する。

側面地盤ばねの理論解 $T(\omega)$ の算定に用いる地盤定数は、埋戻し部分の形状を考慮し、第3.3-1表に示す側面地盤ばねの設定に用いる埋戻し土および等価地盤の物性値を用いる。建屋の地震応答解析モデルは、3.11地震による建屋の初期剛性低下や建屋減衰7%を考慮したシミュレーションモデルをベースとし、側面地盤ばねの有無の2つのモデルを設定する(側面地盤ばねの有無の検討に用いる地震応答解析モデルを第3.3-1図に示す)。

解析モデルへの入力地震動は、3.11地震のはざとり波を第3.1-1表に示す地盤モデルを用いて算定して建屋基礎版下位置の地震動とし、建屋各部の応答を評価する。



側面地盤ばね考慮

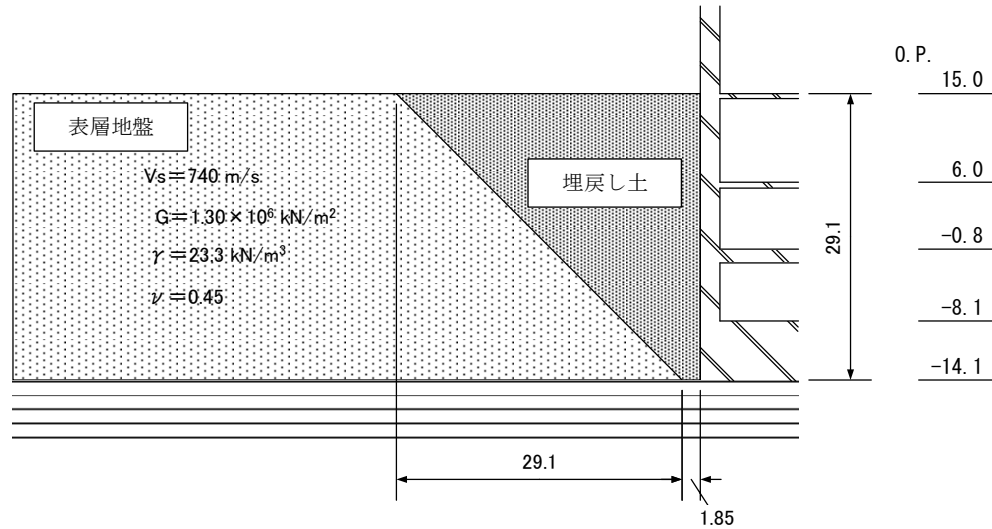
側面地盤ばね非考慮

| | 側面地盤ばね(Novakばね)を考慮したケース | 側面地盤ばね(Novakばね)を考慮しないケース |
|-----------------------|--------------------------------------------|--------------------------|
| 建屋 | 2号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 3.11地震はざとり波 | |
| 入力地震動 | 基礎版底面位置および側面地盤ばね位置の地震動(E+F)を算定し入力 | 基礎版底面位置の地震動(E+F)を算定し入力 |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 3.11地震シミュレーションモデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰7%) | |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | 有り (側面地盤ばねの地盤定数は 等価地盤の値から算定) | 無し |
| 地盤モデル | 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデル (表層地盤:Vs740m/s一層) | |

第3.3-1図 側面地盤ばねの有無の検討に用いる地震応答解析モデル

第 3.3-1 表 側面地盤ばね (Novak ばね) の設定に用いる埋戻し土および等価地盤の物性値

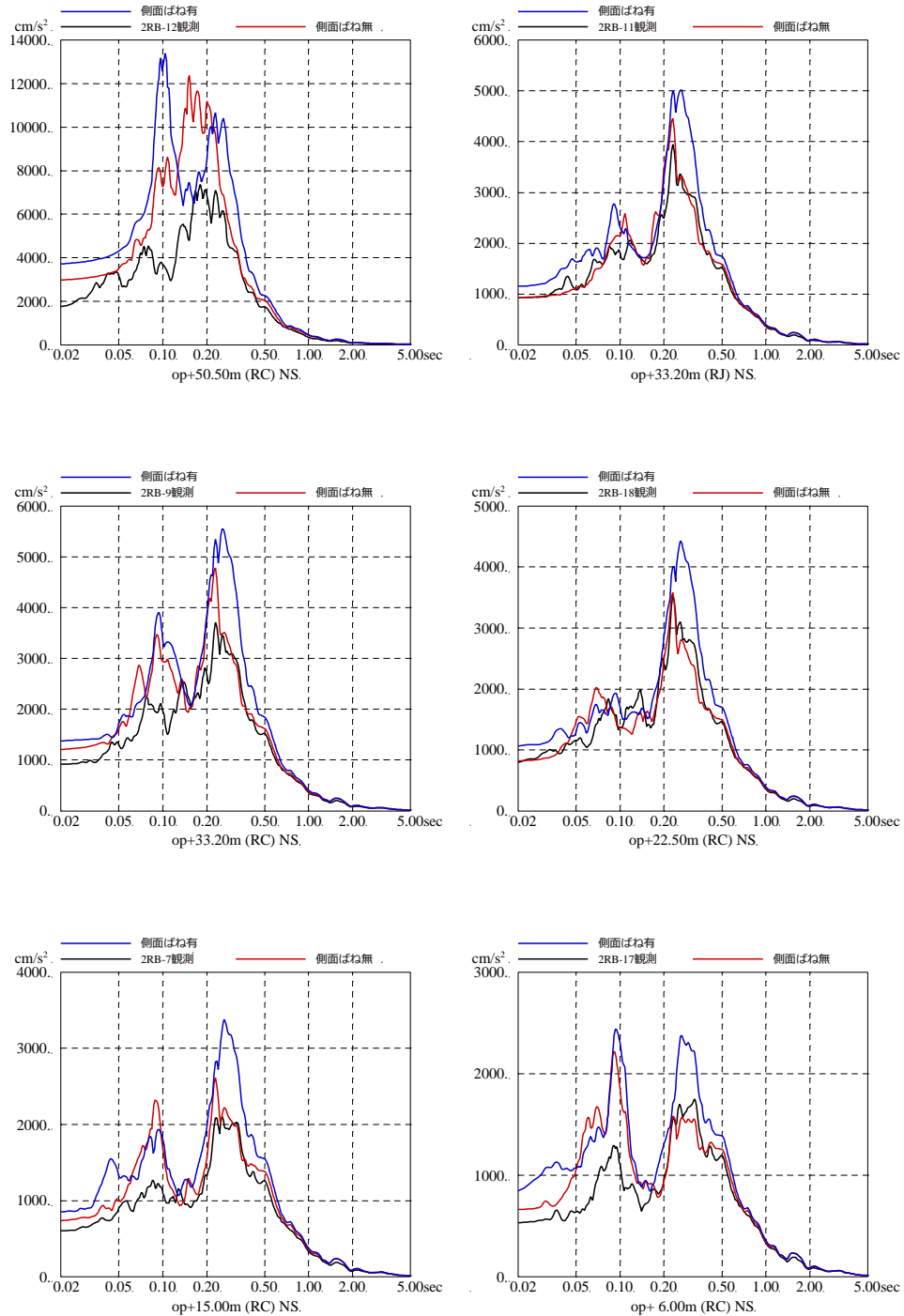
| 建屋質点 レベル O. P. (m) | 深さ (m) | 埋戻し土 | | | | 等価地盤 | | | | |
|--------------------------|-----------|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------|----------------|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| | | せん断波速度 V_s (m/s) | せん断 弾性係数 G ($\times 10^4$ kN/m 2) | 単位体積重量 γ (kN/m 3) | ポアソン比 ν | せん断波速度 V_s (m/s) | せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m 2) | 単位体積重量 γ (kN/m 3) | ポアソン比 ν | 減衰定数 h_e (%) |
| 15.0 | 0 | 88 | 1.48 | 18.6 | 0.45 | 242 | 1.25 | 21.0 | 0.45 | 4 |
| 6.0 | 9.0 | 113 | 2.42 | 18.6 | 0.45 | 336 | 2.42 | 21.0 | 0.45 | 4 |
| -0.8 | 15.8 | 138 | 3.61 | 18.6 | 0.45 | 443 | 4.20 | 21.0 | 0.45 | 4 |
| -8.1 | 23.1 | 158 | 4.73 | 18.6 | 0.45 | 536 | 6.15 | 21.0 | 0.45 | 4 |
| -14.1 | 29.1 | 171 | 5.57 | 18.6 | 0.45 | 653 | 9.13 | 21.0 | 0.45 | 4 |



※表層地盤と埋戻し土の物性値より等価地盤の物性値を算定

b. 検討結果

検討結果として 3.11 地震のはぎとり波を用いた側面地盤ばねの有無によるシミュレーション解析結果の比較を第 3.3-2 図に示す。どちらの結果も観測記録に比べて大きな解析結果となっているが、側面地盤ばねがない場合の方が観測記録との適合性が良い。



第 3.3-2 図 3.11 地震のはぎとり波を用いた側面地盤ばねの有無によるシミュレーション解析結果の比較
(2号炉原子炉建屋, NS 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照

(3) 表層地盤が建屋応答に及ぼす影響検討（3号炉海水熱交換器建屋）

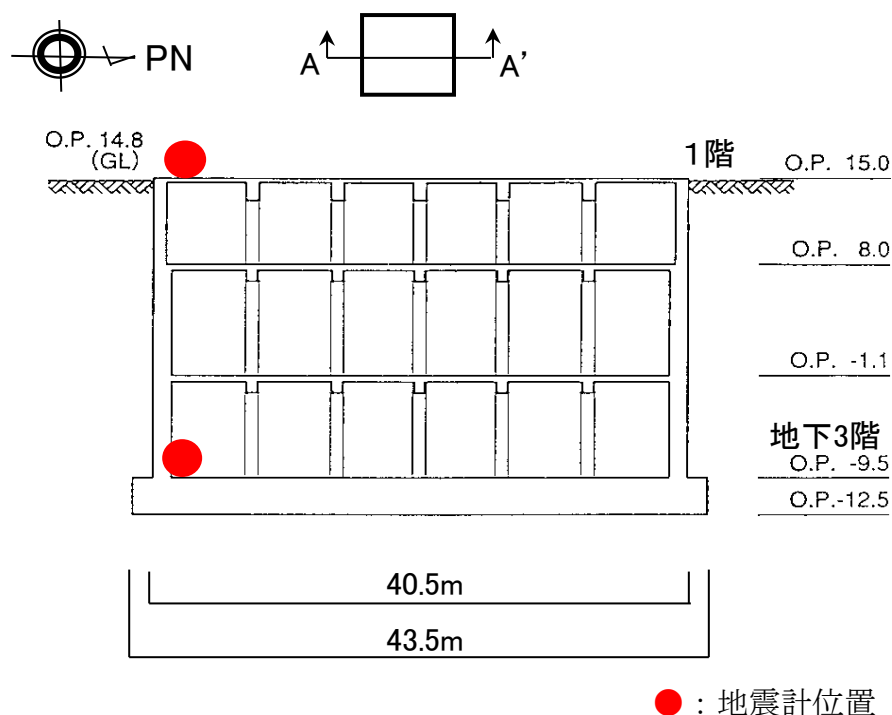
a. 検討方法

表層地盤が建屋応答に及ぼす影響を確認するために、比較的小規模で建屋全体が埋め込まれている3号炉海水熱交換器建屋を対象に、地盤の非線形性が大きい3.11地震の観測記録による建屋地震応答解析を実施した。地震応答解析モデルは以下の3種類を用いた

- ① 側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮したモデル（はぎとり波入力）
- ② ①のモデルに対して、側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮しないモデル（はぎとり波入力）
- ③ 建屋減衰を変動させたモデル（基礎版上記録入力）

建屋の地震応答解析モデルは、側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮するモデルおよび建屋減衰を変動させたモデルともに既工認モデル（側面地盤ばねを考慮していないS&Rモデル）をベースとしたモデルを用いた。

第3.3-3図に3号炉海水熱交換器建屋の概要を示す。解析条件を第3.3-2表に、側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮したケースの地震応答解析モデルを第3.3-4図に、地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルの地盤物性値を第3.3-3表に示す。



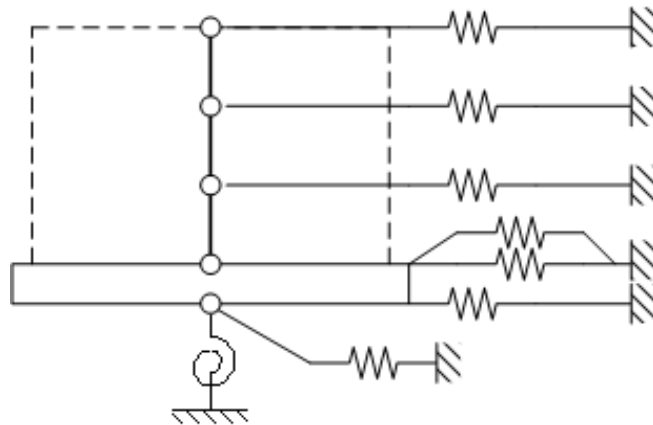
第3.3-3図 3号炉海水熱交換器建屋の概要（A-A'）

第 3.3-2 表 解析条件

(側面地盤ばね有無の影響検討 [3号炉海水熱交換器建屋])

| | |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| | ① 側面地盤ばね(Novak ばね)を考慮したケース ② 側面地盤ばね(Novak ばね)を考慮しないケース |
| 建屋 | 3号炉海水熱交換器建屋 |
| 地震動 | 3.11 地震はぎとり波 |
| 入力地震動 | ① 基礎版底面レベルおよび側面地盤ばね位置の地震動 (E+F) を算定し入力 (補正水平力考慮) ② 基礎版底面レベル位置の地震動(E+F)を算定し入力(補正水平力考慮) |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 既工認モデル |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | ① 有り ② なし |
| 地盤モデル | 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデル (表層地盤: 盛土物性値) |

| | |
|-----------------------|---------------------------------------|
| | ③建屋減衰を変動させたケース |
| 建屋 | 3号炉海水熱交換器建屋 |
| 地震動 | 3.11 地震の基礎版上観測記録 |
| 入力地震動 | 3.11 地震の基礎版上観測記録から 基礎版底面レベルの地震動を逆算 |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 既工認モデルをベースとして 建屋減衰を変動 (建屋減衰 20%) |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | 無し |
| 地盤モデル | — |



側面地盤ばね考慮

第 3.3-4 図 側面地盤ばね (Novak ばね) を考慮したケースの地震応答解析モデル

第 3.3-3 表 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルの地盤物性値

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 ^{※2} h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| 底面地盤 | -12.5 | 26.1 | 1360 | 3 |
| | -27.00 | 26.4 | 2040 | 3 |
| | -50.00 | 26.5 | 2520 | 3 |
| | -200.00 | 26.5 | 2520 | 3 |

※1 O. P. 14.8m~O. P. -12.5m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と関連のある初期剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 レーリー減衰

※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

b. 検討結果

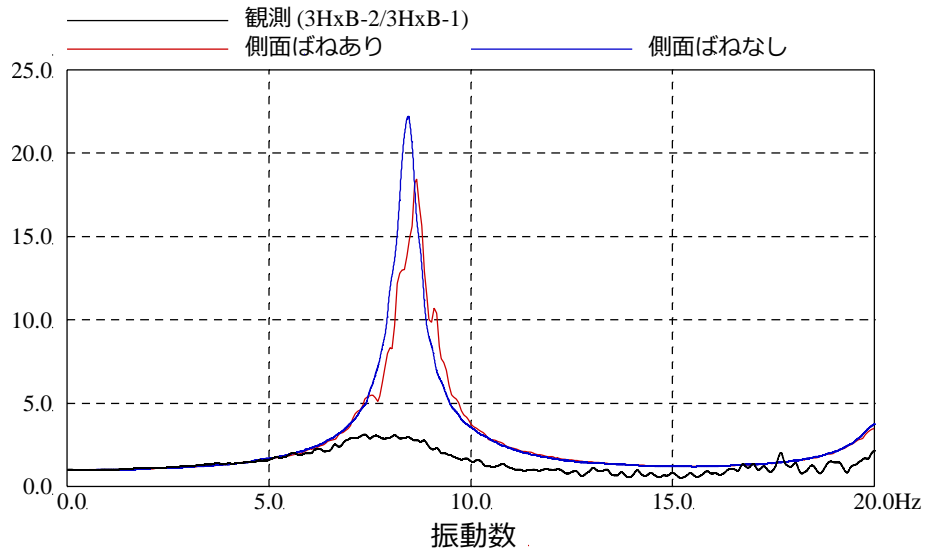
3種類のモデルによる検討結果は以下の通り。

- ① 側面地盤ばね (Novak ばね) を考慮する場合と考慮しない場合のモデルによる検討結果として、建屋基礎版 (地下3階) に対する建屋上部 (1階) の伝達関数、および建屋上部 (1階) の観測記録と解析による応答スペクトルとの比較を第3.3-5図に示す。

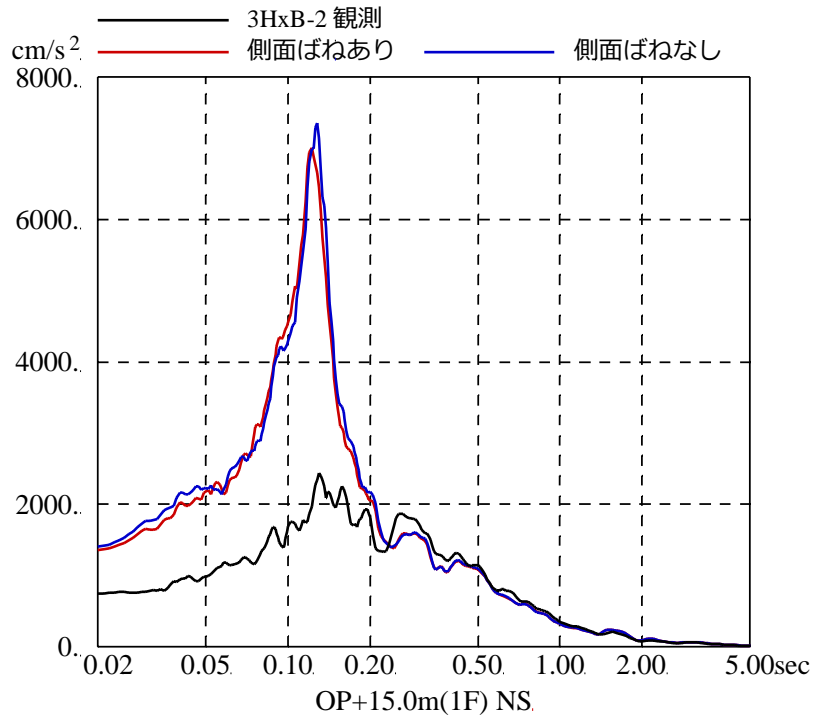
ばねを考慮しない場合 (減衰5%) の解析結果は観測記録に対しかなり過大であり、埋込みの効果が確認される。また、ばねを考慮する場合 (減衰5%) も観測に比べ過大になっている。これは、建屋固有振動数 (約8Hz) と表層地盤の卓越振動数 (約2Hz) の乖離が大きく、Novak ばねから入力される地震動による影響が小さいためと考えられる。

- ② 建屋減衰を変動させたモデルによる検討結果として、建屋基礎版 (地下3階) に対する建屋上部 (1階) の伝達関数、および建屋上部 (1階) の観測記録と解析による応答スペクトルとの比較を第3-4図に示す。この検討では埋込み効果による応答低減効果を定量的に表すために、観測記録と整合するRC減衰を同定した。その結果、減衰を20%にすることにより解析と観測記録は整合するため、概ねこの減衰の差分 (一般的な減衰5%に対して20%相当の応答分) が埋込みによる低減効果相当量と考えられる。一方で、建屋の固有周期自体はあまりその影響を受けていない。

以上の検討から、比較的小規模で建屋全体が埋め込まれている3号炉海水熱交換器建屋においては、側面地盤ばね (Novak ばね) を考慮したモデル、考慮しないモデルともに過大な応答を与えること、一方、観測記録からは埋め込まれていることによる建屋応答低減効果が認められることを確認した。

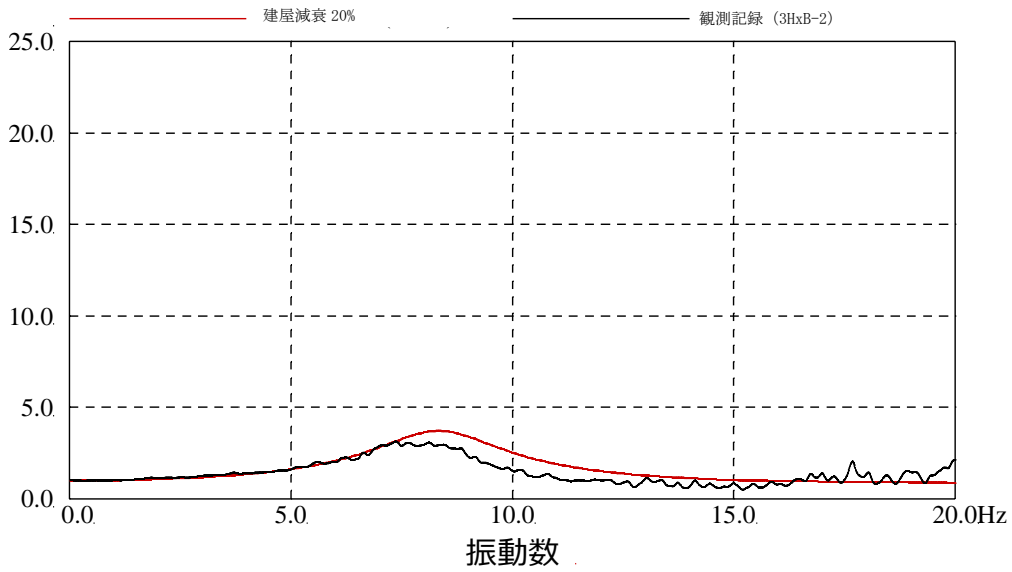


伝達関数の比較 (1階/地下3階, NS方向)

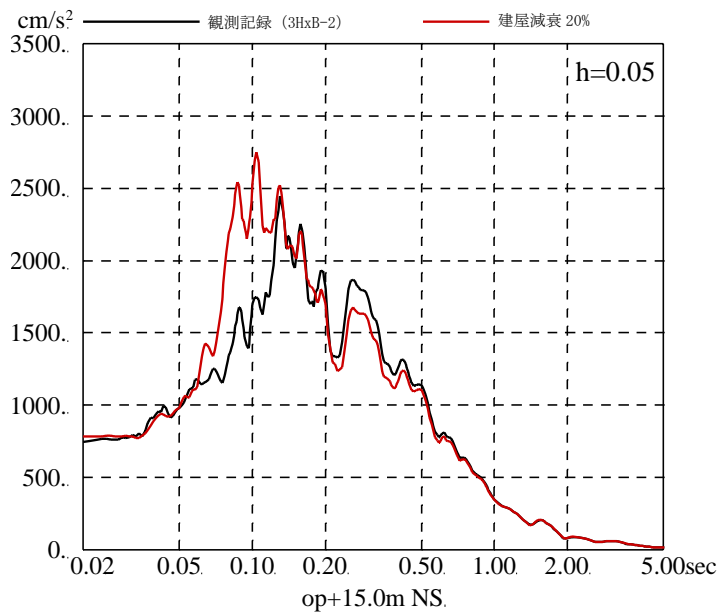


応答スペクトルの比較 (1階, NS方向)

第 3.3-5 図 3.11 地震のはざとり波を用いた側面地盤ばねの有無による
シミュレーション解析結果の比較
(3号炉海水熱交換器建屋)



伝達関数の比較 (1階/地下3階, NS方向)



応答スペクトルの比較 (1階, NS方向)

第 3.3-6 図 3.11 地震の基礎版上観測記録を用いた建屋減衰 20%とした場合のシミュレーション解析結果の比較 (3号炉海水熱交換器建屋)

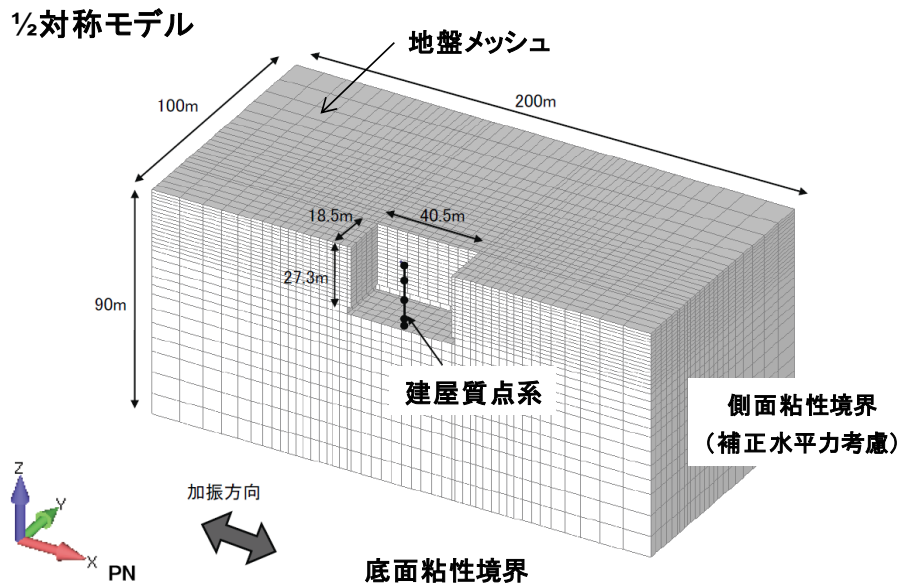
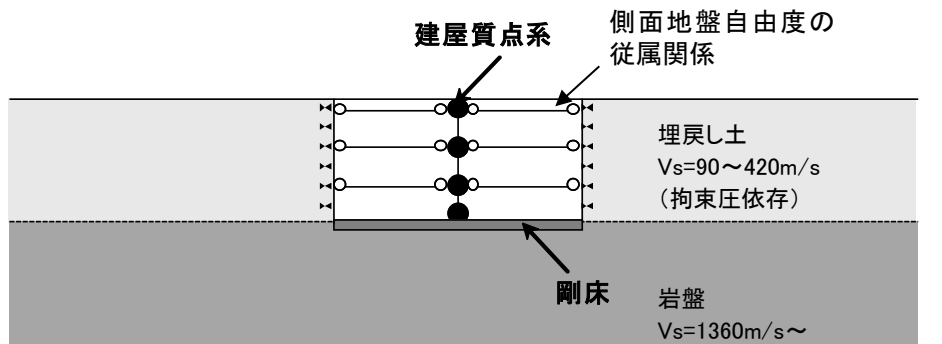
c. 3号炉海水熱交換器建屋の3次元地盤FEMモデルによる検討

3号炉海水熱交換器建屋においては、前章の検討により側面地盤ばね（Novakばね）を考慮したモデルは過大な応答を与える一方で、観測記録からは埋め込まれていることによる建屋応答低減効果が顕著に認められたことから、建屋周辺地盤を3次元モデル化し周辺地盤の影響を詳細に検討した。

(a) 3次元FEMモデルの概要と検討方法

検討に用いた3次元FEMモデルの概要を第3.3-7図に示す。

入力地震動は3.11地震のNS方向とし、建屋周辺地盤応答の空間分布について基礎版下基盤層および地表面における建屋周辺地盤応答を評価する。



| | |
|-----|--------------------------------------------------|
| 地盤 | 線形または非線形(H-Dモデル) |
| 建屋 | 線形 |
| 減衰 | 地盤建屋ともに共通：初期剛性比例型 振動数 4Hz, 8Hz に対して 3%のレーリー減衰 |
| 入力波 | 3.11地震 NS 方向 時刻 35~75 秒の 40 秒間 |

第3.3-7図 3次元FEMモデルの概要

(b) 検討結果

建屋1階の観測記録と解析結果の加速度応答スペクトルの比較を第3.3-8図に示す。

基礎版底面と同レベルの岩盤面の加速度応答スペクトル，地表面の加速度応答スペクトルを第3.3-9図，第3.3-10図に，最大加速度分布，最大速度分布，最大ひずみ分布を第3.3-11～第3.3-13図に示す。

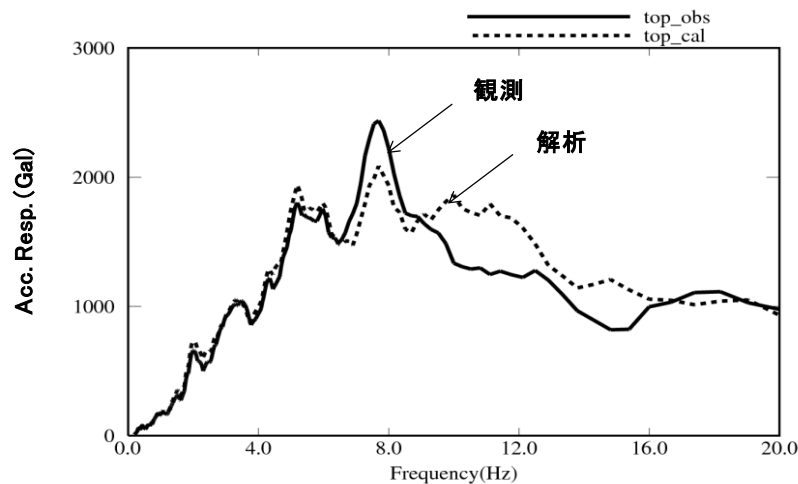
3次元地盤FEMモデルによるシミュレーション解析では建屋1階の観測記録と解析結果は概ね整合する結果となっている。

基礎版底面と同レベルの岩盤面の加速度応答スペクトルは，第3.3-9図から建屋近傍位置～建屋遠方位置まで自由地盤の応答スペクトルとほぼ同様となっており，位置の違いによる差は小さいことがわかる。

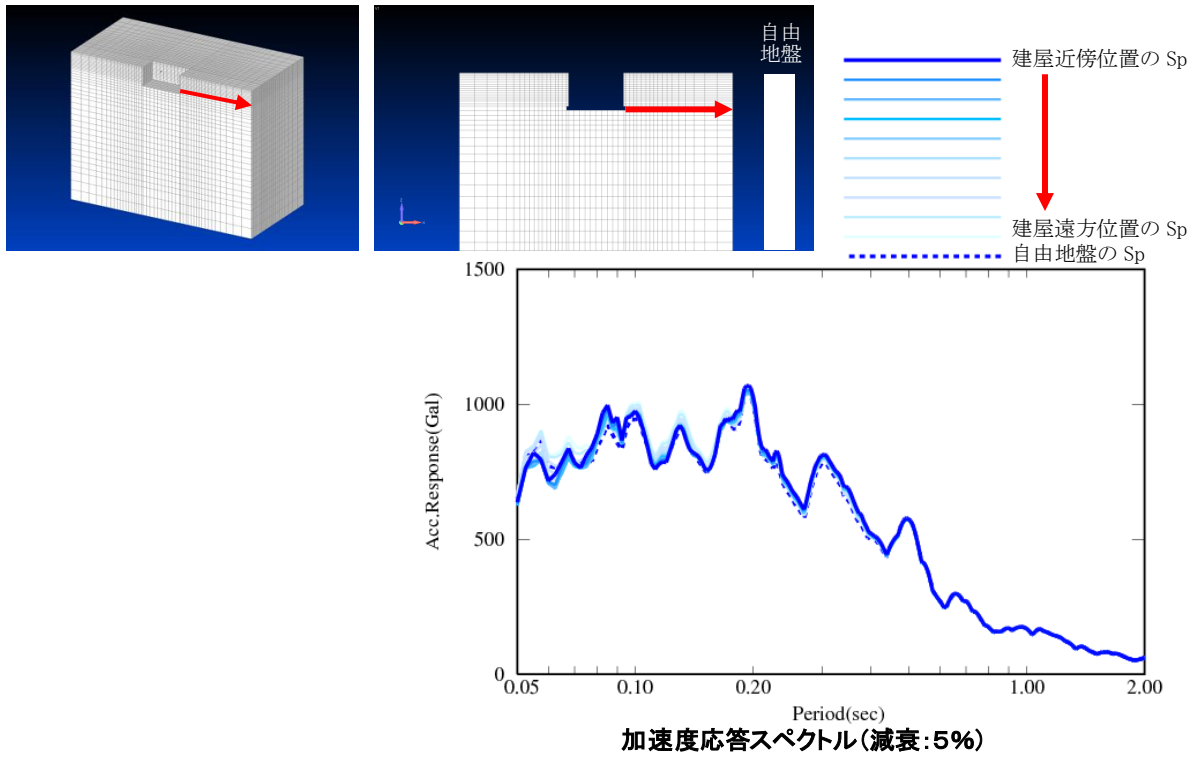
地表面の加速度応答スペクトルは，第3.3-10図から位置による違いが顕著であり建屋応答による影響が見られる。周期0.5秒付近のピークは自由地盤の1次卓越周期であり，建屋近傍位置では地盤が建屋側面に拘束されて増幅率が小さく，遠方位置自由地盤の応答に近づいている。周期0.2秒付近のピークは建屋側面に対して中間位置で増大し，遠方位置では減少し自由地盤の応答に近づいている。

第3.3-11図の最大加速度分布は比較的複雑な分布となるが，建屋近傍は遠方よりも小さい傾向が見られる。第3.3-12図の最大速度分布は建屋から離れるにつれて自由地盤に近づく傾向であり，建屋近傍は小さめである。第3.3-13図の最大ひずみ分布は建屋近傍の地盤は建屋に拘束されて遠方地盤に比べて最大ひずみは小さくなっている。

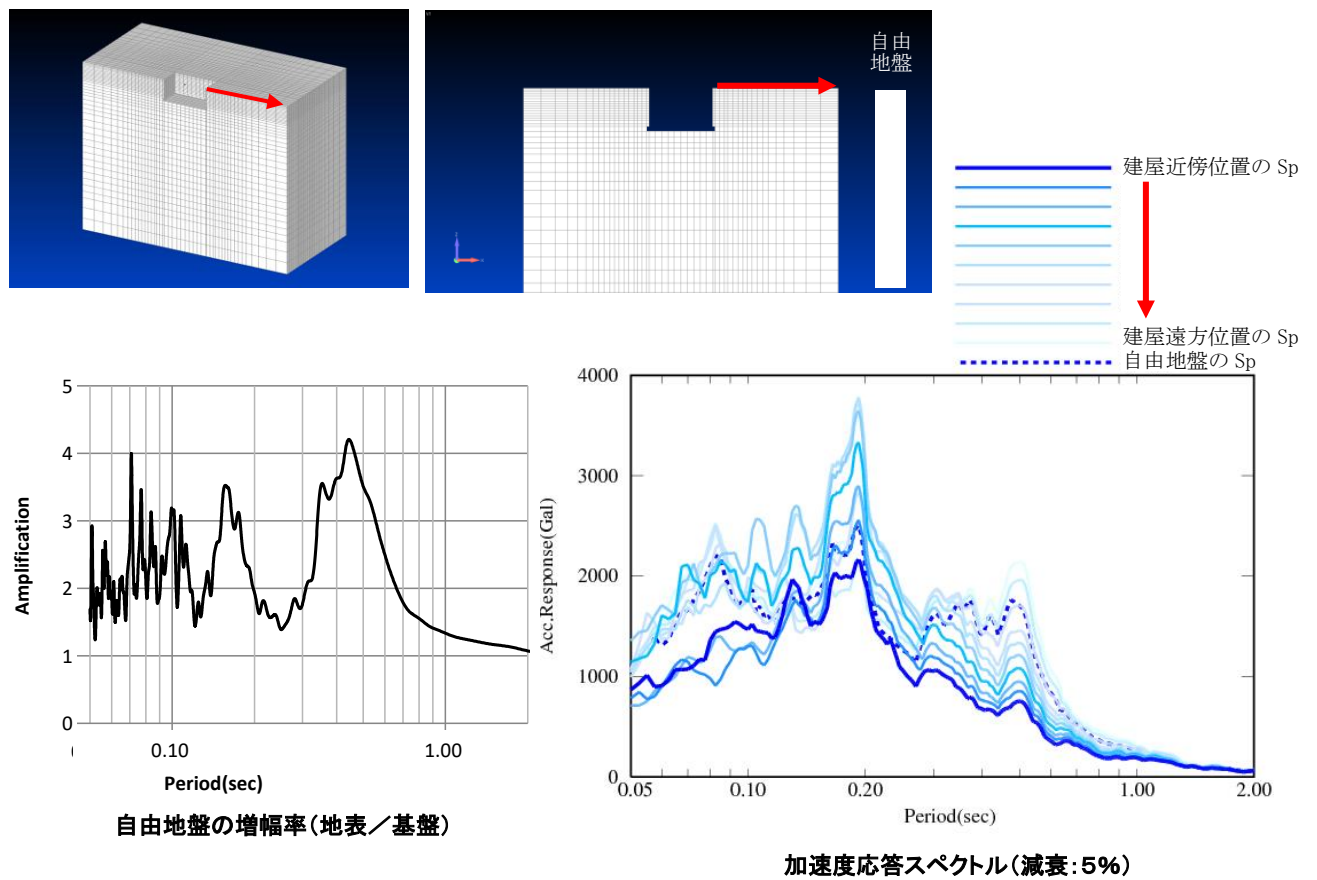
以上から，建屋周辺地盤の応答分布には偏りが生じており，建屋近傍では建屋影響があり，離れるに従い自由地盤の応答に近づく傾向が確認された。



第3.3-8図 加速度応答スペクトル (h=5%)
(建屋上部 (1階), NS方向)

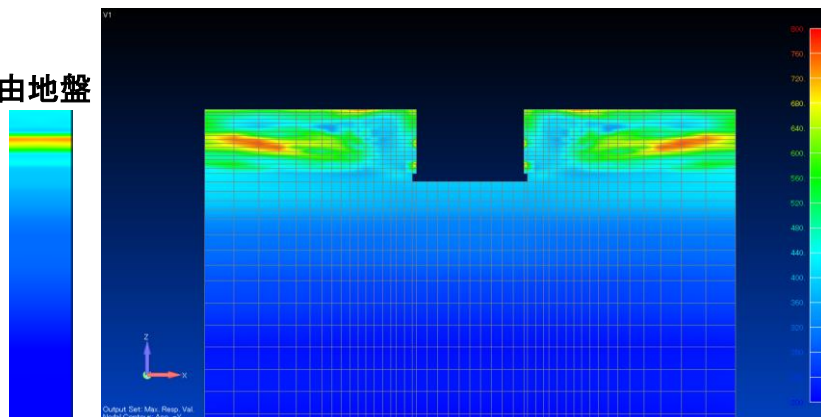


第 3.3-9 図 加速度応答スペクトル (基礎版底面と同レベルの岩盤面)



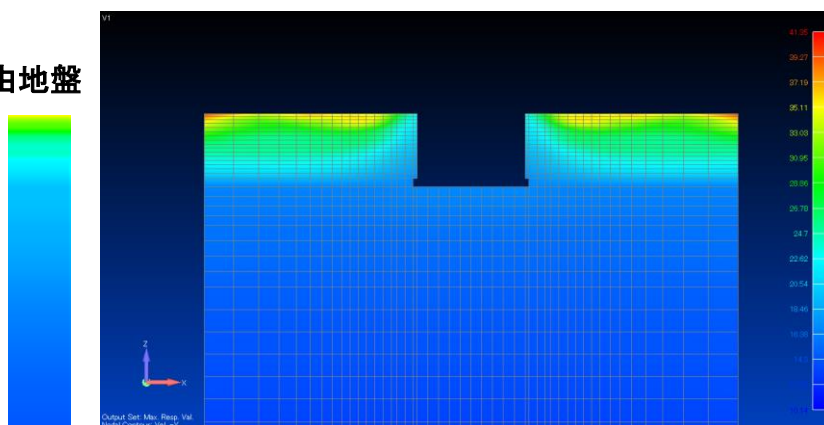
第 3.3-10 図 加速度応答スペクトル (地表面)

自由地盤



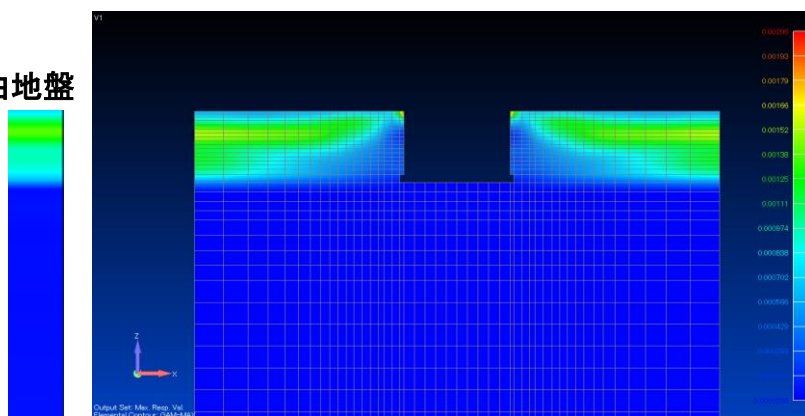
第 3.3-11 図 最大加速度分布

自由地盤



第 3.3-12 図 最大速度分布

自由地盤



第 3.3-13 図 最大ひずみ分布

(4) 検討結果のまとめ

2号炉原子炉建屋及び3号炉海水熱交換器建屋について、側面地盤ばね(Novakばね)の有無が建屋応答に与える影響等を、地震観測記録を用いた建屋応答解析により確認した。その結果、

- ① 建屋重量の重い2号炉原子炉建屋を対象とした建屋シミュレーション解析、また、比較的小規模で建屋全体が埋め込まれている3号炉海水熱交換器建屋を対象とした建屋シミュレーション解析の両方で、側面地盤ばね(Novakばね)を考慮した応答結果は観測記録より過大な応答結果を与えた。
- ② 3号炉海水熱交換器建屋を対象とした建屋シミュレーション解析において、埋め込まれていることによる建屋応答低減効果が認められることを確認した。

JEAG4601では、側面地盤ばね(Novakばね)は、支持地盤と表層地盤のインピーダンス比が大きい場合、その適合性に留意する必要があることが記載されているが、特に女川のように支持地盤が硬質岩盤で、埋戻し土に掘削土等を用いて施工した場合には、Novakばねは過大な応答結果を与えるおそれがあるため、今回工認の原子炉建屋の地震応答解析モデルには側面地盤ばねは適用しないこととする。

また、海水熱交換器建屋については、Novakばねによる埋込み効果は実際の応答を現しにくい(過大な応答となる)一方で、観測記録によるシミュレーション解析から埋め込まれていることによる建屋応答低減効果が認められることから、そのメカニズムについて周辺地盤を3次元FEMモデル化し検討を行った。その結果、3次元地盤FEMモデルでは、3.11地震のシミュレーション解析で建屋上部の応答が概ね観測記録と整合しており、建屋近傍の周辺地盤の応答は建屋応答の影響を受けて、遠方の自由地盤の応答とは違った傾向となること、最大加速度、最大速度、最大ひずみは建屋近傍よりも遠方の自由地盤のほうが大きめとなることが確認された。したがって、Novakばねによる埋込み効果が実際の応答を現しにくいのは、Novakばねでは遠方(自由地盤相当)の地盤性状をモデル化しているのに対し、建屋近傍の実際の地盤応答は建屋により抑えられていることをうまく再現できないことから、建屋に入力する地震動を大きく見積もる場合があること等が要因の一つと考えられる。

4. 今回工認における周辺地盤による影響の解析モデルへの反映（原子炉建屋）

4.1 基準地震動 S_s に対する入力地震動評価用地盤モデルの設定概要

（1）地盤モデル設定の流れ

3章での3.11地震における表層地盤が入力地震動に与える影響の検討結果から、表層地盤の非線形性を適切に考慮することで基盤と表層地盤の波動伝播特性を考慮した入力地震動の算定が可能と考えられる。

ここでは、第4.1-1図に示す基準地震動 S_s の地震応答解析に用いる入力地震動評価用地盤モデル設定フローに従い地震動の振幅に応じた非線形特性を考慮した地盤モデルを設定する。

設定の基本的考え方は以下のとおり。

① 地盤モデルの仮設定

- ・建設時の掘削状況や岩盤レベルの傾向も踏まえ2層地盤（表層地盤下部及び表層地盤上部）を設定
- ・パラメータスタディの初期値としての層境界位置や各地盤の物性値については、過去の調査結果等から設定

② 仮設定した地盤モデルに対する観測記録を用いた検討（線形モデルでの検討）

- ・以下のパラメータスタディにより、表層地盤の層境界、表層地盤の V_s について検討する。
 - a. 層境界のパラメータスタディ（O. P. -2m～+2m）
 - b. 表層地盤下部のパラメータスタディ（ $V_s=800\sim 1000\text{m/s}$ ）
 - c. 表層地盤上部のパラメータスタディ（ $V_s=300\sim 600\text{m/s}$ ）

③ ベースモデルの決定

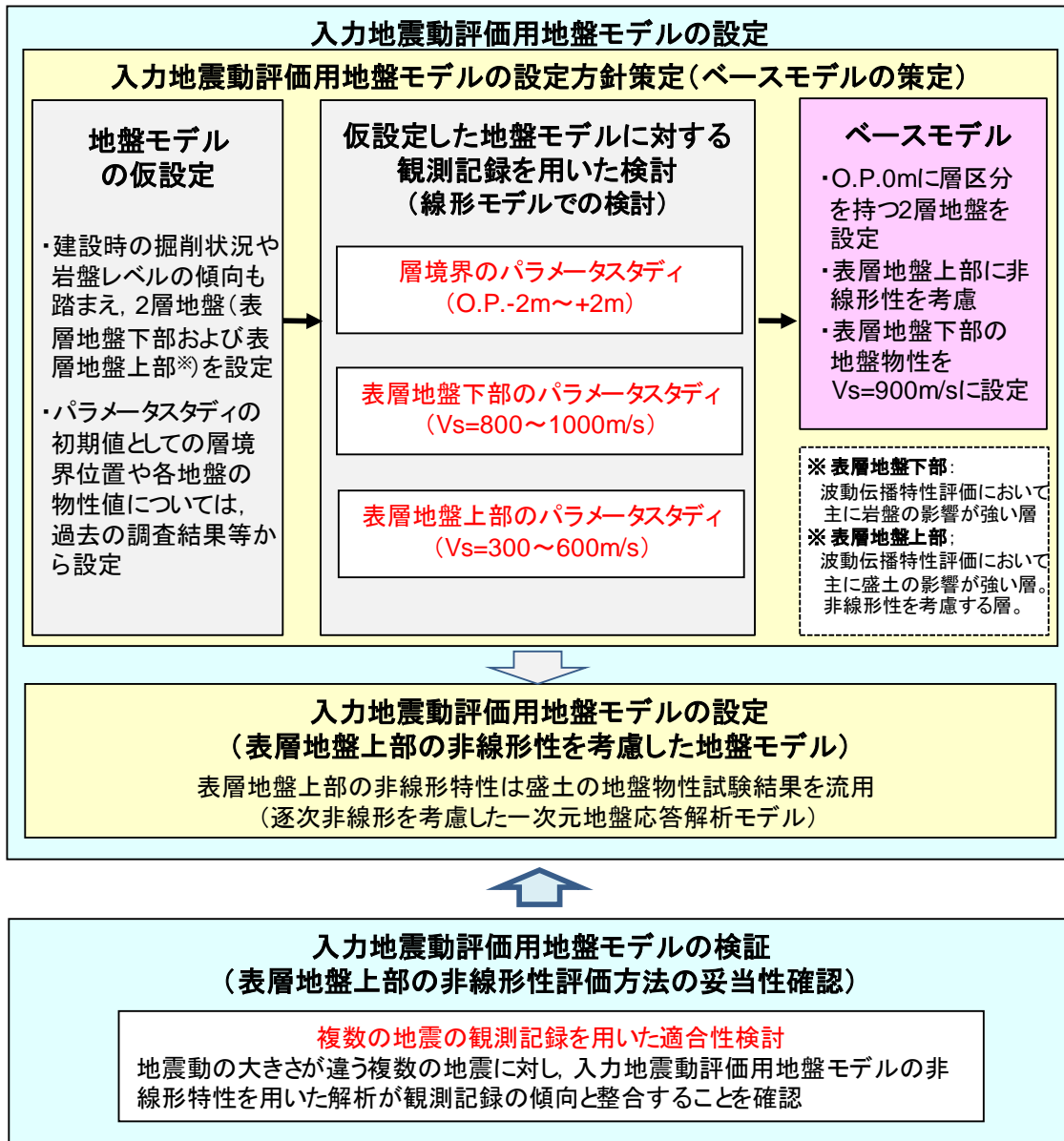
- ・O. P. 0mに層区分を持つ2層地盤を設定
- ・表層地盤下部の地盤物性を900m/sに設定
- ・上部地盤に非線形性を考慮

④ 入力地震動評価用地盤モデルの設定

（表層地盤上部の非線形性を考慮した地盤モデル）

- ・2層の表層地盤の内、表層地盤上部については、非線形化の影響が大きいと考えられること、また、自由地盤のはぎとり解析においては表層部のみの非線形性を考慮することにより表層地盤で得られた観測記録の傾向が再現できたこと、パラメータスタディにより上層部の V_s を変えることで適切な伝達特性を概ね評価できることから、非線形特性は地盤調査結果に基づき設定する。

以上の検討によって策定した入力地震動評価用地盤モデルに対し、様々な地震動レベルの複数の地震観測記録を用いて適合性を検証する。



第 4.1-1 図 基準地震動 S_s の地震応答解析に用いる地盤モデル設定フロー

(2) 地盤モデルの仮設定

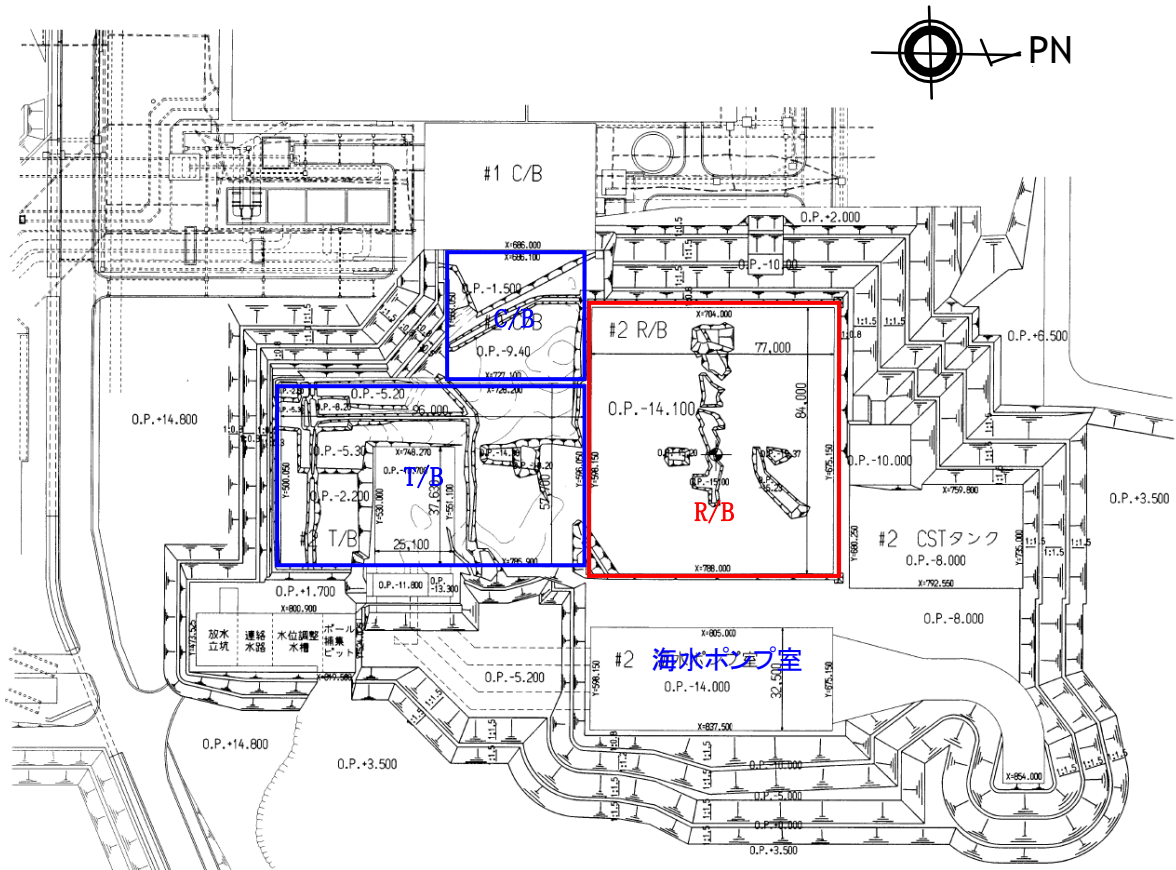
a. 表層地盤の層境界の仮設定

女川2号炉建設時の地盤の掘削状況に基づき、一次元地盤モデルの表層地盤と岩盤の境界面の深さを設定する。

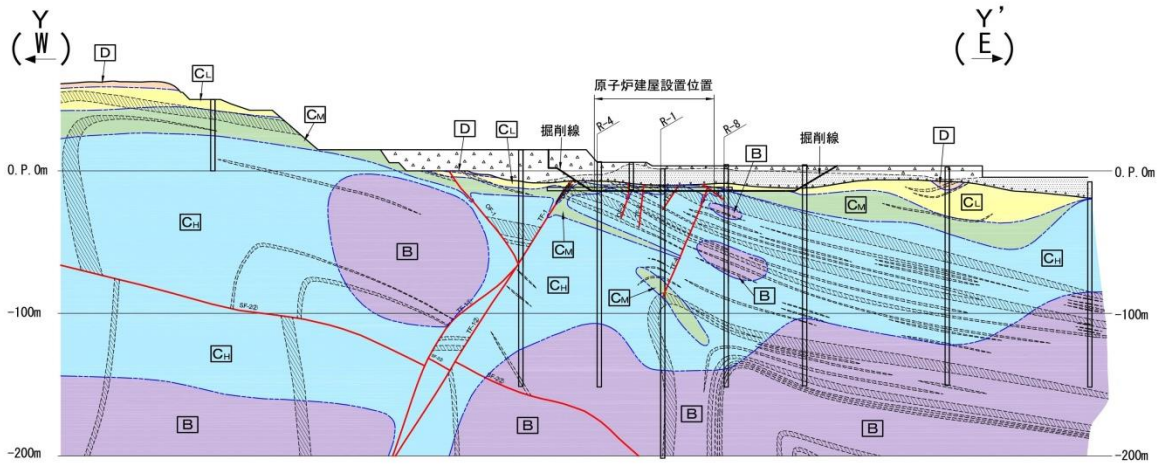
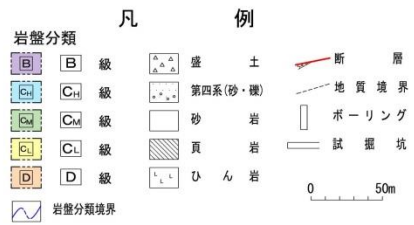
第4.1-2図に2号炉建設時の地盤の掘削状況（平面図）を、第4.1-3図に岩盤分類図（東西断面）を示す。2号炉建設時の地盤の掘削状況から、女川2号炉原子炉建屋周辺の地盤の大部分は0.P.0mまで表層地盤の掘削が行われており、竣工後は現在のG.L.面である0.P.+14.8mまで埋め戻されている。

0.P.0mより浅部地盤の建屋周辺状況は、北と東西が地質調査時とほぼ同じ状況で埋戻し土が分布している。一方、南は硬い岩盤となっている。

以上のことから、表層地盤については、波動伝播特性において主に岩盤の影響が支配的な「表層地盤下部」と、主に盛土の影響が支配的な「表層地盤上部」（非線形性を考慮する層）の2層に分割し、その層境界は、建設時の掘削状況および地質調査時のPS検層範囲と対応する0.P.0mに仮設定する。



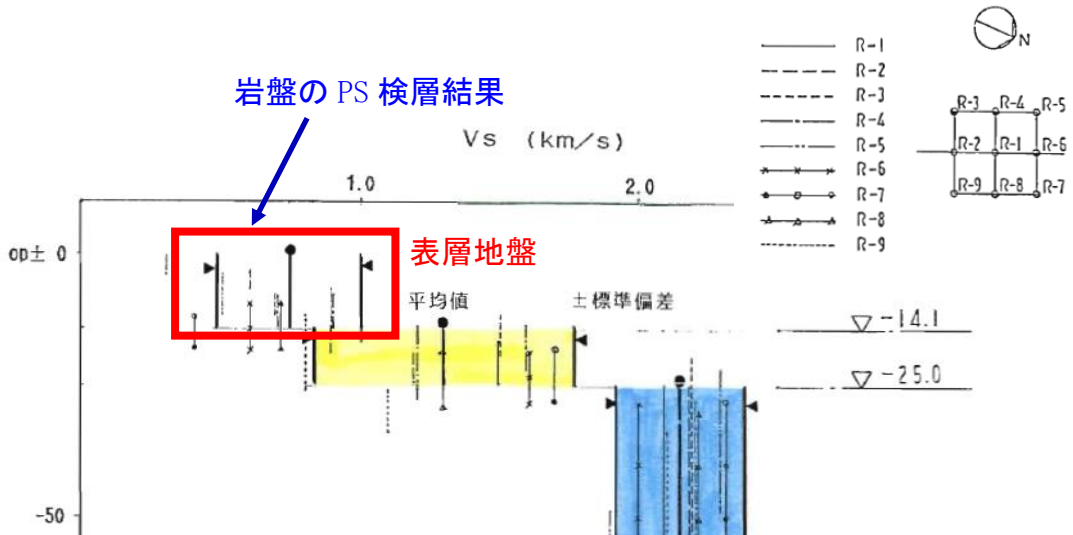
第 4.1-2 図 2号炉建設時の地盤の掘削状況（平面図）



第 4.1-3 図 岩盤分類図（東西断面）

b. 表層地盤下部 (O.P. 0m~O.P. -14.1m) の地盤物性の仮設定

PS 検層結果では, O.P. 0m~O.P. -14.1m 付近までの表層地盤のせん断波速度 V_s はおよそ 500~1000m/s に分布していること, 3.11 地震の観測記録の分析, 自由地盤のはぎとり地盤モデルでは 1000m/s 程度であったことから, せん断波速度 V_s を表層地盤の PS 検層結果の上限値に近い 900m/s 程度に仮設定する。女川 2 号炉原子炉建屋位置の PS 検層結果を第 4.1-4 図に, 3.11 地震時の最適化はぎとり地盤モデルを第 4.1-1 表に示す。



第 4.1-4 図 女川 2 号炉原子炉建屋位置の PS 検層結果

第 4.1-1 表 3.11 地震時の最適化はぎとり地盤モデル

| 深さ | | 層厚 (m) | 密度 (t/m^3) | V_s (m/s) | 減衰定数 $h(f)$ | |
|-------------|-------------|-----------|-------------------|----------------|-------------|----------|
| G.L. (m) | O.P. (m) | | | | 水平 | |
| | | | | | h_0 | α |
| 0 | 18.7 | | | | | |
| -1.7 | 17.0 | 1.7 | 2.10 | 112 | 0.44 | 0.38 |
| -5.0 | 13.7 | 3.3 | 2.10 | 112 | 0.44 | 0.38 |
| -21.6 | -2.9 | 16.6 | 2.10 | 1001 | 0.51 | 0.19 |
| -27.3 | -8.6 | 5.7 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -34.5 | -15.8 | 7.2 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -61.5 | -42.8 | 27.0 | 2.66 | 2000 | 1.00 | 0.87 |
| -81.8 | -63.1 | 20.3 | 2.68 | 2200 | 0.77 | 1.00 |
| -147.1 | -128.4 | 65.3 | 2.68 | 2600 | 0.77 | 1.00 |

解放基盤
表面相当

(3) 仮設定した地盤モデルに関する観測記録を用いた検討

a. 表層地盤の層境界に関する検討 (詳細は添付6参照)

(a) 検討概要

3.2 項の自由地盤のはぎとり地盤モデルの検討では、表層を分割すること、最表層の物性値を同定することで、小振幅から大振幅までの観測記録を再現できることがわかっている。

建設時の掘削状況から仮設定した O.P. 0m の表層地盤の層境界について、観測記録を用いたパラメータスタディを実施し、ベースとなる地盤モデルの層境界の最適値について検討する。

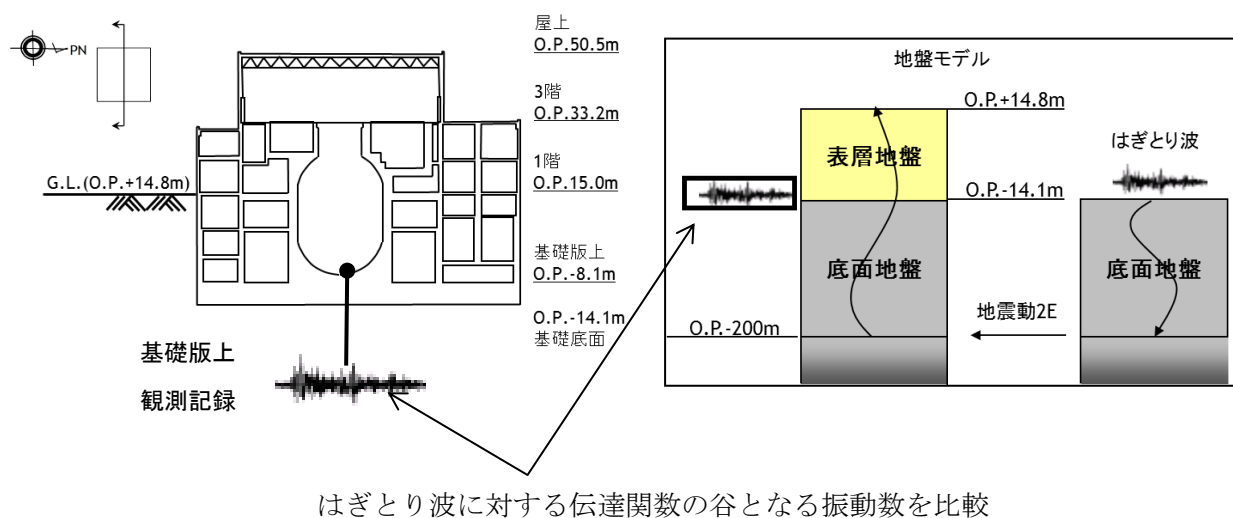
(b) 検討方法

表層地盤の層境界 O.P. 0m の検証として仮設定した地盤モデルを用いて感度解析を実施する。

仮設定した地盤モデルは、表層地盤下部のせん断波速度 V_s を 900m/s、表層地盤上部のせん断波速度 V_s を 350m/s とし、表層地盤の層境界を O.P. -2m ~ O.P. +2m の間で変動させて検討を実施する。表層地盤の層境界に関する検討用に仮定した地盤モデルの諸元を第 4.1-2 表に示す。

検討は、自由地盤の観測記録から算定したはぎとり波に対する基礎版上観測記録と検討用に仮定した地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル (O.P. -14.1m) の入力地震動 (E+F+P 波, P は補正水平力の時刻歴波形) の伝達関数に表れる表層地盤の 1 次周期に対応する 4~6Hz 付近の谷の再現性およびはぎとり波を用いた建屋のシミュレーション解析結果と観測記録の適合性を確認することにより行う。対象とする地震は、3.11 地震および 4.7 地震とした。

表層地盤物性の検討方法の概念図を第 4.1-5 図に示す。



第 4.1-5 図 表層地盤物性の検討方法の概念

第 4.1-2 表 表層地盤の層境界に関する検討用に仮定した地盤モデル
(赤文字部分が仮定した値)

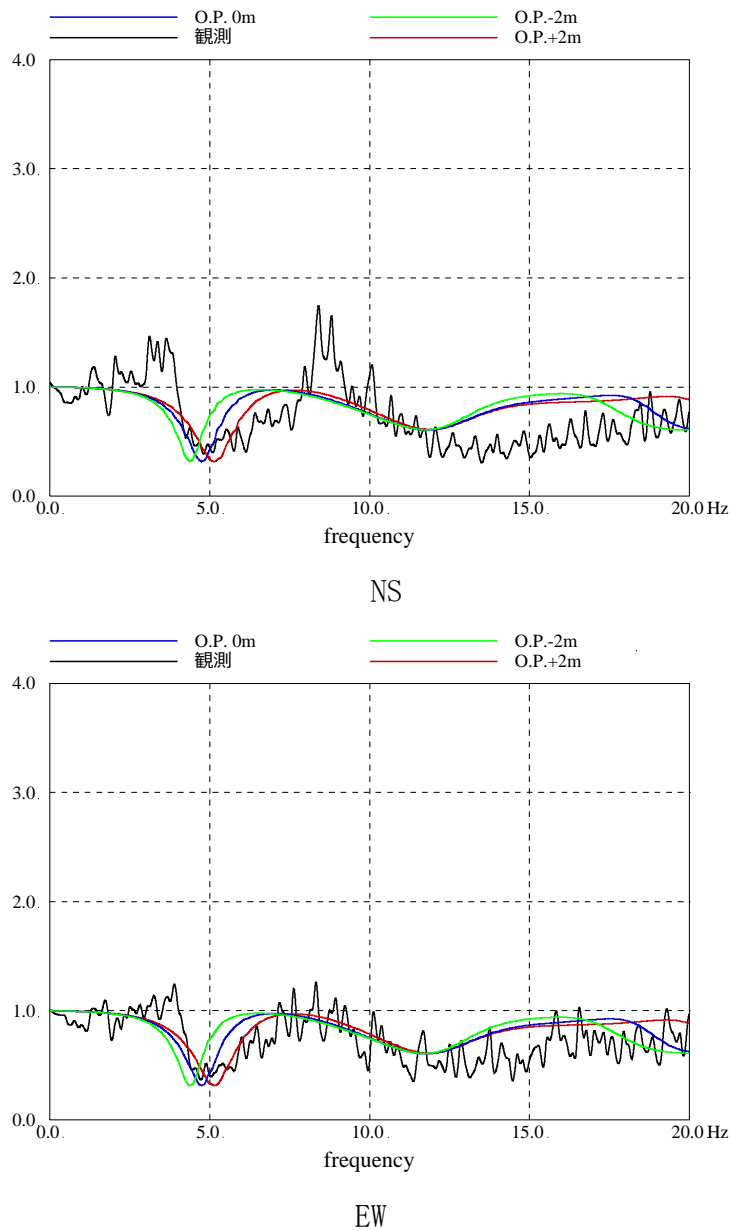
| | 地層レベル O.P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 Vs (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|-------------------|-----------------------------------------|--------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.8 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 350 | 3 |
| | 2.0~-2.0 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.1 | 23.8 (2.43tf/m ³) | 1300 | 3 |
| | -25.0 | 24.6 (2.51tf/m ³) | 2150 | 3 |
| | -80.0 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |
| | -200 ~ ∞ | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |

(c) 検討結果

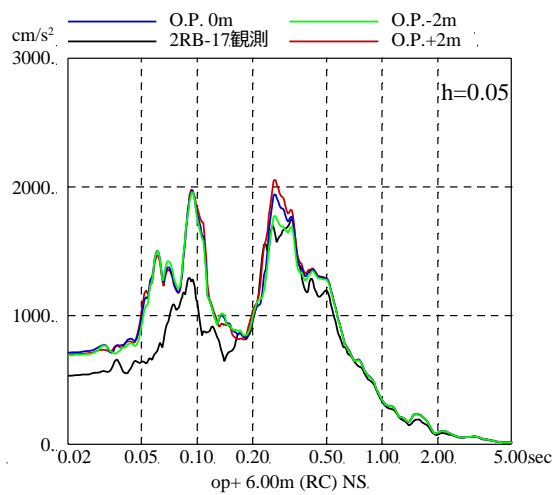
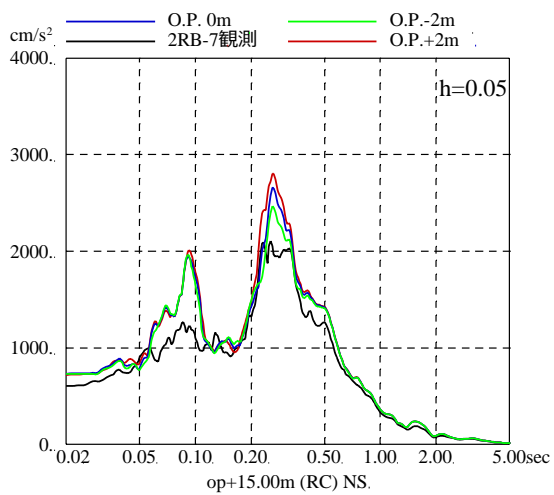
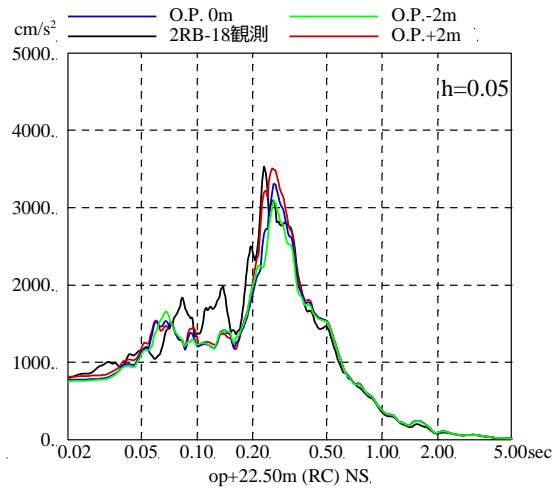
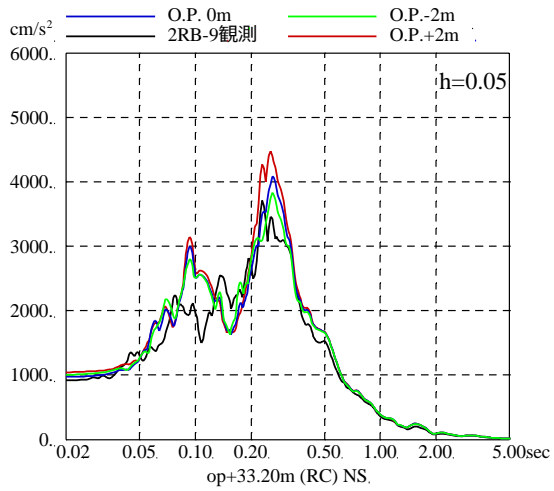
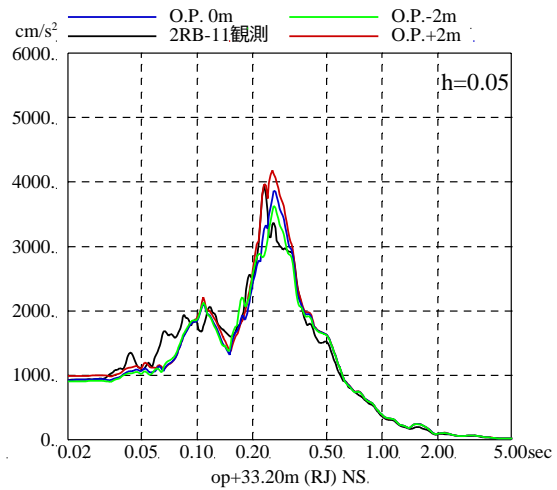
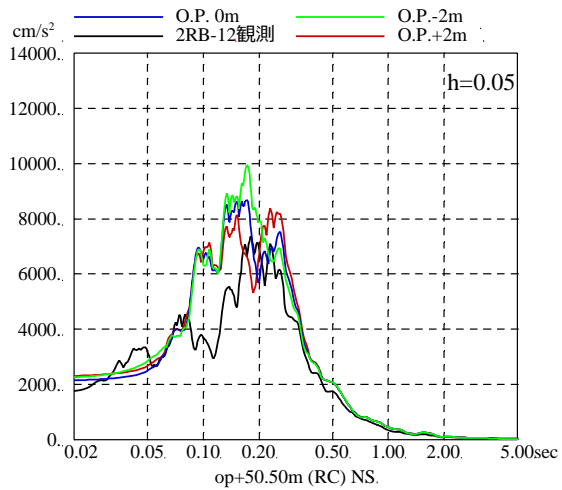
表層地盤の層境界に関する検討結果の伝達関数比較を第 4.1-6 図に示す。また、床応答スペクトルの比較を第 4.1-7 図に示す。

伝達関数を比較した結果、表層地盤の 1 次周期 (4~6Hz 付近) の再現性は、表層地盤の層境界を 0. P. 0m と設定した場合に観測記録との適合が良い。

床応答スペクトルの比較においては、伝達関数による検討程の大きな差異は見られないものの、建屋の 1 次周期 (0.2~0.3 秒) 付近のピークに着目すると 0. P. -2m の結果は観測記録に比べて小さい傾向にあり、0. P. +2m の結果は観測記録に比べて過大に評価する傾向となっている。0. P. 0m が観測を平均的に表している。



第 4.1-6 図 はぎとり波と地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル (0. P. -14.1 m) の地震動 (E+F+P 波, P は補正水平力の時刻歴波形) の伝達関数 (3.11 地震)



第 4.1-7 図 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトル)
(3.11 地震, NS 方向, 減衰 5%)

b. 表層地盤下部の地盤物性の検討（詳細は添付 7 参照）

(a) 検討概要

自由地盤のはざとり地盤モデルの傾向と PS 検層結果から表層地盤下部（O. P. 0m ~ O. P. -14. 1m）のせん断波速度 V_s は 900 m/s に仮設定しているが、観測記録を用いたパラメータスタディを実施し、ベースとなる地盤モデルの表層地盤下部のせん断波速度の最適値について検討する。

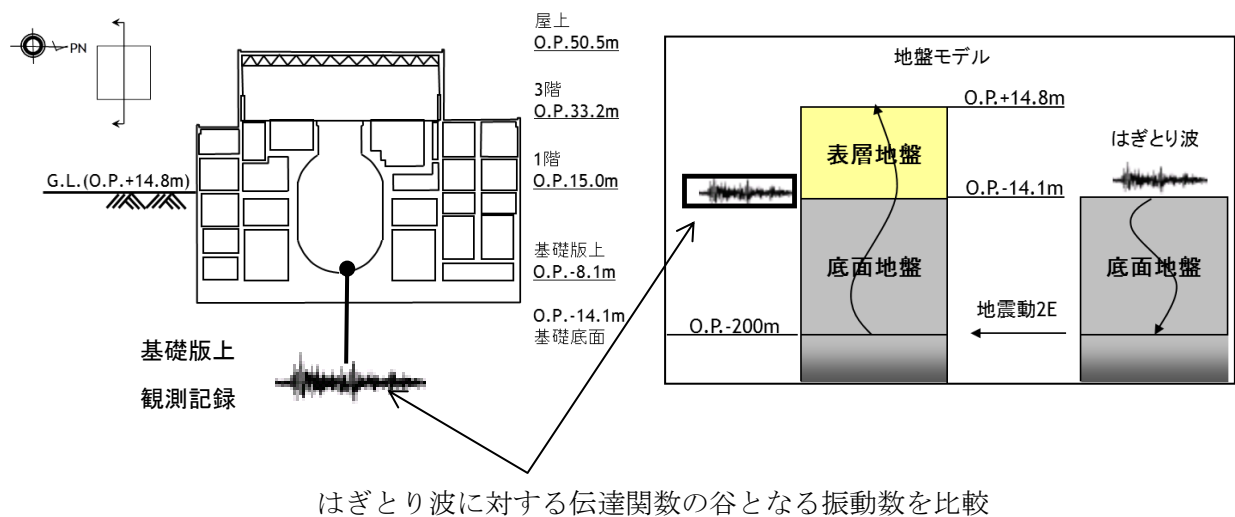
(b) 検討方法

表層地盤下部（O. P. +14. 8m~O. P. 0m）のせん断波速度 V_s の検証として、仮設定した地盤モデルを用いて感度解析を実施した。

仮設定した地盤モデルは、表層地盤の層境界を O. P. 0m, 表層上部のせん断波速度 V_s を 350m/s とし、表層地盤下部のせん断波速度 V_s を 800~1000m/s の間で変動を考慮して検討を実施する。表層地盤下部の地盤物性の検討用に仮定した地盤モデルの諸元を第 4. 1-3 表に示す。

検討は、自由地盤の観測記録から算定したはざとり波に対する基礎版上観測記録と検討用に仮定した地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル（O. P. -14. 1m）の入力地震動（E+F+P 波, P は補正水平力の時刻歴波形）の伝達関数に表れる表層地盤の 1 次周期に対応する 4~6Hz 付近の谷の再現性およびはざとり波を用いた建屋のシミュレーション解析結果と観測記録の適合性を確認することにより行う。対象とする地震は、3. 11 地震および 4. 7 地震とした。

表層地盤物性の検討方法の概念図を第 4. 1-8 図に示す。



第 4. 1-8 図 表層地盤物性の検討方法の概念

第 4.1-3 表 表層地盤下部の地盤物性の検討用に仮定した地盤モデル
(赤文字部分が仮定した値)

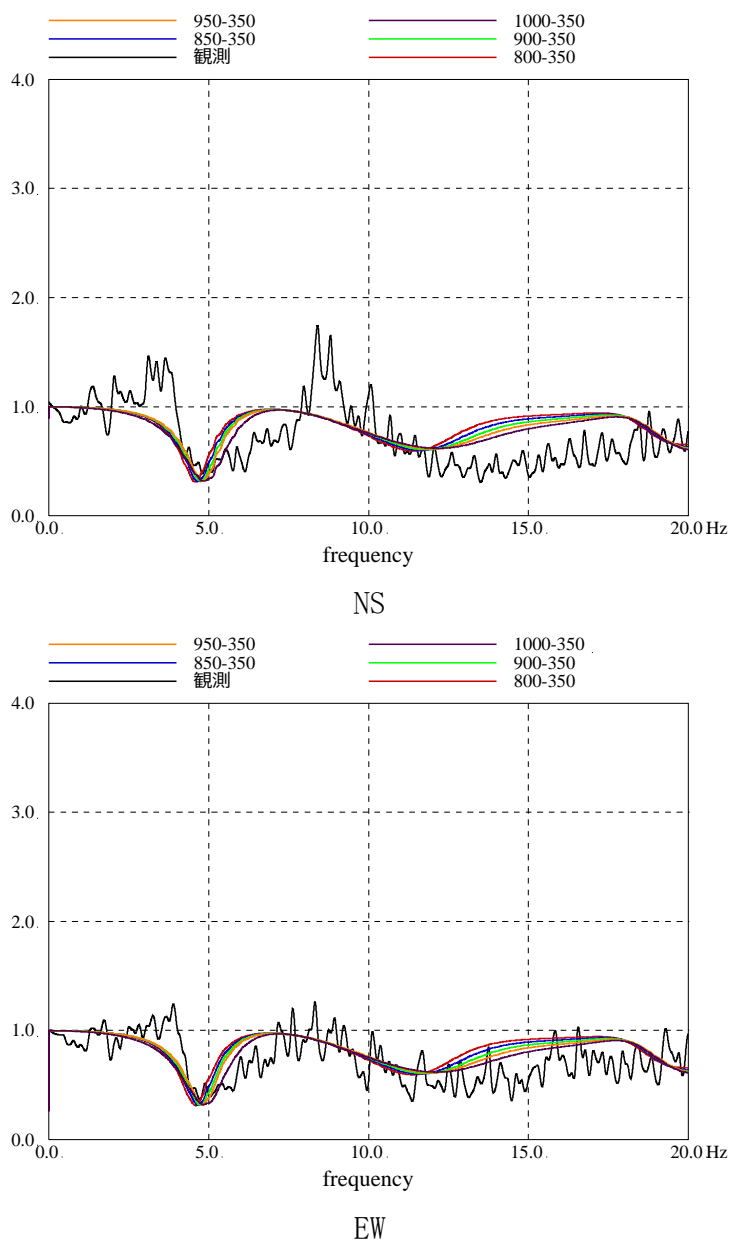
| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 Vs (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|--------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.8 | 23.3(2.38tf/m ³) | 350 | 3 |
| | 0.0 | 23.3(2.38tf/m ³) | 800~1000 | 3 |
| 底面地盤 | -14.1 | 23. 8(2.43tf/m ³) | 1300 | 3 |
| | -25.0 | 24.6(2.51tf/m ³) | 2150 | 3 |
| | -80.0 | 25.0(2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |
| | -200 ~ ∞ | 25.0(2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |

(c) 検討結果

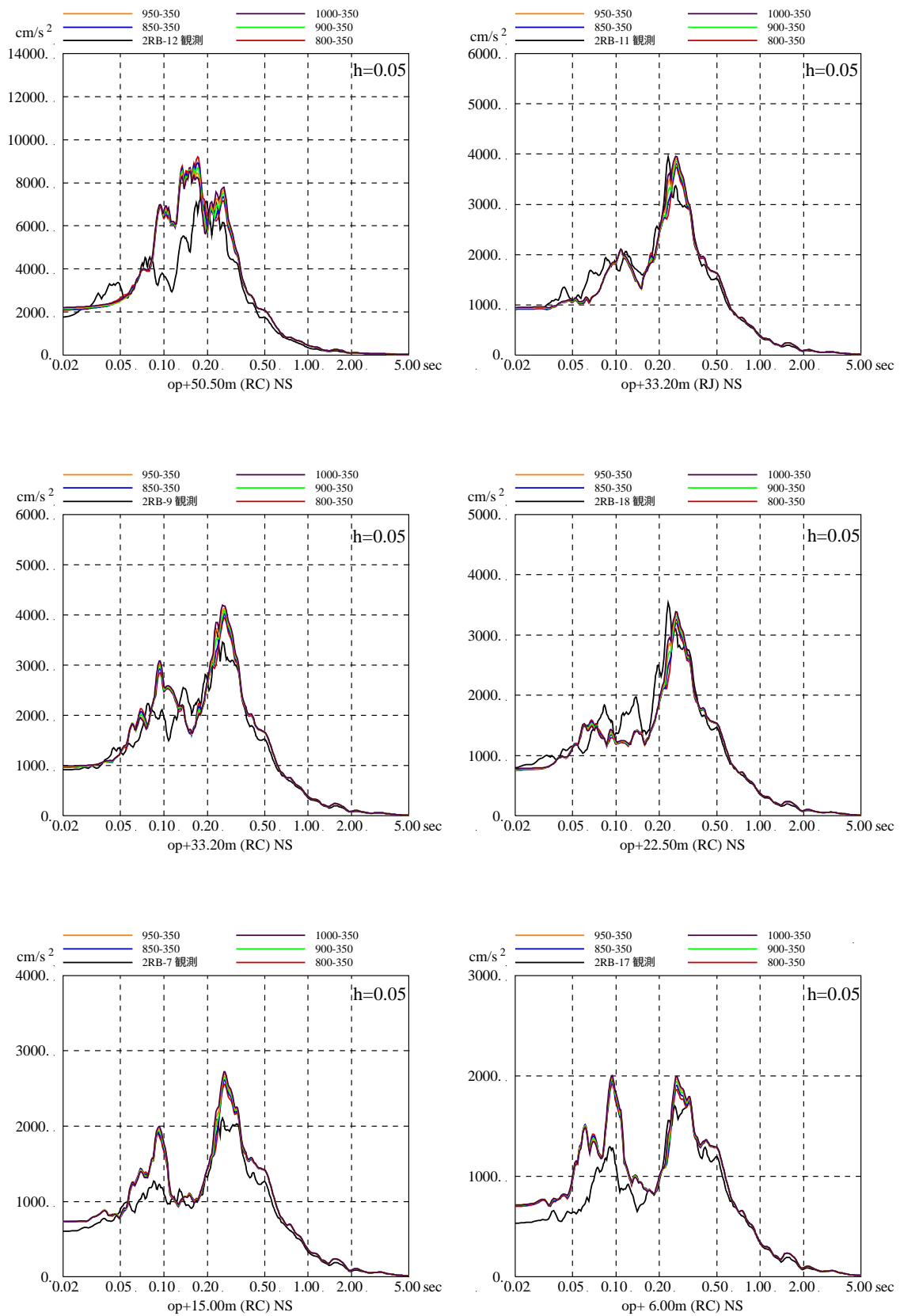
表層地盤下部の地盤物性の検討結果の伝達関数の比較を第 4. 1-9 図に示す。また、床応答スペクトルの比較を第 4. 1-10 図に示す。

検討結果から、伝達関数の検討結果から、伝達関数の谷の振動数 (4~6Hz) は表層地盤下部のせん断波速度 V_s を 900m/s 程度に設定した場合に観測記録との適合が良い。

床応答スペクトルの比較においては、伝達関数による検討程の大きな差異は見られない。



第 4. 1-9 図 はぎとり波と地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル (0. P. -14. 1 m) の地震動 (E+F+P 波, P は補正水平力の時刻歴波形) の伝達関数 (3. 11 地震)



第 4.1-10 図 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトル)
(3.11 地震, NS 方向, 減衰 5%)

c. 表層地盤上部の地盤物性の検討(非線形化による影響検討)(詳細は添付8参照)

(a) 検討概要

自由地盤のはざとり地盤モデルの検討では、表層地盤を分割すること、表層地盤上部の物性値を同定することで、小振幅から大振幅までの観測記録を再現できることがわかっている。

表層地盤は、3.11地震等による非線形化の影響が大きいと考えられることから、2号炉原子炉建屋の観測記録の分析からも表層地盤上部に非線形化の影響が現れているか検討する。

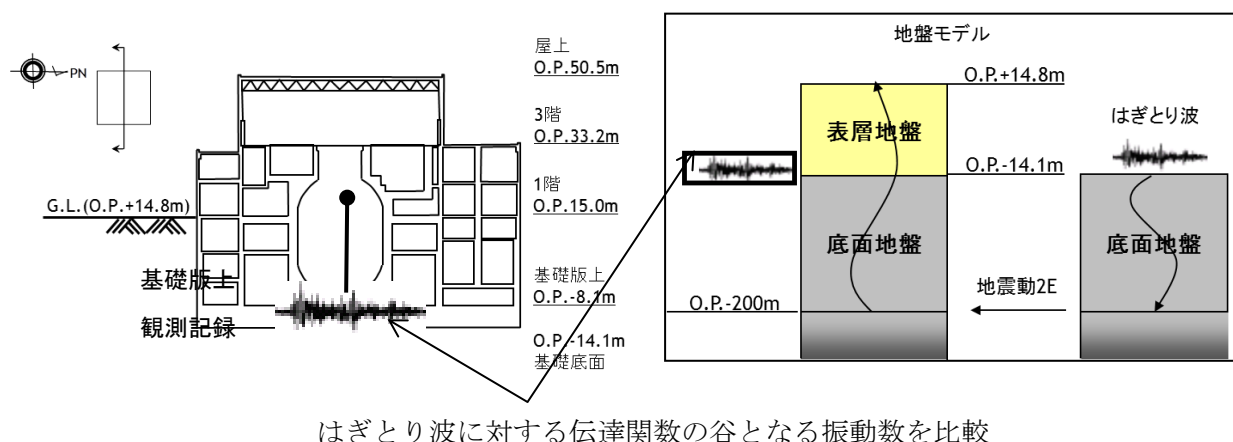
(b) 検討方法

表層地盤上部(O.P.+14.8m~O.P.0m)の非線形化の有無を確認するため、仮設定した地盤モデルを用いて感度解析を実施した。

仮設定した地盤モデルは、表層地盤の層境界をO.P.0m、表層地盤下部のせん断波速度 V_s を900m/sとし、表層地盤上部のせん断波速度 V_s を300~600m/sの間で変動させるモデルとする。表層地盤上部の地盤物性の検討用に仮定した地盤モデルの諸元を第4.1-4表に示す。

検討は、自由地盤の観測記録から算定したはざとり波に対する基礎版上観測記録と検討用に仮定した地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル(O.P.-14.1m)の入力地震動(E+F+P波、Pは補正水平力の時刻歴波形)の伝達関数に表れる表層地盤の1次周期に対応する4~6Hz付近の谷の再現性およびはざとり波を用いた建屋のシミュレーション解析結果と観測記録の適合性を確認することにより行う。検討に用いた地震は、過去に観測された加速度振幅の大きい地震と3.11地震直前の2011年3月9日の地震とし、その諸元を第4.1-5表(検討に用いた地震諸元)に示す。

表層地盤物性の検討方法の概念図を第4.1-11図に示す。



第4.1-11図 表層地盤物性の検討方法の概念

第 4.1-4 表 表層地盤上部の地盤物性の検討用に仮定した地盤モデル
(赤文字部分が仮定した値)

| | 地層レベル O.P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 Vs (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|-------------------|-----------------------------------------|--------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 300~600 | 3 |
| | 0.00 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 (2.43tf/m ³) | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 (2.51tf/m ³) | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |

第 4.1-5 表 検討に用いた地震諸元

| 地震 | M | 震源地 | 自由地盤 B2 地点(地中記録) 最大加速度 (PN 基準に方位補正) (cm/s ²) | | |
|----|--------------------|-----|-------------------------------------------------------------------|-------|-----|
| | | | NS 方向 | EW 方向 | |
| 1 | 2005/8/16 11:46 | 7.2 | 宮城県東方沖 | 233 | 221 |
| 2 | 2011/3/9 11:45 | 7.3 | 宮城県東方はるか沖 | 30 | 12 |
| 3 | 2011/3/11 14:46 | 9.0 | 宮城県東方はるか沖 | 467 | 421 |
| 4 | 2011/4/7 23:32 | 7.2 | 宮城県東方沖 | 321 | 396 |

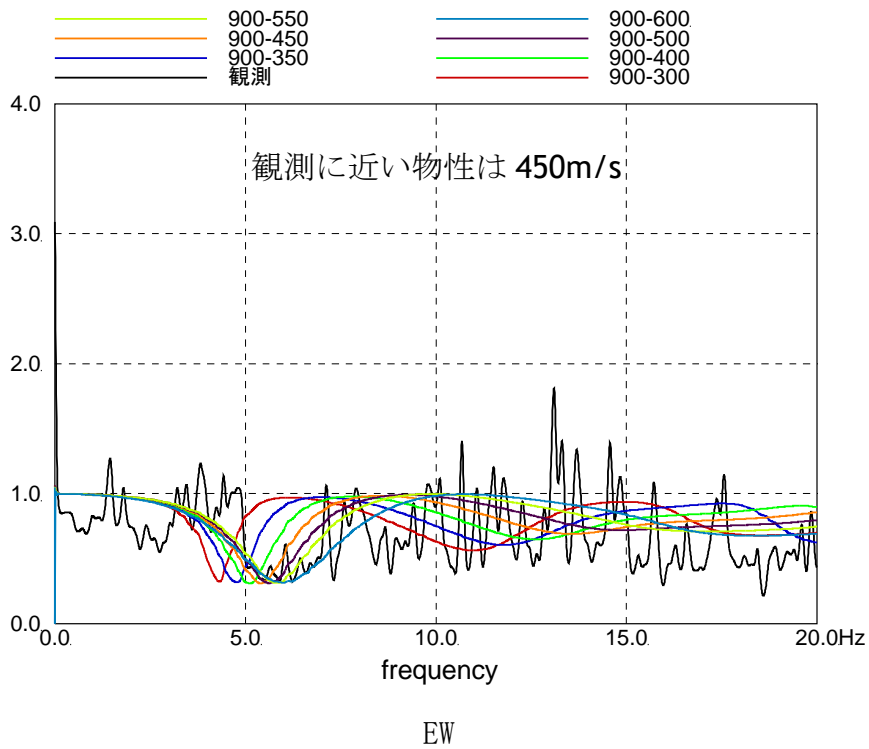
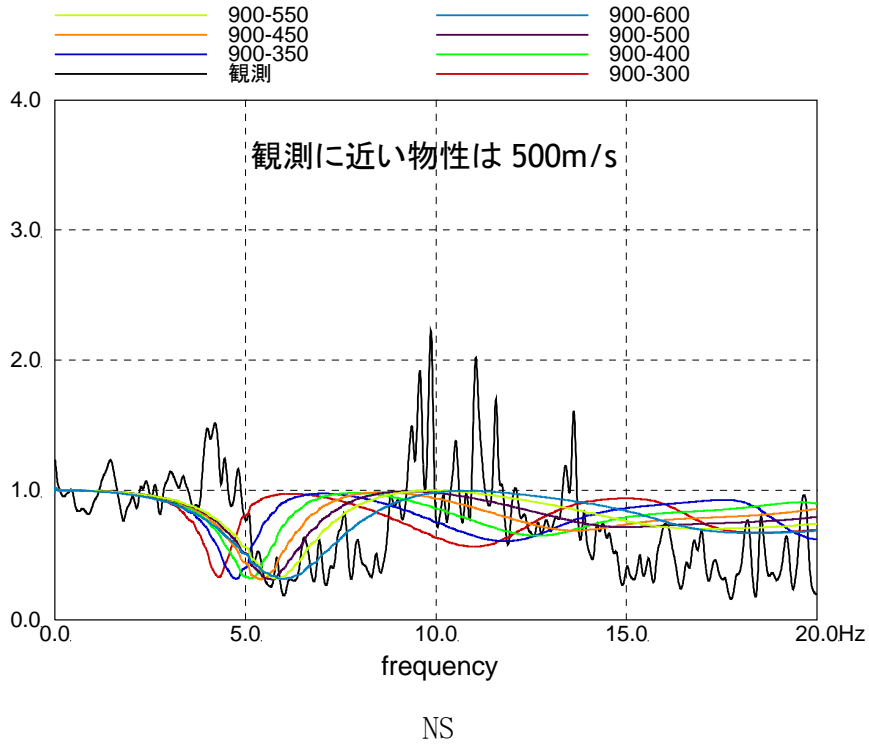
(c) 検討結果

はぎとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数とはぎとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較を第 4. 1-12 図～4. 1-15 図に、はぎとり波入力 of シミュレーション解析の床応答スペクトルの比較を第 4. 1-16 図に示す。

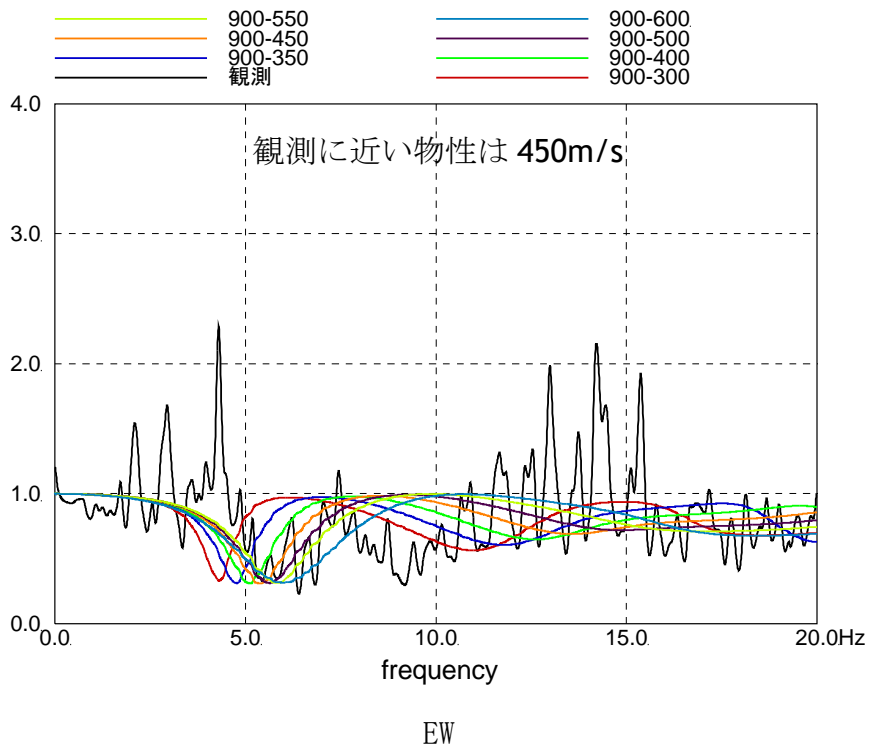
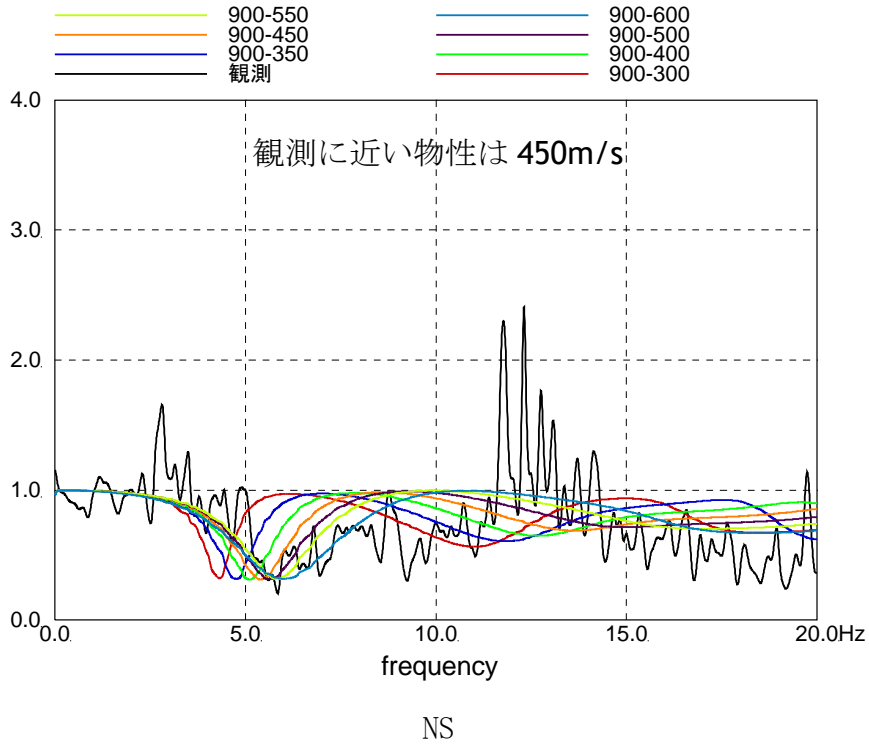
伝達関数の比較においては、2005/8/16 の宮城県沖の地震と 2011/3/9 の地震では、表層地盤上部のせん断波速度 V_s が 450m/s～500m/s の場合に観測記録に対応するが、3. 11 地震と 4. 7 地震では、350m/s の場合が観測記録と良い対応を示している。

地震動の振幅レベルにより表層地盤上部の最適となるせん断波速度が異なることから、表層地盤上部では非線形化の影響が確認された。応答スペクトルの比較においては、伝達関数による検討程の大きな差異は見られなかった。

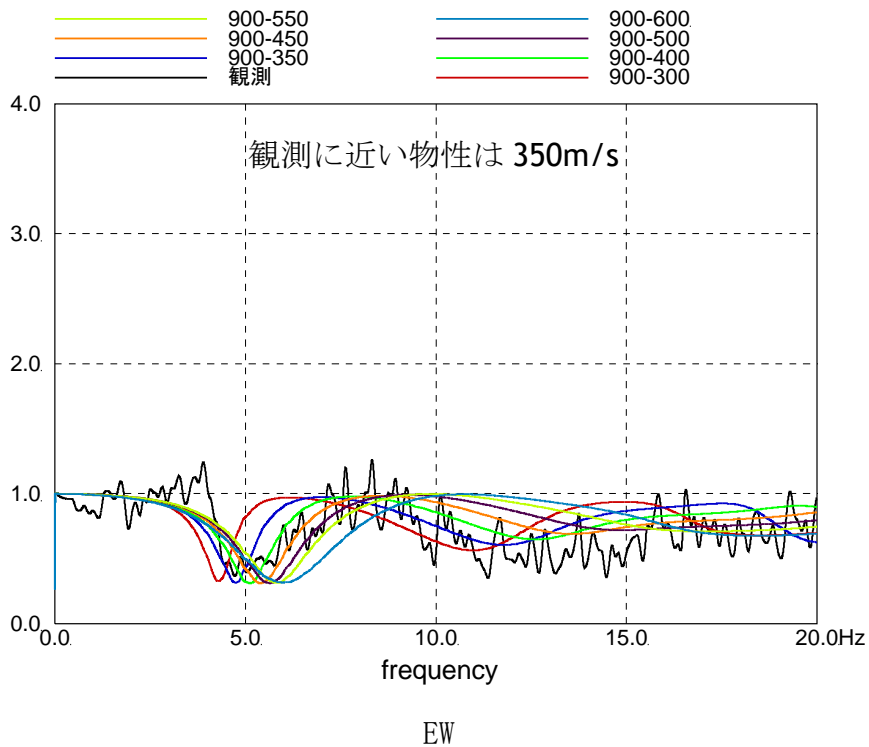
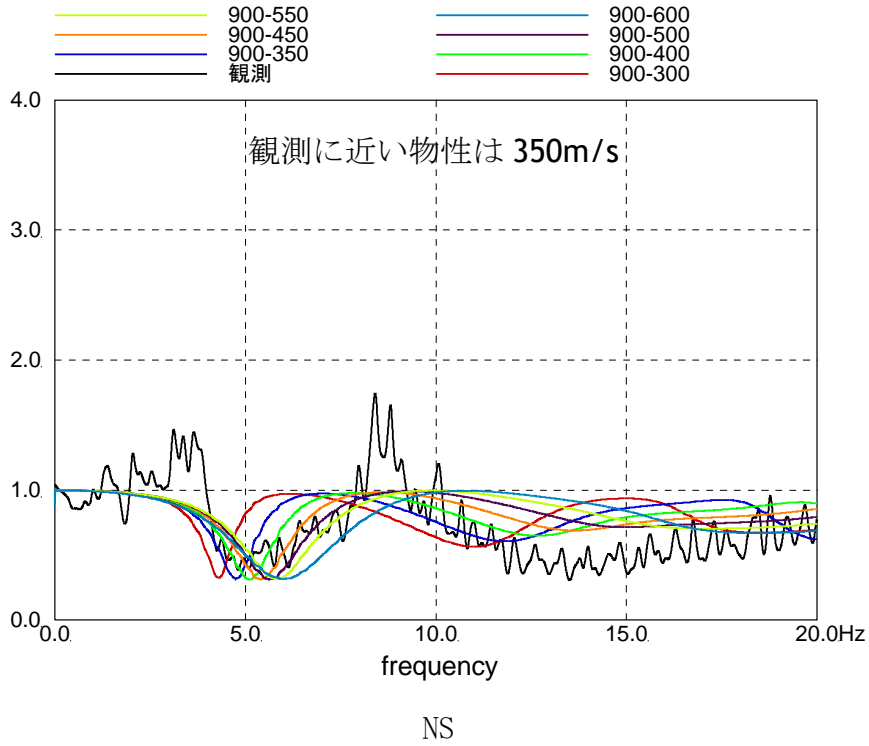
このことから、表層地盤上部には入力地震動の大きさにより地盤の剛性低下等を考慮できる非線形地盤モデルを設定する必要があることが確認された。



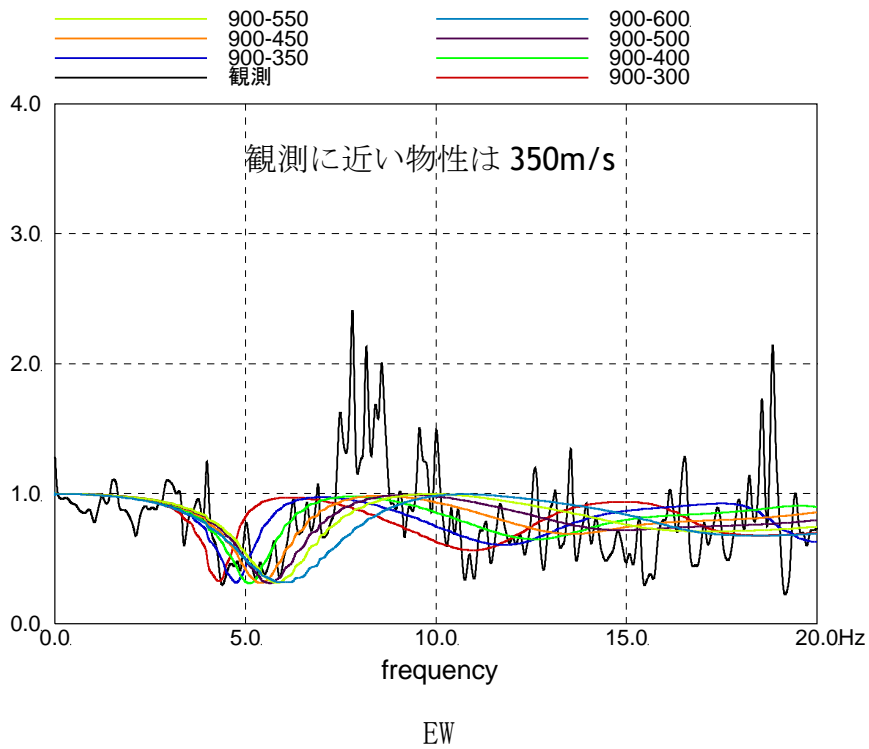
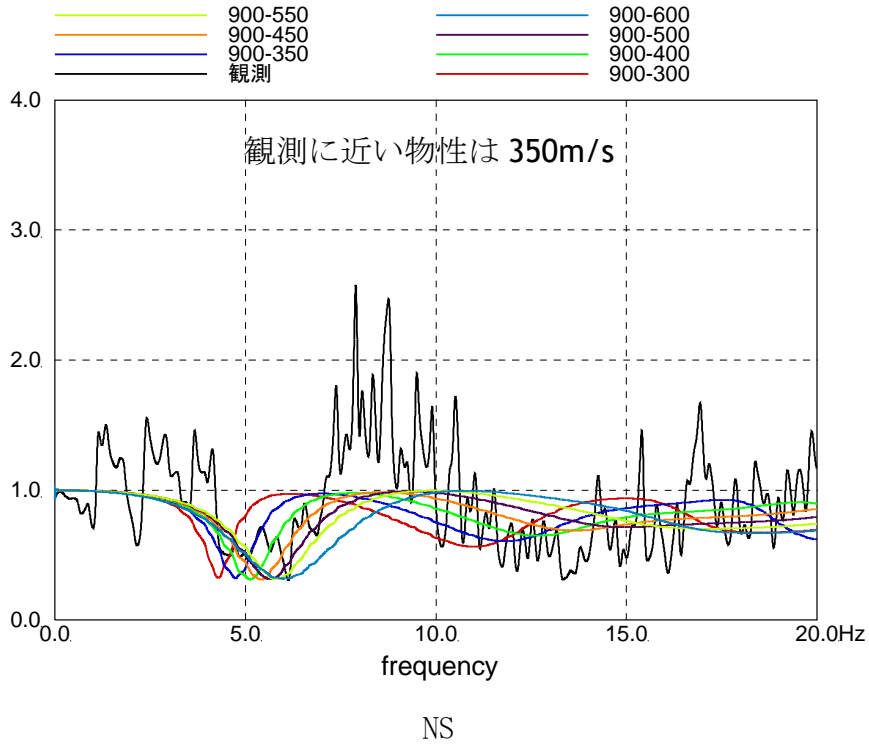
第 4.1-12 図 はぎとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数と
 はぎとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較
 (2005/8/16 の地震)



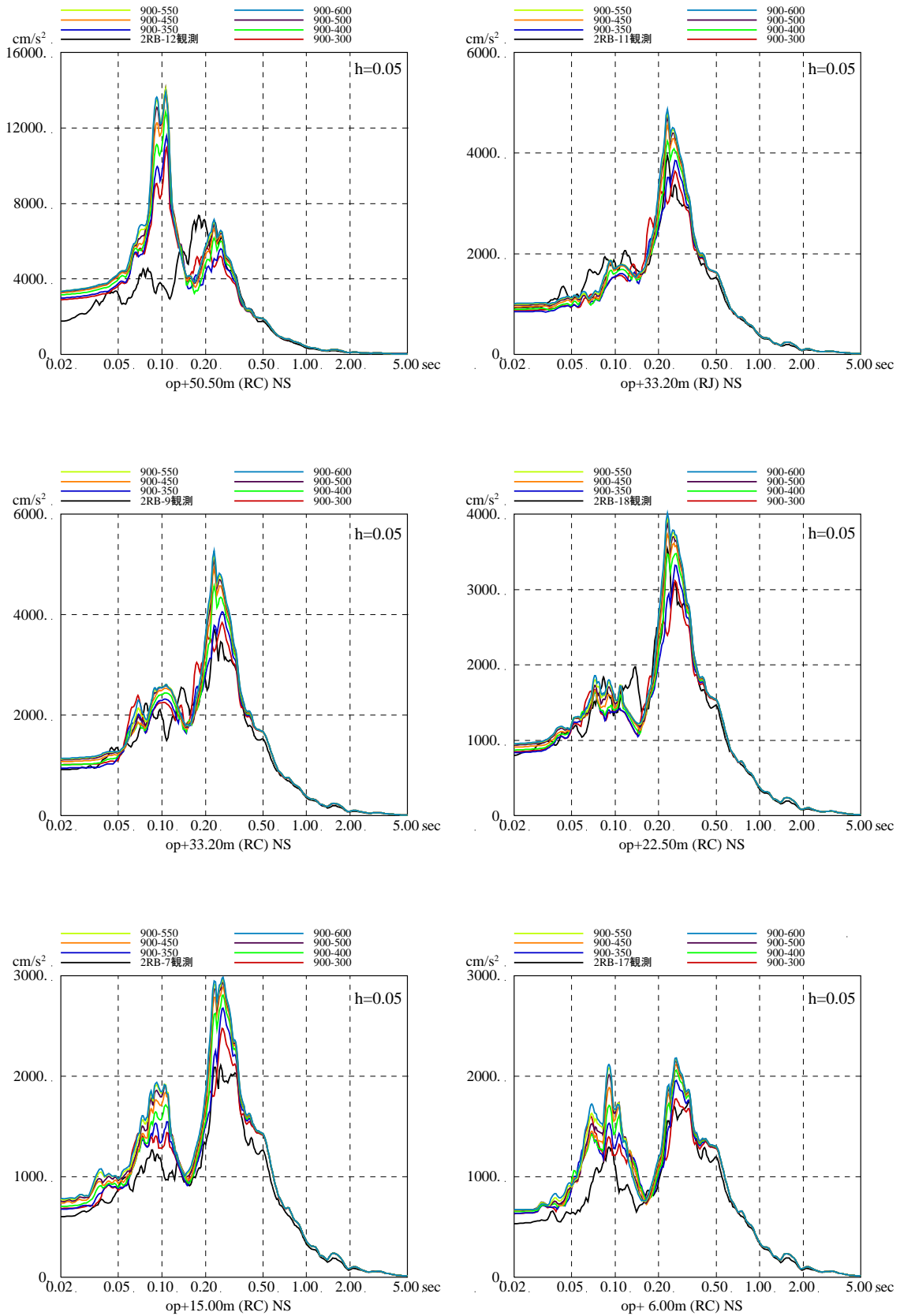
第 4.1-13 図 はぎとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数と
はぎとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較
(2011/3/9 の地震)



第 4.1-14 図 はぎとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数と
はぎとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較
(3.11 地震)



第 4.1-15 図 はぎとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数とはぎとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較 (4.7 地震)



第 4.1-16 図 はぎとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較
(3.11 地震, NS 方向, 減衰 5%)

d. ベースとなる地盤モデルの設定（詳細は添付9参照）

これまでの仮地盤モデルの検討結果から以下のことが確認されたことから，基準地震動 S_s に対する評価にあたり，女川2号炉原子炉建屋のベースとなる地盤モデルは第4.1-6表に示す地盤モデルとする。

- ① 表層地盤は2層地盤とし，層境界をO.P. 0mに設定すると観測記録との適合が良いこと。
- ② 表層地盤の内，下部については，せん断波速度 V_s を900m/sに設定すると観測記録との適合が良いこと。
- ③ 表層地盤の内，上部については，地震動レベルにより最適となるせん断波速度 V_s が異なることから非線形性を考慮する必要があること。

第4.1-6表 女川2号炉原子炉建屋 ベースとなる地盤モデル

| | 地層レベル O.P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|-------------------|-----------------------------------------|----------------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | 地震動レベルに応じた非線形性を考慮した地盤物性とする | |
| | 0.00 | 23.3 | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

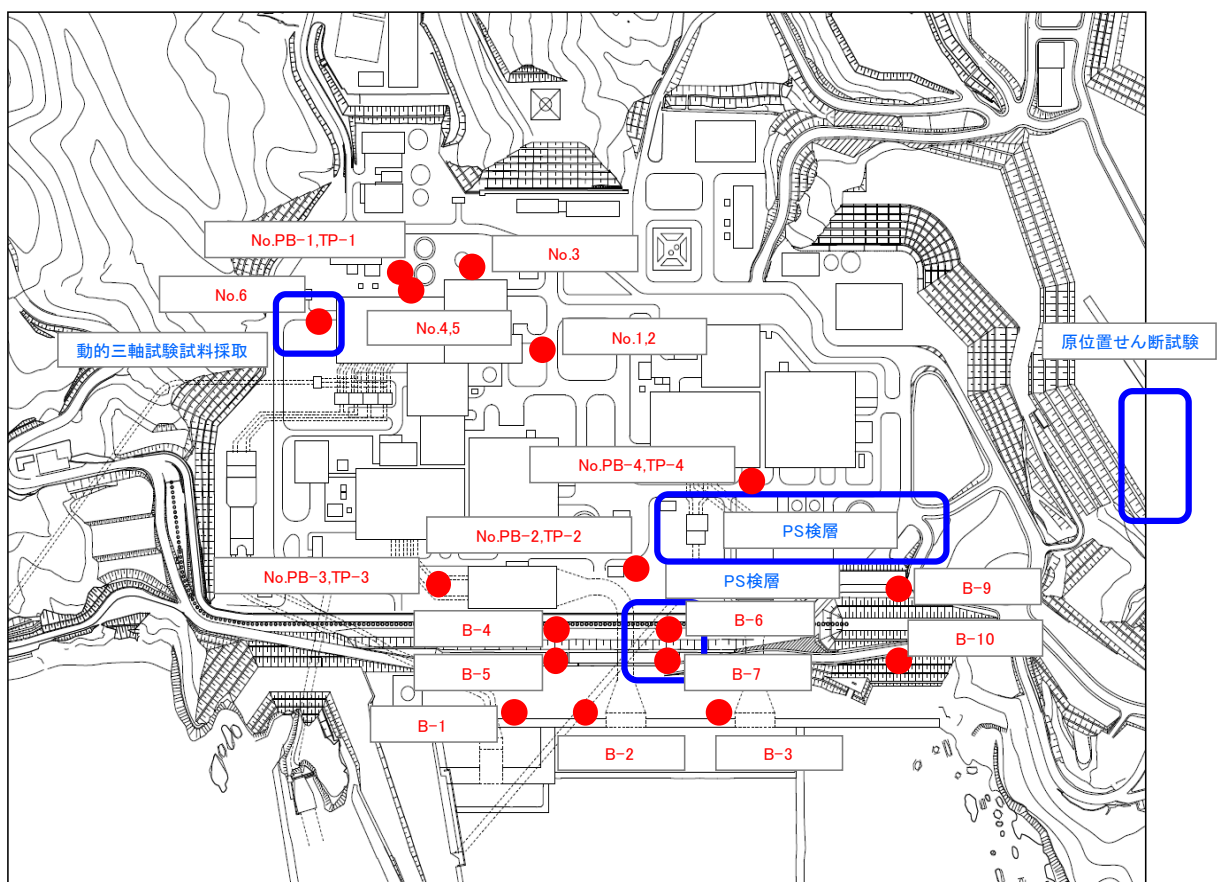
(4) 表層地盤の非線形化を考慮した基準地震動 S_s 評価用地盤モデルの設定

前項までの検討において、表層地盤上部 (O. P. 14.8m~O. P. 0m) については、地震動レベルに応じた非線形特性を考慮する必要があることが確認された。

表層地盤上部の地盤物性値は、波動伝播特性評価において主に盛土の影響が強い層であることから盛土の物性値を流用することとして、非線形特性を設定する。

盛土の物性値は、地盤調査結果を基に初期せん断剛性 G_0 、 $G/G_0-\gamma$ 曲線および $h-\gamma$ 曲線の非線形特性を設定する。盛土物性値の調査位置を第 4.1-17 図に示す。また、各試験結果から設定した盛土物性値を第 4.1-7 表に示す。

表層地盤上部に非線形特性を考慮した地盤モデルを第 4.1-8 表 (女川 2 号炉原子炉建屋地盤物性) に示す。



第 4.1-17 図 盛土物性値の調査位置図

第 4.1-7 表 各試験結果から設定した盛土物性値

| 地盤 | 強度定数 | | 初期せん断剛性 G_0 (MN/m^2) | 減衰 |
|------------------|---------------------------------------|------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------|
| | 粘着力 C (MN/m^2) | 内部摩擦角 ϕ ($^\circ$) | | |
| 盛土 地下水 位以浅 | 0.1 | 33.9 | $1787 \sigma_c^{0.84}$ | $h=0.183 \gamma / (\gamma + 0.000261)$ |

第 4.1-8 表 女川 2 号炉原子炉建屋地盤物性

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m^3) | せん断波速度 V_S (m/s) | 減衰定数 ^{※2} h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| | 0.00 | 23.3 | 900 ^{※4} | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 O. P. 14.8m~O. P. 0m は，上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また，ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 レーリー減衰

※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※4 PS 検層結果と観測記録の分析より設定

初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (4.1-1) 式で設定する。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (4.1-1)$$

$$\text{ここで, } \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0 - \gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (4.1-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (4.1-2)$$

$$\text{ここで, } \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

$$\phi [^\circ] = 33.9$$

$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

$h - \gamma$ 曲線は、繰返し三軸試験結果に基づき (4.1-3) 式により求める。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.000261) \quad (4.1-3)$$

4.2 観測記録を用いた入力地震動評価用地盤モデルの検証(詳細は添付10参照)

(1) 検討概要

入力地震動評価用地盤モデルの表層地盤上部の非線形特性は地盤物性試験に基づき設定しているが、この非線形特性が過去の様々な地震動レベルの地震の観測記録と整合する結果を与えるかどうかを確認する。

(2) 検討方法

自由地盤の観測記録から算定したはざとり波に対する基礎版上観測記録と検討用に仮定した地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル(0.P. -14.1m)の入力地震動(E+F+P波, Pは補正水平力の時刻歴波形)の伝達関数に表れる表層地盤の1次周期に対応する4~6Hz付近の谷の再現性を確認することにより検討する(第4.2-1図 表層地盤物性の検討方法の概念参照)。検討に用いた地震緒元を表4.2-1に示す。

3.11地震については、はざとり波を用いて4.1項で設定した地盤モデルにより入力地震動を算定し、建屋のシミュレーション解析を実施する。解析結果と地震観測記録を比較することにより地盤モデルの検討を行う。また、参考に基礎版上の観測記録を用いたシミュレーション解析の結果も合わせて示す。シミュレーション解析の概要を第4.2-2図~第4.2-4図に、解析条件を第4.2-2表に示す。

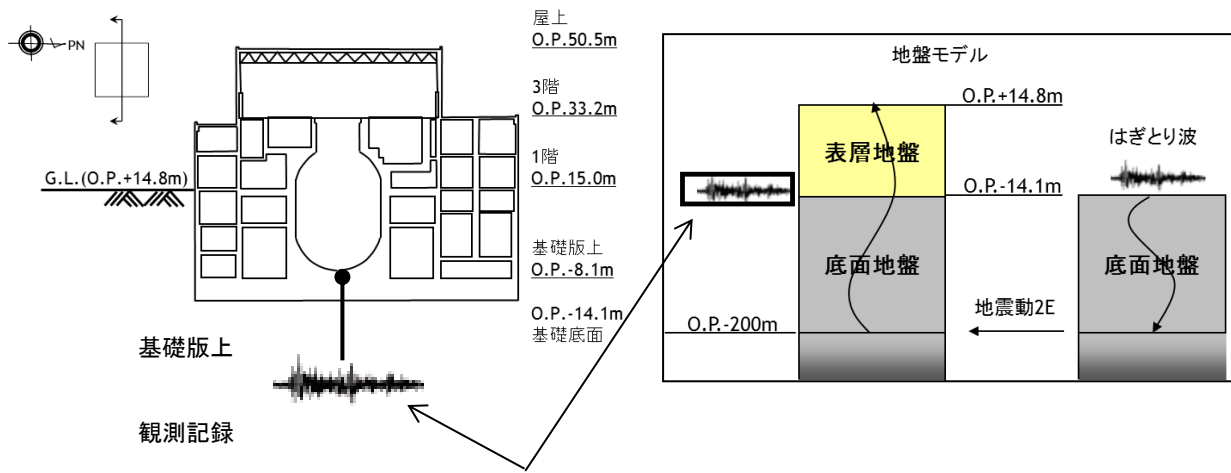
(3) 検討結果

検討に用いた代表地震に対する伝達関数を比較して第4.2-5図に示す。いずれの地震についても伝達関数の谷の位置を概ね再現している。

3.11地震のシミュレーション解析結果の床応答スペクトルを観測記録と比較して第4.2-6図および第4.2-7図に示す。

3.11地震等に対し、EW方向の周期0.1秒より短周期側で観測記録より過大評価になる傾向があるが、それ以外のシミュレーション解析結果は、観測記録に対して基礎版上観測記録入力によるシミュレーション解析と同等の適合度となっている。

以上のことから、策定した逐次非線形モデルは3.11地震等の過去の地震に対し、適用可能であることを確認した。

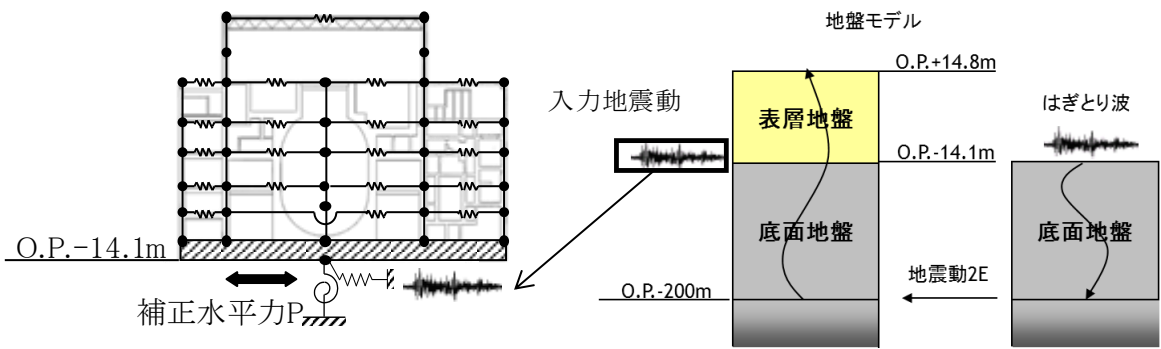


はざとり波に対する伝達関数の谷となる振動数を比較

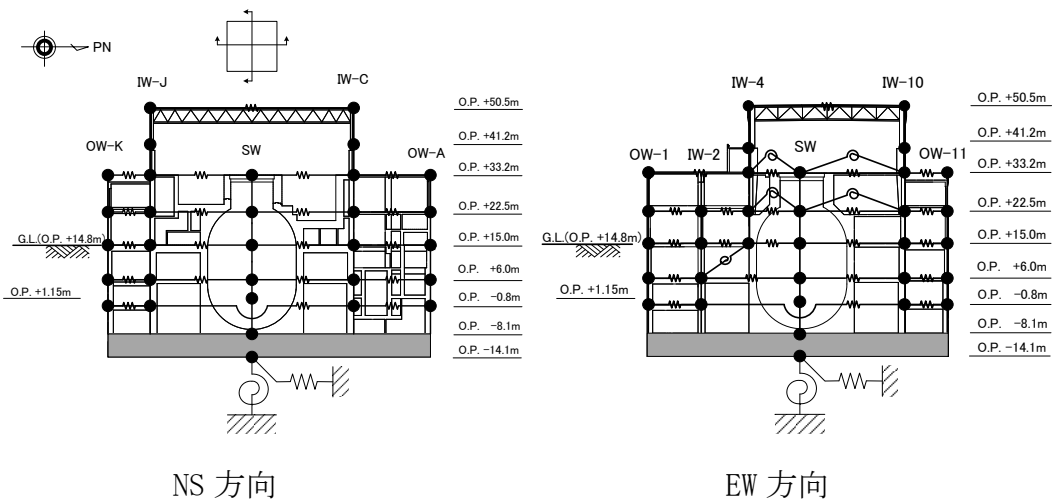
第 4. 2-1 図 表層地盤物性の検討方法の概念

第 4. 2-1 表 検討に用いた地震諸元

| 地震 | M | 震源地 | 自由地盤 B2 地点(地中記録) 最大加速度 (PN 基準に方位補正) (cm/s^2) | | |
|----|--------------------|-----|------------------------------------------------------------------|-------|-----|
| | | | NS 方向 | EW 方向 | |
| 1 | 2005/8/16 11:46 | 7.2 | 宮城県東方沖 | 233 | 221 |
| 2 | 2011/3/9 11:45 | 7.3 | 宮城県東方はるか沖 | 30 | 12 |
| 3 | 2011/3/11 14:46 | 9.0 | 宮城県東方はるか沖 | 467 | 421 |
| 4 | 2011/4/7 23:32 | 7.2 | 宮城県東方沖 | 321 | 396 |



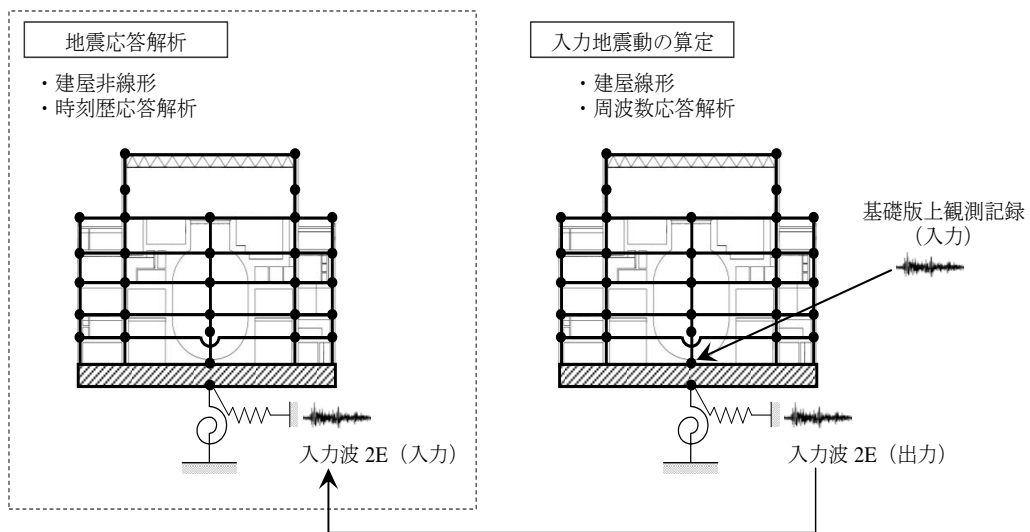
第 4.2-2 図 シミュレーション解析手法の概念図



NS 方向

EW 方向

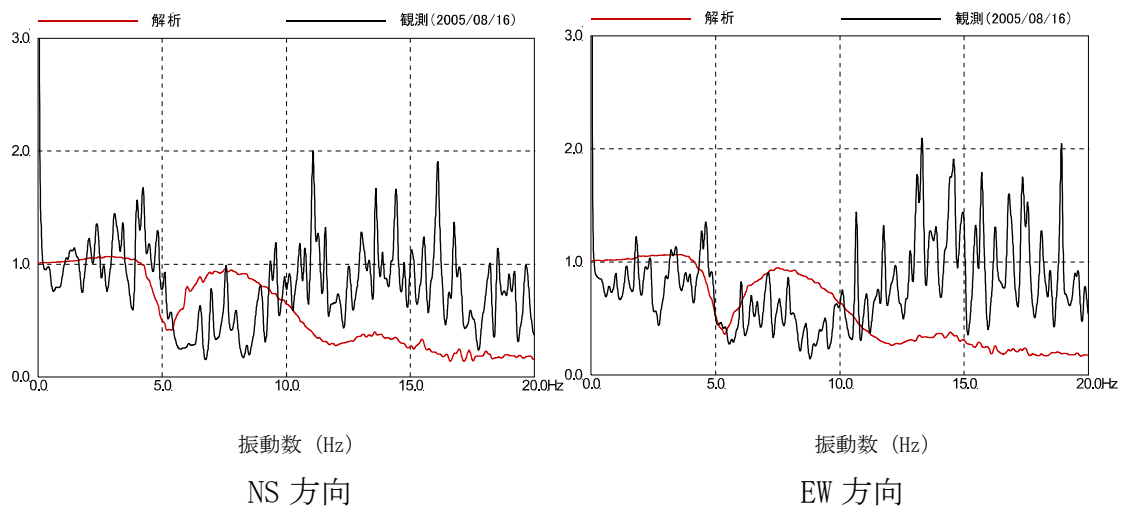
第 4.2-3 図 建屋シミュレーション解析モデル



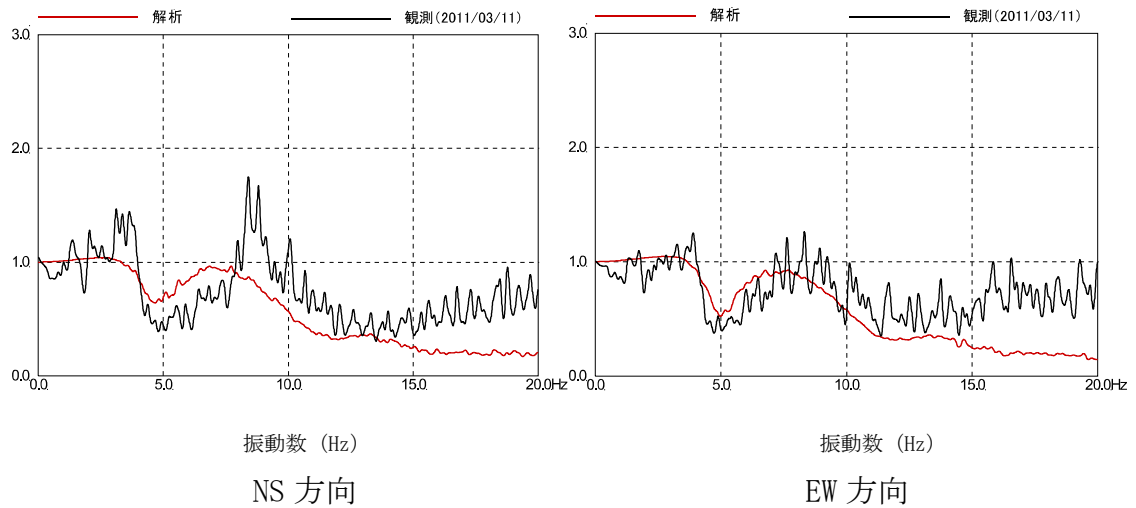
第 4.2-4 図 基礎版上観測記録を用いた建屋シミュレーション解析

第 4.2-2 表 解析条件

| | | |
|-------|-----------------------------------------------------|---------------------|
| ケース | はぎとり波を用いた シミュレーション解析 | (参考) 基礎版上観測記録入力 |
| 建屋 | 2号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 3.11 はぎとり波 | 基礎版上観測記録 |
| 入力地震動 | 基礎版底面レベルの 地震動 (E+F) を算定し入力 (補正水平力考慮) | 基礎版上観測記録から 算定し入力 |
| 建屋モデル | 3.11 地震シミュレーションモデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰 7%, 側面地盤ばね無し) | |
| 地盤モデル | Ss 評価用地盤モデル (表層地盤: 2層モデル) | — |

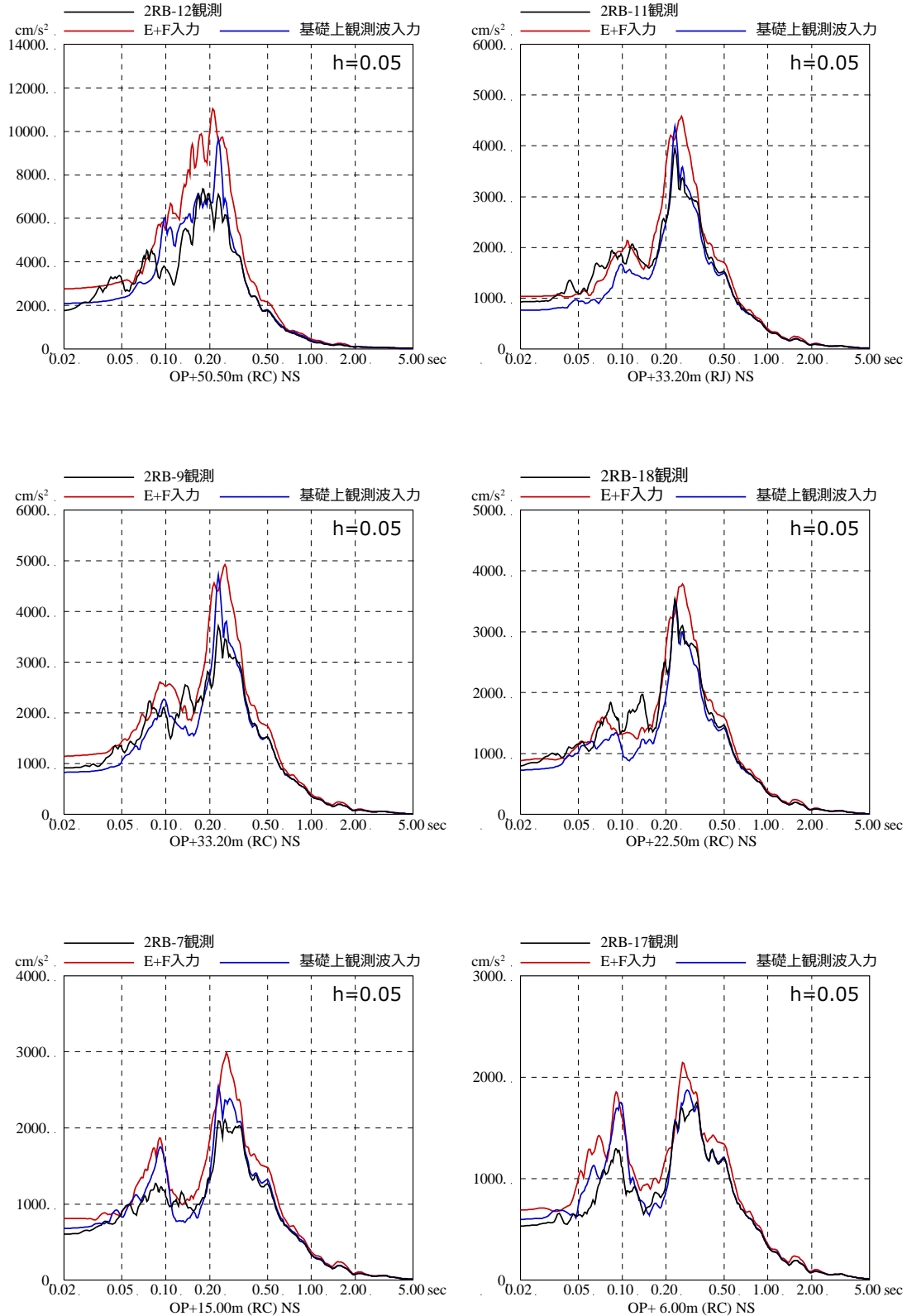


2005/8/16 地震

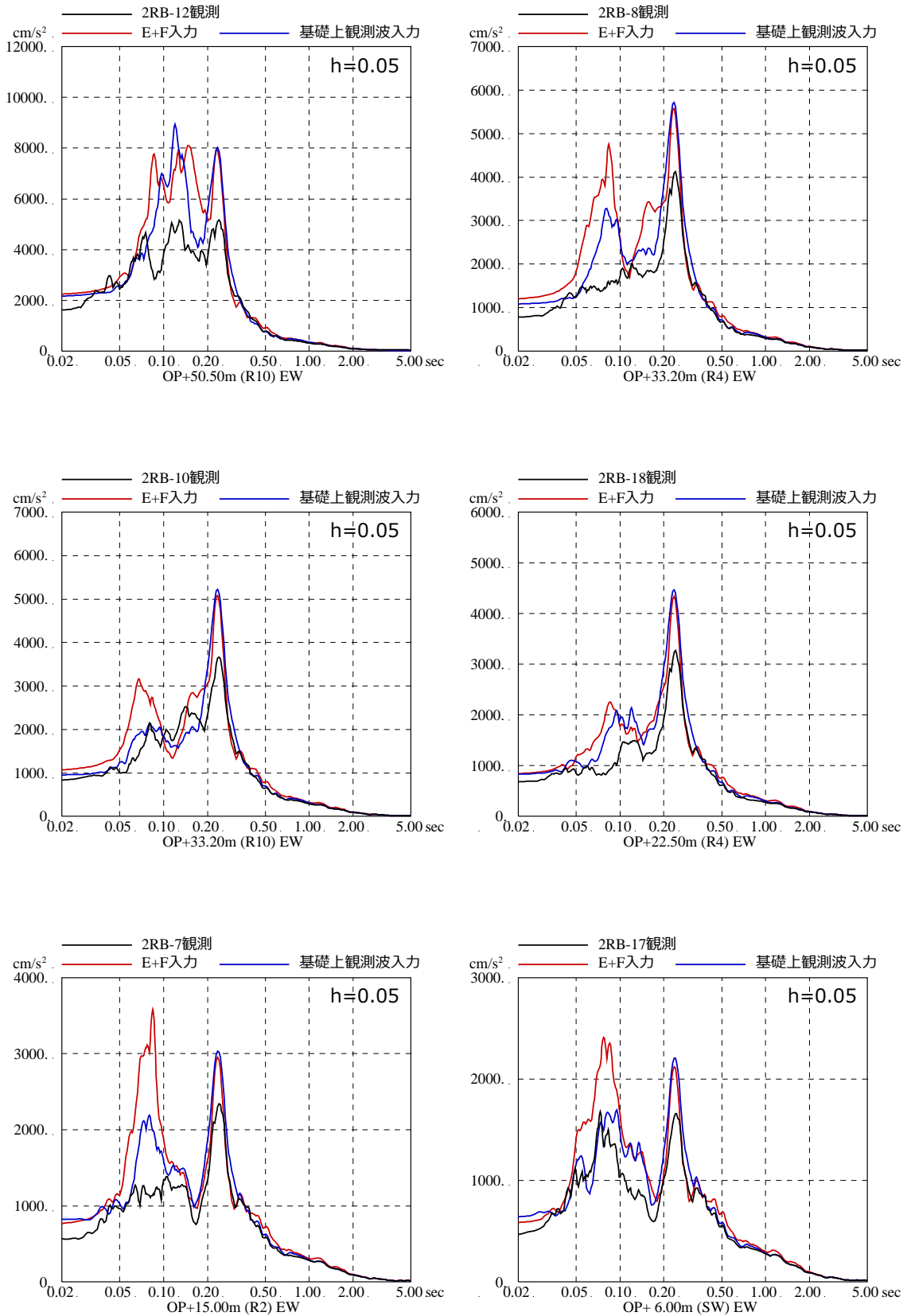


3.11 地震

第 4.2-5 図 伝達関数の比較
 (基礎版上観測記録／はざとり波)
 (仮定した地盤モデルにより算定した入力変換波 (E+F+P) ／はざとり波)



第 4.2-6 図 3.11 地震のはざとり波を入力に用いた場合と基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, NS 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照



第 4.2-7 図 3.11 地震のはざとり波を入力に用いた場合と基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, EW 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照

4.3 基準地震動 S_s に対する入力地震動評価用地盤モデルの適用性

(1) 検討概要

表層地盤上部の非線形特性は、地盤の物性試験結果を基に評価し 3.11 地震等の様々な記録を用い、手法の妥当性の検証を行っている。しかし、基準地震動 S_s では過去の地震よりも更にひずみが進んだ状態となる（外挿関係になる）ことから、ここでは、基準地震動 S_s に対する各種感度解析を実施し、それらの影響について確認する。

また、既往プラントでは、入力地震動評価に逐次非線形解析を採用した実績が無いことも踏まえ、評価手法の設定条件等の違いが基準地震動 S_s の応答に与える影響について感度解析を実施し、その影響について確認する。

(2) 検討方法

基準地震動 S_s について、地盤モデルの表層地盤下部のせん断波速度 V_s の低下、表層地盤上部の非線形特性の評価方法の違いが応答結果に与える影響を確認する。

具体的には、①表層地盤下部のせん断波速度を低下させた場合の影響、②表層地盤上部の初期物性に地盤の安定性解析と同様の評価を採用した場合の影響について検討した。

また、地盤減衰モデルの違い、地盤モデルの下端深さの違いが応答結果に与える影響を確認する。

具体的には、③地盤減衰モデル（レーリー減衰）を内部粘性減衰に変えた場合の影響検討、④引き下げモデルの下端深さの違いの影響について検討した。

(3) 検討結果

表層地盤下部のせん断波速度を低下させた場合の検討結果を第 4.3-1 図に示す。

表層地盤下部の波動伝播特性評価においては、岩盤以外の地質構造もあるものの全体として岩盤の影響が支配的な層として設定しており、せん断波速度は岩盤相当の値（900m/s）を採用し特に非線形性は考慮していないが、岩盤以外の表層地盤の非線形化の影響の可能性も考慮し、地盤物性の変化（S 波速度値を 800 m/s から 1000m/s の範囲で変化）が基準地震動 S_s の応答に与える影響を確認した。その結果、表層地盤下部の地盤物性の違いが応答結果に与える影響は小さいことが確認された。この傾向は 3.11 地震に対しても同様となっていることも合わせて確認した。これらから、表層地盤下部の $V_s = 900\text{m/s}$ を採用することとした。

表層地盤上部の初期物性を地盤の安定性解析と同様の評価を採用した場合の検討結果を第 4.3-2 図に示す。

表層地盤の非線形特性は、PS 検層結果から初期せん断剛性 G_0 を、原位置せん断試験結果から双曲線モデルとして $G/G_0 - \gamma$ 曲線を、繰返し三軸試験結果から $h - \gamma$ 曲線を設定し、地震観測記録のシミュレーション解析により検証している。一方、初期せん断剛性 G_0 および $G/G_0 - \gamma$ 曲線については、地盤安定解析では繰返し三軸

試験による結果も考慮していることから、この結果を反映した地盤モデルを採用した場合の 3.11 地震に対するシミュレーション解析を行い、観測記録との整合性について検討した。その結果、現状評価の方が整合性の良い結果となった。更に、モデルの違いが基準地震動 S_s の応答に与える影響についても確認したところ、ひずみの大きい基準地震動 S_s の場合、両者の違いは小さいことを確認した。これらから、表層地盤上部の非線形特性は現状評価が妥当と判断した。

地盤減衰モデル（レーリー減衰）を内部粘性減衰に変えた場合の検討結果を第 4.3-3 図に示す。

逐次非線形解析では、減衰モデルは内部粘性減衰またはレーリー減衰が適用できるが、3.11 地震のシミュレーション解析ではレーリー減衰（3%）を採用し観測記録との整合性が確認されたため、基準地震動 S_s の入力地震動算定においてもレーリー減衰を採用している。レーリー減衰は 2 つの固有振動数に対し減衰が設定可能だが、内部粘性減衰は一つの固有振動数に減衰を設定するとそれより高次は減衰が大きく評価されることから、レーリー減衰の方が表層地盤の反射波（F 波）の高振動数側については大きく算定する結果を与える。参考にレーリー減衰と内部粘性減衰の違いが S_s 応答に及ぼす影響を比較すると、短周期側でレーリー減衰の方が入力地震動を大きめに評価する結果となっている。

地盤モデルの下端深さの違いの検討結果を第 4.3-4 図に示す。

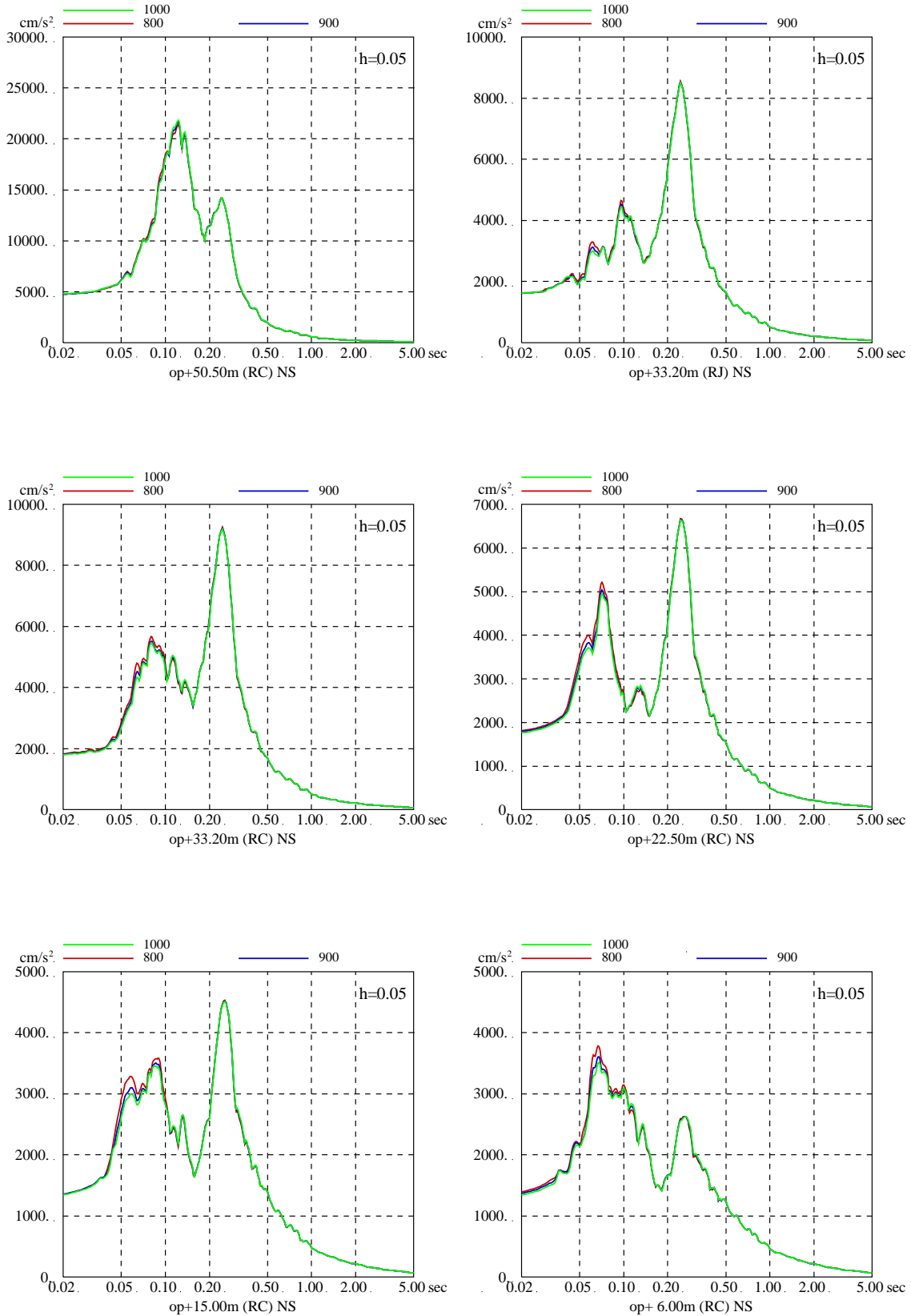
入力地震動の算定の際には、建屋基礎底面レベルに設定した解放基盤表面の地震動（2E）から地盤モデルの下端における地震動（2E0）を算定し、表層地盤を考慮した地盤モデルに算定した地震動を入力して建屋基礎底面レベルの入力地震動（E+F）を算定している。算定にあたっては、下降計算、上昇計算とも基本的には同じ次元波動論を採用していることから、地盤モデルの下端深さの違いが解析結果に与える影響は大きいものではないと考えられること、また、地震基盤相当レベル（O.P. -128.4m）よりも上部の波動伝播特性については観測記録との整合性が確認されていることを考慮し、地盤モデルの下端深さは地震基盤の地盤物性が更に深部に延長するモデルとして O.P. -200m に設定している。

また、3.11 地震に対するシミュレーション解析においても地盤モデルの下端深さは O.P. -200m としており、記録との整合性が確認されている。

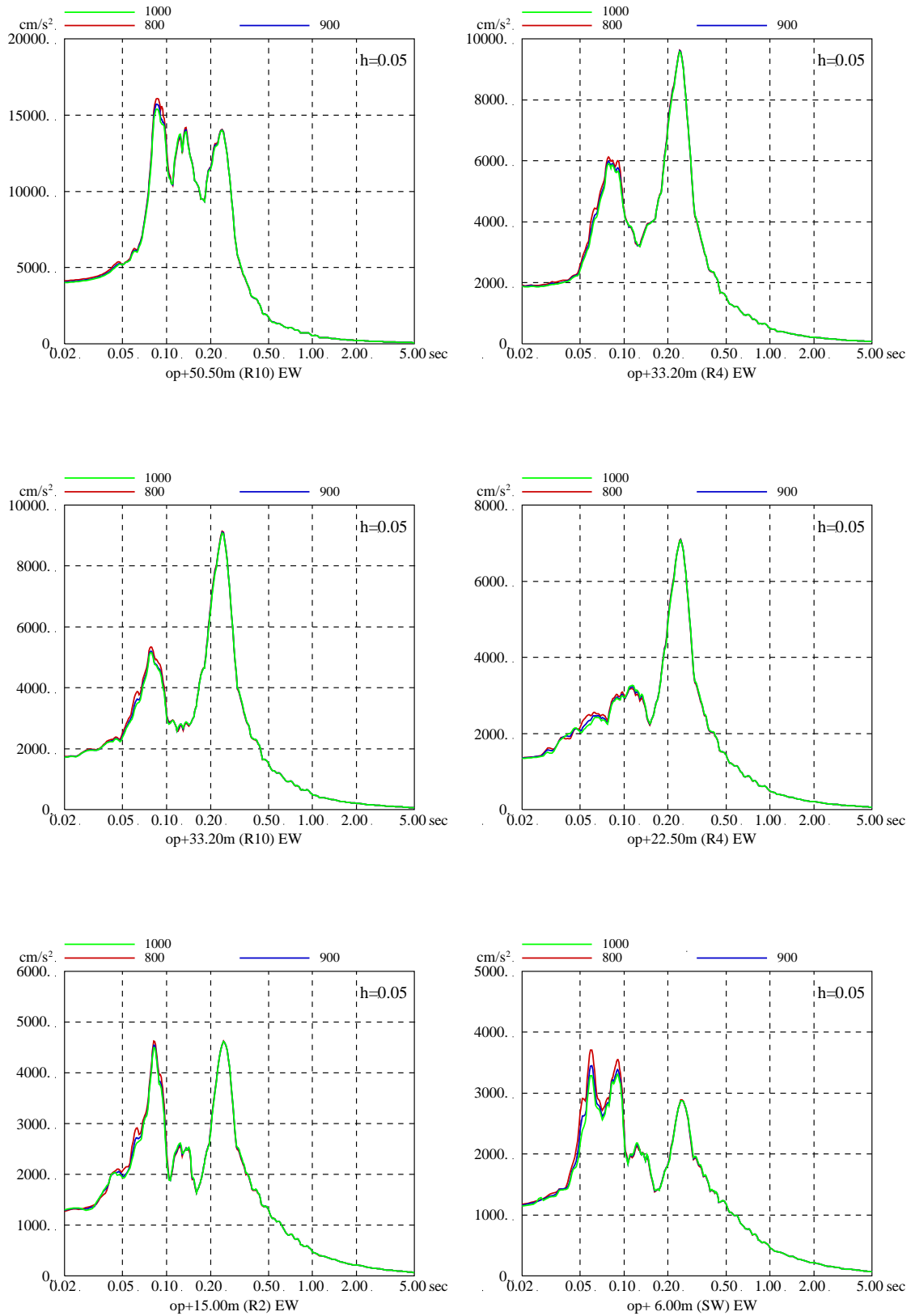
ここでは、地盤モデルの下端深さの違いが解析結果に与える影響を基準地震動を用いて評価した。その結果、地盤モデルの下端深さの違いが応答結果に与える影響は小さいことを確認した。この結果を踏まえても、地盤モデルの下端深さを O.P. -200m に設定することは妥当と判断した。

以上より、表層地盤下部の物性の違いの感度は小さいこと、また、上部については非線形レベルの大きい基準地震動 S_s ではあまり違いが生じないことを確認した。地盤減衰モデルでは 3.11 地震シミュレーションに用いた手法が保守的な結果を与えることを、地盤モデル下端深さの違いについては感度が小さいことを確認した。

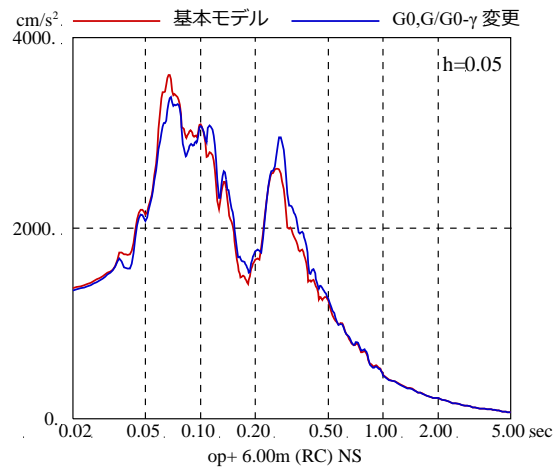
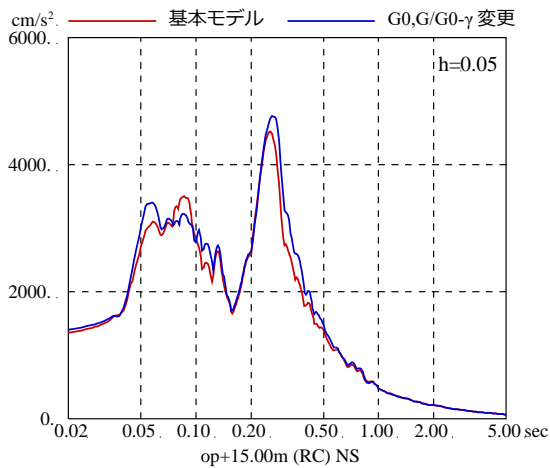
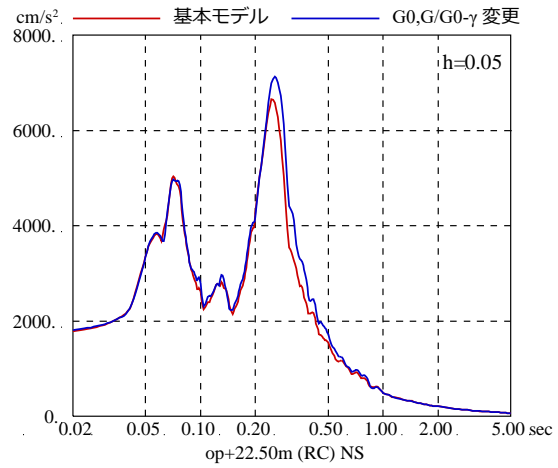
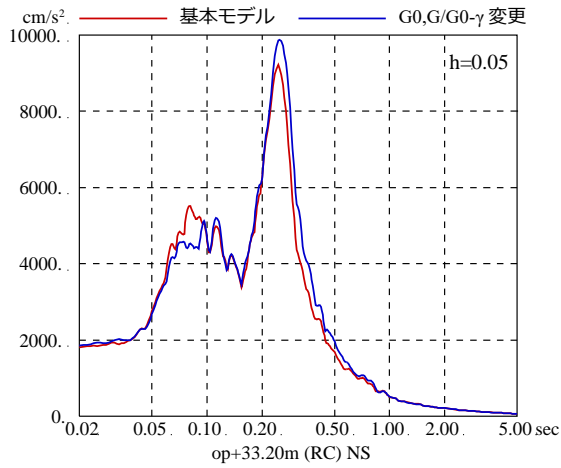
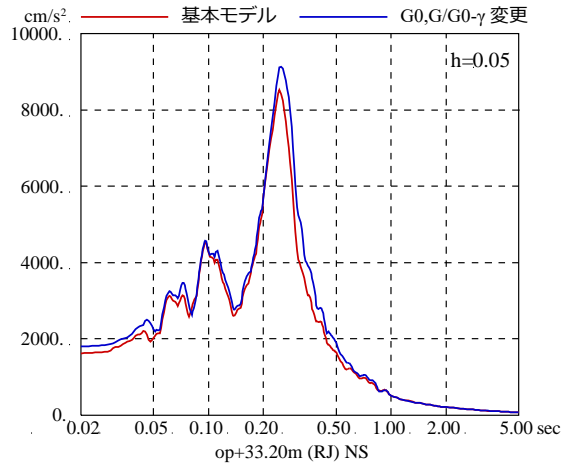
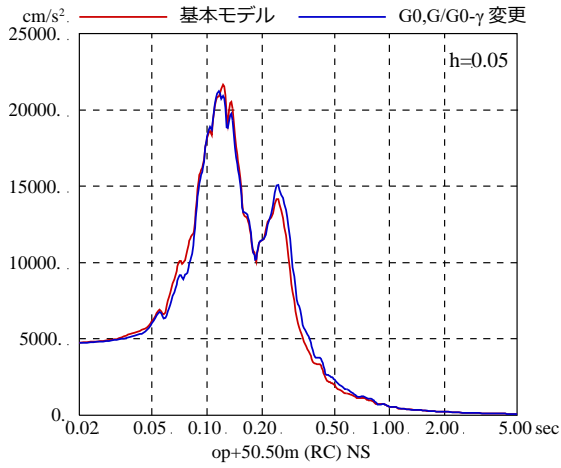
以上のことから，設定した入力地震動評価用地盤モデルは基準地震動 S_s に対する評価に適用可能と判断した。



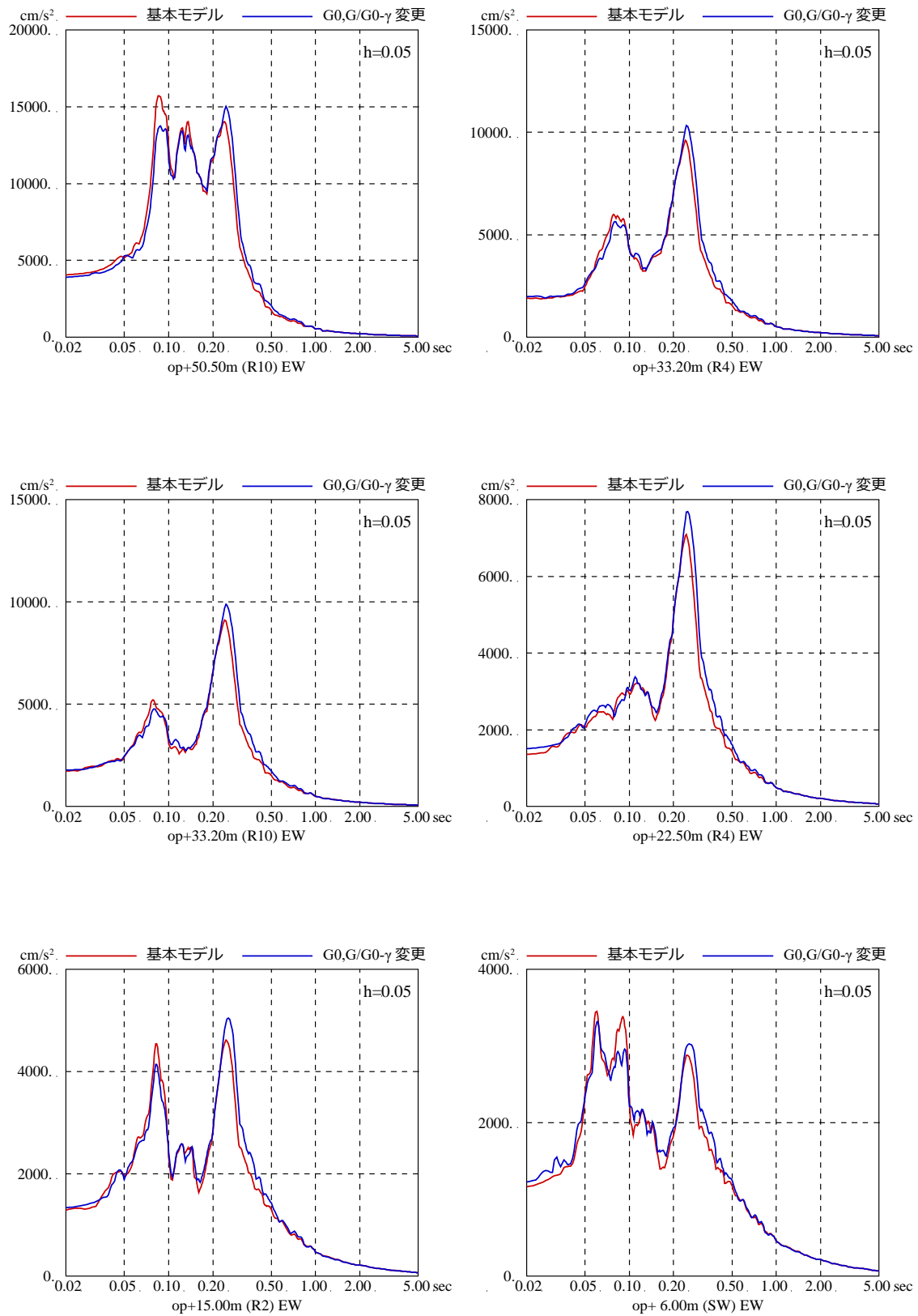
第 4.3-1 図 (1) 表層地盤下部のせん断波速度 V_s を変化させた場合の床応答スペクトルの比較 ($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 基準地震動 $S_s\text{-D2}$, NS 方向)



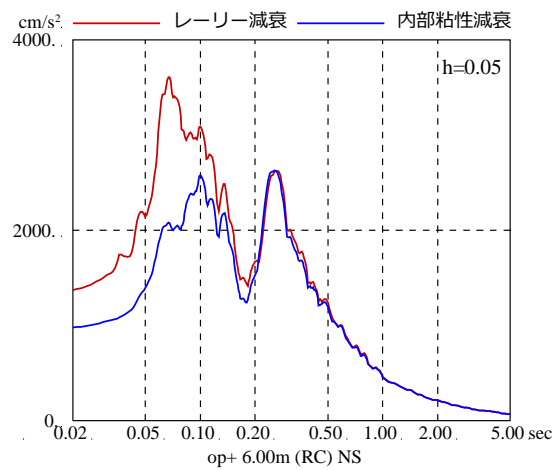
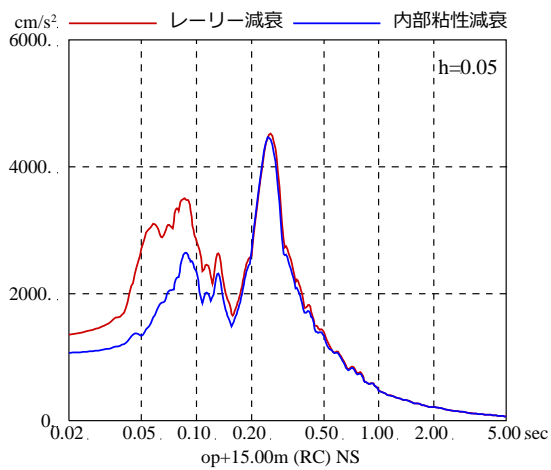
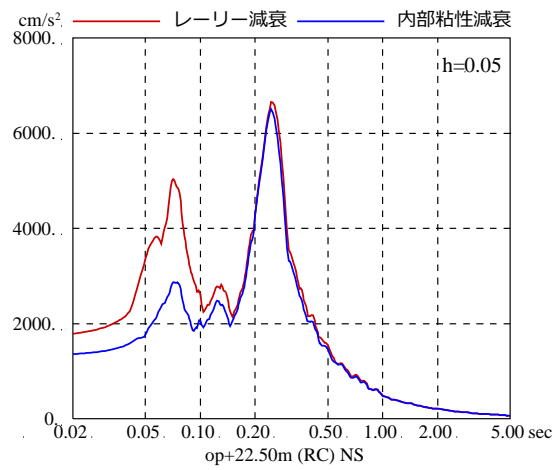
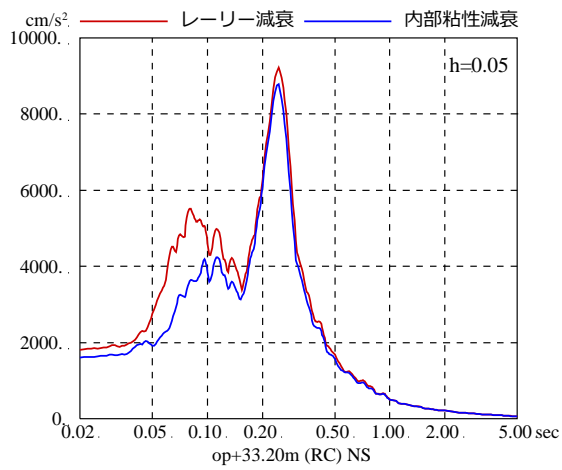
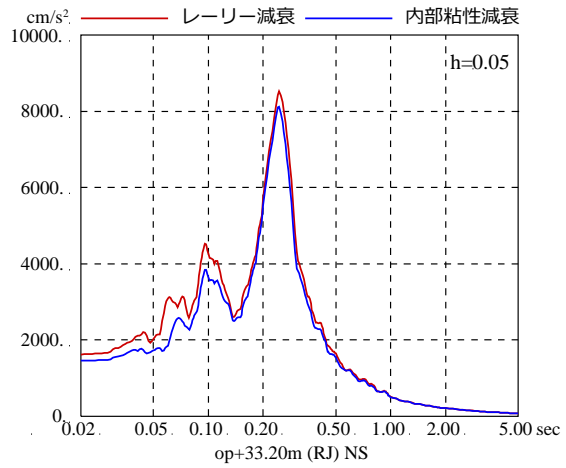
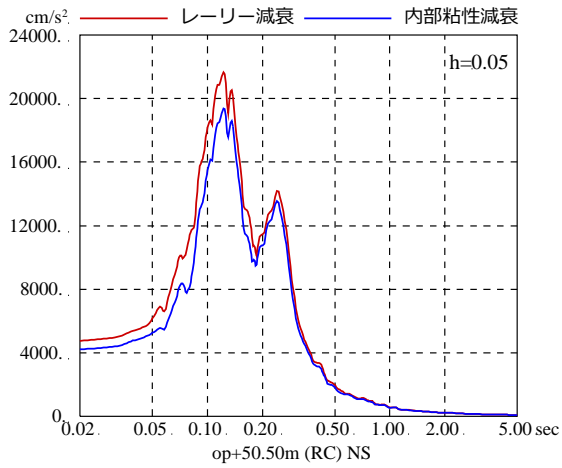
第 4.3-1 図 (2) 表層地盤下部のせん断波速度 V_s を変化させた場合の床応答スペクトルの比較 ($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 基準地震動 $S_s=D2$, EW 方向)



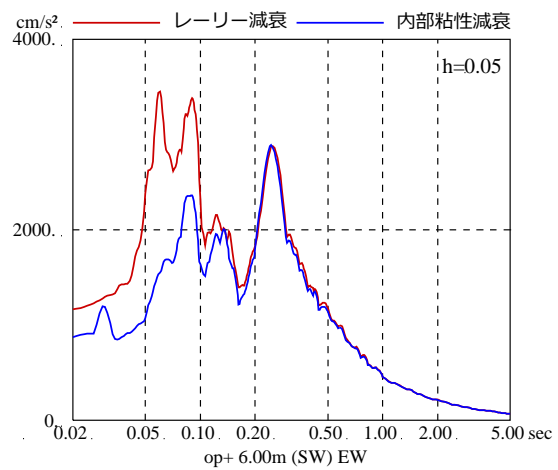
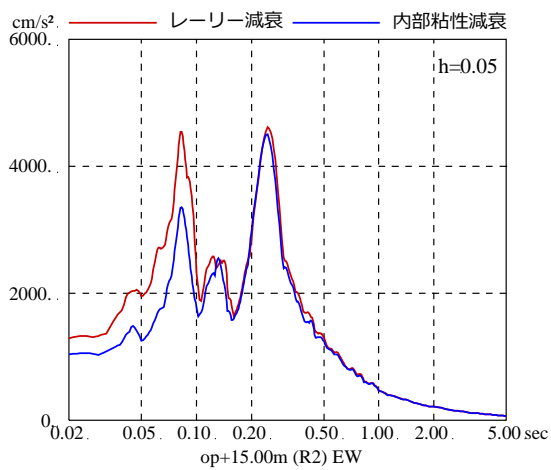
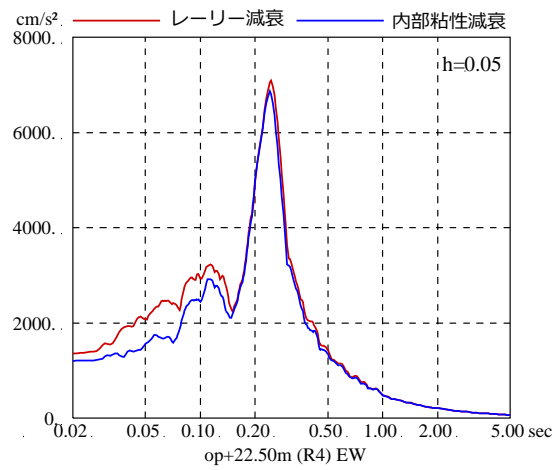
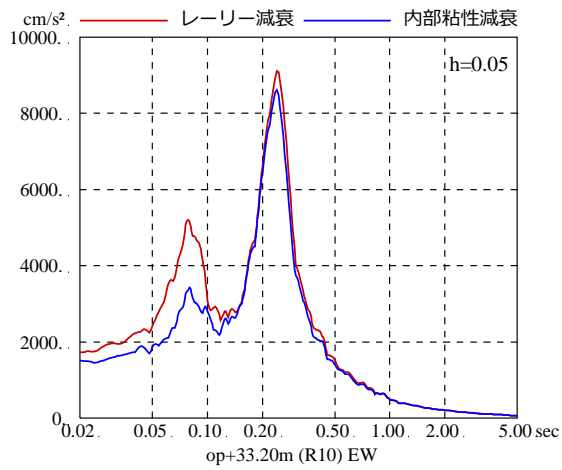
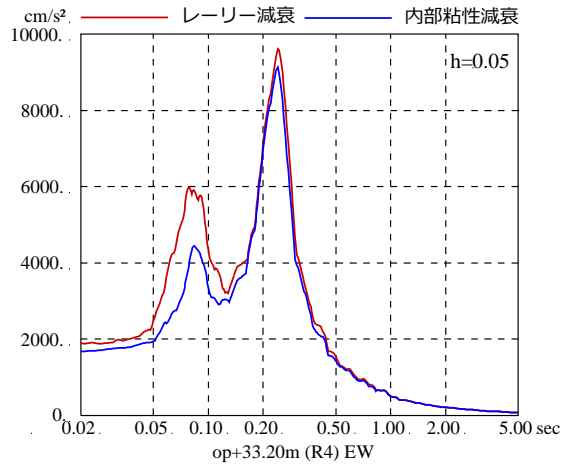
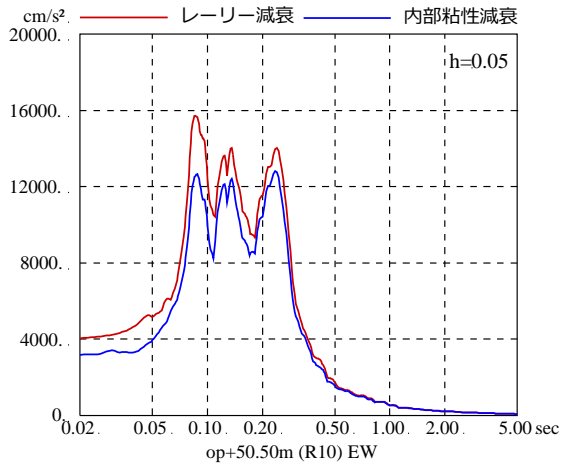
第 4.3-2 図 (1) 表層地盤上部の非線形特性を変えた場合の
床応答スペクトルの比較 (基準地震動 S_S-D2, NS 方向)



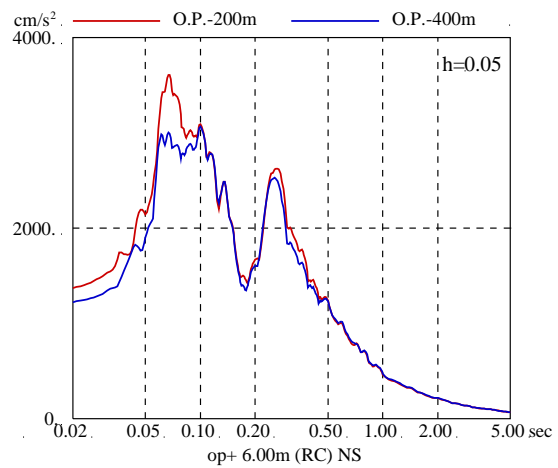
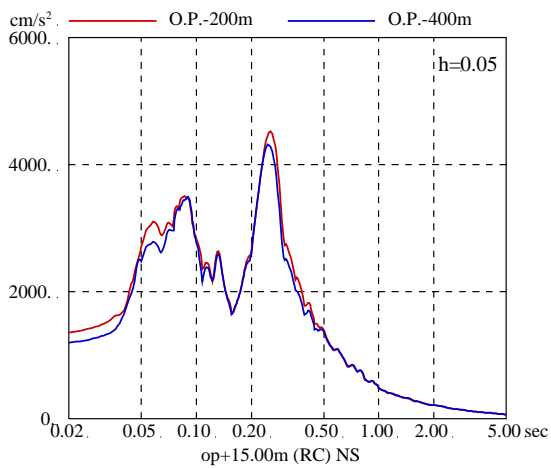
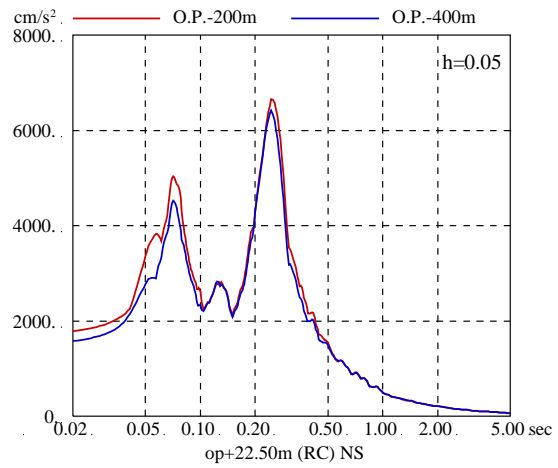
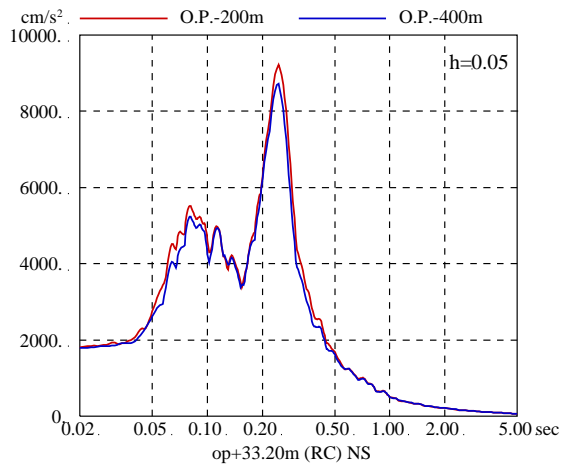
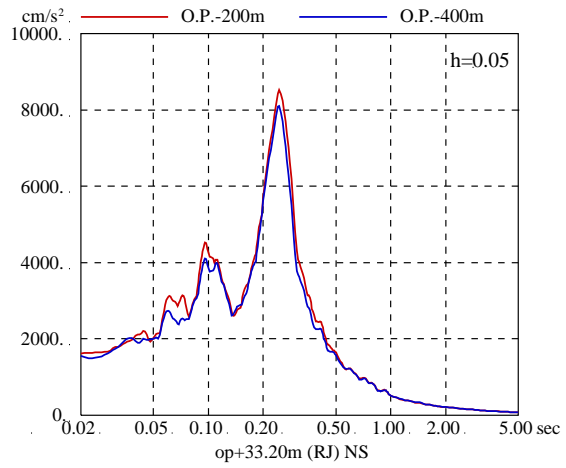
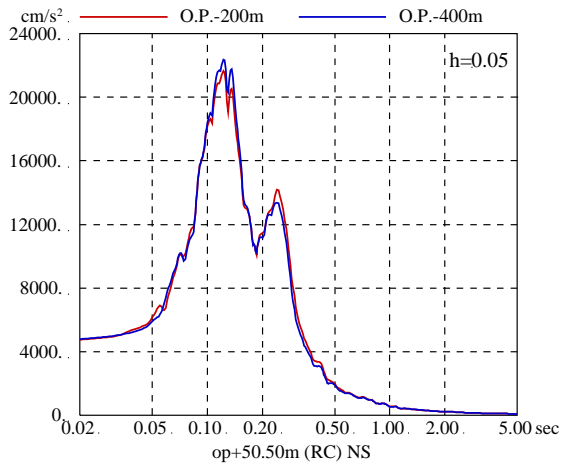
第 4.3-2 図 (2) 表層地盤上部の非線形特性を変えた場合の
床応答スペクトルの比較 (基準地震動 S_S -D2, EW 方向)



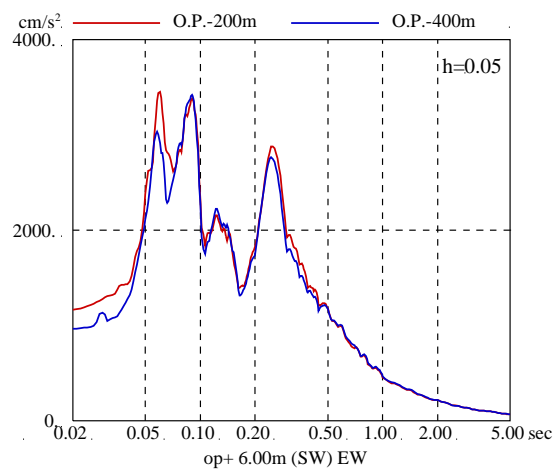
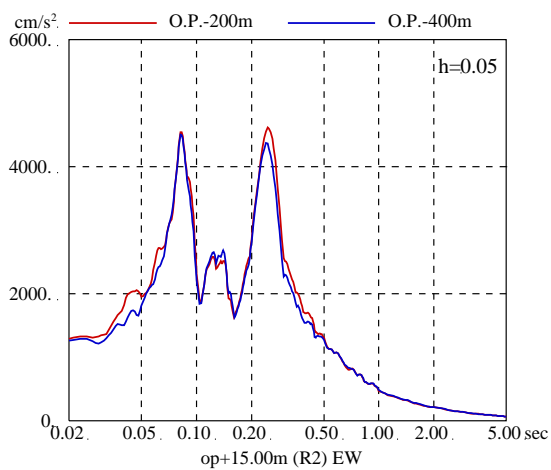
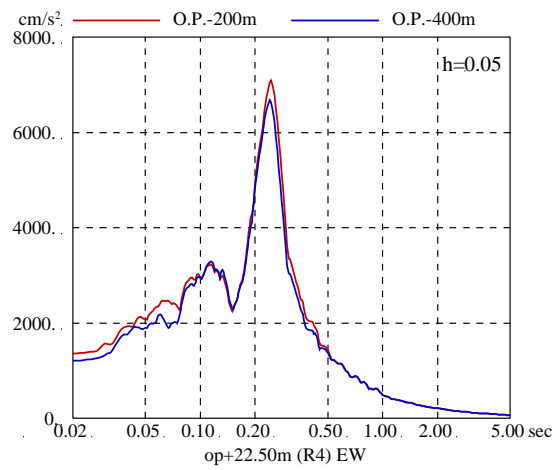
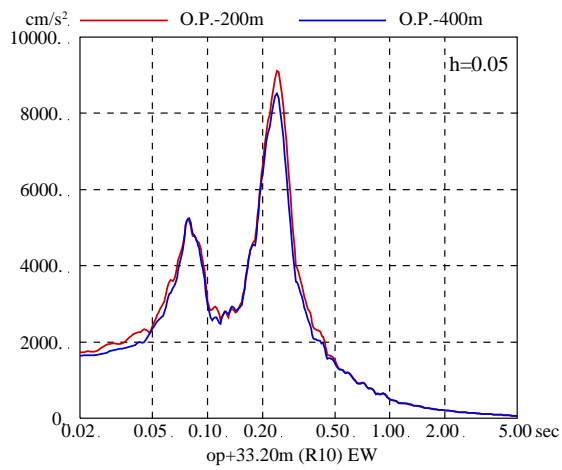
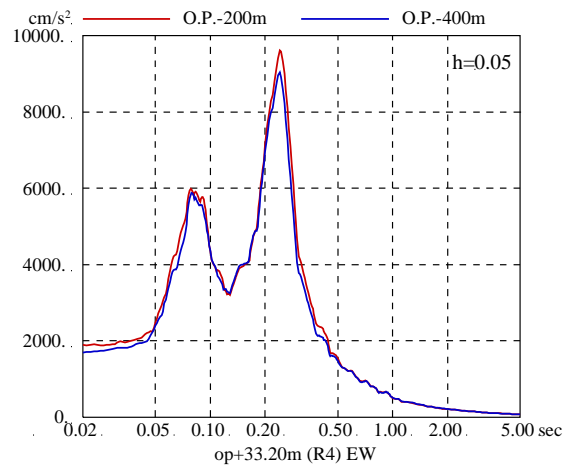
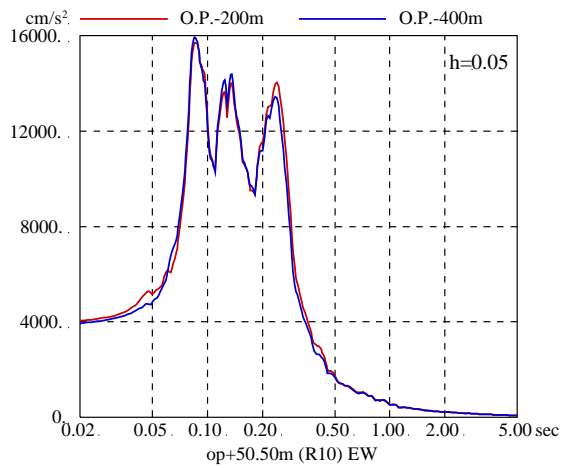
第 4.3-3 図 (1) 減衰モデルの異なる地盤モデルによる
原子炉建屋の床応答スペクトルの比較 (基準地震動 S_S -D2, NS 方向)



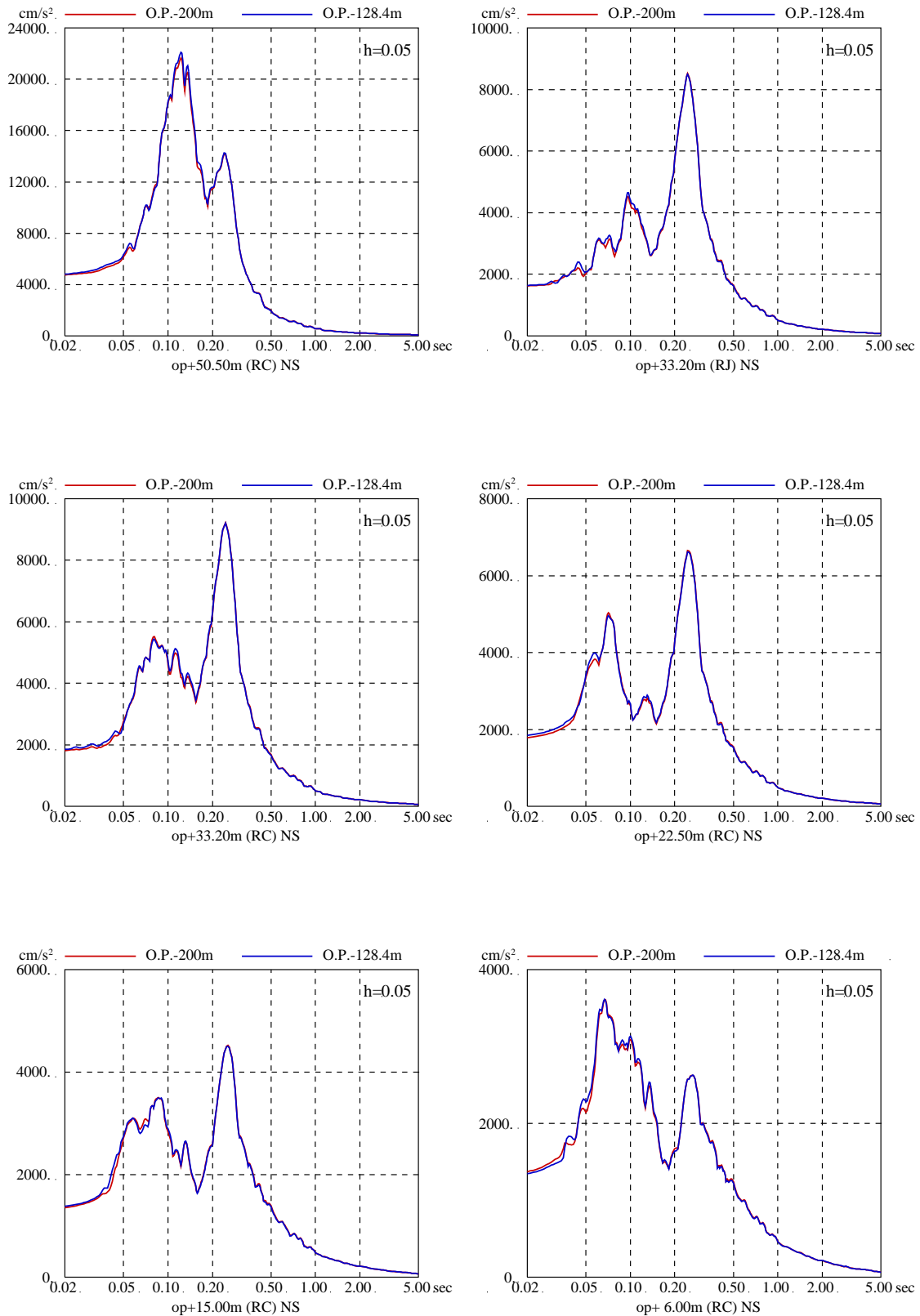
第 4.3-3 図 (2) 減衰モデルの異なる地盤モデルによる
原子炉建屋の床応答スペクトルの比較 (基準地震動 S_S-D2, EW 方向)



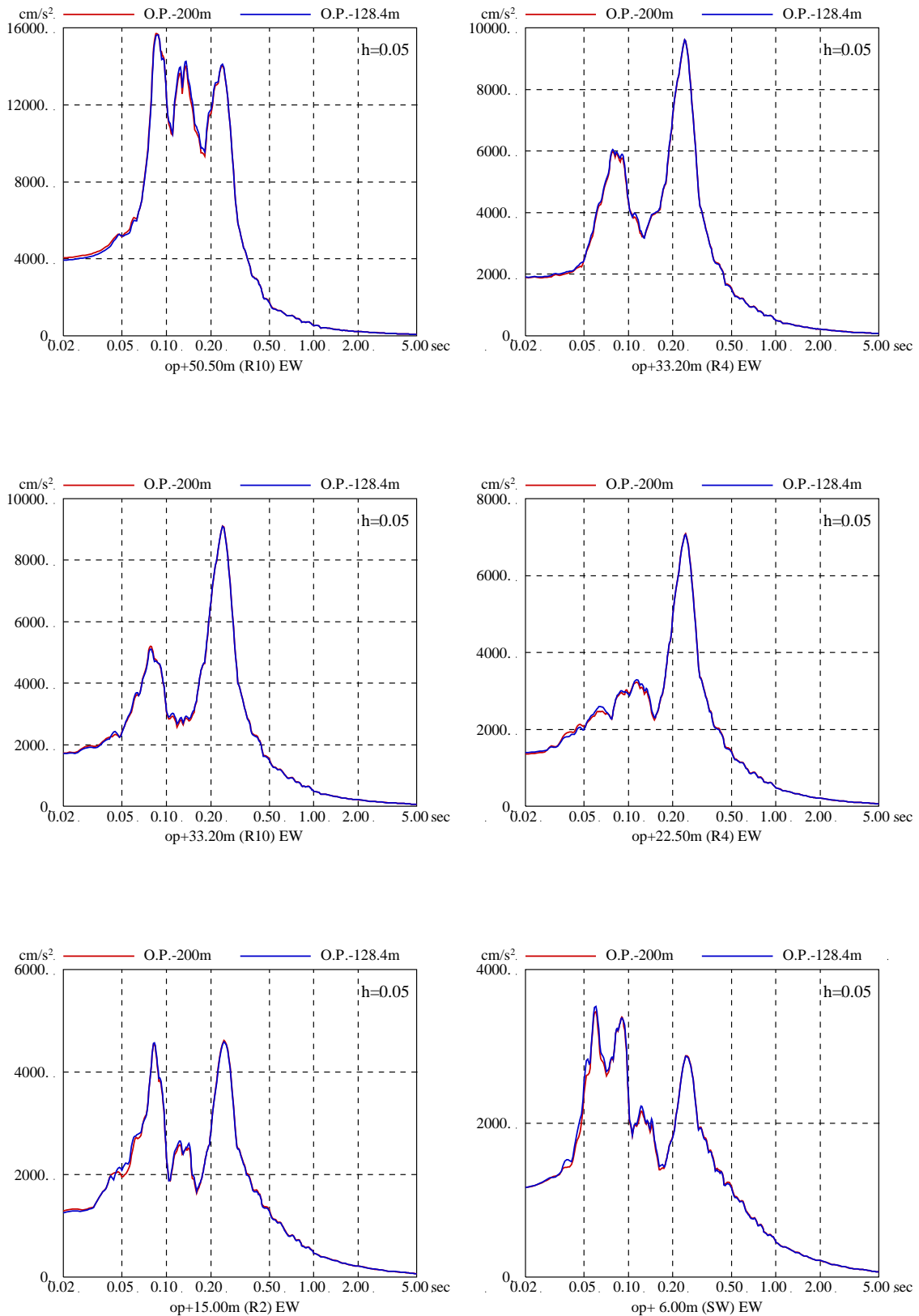
第 4.3-4 図 (1) 地盤モデルの下端深さの差異による建屋の応答スペクトルへの影響比較 (地盤モデルの下端深さ O.P.-400m の比較, 基準地震動 S_s-D2, NS 方向)



第 4.3-4 図 (2) 地盤モデルの下端深さの差異による建屋の応答スペクトルへの影響比較 (地盤モデルの下端深さ O.P.-400m の比較, 基準地震動 S_s-D2, EW 方向)



第 4.3-4 図 (3) 地盤モデルの下端深さの差異による建屋の応答スペクトルへの影響比較 (地盤モデルの下端深さ O.P.-128.4m の比較, 基準地震動 S_s-D2, NS 方向)



第 4.3-4 図 (4) 地盤モデルの下端深さの差異による建屋の応答スペクトルへの影響比較 (地盤モデルの下端深さ O.P.-128.4m の比較, 基準地震動 S_s -D2, NS 方向)

4.4 設定した入力地震動評価用地盤モデルの概要

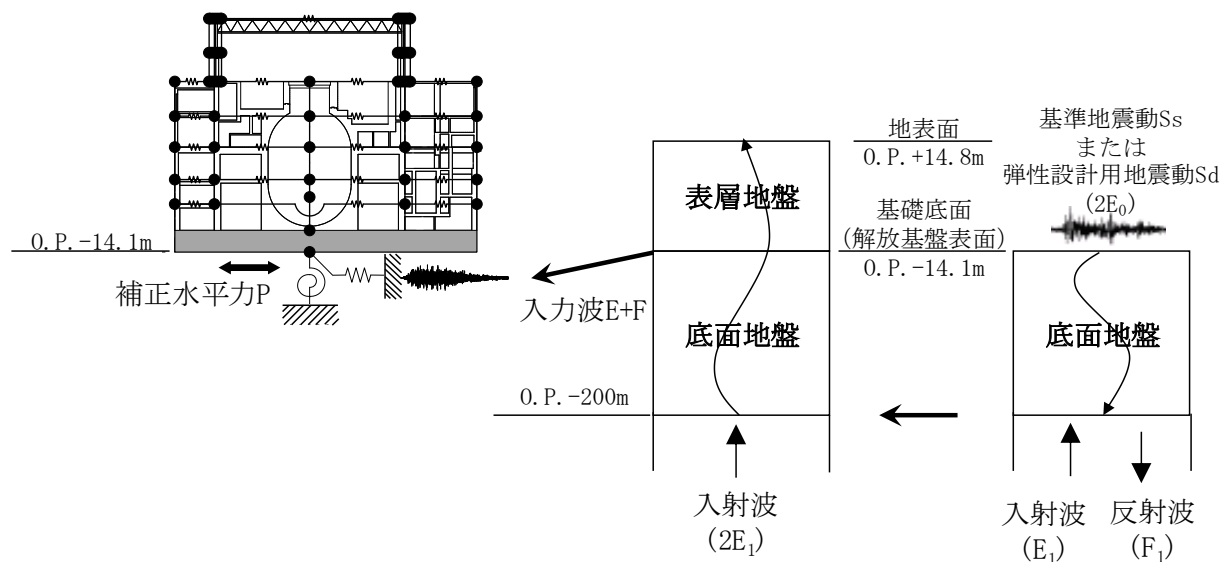
(1) 地震応答解析モデルへの入力概要

3.1 項の検討から 3.11 地震の入力地震動レベルの強震動において、原子炉建屋のような埋め込まれた建屋では表層地盤の影響を入力地震動に考慮することができることが確認された。

これを踏まえて基準地震動 S_s の入力に際しては、表層地盤の影響を考慮した地震動 (E+F) を入力することに加えて、表層地盤について、地震動の振幅に応じた非線形特性を考慮する地盤モデルを採用する。なお、埋込み効果は無視する。

地震応答解析モデルへの入力は、水平方向は解放基盤表面で定義された基準地震動 S_s 及び弾性設計用地震動 S_d から、建屋基礎版底面レベル (O. P. -14.1m) より上部の地盤の振動特性を考慮して算定した地震動を入力する。

地震応答解析モデルへの入力概要 (水平方向) を第 4.4-1 図に示す。



第 4.4-1 図 地震応答解析モデルへの入力概要(水平方向)

(2) 地盤モデル

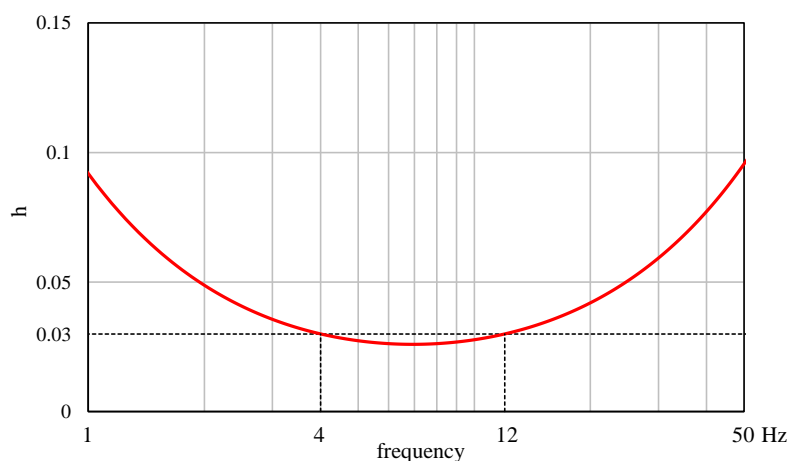
今回工認における女川2号炉原子炉建屋への入力地震動算定に用いる地盤モデルの地盤物性値は第4.4-1表に示す地盤物性値とした。

第4.4-1表 女川2号炉原子炉建屋への入力地震動算定に用いる地盤モデルの地盤物性値

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 ^{※2} h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| | 0.00 | 23.3 | 900 ^{※4} | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 O. P. 14.8m~O. P. 0m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。地盤の応答解析においては10層に分割する。

※2 レーリー減衰 (4Hz, 12Hz)



※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※4 PS 検層結果と観測記録の分析より設定

0. P. 14. 8m～0. P. 0m の表層地盤には地盤調査結果に基づき、初期せん断剛性 G_0 、 $G/G_0 - \gamma$ 曲線および $h - \gamma$ 曲線の非線形特性を第 4. 4-2 図 ($G/G_0 - \gamma$ 曲線) および第 4. 4-3 図 ($h - \gamma$ 曲線) のとおり設定した。

初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (4. 1-1) 式で設定する。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (4. 1-1)$$

$$\text{ここで, } \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0 - \gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (4. 1-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (4. 1-2)$$

$$\text{ここで, } \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

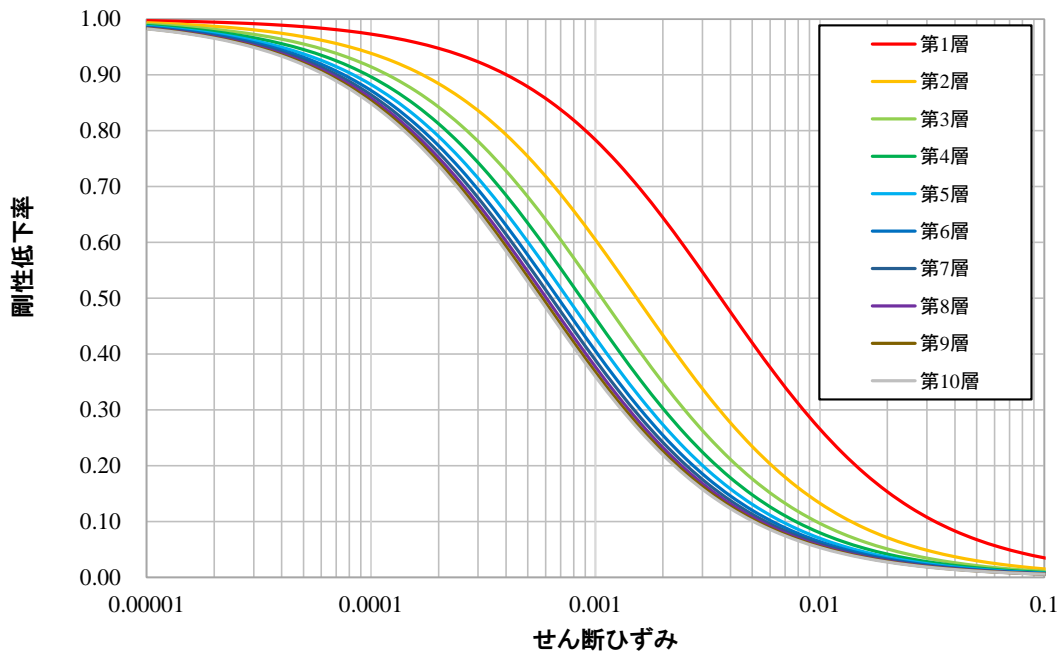
$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

$$\phi [^\circ] = 33.9$$

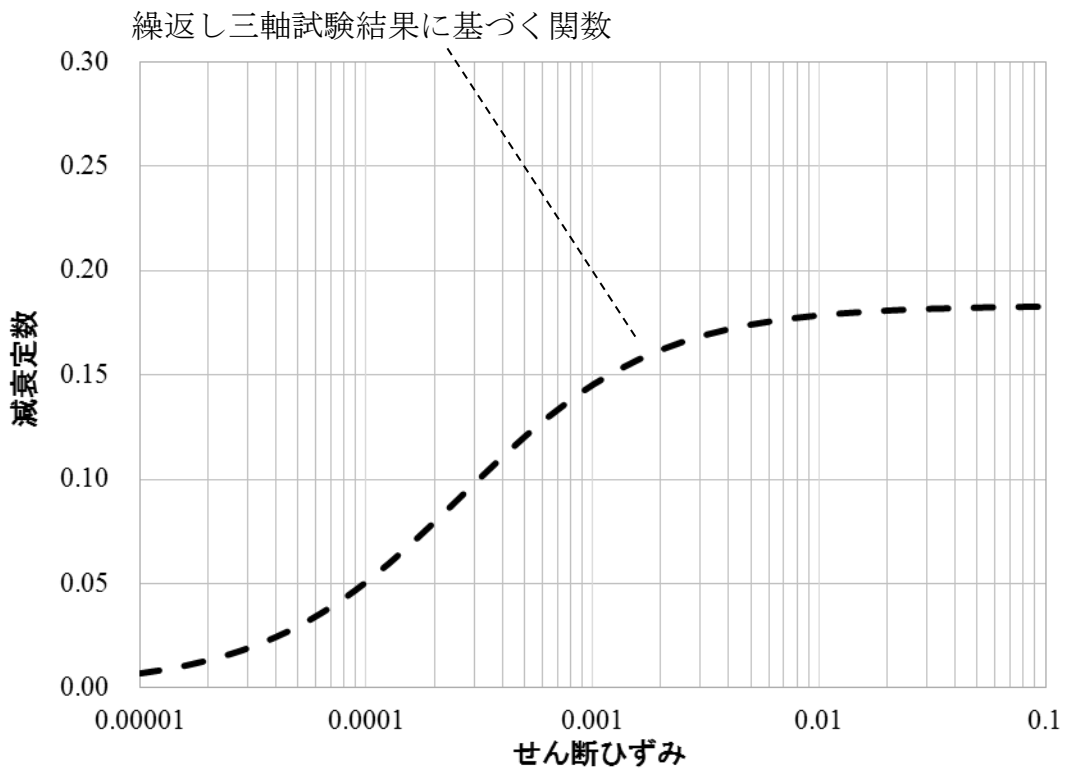
$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t (\text{N/mm}^2)$$

$h - \gamma$ 曲線は、繰返し三軸試験結果に基づき (4. 1-3) 式により求める。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.000261) \quad (4. 1-3)$$



第 4. 4-2 図 $G/G_0 - \gamma$ 曲線



第 4. 4-3 図 $h - \gamma$ 曲線

5. 各要因が基準地震動 S_s による地震応答解析結果へ与える影響の検討（原子炉建屋）

(1) 表層地盤の影響を考慮した入力地震動の算定が応答へ与える影響

(建屋応答に与える影響の詳細は添付11参照)

a. 検討目的

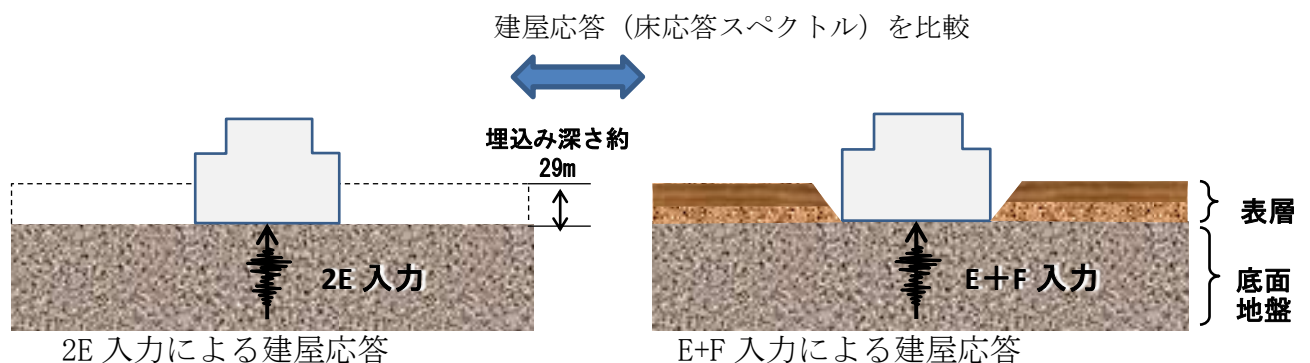
女川2号炉原子炉建屋の今回工認では、建屋への入力地震動を表層地盤の影響を考慮して算定するE+F入力としている。

ここでは、基準地震動 S_s を建屋へ直接入力した場合(2E入力)との建屋応答の差異を確認する。

b. 検討方法

検討は、基準地震動 S_s -D2を女川2号炉原子炉建屋の解析モデルに直接入力した場合(2E入力)と表層地盤の影響を考慮して算定した建屋基礎版底面レベルの地震動を入力した場合(E+F入力)の建屋の解析結果を比較すること及び機電設備への影響を確認することにより行う。

検討に用いた地盤モデルは、「4.4 設定した地盤モデルの概要」において示したモデルとする。検討概要を第5-1図に、解析条件を第5-1表に示す。



第5-1図 検討概要

第5-1表 解析条件

| | 直接入力(2E入力)したケース | E+F入力としたケース |
|-------|-------------------------------------------------|---------------------------------|
| 建屋 | 2号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 基準地震動 S_s -D2 | |
| 入力地震動 | 直接入力(2E入力) | 基礎版底面位置の地震動(E+F)を算定し入力(補正水平力考慮) |
| 建屋モデル | 今回工認モデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰5%, 側面地盤ばね無し, 耐震補強考慮) | |
| 地盤モデル | 入力地震動評価用地盤モデル (表層地盤:2層モデル) | |

c. 検討結果

基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響を第 5-2 図～第 5-5 図に示す。

検討の結果、建屋各階の床応答スペクトルは、基準地震動 Ss を直接入力した場合（2E 入力）より表層地盤の影響を考慮して算定した地震動を入力した場合（E+F 入力）の応答値は、小さくなる傾向があり、短周期においてその傾向が顕著に見られる結果となっている。

また、機電設備への影響については、第 5-6 図、第 5-7 図に示すとおり設備へ影響の大きい Ss-D2（減衰 1%）について検討を行った。影響検討にあたっては、機電設備の固有周期を踏まえ、最大加速度の比及び床応答スペクトルの比により整理した。なお、影響検討は、E+F 入力を適用した場合を基準として、2E 入力を適用した場合との比較から、E+F 入力の応答低減の程度について概略評価した。

(i) 最大応答加速度比の最大値（1.31）を用いた影響分析

2E 入力を適用した場合、床の応答加速度が E+F 入力より 3 割程度大きくなることから、耐震評価における裕度は小さくなるものの、発生値が許容値を超過する設備はない見込みである。

(ii) 床応答スペクトルの応答比（1.58）を用いた影響分析

高圧炉心スプレイ系配管を例に 2E 入力を適用した場合の影響を分析した。第 5-6 図、第 5-7 図に示すとおり、高圧炉心スプレイ系の固有周期 0.098s 以下に着目して 2E 入力と E+F 入力とのスペクトルを比較すると、平均値の最大で 1.58 倍の応答比となっている。そこで、第 5-2 表に示す H26.7.2 申請時の評価結果^{※1}（発生値 246MPa）にこの応答比を乗じて、2E 入力での発生値を試算する。

$$246\text{MPa} \times 1.58 = 389\text{MPa}$$

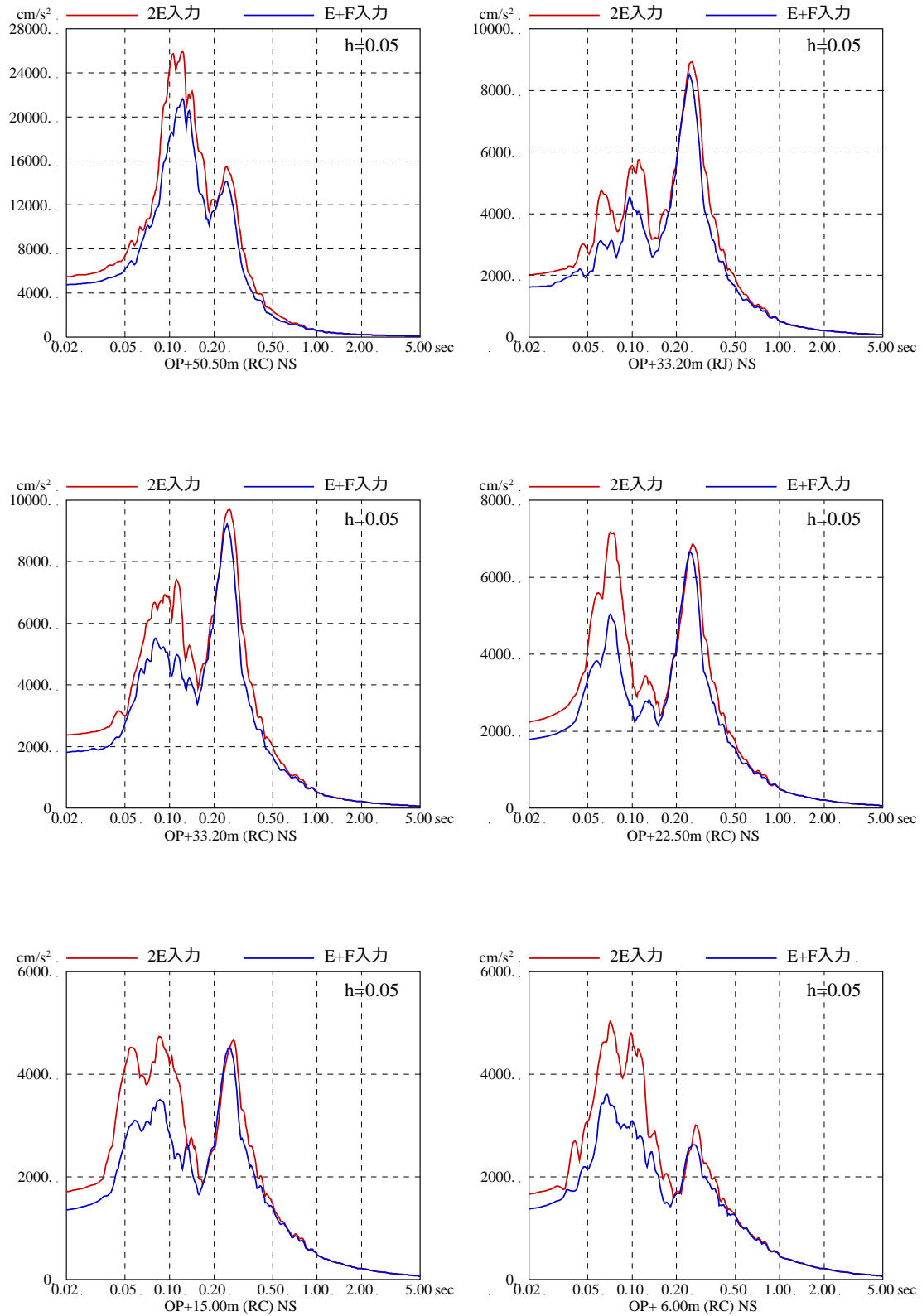
試算ではあるものの、発生値は許容値 324MPa を超過する見込みである。

第 5-2 表 高圧炉心スプレイ系配管の耐震評価結果^{※1}

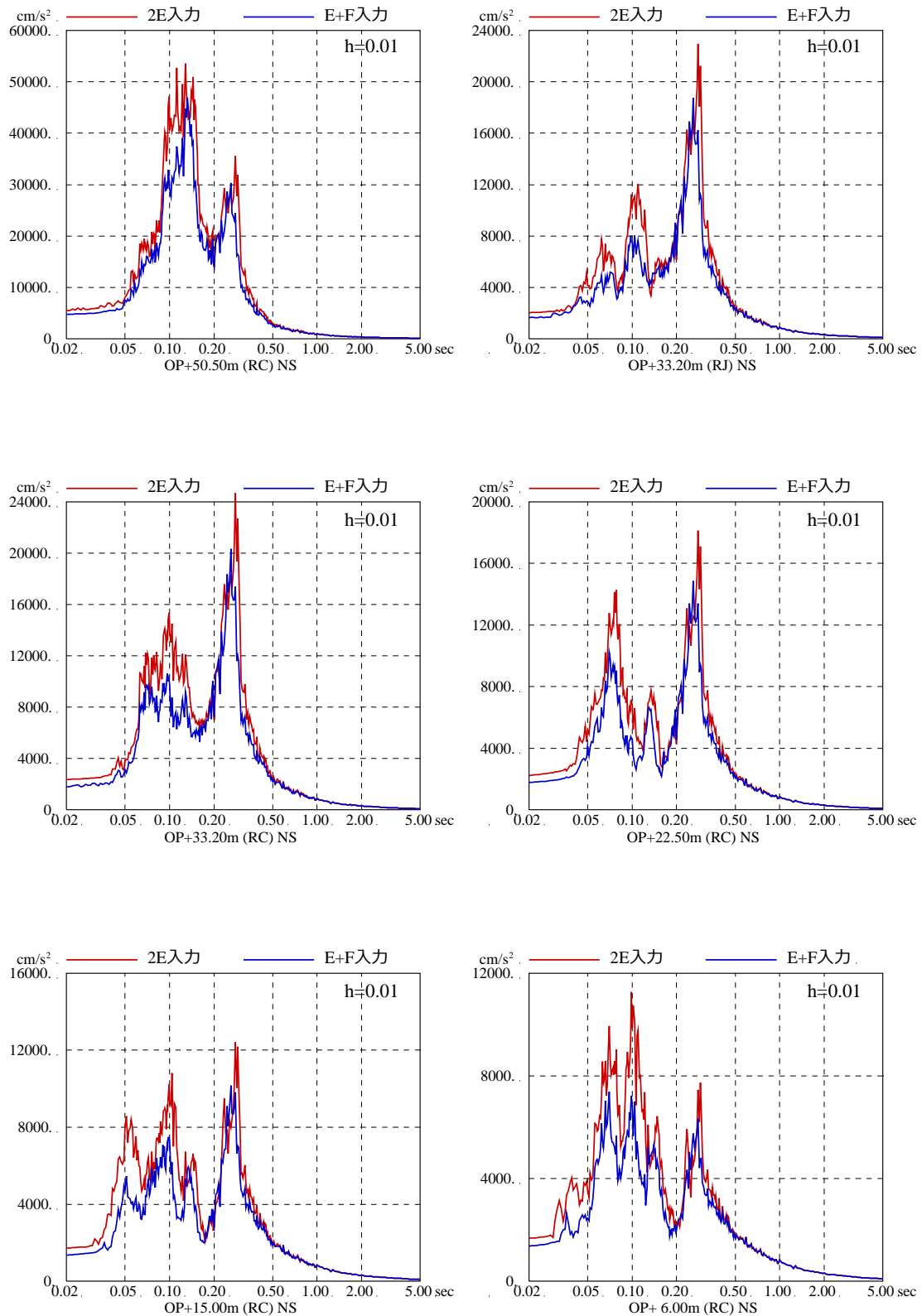
| 評価対象設備 | | 評価結果 | | | 備考 | |
|-----------|------------------|---------|--------|----------|-------|------------|
| | | 応力分類 | 評価部位 | 発生値(MPa) | | 評価基準値(MPa) |
| 高圧炉心スプレイ系 | 高圧炉心スプレイ系配管本体 | 一次応力 | 本体 | 246 | 324 | |
| | | 一次+二次応力 | 本体 | 435 | 398 | ※ 1 |
| | 疲労評価 | 本体 | 0.176 | 1 | 単位：なし | |
| | 高圧炉心スプレイ系配管支持構造物 | スナッチ耐荷重 | サポート部材 | 97.1 | 129.4 | 単位：kN |

(H26.7.2 申請の女川 2 号炉補正工認より抜粋)

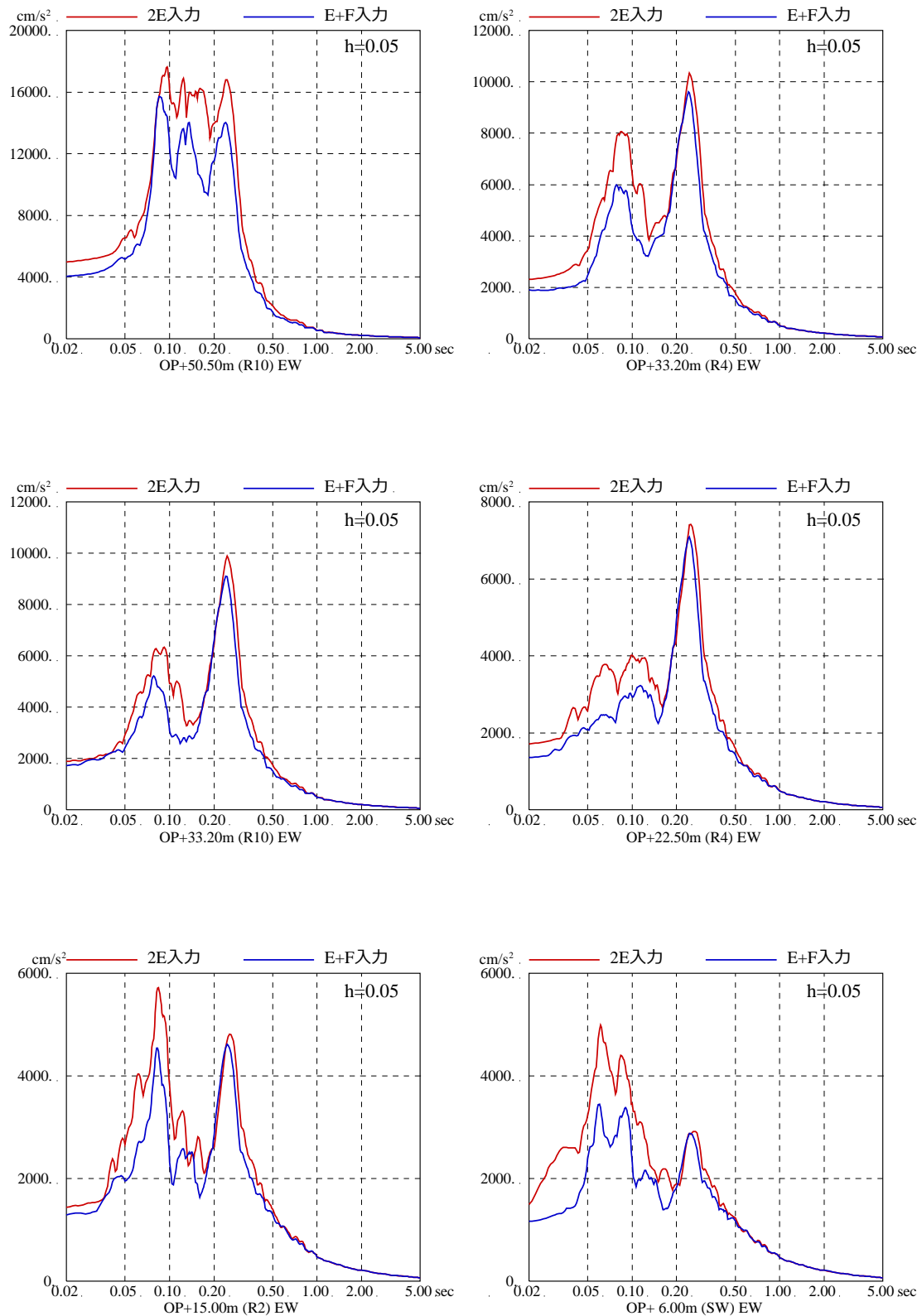
※1 H26.7.2 申請時の結果であり、適用している地震動は申請時の Ss-2 であるが、Ss-D2 と類似したスペクトルであることから傾向は把握できている。



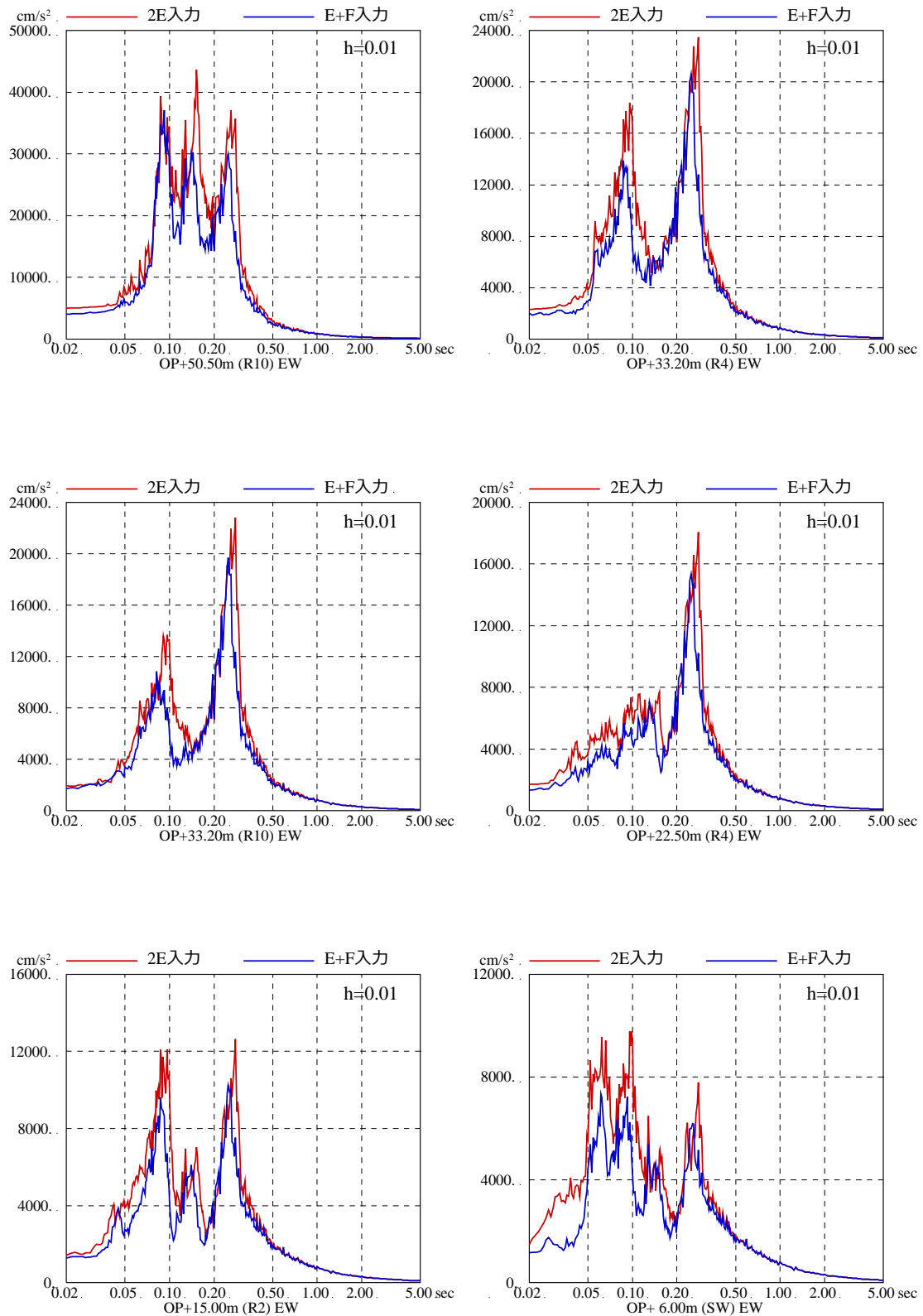
第 5-2 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と
 表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
 (2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 5%)



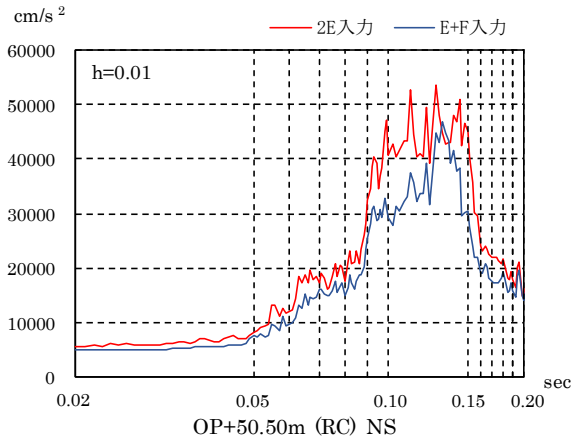
第 5-3 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と表層地盤の影響を考慮した場合の
 建屋応答への影響
 (2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 1%)



第5-4図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と
表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
(2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 5%)

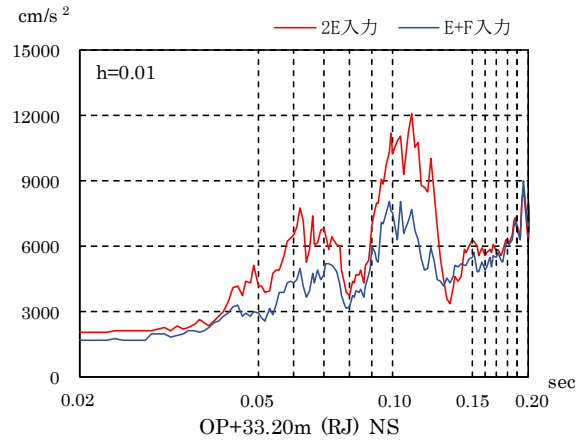


第 5-5 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と
表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
(2号炉原子炉建屋, EW方向, 減衰 1%)



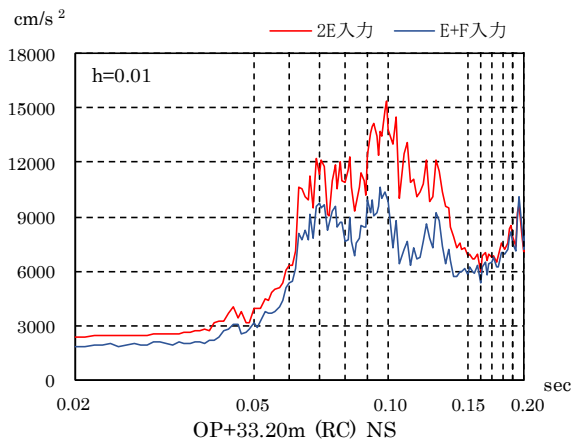
ZPA【直接入力/表層影響考慮】 : 5.42/4.71 = 1.15

スペクトル応答比【直接入力/表層影響考慮】の平均 : 1.23
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



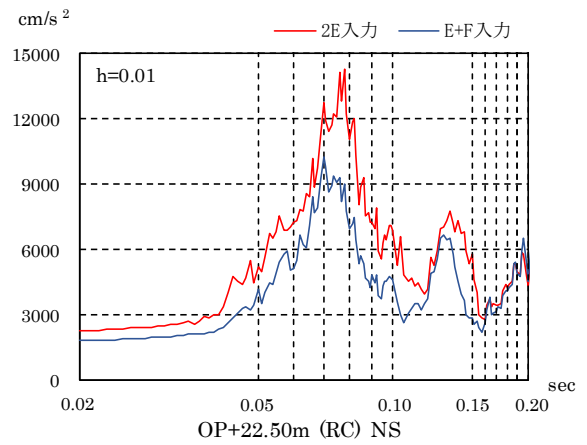
ZPA【直接入力/表層影響考慮】 : 1.93/1.62 = 1.20

スペクトル応答比【直接入力/表層影響考慮】の平均 : 1.31
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



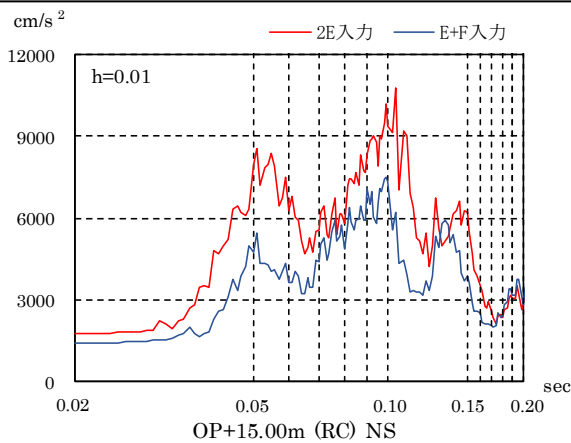
ZPA【直接入力/表層影響考慮】 : 2.36/1.82 = 1.30

スペクトル応答比【直接入力/表層影響考慮】の平均 : 1.29
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



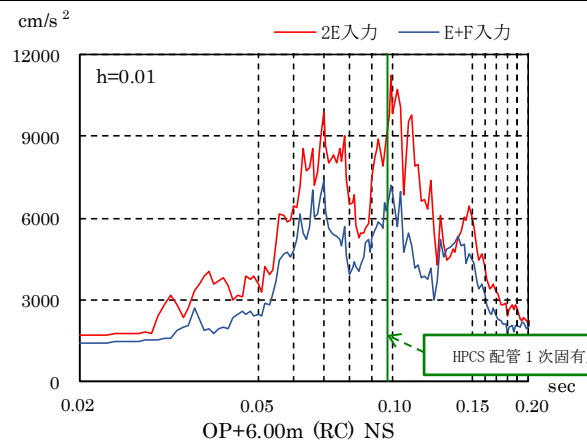
ZPA【直接入力/表層影響考慮】 : 2.09/1.74 = 1.21

スペクトル応答比【直接入力/表層影響考慮】の平均 : 1.39
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



ZPA【直接入力/表層影響考慮】 : 1.65/1.31 = 1.26

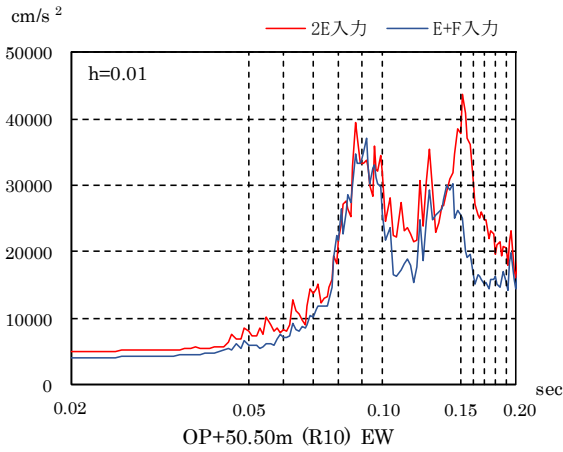
スペクトル応答比【直接入力/表層影響考慮】の平均 : 1.44
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



ZPA【直接入力/表層影響考慮】 : 1.57/1.29 = 1.22

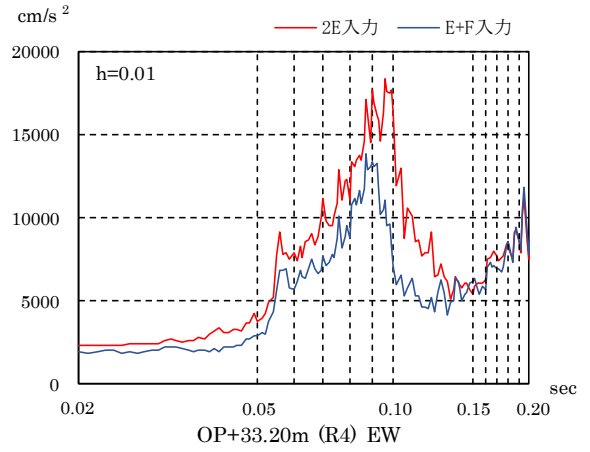
スペクトル応答比【直接入力/表層影響考慮】の平均 : 1.43
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)

第 5-6 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と表層地盤の影響を考慮した場合の機電設備への影響 (2号炉原子炉建屋, NS方向, 減衰 1%)



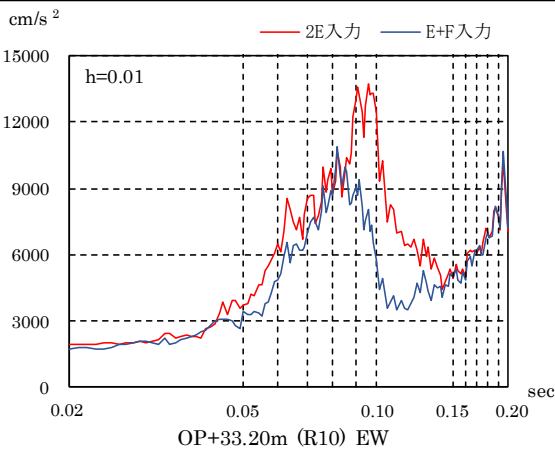
ZPA【直接入力／表層影響考慮】 : $4.90 / 3.98 = 1.23$

スペクトル応答比【直接入力／表層影響考慮】の平均 : 1.18
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



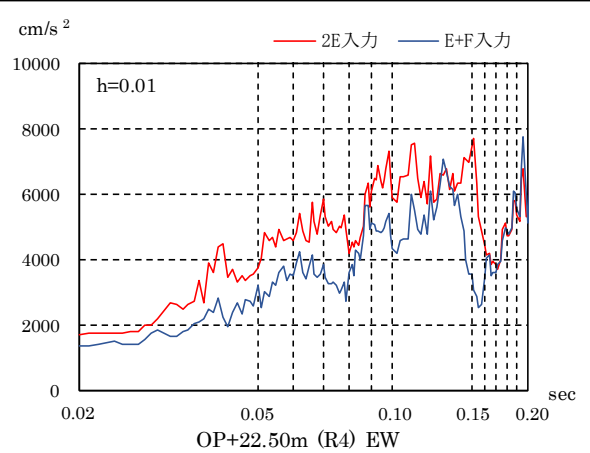
ZPA【直接入力／表層影響考慮】 : $2.23 / 1.80 = 1.24$

スペクトル応答比【直接入力／表層影響考慮】の平均 : 1.32
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



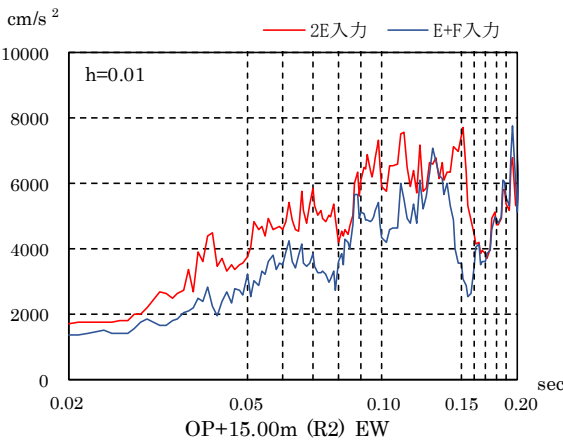
ZPA【直接入力／表層影響考慮】 : $1.89 / 1.74 = 1.09$

スペクトル応答比【直接入力／表層影響考慮】の平均 : 1.20
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



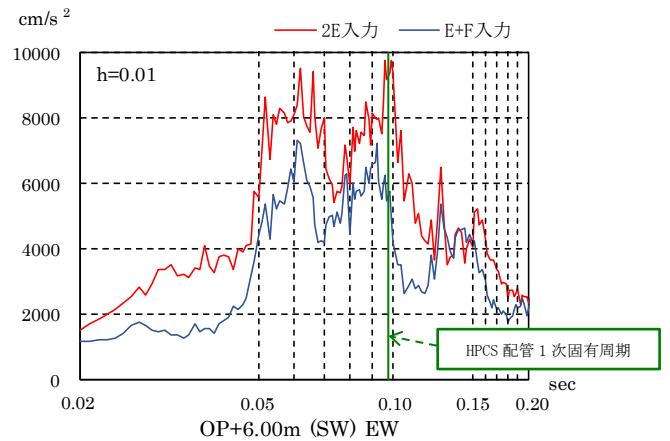
ZPA【直接入力／表層影響考慮】 : $1.66 / 1.34 = 1.24$

スペクトル応答比【直接入力／表層影響考慮】の平均 : 1.37
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



ZPA【直接入力／表層影響考慮】 : $1.42 / 1.29 = 1.10$

スペクトル応答比【直接入力／表層影響考慮】の平均 : 1.33
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)



ZPA【直接入力／表層影響考慮】 : $1.46 / 1.12 = 1.31$

スペクトル応答比【直接入力／表層影響考慮】の平均 : 1.58
(高圧炉心スプレィ系配管の固有周期から 0.098s 以下を対象)

第 5-7 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と
表層地盤の影響を考慮した場合の機電設備への影響
(2号炉原子炉建屋, EW方向, 減衰 1%)

(2) 埋込み効果が建屋応答に与える影響（詳細は添付 12 参照）

a. 検討概要

女川 2 号炉原子炉建屋の今回工認では、側面地盤ばね（Novak ばね）はモデル化しない方針である。これは、建屋周辺の埋め戻しの施工状況から拘束効果は期待出来ないこと、また、3.11 地震のシミュレーション解析では埋込み効果を見逃したモデルによる応答結果が観測記録と整合することを踏まえて判断したものである。

また、JEAG4601-1991（追補版）では、支持地盤と側面地盤のせん断波速度 V_s の違いが大きい場合、Novak ばねの適用性について留意することとされており、硬質岩盤における Novak ばねの課題を指摘した論文もある。

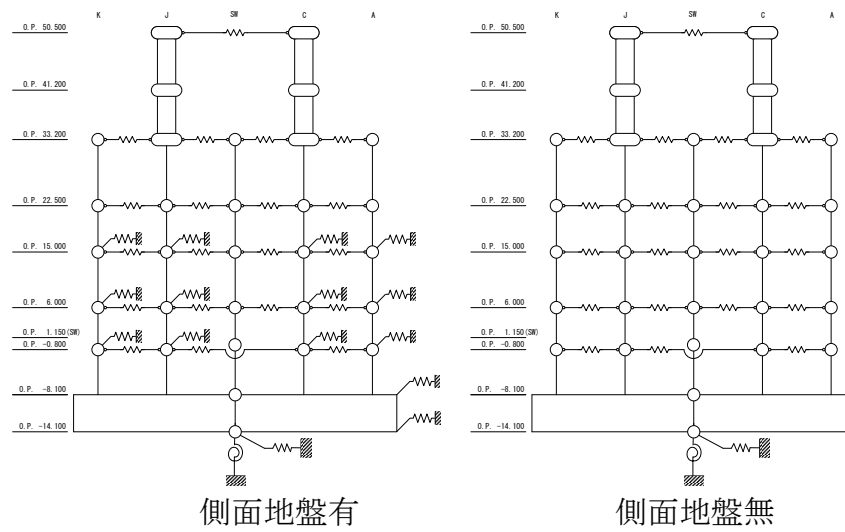
今回工認では E+F 入力を採用するため、埋込み効果に関するトータルの保守性の確認が必要であり、観測記録を用いた検討を行う。

b. 検討方法

検討は、側面地盤ばねを考慮したモデルと考慮しないモデルを用いて基準地震動 S_s -D2 による地震応答解析を行う。

側面地盤は、4.1 項にて設定した地盤を用いて入力地震動を算定した際の収束物性値（地盤各層のせん断剛性低下率の最小値）を用いて、地盤を地中の質点位置ごとに、支配高さで平面的に切り出したモデルを設定し、建屋を面積が等価な円形平面に置換して、側面地盤ばねを Novak の方法（JEAG4601-1991〔追補版〕による方法）により算定する。また、同レベルの質点は床ばねで接続されているので、各質点が支配する外周長を全周長で除した比率をばね値に乘じ、各質点に振り分ける。側面地盤ばねの有無の検討に用いる地震応答解析モデルを第 5-8 図に、側面地盤ばねの設定に用いる等価地盤の物性値を第 5-2 表に示す。

さらに、固有モードの違いや側面地盤ばね（Novak ばね）から入力される地震動の傾向を確認し、応答結果の差異について分析する。

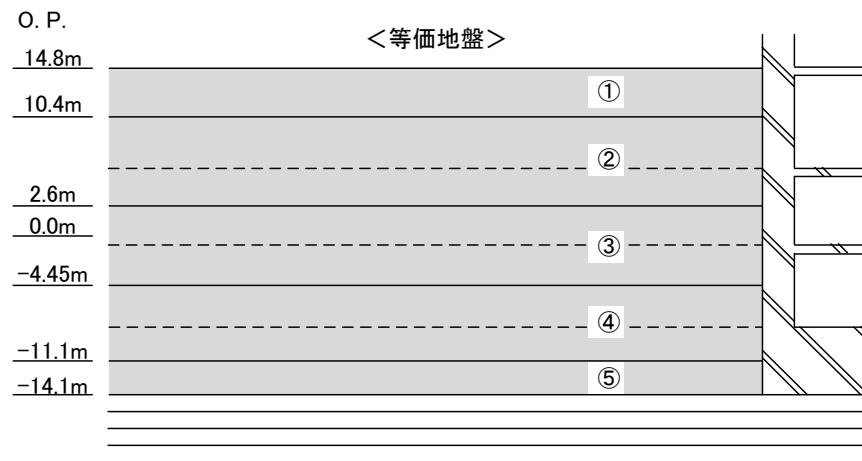


| | 側面地盤ばね (Novakばね) を考慮するケース | 側面地盤ばね (Novakばね) を考慮しないケース |
|-----------------------|---------------------------------------|----------------------------|
| 建屋 | 2号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 基準地震動Ss-D2 | |
| 入力地震動 | 基礎版底面位置および側面地盤ばね位置の地震動(E+F)を算定し入力 | 基礎版底面位置の地震動(E+F)を算定し入力 |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 今回工認モデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰5%, 耐震補強考慮) | |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | 有り | 無し |
| 地盤モデル | Ss評価用地盤モデル (表層地盤: 2層モデル) | |

第 5-8 図 側面地盤ばねの有無の検討に用いる地震応答解析モデル

第 5-2 表 側面地盤ばねの設定に用いる等価地盤の物性値

| 建屋質点 レベル O. P. (m) | 層 No. | 等価地盤 | | | | |
|--------------------------|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------|-------------------|
| | | せん断波速度 Vs (m/s) | せん断弾性係数 G ($\times 10^4$ kN/m ²) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | ポアソン比 ν | 減衰定数 he (%) |
| 15.0 | ① | 157 | 4.69 | 18.6 | 0.45 | 3 |
| 6.0 | ② | 204 | 7.94 | 18.6 | 0.45 | 3 |
| -0.8 | ③ | 755 | 12.6 | 21.6 | 0.45 | 3 |
| -8.1 | ④ | 900 | 193 | 23.3 | 0.45 | 3 |
| -14.1 | ⑤ | 900 | 193 | 23.3 | 0.45 | 3 |



埋戻し土の形状 (単位 : m)

c. 検討結果

各モデルの固有値解析結果を第 5-3 表に、固有モードの比較を第 5-9 図～第 5-13 図に、側面地盤ばねを考慮した解析モデルへの入力となる側面地盤ばね位置の加速度波形 (E+F) の算定結果を第 5-14 図に、側面地盤ばねの有無をパラメータとした地震応答解析結果の加速度応答スペクトルの比較を第 5-15 図に示す。

地震応答解析の結果では、側面地盤ばね (Novak ばね) 有りモデルの方が大きい応答結果を与える階が生じた。

側面地盤ばね (Novak ばね) の有り・無しが固有モードに与える影響は小さい。従って、側面地盤ばね (Novak ばね) による拘束効果は小さい傾向にある。

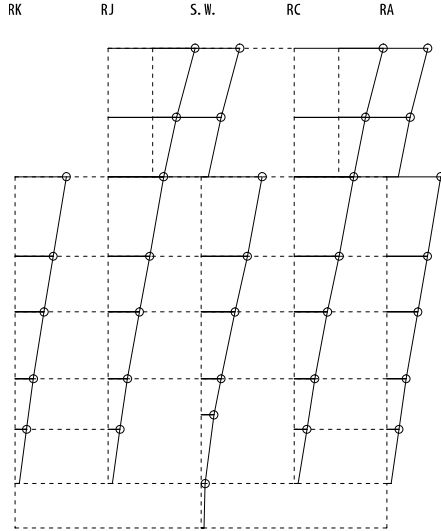
側面地盤の揺れは最上層で 2000Gal を超える大きさになっており、これは建屋の同一レベルの揺れに比べ 2 倍程度の大きさとなる。また、表層地盤の 1 次、2 次モードに相当する周期帯で特に大きい傾向にある。

このことから、支持地盤と側面地盤のせん断波速度 V_s の違い大きい場合、側面地盤からの入力が大きくなるため、側面地盤ばねの精度によって誤差の大きい結果を与えるおそれがあるが、原子炉建屋の応答結果も、側面からの入力の影響で差異が生じていると考えられる。

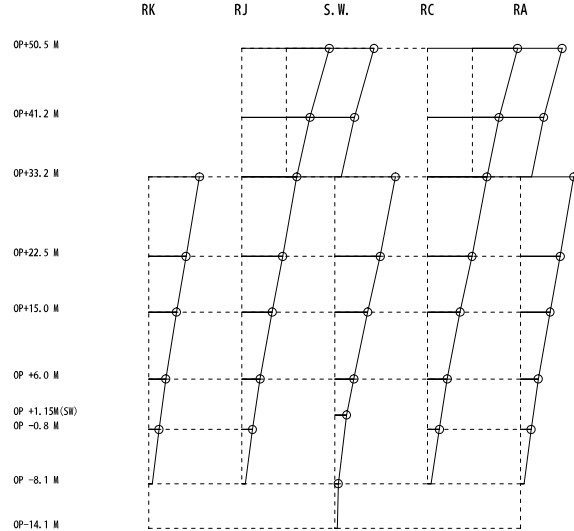
第5-3表 固有値解析結果 (NS 方向)

| 次数 | 側面地盤ばねなし | | | Ss-D1 側面地盤ばねモデル | | | Ss-D2 側面地盤ばねモデル | | |
|----|-------------|---------------|-------|-----------------|---------------|-------|-----------------|---------------|-------|
| | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 |
| 1 | 0.237 | 4.21 | 2.206 | 0.233 | 4.29 | 2.224 | 0.233 | 4.29 | 2.224 |
| 2 | 0.123 | 8.13 | 2.743 | 0.122 | 8.17 | 2.678 | 0.122 | 8.17 | 2.678 |
| 3 | 0.116 | 8.60 | 1.100 | 0.116 | 8.63 | 1.173 | 0.116 | 8.63 | 1.174 |
| 4 | 0.097 | 10.33 | 2.094 | 0.096 | 10.41 | 2.014 | 0.096 | 10.41 | 2.013 |
| 5 | 0.093 | 10.76 | 1.098 | 0.093 | 10.81 | 1.263 | 0.093 | 10.81 | 1.264 |

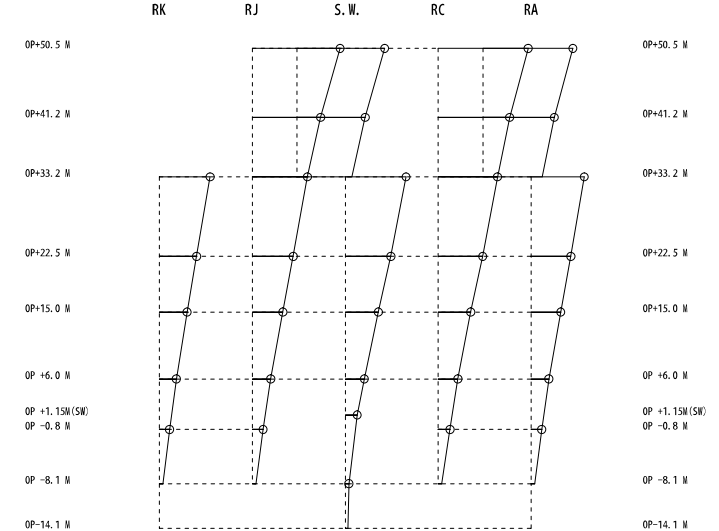
固有周期 0.237 s
 固有振動数 4.21 Hz
 刺激係数 2.206



固有周期 0.233 s
 固有振動数 4.29 Hz
 刺激係数 2.224



固有周期 0.233 s
 固有振動数 4.29 Hz
 刺激係数 2.224



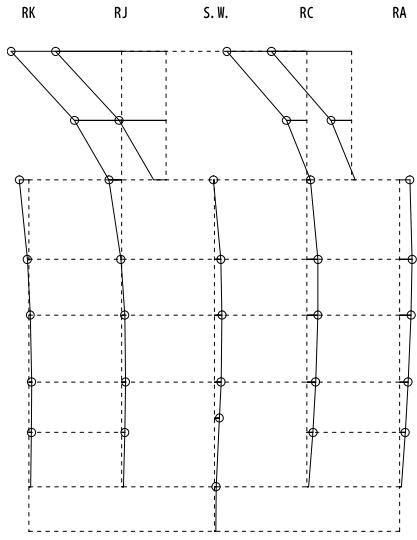
側面地盤ばねなし

側面地盤ばねあり (Ss-D1 地盤)

側面地盤ばねあり (Ss-D2 地盤)

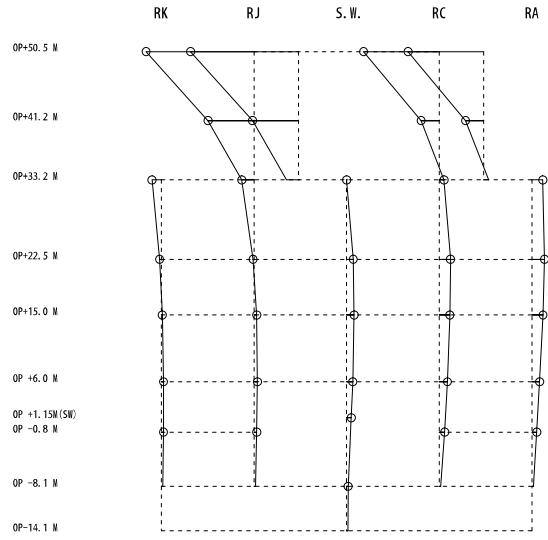
第5-9図 固有モードの比較 (NS方向 1次)

固有周期 0.123 s
 固有振動数 8.13 Hz
 刺激係数 2.743



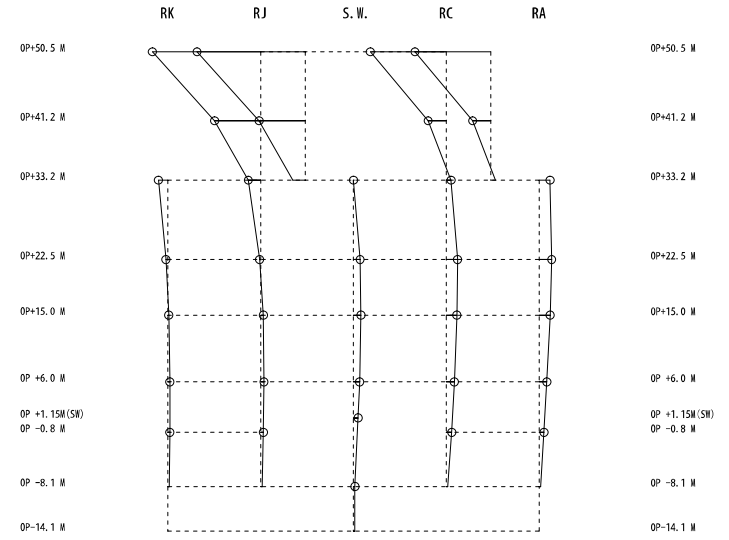
側面地盤ばねなし

固有周期 0.122 s
 固有振動数 8.17 Hz
 刺激係数 2.678



側面地盤ばねあり (Ss-D1 地盤)

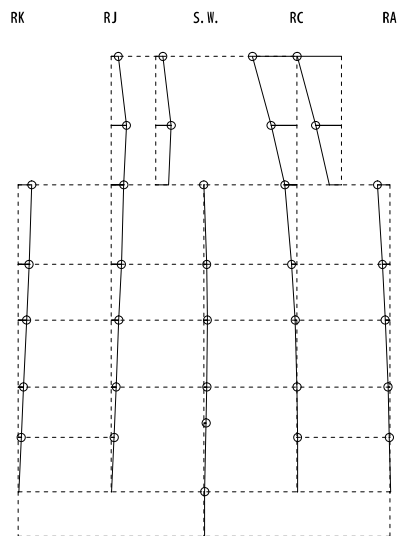
固有周期 0.122 s
 固有振動数 8.17 Hz
 刺激係数 2.678



側面地盤ばねあり (Ss-D2 地盤)

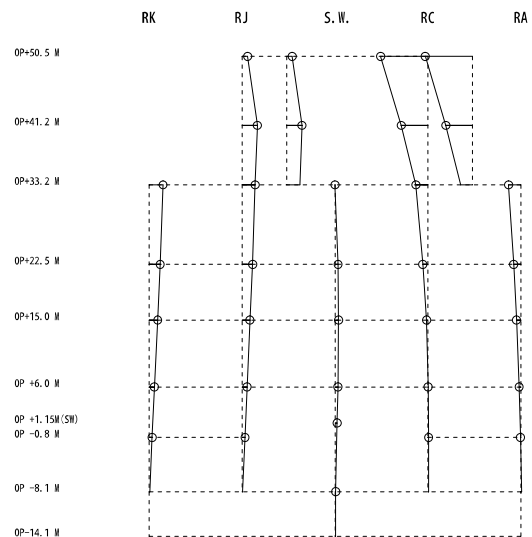
第 5-10 図 固有モードの比較 (NS 方向 2 次)

固有周期 0.116 s
 固有振動数 8.60 Hz
 刺激係数 1.100



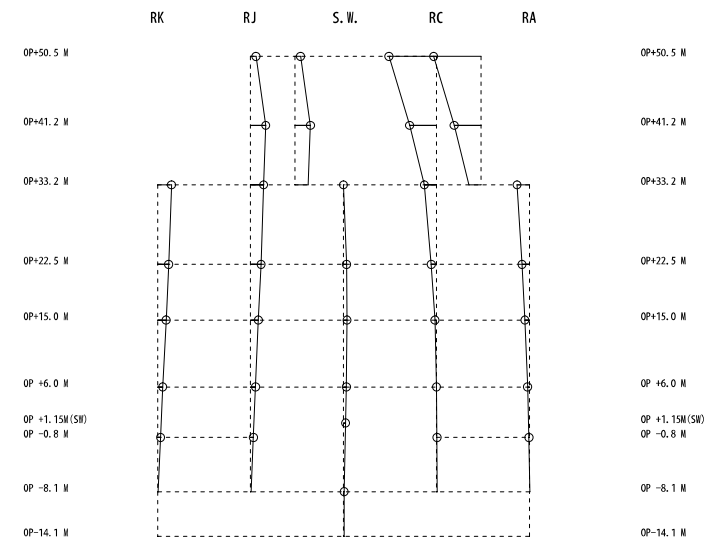
側面地盤ばねなし

固有周期 0.116 s
 固有振動数 8.63 Hz
 刺激係数 1.173



側面地盤ばねあり (Ss-D1 地盤)

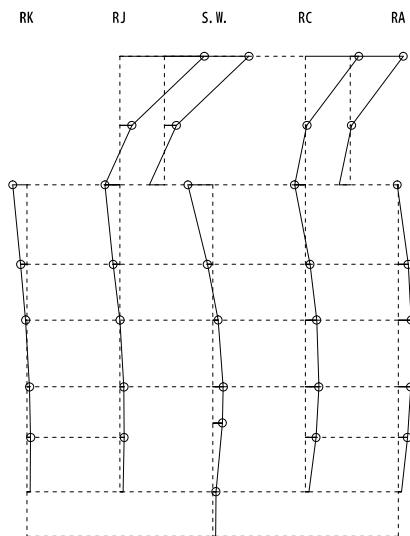
固有周期 0.116 s
 固有振動数 8.63 Hz
 刺激係数 1.174



側面地盤ばねあり (Ss-D2 地盤)

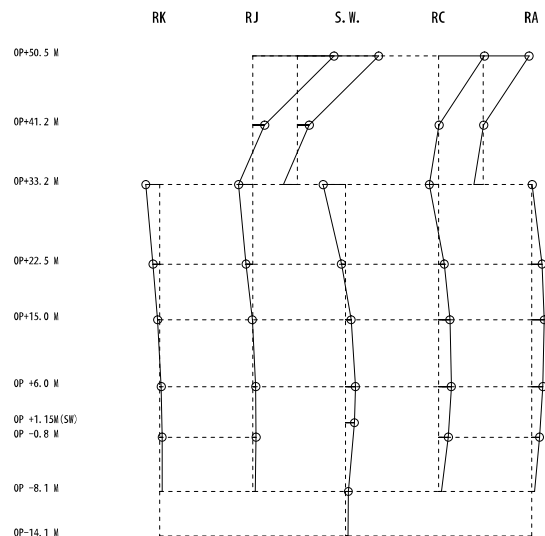
第 5-11 図 固有モードの比較 (NS 方向 3 次)

固有周期 0.097 s
 固有振動数 10.33 Hz
 刺激係数 2.094



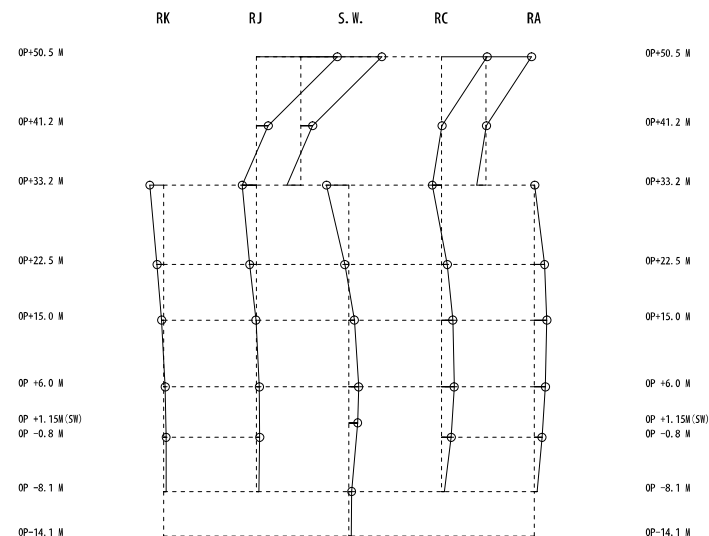
側面地盤ばねなし

固有周期 0.096 s
 固有振動数 10.41 Hz
 刺激係数 2.014



側面地盤ばねあり (Ss-D1 地盤)

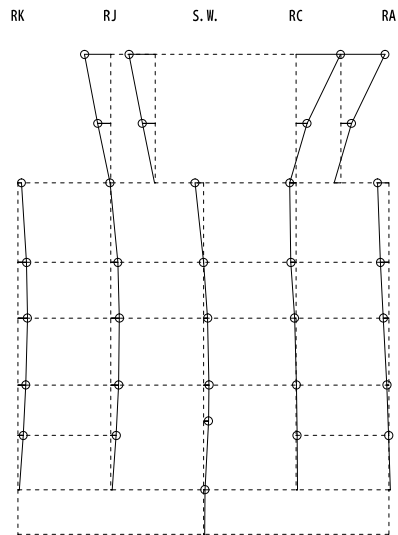
固有周期 0.096 s
 固有振動数 10.41 Hz
 刺激係数 2.013



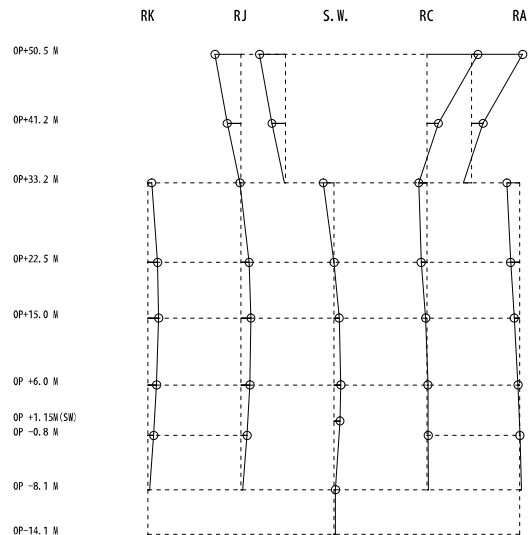
側面地盤ばねあり (Ss-D2 地盤)

第 5-12 図 固有モードの比較 (NS 方向 4 次)

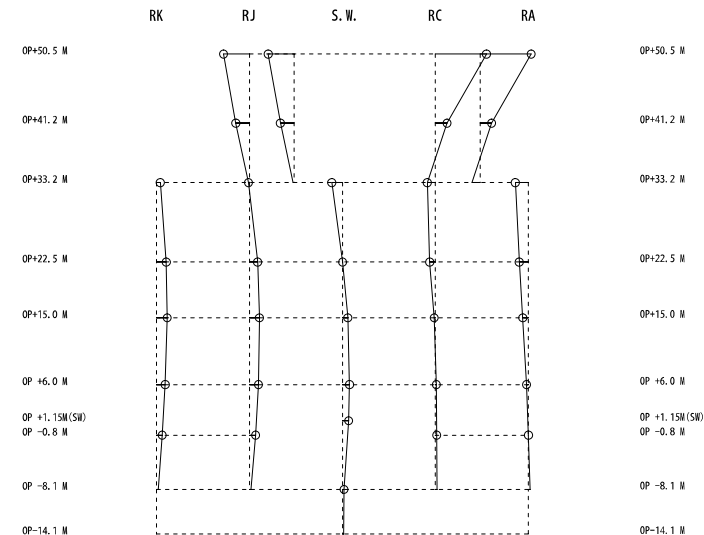
固有周期 0.093 s
 固有振動数 10.76 Hz
 刺激係数 1.098



固有周期 0.093 s
 固有振動数 10.81 Hz
 刺激係数 1.263



固有周期 0.093 s
 固有振動数 10.81 Hz
 刺激係数 1.264

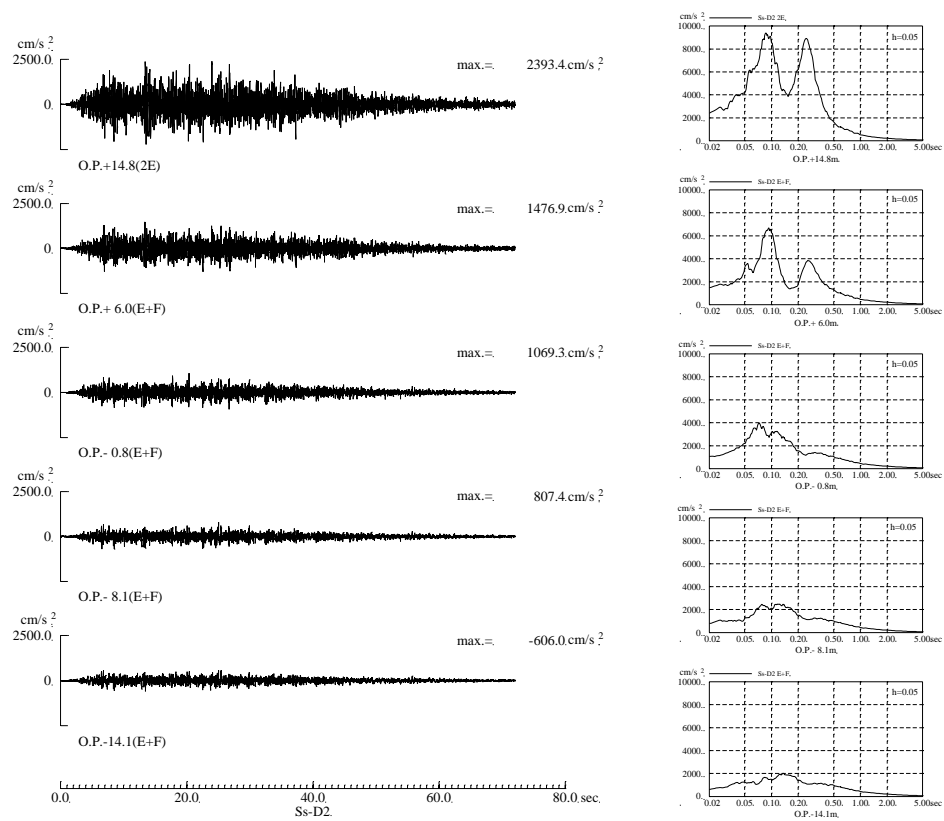


側面地盤ばねなし

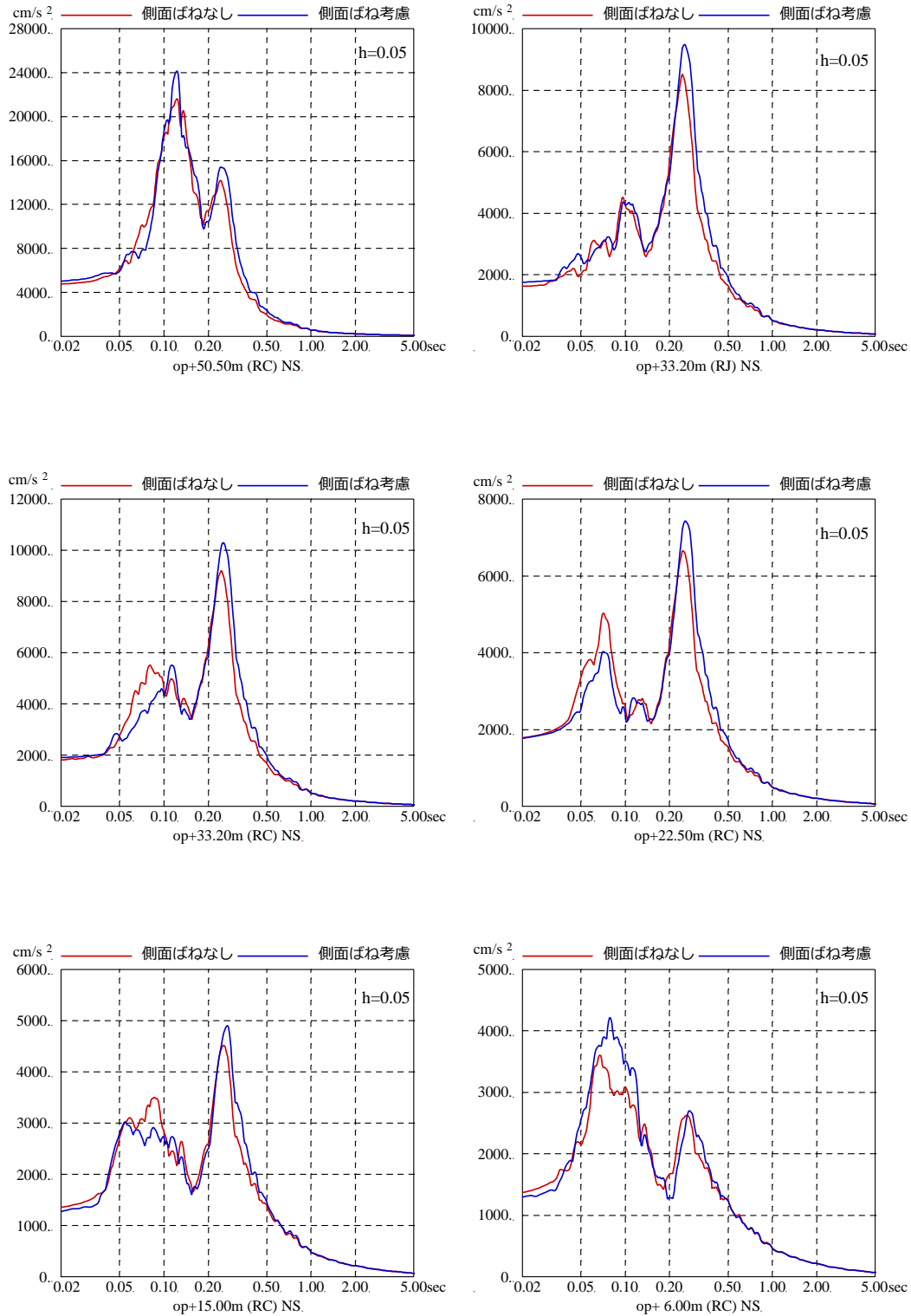
側面地盤ばねあり (Ss-D1 地盤)

側面地盤ばねあり (Ss-D2 地盤)

第 5-13 図 固有モードの比較 (NS 方向 5 次)



第 5-14 図 側面地盤ばね位置の地盤の加速度波形 (基準地震動 S_S-D2)



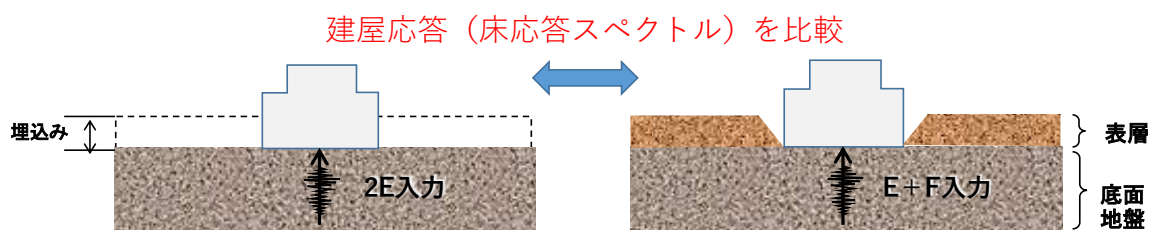
第 5-15 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 5%)

6. 建屋の周辺地盤による影響を考慮する建屋

建屋の周辺地盤による影響を考慮する建屋は、建屋周辺の埋込み深さや埋込み状況（接地状況）を考慮した上で、地震観測記録との整合を確認して選定することとする。各建屋の埋込み深さ、埋込み状況と今回工認における建屋周辺地盤の影響の採用状況について第 6-1 表に示す。

既に検討実施した原子炉建屋以外で入力地震動算定における表層地盤の影響を考慮するタービン建屋および 3 号炉海水熱交換器建屋は、3.11 地震の観測記録を用いて表層地盤の影響が現れているか確認する。

検討は、はぎとり波を用いたシミュレーション解析を実施し、3.11 地震のはぎとり波を建屋モデルに直接入力（2E 入力）した場合と、地盤調査結果に基づき設定した地盤モデルを用いて表層地盤の影響を考慮して算定した建屋基礎版底面レベルの地震動を入力（E+F 入力）した場合の観測記録の再現性を確認した。検討の概念図を第 2-1 図に示す。（詳細は、添付 13 参照）



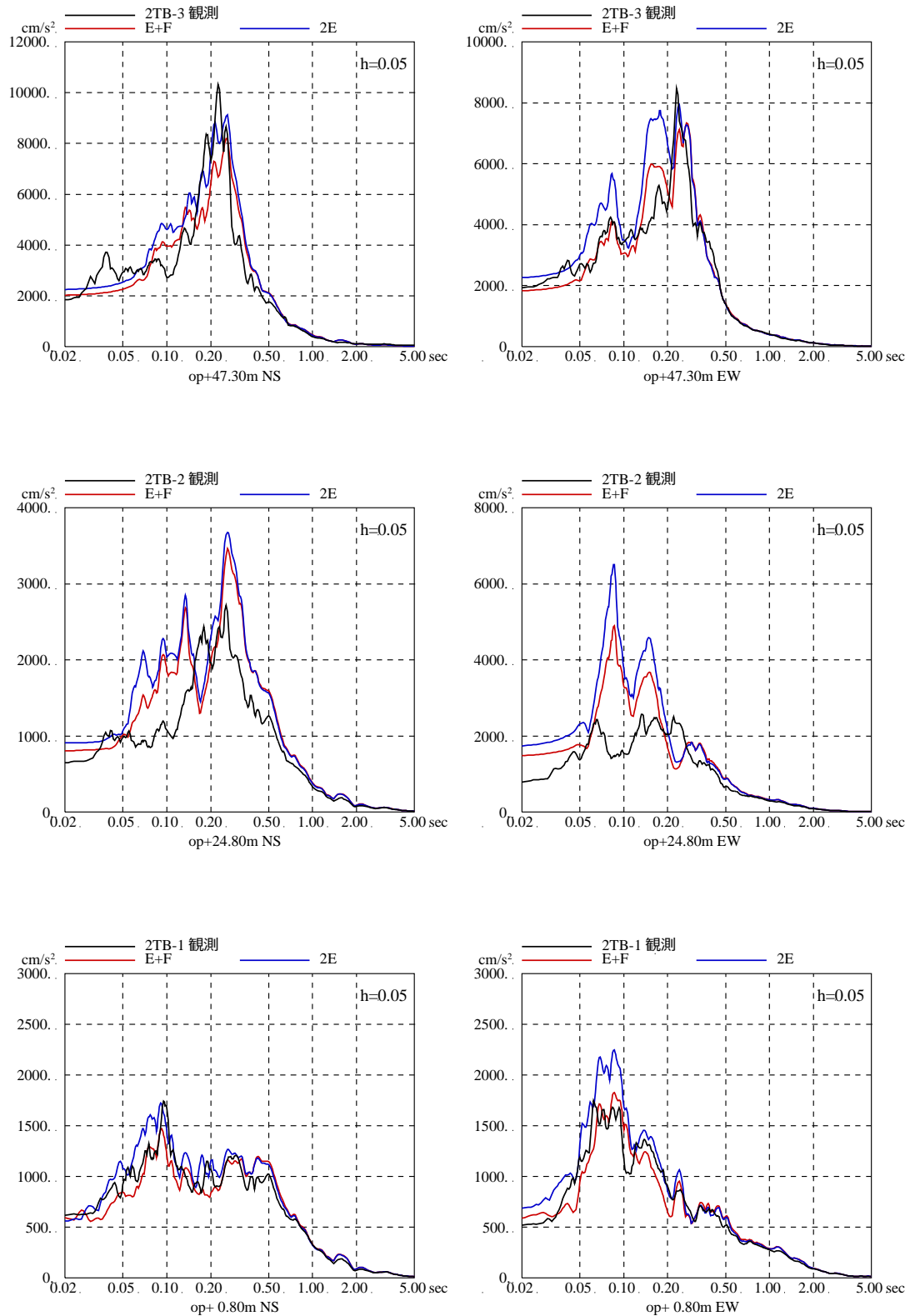
第 2-1 図 検討の概念図

第6-1表 今回工認におけるE + F入力を考慮する既設建屋の選定

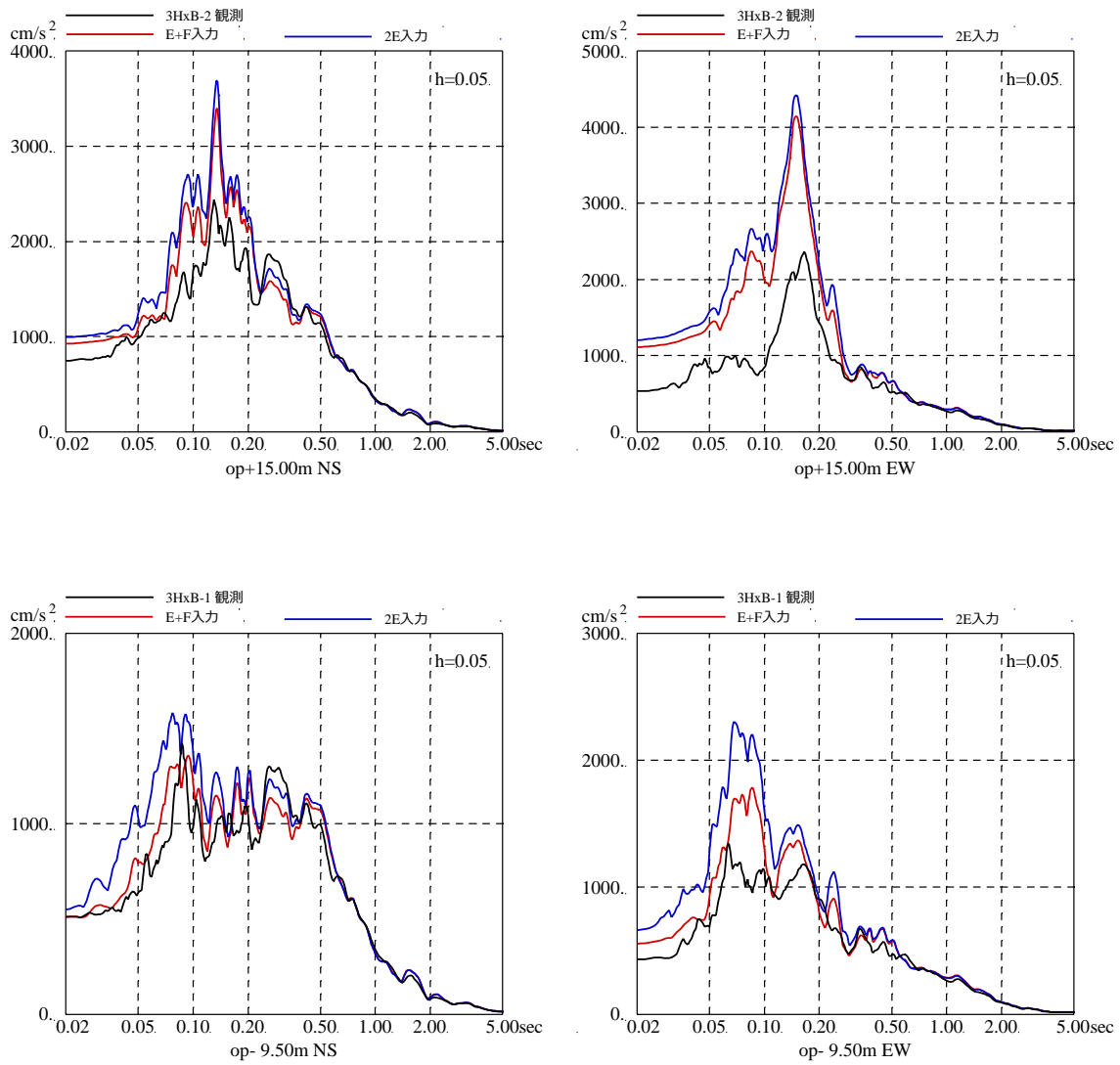
| 建屋 | 埋込み深さ (基礎版底面 レベル) | 周辺地盤と の接地状況 | はぎとり波を用いた シミュレーション解析 | 入力地震動算定における 表層地盤の影響考慮 (E+F 入力) | (参考) 建屋に要求される機能 (2号炉用) |
|-----------------|--------------------------|----------------|-------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 原子炉建屋 | 約 29m (O. P. -14. 1m) | 3 面接地 | 2E に比べ E+F 入力がより整合 | 考慮 (既工認から変更) | S クラス (原子炉建屋原子炉棟) S クラス設備の間接支持機能 |
| 制御建屋 | 約 16m (O. P. -1. 5m) | 1~2 面接地 | - | 非考慮 (既工認と同じ) | S クラス (中央制御室しゃへい壁) S クラス設備の間接支持機能 |
| タービン建屋 | 約 17m (O. P. -2. 2m) | 2~3 面接地 | 2E に比べ E+F 入力がより整合 | 考慮 (既工認から変更) | B クラス (補助しゃへい壁) B クラス設備 (S d 機能維持設備含 む) の間接支持機能 原子炉建屋, 制御建屋へ波及的影響 を与えないこと |
| 補助ボイラー建屋 | 約 7m (O. P. +8. 0m) | 2 面接地 | - | 非考慮 (既工認と同じ) | C クラス設備の間接支持機能 制御建屋へ波及的影響を与えない こと |
| 3号炉 海水熱交換器建屋 | 約 27m (O. P. -12. 5m) | 4 面接地 | 2E に比べ E+F 入力がより整合 | 考慮 (既工認から変更) | 2号炉浸水防護施設の間接支持機能 |
| 1号炉 制御建屋 | 約 15m (O. P. 0m) | 2 面接地 | - | 非考慮 (既工認と同じ) | 2号炉制御建屋へ波及的影響を与え ないこと |

3.11 地震のはざとり波を用いたシミュレーション解析結果と観測記録の床応答スペクトルの比較をタービン建屋については第 6-2 図に，海水熱交換器建屋については第 6-3 図に示す。

どちらの建屋についても床応答スペクトルは，はざとり波を直接入力（2E 入力）した場合より表層地盤の影響を考慮して算定した地震動を入力（E+F 入力）した方が，より観測記録の振幅に近く，床応答スペクトルの形状も調和的であり，建屋に入力する地震動については表層地盤の影響が現れている。



第 6-2 図 3.11 地震のはざとり波を用いたシミュレーション解析結果の比較
(女川 2 号炉タービン建屋)



第 6-3 図 3.11 地震のはざとり波を用いたシミュレーション解析結果の比較
(女川 3 号炉海水熱交換機建屋)

7. まとめ

女川2号炉原子炉建屋の入力地震動算定に用いる地盤モデルを、地盤調査結果および既往の地震観測記録の分析に基づいて設定した。設定した地盤モデルは、入力地震動の加速度振幅に応じて、表層地盤の非線形特性を考慮できるモデルとした。

3.11地震および4.7地震の自由地盤の観測記録から算定されたはざとり波に対して、設定した地盤モデルを用いたシミュレーション解析を実施し、解析結果が観測記録および基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析と整合することおよび地盤物性値の感度を確認した。

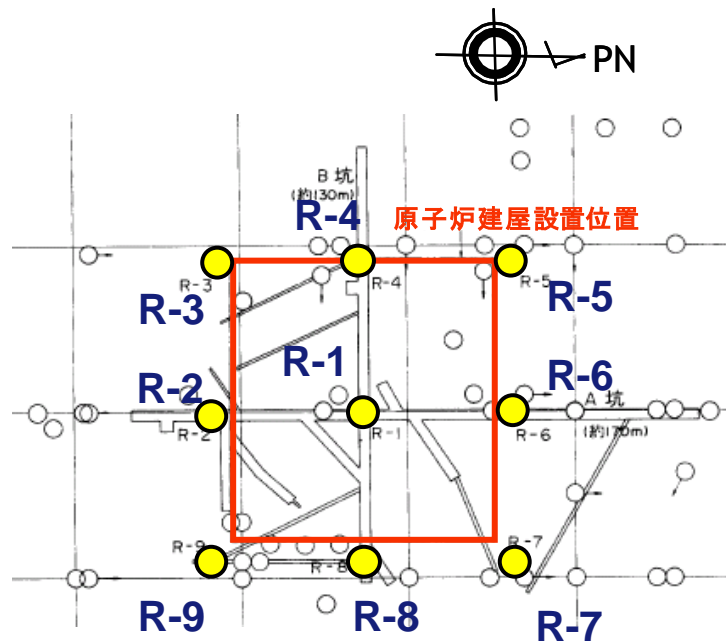
以上のことから、設定した入力地震動評価用地盤モデルは基準地震動 S_s に対する評価に適用できると判断した。

なお、新設建屋の地震応答解析に適用する入力地震動の設定の基本的考え方を整理するとともに、表層地盤の物性の違いが応答結果に与える影響の確認等を行い、不確かさへの反映について検討を行う。

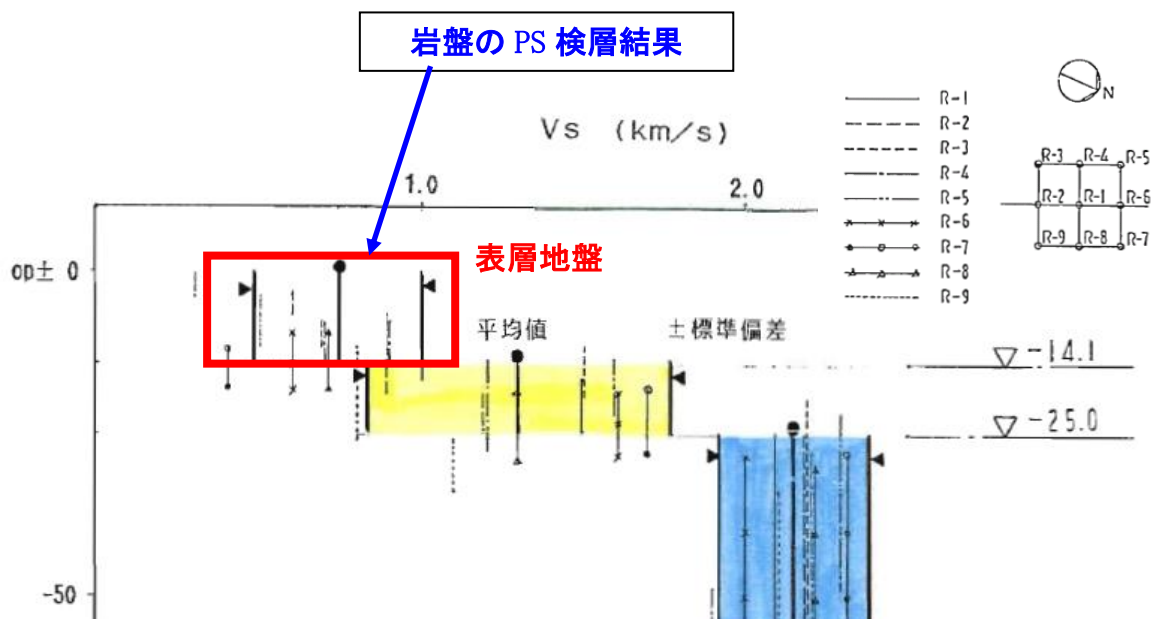
添付1 2号炉原子炉建屋の炉心ボーリングのPS検層および密度検層結果

2号炉原子炉建屋の炉心ボーリングのPS検層および密度検層を実施した位置を第1図に、PS検層結果を第2図に示す。また、速度層が変化する深さで各検層結果を平均した結果を第1表に示す。

PS検層結果では、O.P.-14.1m~O.P.0m付近までの表層地盤のせん断波速度Vsはおよそ500~1000m/sに分布しており、平均は740m/sであった。



第1図 地盤調査位置



第2図 女川2号炉原子炉建屋位置のPS検層結果

第1表 PS 検層および密度検層結果

| | 地層レベル O.P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 Vs (m/sec) |
|------|-------------------|-----------------------------------------|----------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 23.3 | 740 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 |

添付2 3.11地震のはぎとり波を用いたシミュレーション解析による

表層地盤の影響確認(2号炉原子炉建屋)

1. 検討目的

既工認の入力地震動は、表層地盤の影響は考慮せず、保守的に基準地震動を直接入力する手法を採用していたが、3.11地震の観測記録を用いて表層地盤の影響が現れているか検討する。

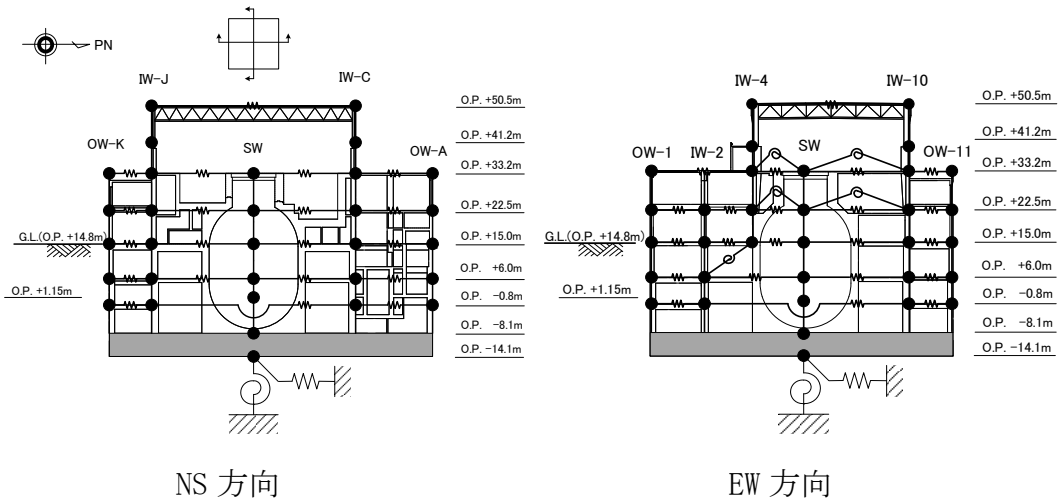
2. 検討方法

検討は、はぎとり波を用いたシミュレーション解析を実施し、3.11地震のはぎとり波を建屋モデルに直接入力(2E入力)した場合と添付1の地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルを用いて表層地盤の影響を考慮して算定した建屋基礎版レベルの地震動を入力(E+F入力)した場合の観測記録の再現性を確認した。

検討に用いた初期地盤モデルの地盤物性を第2-1表に、建屋シミュレーションモデルを第2-1図に、解析条件の比較を第2-2表に、検討の概念図を第2-2図に示す。建屋シミュレーションモデルは、3.11地震等による建屋の初期剛性低下を考慮しており、建屋減衰は7%としている。

第2-1表 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルの地盤物性値

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/sec) | 減衰定数 h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-------------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 23.3 | 740 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

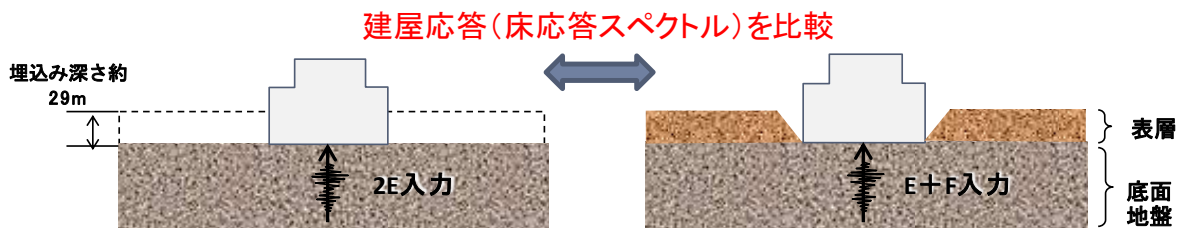


第 2-1 図 建屋シミュレーション解析モデル (3.11 地震シミュレーションモデル)

第 2-2 表 解析条件の比較

(3.11 地震はぎとり波を用いた 2E 入力と E+F 入力の比較 [2 号炉原子炉建屋])

| ケース | 直接入力 (2E 入力) したケース | E+F 入力としたケース |
|-------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 建屋 | 2 号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 3.11 地震はぎとり波 | |
| 入力地震動 | 直接入力 (2E 入力) | 基礎版底面レベルの地震動 (E+F) を算定し入力 (補正水平力考慮) |
| 建屋モデル | 3.11 地震シミュレーションモデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰 7%, 側面地盤ばね無し) | |
| 地盤モデル | — | 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデル (表層地盤: $V_s=740\text{m/s}$ 一層) |



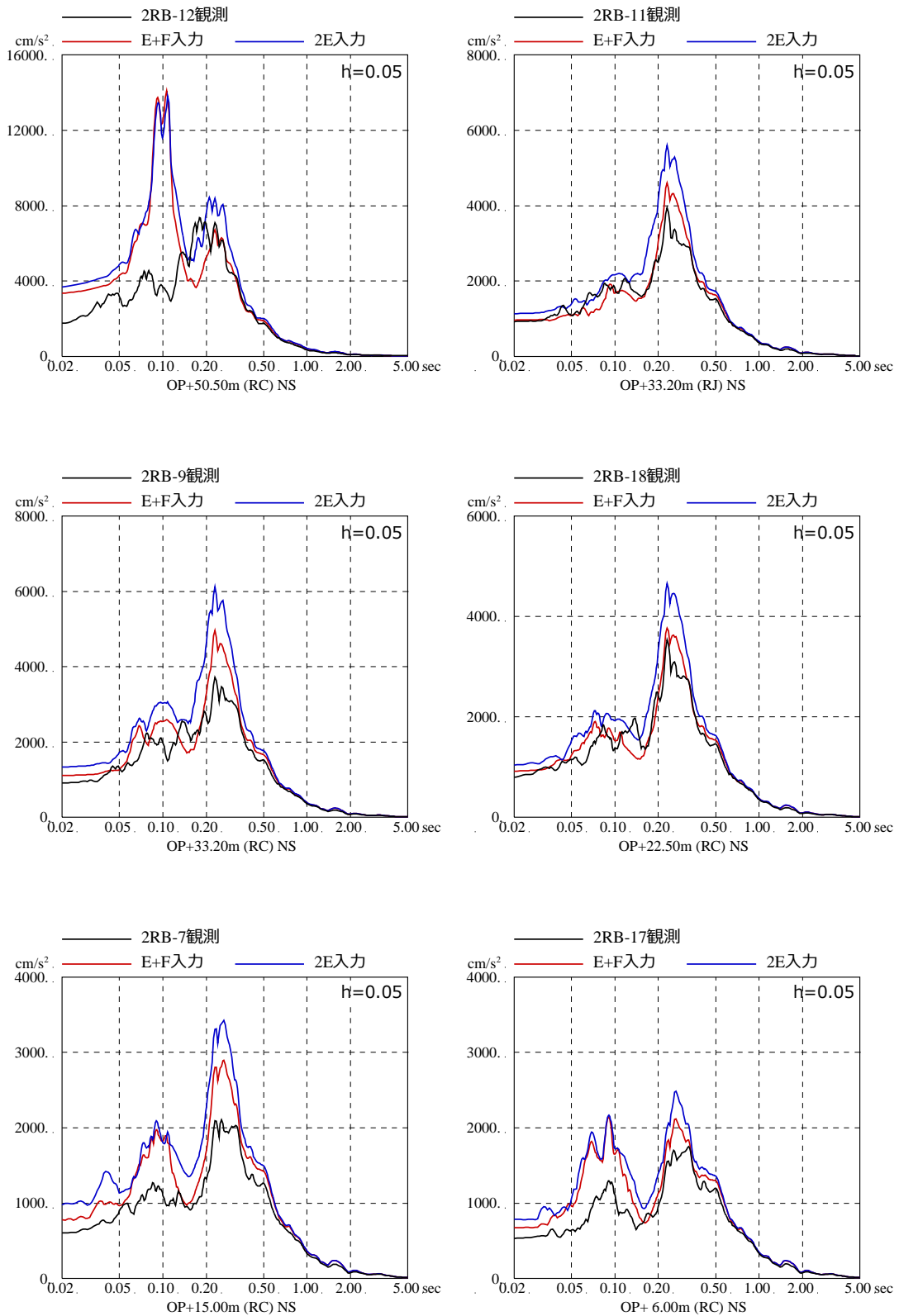
第 2-2 図 検討の概念図

3. 検討結果

3.11 地震のはざとり波を用いたシミュレーション解析結果と観測記録の床応答スペクトルの比較を第3-1図～第3-2図に示す。

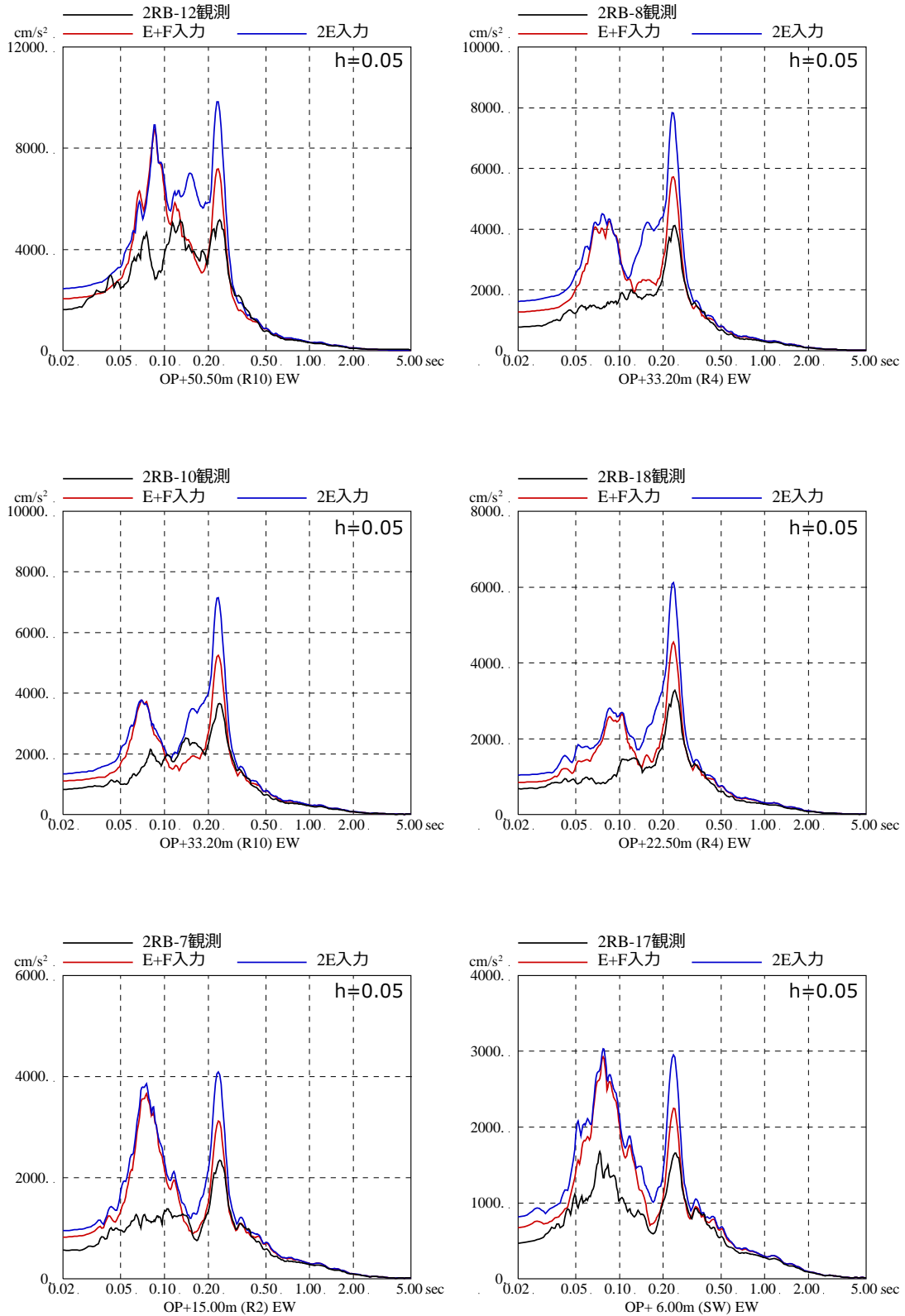
各階の床応答スペクトルは、はざとり波を直接入力（2E 入力）した場合より表層地盤の影響を考慮して算定した地震動を入力（E+F 入力）した方が、より観測記録の振幅に近く、床応答スペクトルの形状も傾向を捉えていることを確認した。

上記の結果から、建屋に入力する地震動については表層地盤の影響が現れていると考えられる。



第3-1 図 3.11 地震のはざとり波を用いた 2E 入力と E+F 入力による
シミュレーション解析結果の比較

(2号炉原子炉建屋, NS 方向) ※地震計位置は付録1 参照



第3-2図 3.11地震のはざとり波を用いた2E入力とE+F入力によるシミュレーション解析結果の比較

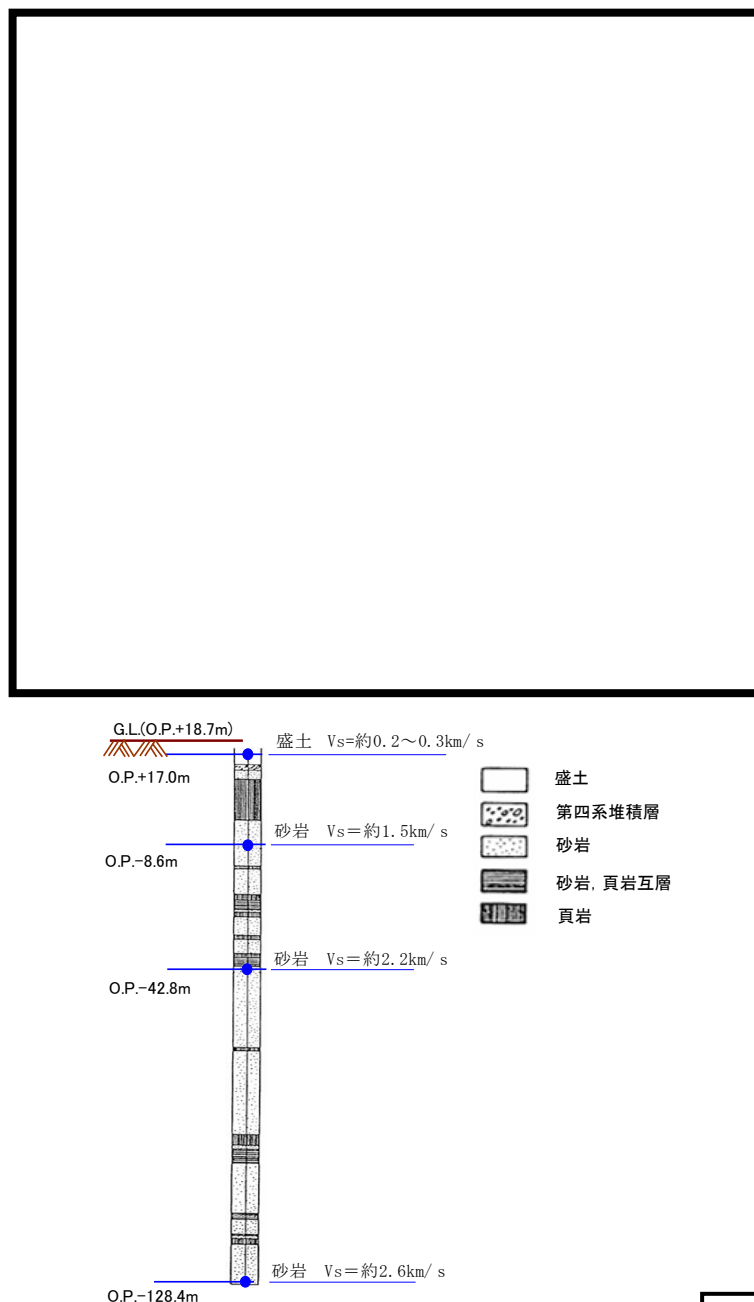
(2号炉原子炉建屋, EW方向) ※地震計位置は付録1参照

添付 3 自由地盤のはぎとり解析用地下構造モデルによる傾向について

1. 検討目的

女川原子力発電所では、自由地盤での地震観測においてこれまで多くの地震観測記録が得られており、これらの地震観測記録を用いて、自由地盤地震観測点のはぎとり解析用地下構造モデルを最適化している。この地下構造モデルより、表層地盤の影響を検討し、地盤モデル設定における振動特性上変動を考慮すべきパラメータを確認することを目的とする。

自由地盤地震観測点の位置および深さ方向の配置を第 1-1 図に示す。



第 1-1 図 自由地盤における地震観測

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

2. 自由地盤のはぎとり解析用地下構造モデルの検討の整理

自由地盤地震観測点のはぎとり解析用地下構造モデルは、過去の中小地震の観測記録を用いて、遺伝的アルゴリズムにより最適化解析を実施して同定している。2003年5月26日宮城県沖の地震、2005年8月16日宮城県沖の地震（M7.2）に適用している地下構造モデルを第2-1表に示す。

3.11地震に対するはぎとり解析用地下構造モデルは、既往検討による大振幅時の地盤モデル（第2-2表）をベースに見直しを行っている。見直しの際は、3層目以深の地盤モデルを固定とし、同定範囲は最表層2層部分（第2-2表 赤網掛部）とした。この2層は同一媒質と扱って、そのS波速度Vsと減衰定数h（f）を遺伝的アルゴリズムを用いて最適化解析を実施した。3.11地震時の最適化地盤モデルを第2-3表に示す。

第2-1表 既往検討による小振幅時のはぎとり地盤モデル

| 深さ | | 層厚 (m) | 密度 (t/m ³) | Vs (m/s) | 減衰定数h(f) | |
|-------------|-------------|-----------|---------------------------|-------------|----------------|------|
| G.L. (m) | O.P. (m) | | | | 水平 | |
| | | | | | H ₀ | α |
| 0 | 18.7 | 1.7 | 2.10 | 253 | 0.05 | 0.62 |
| -1.7 | 17.0 | 3.3 | 2.10 | 253 | 0.05 | 0.62 |
| -5.0 | 13.7 | 16.6 | 2.10 | 1001 | 0.51 | 0.19 |
| -21.6 | -2.9 | 5.7 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -27.3 | -8.6 | 7.2 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -34.5 | -15.8 | 27.0 | 2.66 | 2000 | 1.00 | 0.87 |
| -61.5 | -42.8 | 20.3 | 2.68 | 2200 | 0.77 | 1.00 |
| -81.8 | -63.1 | 65.3 | 2.68 | 2600 | 0.77 | 1.00 |
| -147.1 | -128.4 | | | | | |

解放基盤
表面相当

$$h(f) = h_0 f^\alpha, 0 \leq h(f) \leq 0.3$$

第 2-2 表 既往検討による大振幅時のはぎとり地盤モデル

| 深さ | | 層厚 (m) | 密度 (t/m ³) | Vs (m/s) | 減衰定数h(f) | |
|-------------|-------------|-----------|---------------------------|-------------|----------------|------|
| G.L. (m) | O.P. (m) | | | | 水平 | |
| | | | | | h ₀ | α |
| 0 | 18.7 | 1.7 | 2.10 | 204 | 0.10 | 0.00 |
| -1.7 | 17.0 | 3.3 | 2.10 | 204 | 0.10 | 0.00 |
| -5.0 | 13.7 | 16.6 | 2.10 | 1001 | 0.51 | 0.19 |
| -21.6 | -2.9 | 5.7 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -27.3 | -8.6 | 7.2 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -34.5 | -15.8 | 27.0 | 2.66 | 2000 | 1.00 | 0.87 |
| -61.5 | -42.8 | 20.3 | 2.68 | 2200 | 0.77 | 1.00 |
| -81.8 | -63.1 | 65.3 | 2.68 | 2600 | 0.77 | 1.00 |
| -147.1 | -128.4 | | | | | |

解放基盤
表面相当

$$h(f)=h_0f^\alpha、0\leq h(f)\leq 0.3$$

第 2-3 表 3.11 地震時のはぎとり地盤モデル

| 深さ | | 層厚 (m) | 密度 (t/m ³) | Vs (m/s) | 減衰定数h(f) | |
|-------------|-------------|-----------|---------------------------|-------------|----------------|------|
| G.L. (m) | O.P. (m) | | | | 水平 | |
| | | | | | h ₀ | α |
| 0 | 18.7 | 1.7 | 2.10 | 112 | 0.44 | 0.38 |
| -1.7 | 17.0 | 3.3 | 2.10 | 112 | 0.44 | 0.38 |
| -5.0 | 13.7 | 16.6 | 2.10 | 1001 | 0.51 | 0.19 |
| -21.6 | -2.9 | 5.7 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -27.3 | -8.6 | 7.2 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -34.5 | -15.8 | 27.0 | 2.66 | 2000 | 1.00 | 0.87 |
| -61.5 | -42.8 | 20.3 | 2.68 | 2200 | 0.77 | 1.00 |
| -81.8 | -63.1 | 65.3 | 2.68 | 2600 | 0.77 | 1.00 |
| -147.1 | -128.4 | | | | | |

解放基盤
表面相当

$$h(f)=h_0f^\alpha、0\leq h(f)\leq 0.3$$

3. 地盤モデル設定における振動特性上変動を考慮すべきパラメータ

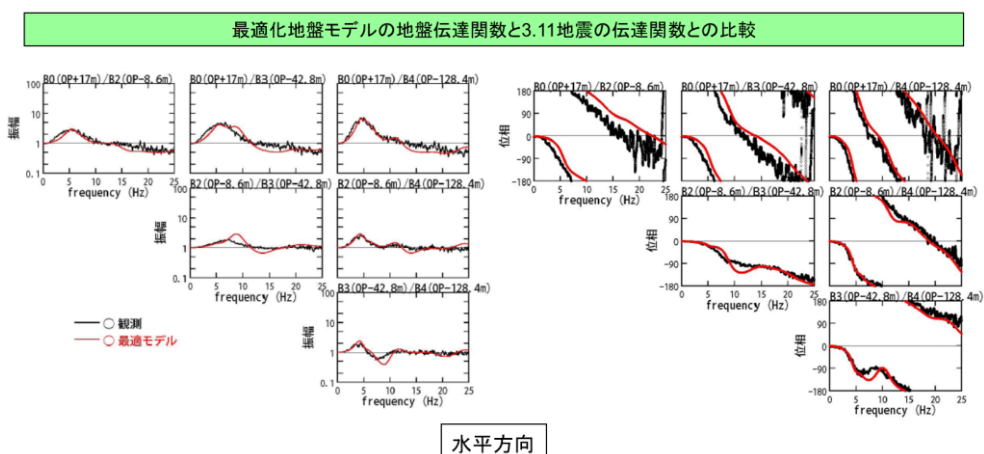
最適化地盤モデルと 3. 11 地震の伝達関数の比較を第 3-1 図に示す。

自由地盤のはぎとり解析用地下構造モデルの検討結果から、最表層の地盤物性値を最適化することで、3. 11 地震のような大振幅時の伝達関数も再現できることを確認している。

これらの状況から、基準地震動 Ss に対する入力地震動評価用地盤モデルについても最表層の物性値を非線形化を含めて最適化することにより、地盤モデルを設定できると考えられる。

3. 2 水平動のはぎとり解析用地下構造モデル(最適化地盤モデル) (5)

最適化地盤モデルの理論伝達関数と2011年3月11日東北地方太平洋沖地震の観測記録の伝達関数
地盤モデルの最適化の検討



水平方向

最適化地盤モデルの地盤伝達関数と3.11地震の地盤伝達関数との比較

※原子力安全・保安院 地震・津波6-4-2より抜粋



※「第 128 回原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合

資料 2-2 女川原子力発電所 敷地の地質・地質構造及び地盤の振動特性について (補足説明資料)」より抜粋

第 3-1 図 はぎとり地盤の最適化地盤モデルと 3. 11 地震の伝達関数の比較

添付 4 表層地盤による埋込み効果の影響

1. 検討概要

2号炉原子炉建屋の当初設計では、側面地盤による埋込み効果を期待していないため、実際の施工では側面地盤には掘削土を埋め戻すなどして、拘束効果の少ない施工を実施している。従って、2号炉原子炉建屋のように重量の大きい建屋については、特に埋戻し土が建屋の振動特性に及ぼす影響は小さいと考えられる。

一方、JEAGでは支持岩盤と側面地盤のせん断波速度の違いが大きい場合は、側面地盤ばね（Novak ばね）の適用性について留意することとされており、硬質岩盤における Novak ばねの課題を指摘した論文もある。^{※1}

2号炉原子炉建屋のように重量の大きい建屋については、特に埋戻し土による振動特性に及ぼす影響は小さいと考えられるが、それを解析により確認することを目的として検討を実施した。

以上を踏まえ、3.11地震の観測記録を用いて以下の2つの検討を実施する。

- ① 建屋重量の重い2号炉原子炉建屋を対象とした建屋シミュレーション解析において、側面地盤ばね（Novak ばね）の有無が建屋応答に与える影響や観測記録との整合性について確認する。
- ② 比較的小規模で建屋全体が埋め込まれている3号炉海水熱交換器建屋を対象とした建屋シミュレーション解析において、側面地盤ばね（Novak ばね）の有無が建屋応答に与える影響や観測記録との整合性、さらに3次元地盤 FEM モデルにより地盤の応答について確認する。

※1：硬質岩盤における埋込み SR モデルの適用性に関する研究 その1～その3，
日本建築学会大会学術講演梗概集，pp. 1057-1062，1995年8月

2. 側面地盤ばねの有無が建屋応答に及ぼす影響検討（2号炉原子炉建屋）

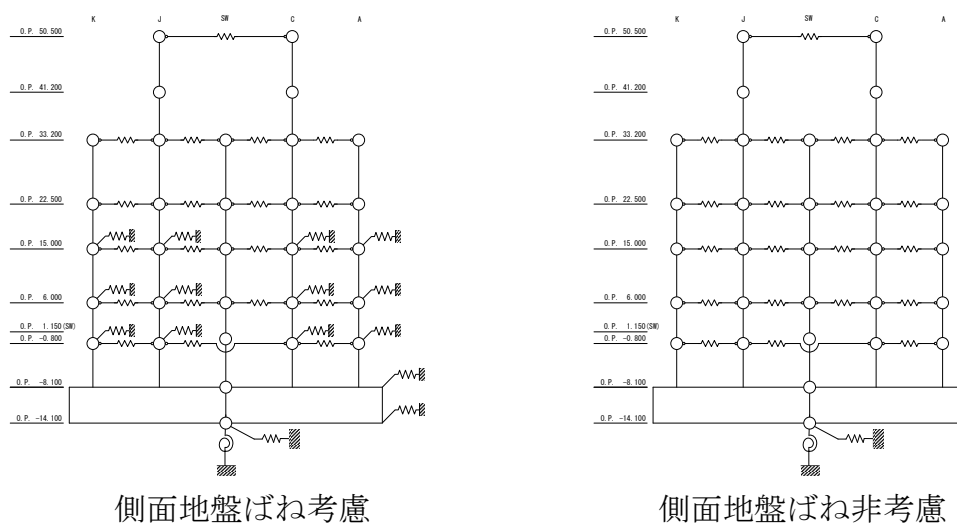
（1）検討方法

側面地盤が原子炉建屋の地震応答解析結果に及ぼす影響を確認するため、側面地盤ばねを考慮したモデルと考慮しないモデルを用いて、3.11地震のはざとり波によるシミュレーション解析を実施した。

側面地盤モデルは、建屋側面の埋戻し土の断面形状が深さ方向に三角形分布をしていると仮定し、地盤を地中の質点位置ごとに、単位厚さで平面的に切り出したモデルを設定し、建屋を面積が等価な円形平面に置換して、側面地盤ばねをNovakの方法（JEAG4601-1991〔追補版〕による方法）により算定する。

解析条件の比較を第2-1表に、シミュレーション解析モデルを第2-1図に示す。側面地盤ばねの理論解 $T(\omega)$ の算定に用いる地盤定数は、埋戻し部分の形状を考慮し、第2-2表に示す等価地盤の値を用いる。

解析モデルへの入力地震動は、3.11地震のはざとり波を第2-3表に示す地盤モデルを用いて算定して基礎版底面レベルの地震動とし、建屋各部の応答を評価する。



第2-1図 側面地盤ばねの有無の検討に用いる地震応答解析モデル

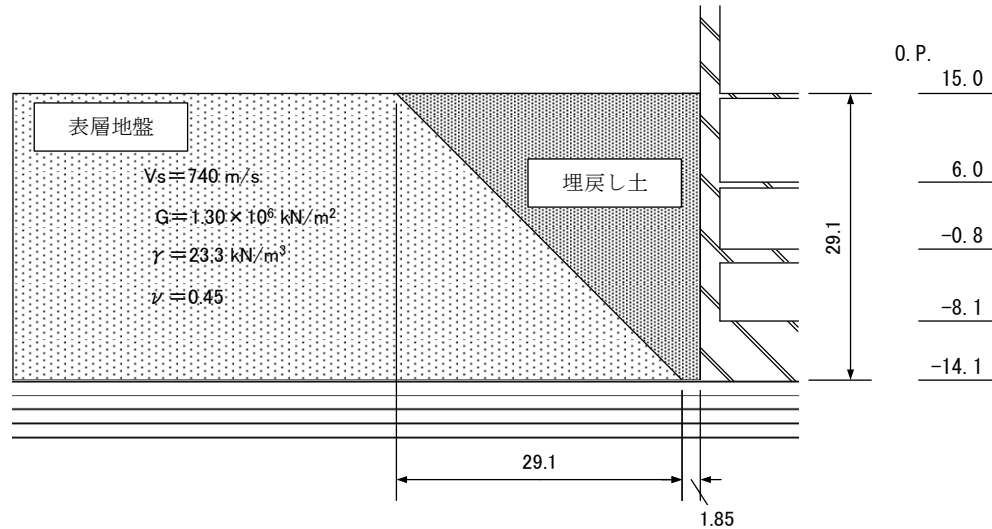
第 2-1 表 解析条件の比較

(3.11 地震はざとり波を用いた側面地盤ばね有無の影響評価 [2 号炉原子炉建屋])

| | 側面地盤ばね (Novak ばね) を考慮するケース | 側面地盤ばね (Novak ばね) を考慮しないケース |
|-----------------------|---------------------------------------------|----------------------------------|
| 建屋 | 2 号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 3.11 地震はざとり波 | |
| 入力地震動 | 基礎版底面レベルおよび側面地盤ばね位置の地震動(E+F)を算定し入力 | 基礎版底面レベルの地震動(E+F)を算定し入力(補正水平力考慮) |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 3.11 地震シミュレーションモデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰 7%) | |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | 有り (側面地盤ばねの地盤定数は 等価地盤の値から算定) | 無し |
| 地盤モデル | 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデル (表層地盤:Vs740m/s 一層) | |

第 2-2 表 側面地盤ばねの設定に用いる埋戻し土および等価地盤の物性値

| 建屋質点 レベル O. P. (m) | 深さ (m) | 埋戻し土 | | | | 等価地盤 | | | | |
|--------------------------|-----------|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------|----------------|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| | | せん断波速度 V_s (m/s) | せん断 弾性係数 G ($\times 10^4$ kN/m 2) | 単位体積重量 γ (kN/m 3) | ポアソン比 ν | せん断波速度 V_s (m/s) | せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m 2) | 単位体積重量 γ (kN/m 3) | ポアソン比 ν | 減衰定数 h_e (%) |
| 15.0 | 0 | 88 | 1.48 | 18.6 | 0.45 | 242 | 1.25 | 21.0 | 0.45 | 4 |
| 6.0 | 9.0 | 113 | 2.42 | 18.6 | 0.45 | 336 | 2.42 | 21.0 | 0.45 | 4 |
| -0.8 | 15.8 | 138 | 3.61 | 18.6 | 0.45 | 443 | 4.20 | 21.0 | 0.45 | 4 |
| -8.1 | 23.1 | 158 | 4.73 | 18.6 | 0.45 | 536 | 6.15 | 21.0 | 0.45 | 4 |
| -14.1 | 29.1 | 171 | 5.57 | 18.6 | 0.45 | 653 | 9.13 | 21.0 | 0.45 | 4 |



※表層地盤と埋戻し土の物性値より等価地盤の物性値を算定

埋戻し土の形状 (単位 : m)

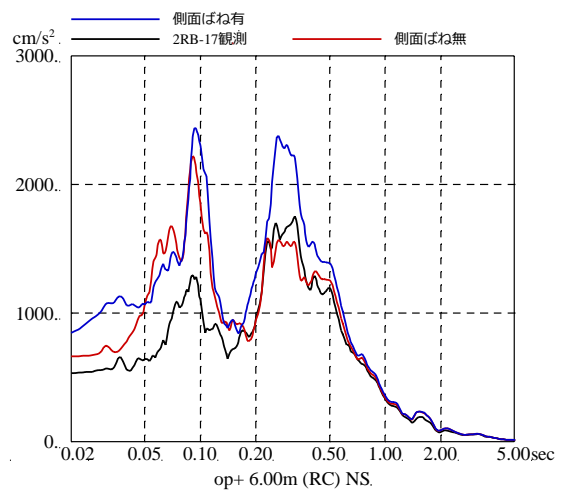
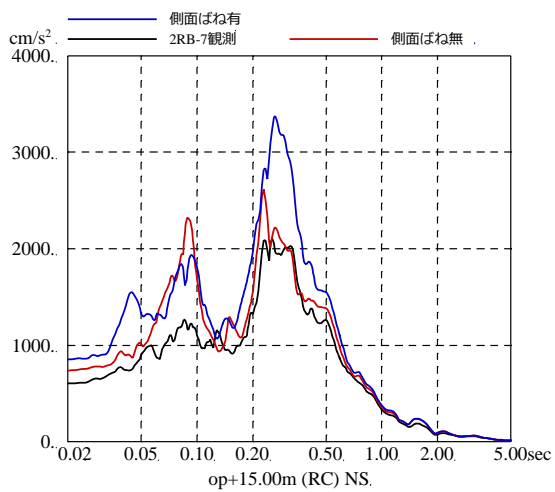
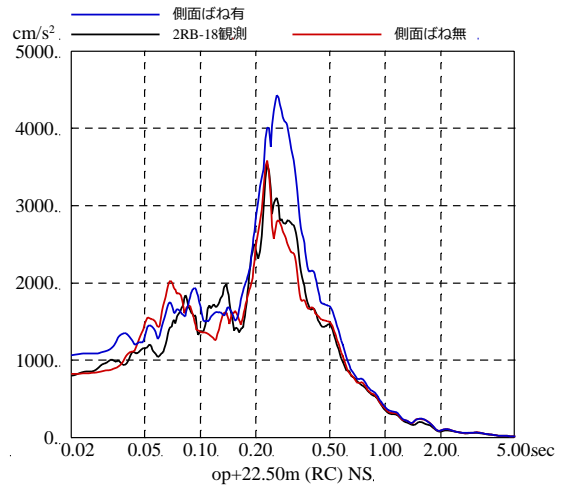
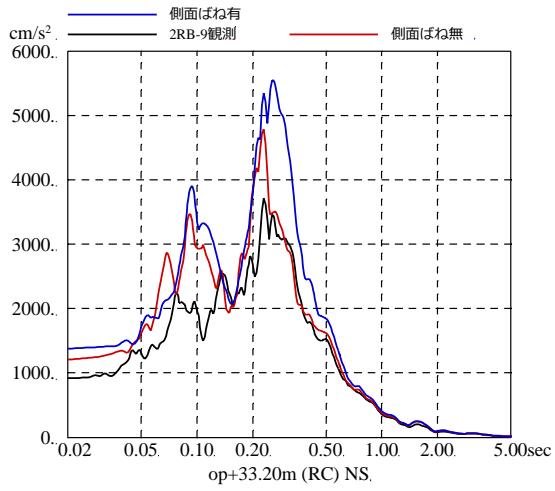
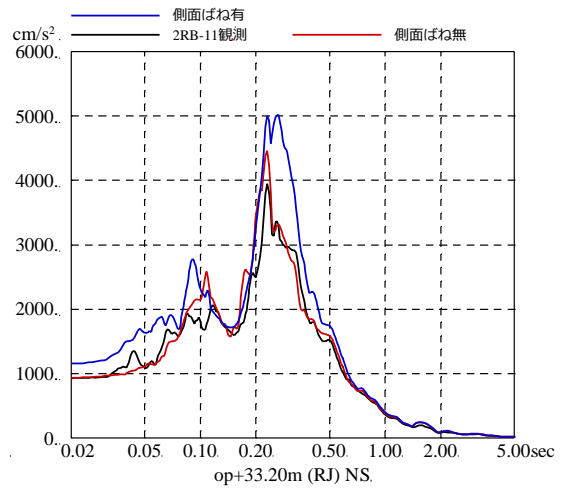
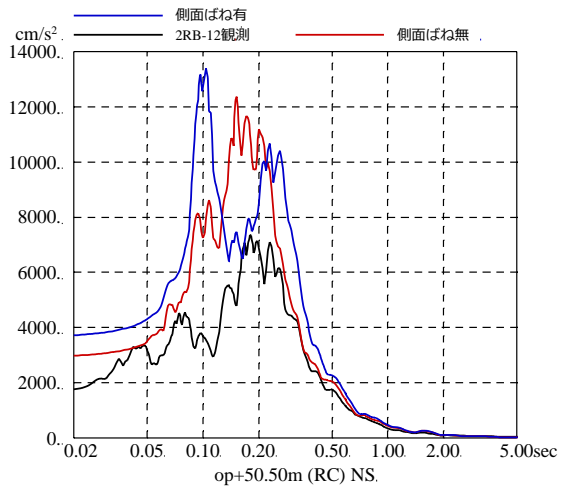
第 2-3 表 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルの地盤物性値

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/sec) | 減衰定数 h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-------------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 23.3 | 740 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

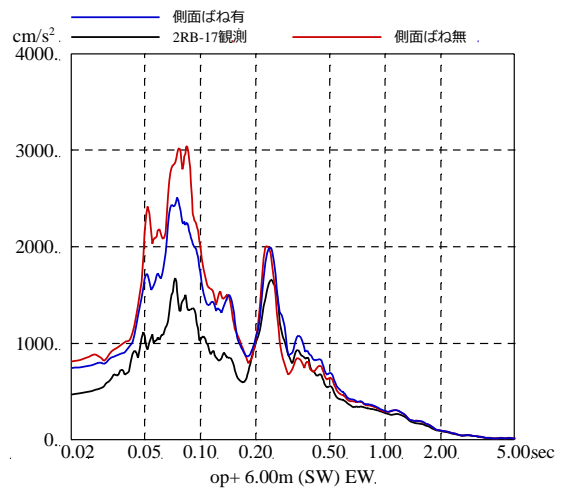
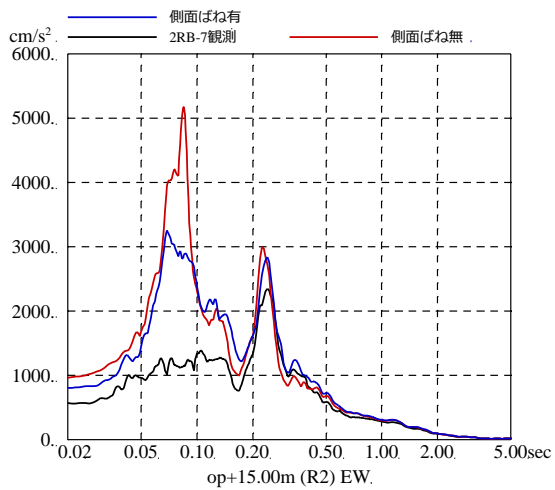
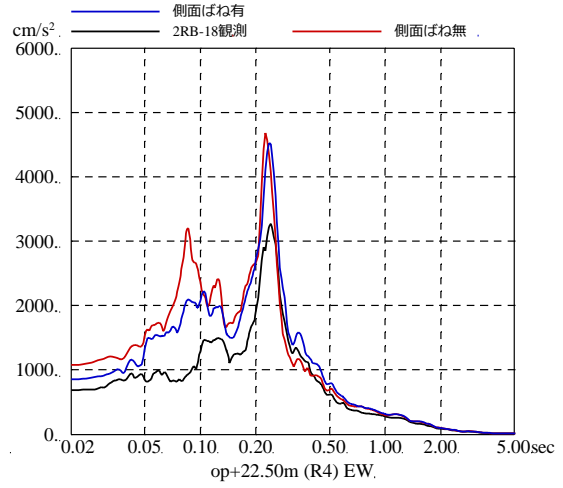
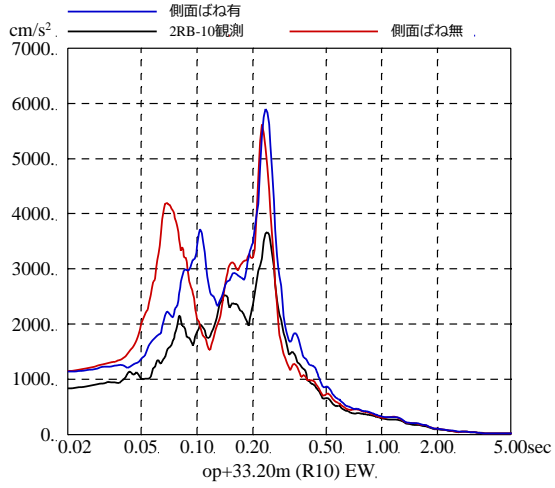
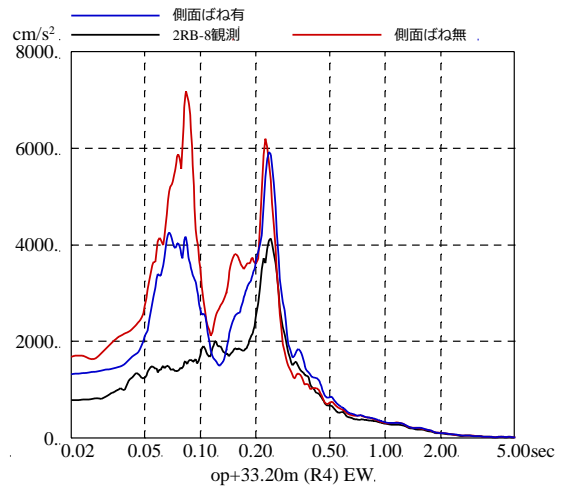
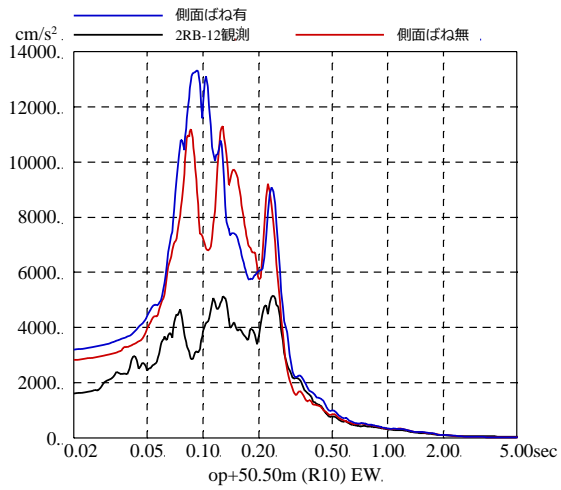
(2) 検討結果

側面地盤ばねの有無をパラメータとした地震応答解析結果の加速度応答スペクトルの比較を第 2-2 図および第 2-3 図に示す。

どちらの結果も観測記録に比べて大きな解析結果となっているが、側面地盤ばねがない場合の方が観測記録との適合性が良い。



第2-2図 3.11地震のはざとり波を用いた側面地盤ばねの有無によるシミュレーション解析結果の比較（2号炉原子炉建屋，NS方向）※地震計位置は、付録1参照



第 2-3 図 3.11 地震のはざとり波を用いた側面地盤ばねの有無によるシミュレーション解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, EW方向) ※地震計位置は、付録1参照

3. 側面地盤ばねの有無が建屋応答に及ぼす影響検討（3号炉海水熱交換器建屋）

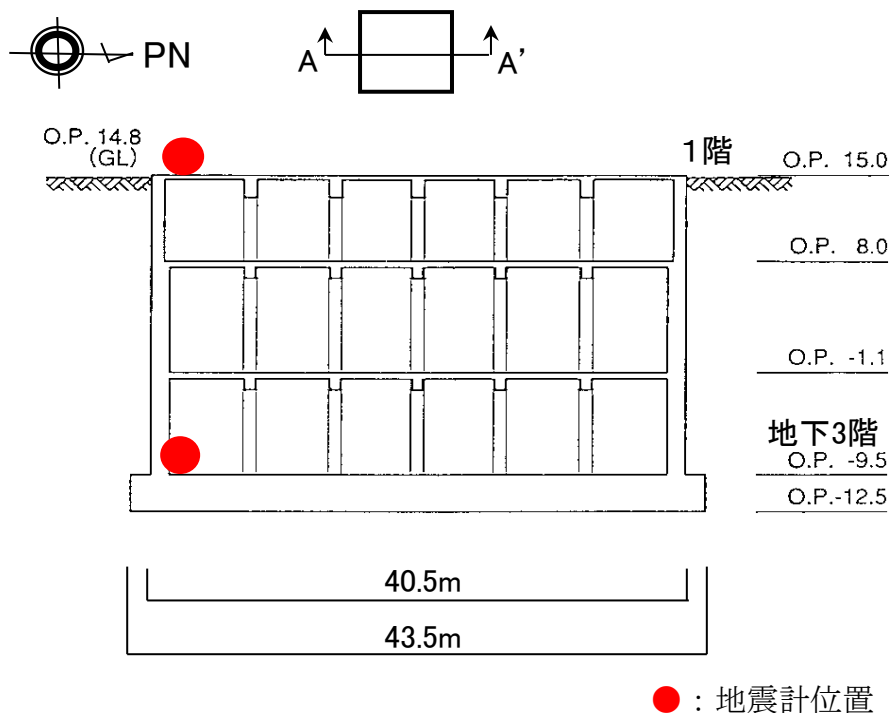
（1）検討方法

表層地盤が建屋応答に及ぼす影響を確認するために、比較的小規模で建屋全体が埋め込まれている3号炉海水熱交換器建屋を対象に、地盤の非線形性が大きい3.11地震の観測記録による建屋地震応答解析を実施した。地震応答解析モデルは以下の2種類を用いた。

- ① 側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮したモデル（はぎとり波入力）
- ② ①のモデルに対して、側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮しないモデル（はぎとり波入力）
- ③ 建屋減衰を変動させたモデル（基礎版上記録入力）

建屋の地震応答解析モデルは、側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮するモデルおよび建屋減衰を変動させたモデルともに既工認モデル（側面地盤ばねを考慮していないSRモデル）をベースとしたモデルを用いた。

第3-1図に3号炉海水熱交換器建屋の概要を示す。解析条件を第3-1表に、側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮したケースの地震応答解析モデルを第3-2図に、地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルの地盤物性値を第3-2表に示す。



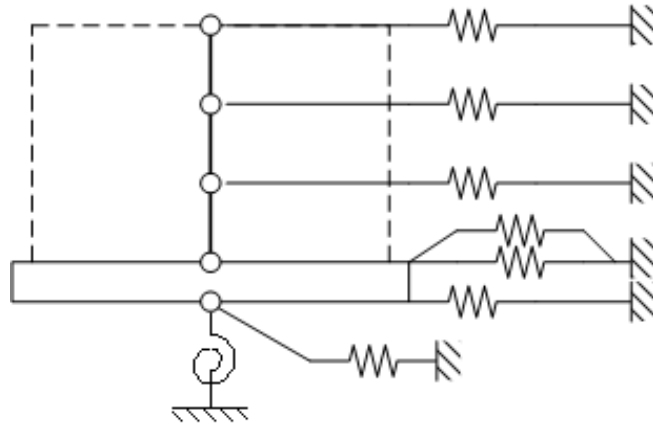
第3-1図 3号炉海水熱交換器建屋の概要（A-A'）

第 3-1 表 解析条件

(側面地盤ばね有無の影響検討 [3 号炉海水熱交換器建屋])

| | |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| | ① 側面地盤ばね(Novak ばね)を考慮したケース ② 側面地盤ばね(Novak ばね)を考慮しないケース |
| 建屋 | 3 号炉海水熱交換器建屋 |
| 地震動 | 3.11 地震はぎとり波 |
| 入力地震動 | ① 基礎版底面レベルおよび側面地盤ばね位置の地震動 (E+F) を算定し入力 (補正水平力考慮) ② 基礎版底面レベル位置の地震動 (E+F) を算定し入力 (補正水平力考慮) |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 既工認モデル |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | ① 有り ② なし |
| 地盤モデル | 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデル (表層地盤: 盛土物性値) |

| | |
|-----------------------|-----------------------------------|
| | ③ 建屋減衰を変動させたケース |
| 建屋 | 3 号炉海水熱交換器建屋 |
| 地震動 | 3.11 地震の基礎版上観測記録 |
| 入力地震動 | 3.11 地震の基礎版上観測記録から基礎版底面レベルの地震動を逆算 |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 既工認モデルをベースとして建屋減衰を変動 (建屋減衰 20%) |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | 無し |
| 地盤モデル | — |



第 3-2 図 側面地盤ばね (Novak ばね) を考慮したケースの地震応答解析モデル

第 3-2 表 地盤調査結果に基づき設定した初期地盤モデルの地盤物性値

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|-----------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※2} |
| 底面地盤 | -12.5 | 26.1 | 1360 | 3 |
| | -27.00 | 26.4 | 2040 | 3 |
| | -50.00 | 26.5 | 2520 | 3 |
| | -200.00 | 26.5 | 2520 | 3 |

※1 O. P. 14.8m~O. P. -12.5m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

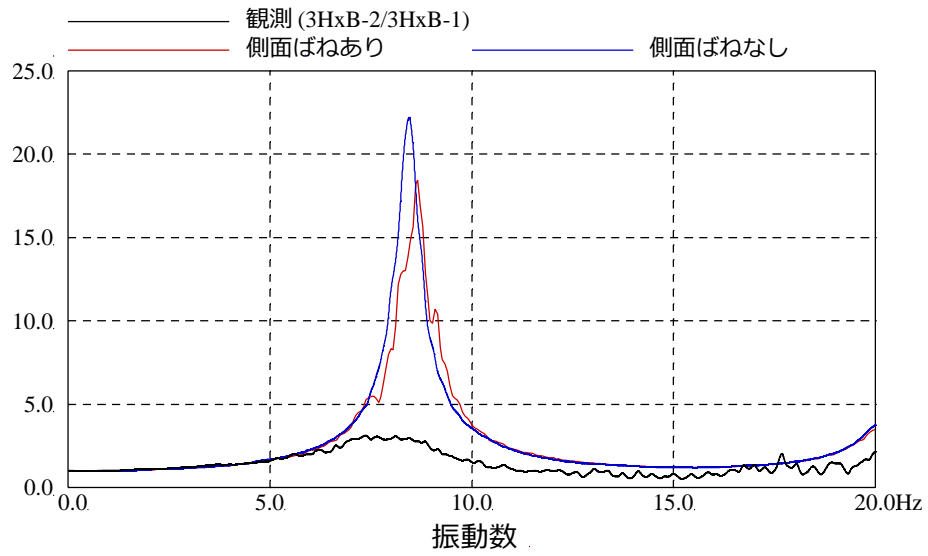
※2 レーリー減衰。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

(2) 検討結果

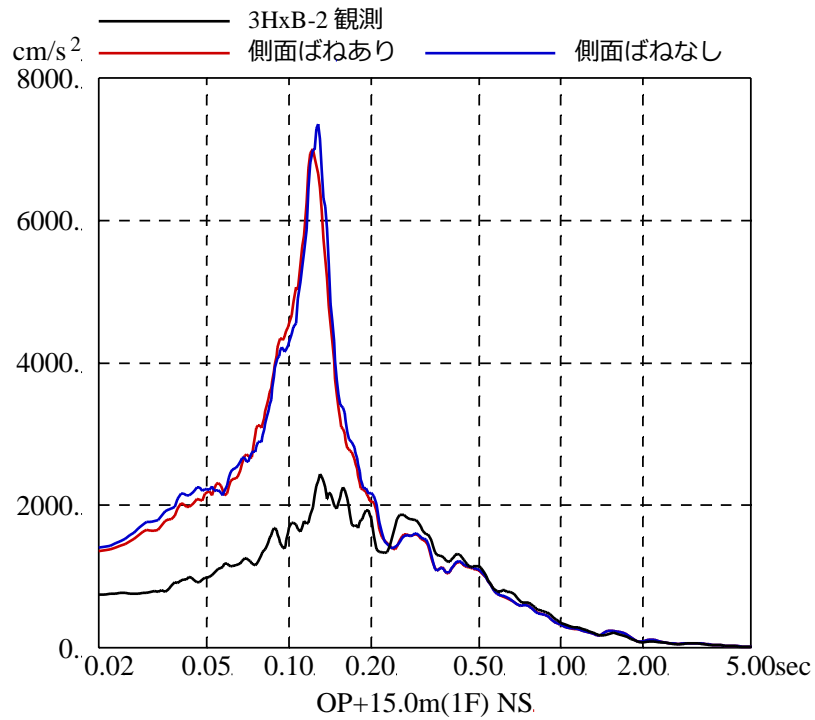
3種類のモデルによる検討結果は以下の通り。

- ① 側面地盤ばね (Novak ばね) を考慮する場合と考慮しない場合のモデルによる検討結果として、建屋基礎版 (地下3階) に対する建屋上部 (1階) の伝達関数、および建屋上部 (1階) の観測記録と解析による応答スペクトルとの比較を第3-3図に示す。ばねを考慮しない場合 (減衰5%) の解析結果は観測記録に対しかなり過大であり、埋込みの効果が確認される。また、ばねを考慮する場合 (減衰5%) も観測に比べ過大になっている。これは、建屋固有振動数 (約8Hz) と表層地盤の卓越振動数 (約2Hz) の乖離が大きく、Novak ばねから入力される地震動による影響が小さいためと考えられる。
- ② 建屋減衰を変動させたモデルによる検討結果として、建屋基礎版 (地下3階) に対する建屋上部 (1階) の伝達関数、および建屋上部 (1階) の観測記録と解析による応答スペクトルとの比較を第3-4図に示す。この検討では埋込み効果による応答低減効果を定量的に表すために、観測記録と整合するRC減衰を同定した。その結果、減衰を20%にすることにより解析と観測記録は整合するため、概ねこの減衰の差分 (一般的な減衰5%に対して20%相当の応答分) が埋込みによる低減効果相当量と考えられる。一方で、建屋の固有周期自体はあまりその影響を受けていない。

以上の検討から、比較的小規模で建屋全体が埋め込まれている3号炉海水熱交換器建屋においては、側面地盤ばね (Novak ばね) を考慮したモデル、考慮しないモデルともに過大な応答を与えること、一方、観測記録からは埋め込まれていることによる建屋応答低減効果が認められることを確認した。

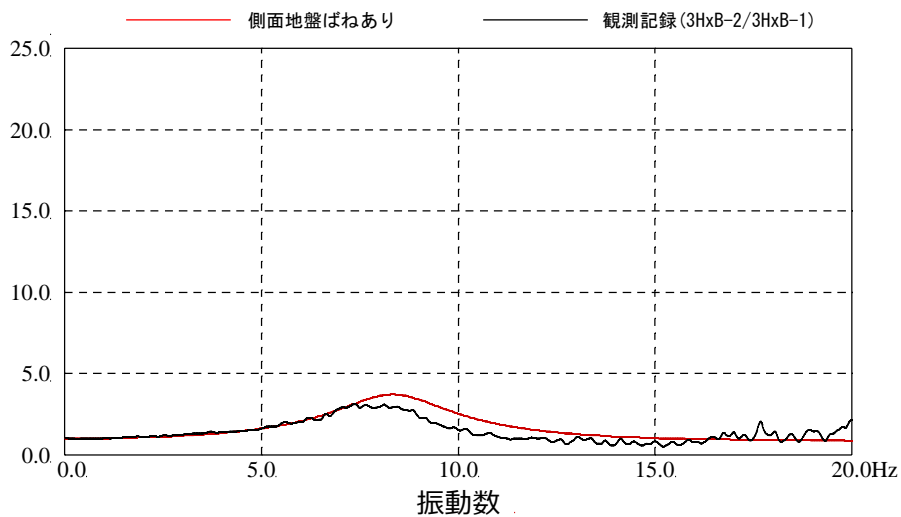


伝達関数の比較 (1階/地下3階, NS方向)

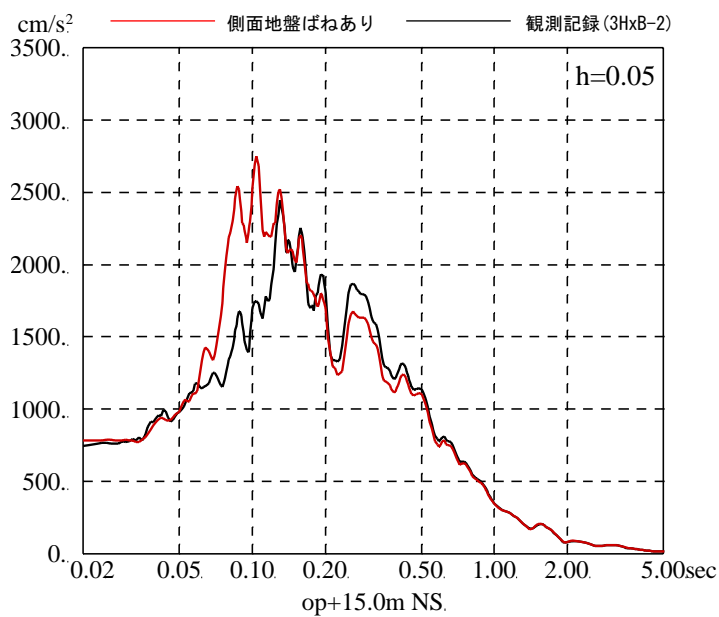


応答スペクトルの比較 (1階, NS方向)

第3-3図 3.11地震のはざとり波を用いた側面地盤ばねの有無による
シミュレーション解析結果の比較
(3号炉海水熱交換器建屋)



伝達関数の比較 (1階/地下3階, NS方向)



応答スペクトルの比較 (1階, NS方向)

第3-4図 3.11地震の基礎版上観測記録を用いた建屋減衰20%とした場合の
シミュレーション解析結果の比較
(3号炉海水熱交換器建屋)

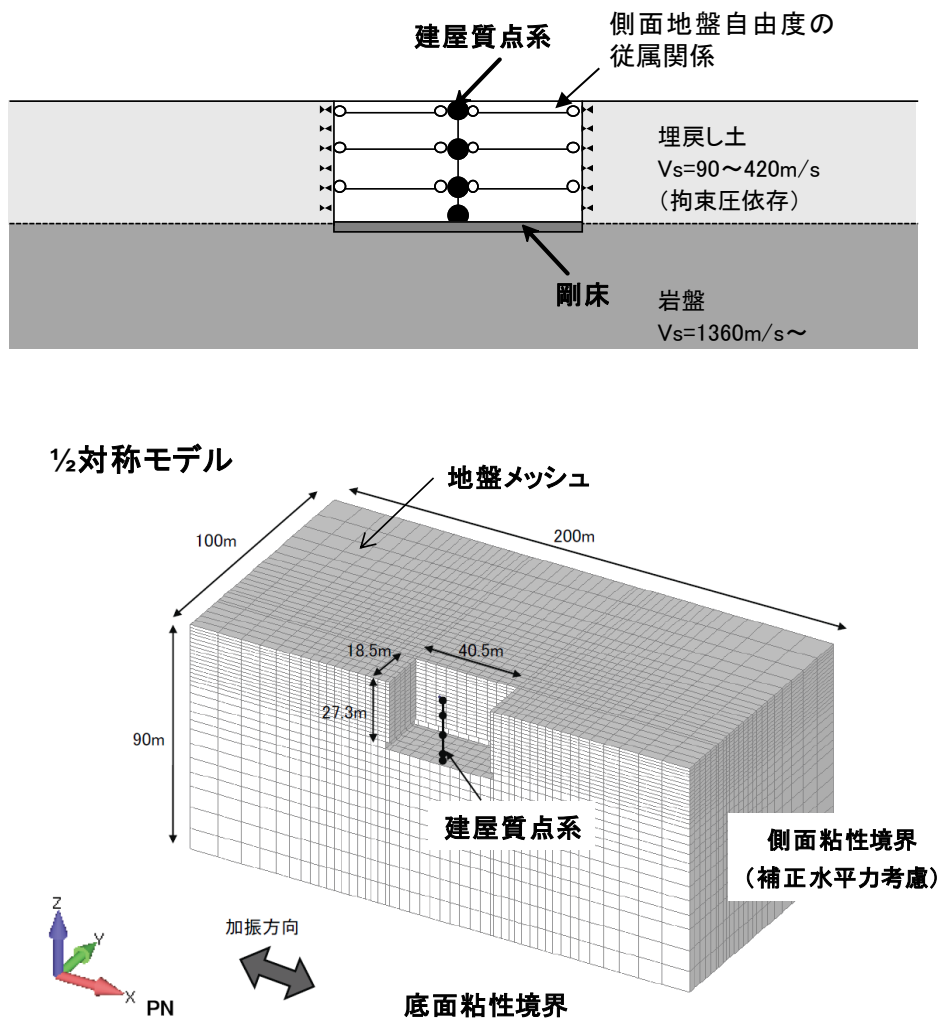
4. 3号炉海水熱交換器建屋の3次元地盤FEMモデルによる検討

3号炉海水熱交換器建屋においては、前章の検討により側面地盤ばね（Novak ばね）を考慮したモデルは過大な応答を与える一方で、観測記録からは埋め込まれていることによる建屋応答低減効果が顕著に認められたことから、建屋周辺地盤を3次元モデル化し周辺地盤の影響を詳細に検討した。

(1) 3次元FEMモデルの概要と検討方法

検討に用いた3次元FEMモデルの概要を第3-5図に示す。

入力地震動は、2011.3.9三陸沖の地震（以降、3.9地震）、3.11地震のNS方向とし、建屋周辺地盤応答の空間分布等を検討した。



| | |
|-----|-------------------------------------------------------------------|
| 地盤 | 岩盤（線形），埋戻し土（非線形モデル） |
| 建屋 | 線形 |
| 減衰 | 地盤建屋ともに共通：初期剛性比例型 振動数 4Hz, 8Hz に対して 3%のレーリー減衰 |
| 入力波 | 3.9 地震 NS 方向 時刻 15~55 秒の 40 秒間 3.11 地震 NS 方向 時刻 35~75 秒の 40 秒間 |

第3-5図 3次元FEMモデルの概要

(2) 検討結果

はじめに 3.9 地震の検討結果を示す。地盤-建屋の基本的な振動モードを検討するため、建屋 1 次振動数に相当する 8Hz の定常 sin 波を入力した場合の変形図のスナップショットを第 3-6 図に示す。

地盤の 2 次モードと建屋の 1 次モードが概ね逆位相で連成していることから、地盤振動が建屋の応答の増幅を抑制していると考えられる。

また、建屋側面の地盤の相互作用が建屋応答に及ぼす影響を評価するため、地盤と建屋側面の従属関係を解除した場合としない場合の建屋基礎版に対する建屋上部の伝達関数を比較した結果を第 3-7 図に示す。

相互作用がない場合には、建屋の応答は 20 倍程度に増幅しており、相互作用の有無が応答に大きく影響している。また、振動数に関しては相互作用がない場合にはピーク振動数は約 9Hz となり、建屋単体の振動数が現れる。一方相互作用がある場合は、ピーク振動数が約 8Hz となっており、地盤の影響で見かけ上固有振動数（建屋剛性）が変化しているように見える。したがって、建屋側面からの影響が顕著と考えられる。

次に 3.11 地震の結果を示す。建屋 1 階の観測記録と解析結果の加速度応答スペクトルの比較を第 3-8 図に示す。

基礎版底面と同レベルの岩盤面の加速度応答スペクトル、地表面の加速度応答スペクトルを第 3-9 図、第 3-10 図に、最大加速度分布、最大速度分布、最大ひずみ分布を第 3-11～第 3-13 図に示す。

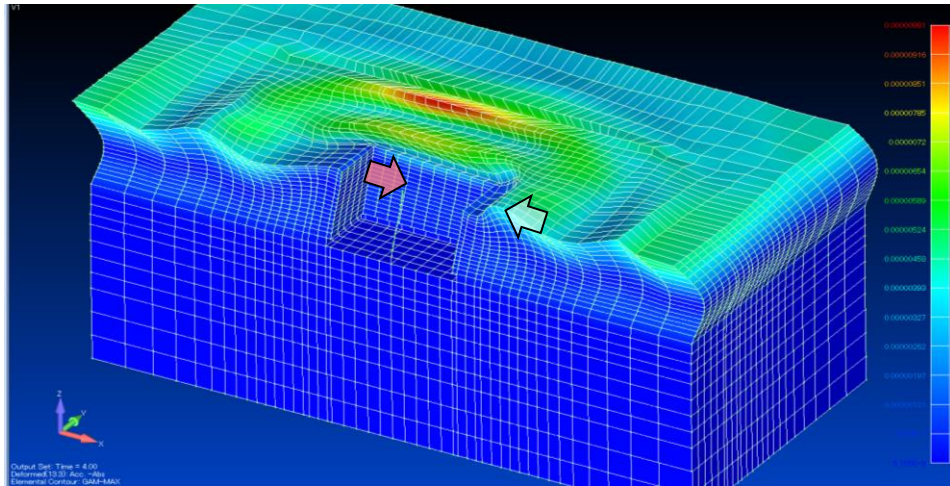
3 次元地盤 FEM モデルによるシミュレーション解析では建屋 1 階の観測記録と解析結果は概ね整合する結果となっている。

基礎版底面と同レベルの岩盤面の加速度応答スペクトルは、第 3-9 図から建屋近傍位置～建屋遠方位置まで自由地盤の応答スペクトルとほぼ同様となっており、位置の違いによる差は小さいことがわかる。

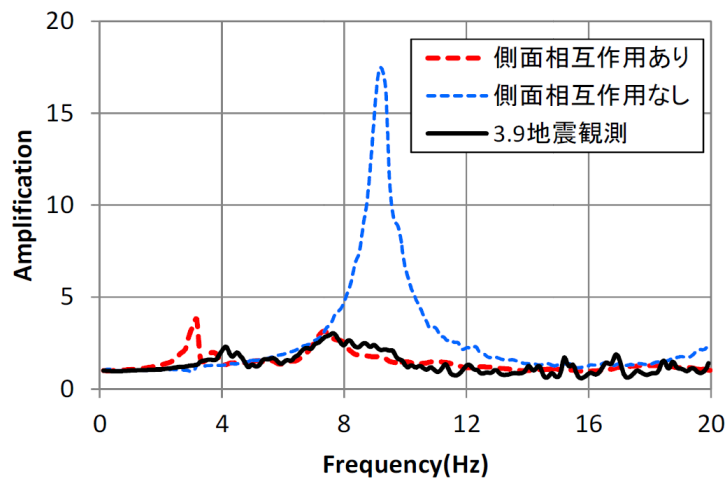
地表面の加速度応答スペクトルは、第 3-10 図から位置による違いが顕著であり建屋応答による影響が見られる。周期 0.5 秒付近のピークは自由地盤の 1 次卓越周期であり、建屋近傍位置では地盤が建屋側面に拘束されて増幅率が小さく、遠方位置自由地盤の応答に近づいている。周期 0.2 秒付近のピークは建屋側面に対して中間位置で増大し、遠方位置では減少し自由地盤の応答に近づいている。

第 3-11 図の最大加速度分布は、比較的複雑な分布となるが、建屋近傍は遠方よりも小さい傾向が見られる。第 3-12 図の最大速度分布は、建屋から離れるにつれて自由地盤に近づく傾向であり、建屋近傍は小さめである。第 3-13 図の最大ひずみ分布は、建屋近傍の地盤は建屋に拘束されるため、遠方地盤に比べて最大ひずみは小さくなっている。

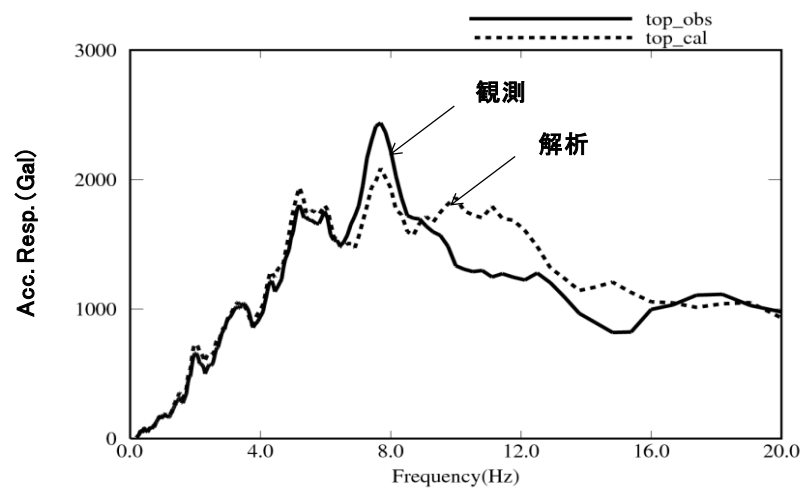
以上から、建屋周辺地盤の応答分布には偏りが生じており、建屋近傍では建屋影響があり、離れるに従い自由地盤の応答に近づく傾向が確認された。



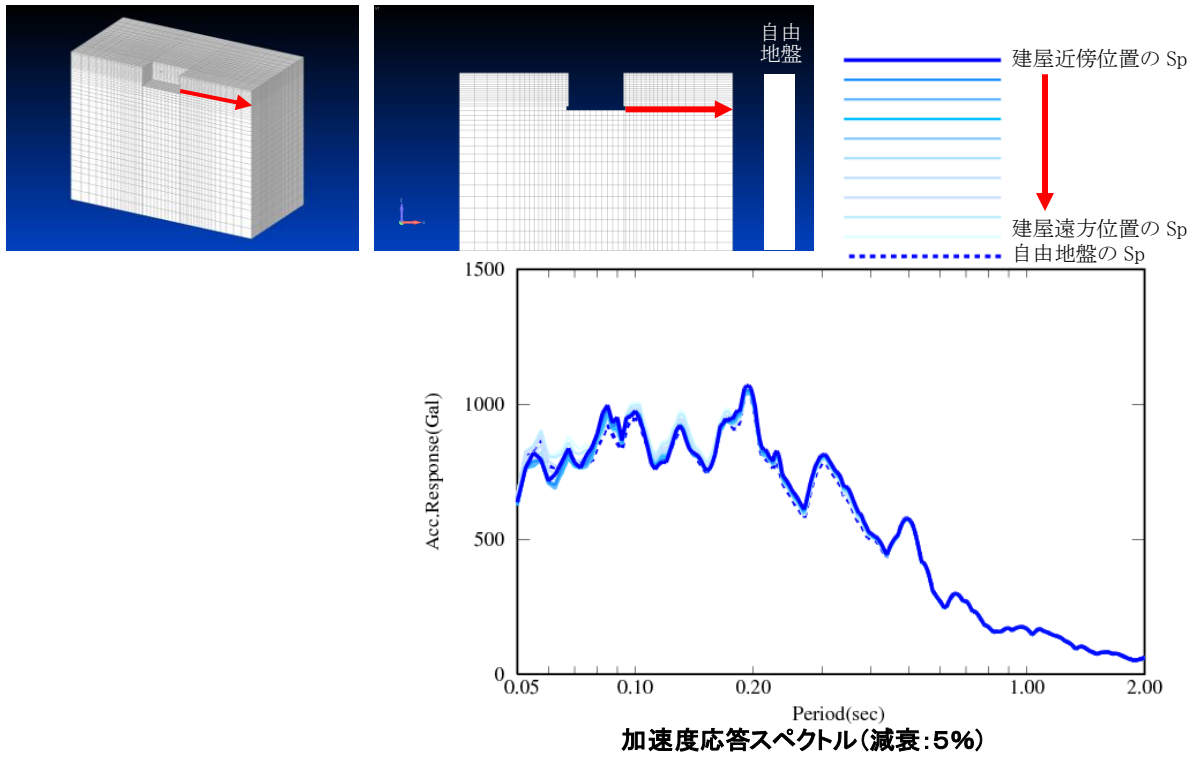
第 3-6 図 sin 波 (8Hz) を入力した場合の変形図



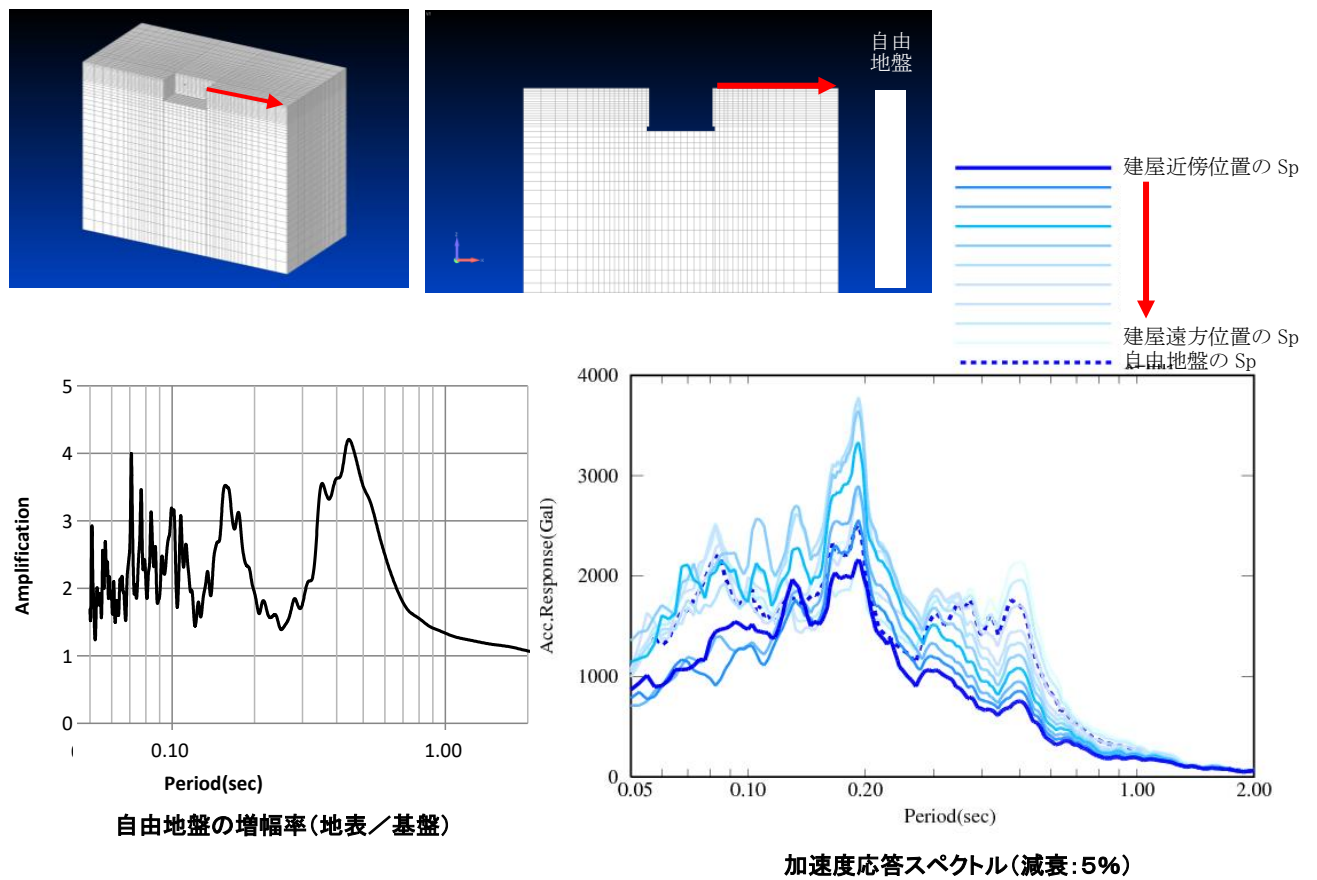
第 3-7 図 建屋の伝達関数 (上部/基礎版) 3.9 地震 (NS 方向)



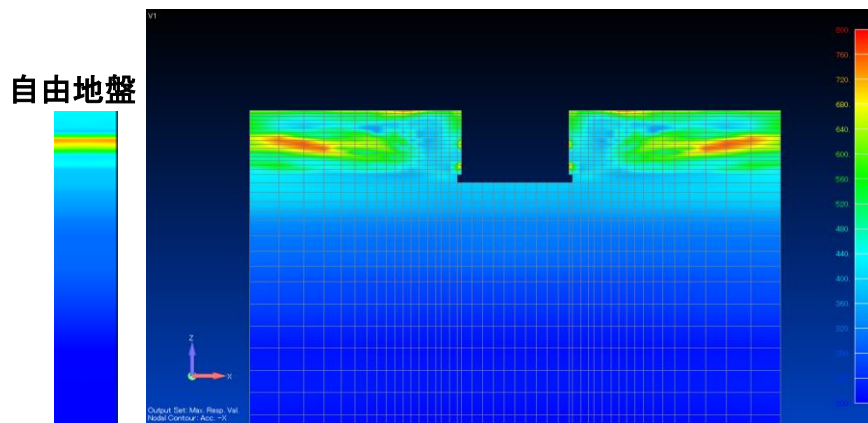
第 3-8 図 加速度応答スペクトル (h=5%)
(建屋上部 (1 階), NS 方向)



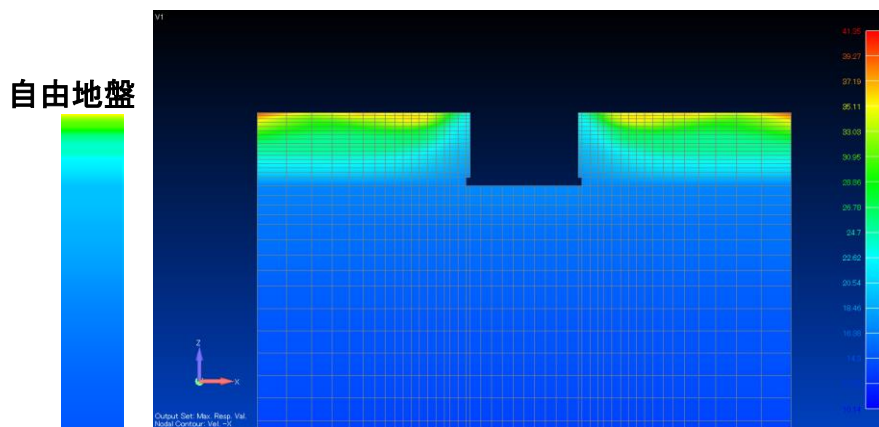
第 3-9 図 加速度応答スペクトル (基礎版底面と同レベルの岩盤面)



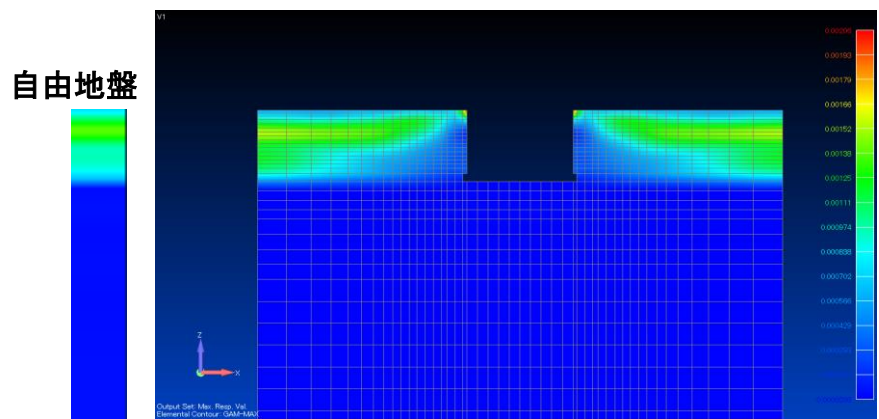
第 3-10 図 加速度応答スペクトル (地表面)



第 3-11 図 最大加速度分布



第 3-12 図 最大速度分布



第 3-13 図 最大ひずみ分布

5. まとめ

2号炉原子炉建屋及び3号炉海水熱交換器建屋について、側面地盤ばね(Novakばね)の有無が建屋応答に与える影響等を、地震観測記録を用いた建屋応答解析で確認した。その結果、

- ① 建屋重量の重い2号炉原子炉建屋を対象とした建屋シミュレーション解析、また、比較的小規模で建屋全体が埋め込まれている3号炉海水熱交換器建屋を対象とした建屋シミュレーション解析の両方で、側面地盤ばね(Novakばね)を考慮した応答結果は観測記録より過大な応答結果を与えた。
- ② 3号炉海水熱交換器建屋を対象とした建屋シミュレーション解析において、埋め込まれていることによる建屋応答低減効果が認められることを確認した。

JEAG4601では、側面地盤ばね(Novakばね)は、支持地盤と表層地盤のインピーダンス比が大きい場合、その適合性に留意する必要があることが記載されているが、特に女川のように支持地盤が硬質岩盤で、埋戻し土に掘削土等を用いて施工した場合には、側面地盤ばね(Novakばね)は過大な応答結果を与えるおそれがあるため、今回工認の原子炉建屋の地震応答解析モデルには側面地盤ばね(Novakばね)は適用しないこととする。

また、海水熱交換器建屋については、側面地盤ばね(Novakばね)による埋込み効果は実際の応答を現しにくい(過大な応答となる)一方で、観測記録によるシミュレーション解析から埋め込まれていることによる建屋応答低減効果が認められることから、そのメカニズムについて周辺地盤を3次元FEMモデル化し検討を行った。その結果、3次元地盤FEMモデルでは、3.11地震のシミュレーション解析で建屋上部の応答が概ね観測記録と整合しており、建屋近傍の周辺地盤の応答は建屋応答の影響を受けて、遠方の自由地盤の応答とは違った傾向となること、最大加速度、最大速度、最大ひずみは建屋近傍よりも遠方の自由地盤のほうが大きめとなることが確認された。したがって、側面地盤ばね(Novakばね)による埋込み効果が実際の応答を現しにくいのは、側面地盤ばね(Novakばね)では遠方(自由地盤相当)の地盤性状をモデル化しているのに対し、建屋近傍の実際の地盤応答は建屋により抑えられていることをうまく再現できないことから、建屋に入力する地震動を大きく見積もる場合があること等が要因の一つと考えられる。

添付 4 参考検討

側面地盤ばねの有無が建屋応答に及ぼす影響検討（2号炉タービン建屋）

1. 検討目的

2号炉タービン建屋も原子炉建屋と同様に、はぎとり波を用いた 3.11 地震のシミュレーション解析では、側面地盤ばねの無いモデルが観測記録と調和的であることを確認している。このことから、タービン建屋でも今回工認では E+F 入力を採用する予定である。

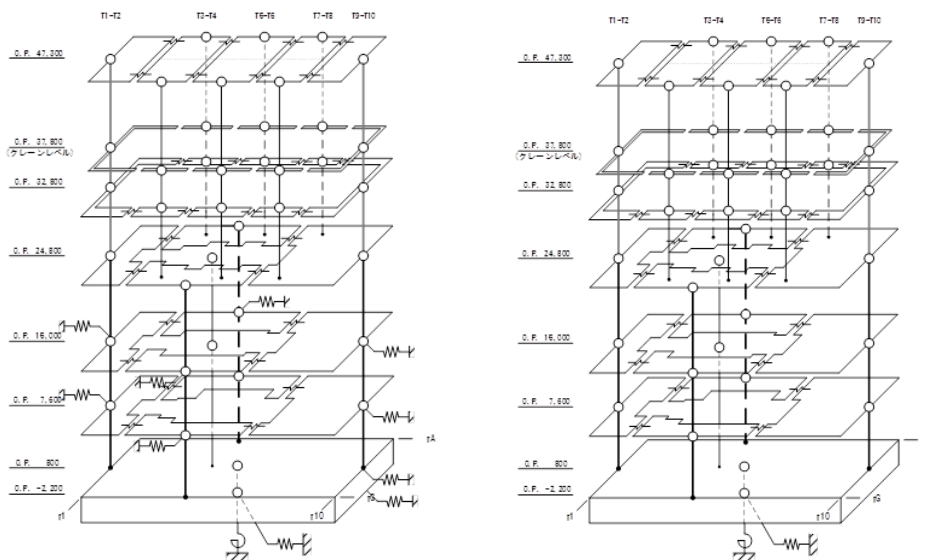
E+F 入力を採用するため、側面地盤ばね(Novak ばね)の有無が建屋の振動特性に与える影響を確認する。

2. 検討方法

側面地盤ばね(Novak ばね)の有り・無しモデルについて、応答結果の違いを確認する。

側面地盤は設定した地盤を用いて等価線形解析を実施した際の収束物性値を用いて、地盤を地中の質点位置ごとに、単位厚さで平面的に切り出したモデルを設定し、側面地盤ばね (Novak ばね) は、建屋を面積が等価な円形平面に置換して、JEAG4601-1991〔追補版〕による方法により算定する。

シミュレーション解析モデルを第 2-1 図に、解析条件の比較を第 2-1 表に示す。側面地盤ばね(Novak ばね)の設定に用いる等価地盤の物性を第 2-2 表に示す。



側面地盤ばね (Novak ばね) 考慮 側面地盤ばね (Novak ばね) 非考慮

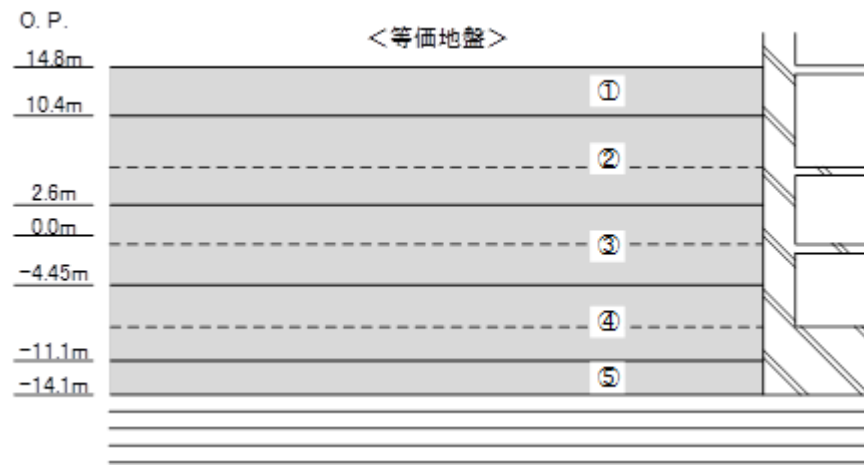
第 2-1 図 側面地盤ばね (Novak ばね) の有無の検討に用いる地震応答解析モデル

第 2-1 表 解析条件の比較

| | 側面地盤ばね (Novak ばね) を 考慮するケース | 側面地盤ばね (Novak ばね) を 考慮しないケース |
|-----------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------|
| 建屋 | 2号炉タービン建屋 | |
| 地震動 | 3.11 地震はぎとり波 | |
| 入力地震動 | 基礎版底面レベルおよび側面地 盤ばね位置の地震動 (E+F) を算 定し入力 | 基礎版底面レベルの地震動 (E+F) を算定し入力 (補正水平力考慮) |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 今回工認モデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰 5%) | |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | 有り | 無し |
| 地盤モデル | 入力地震動評価用地盤モデル (表層地盤 : 2層モデル) | |

第2-2表 側面地盤ばね (Novak ばね) の設定に用いる等価地盤の物性値

| 建屋質点レベル O. P. (m) | 層 No. | 等価地盤 | | | | |
|----------------------|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------|-------------------|
| | | せん断波速度 Vs (m/s) | せん断弾性係数 G ($\times 10^4$ kN/m ²) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | ポアソン比 ν | 減衰定数 he (%) |
| 15.0 | ① | 166 | 5.23 | 18.6 | 0.45 | 3 |
| 7.6 | ② | 262 | 13.1 | 18.6 | 0.45 | 3 |
| 0.8 | ③ | 470 | 43.5 | 19.3 | 0.45 | 3 |
| -2.2 | ④ | 900 | 193 | 23.3 | 0.45 | 3 |



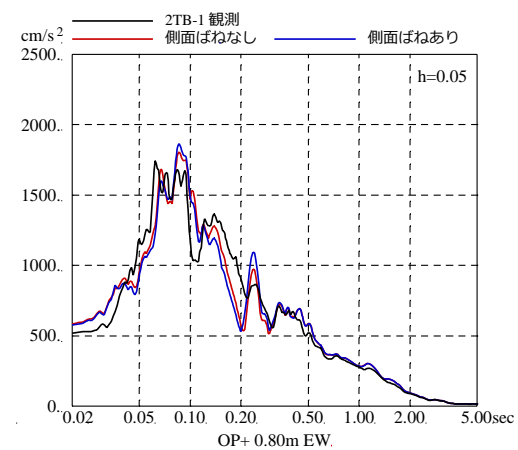
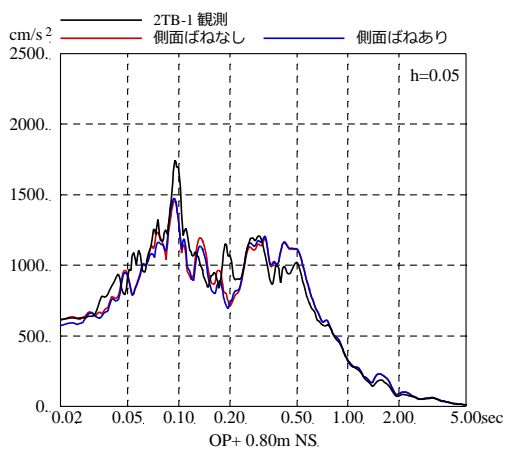
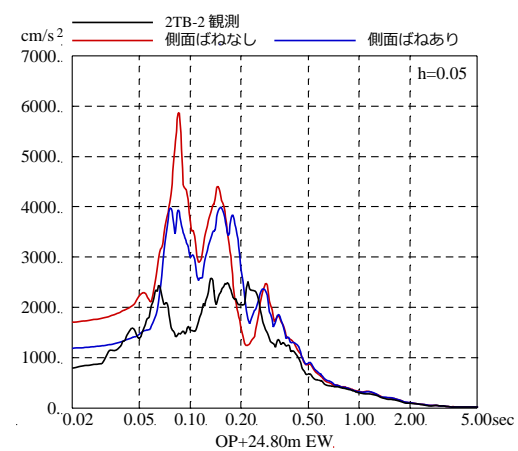
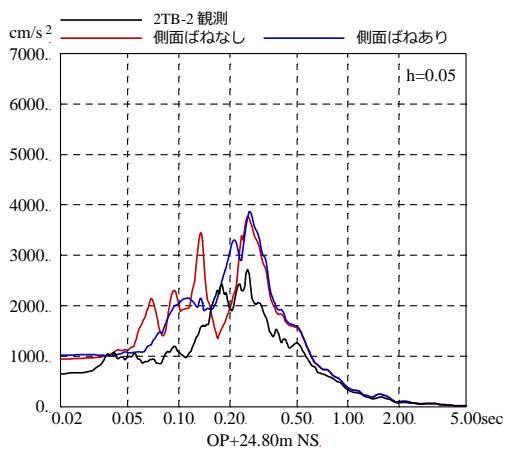
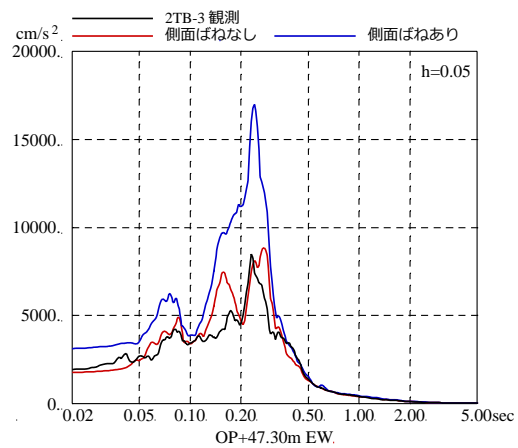
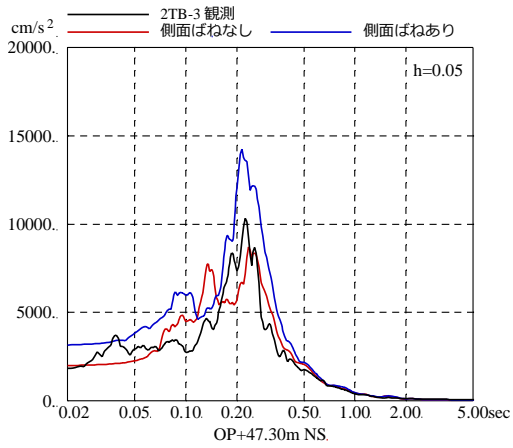
埋戻し土の形状 (単位 : m)

3. 検討結果

側面地盤ばね（Novak ばね）の有無をパラメータとした地震応答解析結果の加速度応答スペクトルの比較を第 3-1 図に示す。

側面地盤ばね（Novak ばね）有りモデルの方が大きい応答結果を与える階が生じた。原子炉建屋の検討と同様に側面地盤からの入力の影響が大きいと考えられる。

この結果を踏まえて、今回工認で、側面地盤ばね（Novak ばね）を設けないモデルを採用することとする。



NS 方向

EW 方向

第 3-1 図 3.11 地震のはざとり波を用いた側面地盤ばね (Novak ばね) の有無によるシミュレーション解析結果の比較 (2 号炉タービン建屋)

※地震計位置は、付録 1 参照

添付 5 表層地盤の層境界の設定について

女川 2 号炉建設時の地盤の掘削状況に基づき、1 次元地盤モデルの表層地盤と岩盤の境界面の深さを設定する。

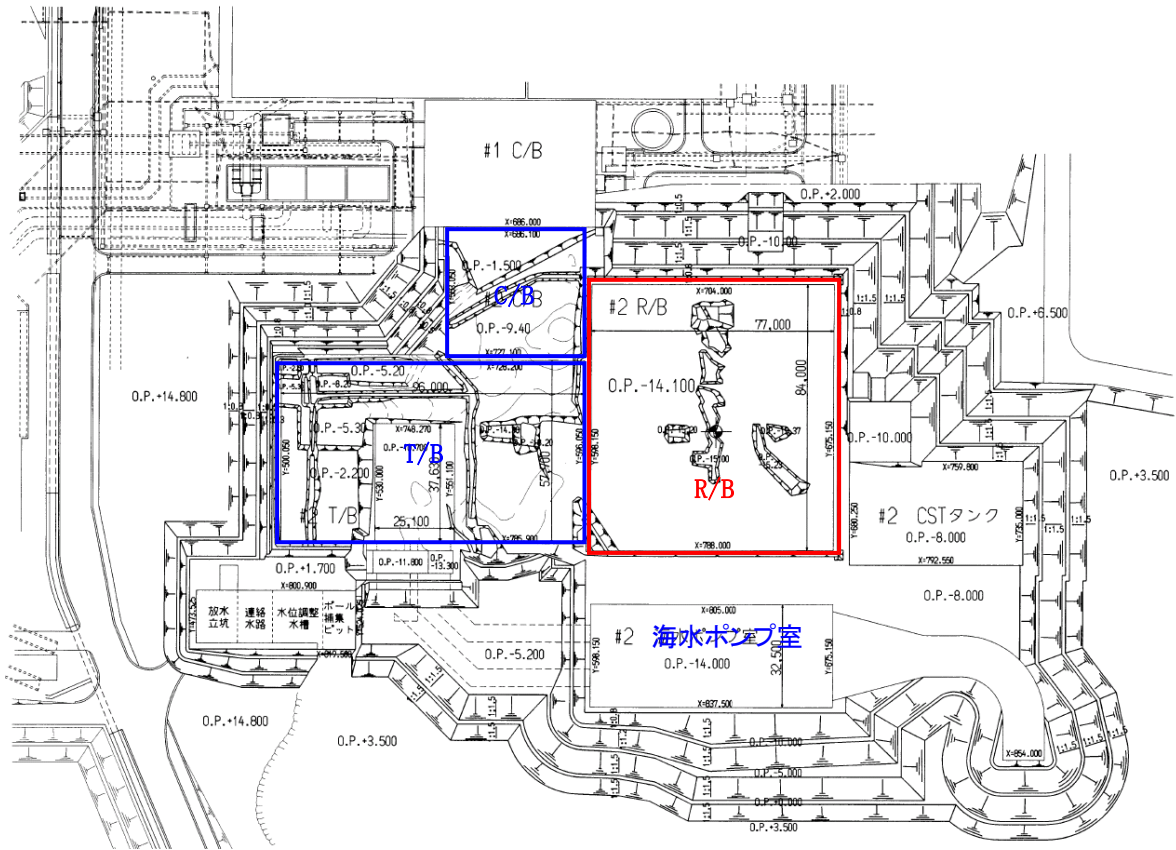
第 1 図に 2 号炉建設時の地盤の掘削状況の平面図を、第 2 図に断面位置を、第 3 図および第 4 図に女川 2 号炉原子炉建屋の炉心を通る南北方向および東西方向の断面図を示す。女川 2 号炉原子炉建屋周辺の地盤の大部分は 0. P. 0m まで表層地盤の掘削が行われており、竣工後は現在の G. L. 面である 0. P. +14. 8m まで埋め戻されている。

第 1 図の平面図によると、原子炉建屋の北と西は、建屋近傍の掘削が主であり、北の一部で 0. P. -8m 程度まで掘削し C S T タンク基礎を設置している。原子炉建屋の東は、0. P. -8m (およそ岩盤レベル) まで掘削し海水ポンプ室位置は 0. P. -14m まで掘削している。原子炉建屋の南は、タービン建屋が位置するが、掘削レベルから 0. P. -2. 2m のタービン建屋基礎下までの地盤はマンメイドロックによって置換している。

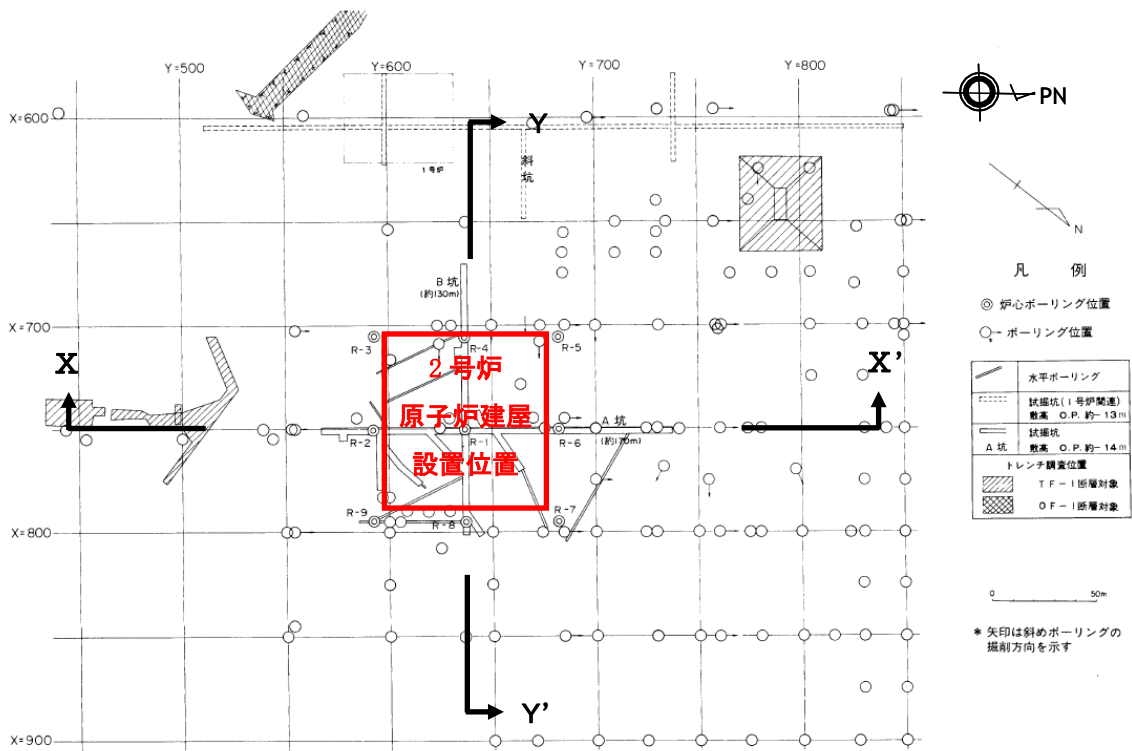
第 3 図の南北断面によると、女川 2 号炉原子炉建屋の北側は、0. P. 0m までは岩盤と第四系地盤 (砂・礫) であり、0. P. 0m より表層は第四系地盤 (砂・礫) となる。女川 2 号炉原子炉建屋の南側近傍は 0. P. 0m まで岩盤、その表層は第四系地盤 (砂・礫) と盛土であるが、さらに南では表層まで岩盤が分布している。

第 4 図の東西断面によると、女川 2 号炉原子炉建屋の東側 (海側) は、0. P. 0m 付近までは主に第四系地盤 (砂・礫) と岩盤であり、その表層は盛土である。女川 2 号炉原子炉建屋の西側 (山側) は、0. P. 0m 以深まで盛土が見られ、第四系地盤 (砂・礫) と岩盤もあるが、0. P. 0m より表層は盛土である。

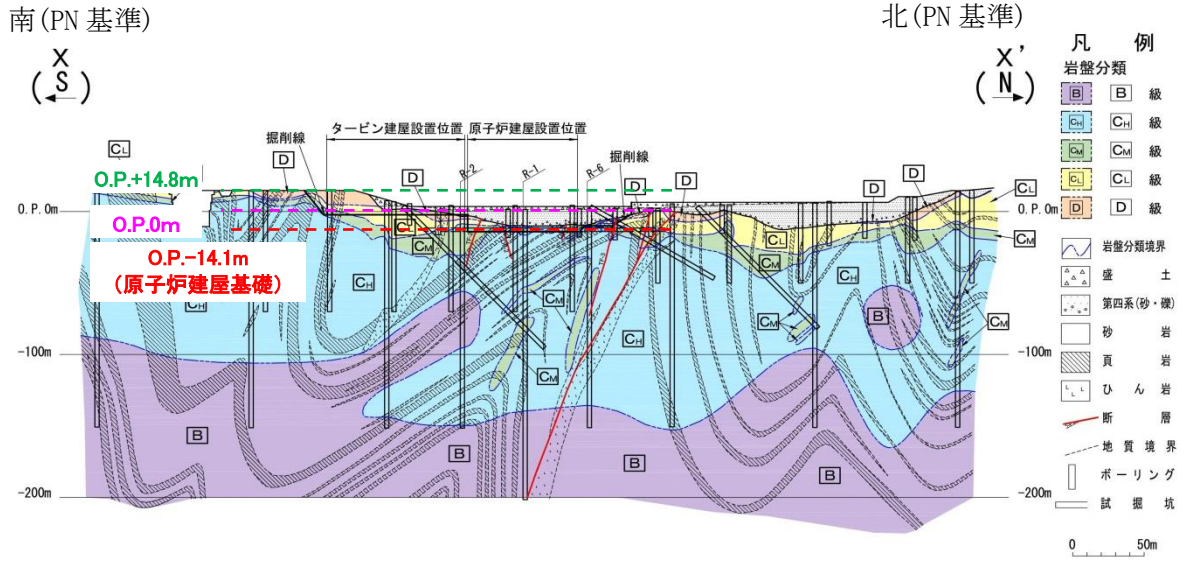
以上から、建屋の周辺状況は、北と東西が地質調査時とほぼ同じ状況であり、0. P. 0m より浅部地盤では埋戻し土となること、南は硬い岩盤であることから、表層地盤は地質調査時の PS 検層範囲 (添付 1) と対応する 0. P. 0m を岩盤と表層地盤の層境界とする 2 層の 1 次元地盤モデルとして設定する。



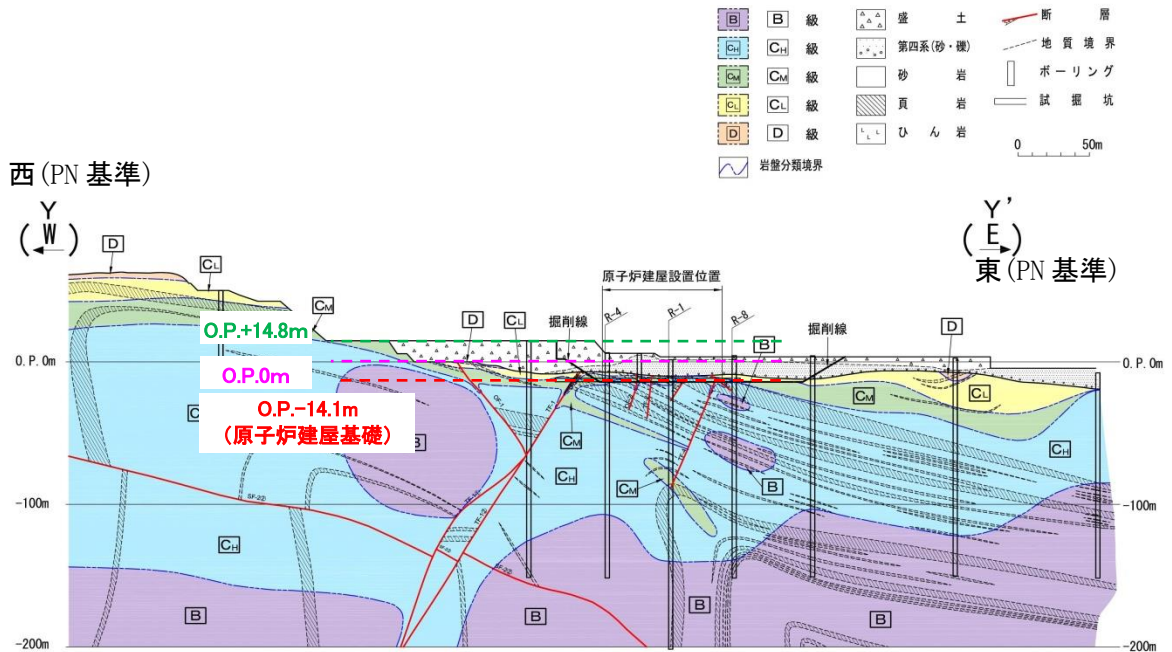
第1図 2号炉建設時の地盤の掘削状況（平面図）



第2図 岩盤分類図の断面位置



第 3 図 岩盤分類図 (南北断面) X - X'



第 4 図 岩盤分類図 (東西断面) Y - Y'

添付 6 表層地盤の層境界に関する検討

1. 検討概要

自由地盤のはぎとり地盤モデルの検討では、表層を分割すること、最表層の物性を同定することで、小振幅から大振幅までの観測記録を再現できることがわかっている。

建設時の掘削状況から仮設定した 0. P. 0m の表層地盤の層境界について、観測記録を用いたパラメータスタディを実施し、ベースとなる地盤モデルの層境界の最適値について検討する。

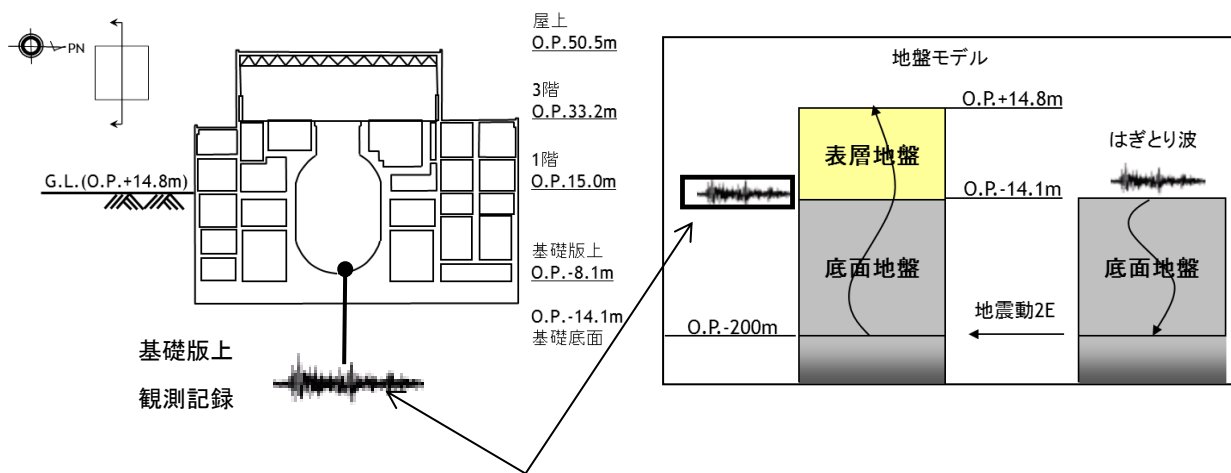
2. 検討方法

表層地盤の層境界 0. P. 0m の検証として仮設定した地盤モデルを用いて感度解析を実施した。

仮設定した地盤モデルは、表層下部については、PS 検層結果では、0. P. 0m～0. P. -14. 1m 付近までの表層地盤のせん断波速度 V_s はおよそ 500～1000m/s に分布していること、観測記録の分析による自由地盤のはぎとり地盤モデルでは岩盤の V_s が 1000m/s 程度以上であったことから、せん断波速度 V_s を PS 検層の 0. P. 0m 付近の上限値に近い 900m/s とし、表層上部については、せん断波速度 V_s を 350m/s とし、表層地盤の層境界を 0. P. -2m ～0. P. +2m の間で変動させて検討を実施する。仮設定地盤モデルの諸元を第 2-1 表に示す。

検討は、自由地盤の観測記録から算定したはぎとり波に対する基礎版上観測記録と検討用に仮定した地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル（0. P. -14. 1m）の入力地震動（E+F+P 波、P は補正水平力の時刻歴波形）の伝達関数に表れる表層地盤の 1 次周期に対応する 4～6Hz 付近の谷の再現性およびはぎとり波を用いた建屋のシミュレーション解析結果と観測記録の適合性を確認することにより行う。対象とする地震は、3. 11 地震および 4. 7 地震とした。

検討方法の概念図を第 2-1 図に示す。



はぎとり波に対する伝達関数の谷となる振動数を比較

第 2-1 図 表層地盤物性の検討方法の概念

第 2-1 表 表層地盤の層境界に関する検討用に仮定した地盤モデル
(赤文字部分が仮定した値)

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.8 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 350 | 3 |
| | 2.0~-2.0 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.1 | 23.8 (2.43tf/m ³) | 1300 | 3 |
| | -25.0 | 24.6 (2.51tf/m ³) | 2150 | 3 |
| | -80.0 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |
| | -200 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |

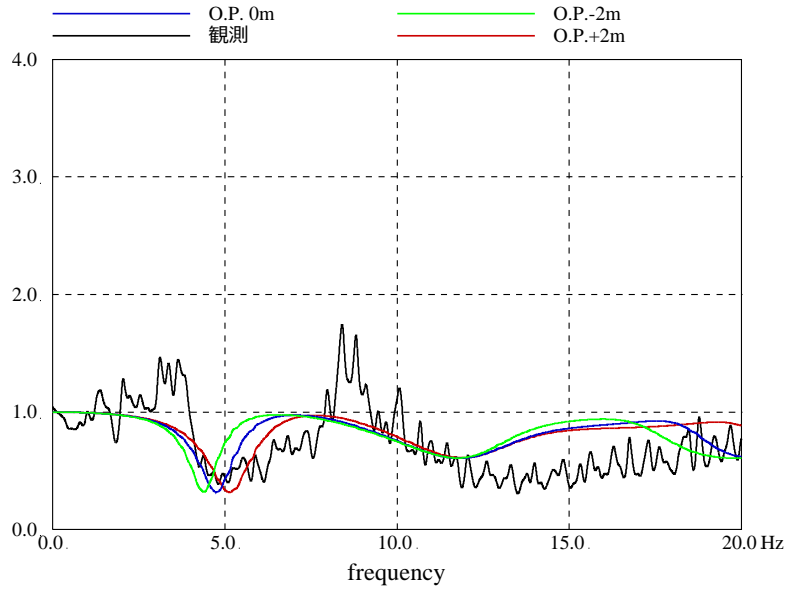
3. 検討結果

検討結果の伝達関数および建屋の床応答スペクトルの比較を第 3-1 図および第 3-2 図に示す。

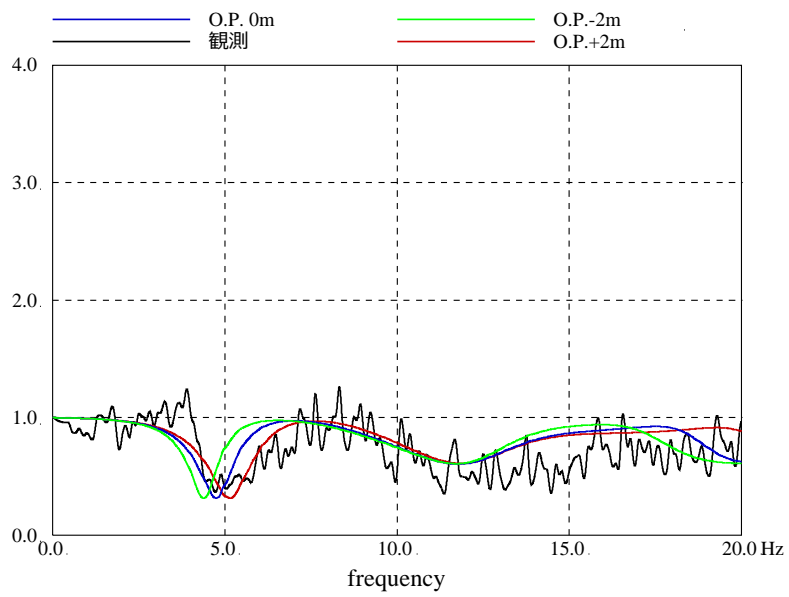
伝達関数を比較した結果、表層地盤の 1 次周期 (4~6Hz 付近) の再現性は、表層地盤の層境界を 0. P. 0m と設定した場合に観測記録との適合が良い結果となった。

床応答スペクトルの比較においては、伝達関数による検討程の大きな差異は見られないものの、建屋の 1 次周期 (0. 2~0. 3 秒) 付近のピークに着目すると 0. P. -2m の結果は観測記録に比べて小さい傾向にあり、0. P. +2m の結果は観測記録に比べて過大に評価する傾向となっている。これらより、0. P. 0m が観測を平均的に表していると考えられる。

上記より、表層地盤の層境界を 0. P. 0m に設定することは妥当であると考えられる。また、層境界は地震動の振幅の大きさにより変動することはないと考えられることから基準地震動 S_s による評価においても適用できると判断する。

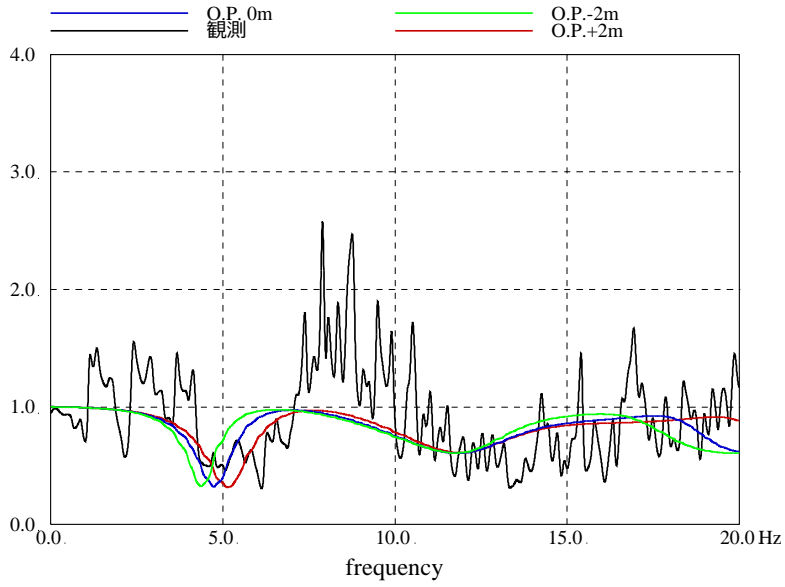


NS

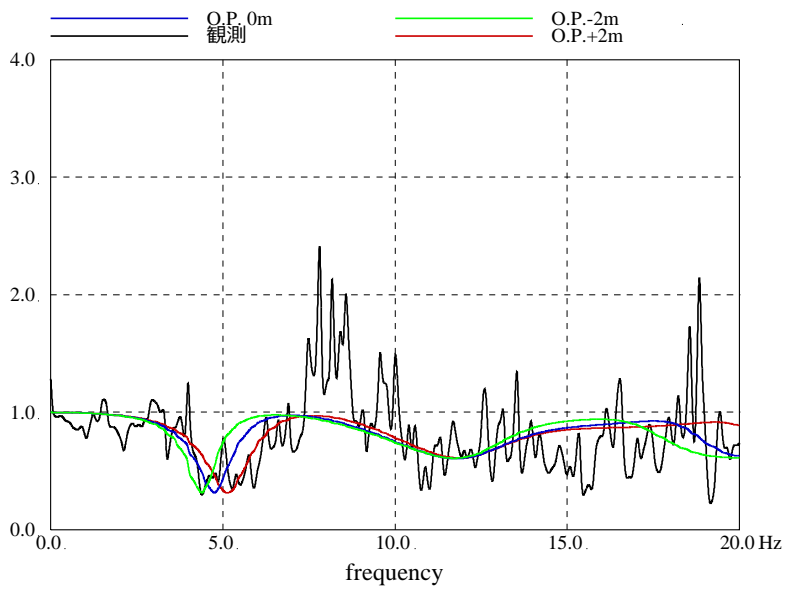


EW

第 3-1 図 (1) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (伝達関数の比較)
(3.11 地震)

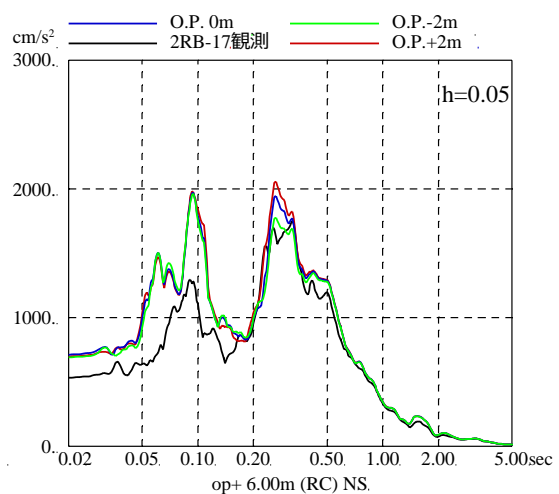
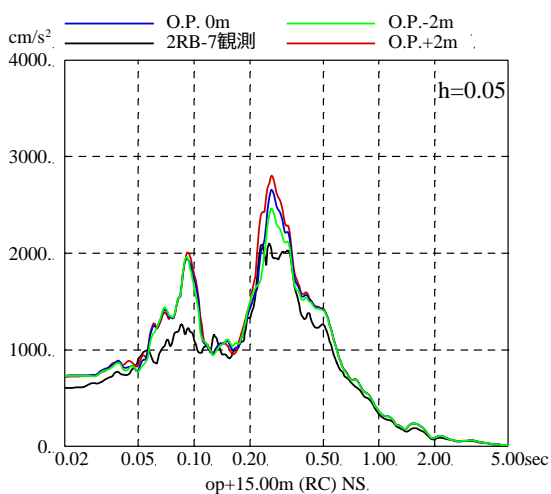
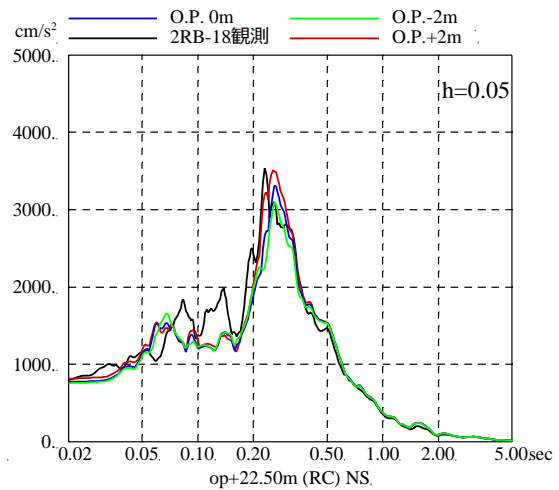
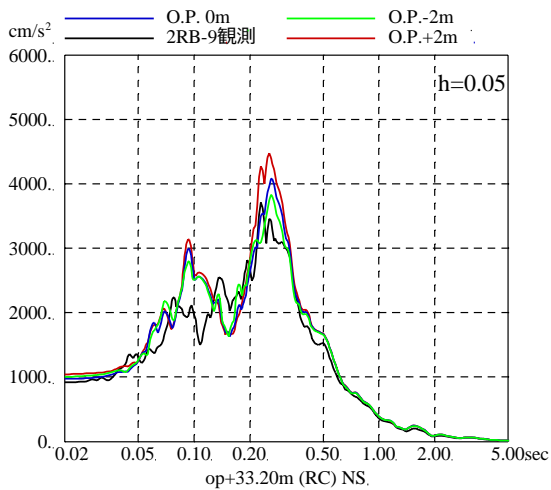
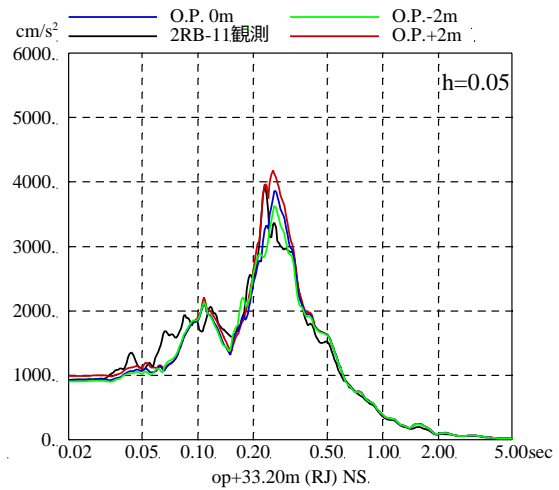
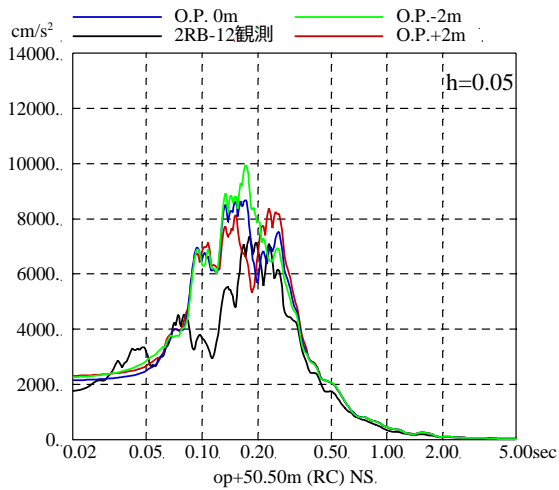


NS



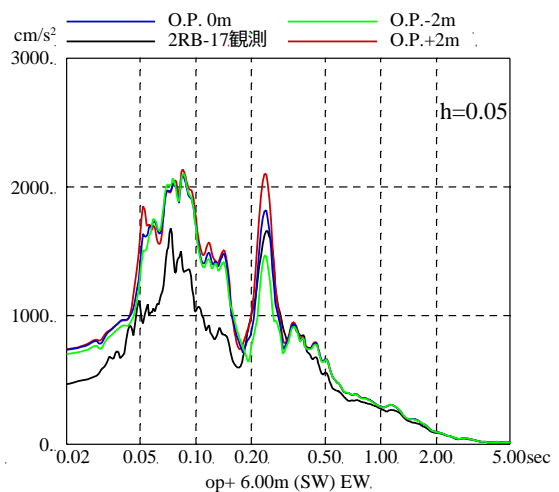
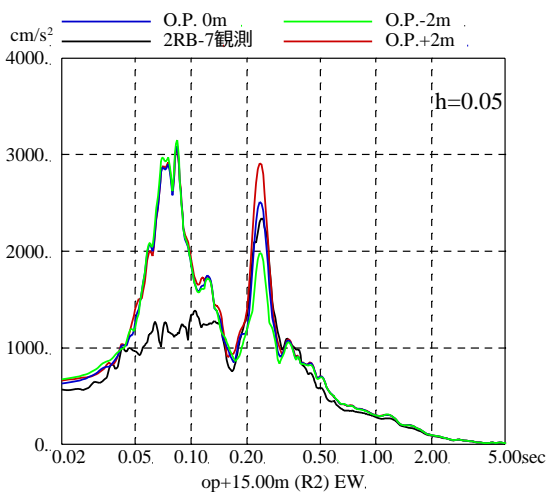
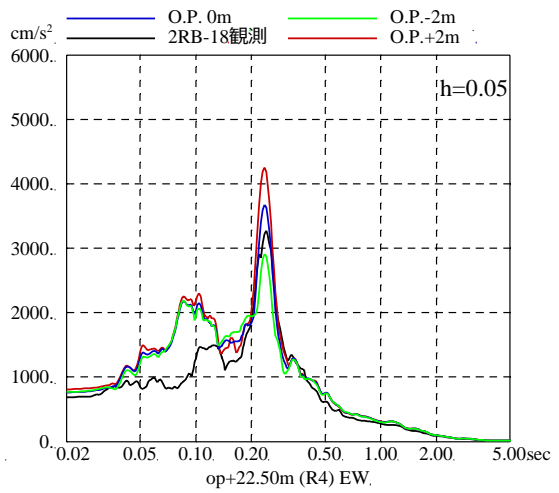
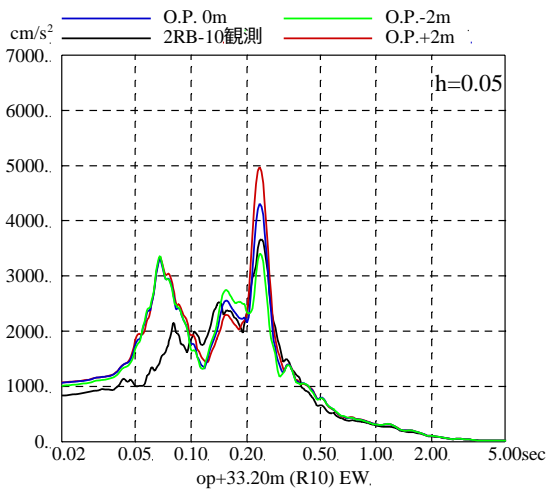
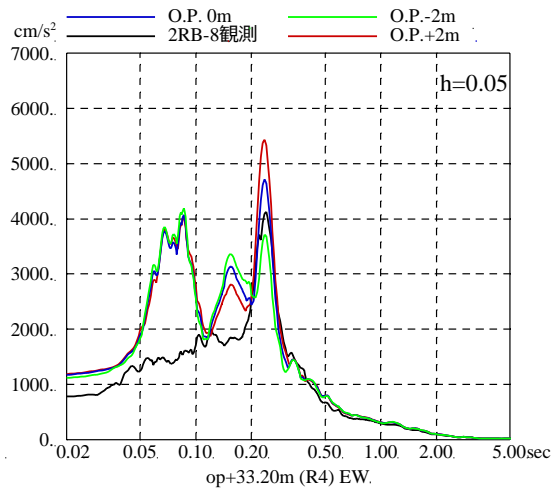
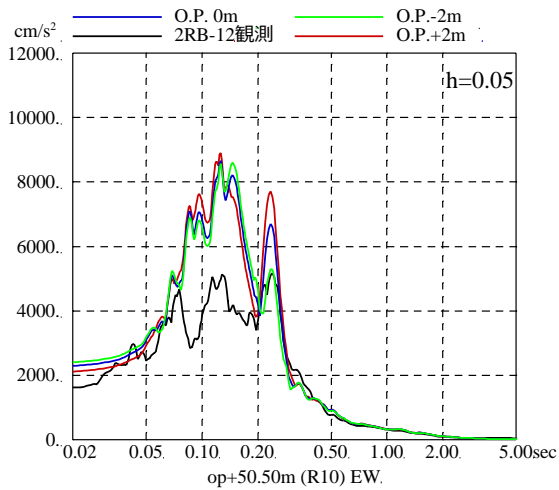
EW

第 3-1 図 (2) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (伝達関数の比較)
(4.7 地震)



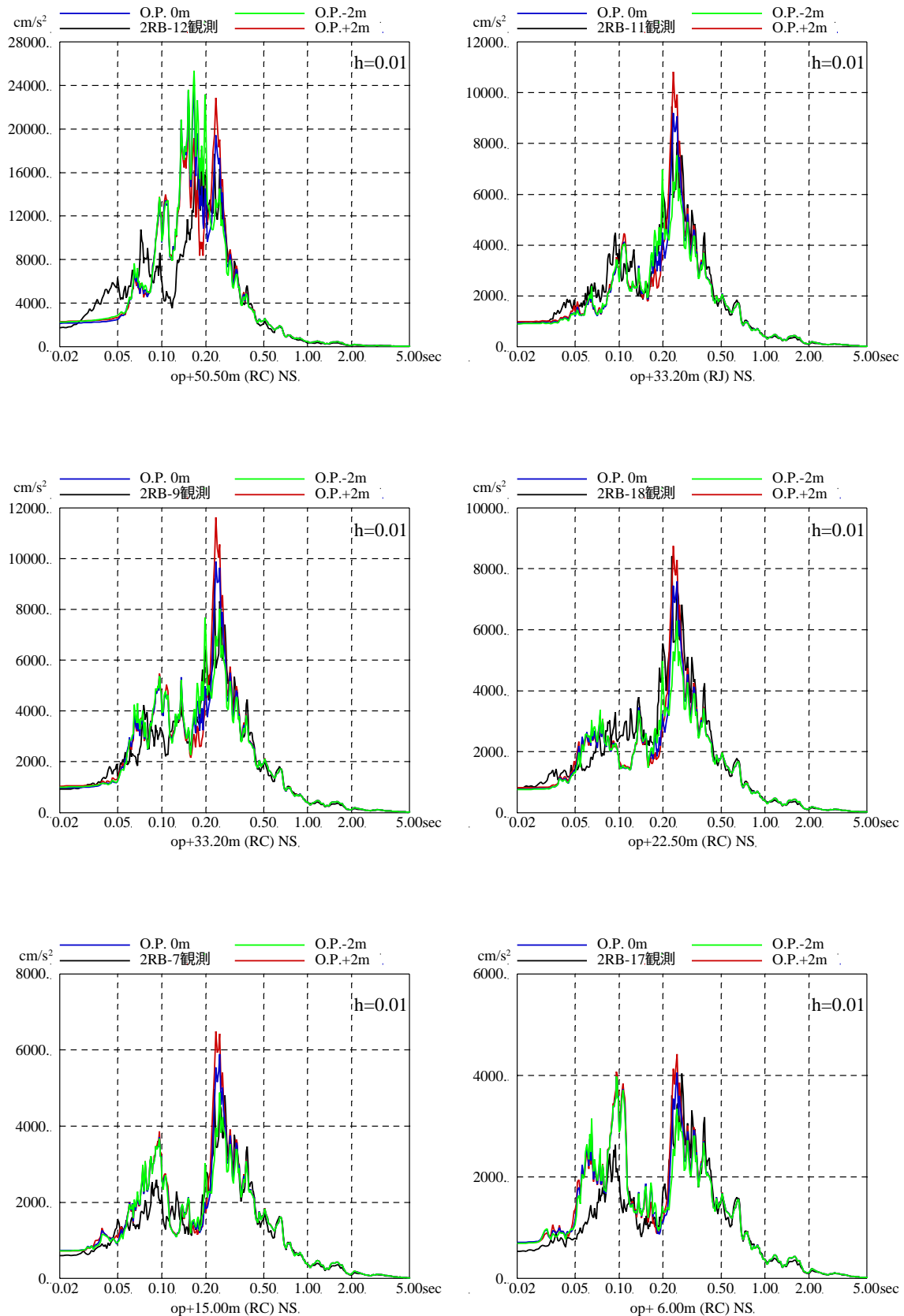
第 3-2 図 (1) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(3.11 地震, NS 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



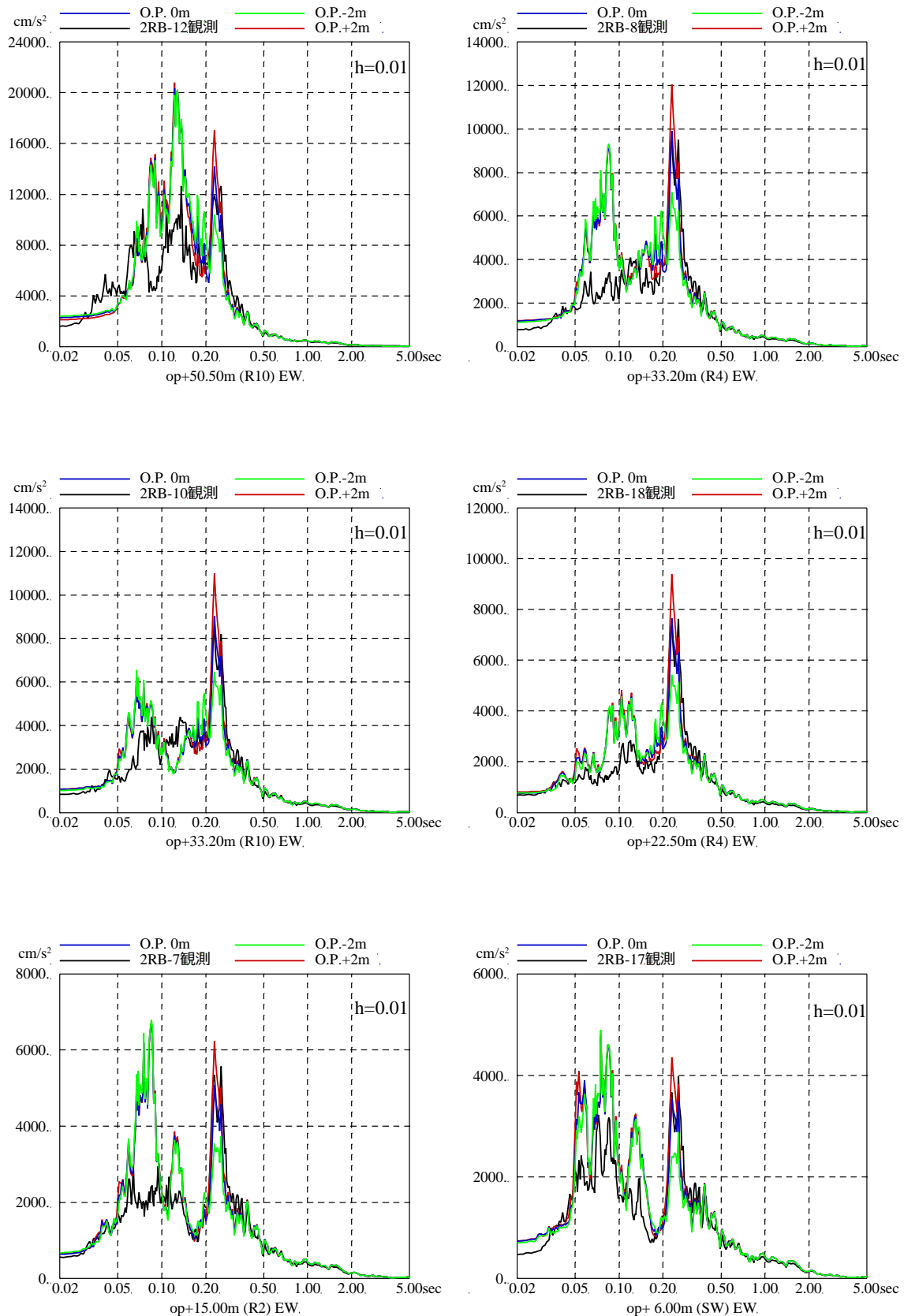
第 3-2 図 (2) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(3.11 地震, EW 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



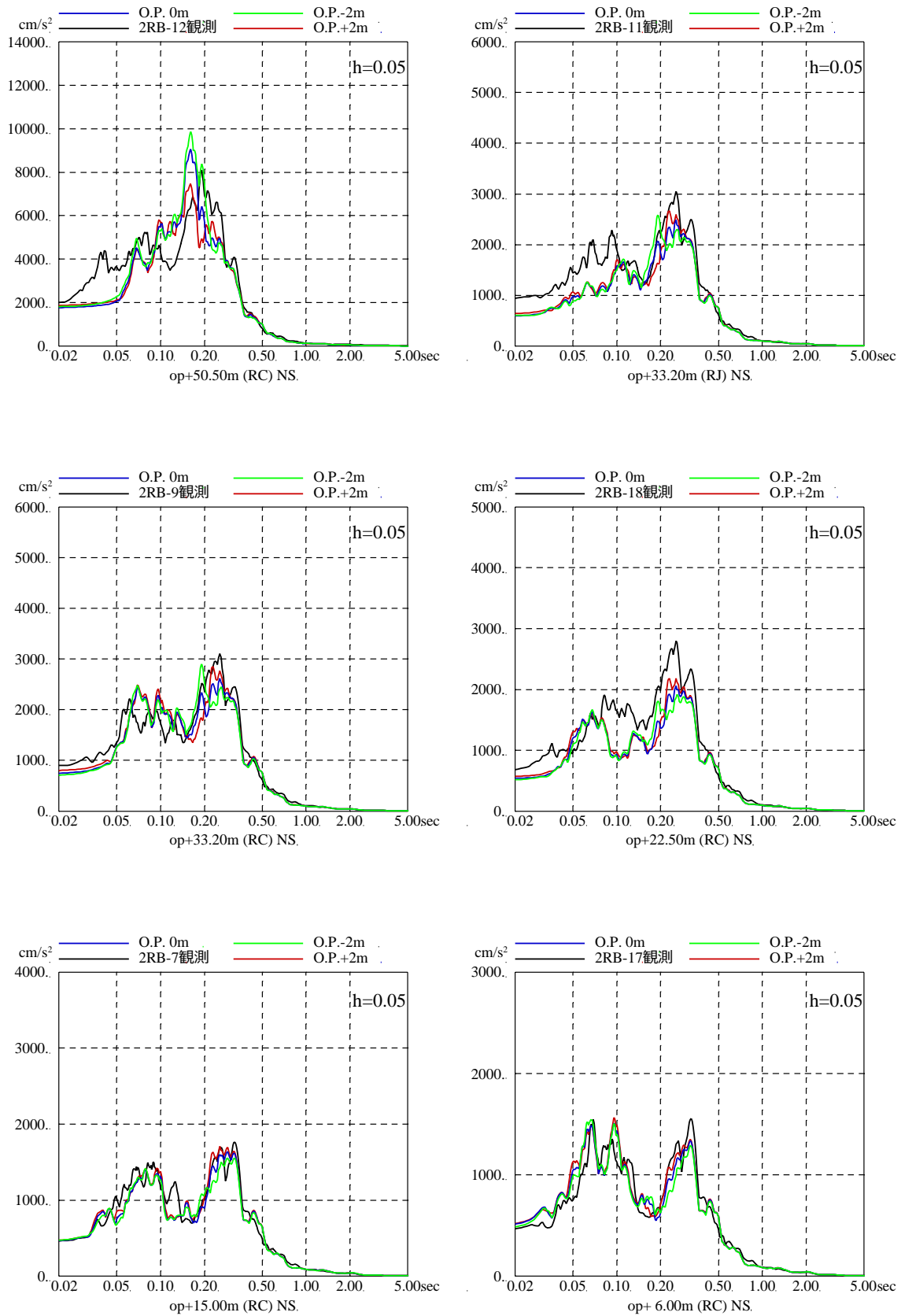
第 3-2 図 (3) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(3.11 地震, NS 方向, 減衰 1%)

※地震計位置は付録 1 参照



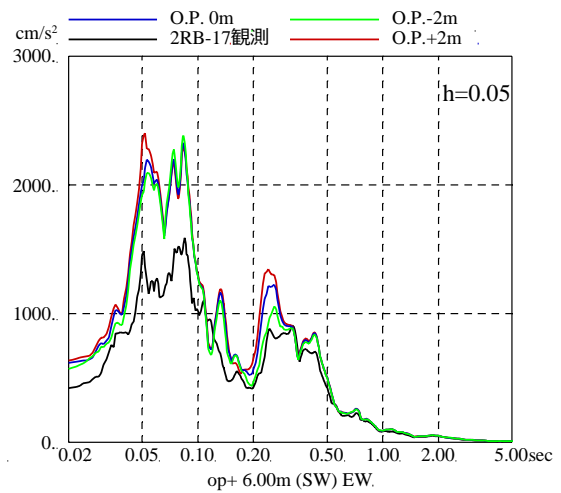
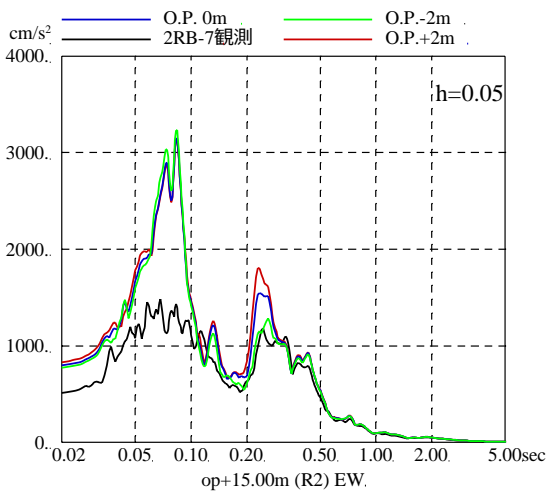
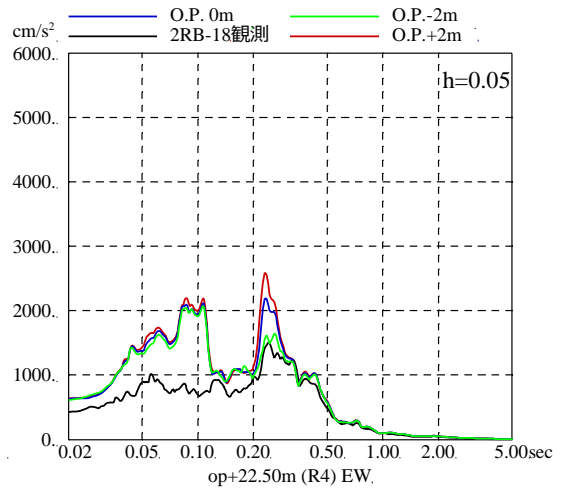
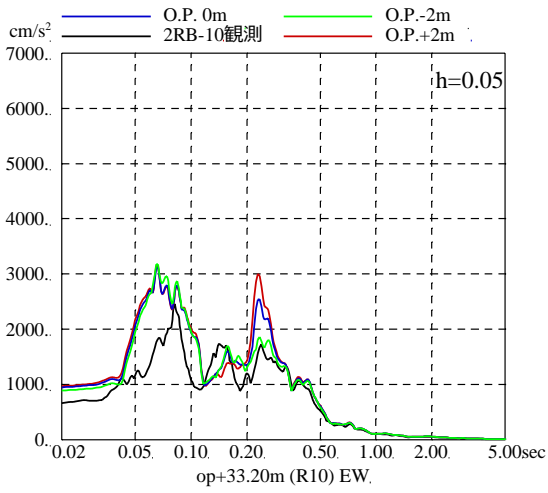
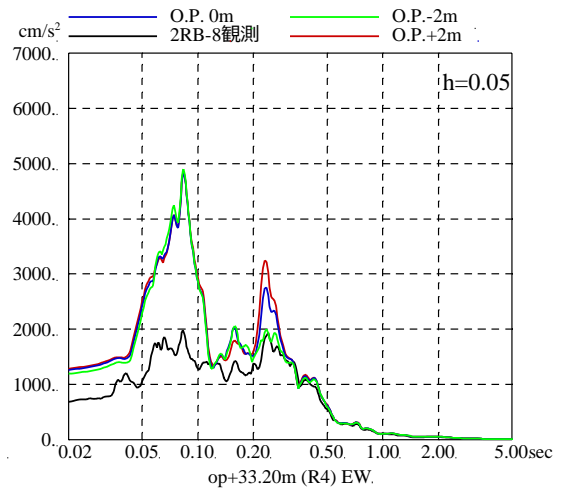
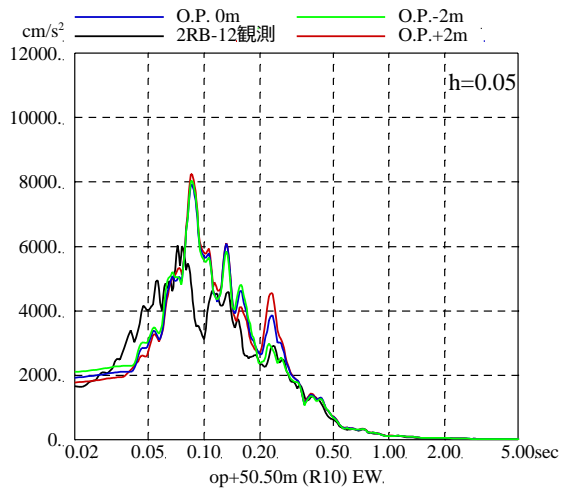
第 3-2 図 (4) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトルの比較)
 (3.11 地震, EW 方向, 減衰 1%)

※地震計位置は付録 1 参照



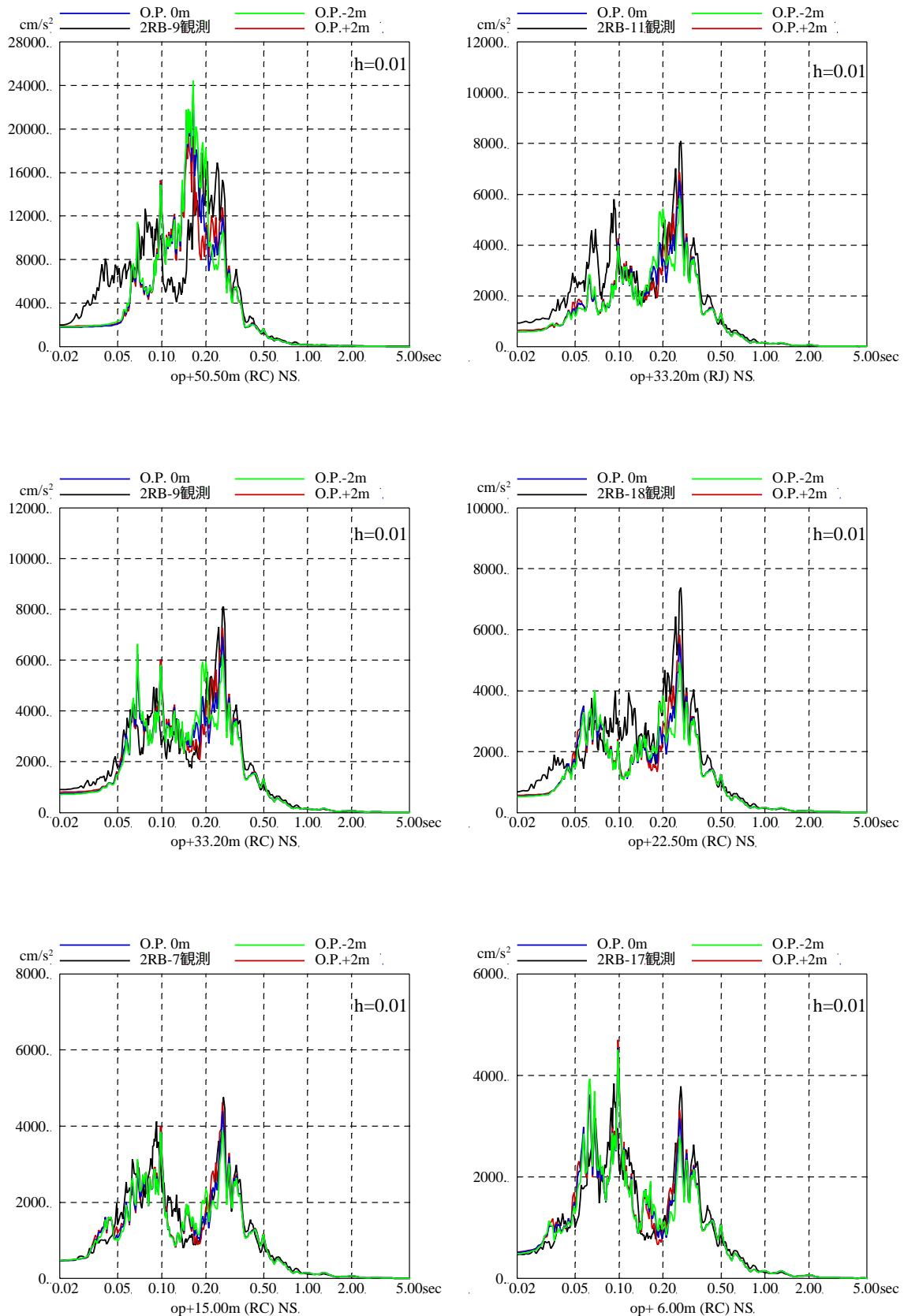
第 3-2 図 (5) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(4.7 地震, NS 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



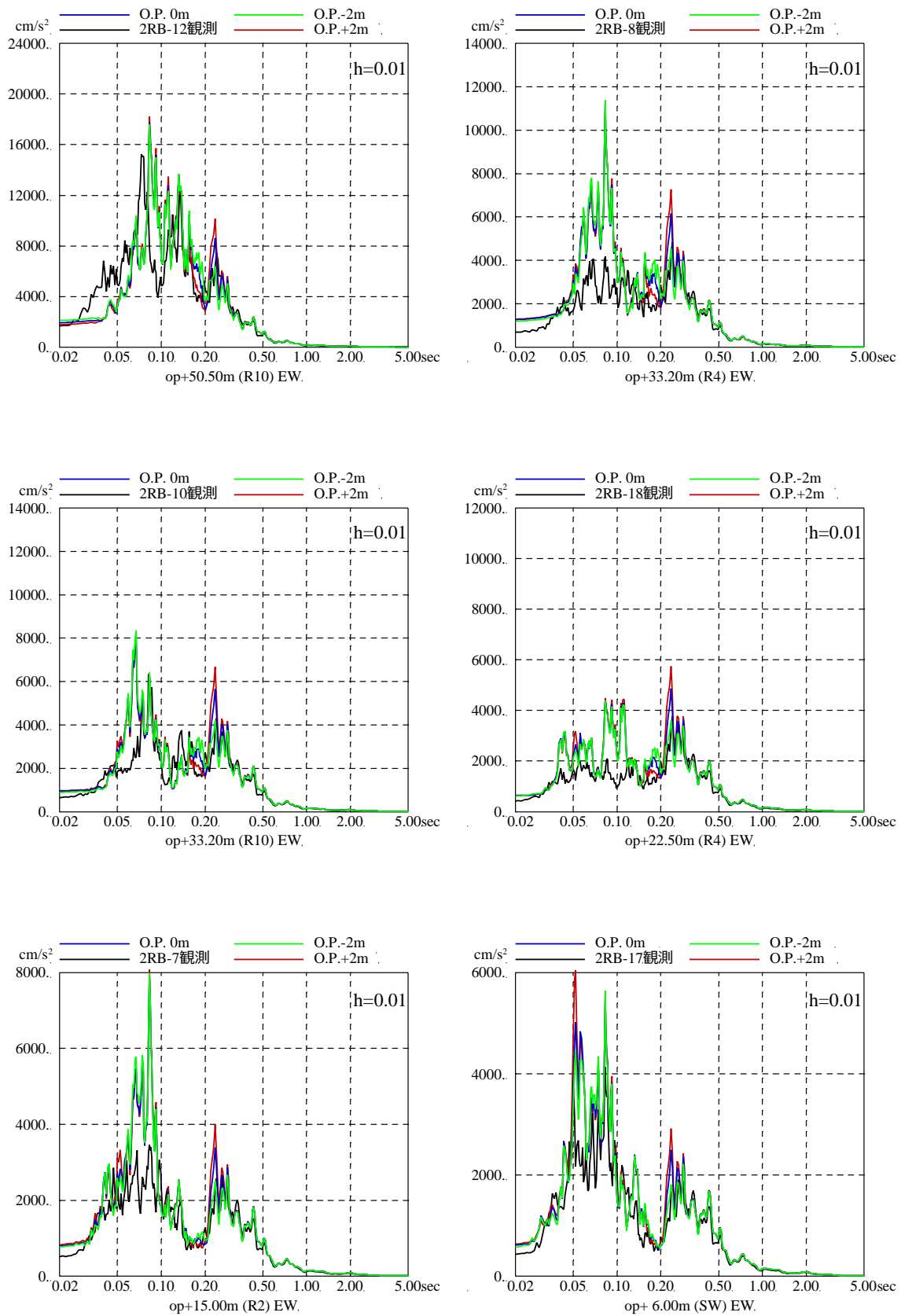
第 3-2 図 (6) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(4.7 地震, EW 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



第 3-2 図 (7) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトルの比較)
 (4.7 地震, NS 方向, 減衰 1%)

※地震計位置は付録 1 参照



第 3-2 図 (8) 表層地盤の層境界に関する検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(4.7 地震, EW 方向, 減衰 1%)

※地震計位置は付録 1 参照

添付 6 参考検討 層境界の感度に関する検討

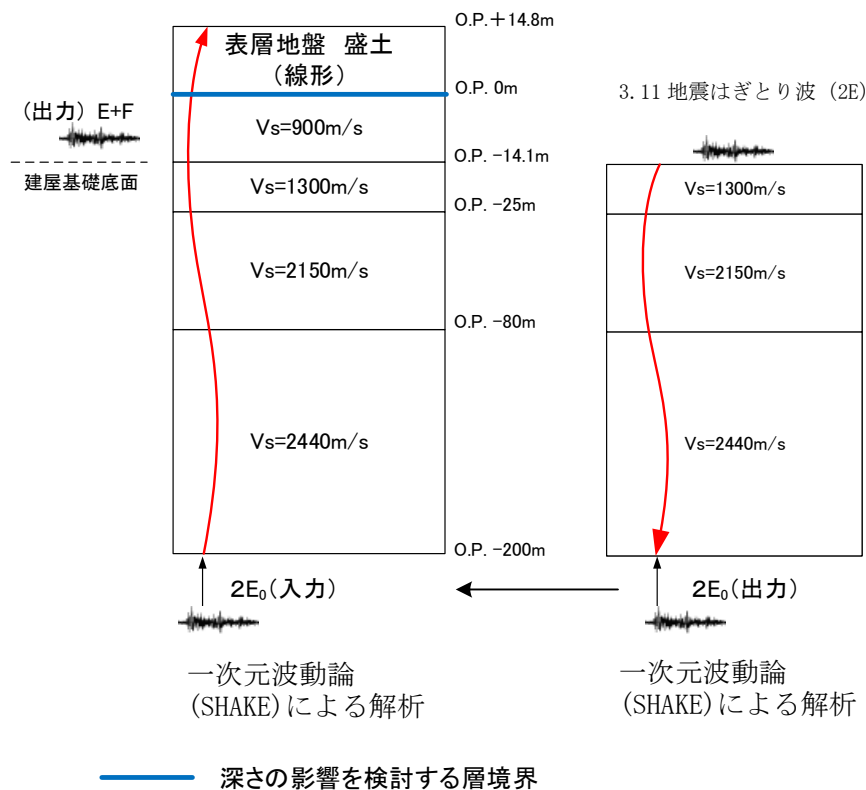
1. 検討の目的

表層地盤モデルの層境界は、建設時の掘削状況等を考慮して O.P. 0m に仮設定し、地震観測記録のシミュレーション解析により検証し妥当性を確認している。

本検討では、設定した地盤モデルに対して層境界の設定に対する建屋応答の感度について検討する。

2. 検討方法

入力地震動算定の概念を第 2-1 図に、地盤モデルを第 2-1 表に示す。表層地盤の層境界を変化させた場合の建屋の最大応答せん断ひずみへの影響について検討する。対象とした地震動は 3.11 地震のはざとり波である。



第 2-1 図 入力地震動算定の概念図

第2-1表 検討に用いた地盤モデル

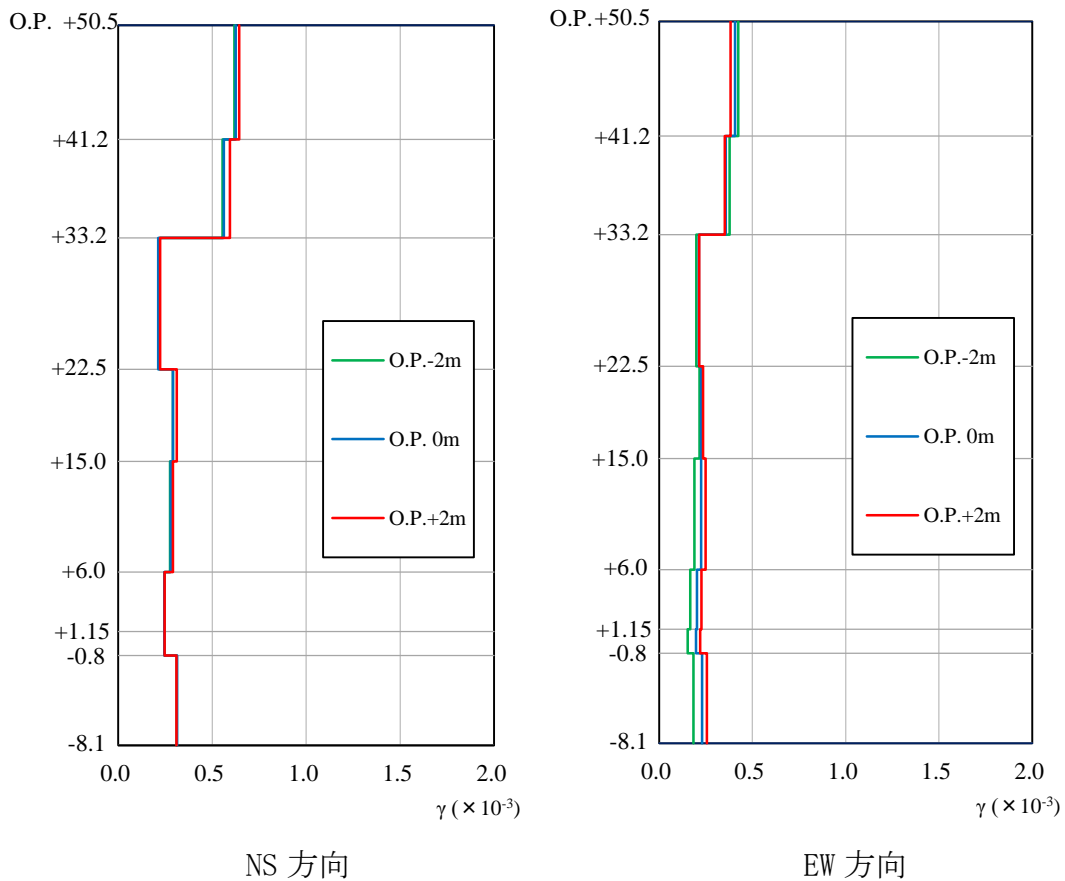
| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|-------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | 350 (3.11 地震) | 3 |
| | +2.00～ -2.00 ^{※1} | 23.3 | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 層境界深さの比較を行う

3. 検討結果

女川2号炉原子炉建屋の最大応答せん断ひずみを比較する。3.11地震の最大応答せん断ひずみを第3-1図に示す。

3.11地震の最大応答せん断ひずみは、表層地盤の層境界を変化させても大きな差異は確認されなかった。



第3-1図 表層地盤の層境界を変化させた場合の最大応答せん断ひずみの比較 (3.11地震)

添付 7 表層地盤下部の地盤物性の検討

1. 検討概要

自由地盤のはざとり地盤モデルの傾向と PS 検層結果から、表層地盤下部 (O. P. 0m ~ O. P. -14. 1m) のせん断波速度 V_s は 900 m/s に仮設定しているが、観測記録を用いたパラメータスタディを実施し、ベースとなる地盤モデルの表層地盤下部のせん断波速度の最適値について検討する。

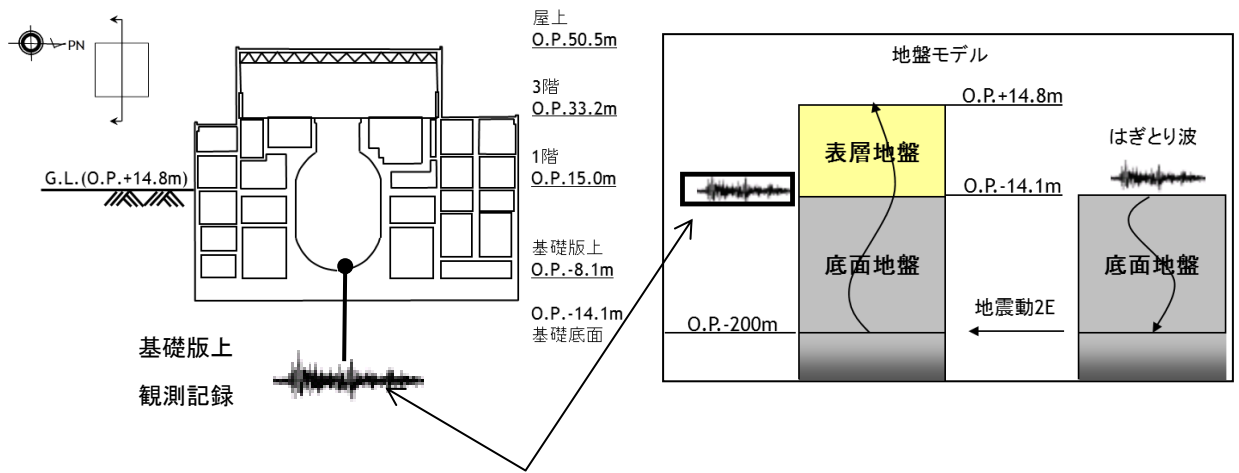
2. 検討方法

表層地盤下部 (O. P. +14. 8m ~ O. P. 0m) のせん断波速度 V_s の検証として、仮設定した地盤モデルを用いて感度解析を実施した。

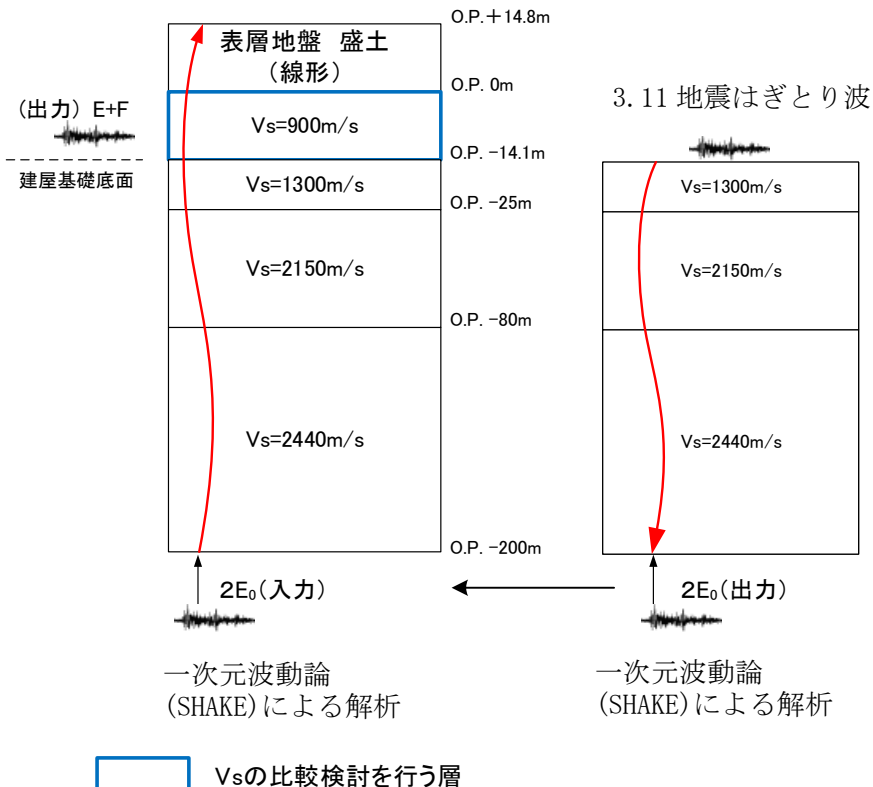
仮設定した地盤モデルは、表層地盤の層境界を O. P. 0m、表層上部のせん断波速度 V_s を 350m/s とし、表層地盤下部のせん断波速度 V_s を 800~1000m/s の間で変動を考慮して検討を実施する。仮設定地盤モデルの諸元を第 2-1 表に示す。

検討は、自由地盤の観測記録から算定したはざとり波に対する基礎版上観測記録と検討用に仮定した地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル (O. P. -14. 1m) の入力地震動 (E+F+P 波, P は補正水平力の時刻歴波形) の伝達関数に表れる表層地盤の 1 次周期に対応する 4~6Hz 付近の谷の再現性およびはざとり波を用いた建屋のシミュレーション解析結果と観測記録の適合性を確認することにより行う。対象とする地震は、3. 11 地震および 4. 7 地震とした。

検討方法の概念図を第 2-1 図に示す。



はざとり波に対する伝達関数の谷となる振動数を比較



第 2-1 図 表層地盤物性の検討方法の概念

第 2-1 表 表層地盤下部の地盤物性の検討用に仮定した地盤モデル
(赤文字部分が仮定した値)

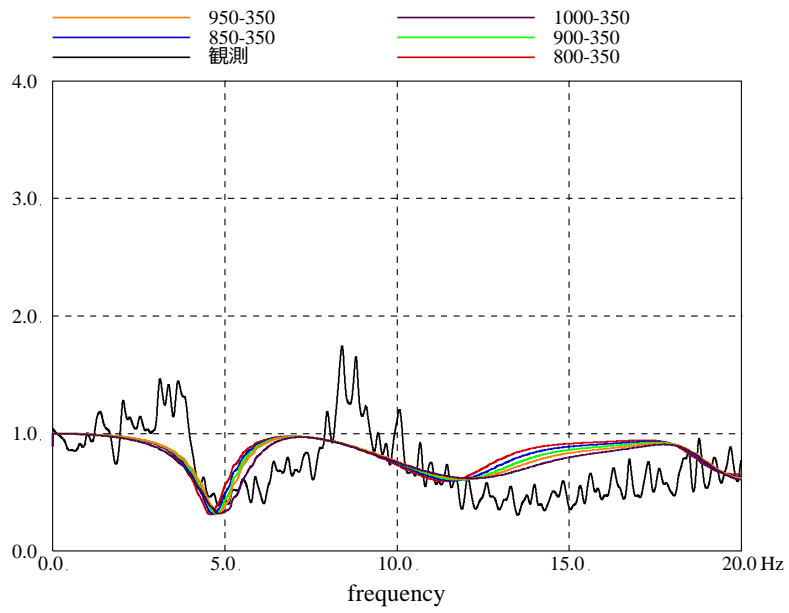
| | 地層レベル O.P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 Vs (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|-------------------|-----------------------------------------|--------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.8 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 350 | 3 |
| | 0.0 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 800~1000 | 3 |
| 底面地盤 | -14.1 | 23.8 (2.43tf/m ³) | 1300 | 3 |
| | -25.0 | 24.6 (2.51tf/m ³) | 2150 | 3 |
| | -80.0 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |
| | -200 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |

3. 検討結果

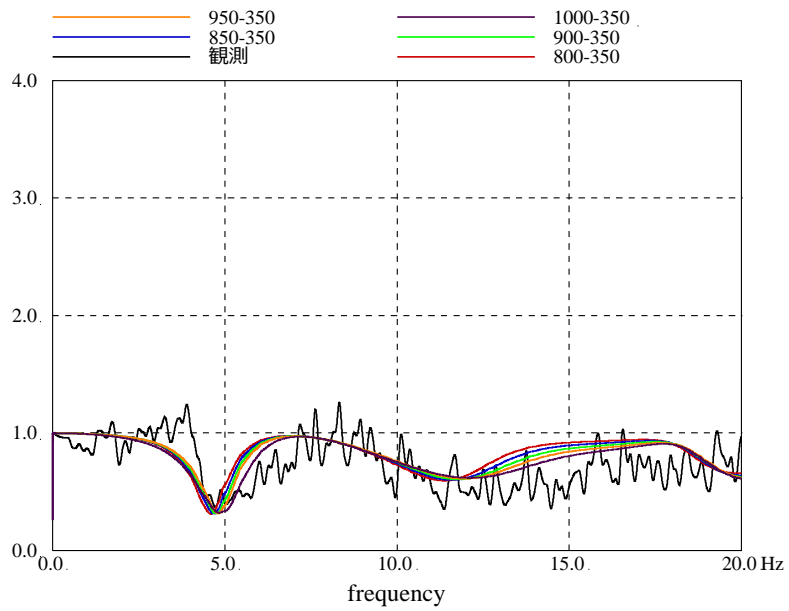
検討結果の伝達関数を第 3-1 図に示す。また、床応答スペクトルの比較を第 3-2 図示す。

伝達関数の検討結果から、伝達関数の谷の振動数（4～6Hz）は表層地盤下部のせん断波速度 V_s を 900m/s 程度に設定した場合に観測記録との適合が良い結果となった。床応答スペクトルの比較においては、伝達関数による検討程の大きな差異は見られなかった。

上記より、表層下部のせん断波速度 V_s を 900m/s に設定することは妥当と考えられる。また、3.11 地震による最大応答せん断ひずみを第 3-3 図に示す。3.11 地震の最大応答せん断ひずみは、表層下部のせん断速度を 800 m/s から 1000m/s の範囲で変化させても大きな差異は確認されなかった。

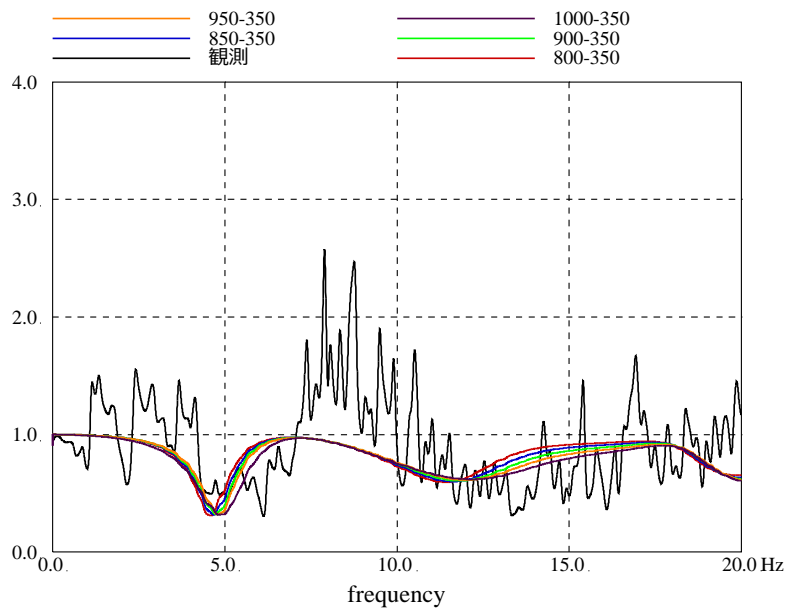


NS

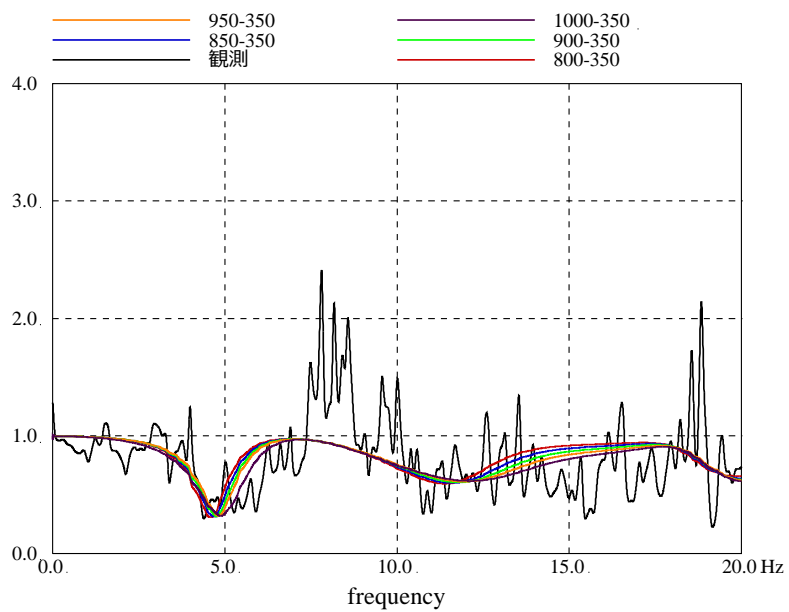


EW

第 3-1 図 (1) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (伝達関数の比較)
(3.11 地震)

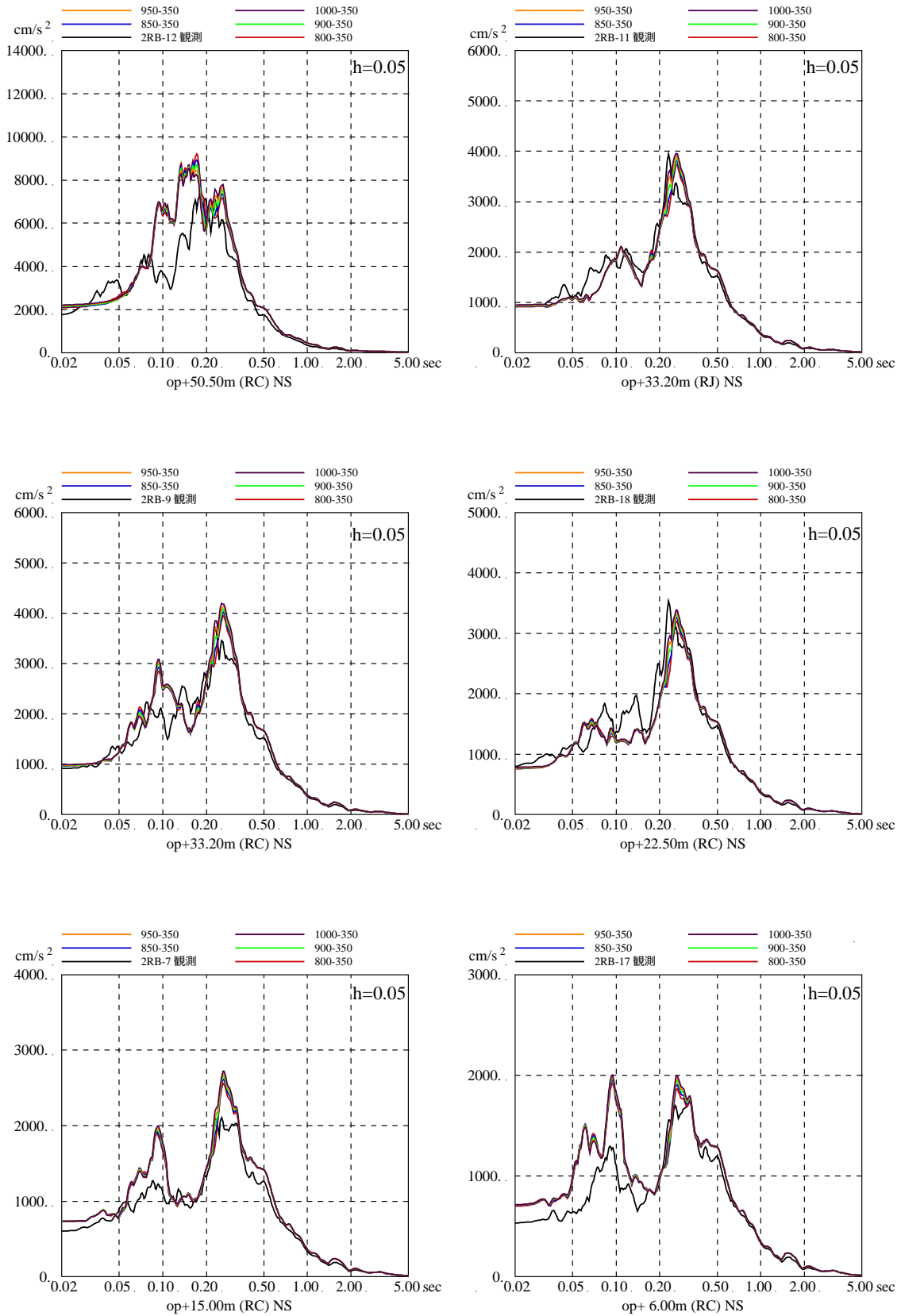


NS



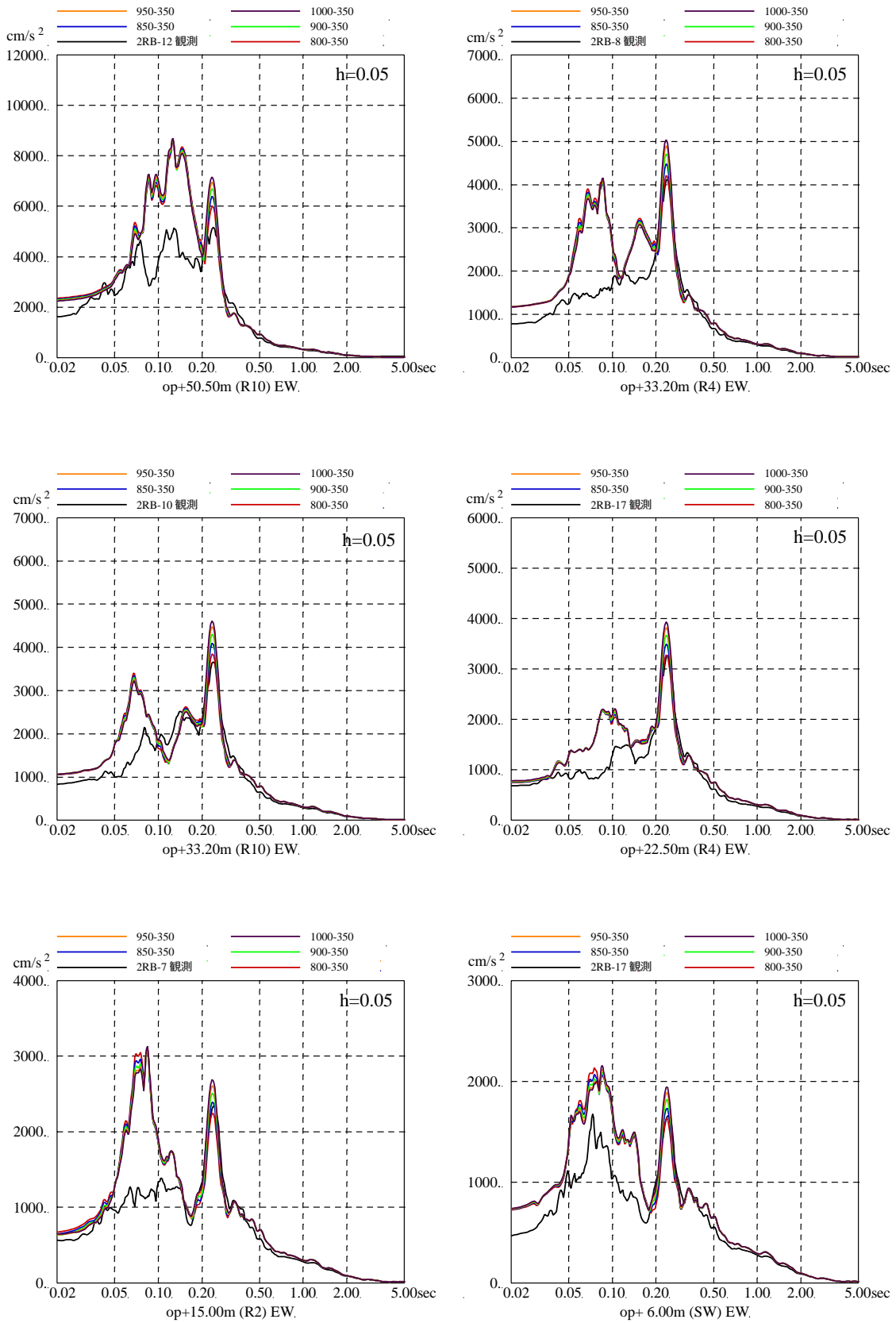
EW

第 3-1 図 (2) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (伝達関数の比較)
(4.7 地震)



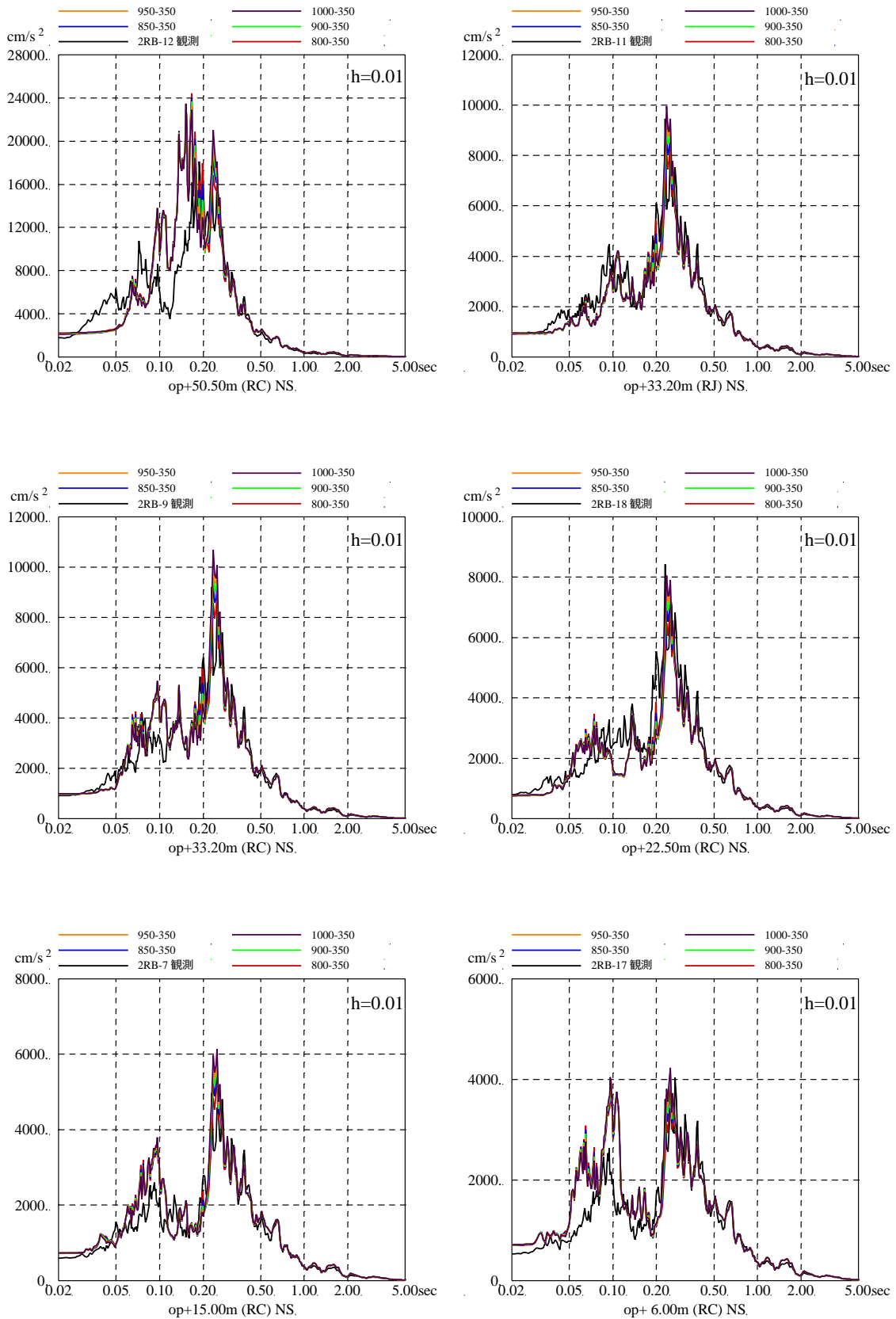
第 3-2 図 (1) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
 (3.11 地震, NS 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



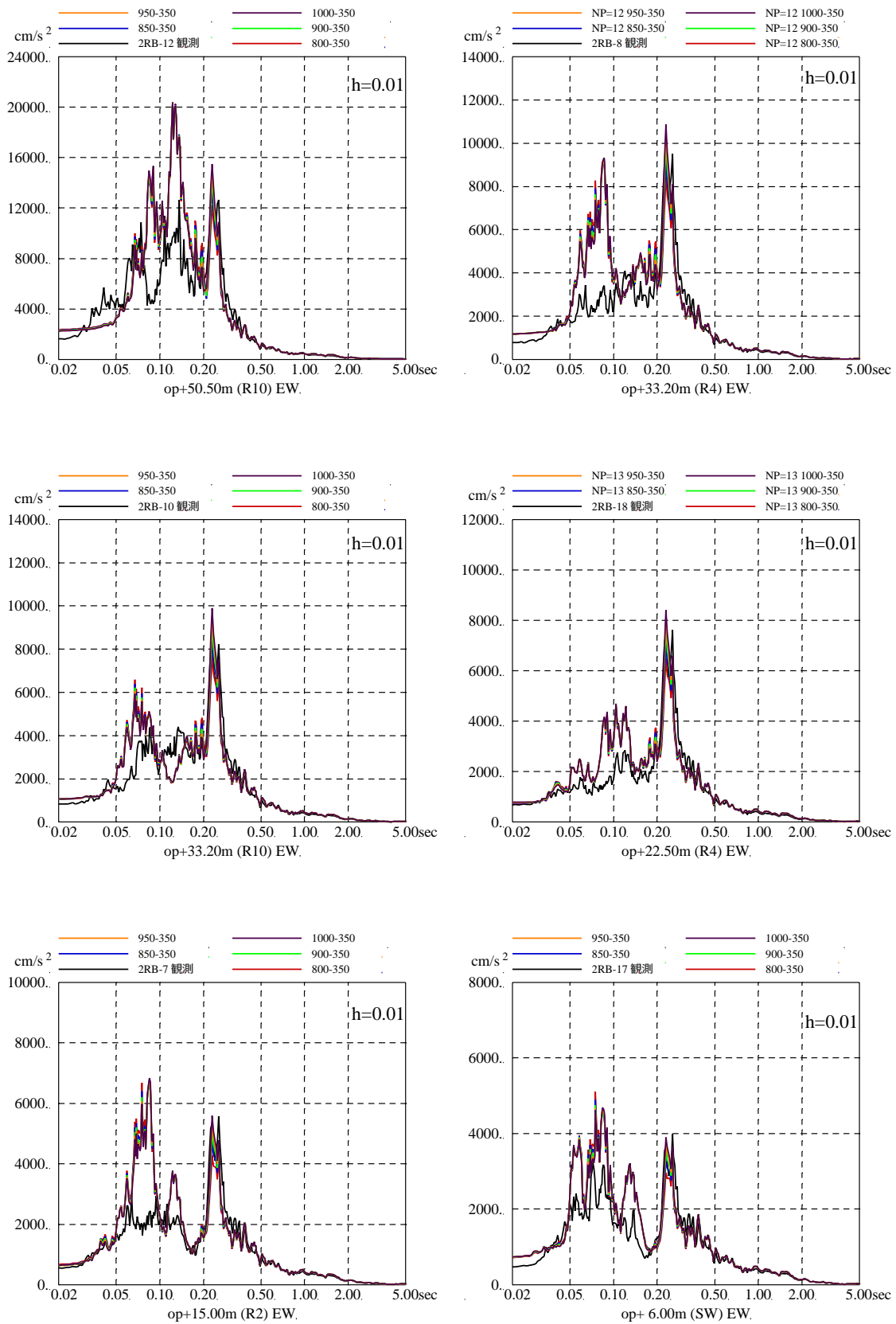
第 3-2 図 (2) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
 (3.11 地震, EW 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



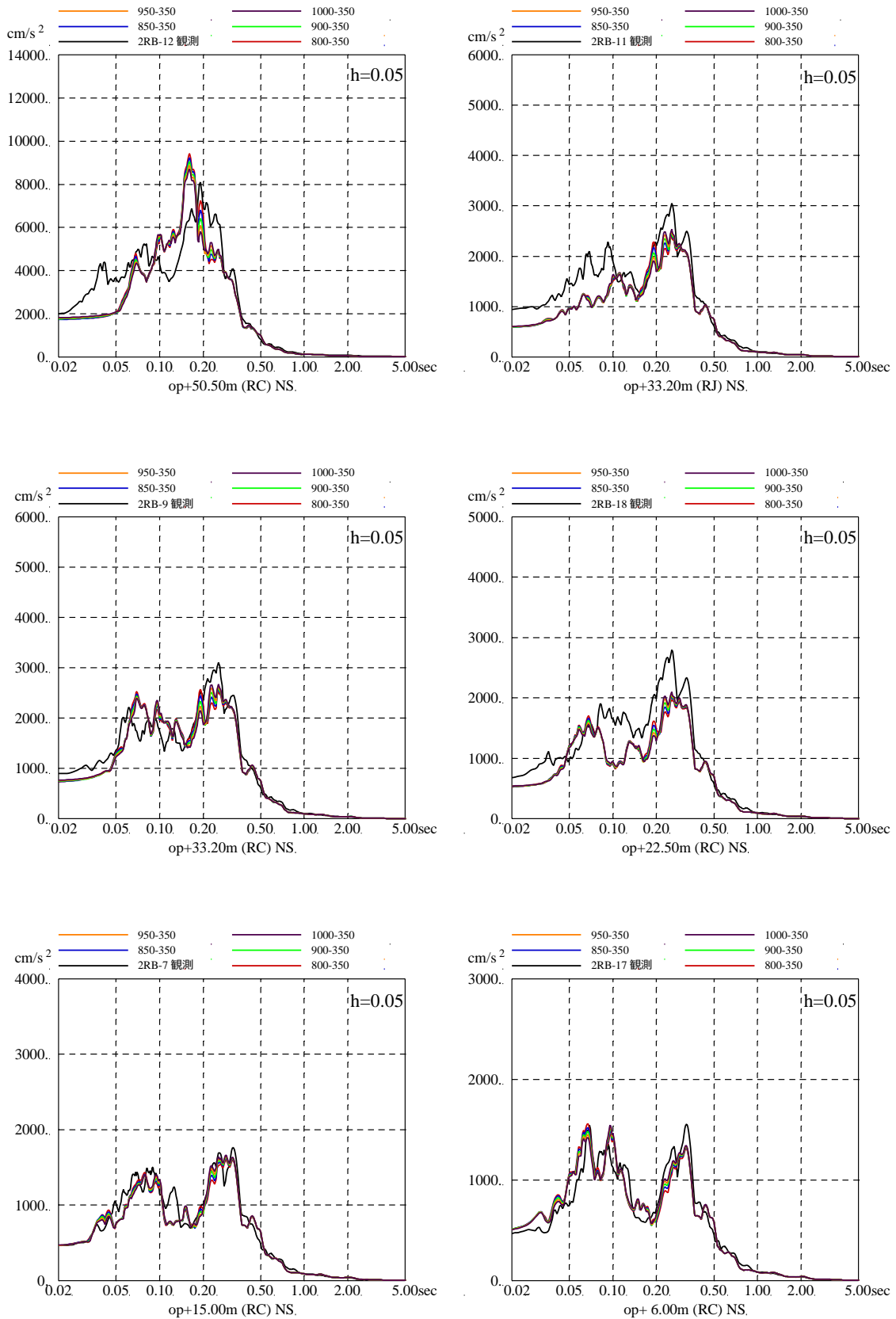
第 3-2 図 (3) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(3.11 地震, NS 方向, 減衰 1%)

※地震計位置は付録 1 参照



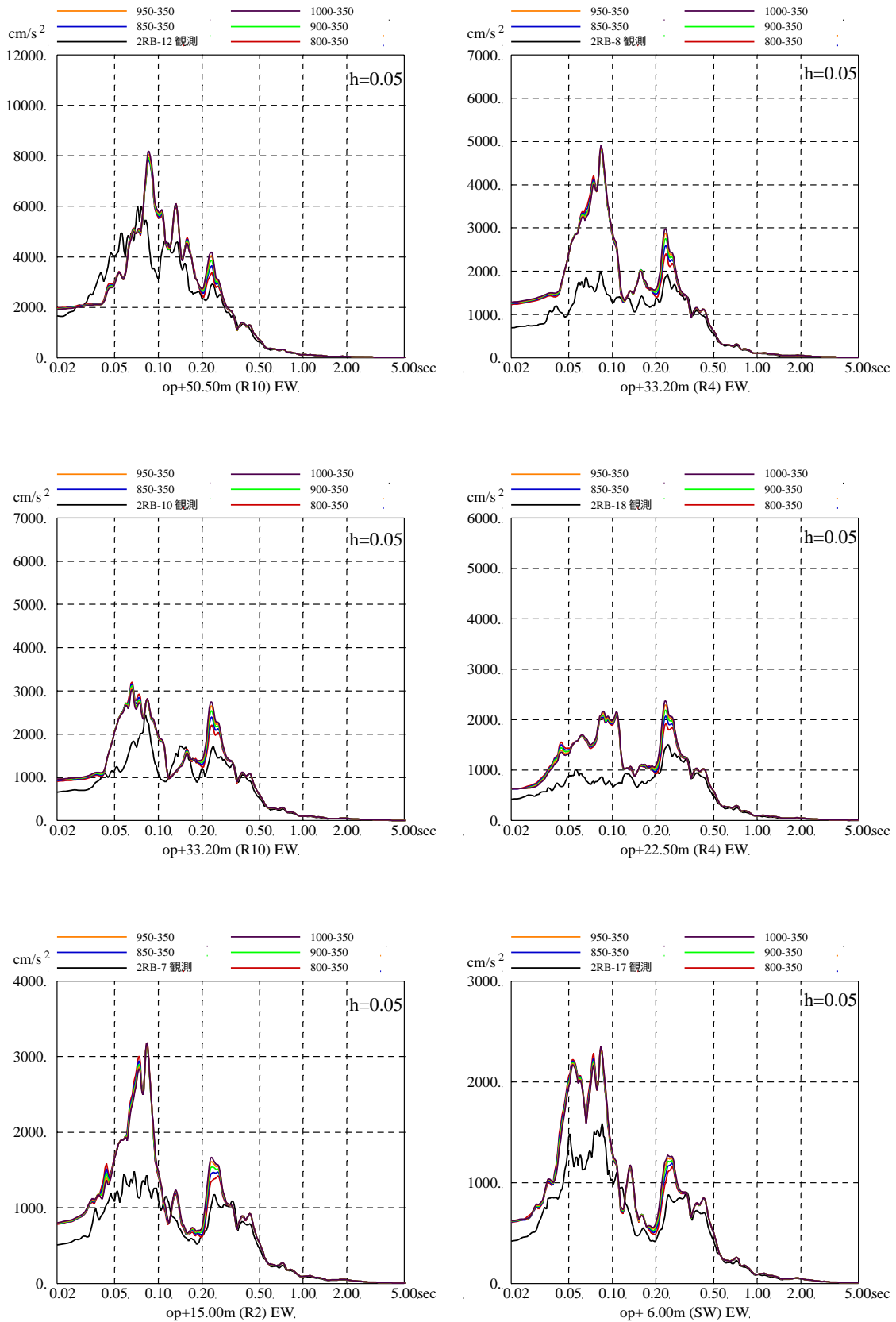
第 3-2 図 (4) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(3.11 地震, EW 方向, 減衰 1%)

※地震計位置は付録 1 参照



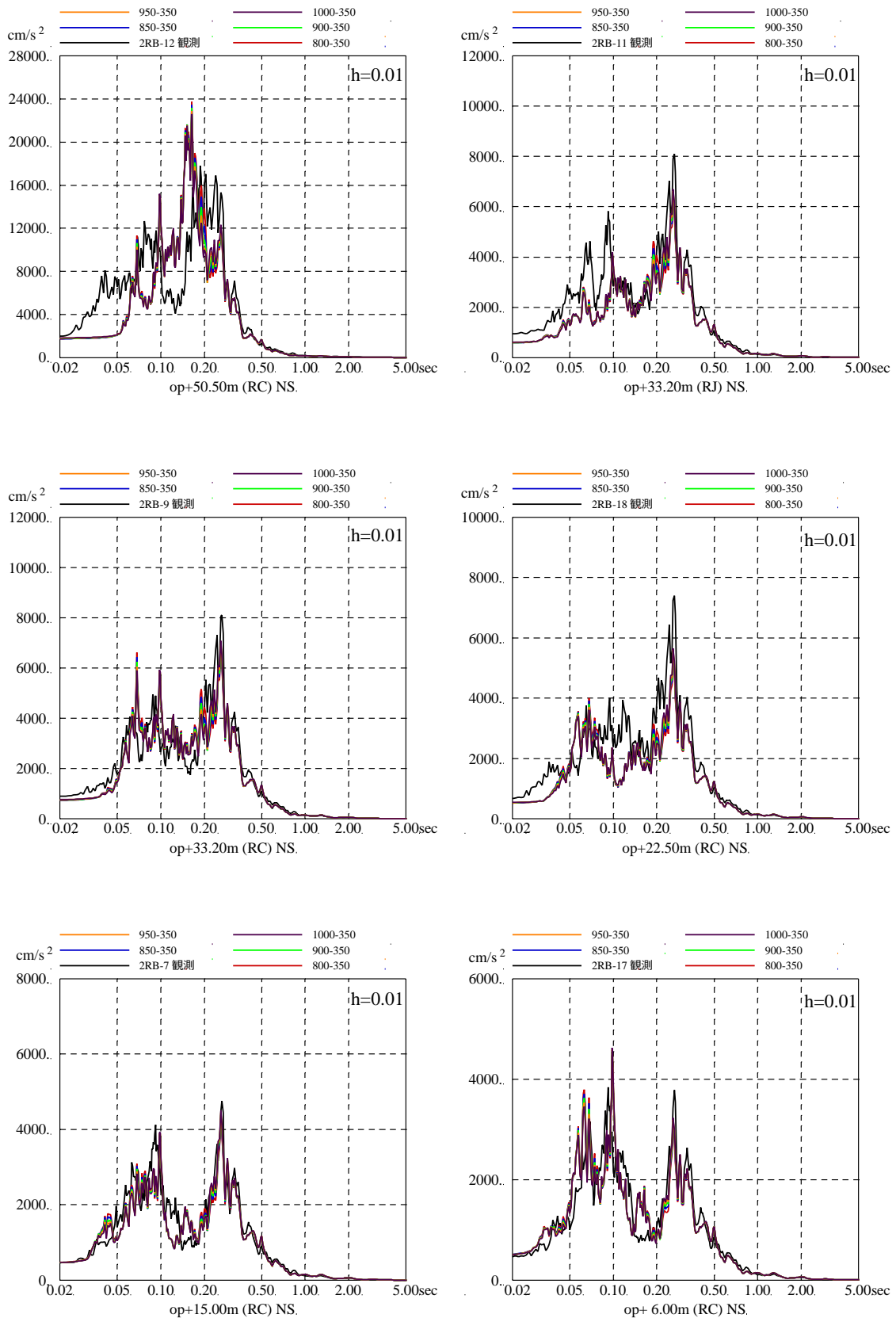
第 3-2 図 (5) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(4.7 地震, NS 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



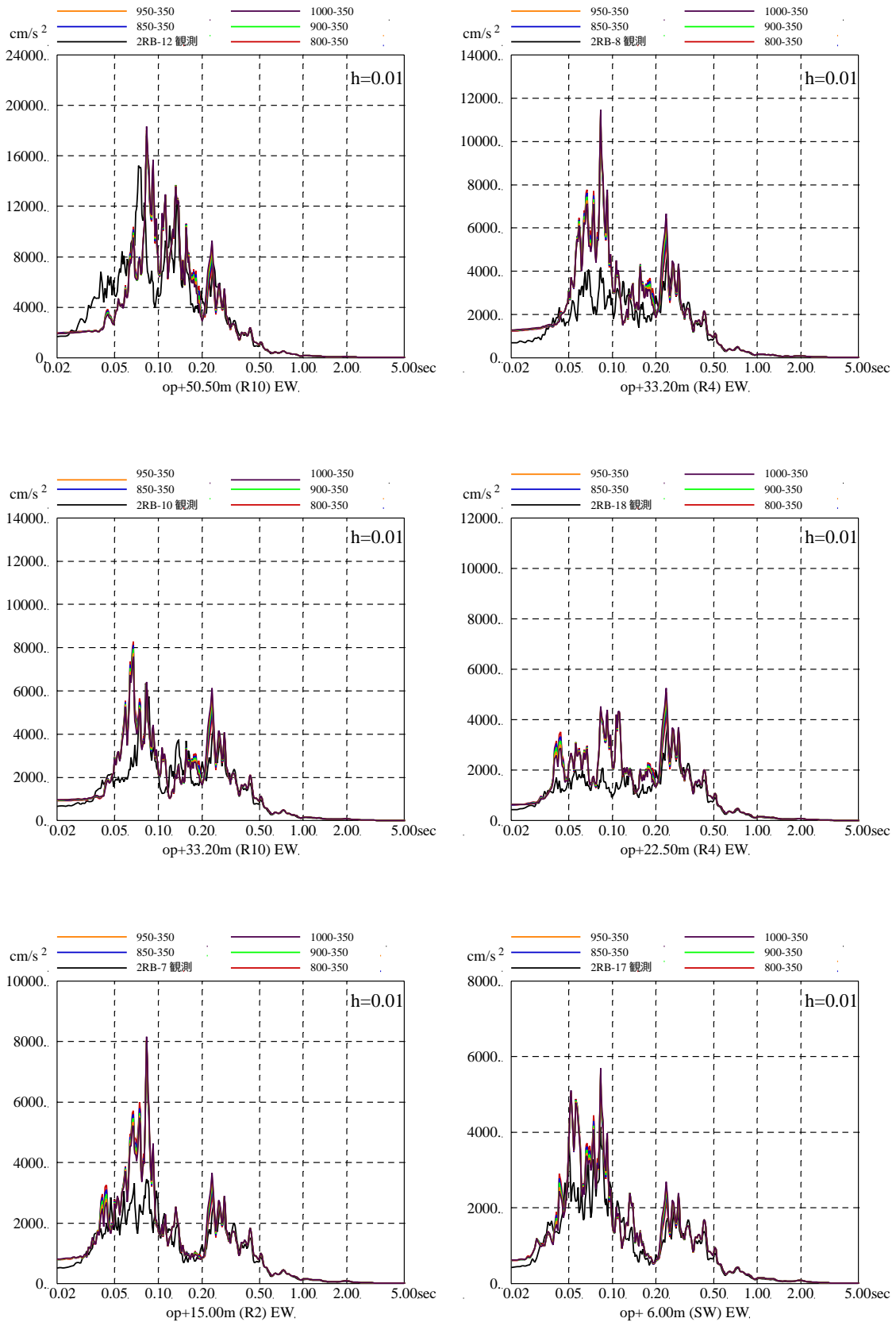
第 3-2 図 (6) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
(4.7 地震, EW 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



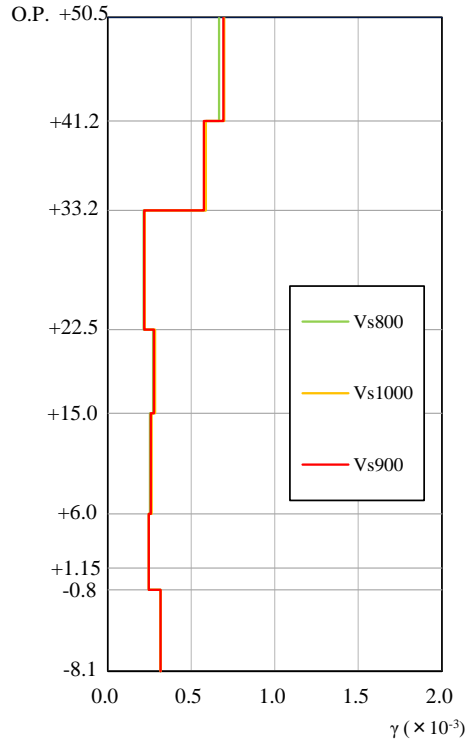
第 3-2 図 (7) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
 (4.7 地震, NS 方向, 減衰 1%)

※地震計位置は付録 1 参照

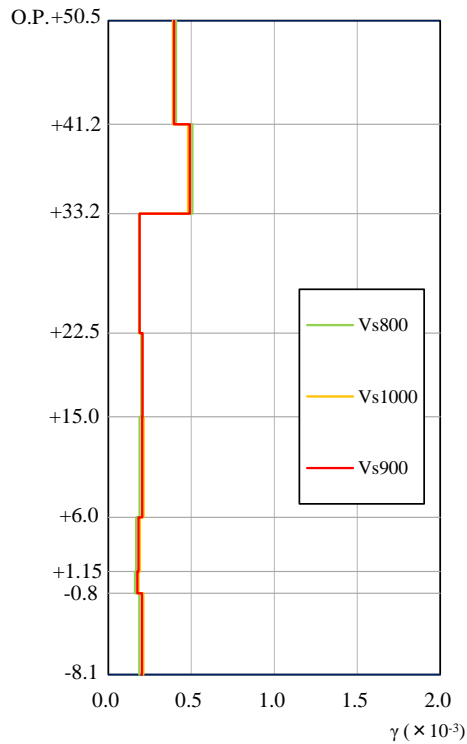


第 3-2 図 (8) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
 (4.7 地震, EW 方向, 減衰 1%)

※地震計位置は付録 1 参照



第 3-3 図 (1) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の
最大応答せん断ひずみの比較
(Vs=800m/s~1000m/s, 3.11 地震 NS 方向)



第 3-3 図 (2) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の
最大応答せん断ひずみの比較
(Vs=800m/s~1000m/s, 3.11 地震 EW 方向)

添付 7 参考検討 表層下部のせん断波速度の感度に関する検討

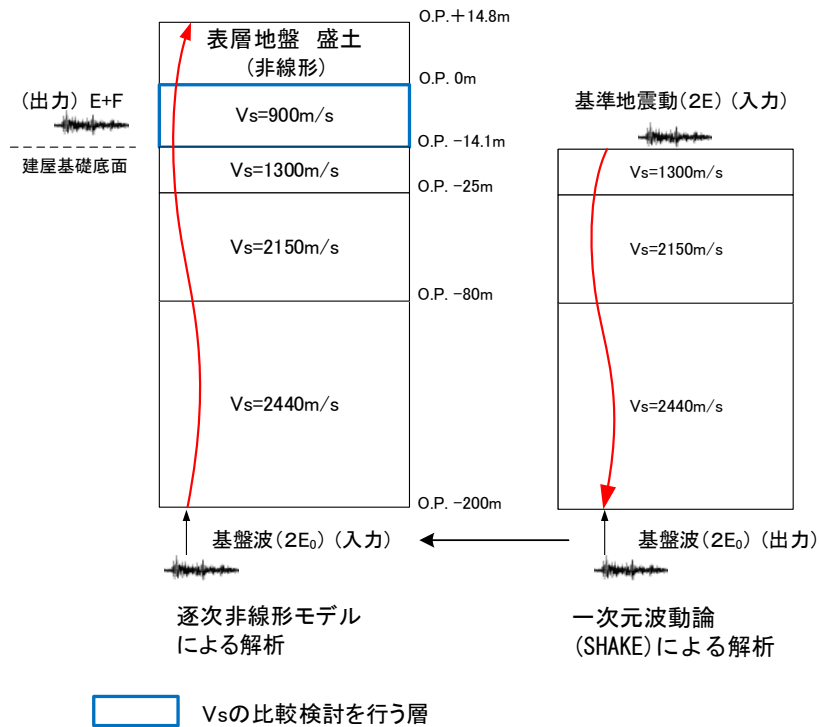
1. 検討の目的

地盤モデルの表層下部の地盤物性は、地盤調査結果を参照して仮設定し、地震観測記録のシミュレーション解析により検証し妥当性を確認している。

本検討では、設定した地盤モデルに対して表層下部の地盤物性の設定に対する建屋応答の感度解析を実施し、地盤モデルの妥当性および設計への適用性を確認する。

2. 検討方法

表層地盤上部の非線形性を考慮した地盤モデルを用いて、0. P. -14. 1mから 0. P. 0 mまでの表層下部のせん断波速度を変化させた場合の建屋の床応答スペクトルおよび最大応答せん断ひずみへの影響について検討する。検討の概念図を第 2-1 図に、地盤モデルを第 2-1 表に示す。対象とした地震動は 3. 11 地震はざとり波および基準地震動 Ss-D2 であり、表層下部の地盤モデルの妥当性は、3. 11 地震はざとり波を用いた検討により確認し、表層下部の地盤モデルの設計への適用性は、基準地震動 Ss-D2 を用いた検討により確認する。



第 2-1 図 表層下部のせん断波速度の感度に関する検討の概念図

第 2-1 表 検討に用いた地盤モデル

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 ^{※2} h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| | 0.00 | 23.3 | 800~1000 ^{※4} | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 0. P. 14.8m~0. P. 0m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 Rayleigh 減衰(4Hz, 12Hz)

※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

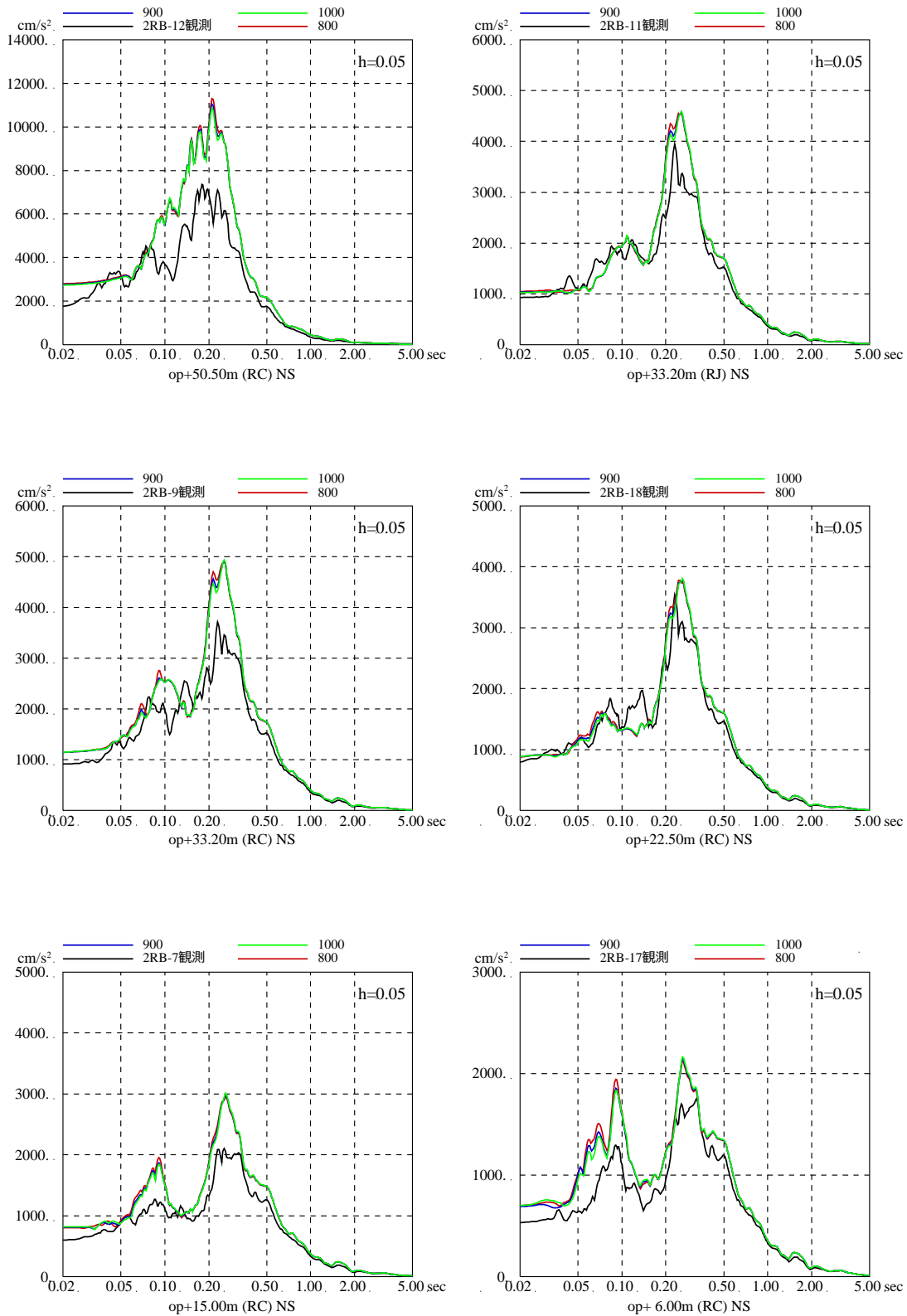
※4 V_s は、800 m/s, 900m/s , 1000m/s の比較を行う

3. 検討結果

3.11 地震および基準地震動 S_s-D2 による床応答スペクトルの比較を第 3-1 図および第 3-2 図に示す。また、最大応答せん断ひずみの比較を第 3-3 図および第 3-4 図に示す。

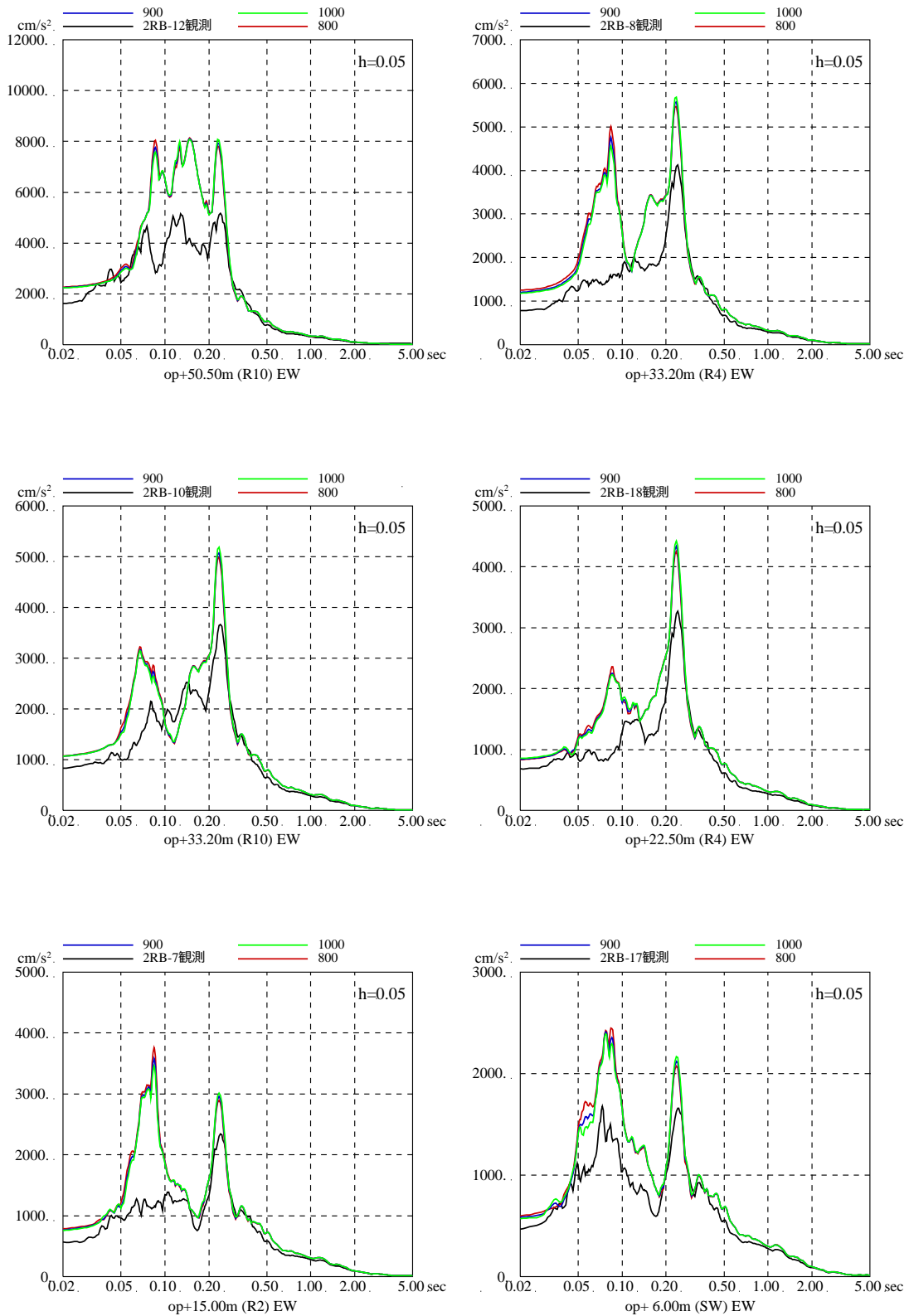
床応答スペクトルも最大応答せん断ひずみも、表層下部の S 波速度値を 800 m/s から 1000m/s の範囲で変化させても大きな差異は確認されなかった。

また、表層下部は、波動伝播特性評価において主に岩盤の影響が支配的な層であるため、基準地震動 S_s 時に表層下部の地盤が剛性低下する影響は小さいと考えられるが、仮にせん断波速度が 800m/s まで低下したとしても建屋応答に与える影響は小さいことが確認された。



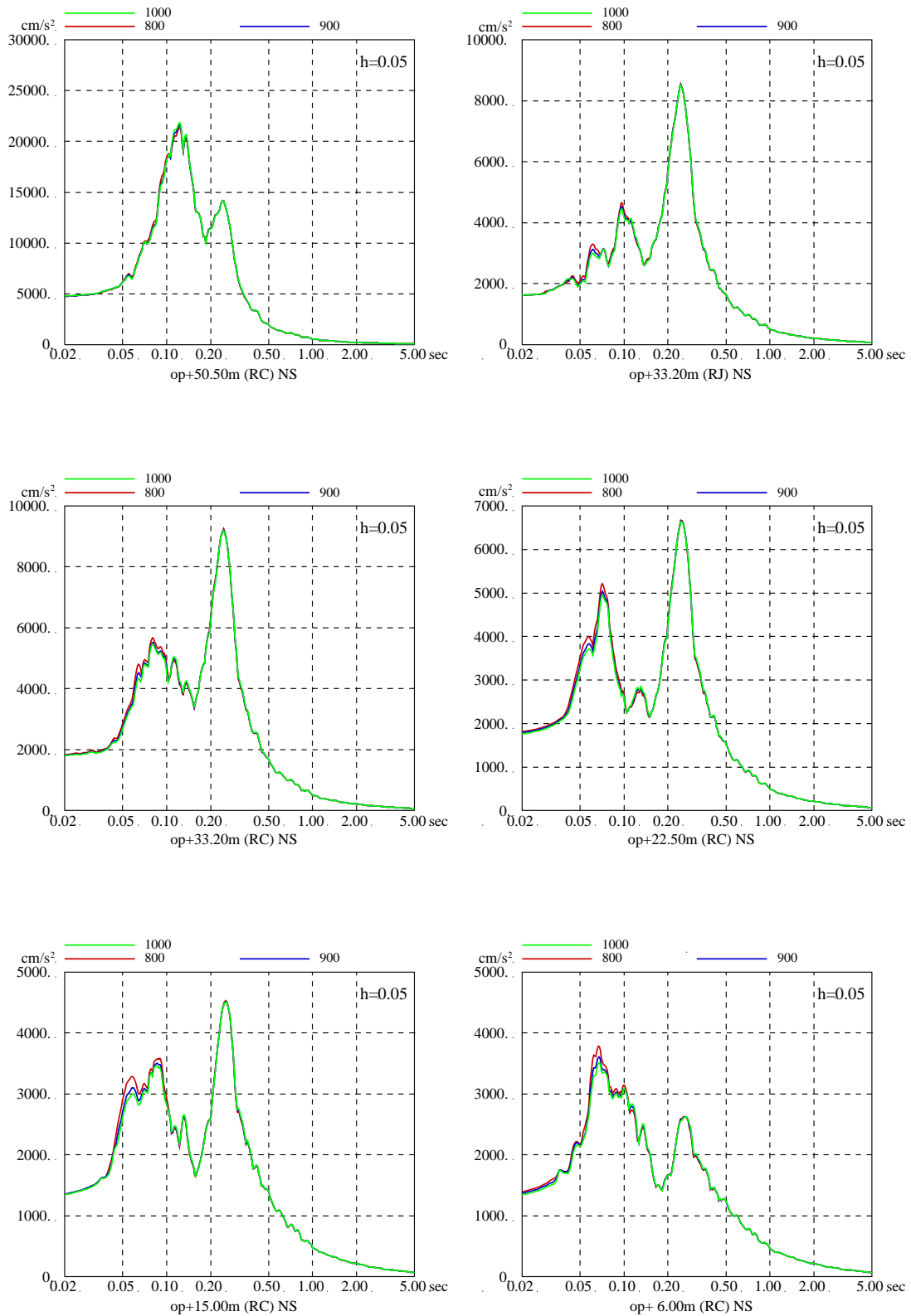
第 3-1 図(1) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の床応答スペクトルの比較
 ($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 3.11 地震はざとり波 NS 方向)

※地震計位置は付録 1 参照

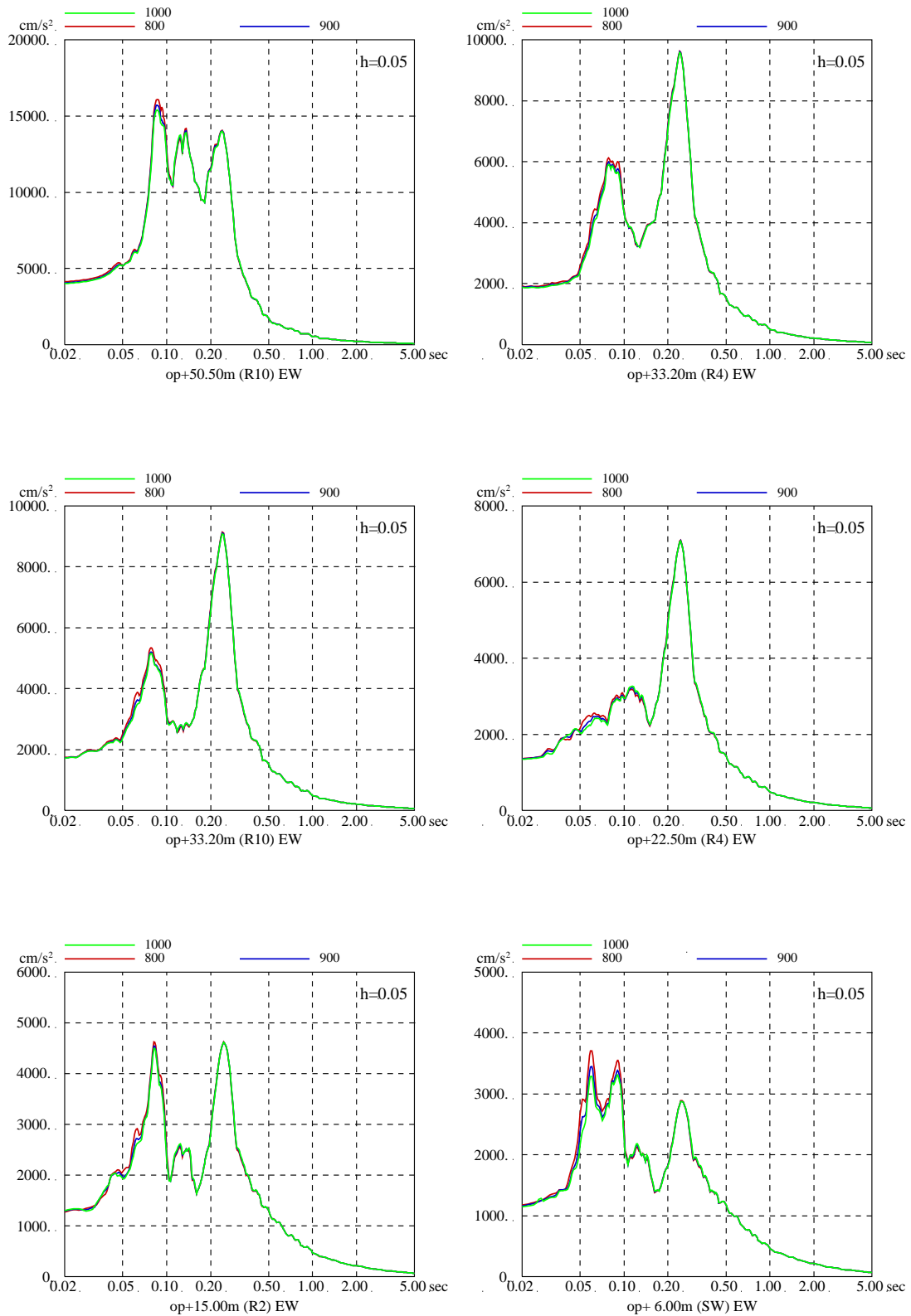


第 3-1 図 (2) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の床応答スペクトルの比較
($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 3.11 地震はざとり波 EW 方向)

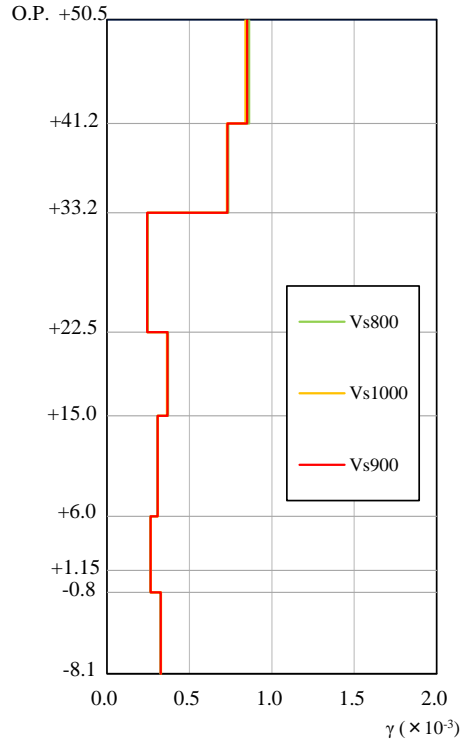
※地震計位置は付録 1 参照



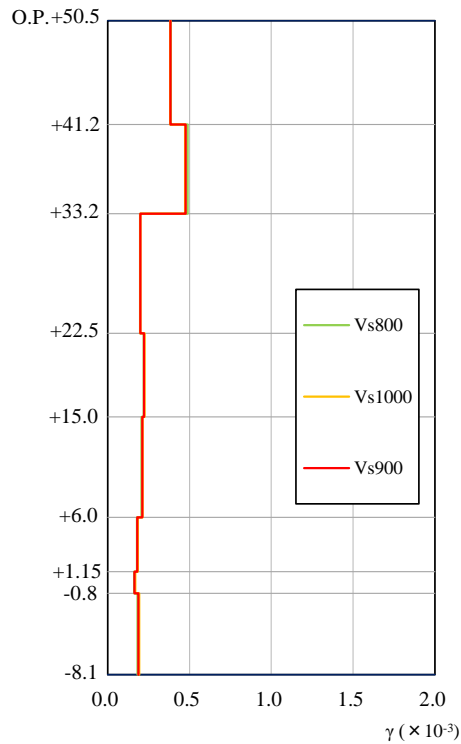
第 3-2 図(1) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の床応答スペクトルの比較
 ($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 基準地震動 $S_s\text{-D2}$ NS 方向)



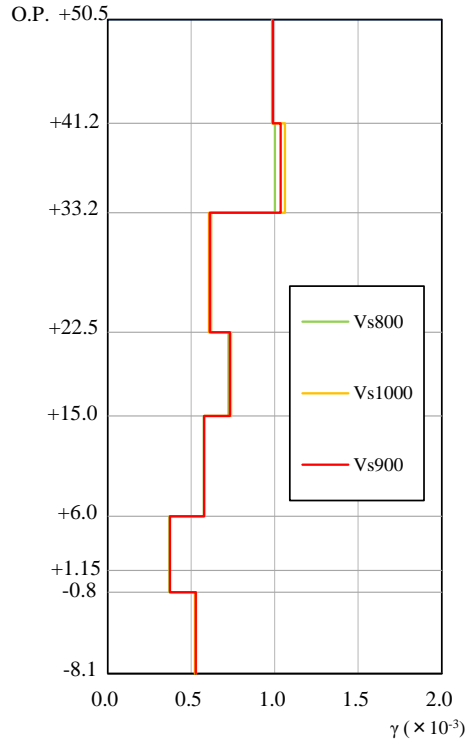
第 3-2 図 (2) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の床応答スペクトルの比較
 ($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 基準地震動 $S_s\text{-D2}$ EW 方向)



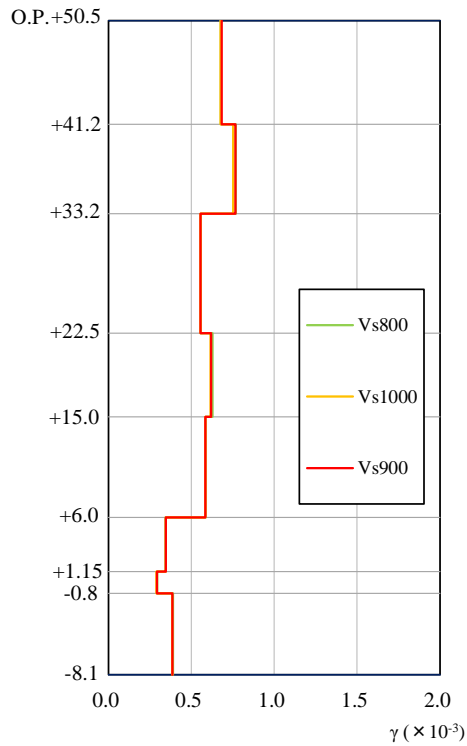
第 3-3 図 (1) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の
最大応答せん断ひずみの比較
($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 3.11 地震 NS 方向)



第 3-3 図 (2) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の
最大応答せん断ひずみの比較
($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 3.11 地震 EW 方向)



第 3-4 図 (1) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の
最大応答せん断ひずみの比較
($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 基準地震動 Ss-D2 NS 方向)



第 3-4 図 (2) 表層下部のせん断波速度を変化させた場合の
最大応答せん断ひずみの比較
($V_s=800\text{m/s}\sim 1000\text{m/s}$, 基準地震動 Ss-D2 EW 方向)

添付 8 線形地盤モデルを用いた表層地盤の非線形化による影響確認

1. 検討概要

自由地盤のはぎとり地盤モデルの検討では、表層地盤を分割すること、表層地盤上部の物性値を同定することで、小振幅から大振幅までの観測記録を再現できることがわかっている。

表層地盤は、3.11 地震等による非線形化の影響が大きいと考えられることから、2号炉原子炉建屋の観測記録の分析からも表層地盤上部に非線形化の影響が現れているか検討する。

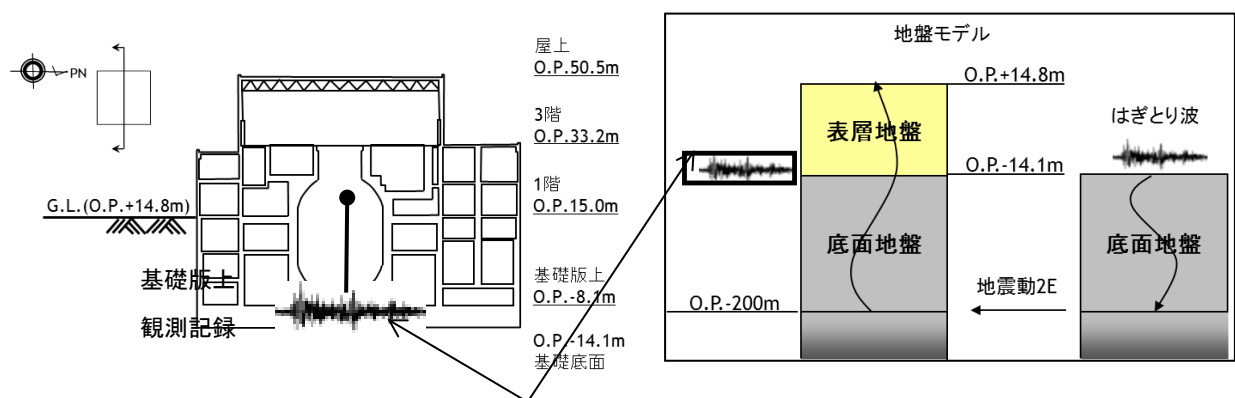
2. 検討方法

表層地盤上部 (O.P. +14.8m~O.P. 0m) の非線形化の有無を確認するため、仮設定した地盤モデルを用いて感度解析を実施した。

仮設定した地盤モデルは、表層地盤の層境界を O.P. 0m, 表層地盤下部のせん断波速度 V_s を 900m/s とし、表層地盤上部のせん断波速度 V_s を 300~600m/s の間で変動させるモデルとする。仮設定した地盤モデルの諸元を第 2-1 表に示す。

検討は、自由地盤の観測記録から算定したはぎとり波に対する基礎版上観測記録と検討用に仮定した地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル (O.P. -14.1m) の入力地震動 (E+F+P 波, P は補正水平力の時刻歴波形) の伝達関数に表れる表層地盤の 1 次周期に対応する 4~6Hz 付近の谷の再現性およびはぎとり波を用いた建屋のシミュレーション解析結果と観測記録の適合性を確認することにより行う。検討に用いた地震は、過去に観測された加速度振幅の大きい地震と 3.11 地震直前の 2011 年 3 月 9 日の地震とし、その諸元を第 2-2 表に示す。

検討方法の概念図を第 2-1 図に示す。



はぎとり波に対する伝達関数の谷となる振動数を比較

第 2-1 図 表層地盤物性の検討方法の概念

第 2-1 表 表層地盤上部の地盤物性の検討用に仮定した地盤モデル
(赤文字部分が仮定した値)

| | 地層レベル O.P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|-------------------|-----------------------------------------|-----------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 300~600 | 3 |
| | 0.00 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 (2.43tf/m ³) | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 (2.51tf/m ³) | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |

第 2-2 表 検討に用いた地震諸元

| 地震 | M | 震源地 | 自由地盤 B2 地点(地中記録) 最大加速度 (PN 基準に方位補正) (cm/s ²) | | |
|----|--------------------|-----|-------------------------------------------------------------------|-------|-----|
| | | | NS 方向 | EW 方向 | |
| 1 | 2005/8/16 11:46 | 7.2 | 宮城県東方沖 | 233 | 221 |
| 2 | 2011/3/9 11:45 | 7.3 | 宮城県東方はるか沖 | 30 | 12 |
| 3 | 2011/3/11 14:46 | 9.0 | 宮城県東方はるか沖 | 467 | 421 |
| 4 | 2011/4/7 23:32 | 7.2 | 宮城県東方沖 | 321 | 396 |

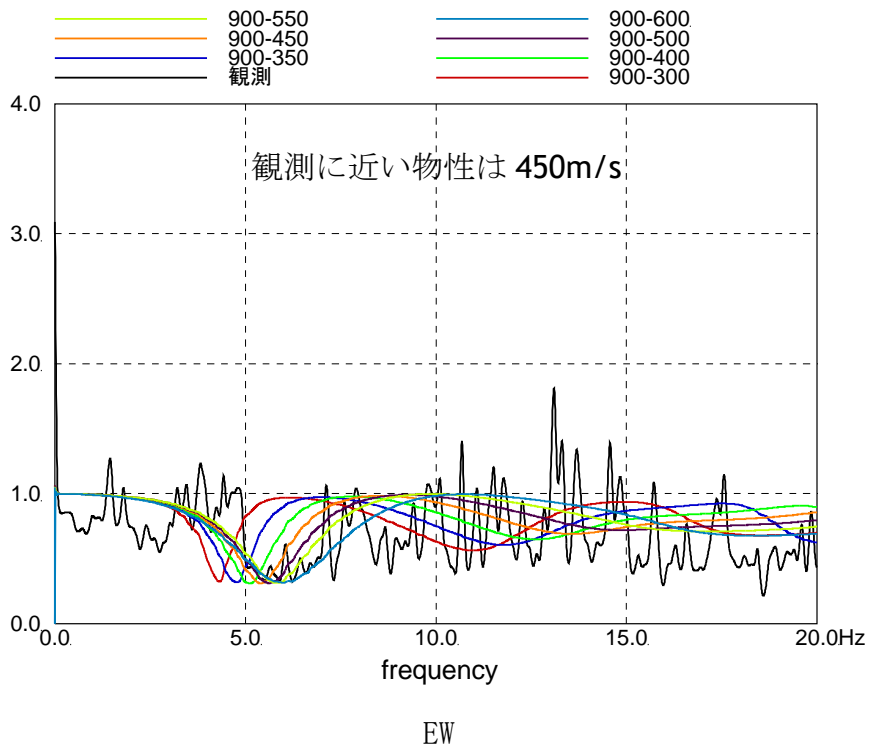
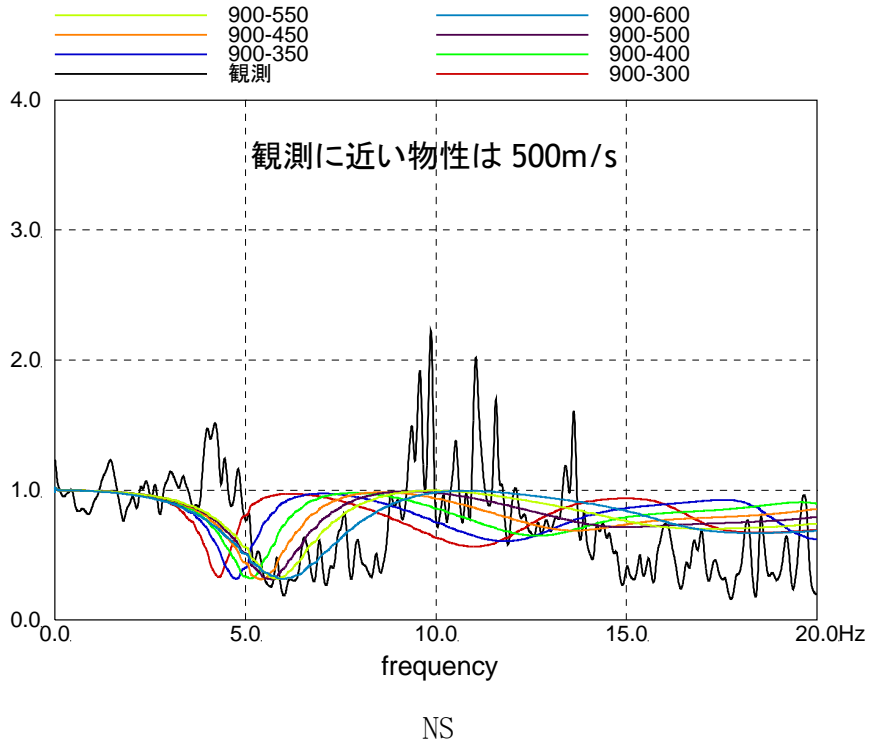
3. 検討結果

検討に用いた代表地震に対する伝達関数を比較して第 3-1 図に、応答スペクトルの比較を第 3-2 図に示す。

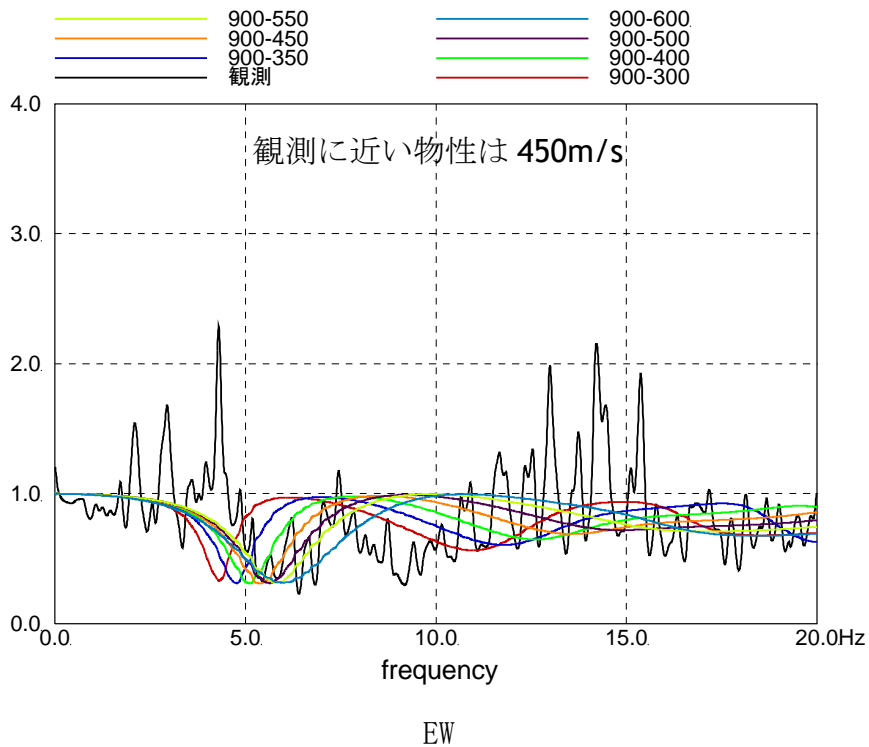
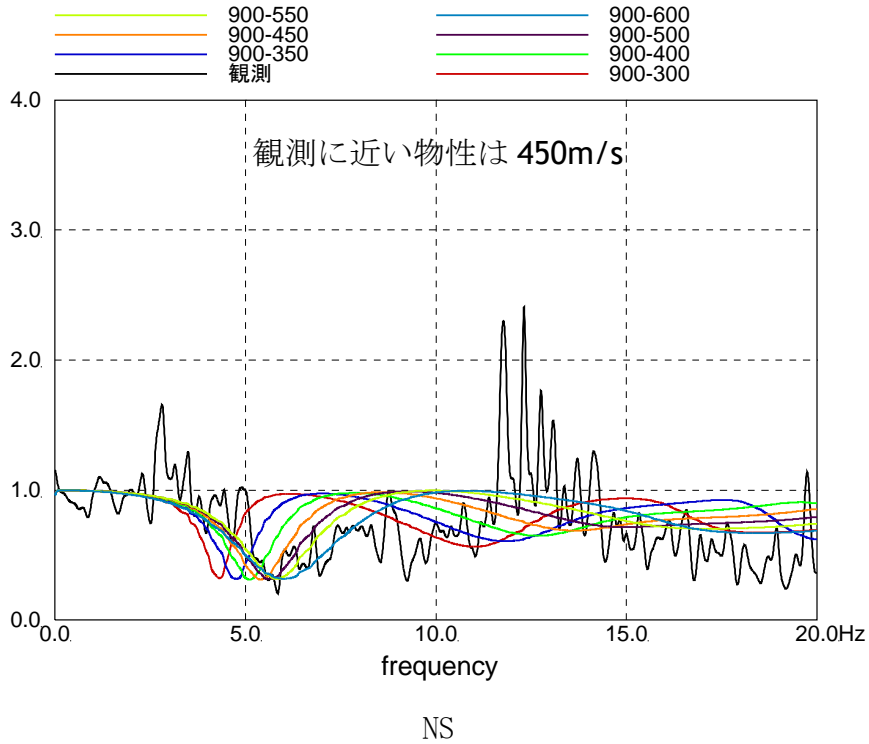
伝達関数の比較においては、2005/8/16 の宮城県沖の地震と 2011/3/9 の地震では、表層地盤上部のせん断波速度 V_s が 450m/s～500m/s の場合に観測記録に対応するが、3.11 地震と 4.7 地震では、350m/s の場合が観測記録と良い対応を示している。

地震動の振幅レベルにより表層地盤上部の最適となるせん断波速度が異なることから、表層地盤上部では非線形化の影響が確認された。応答スペクトルの比較においては、伝達関数による検討程の大きな差異は見られなかった。

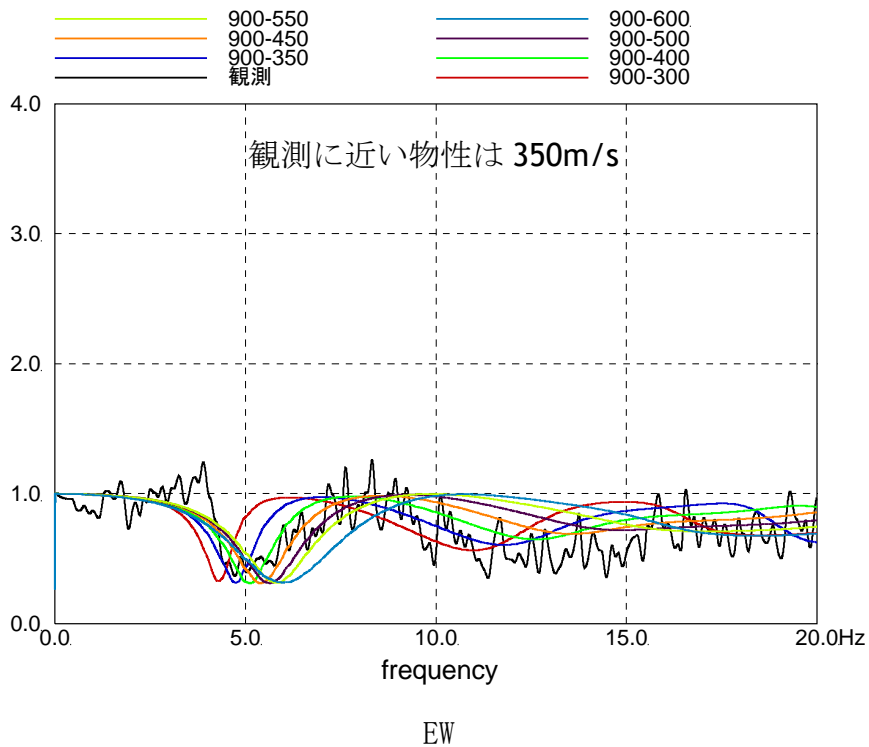
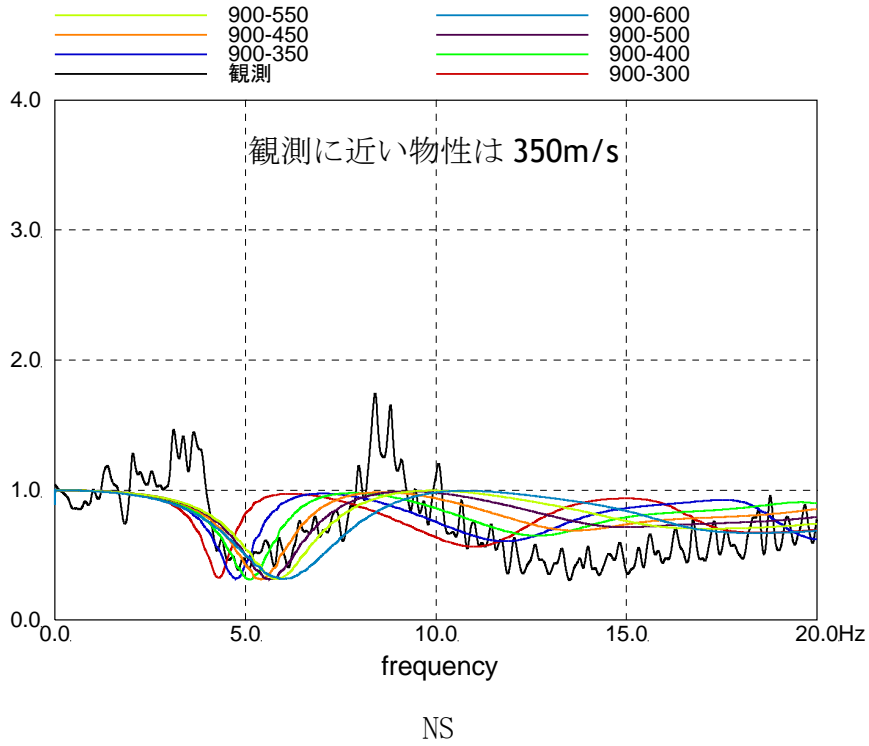
このことから、表層地盤上部には入力地震動の大きさにより地盤の剛性低下等を考慮できる非線形地盤モデルを設定する必要があることが確認された。



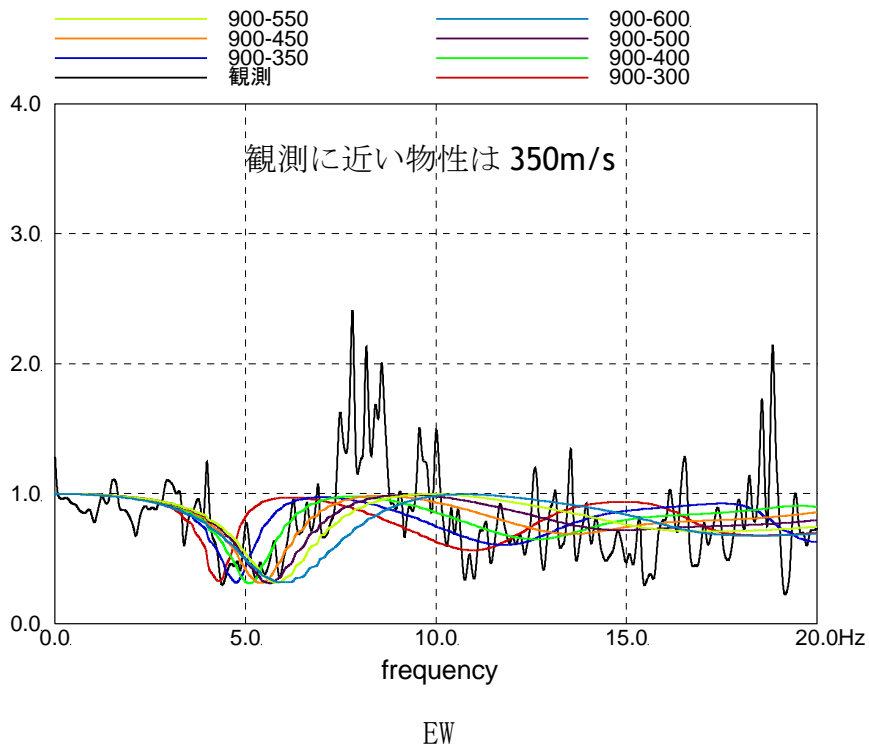
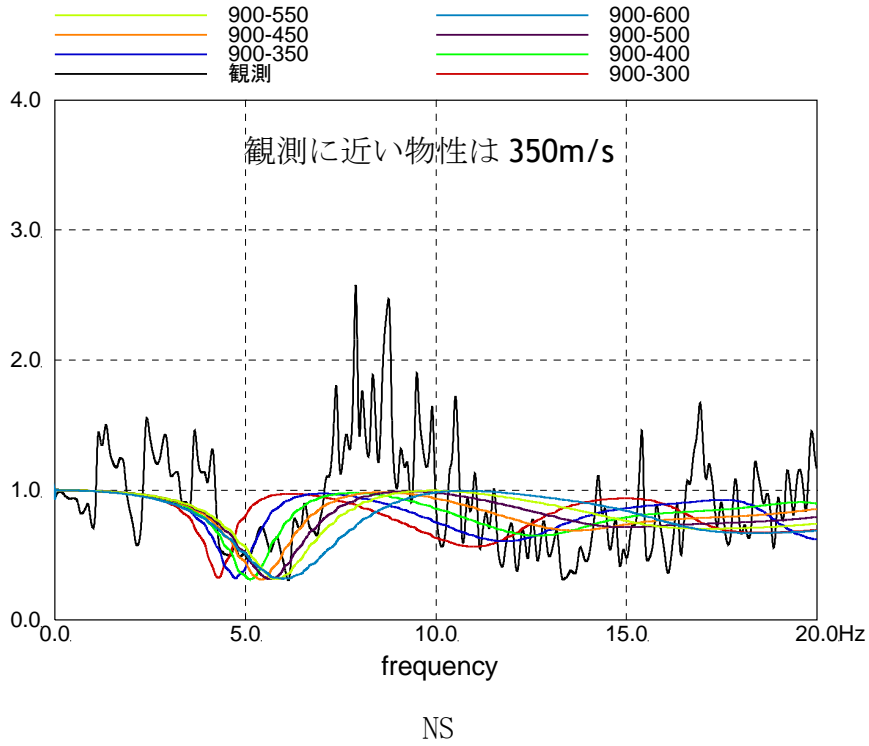
第 3-1 図 (1) はぎとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数とはぎとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較 (2005/8/16 の地震)



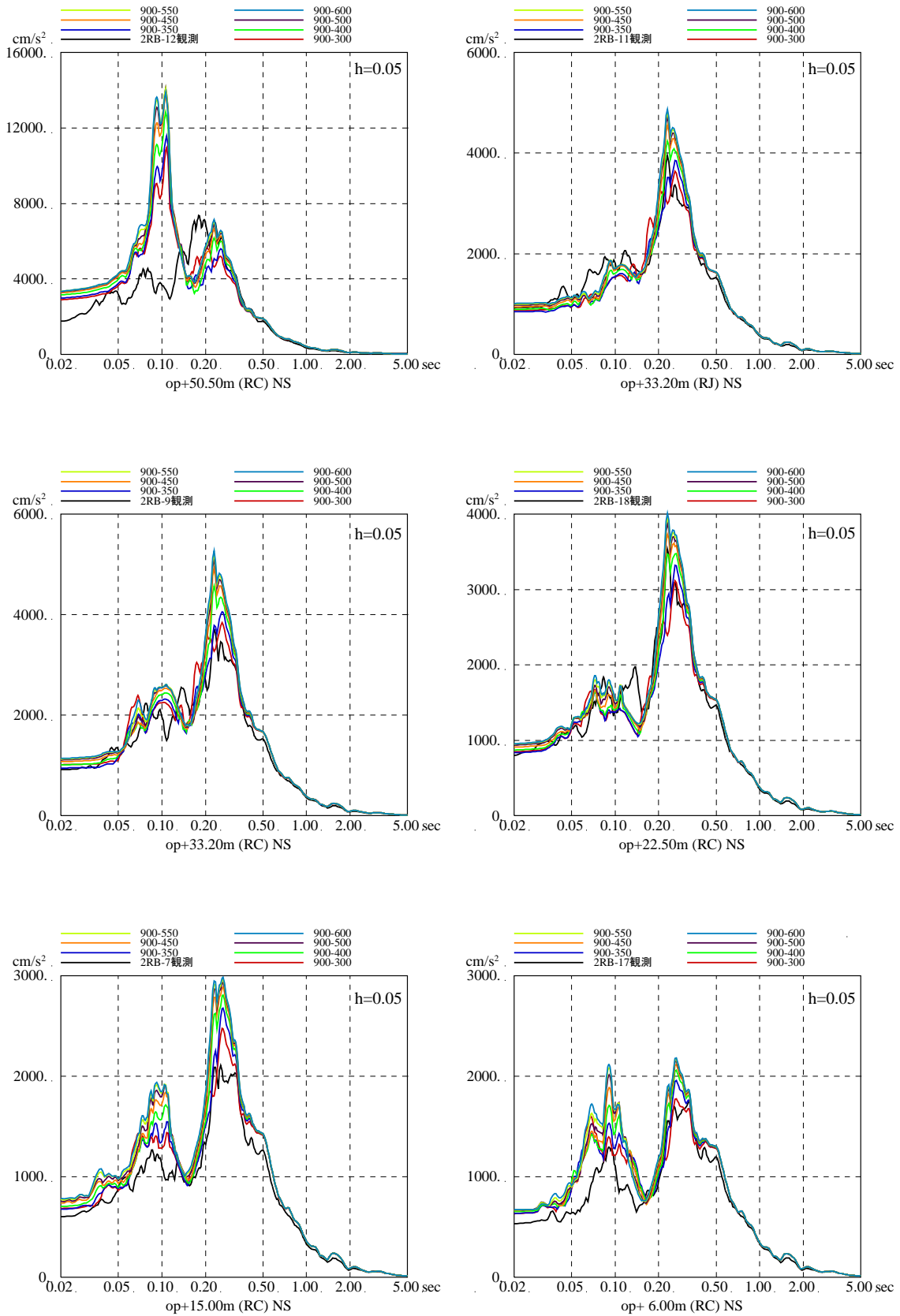
第 3-1 図 (2) はざとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数とはざとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較 (2011/3/9 の地震)



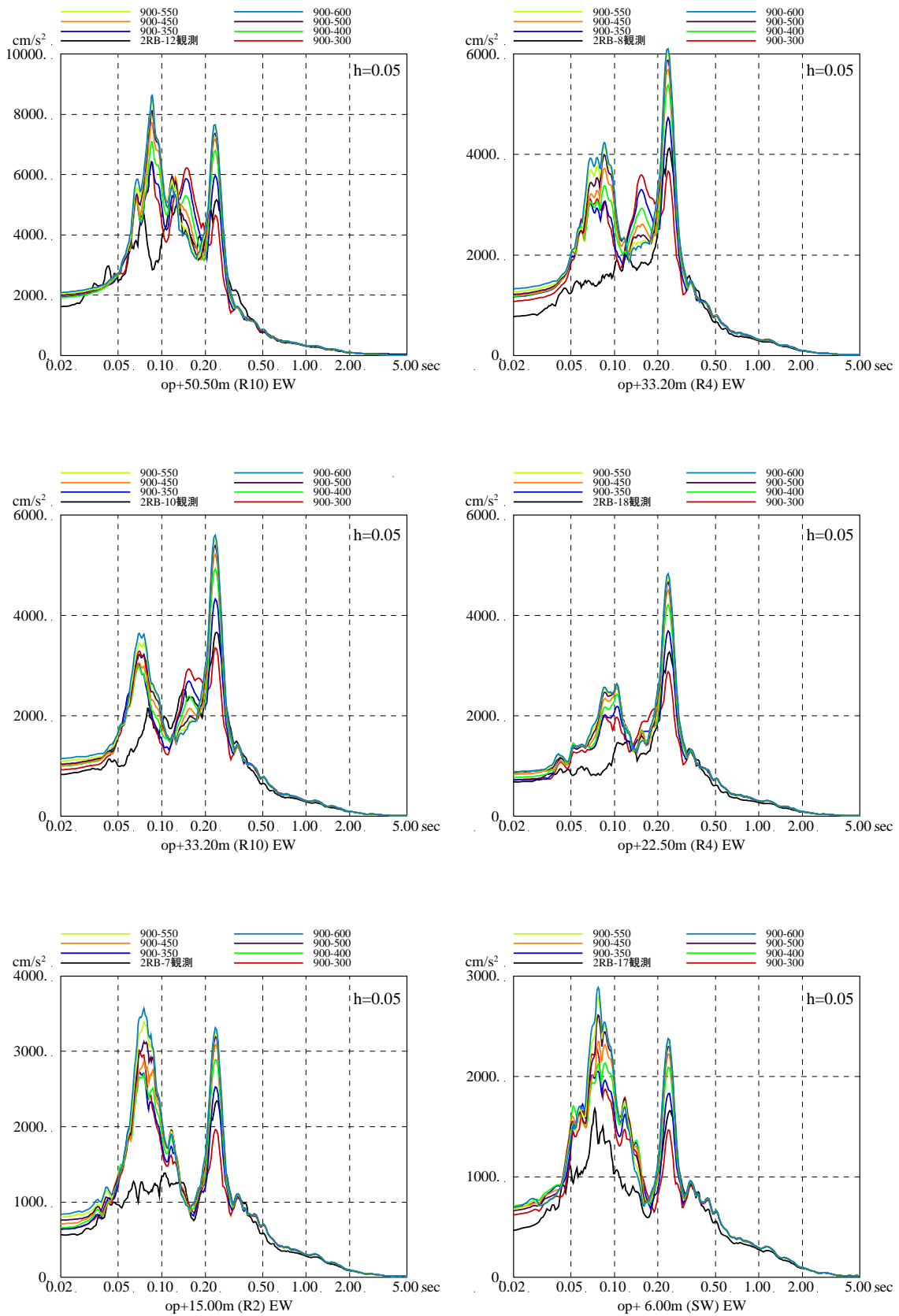
第 3-1 図 (3) はぎとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数とはぎとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較 (3.11 地震)



第 3-1 図 (4) はざとり波に対する基礎版上観測記録の伝達関数とはざとり波に対する入力変換波 (E+F+P) の伝達関数の比較 (4.7 地震)

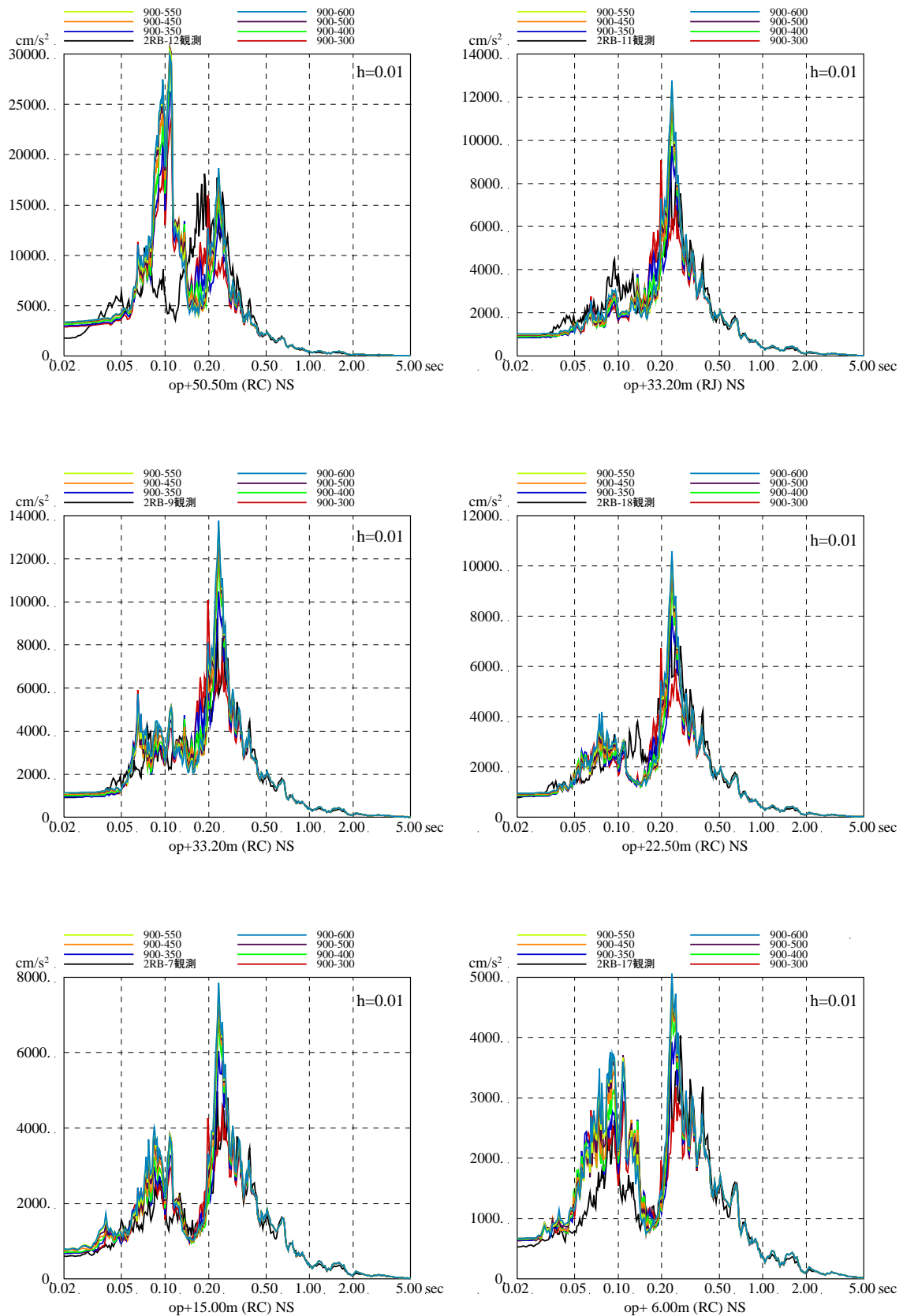


第3-2 図 (1) 表層地盤上部の地盤物性の検討結果
 (はざとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較)
 (3.11 地震, NS 方向, 減衰 5%) ※地震計位置は付録 1 参照

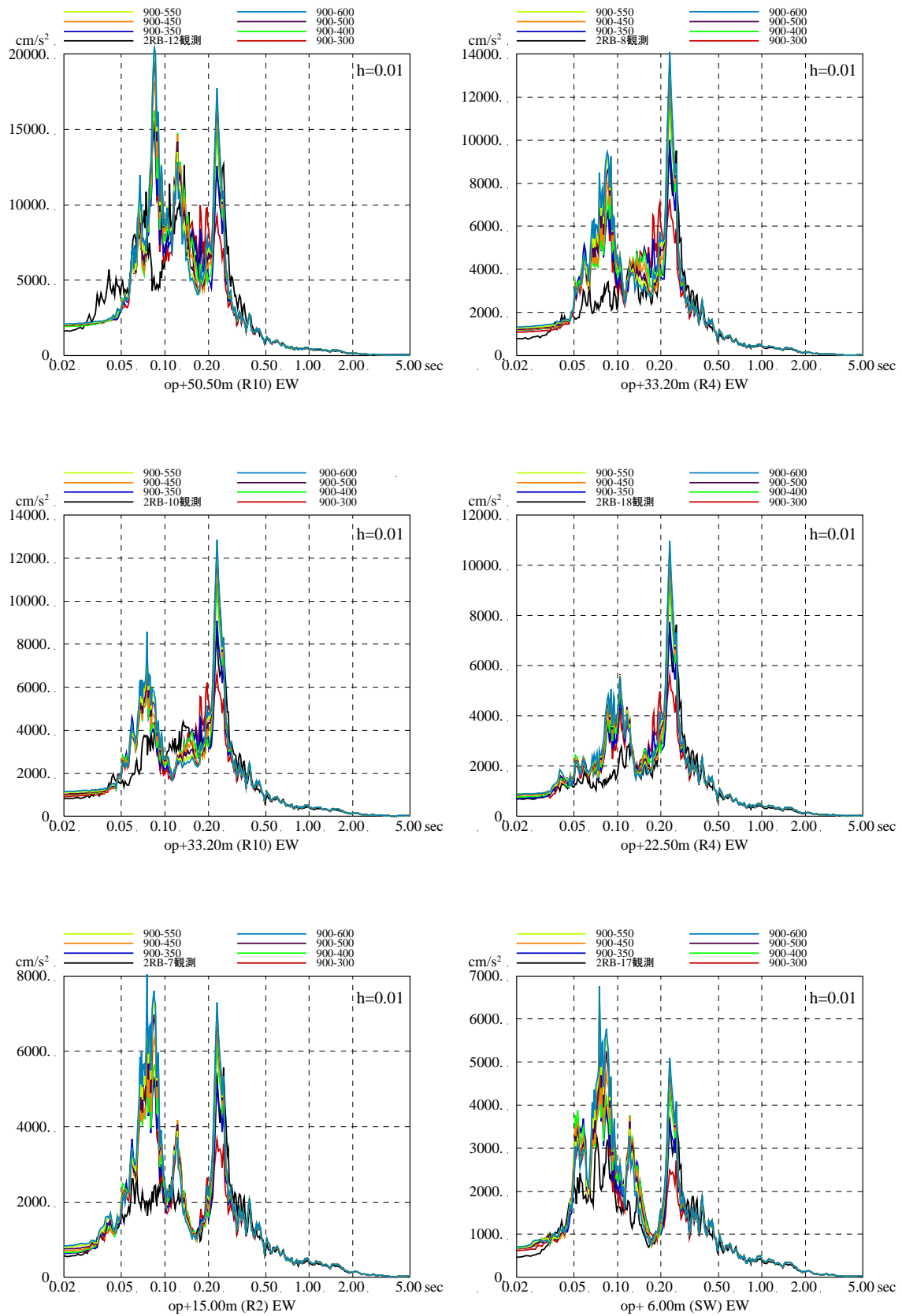


第3-2 図 (2) 表層地盤上部の地盤物性の検討結果
 (はざとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較)

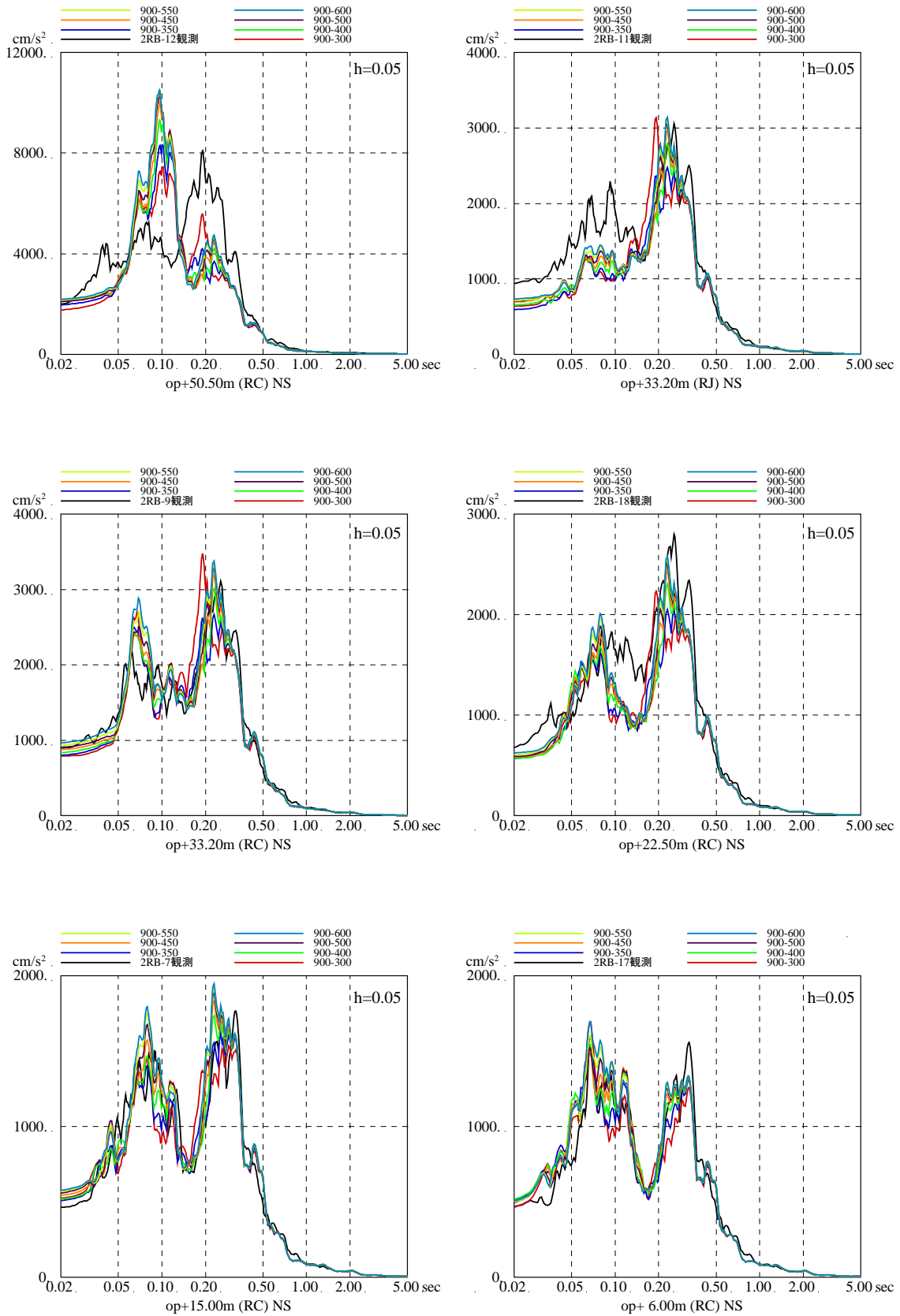
(3.11 地震, EW 方向, 減衰 5%) ※地震計位置は付録 1 参照



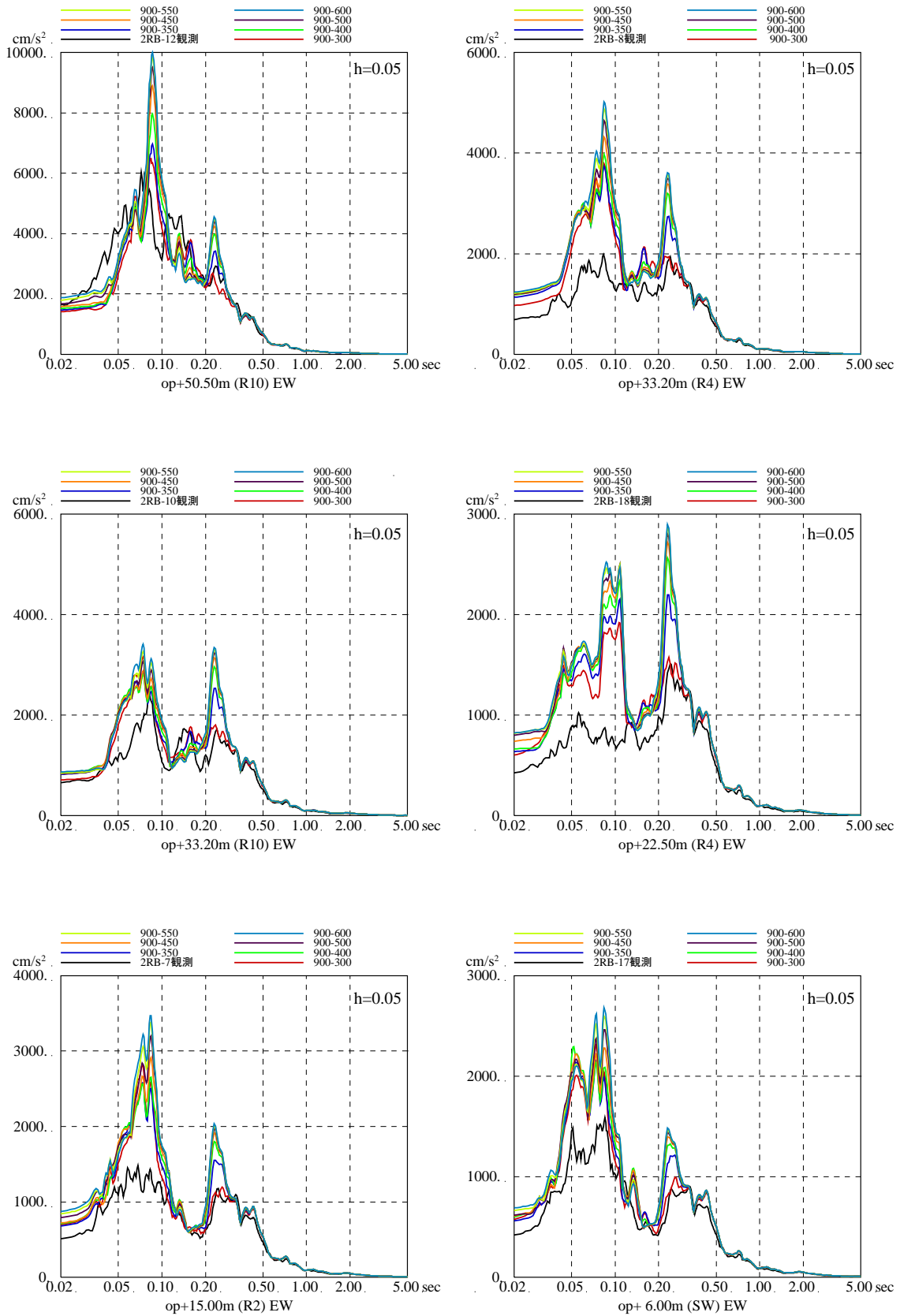
第3-2 図 (3) 表層地盤上部の地盤物性の検討結果
 (はざとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較)
 (3.11 地震, NS 方向, 減衰 1%) ※地震計位置は付録 1 参照



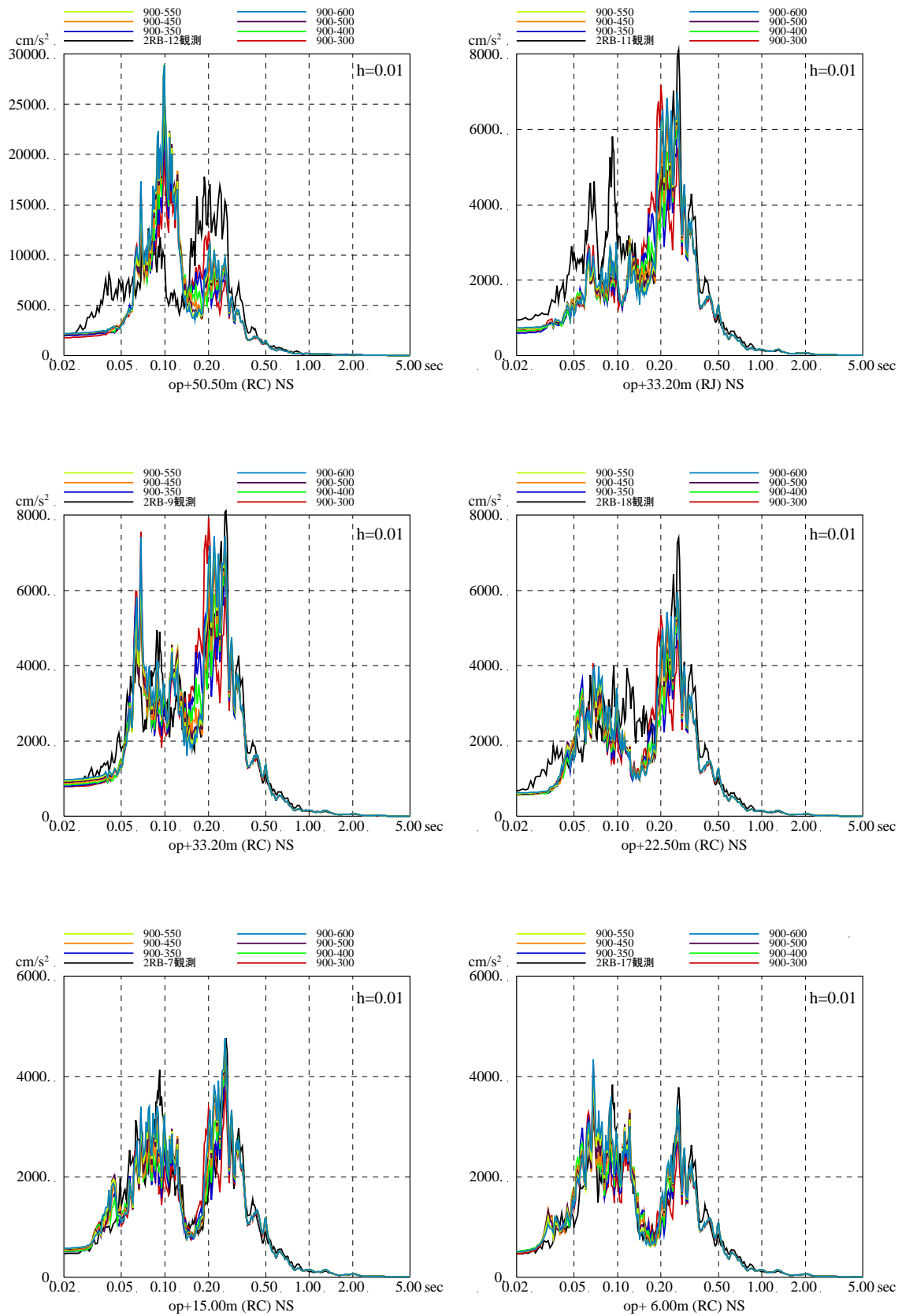
第3-2 図 (4) 表層地盤上部の地盤物性の検討結果
 (はぎとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較)
 (3.11 地震, EW 方向, 減衰 1%) ※地震計位置は付録 1 参照



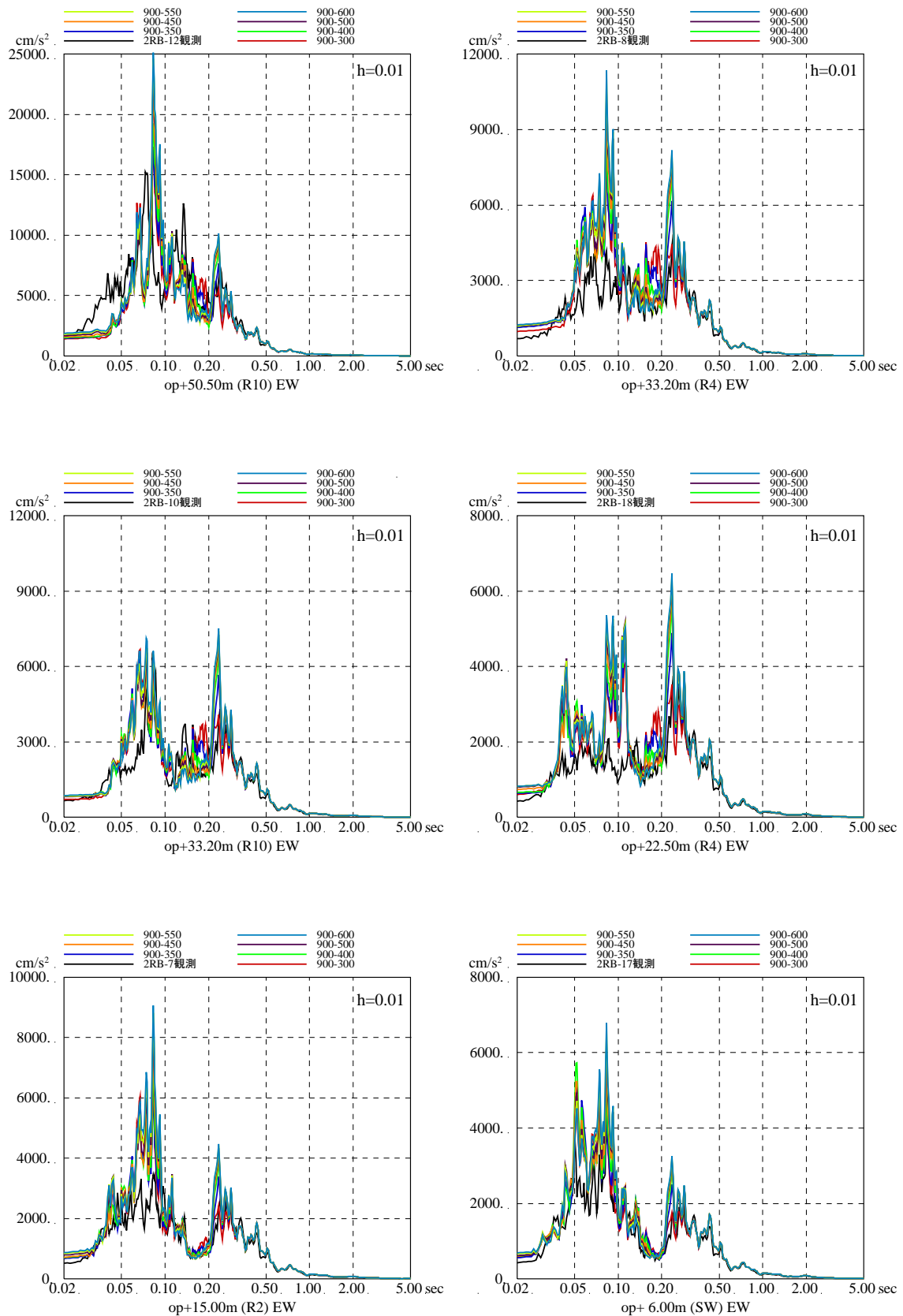
第3-2 図 (5) 表層地盤上部の地盤物性の検討結果
 (はぎとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較)
 (4.7 地震, NS 方向, 減衰 5%) ※地震計位置は付録 1 参照



第3-2 図 (6) 表層地盤上部の地盤物性の検討結果
 (はざとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較)
 (4.7 地震, EW 方向, 減衰 5%) ※地震計位置は付録 1 参照



第3-2 図 (7) 表層地盤上部の地盤物性の検討結果
 (はぎとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較)
 (4.7 地震, NS 方向, 減衰 1%) ※地震計位置は付録 1 参照



第 3-2 図 (8) 表層地盤上部の地盤物性の検討結果
 (はざとり波入力のシミュレーション解析の床応答スペクトルの比較)
 (4.7 地震, EW 方向, 減衰 1%) ※地震計位置は付録 1 参照

添付9 表層地盤上部 (O. P. 14. 8m~O. P. 0m) の地盤物性値の設定

表層地盤上部 (O. P. 14. 8m~O. P. 0m) については、地震動レベルに応じた非線形特性を考慮する必要があることが確認されている。

表層地盤上部の地盤物性値は、波動伝播特性評価において主に盛土の影響が強い層であることから盛土の物性値を流用することとして、非線形特性を設定する。

盛土の物性値は、地盤調査結果を基に初期せん断剛性 G_0 、 $G/G_0-\gamma$ 曲線および $h-\gamma$ 曲線の非線形特性を設定する。各試験の調査位置、試料採取位置を第1図に示す。

初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (1-1) 式で設定する。PS 検層結果における初期せん断剛性 G_0 と拘束圧 σ_c の関係を第2図に示す。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (1-1)$$

$$\text{ここで、 } \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0-\gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧(第3図)から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (1-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (1-2)$$

$$\text{ここで、 } \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

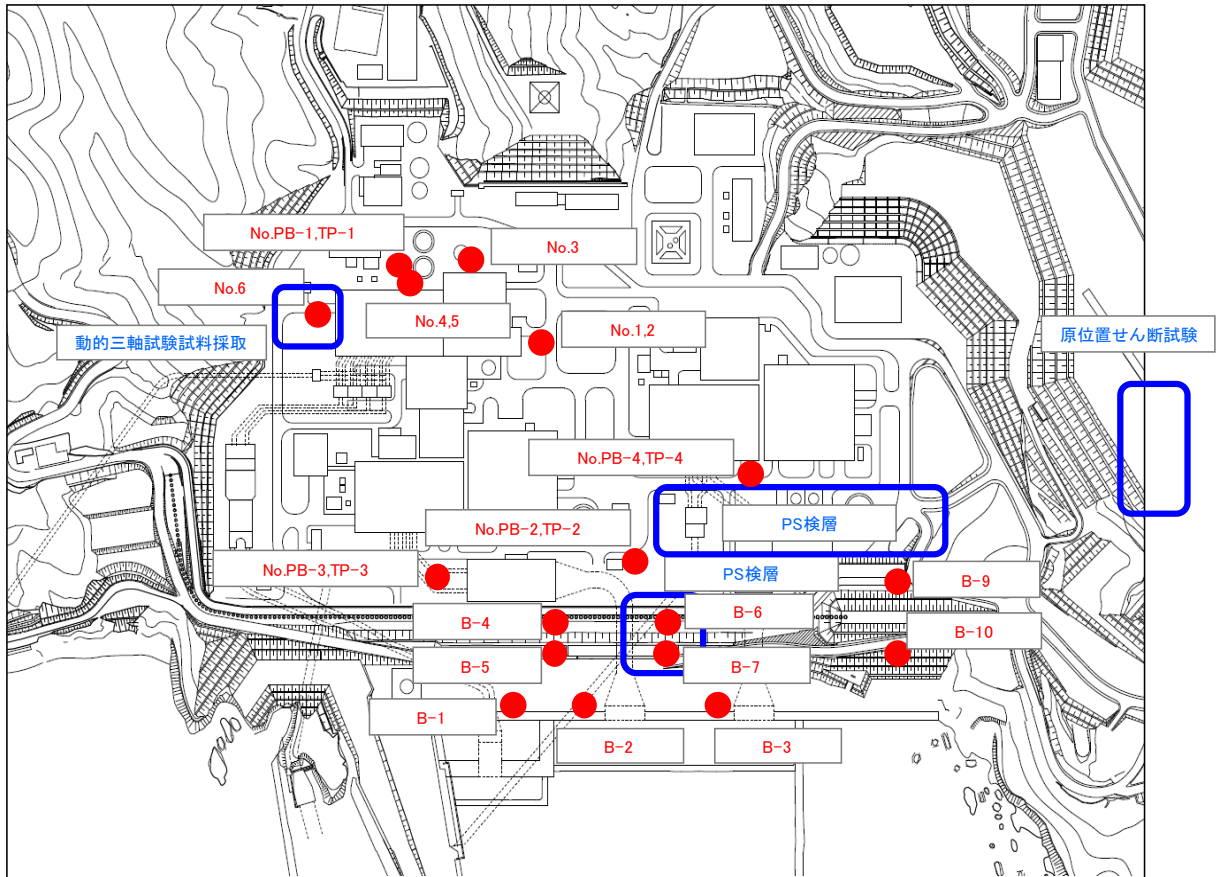
$$\phi [^\circ] = 33.9$$

$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t (\text{N/mm}^2)$$

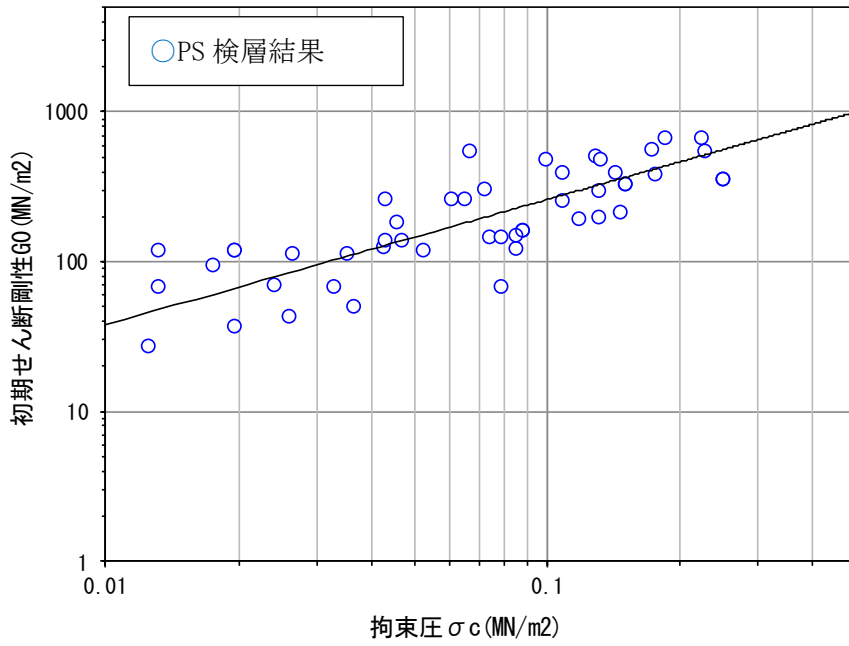
$h-\gamma$ 曲線は、敷地内で採取した試料を用いた繰返し三軸試験結果 (第4図) に基づき (1-3) 式により求める。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.000261) \quad (1-3)$$

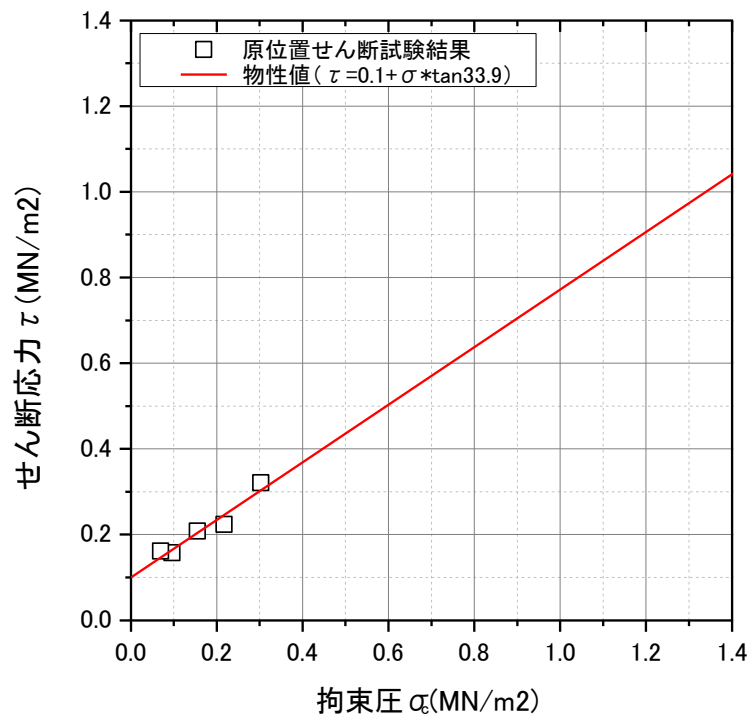
各試験結果から設定した盛土物性値を第1表に示す。



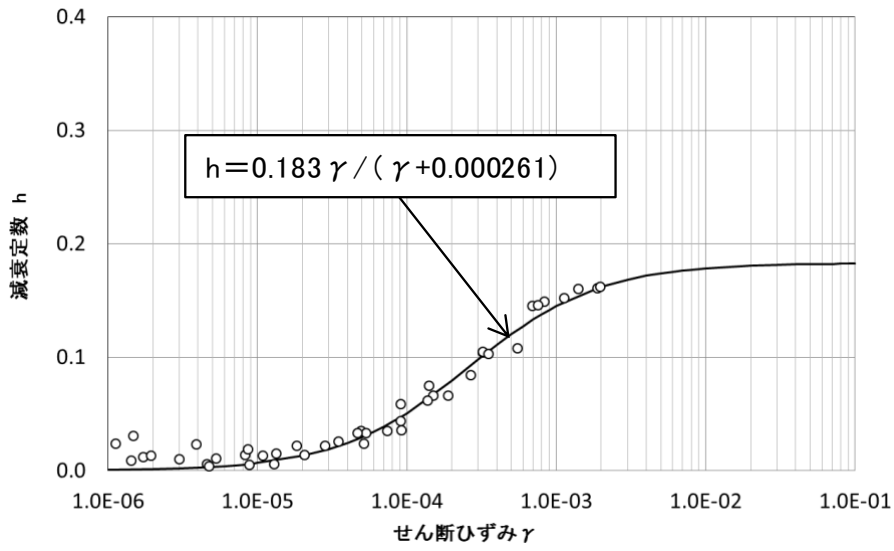
第 1 図 調査位置図



第2図 初期せん断剛性 G_0 と拘束圧 σ_c の関係



第3図 せん断応力 τ と拘束圧 σ の関係 (地下水位以浅)



第4図 h-γ 曲線

第1表 盛土物性値

| 地盤 | 強度定数 | | 初期せん断剛性 G_0 (MN/m^2) | 減衰 |
|------------------|---------------------------------------|------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 粘着力 C (MN/m^2) | 内部摩擦角 ϕ ($^\circ$) | | |
| 盛土 地下水 位以浅 | 0.1 | 33.9 | $1787 \sigma_c^{0.84}$ | $h = 0.183 \gamma / (\gamma + 0.000261)$ |

添付10 観測記録を用いた地盤モデルの検証

1. 検討概要

4.1項で設定した入力地震動評価用地盤モデル(第1-1表, 第1-1図, 第1-2図)の表層地盤上部の非線形特性は地盤物性試験に基づき設定しているが, この非線形特性が過去の様々な地震動レベルの地震の観測記録と整合する結果を与えるかどうかを確認する。

第1-1表 女川2号炉原子炉建屋地盤物性

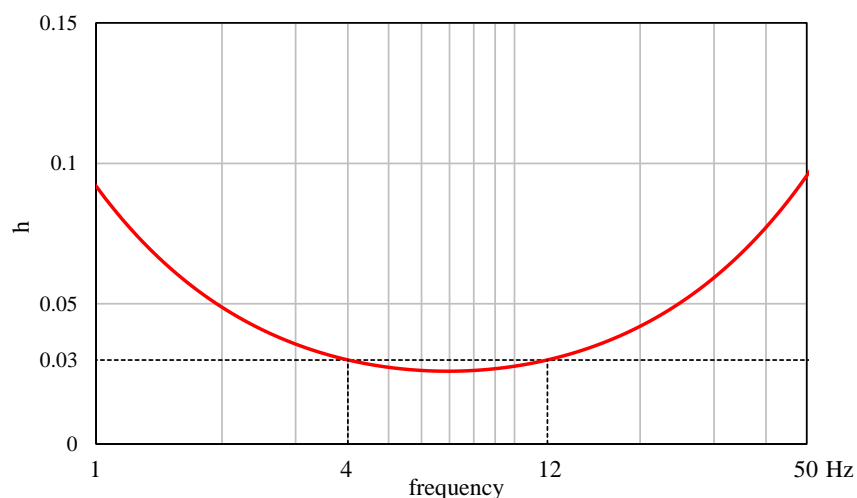
| | 地層レベル O.P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 ^{※2} h(%) |
|------|-------------------|-----------------------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| | 0.00 | 23.3 | 900 ^{※4} | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 0.P. 14.8m~0.P. 0m は, 上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また, ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 レーリー減衰

※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※4 PS 検層結果と観測記録の分析より設定



第1-1図 レーリー減衰(4Hz, 12Hz)

O. P. 14. 8m~O. P. 0m の表層地盤には地盤調査結果に基づき、初期せん断剛性 G_0 、 $G/G_0 - \gamma$ 曲線および $h - \gamma$ 曲線の非線形特性を設定した。

初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (1-1) 式で設定する。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (1-1)$$

$$\text{ここで、} \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0 - \gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (1-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (1-2)$$

$$\text{ここで、} \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

$$\phi [^\circ] = 33.9$$

$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t (\text{N/mm}^2)$$

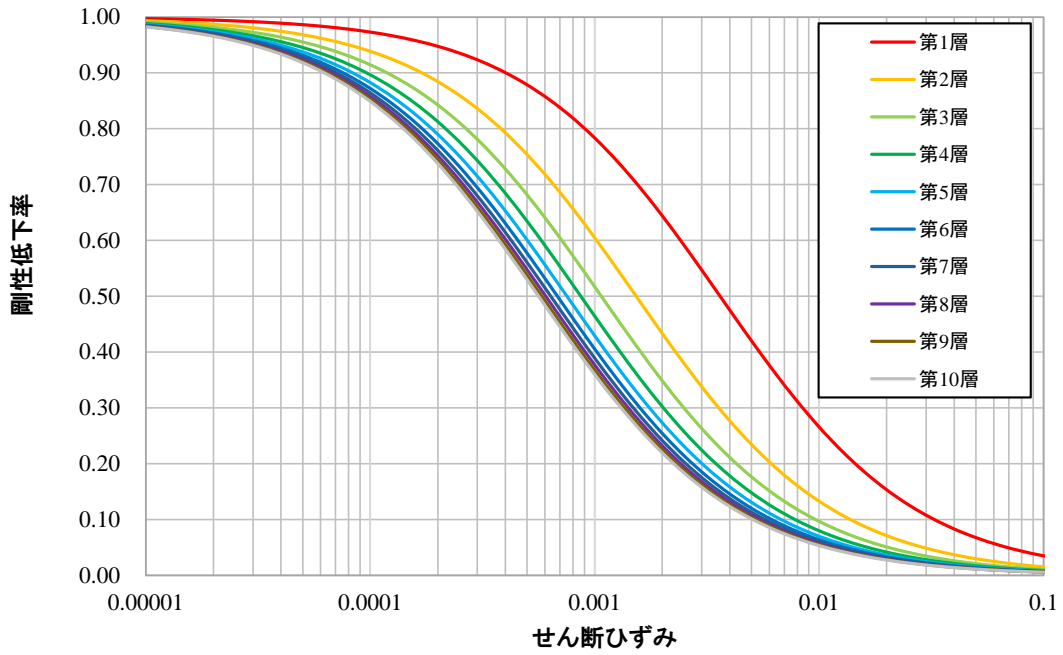
$h - \gamma$ 曲線は逐次非線形解析に用いる解析コードでは H-D モデルの関数形として $h - \gamma$ 曲線を定義する。H-D モデルの関係式を以下に示す。

$$h = h_{\max}(1 - G/G_0) \quad (1-3)$$

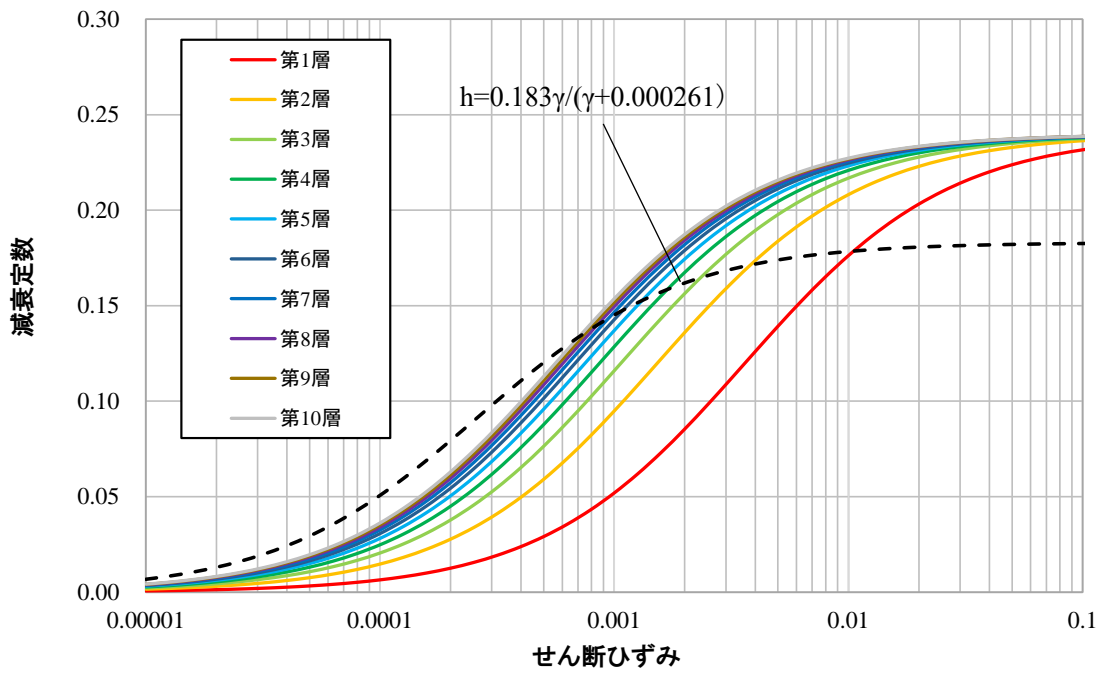
h_{\max} はせん断ひずみが 0.001~0.003 程度で繰返し三軸試験結果に基づいた (1-4) 式と同程度の減衰となるように $h_{\max} = 0.24$ と設定した。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.000261) \quad (1-4)$$

逐次非線形解析において用いた $G/G_0 - \gamma$ 曲線を第 1-2 図に、 $h - \gamma$ 曲線を (1-4) 式と比較して第 1-3 図に示す。



第 1-2 図 $G/G_0 - \gamma$ 曲線 (逐次非線形解析)



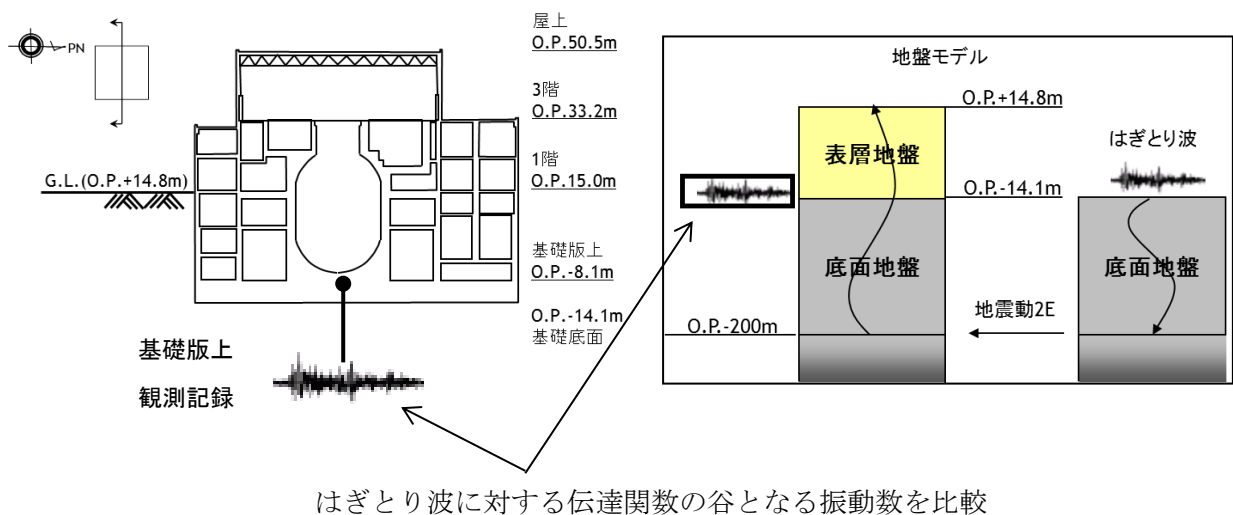
第 1-3 図 $h - \gamma$ 曲線 (逐次非線形解析)

2. 検討方法

自由地盤の観測記録から算定したはぎとり波に対する基礎版上観測記録と検討用に仮定した地盤モデルにより算定した基礎版底面レベル（O.P. -14.1m）の入力地震動（E+F+P波，Pは補正水平力の時刻歴波形）の伝達関数に表れる表層地盤の1次周期に対応する4～6Hz付近の谷の再現性を確認することにより検討する。検討方法の概念図を第2-1図に示す。

検討に用いた地震は，過去に観測された加速度振幅の大きい地震と3.11地震直前の2011年3月9日の地震とし，その諸元を第2-1表に示す。

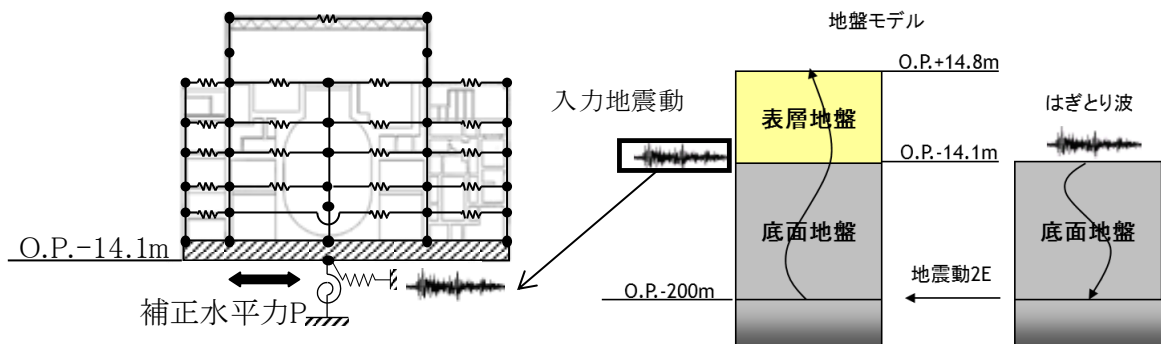
また，3.11地震，4.7地震については，はぎとり波を用いて4.1項で設定した地盤モデルにより入力地震動を算定し，建屋のシミュレーション解析を実施する。解析結果と地震観測記録を比較することにより地盤モデルの検討を行う。また，参考に基礎版上の観測記録を用いたシミュレーション解析の結果も合わせて示す。3.11地震および4.7地震のシミュレーション解析手法の概念図を第2-2図～第2-4図に示す。解析条件を第2-2表に示す。



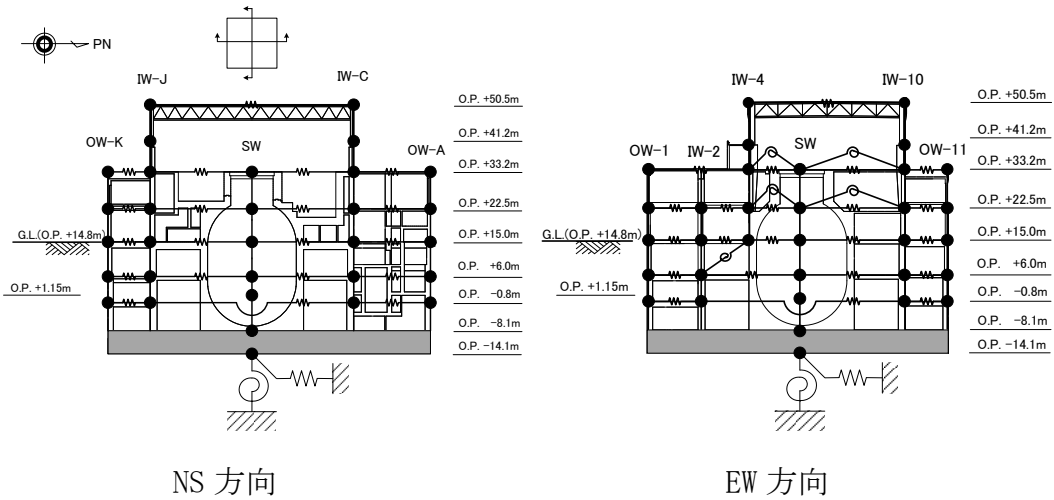
第2-1図 表層地盤物性の検討方法の概念

第2-1表 検討に用いた地震諸元

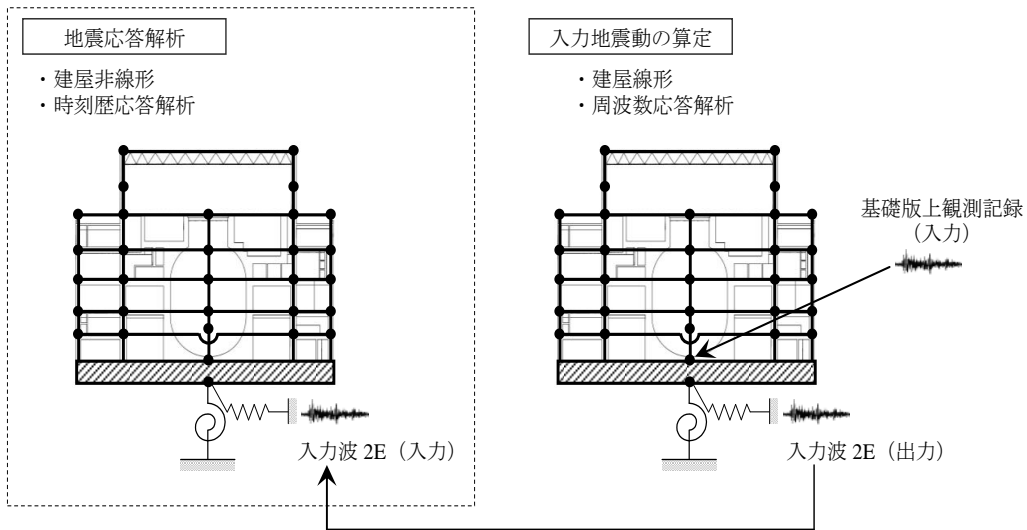
| 地震 | | M | 震源地 | 自由地盤 B2 地点(地中記録) 最大加速度 (PN 基準に方位補正) (cm/s ²) | |
|----|--------------------|-----|-----------|-------------------------------------------------------------------|-------|
| | | | | NS 方向 | EW 方向 |
| 1 | 2005/8/16 11:46 | 7.2 | 宮城県東方沖 | 233 | 221 |
| 2 | 2011/3/9 11:45 | 7.3 | 宮城県東方はるか沖 | 30 | 12 |
| 3 | 2011/3/11 14:46 | 9.0 | 宮城県東方はるか沖 | 467 | 421 |
| 4 | 2011/4/7 23:32 | 7.2 | 宮城県東方沖 | 321 | 396 |



第2-2図 シミュレーション解析手法の概念図



第 2-3 図 建屋シミュレーション解析モデル



第 2-4 図 基礎版上観測記録を用いた建屋シミュレーション解析

第 2-2 表 解析条件

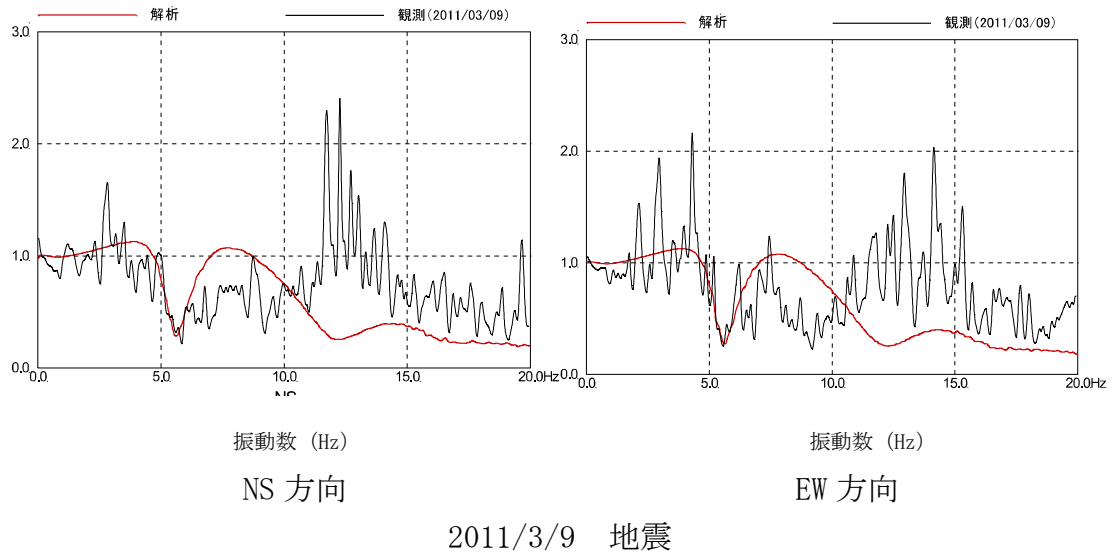
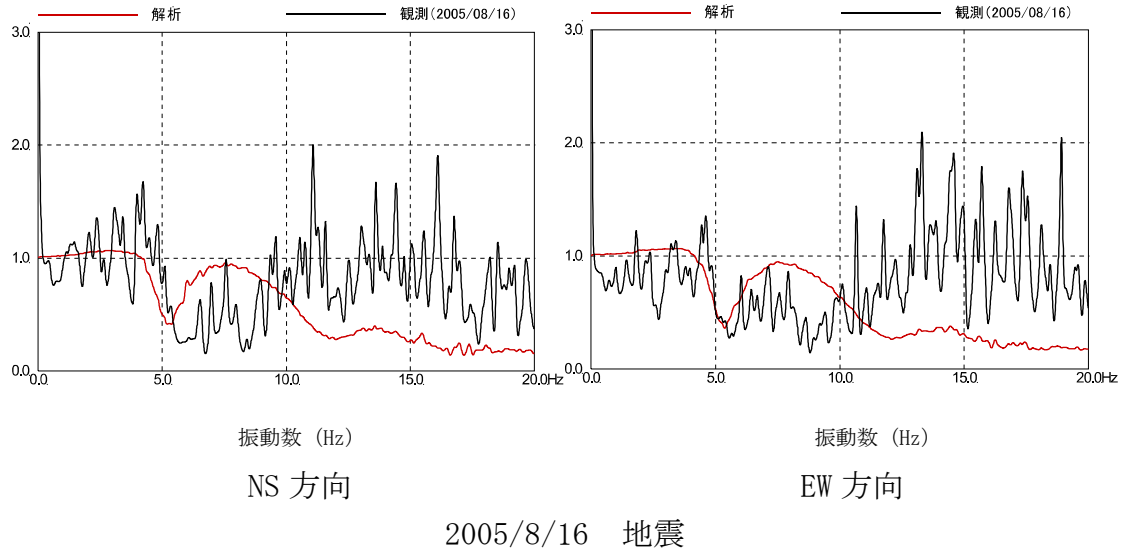
| ケース | はぎとり波を用いたシミュレーション解析 | (参考) 基礎版上観測記録入力 |
|-------|---------------------------------------------------|-----------------|
| 建屋 | 2号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 3.11 はぎとり波 | 基礎版上観測記録 |
| 入力地震動 | 基礎版底面位置の地震動 (E+F) を算定し入力 | 基礎版上観測記録から算定し入力 |
| 建屋モデル | 3.11 地震シミュレーションモデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰 7%, 側面ばね無し) | |
| 地盤モデル | Ss 評価用地盤モデル (表層地盤: 2層モデル) | — |

3. 検討結果

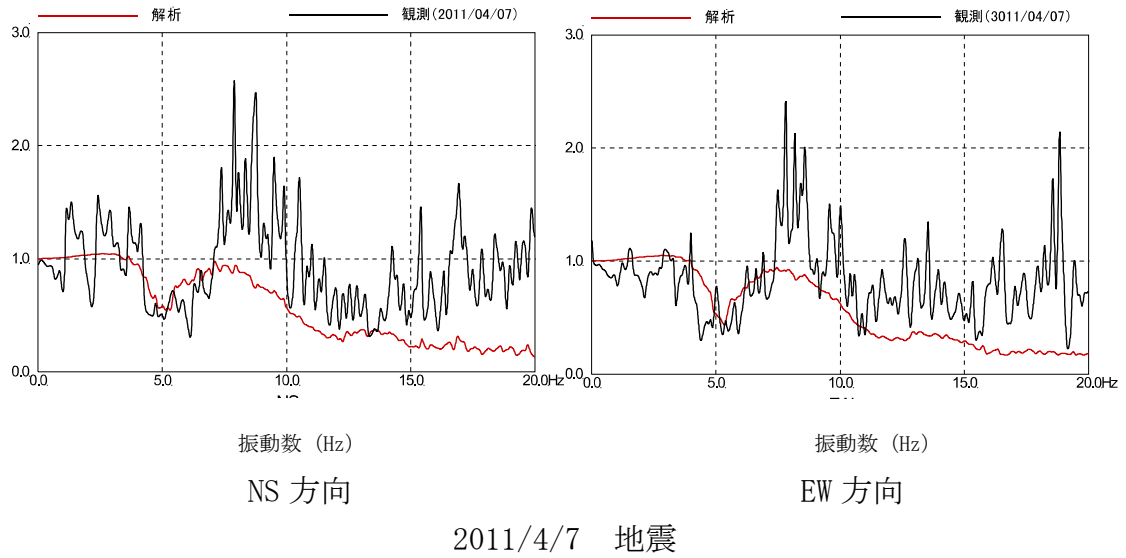
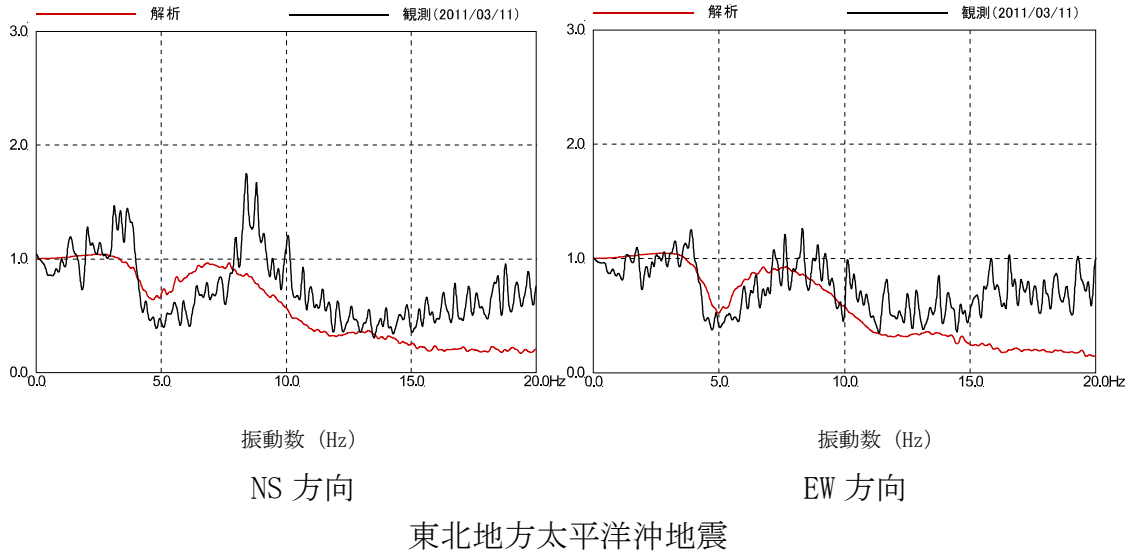
検討に用いた代表地震に対する伝達関数を比較して第 3-1 図および第 3-2 図に示す。いずれの地震についても伝達関数の谷の位置を概ね再現している。

3.11 地震および 4.7 地震のシミュレーション解析結果の床応答スペクトルを観測記録と比較して第 3-3 図～第 3-10 図に示す。これらの図には基礎上観測記録を入力したシミュレーション解析による床応答スペクトルもあわせて示す。EW 方向の周期 0.1 秒より短周期側で観測記録より過大評価になる傾向があるが、それ以外のシミュレーション解析結果は、観測記録をやや上回るもののよく整合する結果となっている。基礎版上観測記録入力によるシミュレーション解析とも同等の適合度となっている。

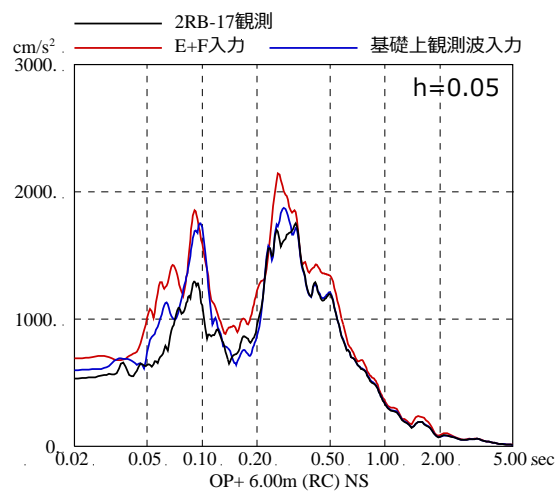
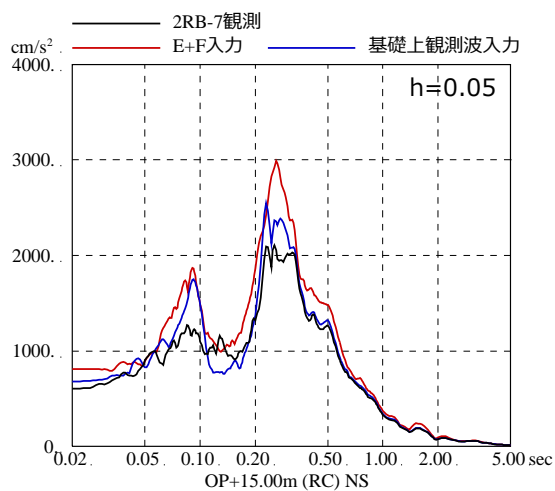
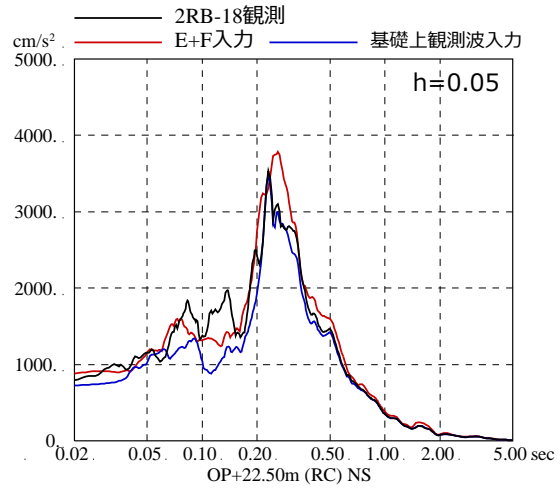
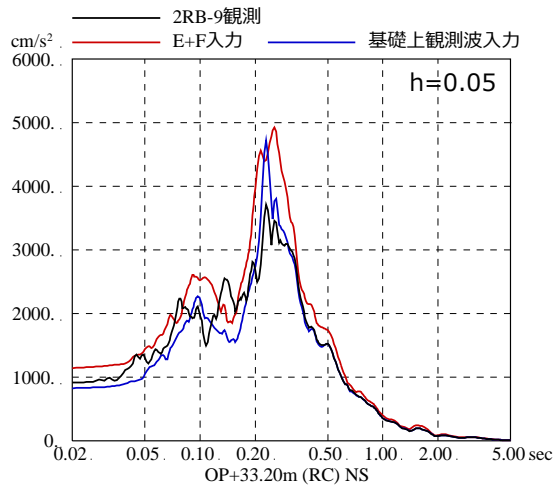
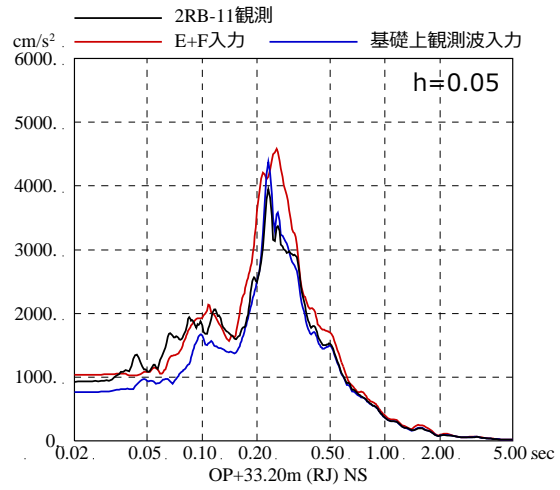
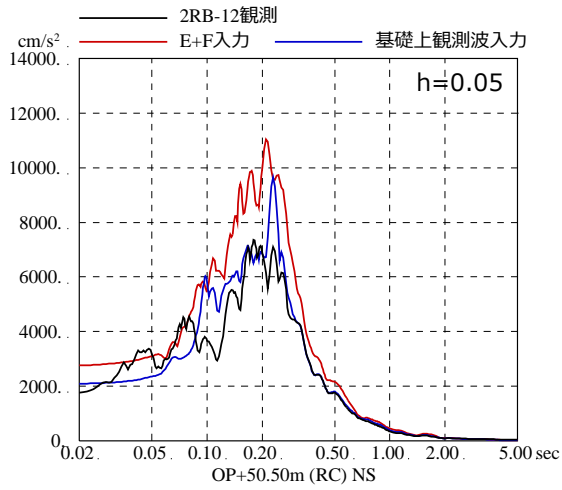
上記の結果から設定した地盤モデルは、観測記録とも整合しており妥当であると考えられる。また、表層地盤上部にはひずみ依存の非線形特性を考慮していることから基準地震動 S_s 時にもこの地盤モデルを用いて応答解析をすることが可能である。



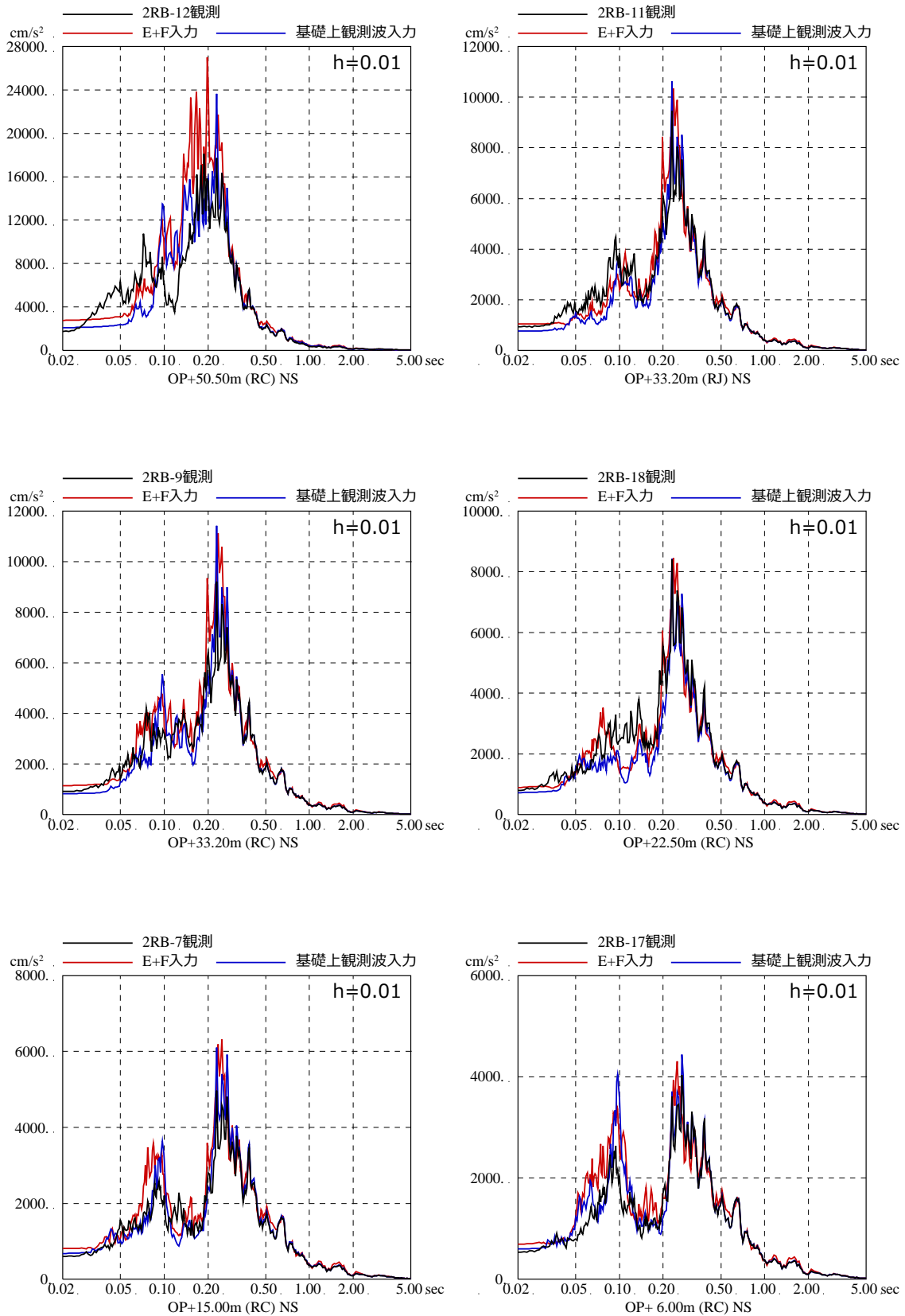
第 3-1 図 伝達関数の比較 (基礎版上観測記録／はぎとり波)
 (仮定した地盤モデルにより算定した入力変換波 (E+F+P) ／はぎとり波)



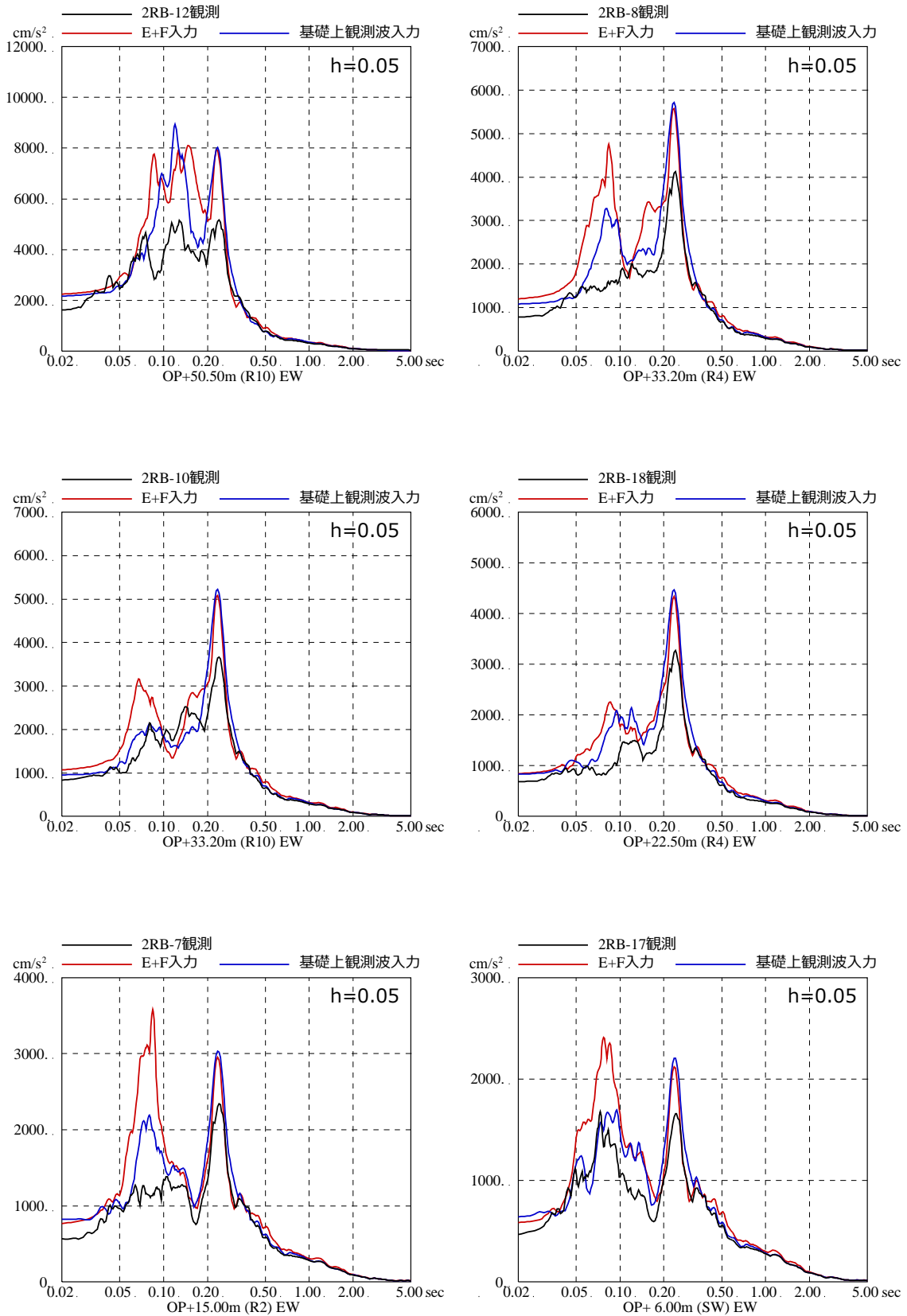
第 3-2 図 伝達関数の比較 (基礎版上観測記録／はぎとり波)
 (仮定した地盤モデルにより算定した入力変換波 (E+F+P) ／はぎとり波)



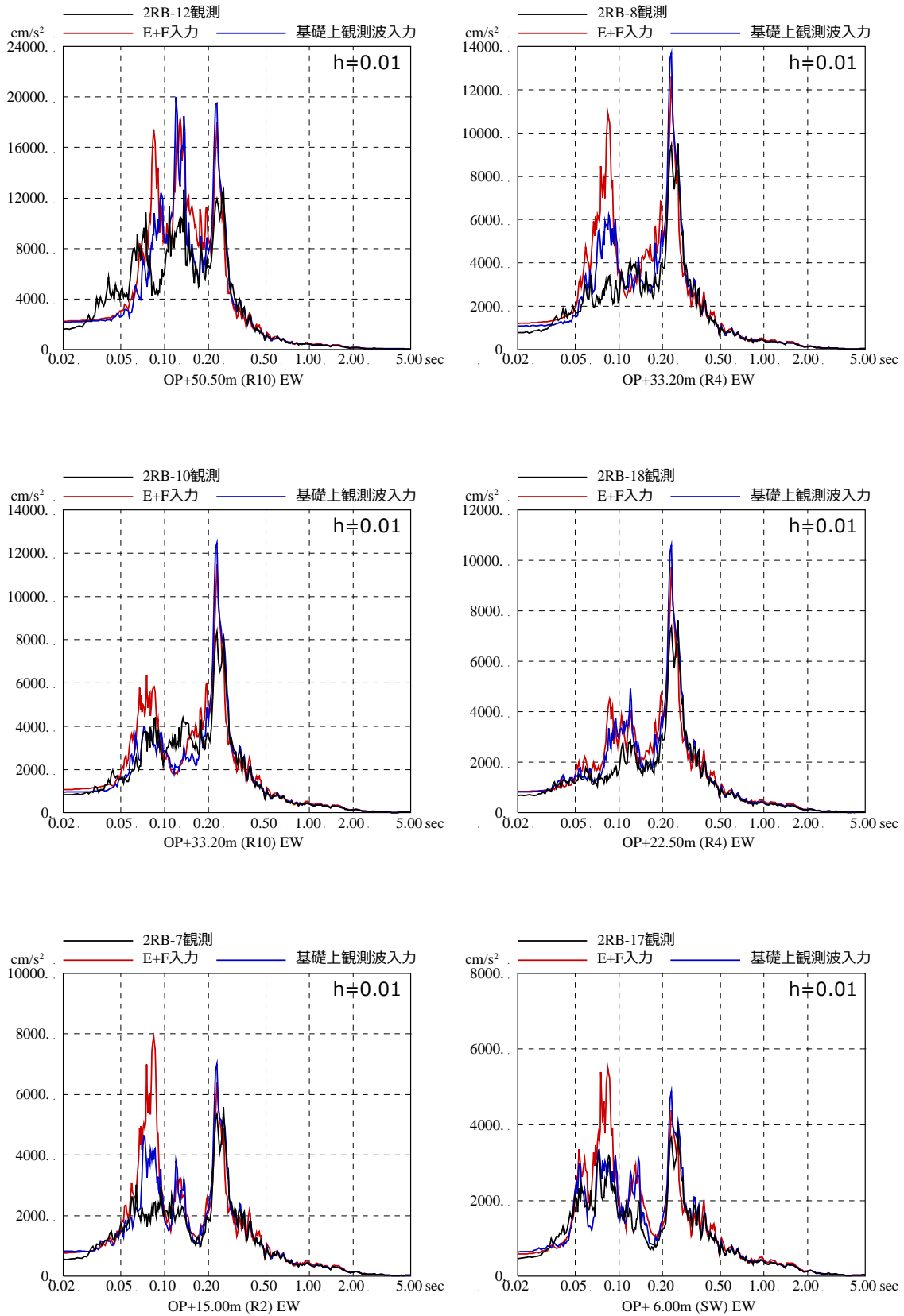
第 3-3 図 3.11 地震のはざとり波を入力に用いた場合と基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, NS 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照



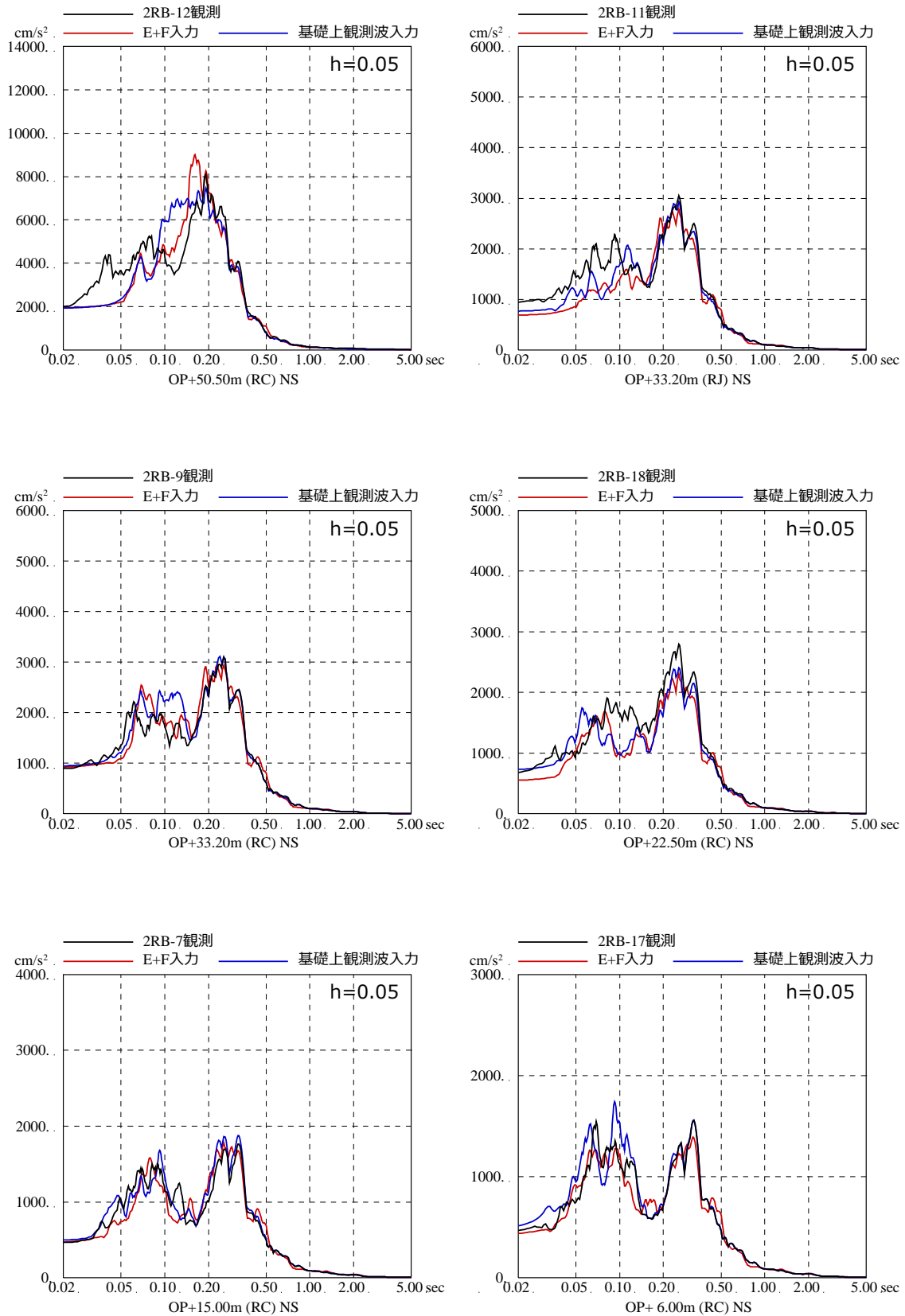
第 3-4 図 3.11 地震のはざとり波を入力に用いた場合と
基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較
(2号炉原子炉建屋, NS 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照



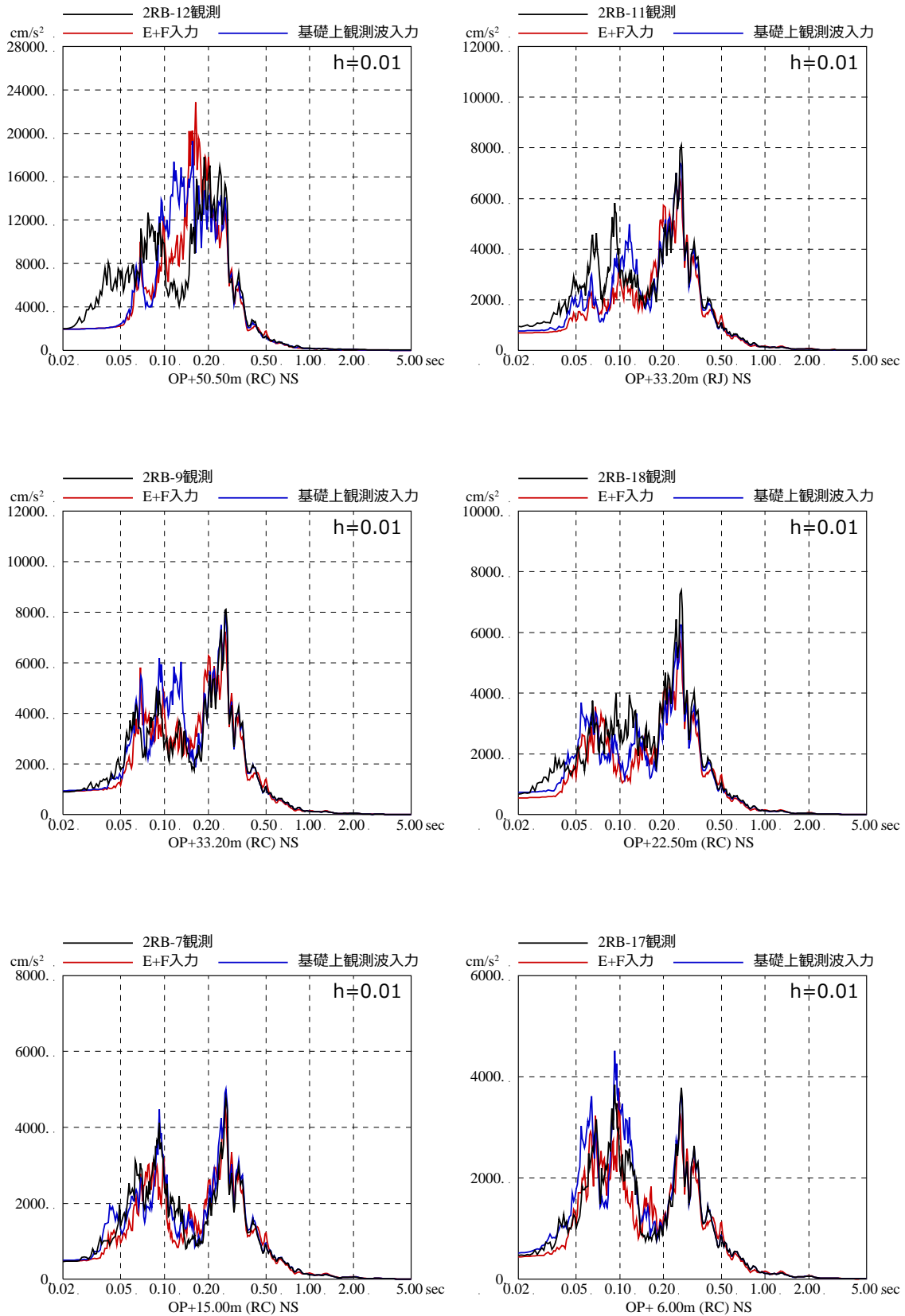
第 3-5 図 3.11 地震のはざとり波を入力に用いた場合と
 基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較
 (2号炉原子炉建屋, EW 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照



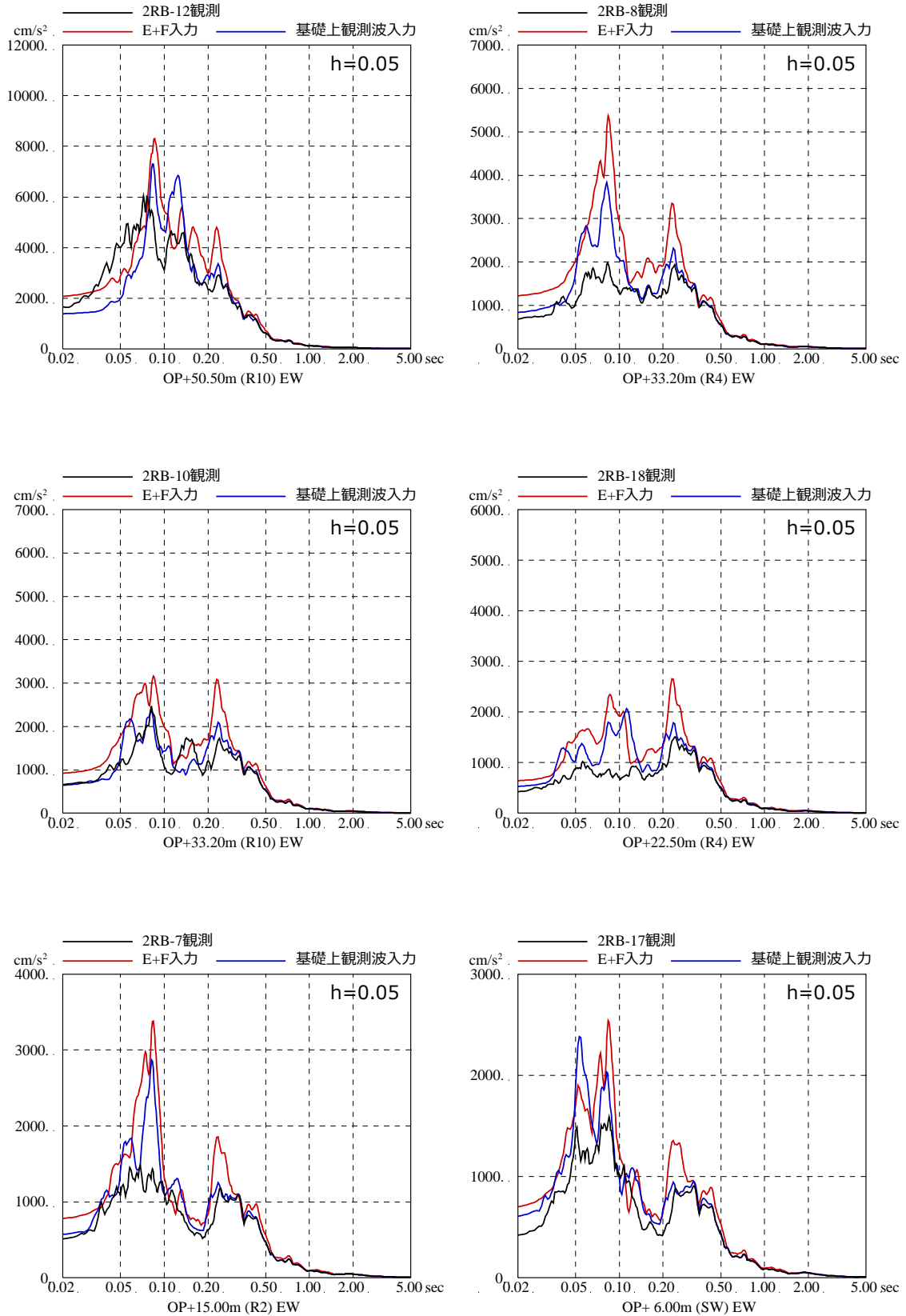
第 3-6 図 3.11 地震のはざとり波を入力に用いた場合と
基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較
(2号炉原子炉建屋, EW 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照



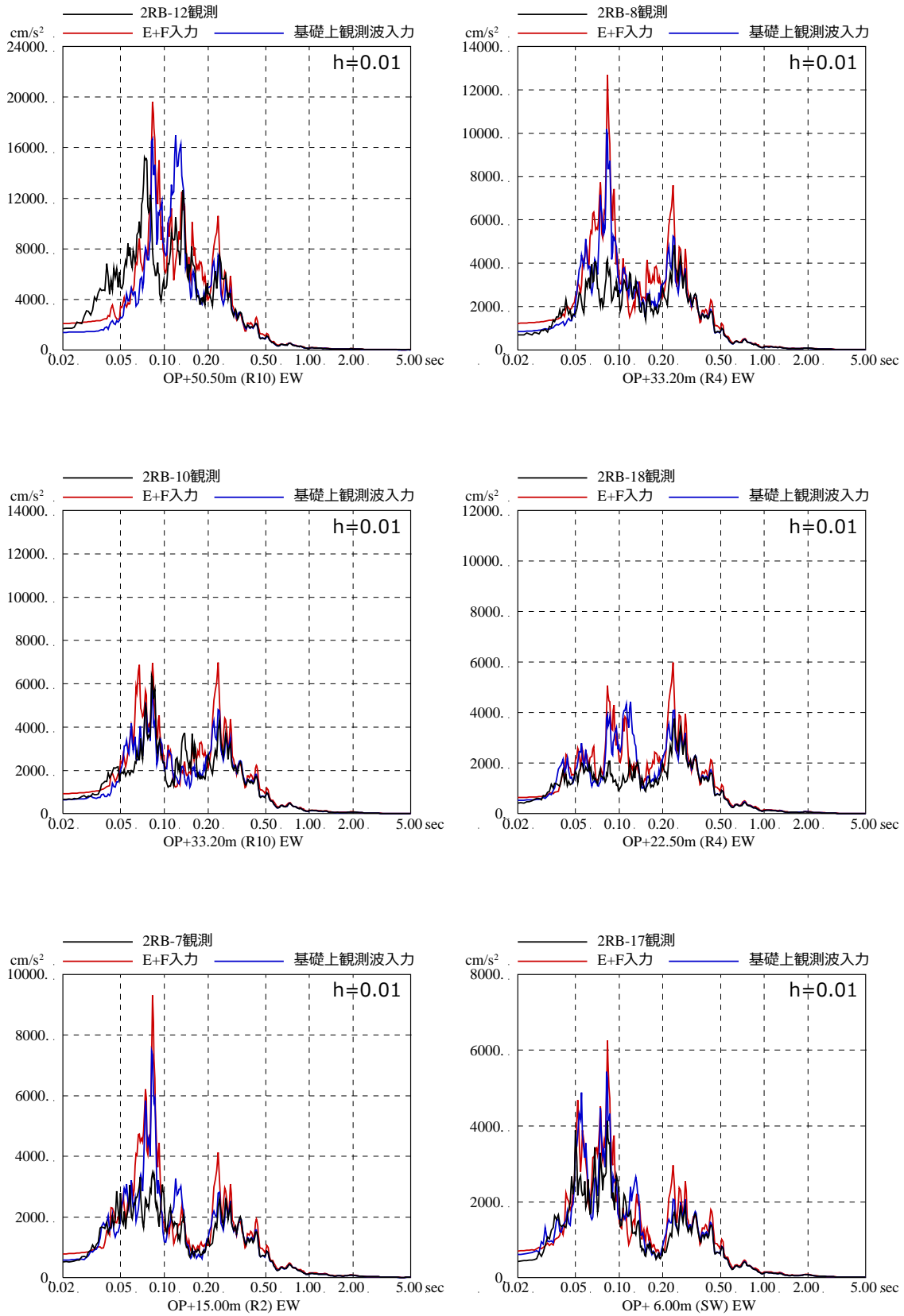
第3-7図 4.7地震のはざとり波を入力に用いた場合と
基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較
(2号炉原子炉建屋, NS方向) ※地震計位置は, 付録1参照



第3-8図 4.7地震のはざとり波を入力に用いた場合と
基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較
(2号炉原子炉建屋, NS方向) ※地震計位置は, 付録1参照



第3-9図 4.7地震のはざとり波を入力に用いた場合と
基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較
(2号炉原子炉建屋, EW方向) ※地震計位置は, 付録1参照



第 3-10 図 4.7 地震のはざとり波を入力に用いた場合と
基礎版上観測記録を用いたシミュレーション解析結果の比較
(2号炉原子炉建屋, EW 方向) ※地震計位置は, 付録 1 参照

添付 11 表層地盤の影響を考慮した入力地震動が建屋応答へ与える影響

1. 表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響

(1) 検討目的

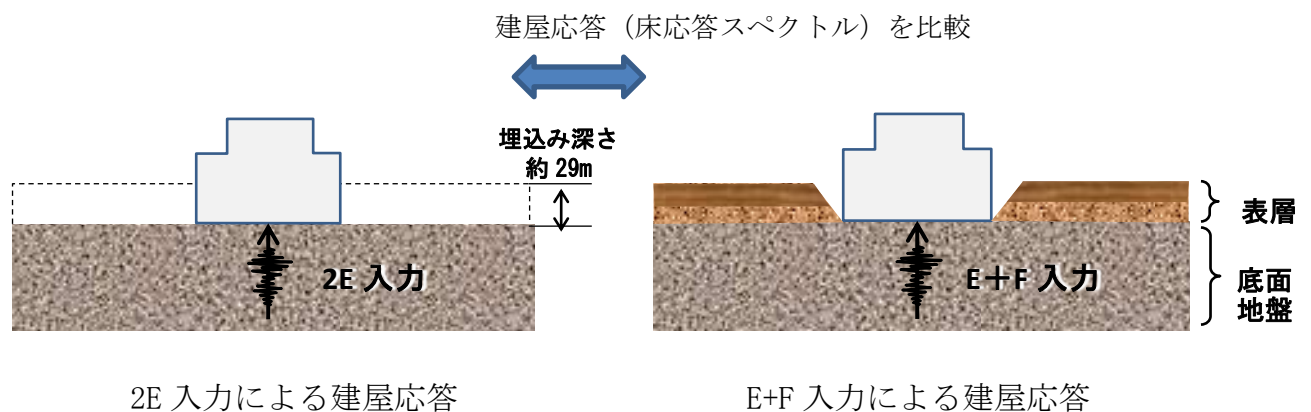
女川2号炉原子炉建屋の今回工認では、建屋への入力地震動を表層地盤の影響を考慮して算定するE+F入力としている。

ここでは、基準地震動 S_s を建屋へ直接入力した場合(2E入力)との建屋応答の差異を確認する。

(2) 検討方法

検討は、基準地震動 S_s -D2 および基準地震動 S_s -D1 を女川2号炉原子炉建屋の解析モデルに直接入力した場合(2E入力)と表層地盤の影響を考慮して算定した基礎版底面位置の地震動を入力した場合(E+F入力)の建屋の解析結果を比較することにより行う。検討概要を第1-1図に示す。

検討に用いた地盤モデルは、4.1項において示した入力地震動評価用地盤モデルとし、第1-1表、第1-2図、第1-3図、第1-4図に示す。



| | 直接入力(2E入力)したケース | E+F入力としたケース |
|-------|-------------------------------------------------|-------------------------------|
| 建屋 | 2号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 基準地震動 S_s -D2および基準地震動 S_s -D1 | |
| 入力地震動 | 直接入力(2E入力) | 基礎版底面位置の地震動(E+F)を算定し入力 |
| 建屋モデル | 今回工認モデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰5%, 側面地盤ばね無し, 耐震補強考慮) | |
| 地盤モデル | — | 入力地震動評価用地盤モデル (表層地盤:2層モデル) |

第1-1図 入力地震動評価に関する表層地盤の影響検討の概念図

第 1-1 表 女川 2 号炉原子炉建屋地盤物性

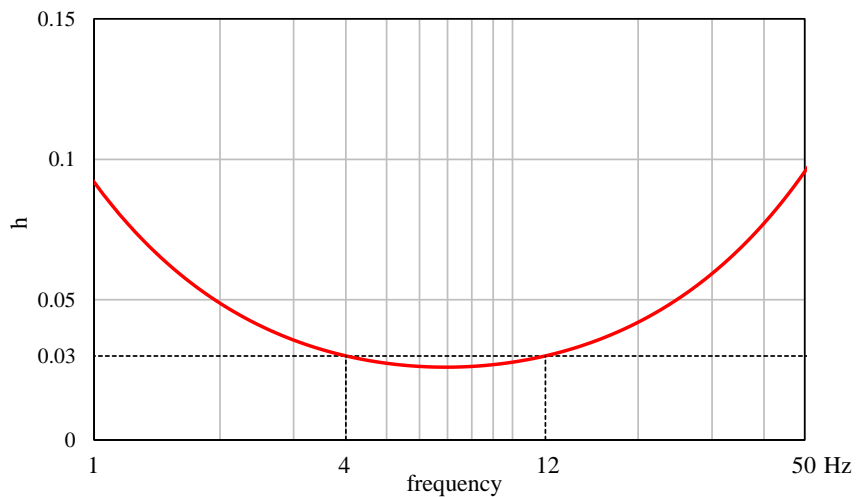
| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 ^{※2} h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| | 0.00 | 23.3 | 900 ^{※4} | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 O. P. 14.8m～O. P. 0m は，上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また，ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 レーリー減衰(4Hz, 12Hz)

※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※4 PS 検層結果と観測記録の分析より設定



第 1-2 図 レーリー減衰(4Hz, 12Hz)

O. P. 14. 8m～O. P. 0m の表層地盤には地盤調査結果に基づき、初期せん断剛性 G_0 、 $G/G_0 - \gamma$ 曲線および $h - \gamma$ 曲線の非線形特性を設定した。

初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (1-1) 式で設定する。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (1-1)$$

$$\text{ここで、} \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0 - \gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (1-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (1-2)$$

$$\text{ここで、} \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

$$\phi [^\circ] = 33.9$$

$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t [\text{N/mm}^2]$$

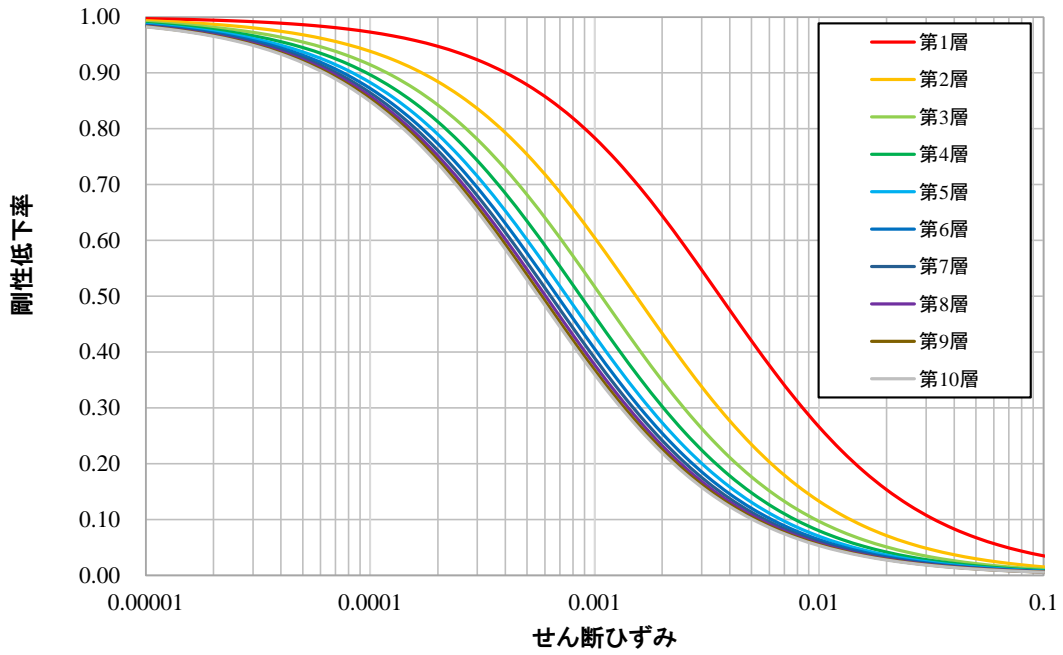
$h - \gamma$ 曲線は逐次非線形解析に用いる解析コードでは H-D モデルの関数形として $h - \gamma$ 曲線を定義する。H-D モデルの関係式を以下に示す。

$$h = h_{\max}(1 - G/G_0) \quad (1-3)$$

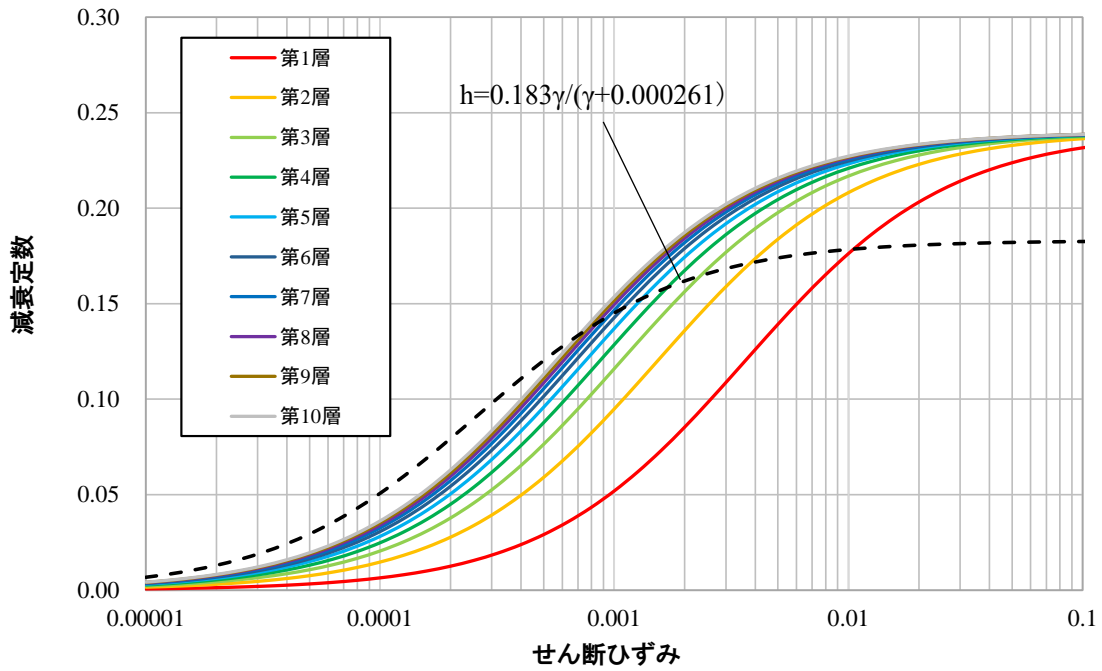
h_{\max} はせん断ひずみが 0.001～0.003 程度で繰返し三軸試験結果に基づいた (1-4) 式と同程度の減衰となるように $h_{\max} = 0.24$ と設定した。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.00026) \quad (1-4)$$

逐次非線形解析において用いた $G/G_0 - \gamma$ 曲線を第 1-3 図に、 $h - \gamma$ 曲線を (1-4) 式と比較して第 1-4 図に示す。



第 1-3 図 $G/G_0 - \gamma$ 曲線 (逐次非線形解析)

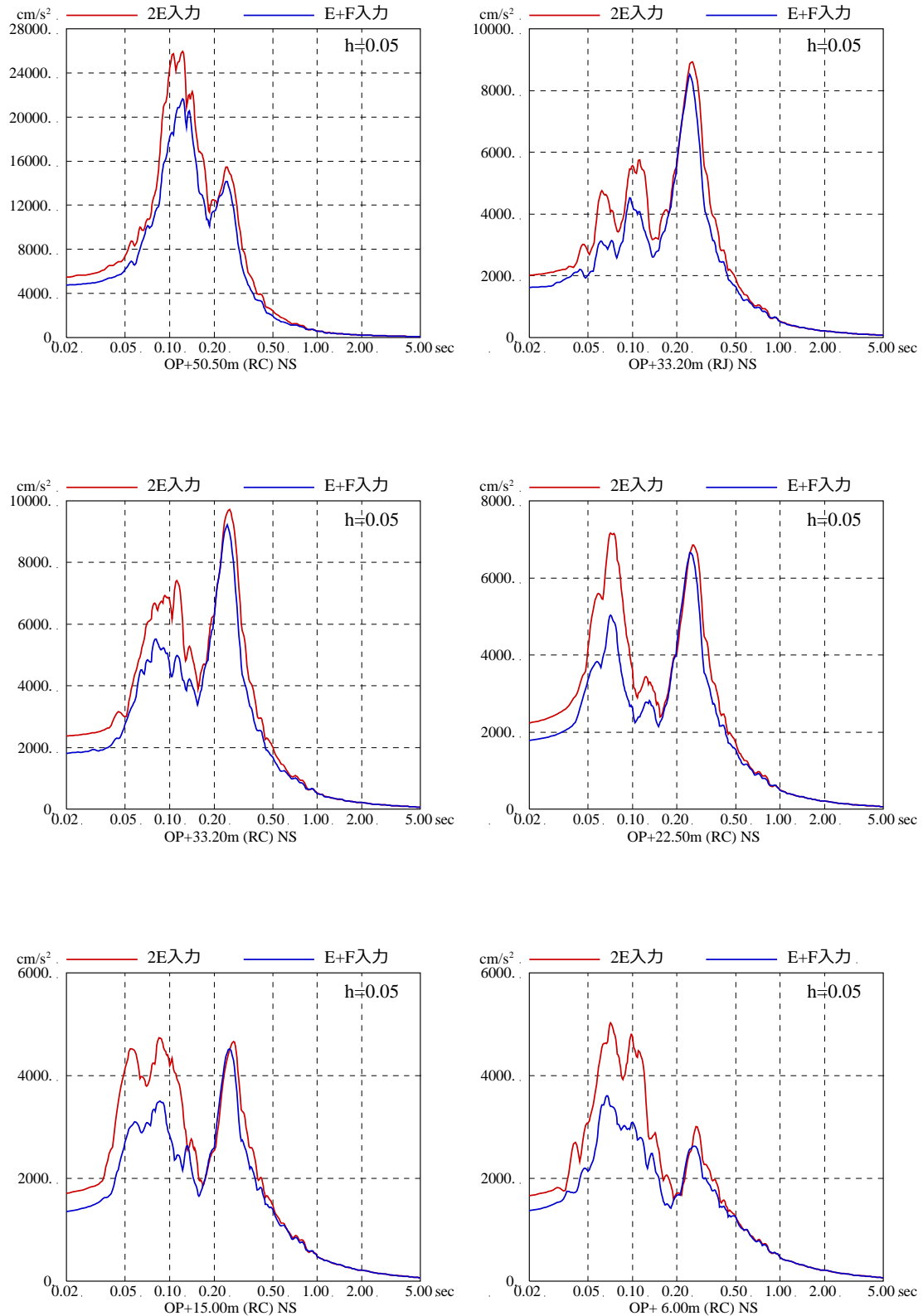


第 1-4 図 $h - \gamma$ 曲線 (逐次非線形解析)

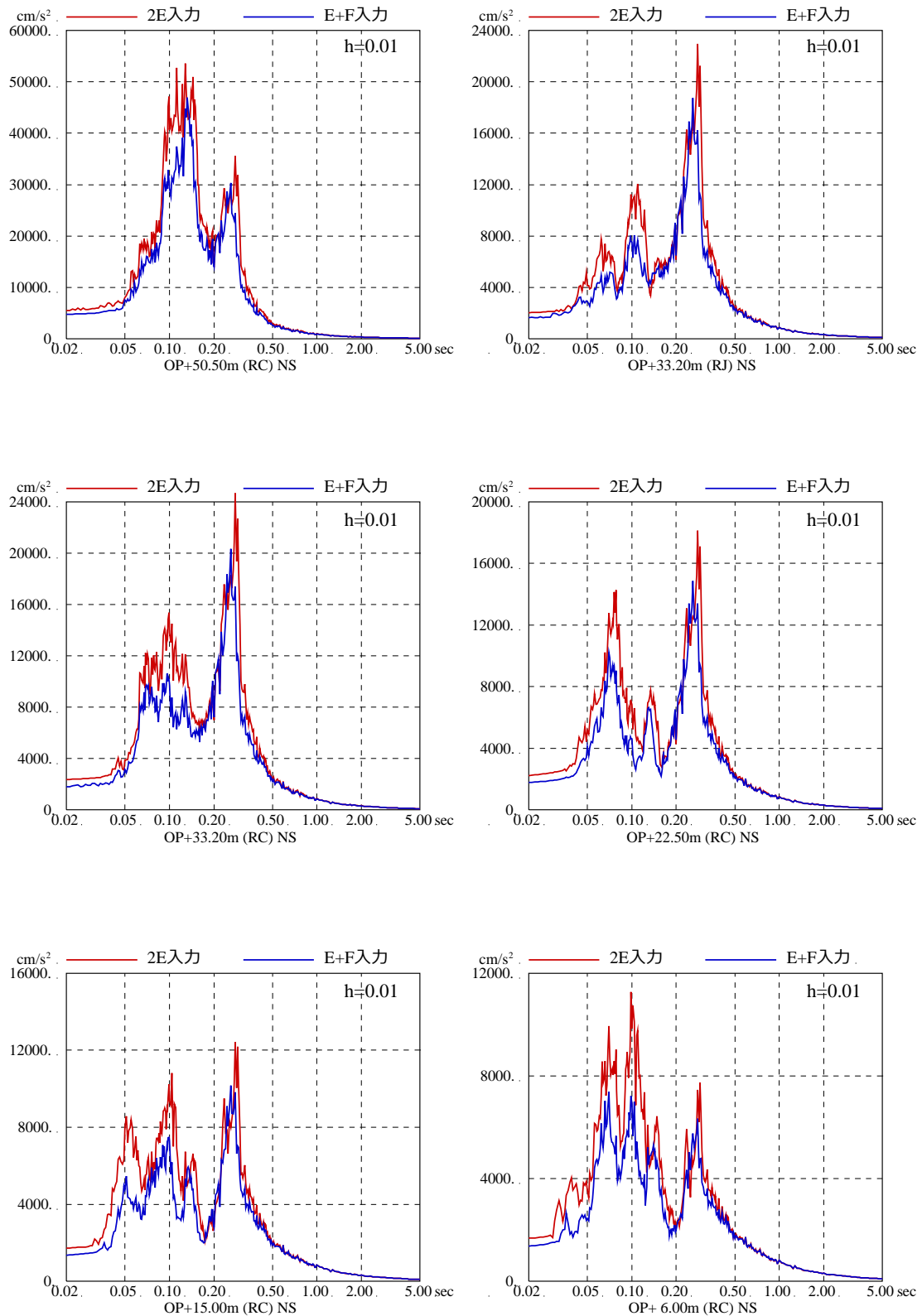
(3) 検討結果

基準地震動 S_s による原子炉建屋の解析結果の床応答スペクトルの比較を第 1-5 図～第 1-12 図に示す。

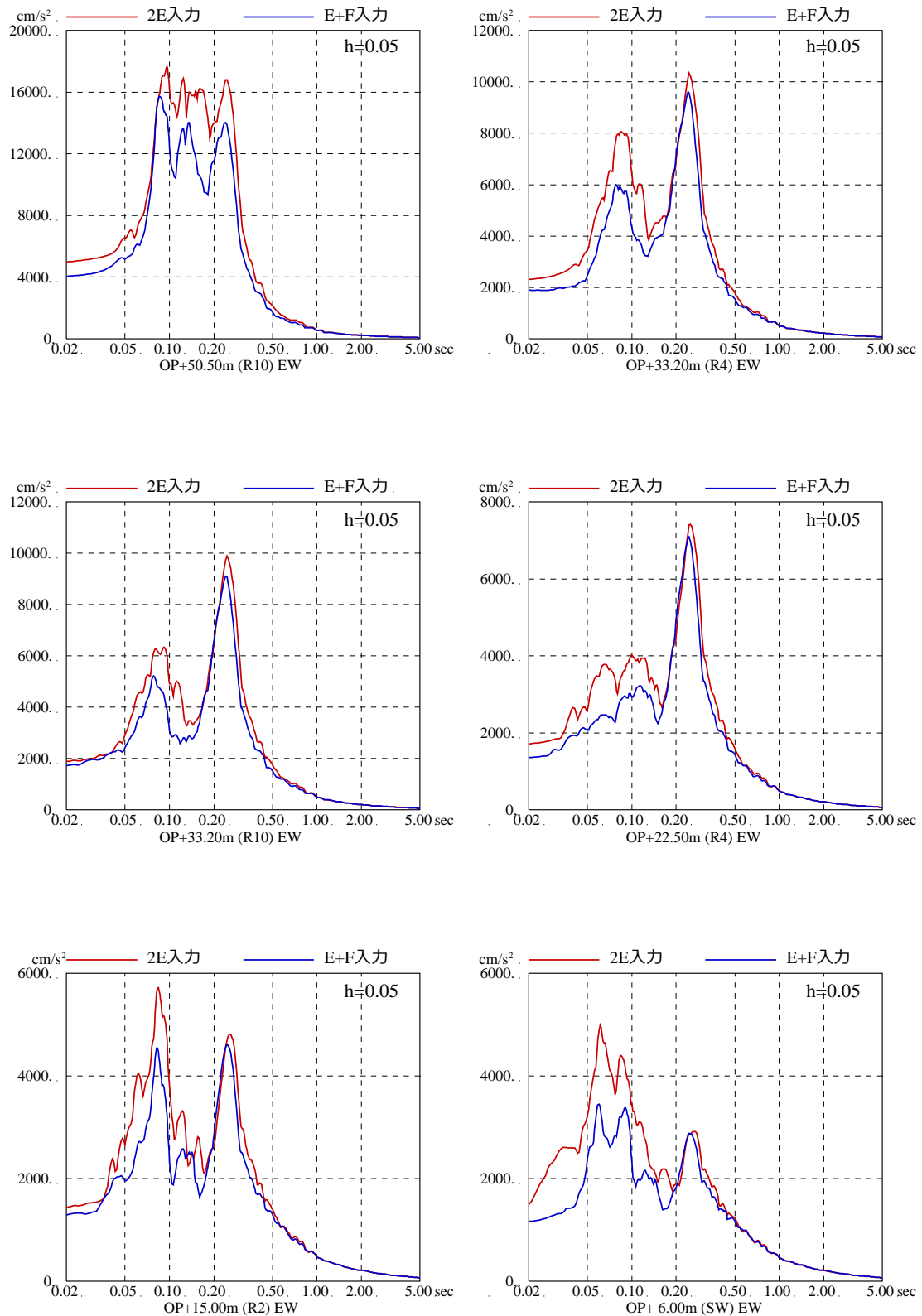
検討の結果、各階の床応答スペクトルは、基準地震動 S_s を直接入力した場合 (2E 入力) より表層地盤の影響を考慮して算定した地震動を入力した場合 (E+F 入力) の応答値は、小さくなる傾向があり、短周期においてその傾向が顕著に見られる結果となっている。



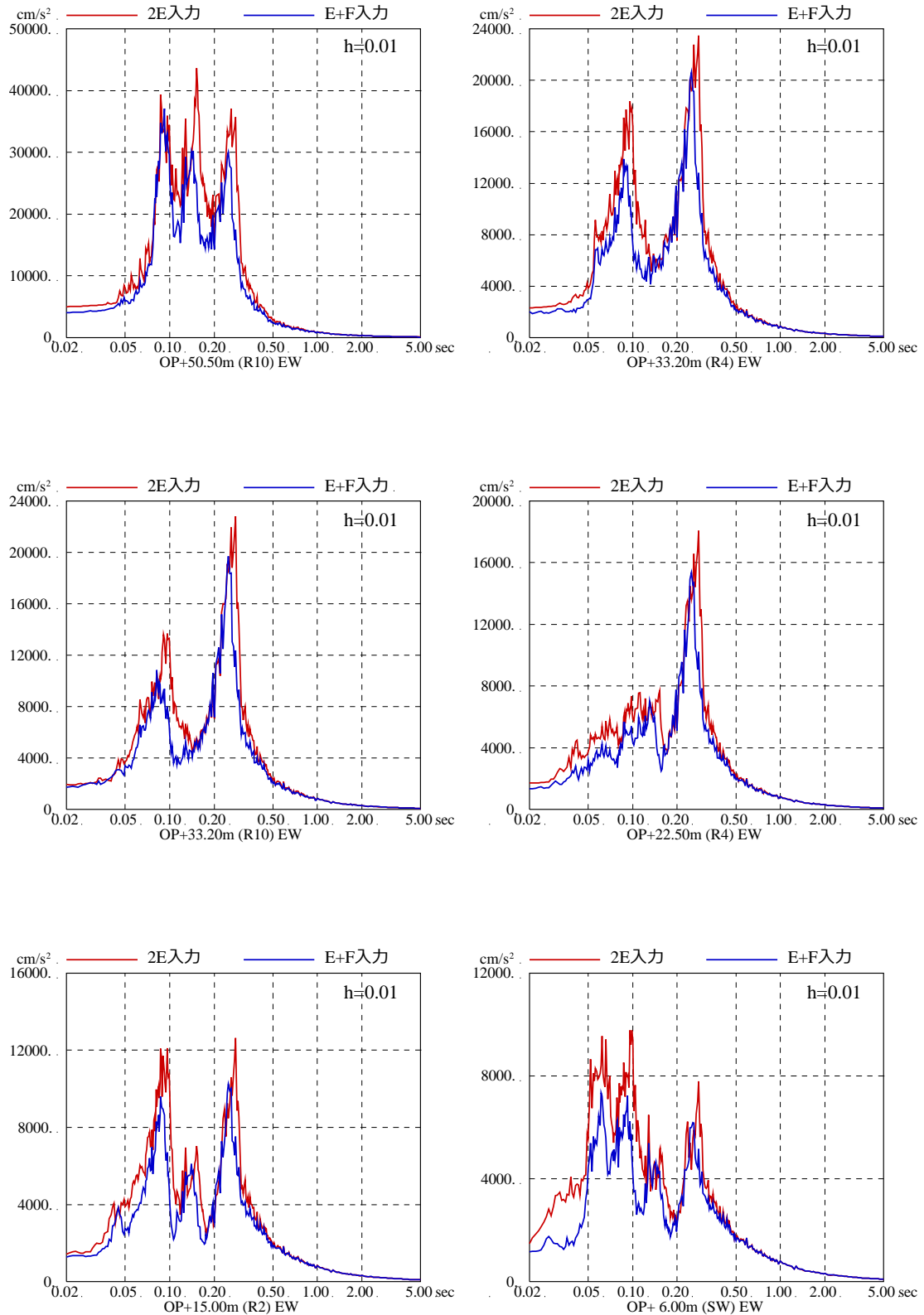
第 1-5 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と
 表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
 (2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 5%)



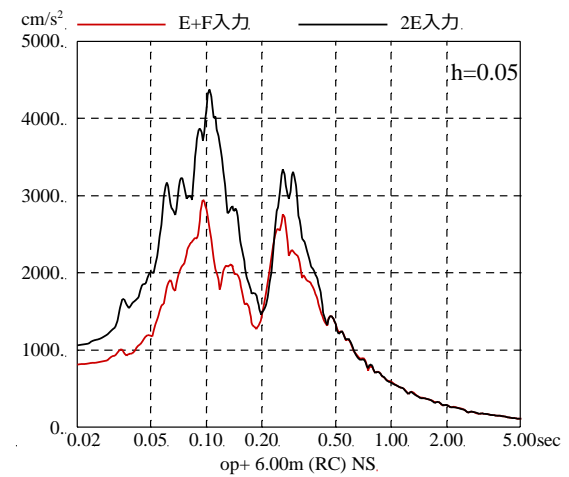
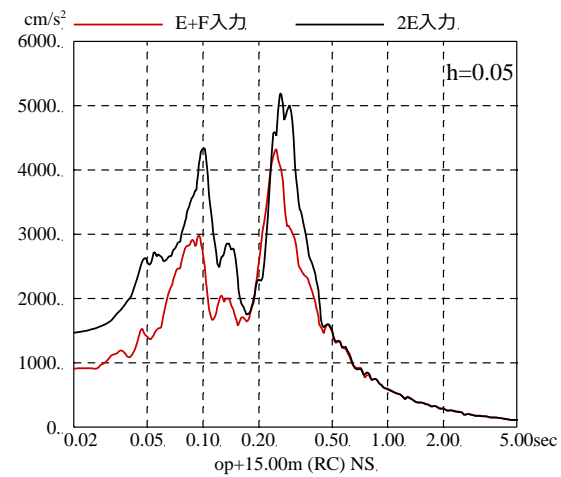
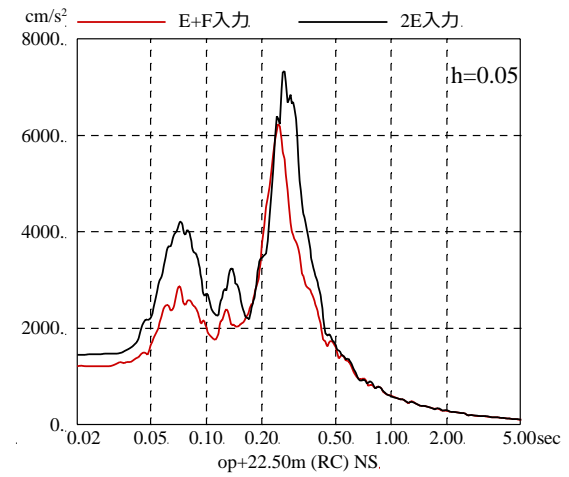
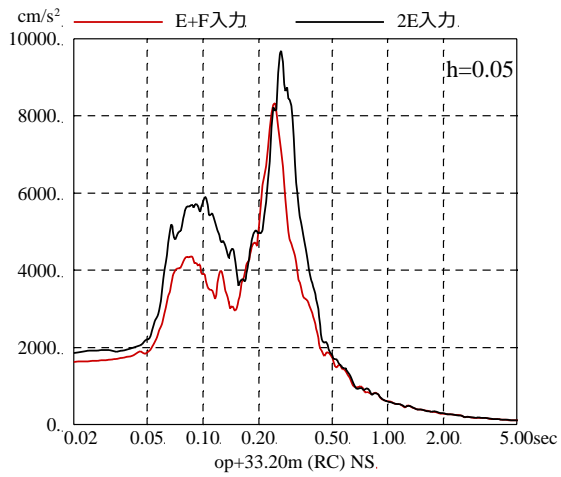
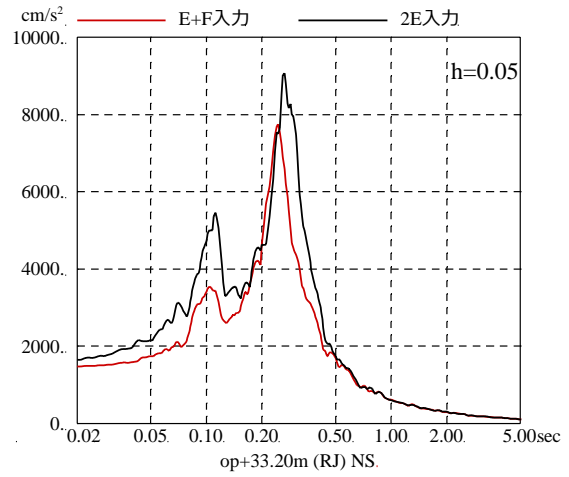
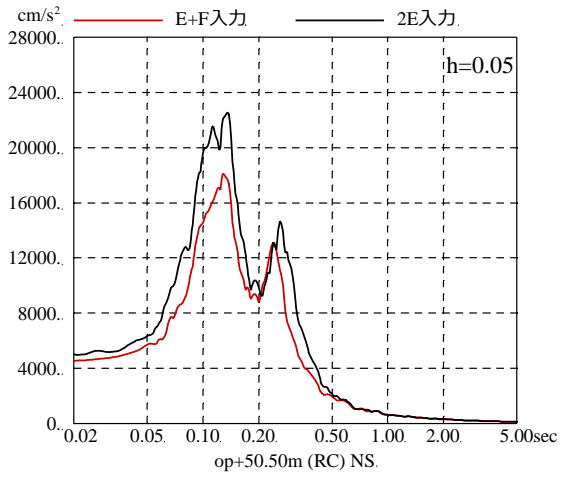
第 1-6 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と
 表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
 (2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 1%)



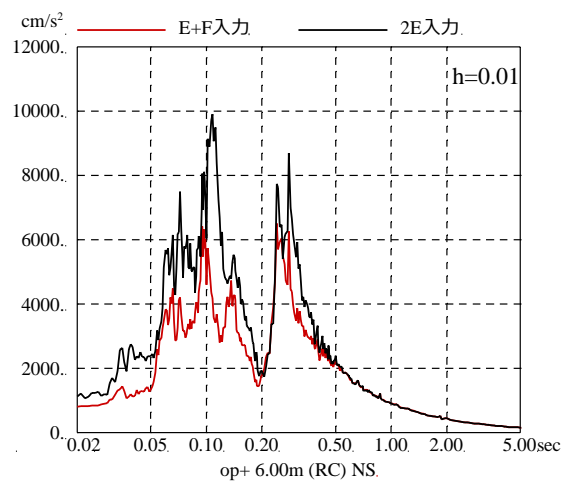
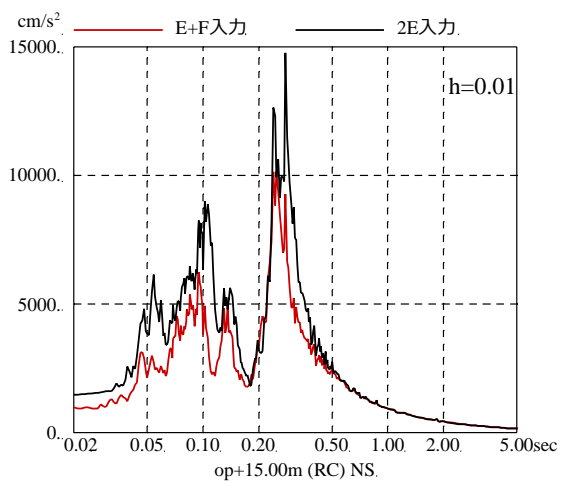
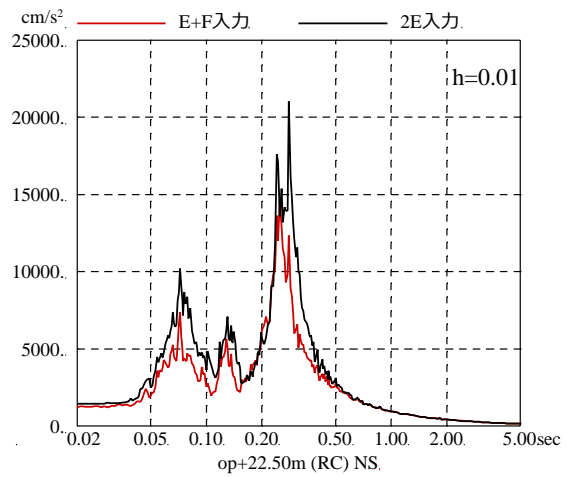
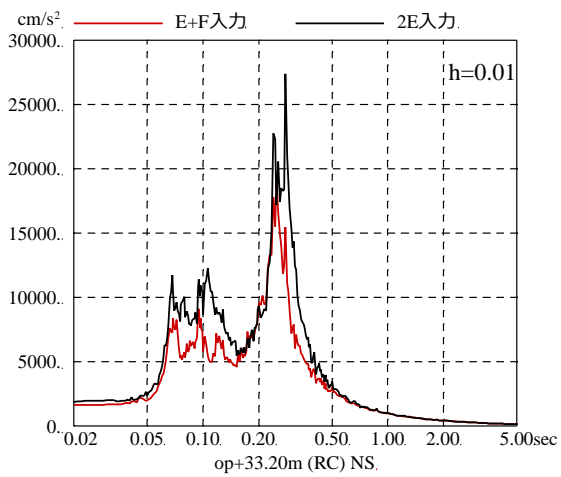
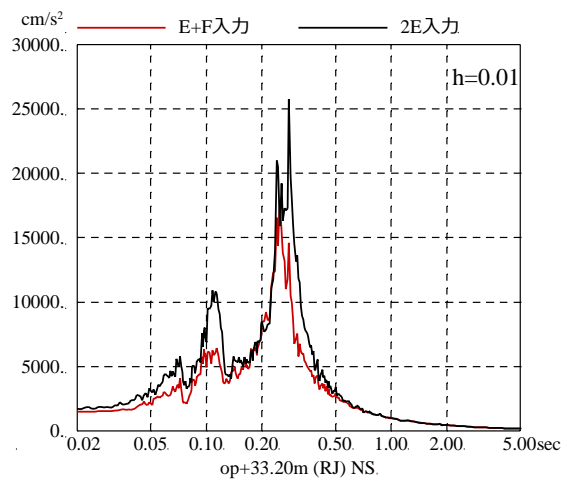
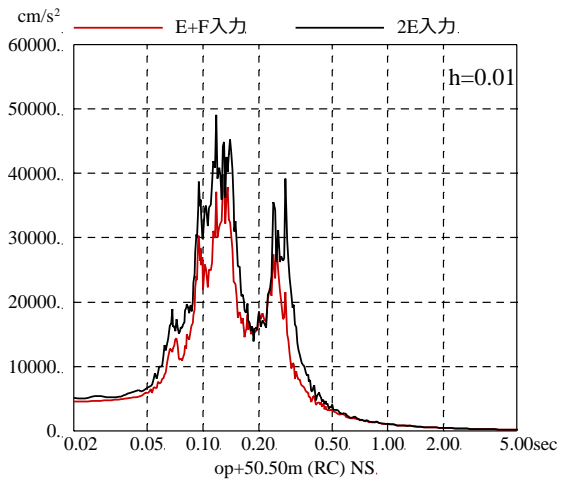
第 1-7 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と
 表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
 (2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 5%)



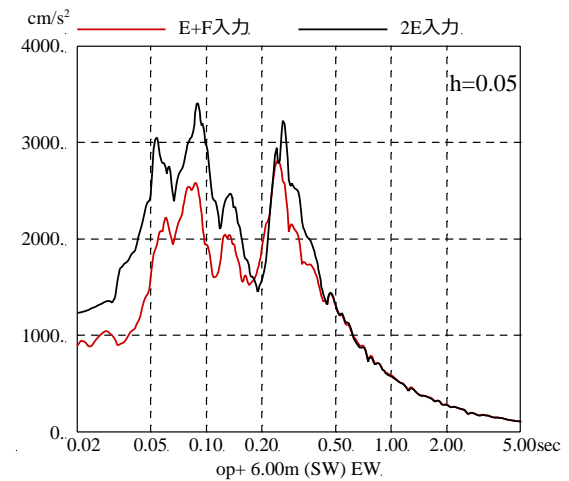
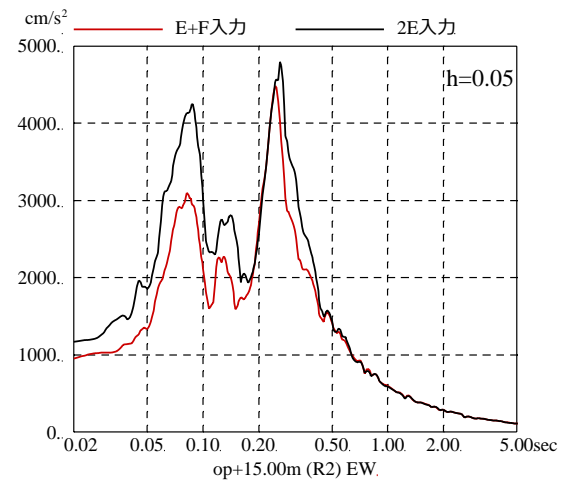
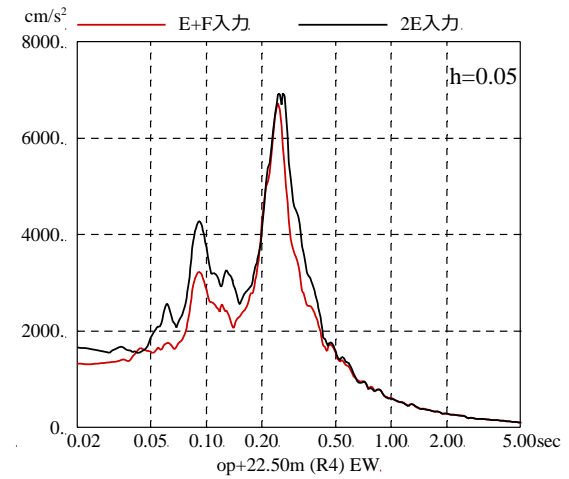
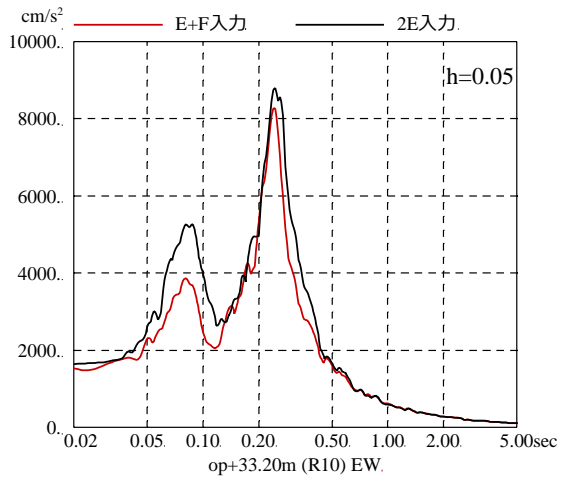
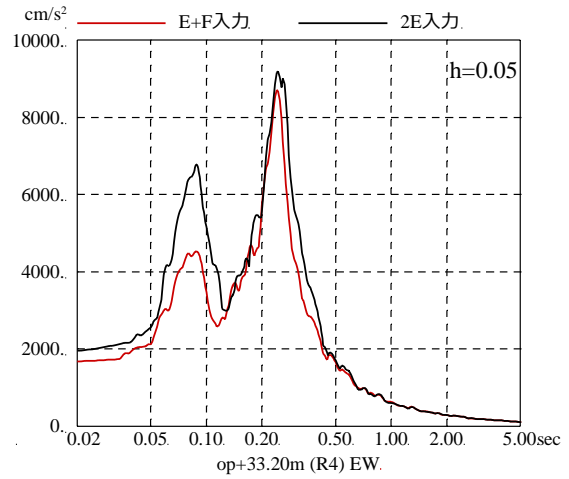
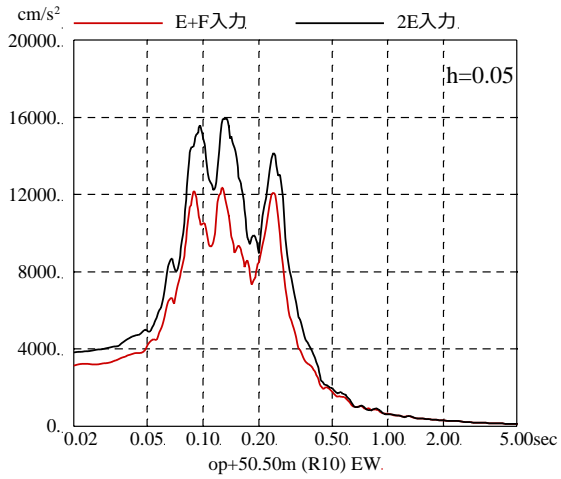
第 1-8 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた直接入力と
 表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
 (2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 1%)



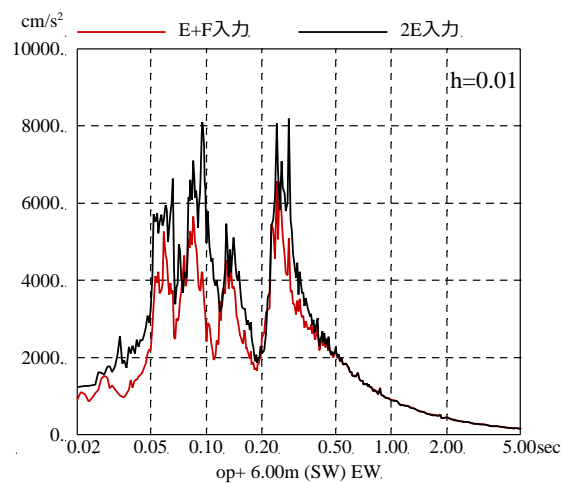
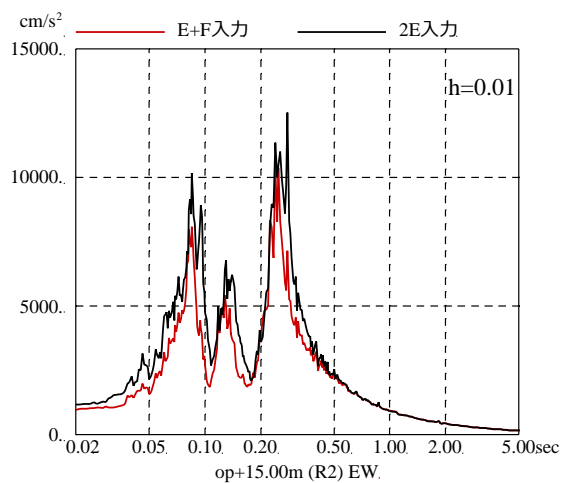
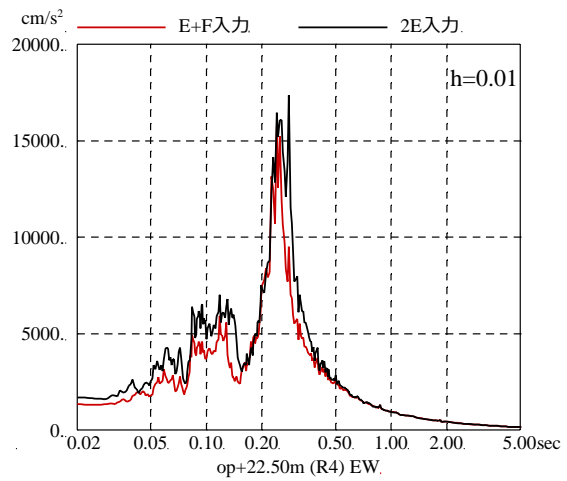
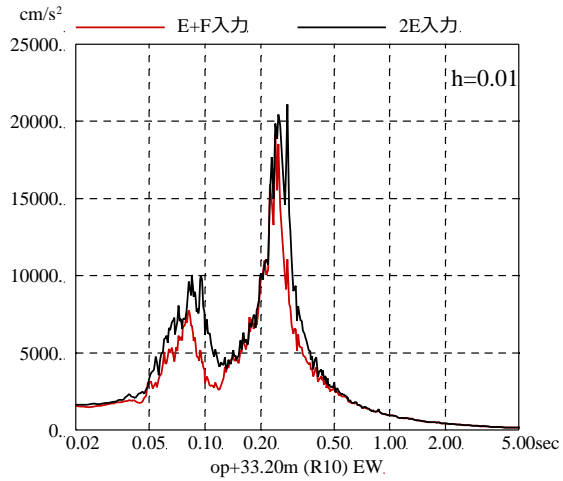
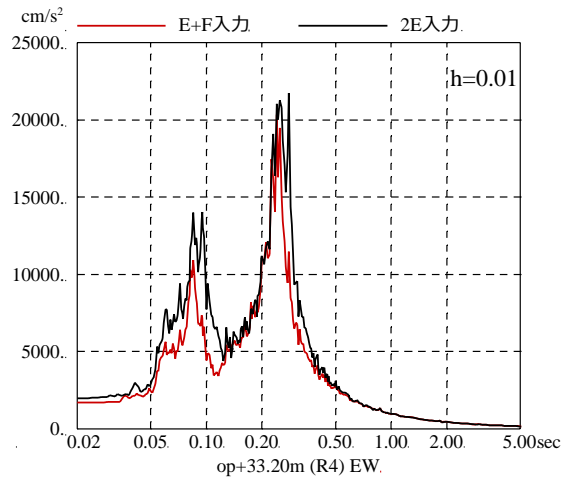
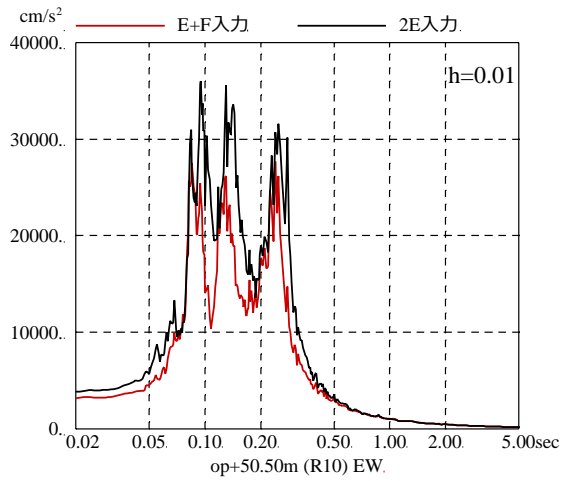
第 1-9 図 基準地震動 S_s-D1 を用いた直接入力と
表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
(2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 5%)



第 1-10 図 基準地震動 Ss-D1 を用いた直接入力と表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
(2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 1%)



第 1-11 図 基準地震動 Ss-D1 を用いた直接入力と表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
(2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 5%)



第 1-12 図 基準地震動 Ss-D1 を用いた直接入力と表層地盤の影響を考慮した場合の建屋応答への影響
(2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 1%)

添付 11 参考検討 地盤物性の違いによる 3.11 地震のシミュレーション結果への影響

使用する地盤モデルの差異が建屋応答へ与える影響を確認することを目的として、3.11 地震のシミュレーション解析に用いる地盤モデルの差異による建屋応答と観測記録との関係を検討する。検討に用いた地盤モデルは、第 1 表に示す表層に非線形を考慮した地盤と、第 1 表に示す地盤の表層地盤のせん断波速度を一律 740m/s に変更した線形地盤を用いた。建屋モデルは 3.11 地震のシミュレーション解析モデルとした。

建屋における床応答スペクトルの比較を第 1 図および第 2 図に示す。

検討の結果、地盤モデルによる若干の差異はあるもののどちらのモデルでも解析結果は観測記録より大きめに評価する結果となった。また、表層地盤に非線形性を考慮した地盤モデルによる解析結果は、より観測記録と整合する結果となった。

第 1 表 女川 2 号炉原子炉建屋地盤物性

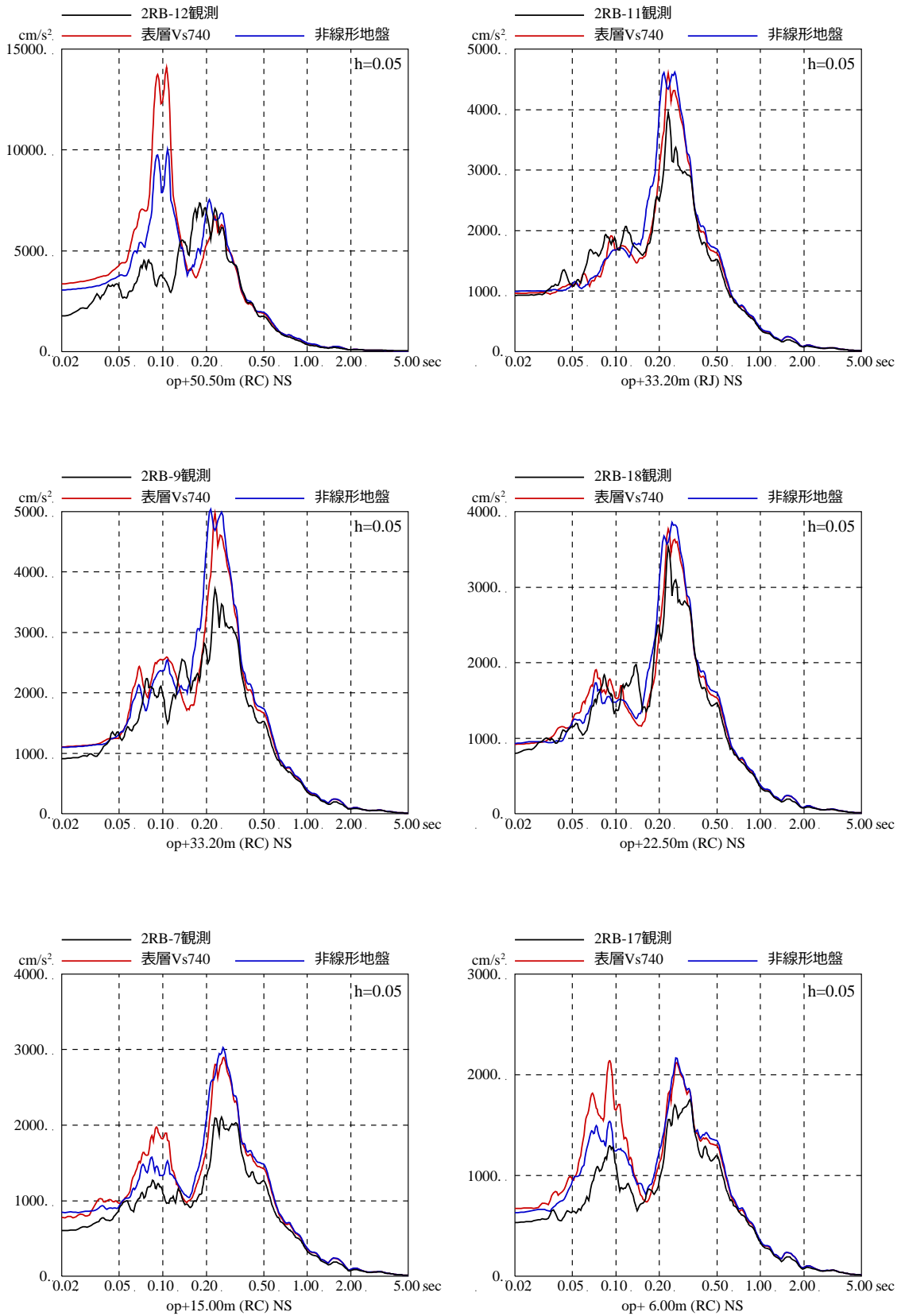
| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 ^{※2} h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| | 0.00 | 23.3 | 900 ^{※4} | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 O. P. 14.8m~O. P. 0m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 レーリー減衰(4Hz, 12Hz)

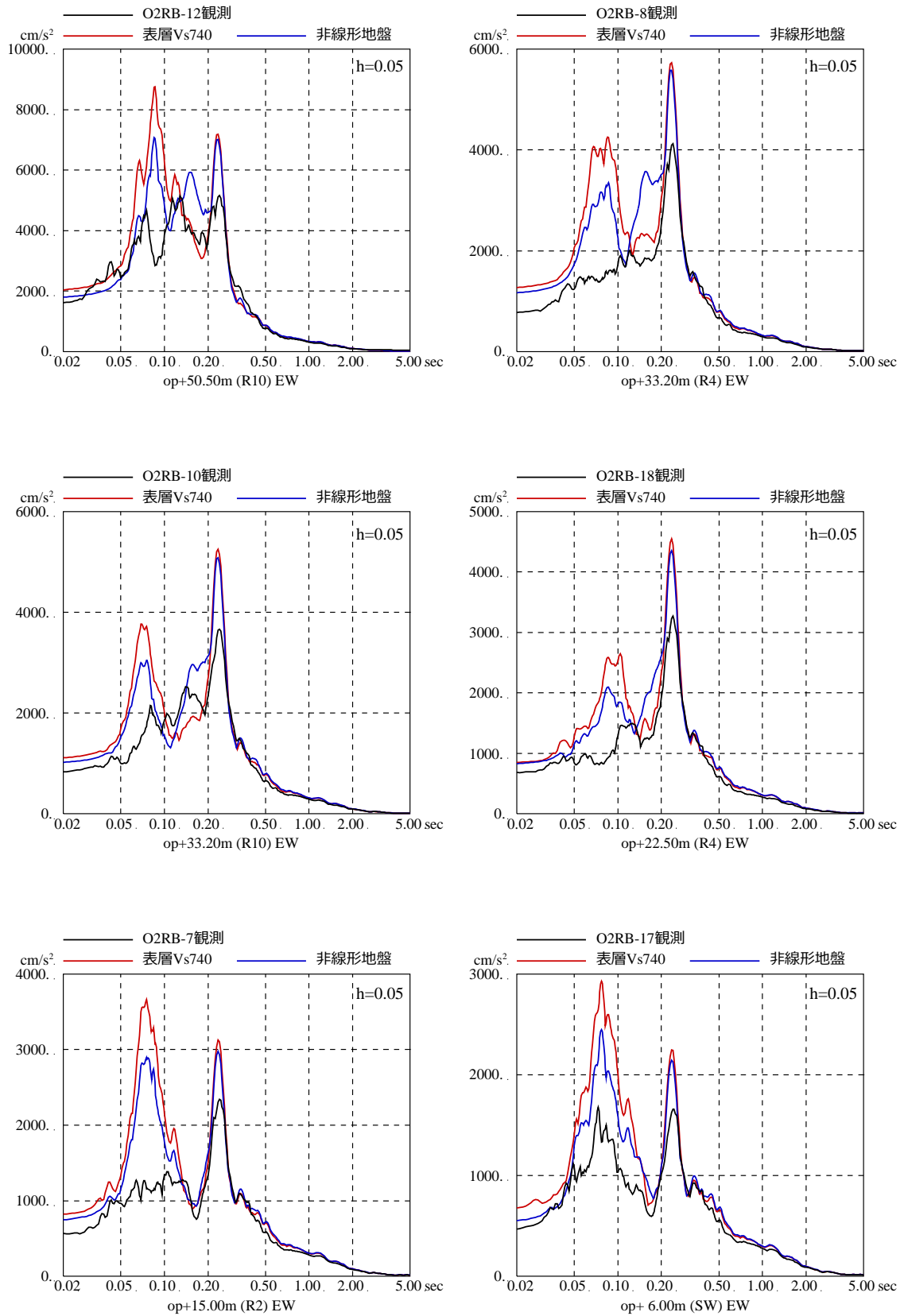
※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※4 PS 検層結果と観測記録の分析より設定



第1図 加速度応答スペクトルの比較 (3.11地震, NS方向)

※地震計位置は, 付録1参照



第 2 図 加速度応答スペクトルの比較 (3.11 地震, EW 方向)

※地震計位置は, 付録 1 参照

添付12 側面地盤ばねの有無が建屋応答に与える影響

1. 検討概要

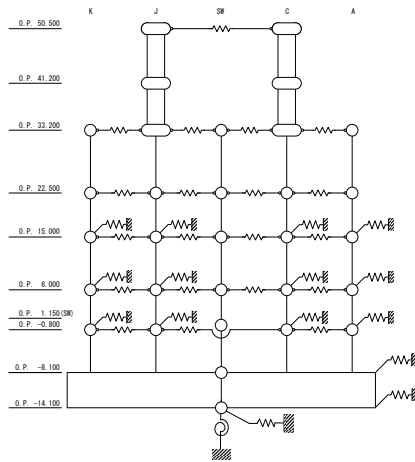
女川2号炉原子炉建屋の今回工認では、表層地盤の影響を考慮して建屋への入力地震動を算定することとしているが、基準地震動のような大加速度の地震動が入力した場合は、側面地盤の剛性が低下することにより側面地盤と建屋の相互作用の影響が小さくなると想定されること、女川原子力発電所の支持地盤が硬質岩盤であり、支持地盤と側面地盤のせん断波速度の違いが大きい場合には JEAG4601 に記載の通り側面地盤ばねの算定にあたっては留意する必要があることから側面地盤ばねはモデル化していない。

そこで、基準地震動 S_s を入力した場合の側面地盤が建屋の振動特性に与える影響を確認する。

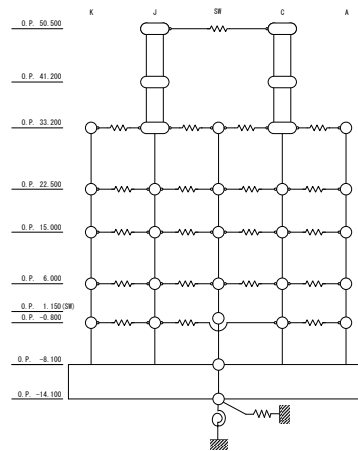
2. 検討方法

検討は、側面地盤ばねを考慮したモデルと考慮しないモデルを用いて地震応答解析を行い、建屋の床応答スペクトルを比較する。対象とした地震動は、入力する地震動のスペクトル特性の違いにより、側面地盤ばねの影響が異なる可能性があることから、基準地震動 S_s -D1 と S_s -D2 の2波とする。

側面地盤は、4.1 項にて設定した地盤を用いて入力地震動を算定した際の収束物性値（地盤各層のせん断剛性低下率の最小値）を用いて、地盤を地中の質点位置ごとに、支配高さで平面的に切り出したモデルを設定し、建屋を面積が等価な円形平面に置換して、側面地盤ばねを Novak の方法（JEAG4601-1991〔追補版〕による方法）により算定する。また、同レベルの質点は床ばねで接続されているため、各質点が支配する外周長を全周長で除した比率をばね値に乘じ、各質点に振り分ける。側面地盤ばねの有無の検討に用いる地震応答解析モデルを第 2-1 図に、側面地盤ばねの設定に用いる物性値を第 2-1 表および第 2-2 表に、算定した側面地盤ばね値を第 2-3 表～第 2-6 表に示す。



側面地盤ばね考慮



側面地盤ばね非考慮

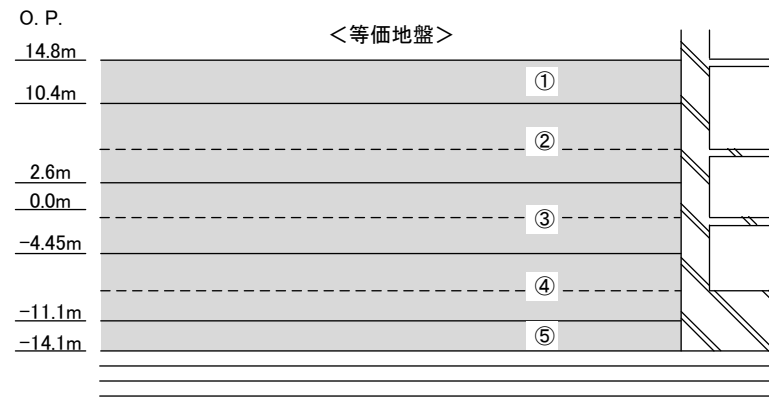
| | 側面地盤ばね(Novakばね)を考慮するケース | 側面地盤ばね(Novakばね)を考慮しないケース |
|-----------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 建屋 | 2号炉原子炉建屋 | |
| 地震動 | 基準地震動 S_s -D2および基準地震動 S_s -D1 | |
| 入力地震動 | 基礎版底面位置および側面地盤ばね位置の地震動(E+F)を算定し入力 (補正水平力考慮) | 基礎版底面位置の地震動(E+F)を算定し入力 (補正水平力考慮) |
| 建屋モデル (建屋剛性, 建屋減衰) | 今回工認モデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰5%, 耐震補強考慮) | |
| 建屋モデル (側面地盤ばね) | 有り | 無し |
| 地盤モデル | 入力地震動評価用地盤モデル (表層地盤:2層モデル) | |

第 2-1 図 側面地盤ばねの有無の検討に用いる地震応答解析モデル

第 2-1 表 側面地盤ばねの設定に用いる等価地盤の物性値 (Ss-D1)

| 建屋質点 レベル O. P. (m) | 層 No. | 等価地盤 | | | | |
|--------------------------|-------|----------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------|------------------------|
| | | せん断波速度 V_s^* (m/s) | せん断弾性係数 G^* ($\times 10^4$ kN/m ²) | 単位体積重量 γ^* (kN/m ³) | ポアソン比 ν^* | 減衰定数 h_e^* (%) |
| 15.0 | ① | 161 | 4.91 | 18.6 | 0.45 | 3 |
| 6.0 | ② | 191 | 6.96 | 18.6 | 0.45 | 3 |
| -0.8 | ③ | 754 | 12.5 | 21.6 | 0.45 | 3 |
| -8.1 | ④ | 900 | 193 | 23.3 | 0.45 | 3 |
| -14.1 | ⑤ | 900 | 193 | 23.3 | 0.45 | 3 |

※JEAG4601-1991〔追補版〕により、層厚で重み付け平均した G 、 h_e 、 ν 、 γ を用いる。
 V_s は平均 G 、平均 γ より求める。



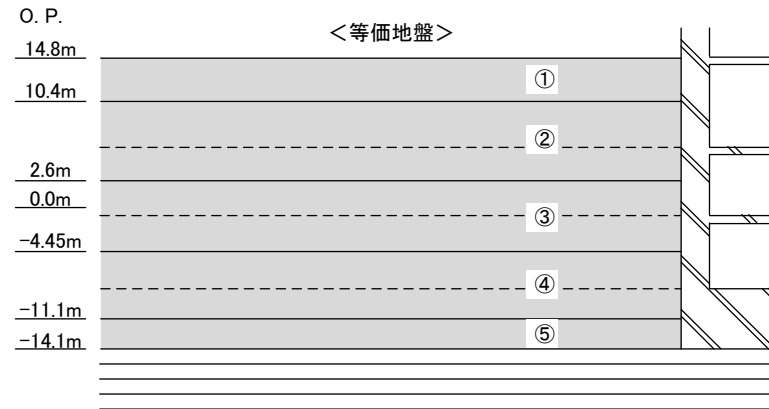
埋戻し土の形状 (単位 : m)

第 2-2 表 側面地盤ばねの設定に用いる等価地盤の物性値 (Ss-D2)

| 建屋質点 レベル O. P. (m) | 層 No. | 等価地盤 | | | | |
|--------------------------|-------|----------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------|------------------------|
| | | せん断波速度 V_s^* (m/s) | せん断弾性係数 G^* ($\times 10^4$ kN/m ²) | 単位体積重量 γ^* (kN/m ³) | ポアソン比 ν^* | 減衰定数 h_e^* (%) |
| 15.0 | ① | 157 | 4.69 | 18.6 | 0.45 | 3 |
| 6.0 | ② | 204 | 7.92 | 18.6 | 0.45 | 3 |
| -0.8 | ③ | 755 | 12.6 | 21.6 | 0.45 | 3 |
| -8.1 | ④ | 900 | 193 | 23.3 | 0.45 | 3 |
| -14.1 | ⑤ | 900 | 193 | 23.3 | 0.45 | 3 |

※JEAG4601-1991〔追補版〕により、層厚で重み付け平均した G , h_e , ν , γ を用いる。

V_s は平均 G , 平均 γ より求める。



埋戻し土の形状 (単位 : m)

第 2-3 表 NS 方向側面ばね，減衰(Ss-D1)

| 通り | 質点 | ばね(t/cm) | 減衰(t・s/cm) |
|------|----|-----------|------------|
| OW-K | 3 | 2.581E+02 | 2.307E+02 |
| | 4 | 6.672E+02 | 5.020E+02 |
| | 5 | 1.075E+04 | 1.778E+03 |
| IW-J | 10 | 1.808E+02 | 1.616E+02 |
| | 11 | 4.672E+02 | 3.515E+02 |
| | 12 | 7.529E+03 | 1.245E+03 |
| IW-C | 22 | 2.059E+02 | 1.840E+02 |
| | 23 | 5.321E+02 | 4.004E+02 |
| | 24 | 8.575E+03 | 1.418E+03 |
| OW-A | 27 | 2.850E+02 | 2.547E+02 |
| | 28 | 7.366E+02 | 5.543E+02 |
| | 29 | 1.187E+04 | 1.963E+03 |
| 基礎版 | 30 | 5.630E+04 | 2.622E+04 |
| | 31 | 2.540E+04 | 3.486E+03 |

第 2-4 表 EW 方向側面ばね，減衰(Ss-D1)

| 通り | 質点 | ばね(t/cm) | 減衰(t・s/cm) |
|-------|----|-----------|------------|
| OW-1 | 3 | 2.850E+02 | 2.548E+02 |
| | 4 | 7.366E+02 | 5.547E+02 |
| | 5 | 1.187E+04 | 1.971E+03 |
| IW-2 | 7 | 1.857E+02 | 1.660E+02 |
| | 8 | 4.798E+02 | 3.613E+02 |
| | 9 | 7.734E+03 | 1.284E+03 |
| IW-10 | 24 | 1.799E+02 | 1.608E+02 |
| | 25 | 4.649E+02 | 3.501E+02 |
| | 26 | 7.493E+03 | 1.244E+03 |
| OW-11 | 29 | 2.792E+02 | 2.496E+02 |
| | 30 | 7.216E+02 | 5.434E+02 |
| | 31 | 1.163E+04 | 1.931E+03 |
| 基礎版 | 32 | 5.630E+04 | 2.622E+04 |
| | 33 | 2.540E+04 | 3.492E+03 |

第 2-5 表 NS 方向側面ばね，減衰(Ss-D2)

| 通り | 質点 | ばね(t/cm) | 減衰(t・s/cm) |
|------|----|-----------|------------|
| OW-K | 3 | 2.456E+02 | 2.250E+02 |
| | 4 | 7.617E+02 | 5.355E+02 |
| | 5 | 1.078E+04 | 1.781E+03 |
| IW-J | 10 | 1.719E+02 | 1.576E+02 |
| | 11 | 5.334E+02 | 3.749E+02 |
| | 12 | 7.549E+03 | 1.247E+03 |
| IW-C | 22 | 1.958E+02 | 1.795E+02 |
| | 23 | 6.075E+02 | 4.271E+02 |
| | 24 | 8.598E+03 | 1.420E+03 |
| OW-A | 27 | 2.711E+02 | 2.484E+02 |
| | 28 | 8.410E+02 | 5.912E+02 |
| | 29 | 1.190E+04 | 1.966E+03 |
| 基礎版 | 30 | 5.630E+04 | 2.622E+04 |
| | 31 | 2.540E+04 | 3.486E+03 |

第 2-6 表 EW 方向側面ばね，減衰(Ss-D2)

| 通り | 質点 | ばね(t/cm) | 減衰(t・s/cm) |
|-------|----|-----------|------------|
| OW-1 | 3 | 2.711E+02 | 2.485E+02 |
| | 4 | 8.410E+02 | 5.918E+02 |
| | 5 | 1.190E+04 | 1.973E+03 |
| IW-2 | 7 | 1.766E+02 | 1.619E+02 |
| | 8 | 5.479E+02 | 3.855E+02 |
| | 9 | 7.754E+03 | 1.286E+03 |
| IW-10 | 24 | 1.711E+02 | 1.568E+02 |
| | 25 | 5.308E+02 | 3.735E+02 |
| | 26 | 7.513E+03 | 1.246E+03 |
| OW-11 | 29 | 2.656E+02 | 2.434E+02 |
| | 30 | 8.240E+02 | 5.798E+02 |
| | 31 | 1.166E+04 | 1.933E+03 |
| 基礎版 | 32 | 5.630E+04 | 2.622E+04 |
| | 33 | 2.540E+04 | 3.492E+03 |

3. 検討結果

各モデルの固有値解析結果を第 3-1 表および第 3-2 表に、固有モードの比較を第 3-1 図～第 3-10 図に示す。

各モデルの固有値および固有モードは、モデル毎に大きな差異は確認されないことから、振動特性として側面地盤ばねの影響が小さいことを確認した。

側面地盤ばねを考慮した解析モデルへの入力となる側面地盤ばね位置の加速度波形 (E+F) の算定結果を基準地震動 Ss-D1 については第 3-11 図に、基準地震動 Ss-D2 については第 3-12 図に示す。

地表面 (O.P. +14.8m) の加速度振幅は、最上部では 2000Gal を超える大きな振幅となっている。また、表層地盤の卓越周期 (周期 0.2 秒過ぎ, 周期約 0.1 秒手前) で特に大きな振幅となっており、これは建屋の卓越周期に近い成分である。建屋の 1 階フロアの応答加速度が 1000 ガル程度であることから、地盤の揺れは 2 倍近いものとなっており、側面地盤ばねの精度によっては、大きな誤差を生じる可能性がある。

側面地盤ばねの有無をパラメータとした地震応答解析結果の加速度応答スペクトルの比較を第 3-13 図～第 3-20 図に示す。また、設定した地盤モデルの初期物性値を用いて側面地盤ばねを求めて基準地震動 Ss-D2 の地震応答解析を実施した場合の結果も参考に第 3-21 図および第 3-22 図に示す。

側面地盤ばねの有無により床応答スペクトルの形状に大きな差異は確認されないが、側面地盤ばねが有る場合の方が、無い場合に比べ、地震応答解析結果 (加速度応答スペクトル) が大きくなる階が生じている。但し、側面地盤ばねから入力される地震動の特徴から、部分的には側面地盤ばねが有るモデルが小さい結果を与えている階もある。

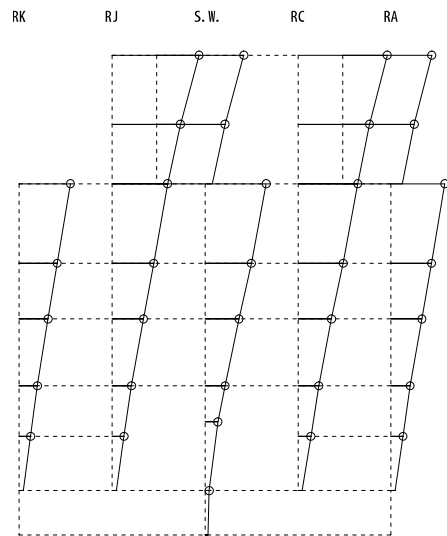
第3-1表 固有値解析結果 (NS 方向)

| 次数 | 側面ばねなし | | | Ss-D1 側面ばねモデル | | | Ss-D2 側面ばねモデル | | |
|----|-------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|
| | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 |
| 1 | 0.237 | 4.21 | 2.206 | 0.233 | 4.29 | 2.224 | 0.233 | 4.29 | 2.224 |
| 2 | 0.123 | 8.13 | 2.743 | 0.122 | 8.17 | 2.678 | 0.122 | 8.17 | 2.678 |
| 3 | 0.116 | 8.60 | 1.100 | 0.116 | 8.63 | 1.173 | 0.116 | 8.63 | 1.174 |
| 4 | 0.097 | 10.33 | 2.094 | 0.096 | 10.41 | 2.014 | 0.096 | 10.41 | 2.013 |
| 5 | 0.093 | 10.76 | 1.098 | 0.093 | 10.81 | 1.263 | 0.093 | 10.81 | 1.264 |

第3-2表 固有値解析結果 (EW 方向)

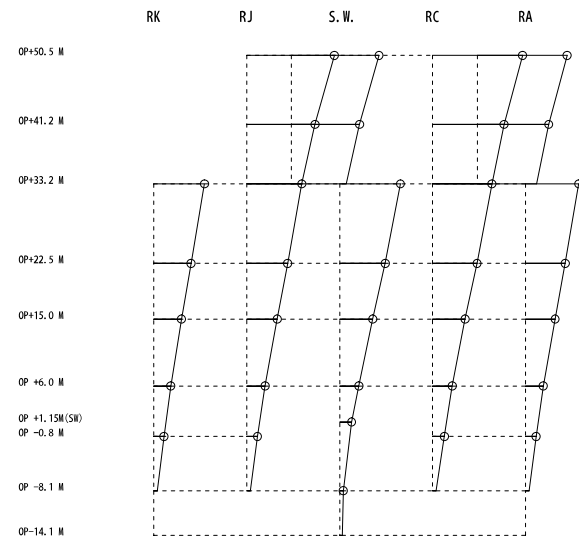
| 次数 | 側面ばねなし | | | Ss-D1 側面ばねモデル | | | Ss-D2 側面ばねモデル | | |
|----|-------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|
| | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 | 固有周期 (s) | 固有振動数 (Hz) | 刺激係数 |
| 1 | 0.230 | 4.36 | 2.179 | 0.226 | 4.42 | 2.190 | 0.226 | 4.43 | 2.190 |
| 2 | 0.125 | 8.01 | 1.924 | 0.124 | 8.06 | 1.898 | 0.124 | 8.06 | 1.898 |
| 3 | 0.116 | 8.64 | 0.073 | 0.115 | 8.67 | 0.068 | 0.115 | 8.67 | 0.068 |
| 4 | 0.098 | 10.15 | 0.654 | 0.098 | 10.19 | 0.624 | 0.098 | 10.19 | 0.624 |
| 5 | 0.091 | 10.93 | 0.835 | 0.091 | 10.96 | 0.735 | 0.091 | 10.96 | 0.734 |

固有周期 0.237 s
 固有振動数 4.21 Hz
 刺激係数 2.206 -1 0 +1



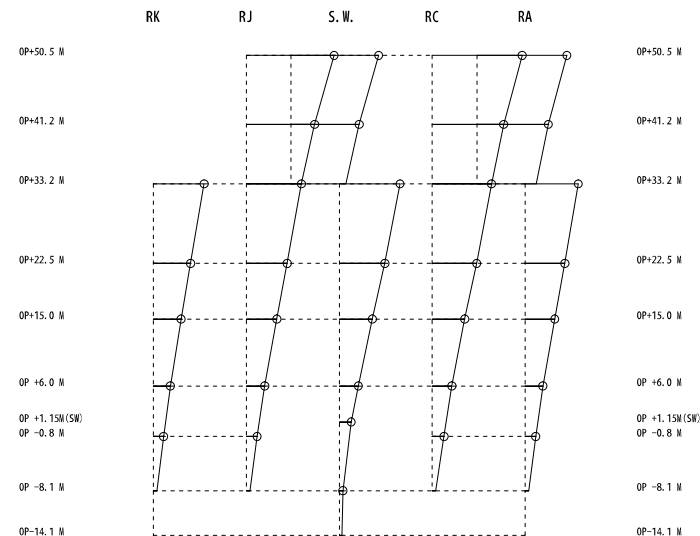
側面ばねなし

固有周期 0.233 s
 固有振動数 4.29 Hz
 刺激係数 2.224 -1 0 +1



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

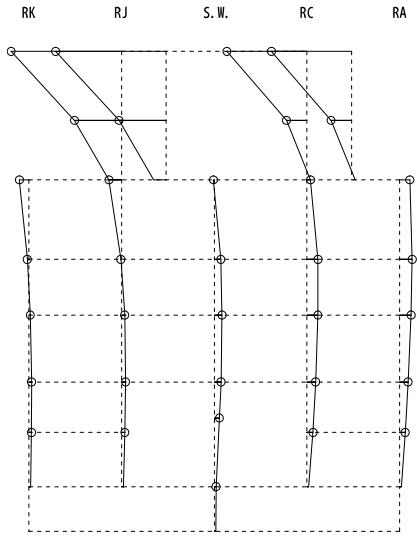
固有周期 0.233 s
 固有振動数 4.29 Hz
 刺激係数 2.224 -1 0 +1



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

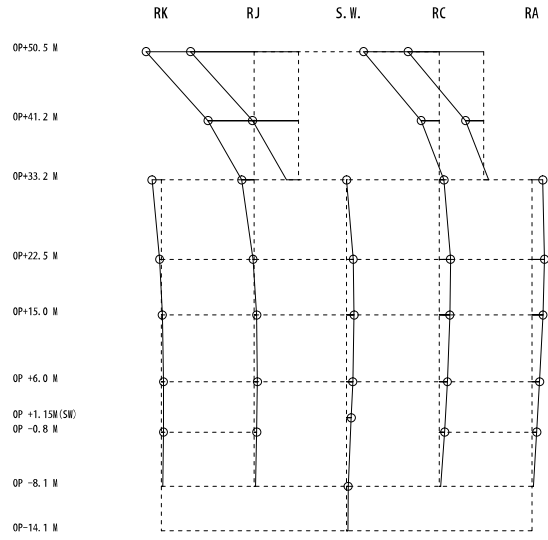
第3-1図 固有モードの比較 (NS方向 1次)

固有周期 0.123 s
 固有振動数 8.13 Hz
 刺激係数 2.743



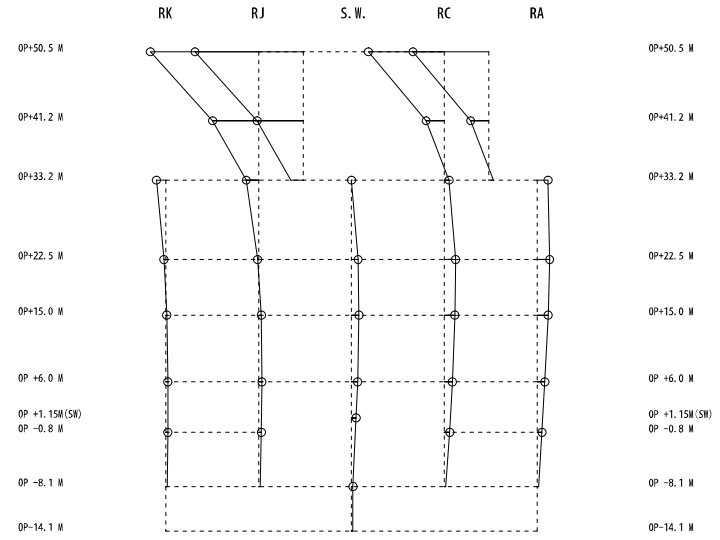
側面ばねなし

固有周期 0.122 s
 固有振動数 8.17 Hz
 刺激係数 2.678



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

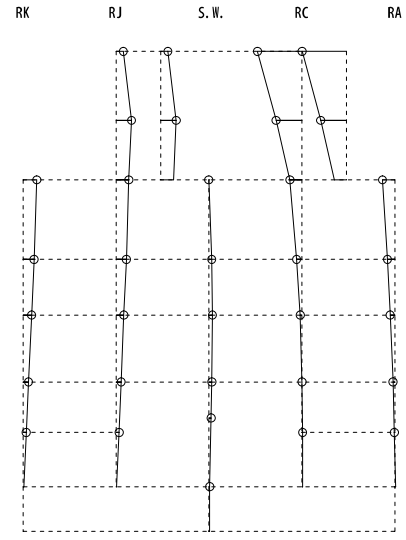
固有周期 0.122 s
 固有振動数 8.17 Hz
 刺激係数 2.678



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

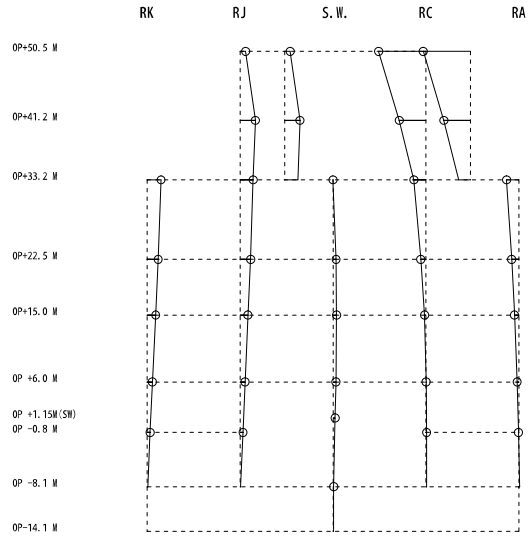
第3-2図 固有モードの比較 (NS方向 2次)

固有周期 0.116 s
 固有振動数 8.60 Hz
 刺激係数 1.100



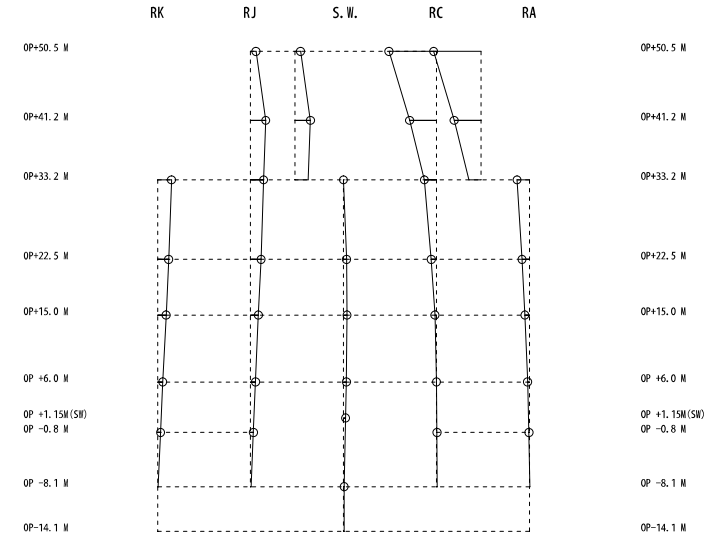
側面ばねなし

固有周期 0.116 s
 固有振動数 8.63 Hz
 刺激係数 1.173



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

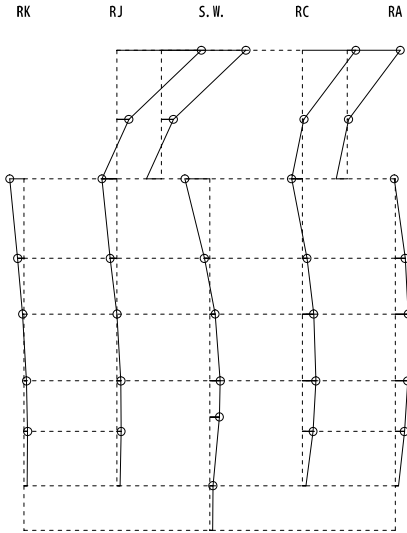
固有周期 0.116 s
 固有振動数 8.63 Hz
 刺激係数 1.174



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

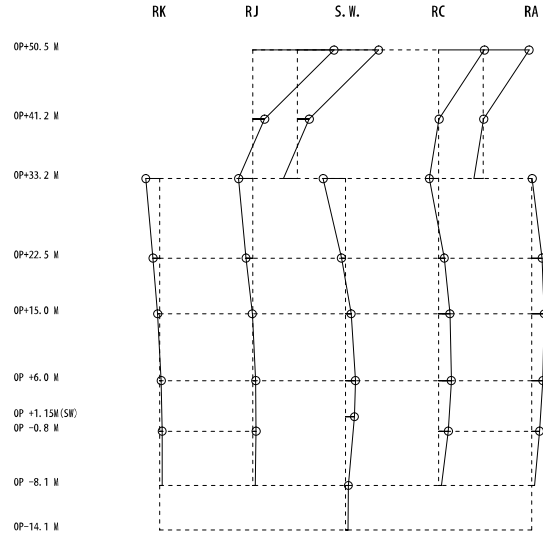
第3-3図 固有モードの比較 (NS方向 3次)

固有周期 0.097 s
 固有振動数 10.33 Hz
 刺激係数 2.094



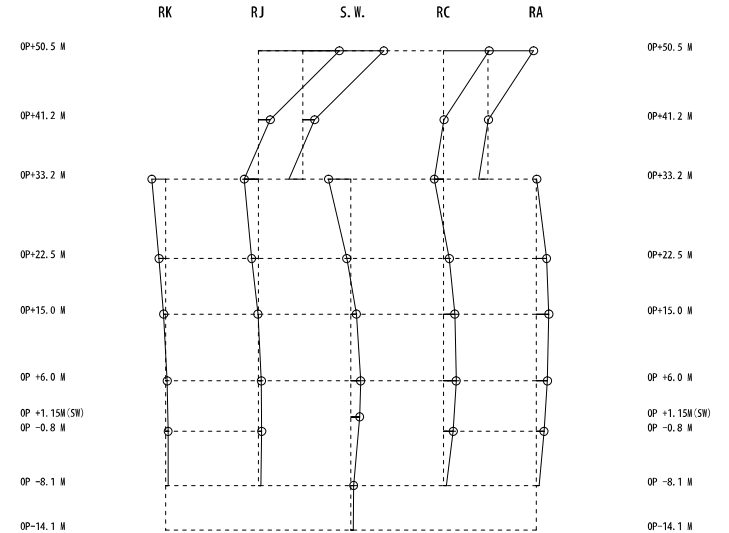
側面ばねなし

固有周期 0.096 s
 固有振動数 10.41 Hz
 刺激係数 2.014



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

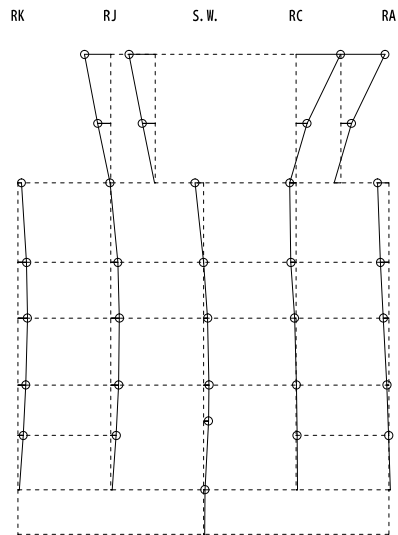
固有周期 0.096 s
 固有振動数 10.41 Hz
 刺激係数 2.013



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

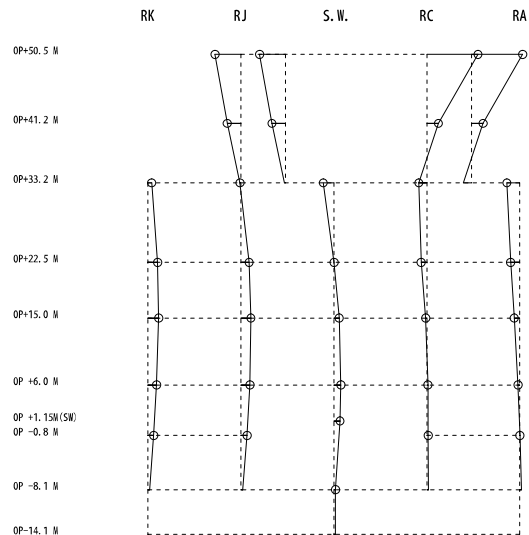
第3-4図 固有モードの比較 (NS方向 4次)

固有周期 0.093 s
 固有振動数 10.76 Hz
 刺激係数 1.098



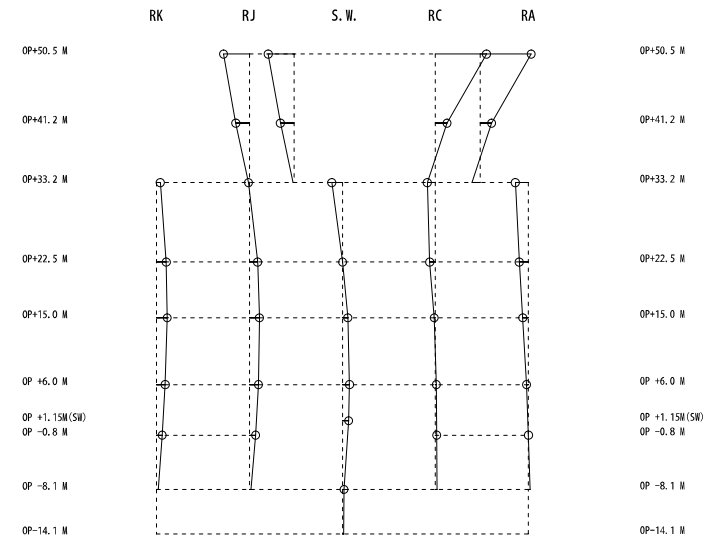
側面ばねなし

固有周期 0.093 s
 固有振動数 10.81 Hz
 刺激係数 1.263



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

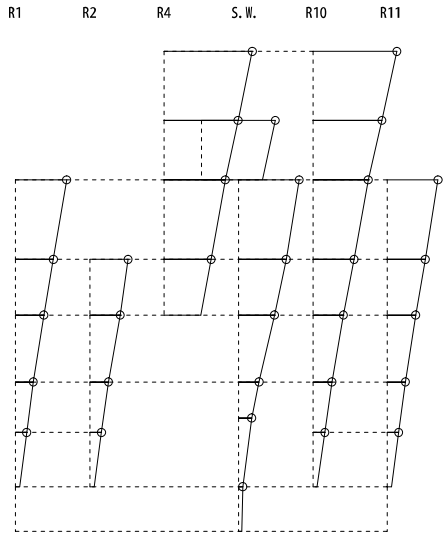
固有周期 0.093 s
 固有振動数 10.81 Hz
 刺激係数 1.264



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

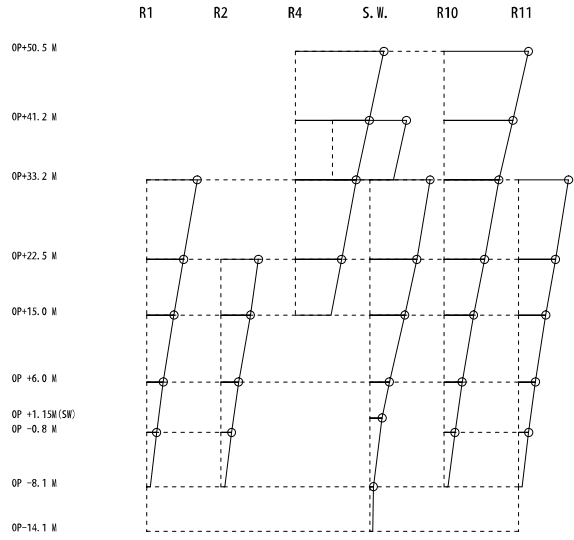
第3-5図 固有モードの比較 (NS方向 5次)

固有周期 0.230 s
 固有振動数 4.36 Hz
 刺激係数 2.179



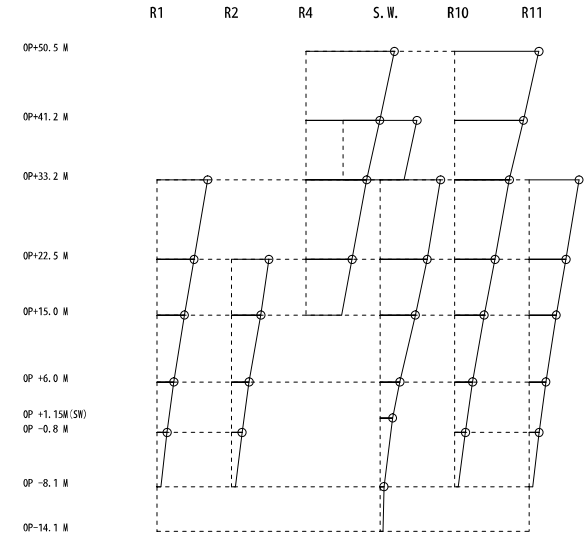
側面ばねなし

固有周期 0.226 s
 固有振動数 4.42 Hz
 刺激係数 2.190



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

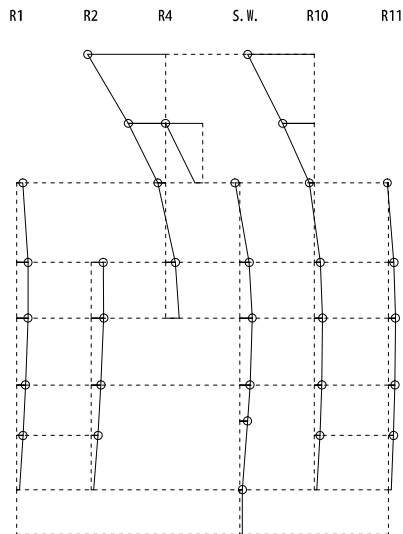
固有周期 0.226 s
 固有振動数 4.43 Hz
 刺激係数 2.190



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

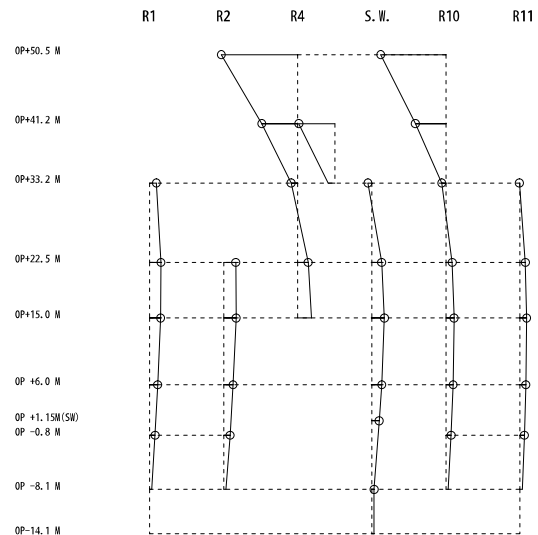
第3-6図 固有モードの比較 (EW方向 1次)

固有周期 0.125 s
 固有振動数 8.01 Hz
 刺激係数 1.924



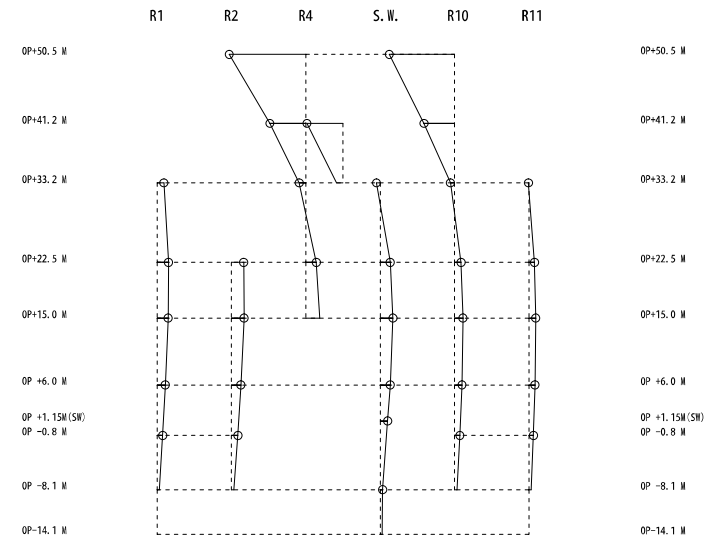
側面ばねなし

固有周期 0.124 s
 固有振動数 8.06 Hz
 刺激係数 1.898



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

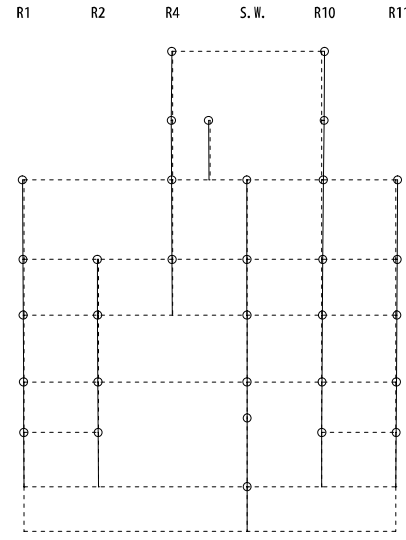
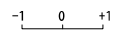
固有周期 0.124 s
 固有振動数 8.06 Hz
 刺激係数 1.898



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

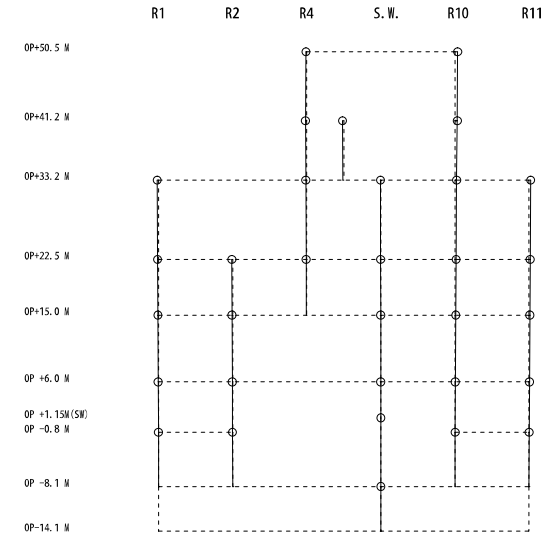
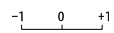
第3-7図 固有モードの比較 (EW方向 2次)

固有周期 0.116 s
 固有振動数 8.64 Hz
 刺激係数 0.073



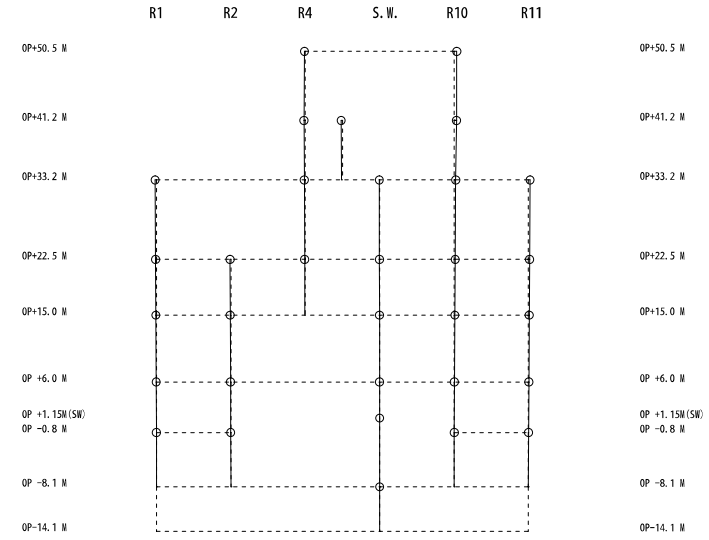
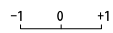
側面ばねなし

固有周期 0.115 s
 固有振動数 8.67 Hz
 刺激係数 0.068



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

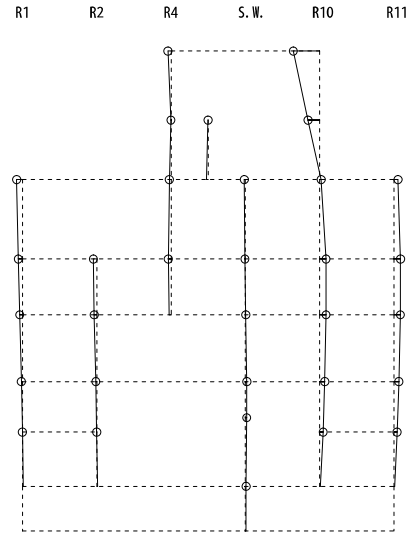
固有周期 0.115 s
 固有振動数 8.67 Hz
 刺激係数 0.068



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

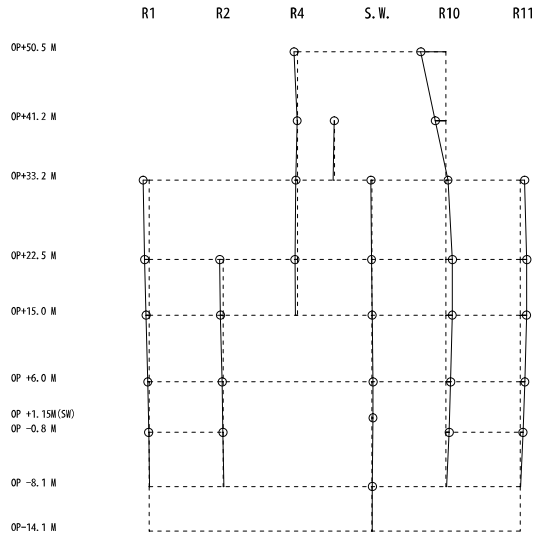
第3-8図 固有モードの比較 (EW方向 3次)

固有周期 0.098 s
 固有振動数 10.15 Hz
 刺激係数 0.654



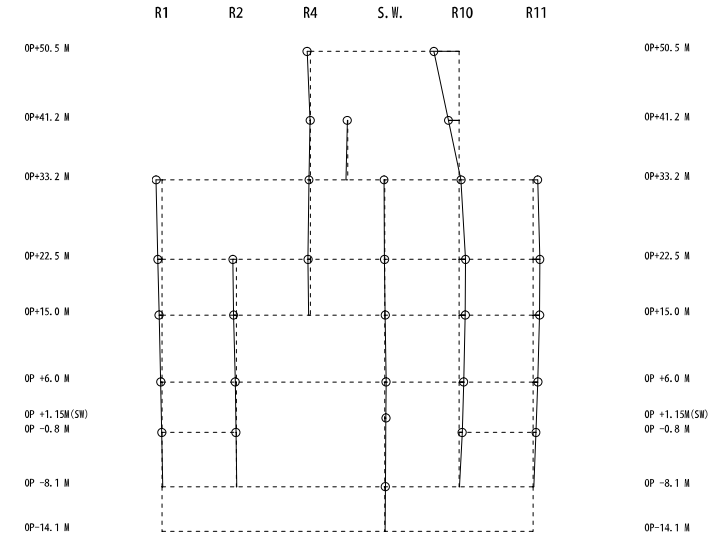
側面ばねなし

固有周期 0.098 s
 固有振動数 10.19 Hz
 刺激係数 0.624



側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

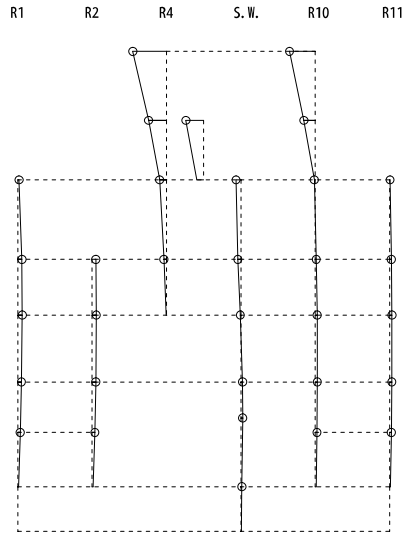
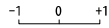
固有周期 0.098 s
 固有振動数 10.19 Hz
 刺激係数 0.624



側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

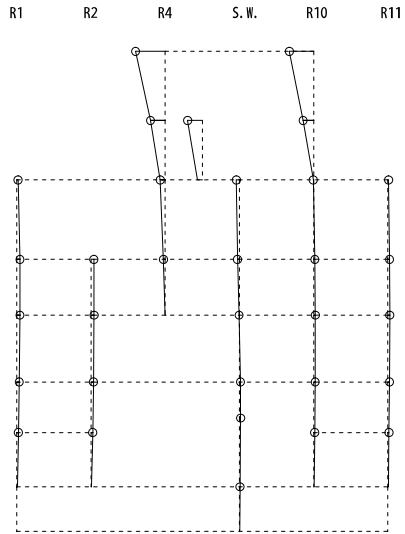
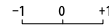
第3-9図 固有モードの比較 (EW方向 4次)

固有周期 0.091 s
 固有振動数 10.93 Hz
 刺激係数 0.835



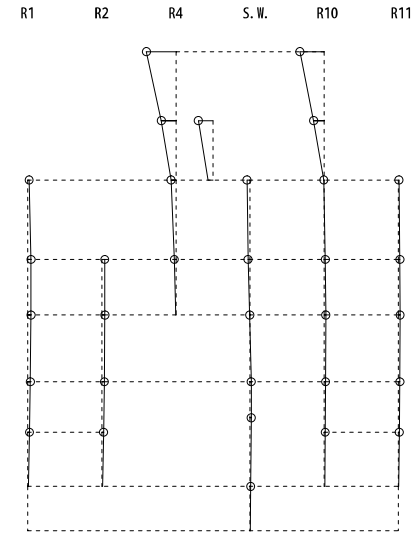
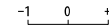
側面ばねなし

固有周期 0.091 s
 固有振動数 10.96 Hz
 刺激係数 0.735



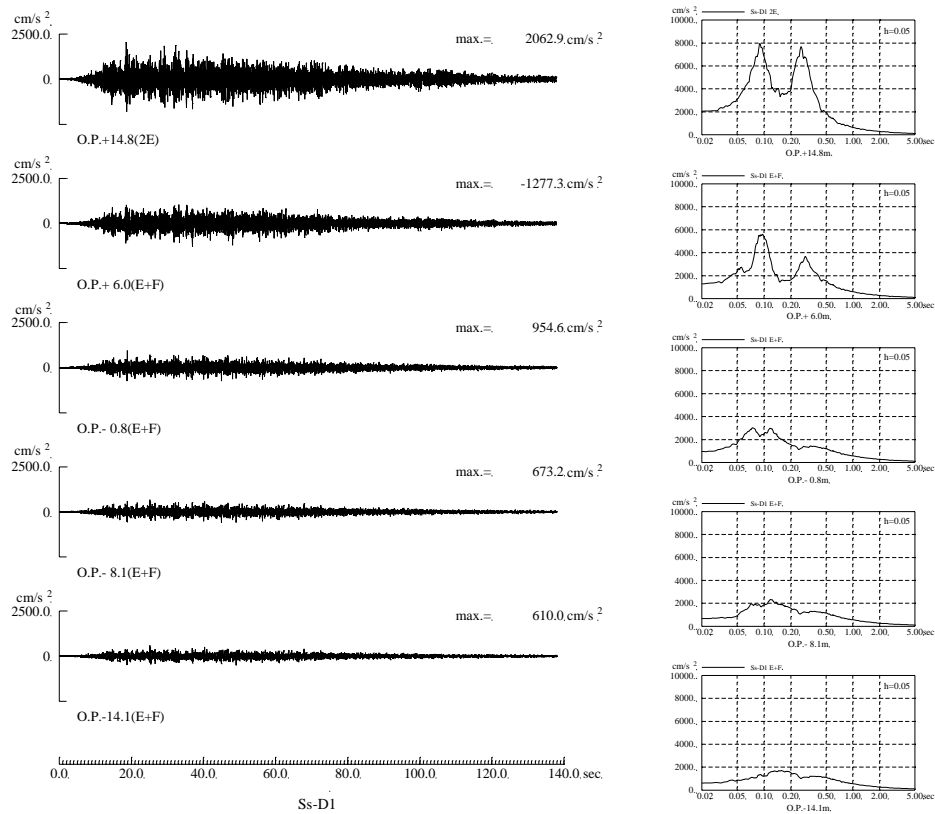
側面ばねあり (Ss-D1 地盤)

固有周期 0.091 s
 固有振動数 10.96 Hz
 刺激係数 0.734

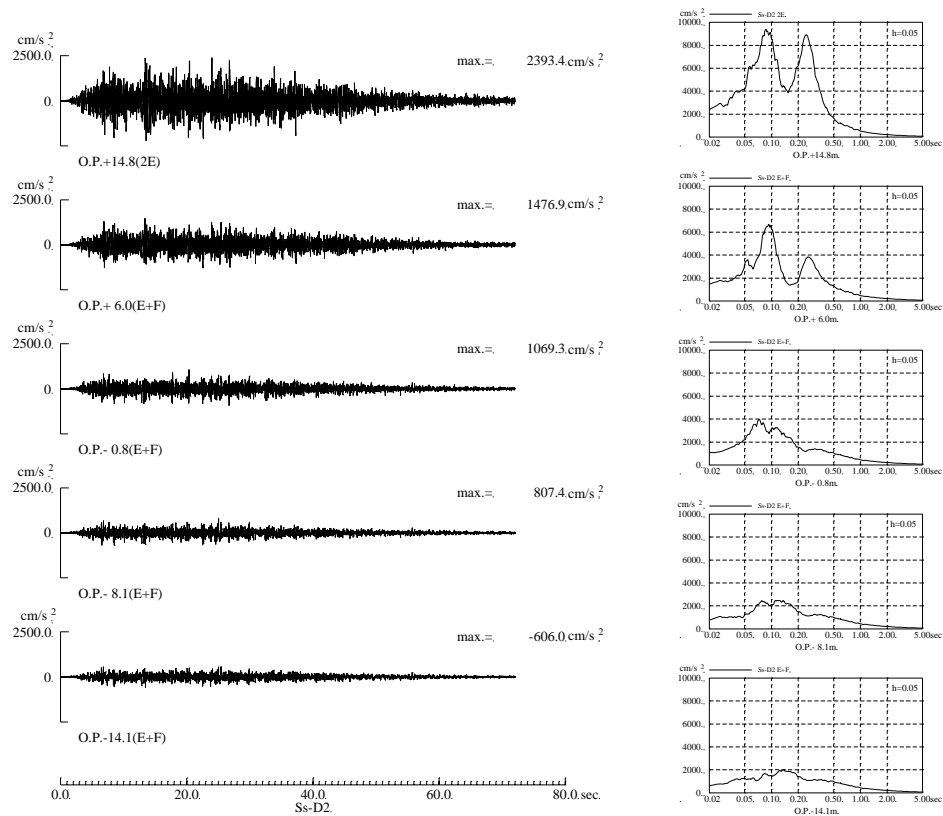


側面ばねあり (Ss-D2 地盤)

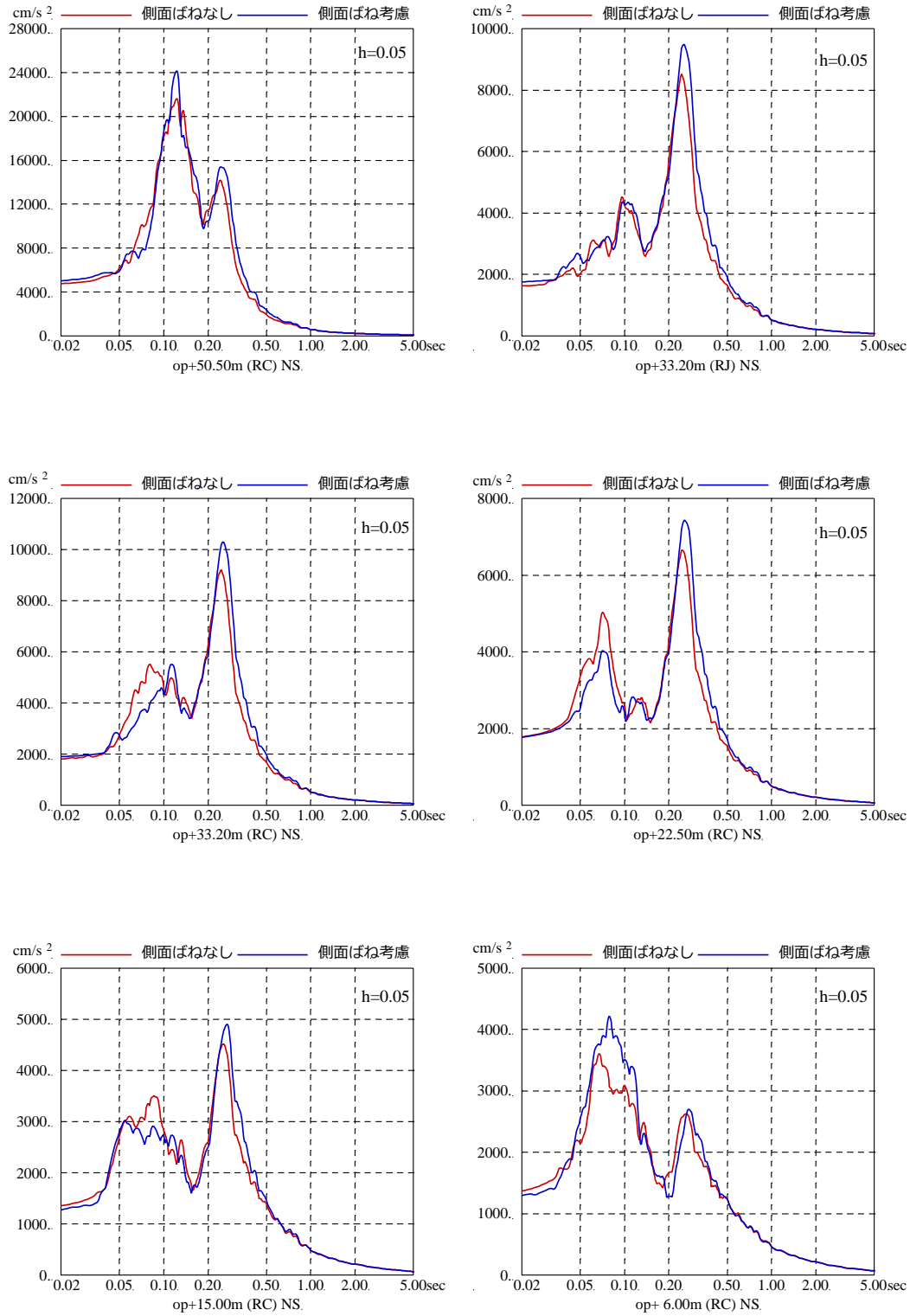
第 3-10 図 固有モードの比較 (EW 方向 5 次)



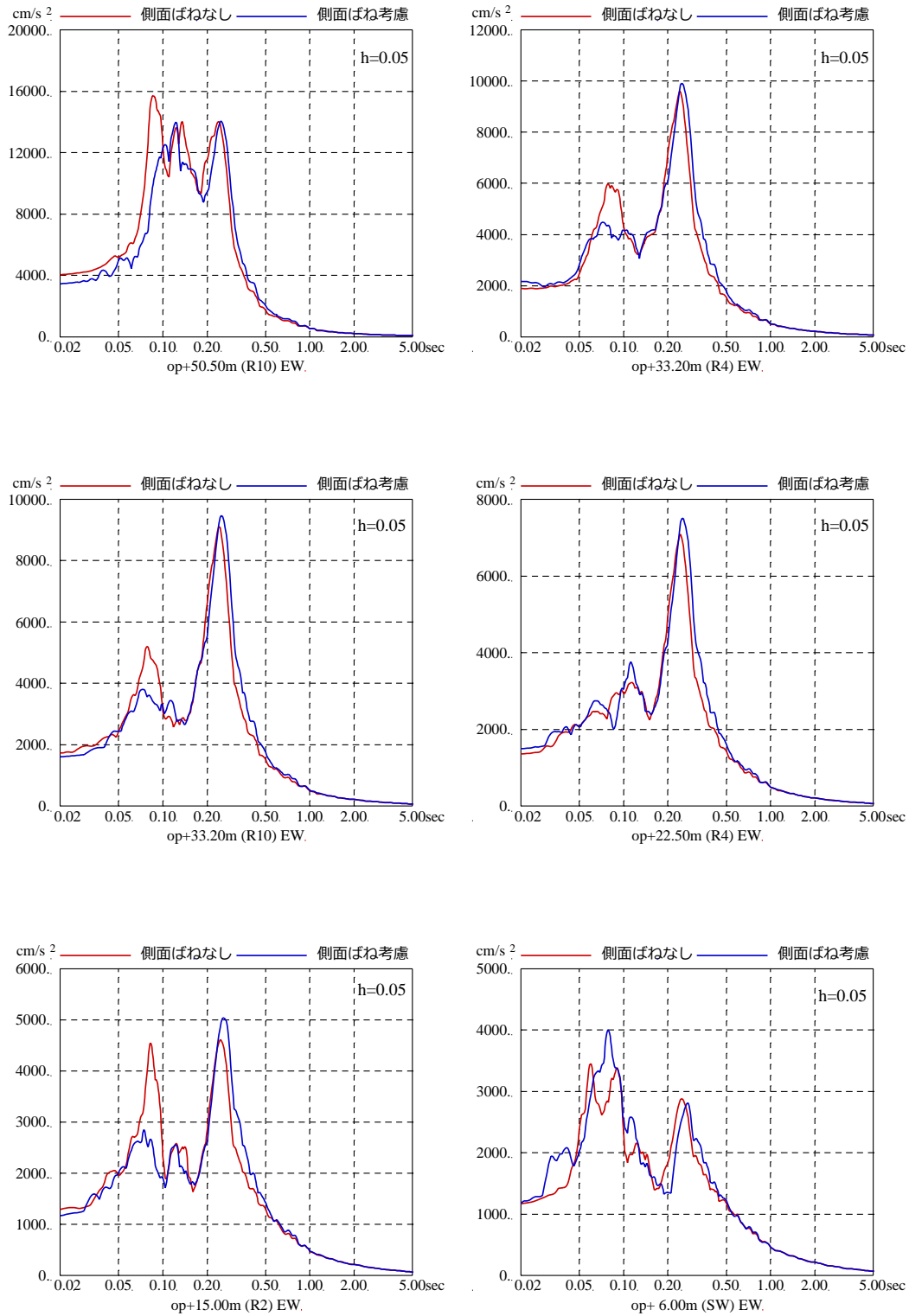
第 3-11 図 側面地盤ばね位置の地盤の加速度波形 (基準地震動 Ss-D1)



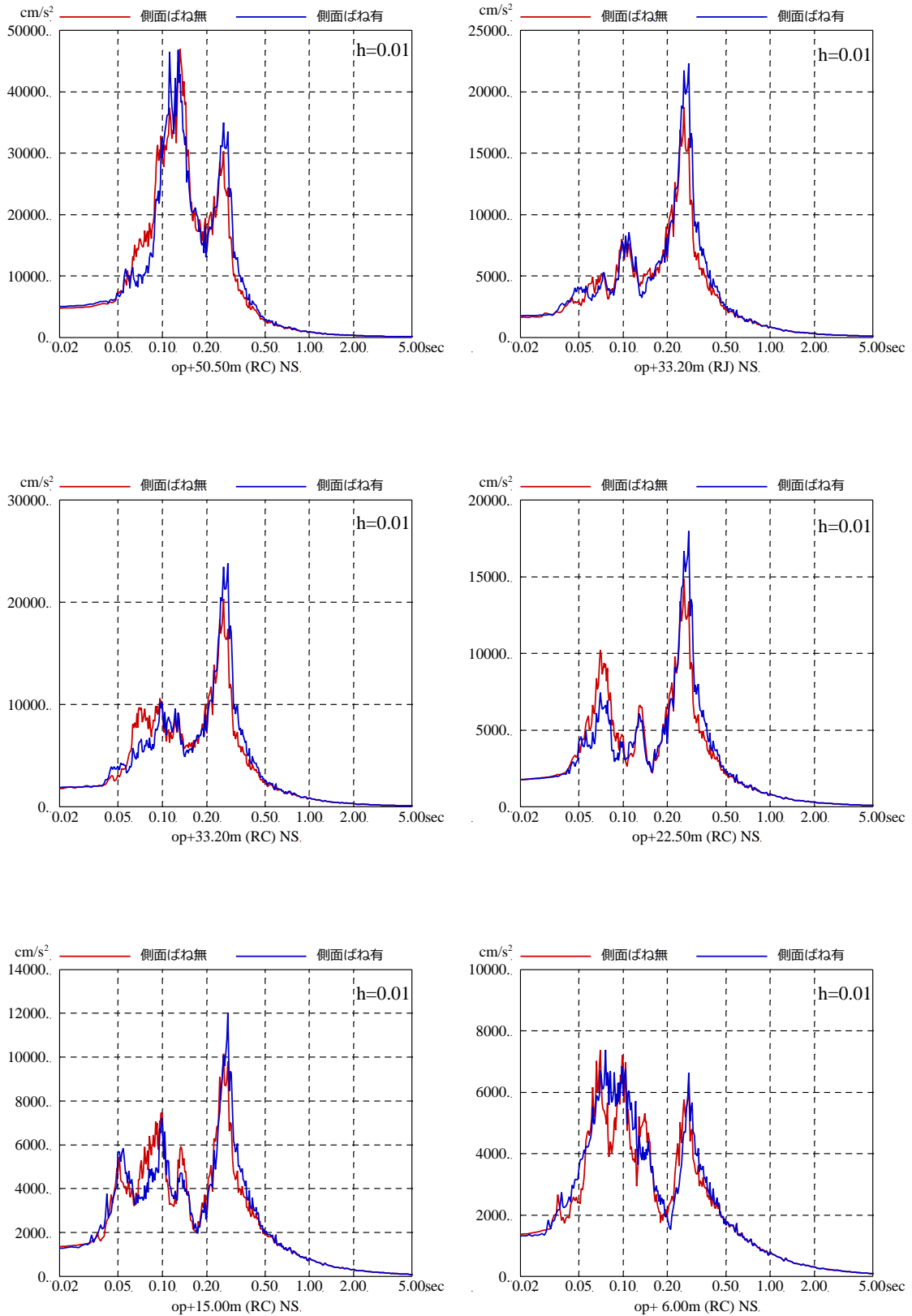
第 3-12 図 側面地盤ばね位置の地盤の加速度波形 (基準地震動 Ss-D2)



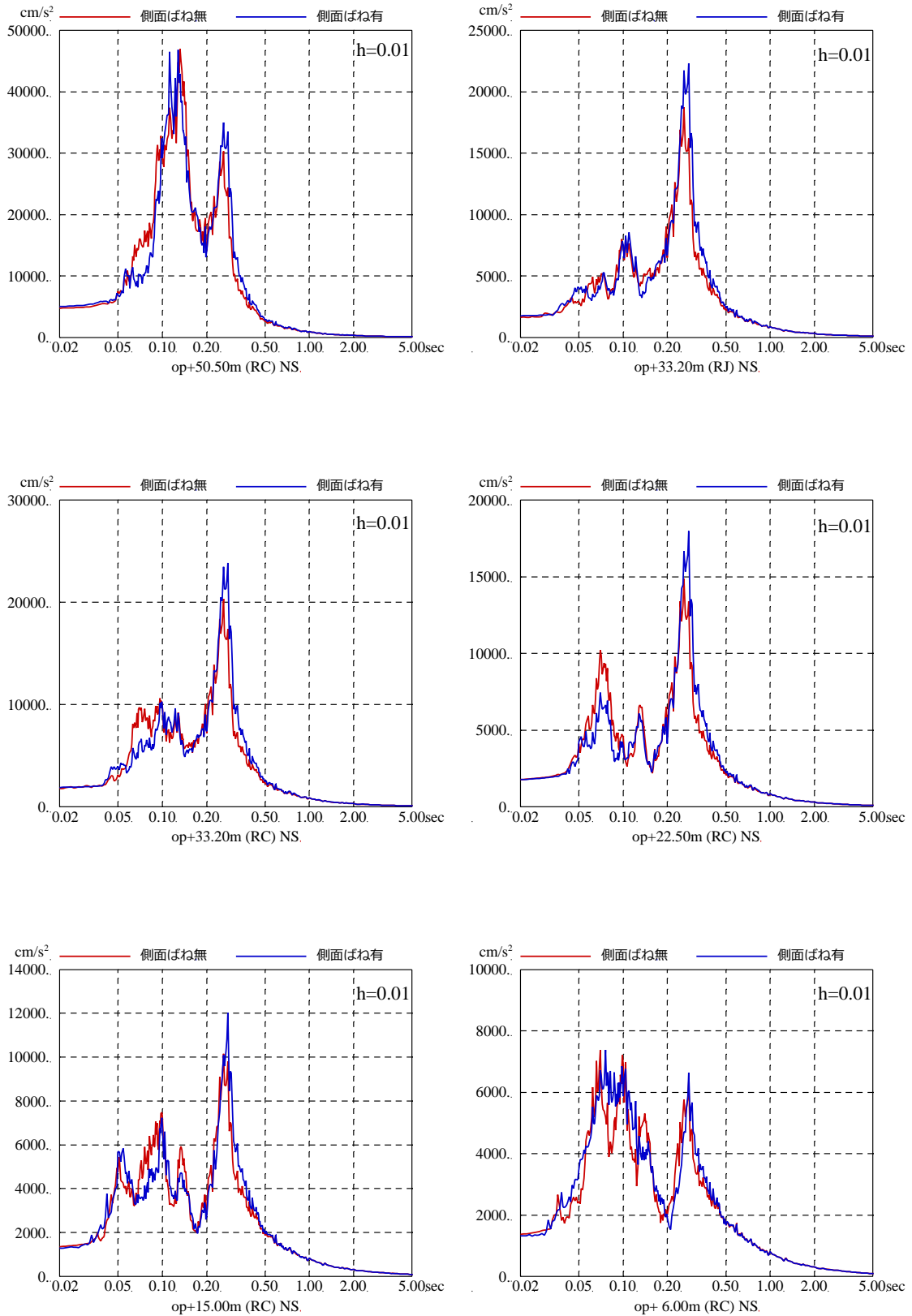
第 3-13 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 5%)



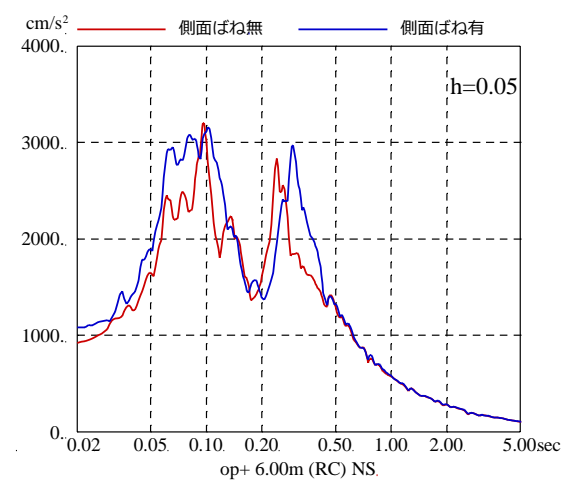
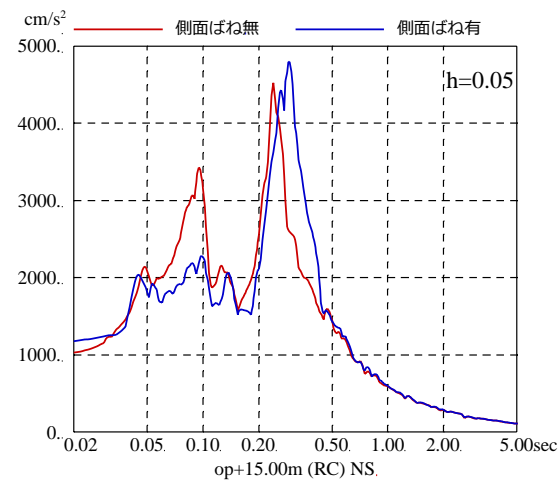
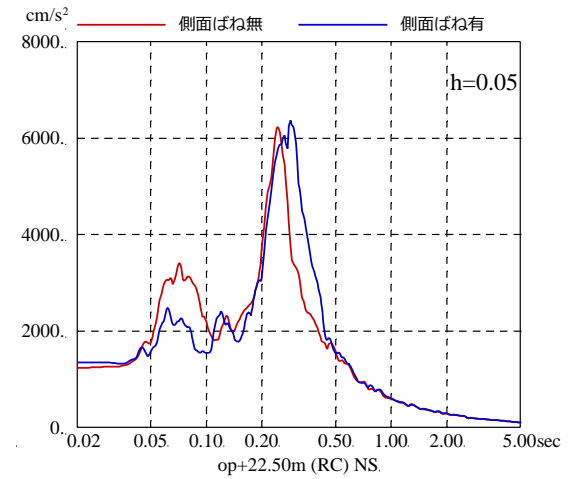
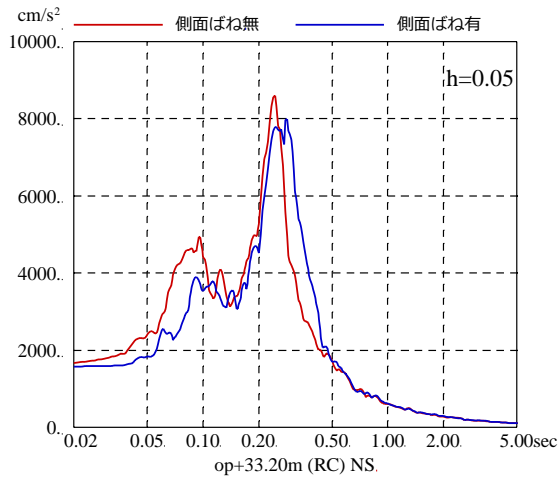
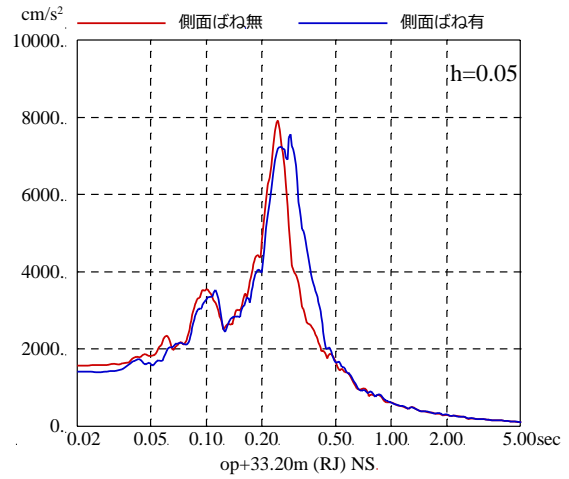
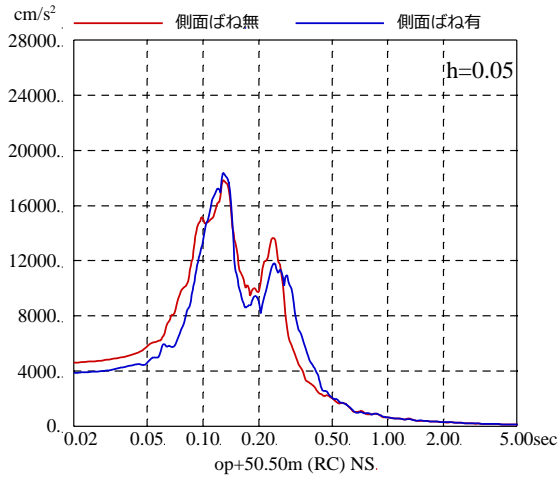
第 3-14 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 5%)



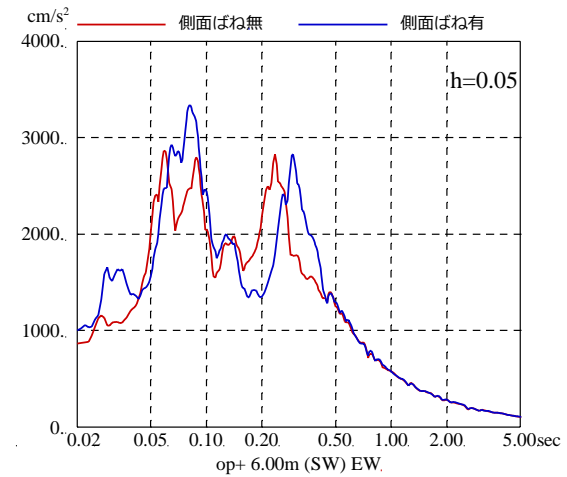
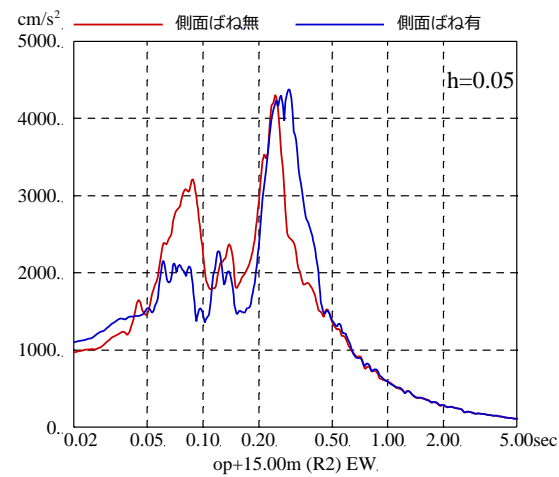
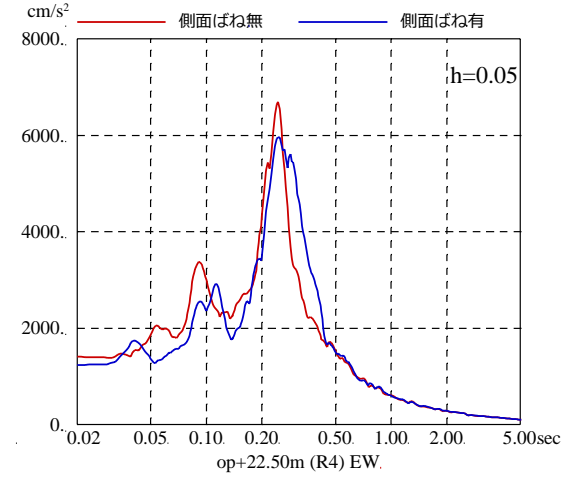
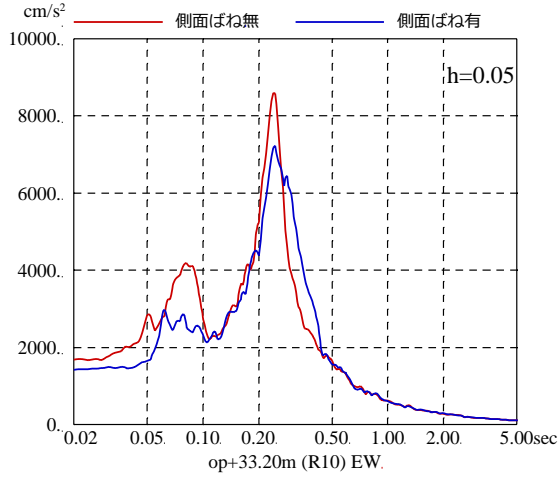
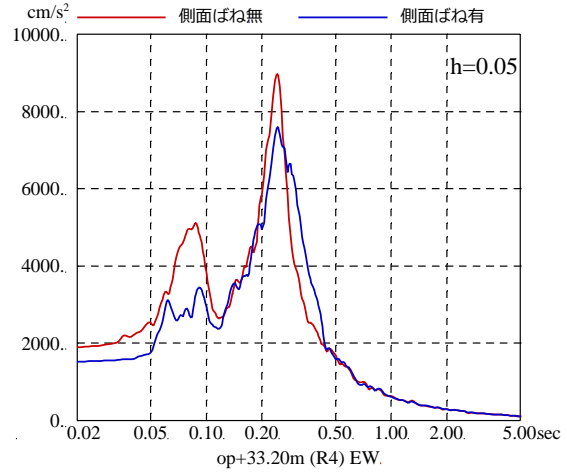
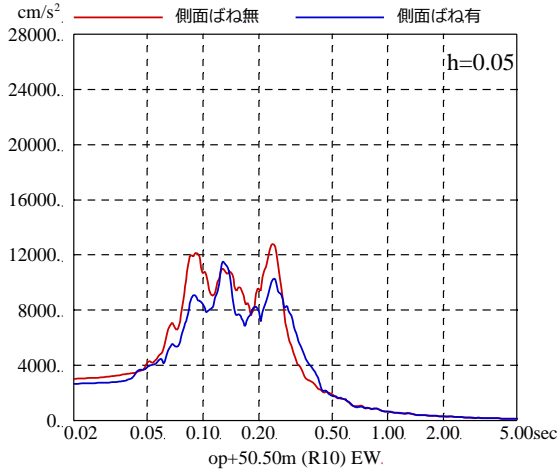
第 3-15 図 基準地震動 S_s-D2 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 1%)



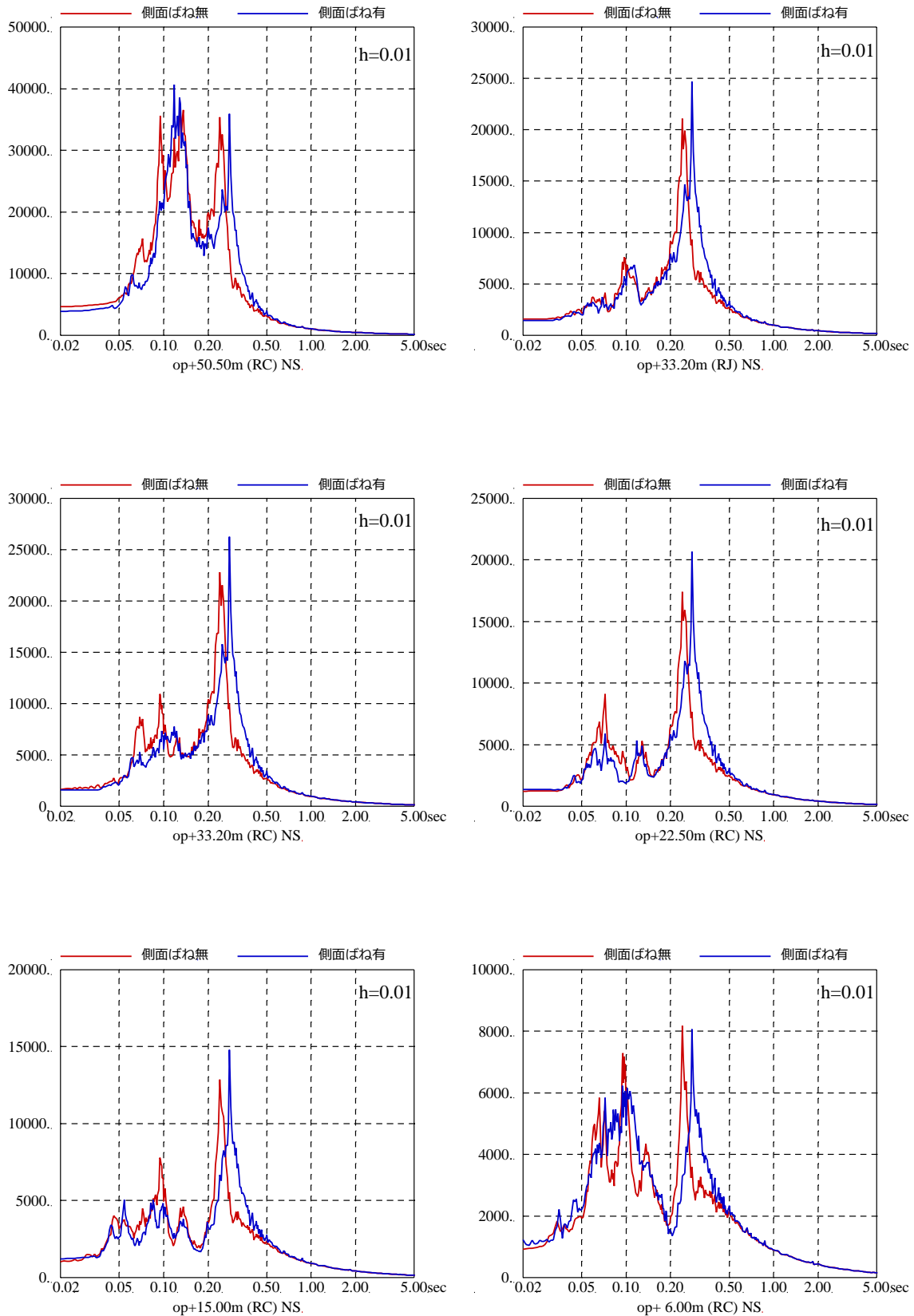
第 3-16 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 1%)



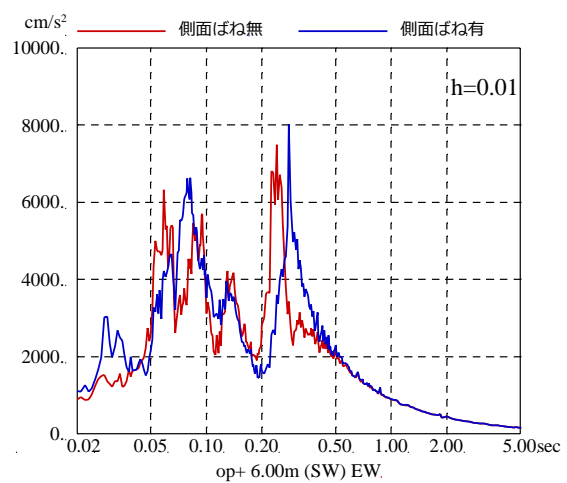
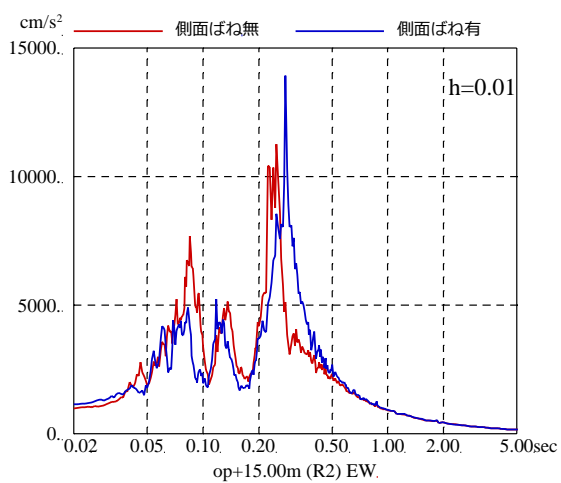
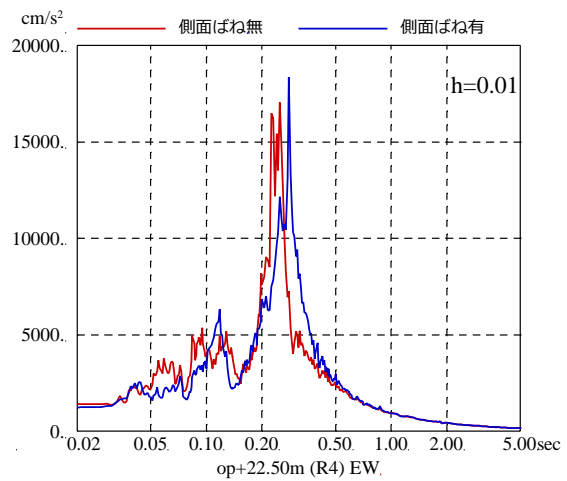
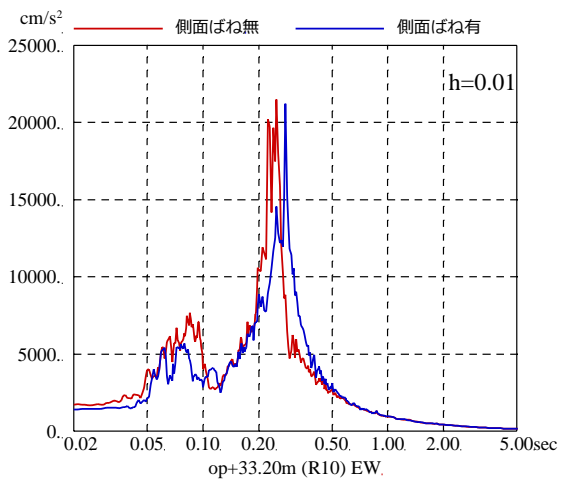
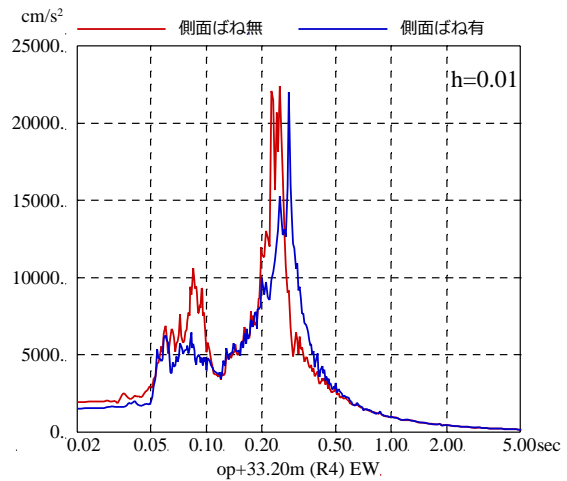
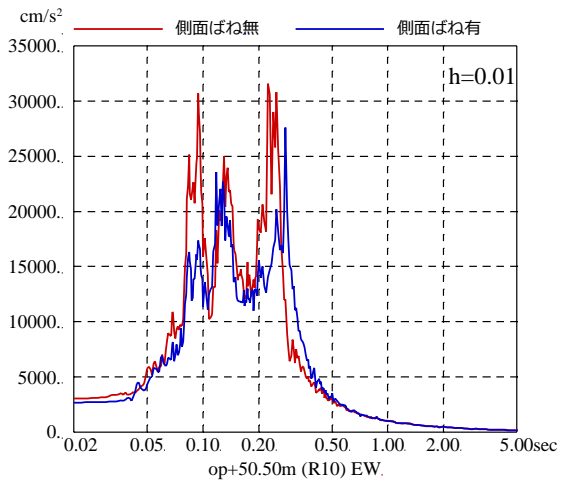
第 3-17 図 基準地震動 Ss-D1 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 5%)



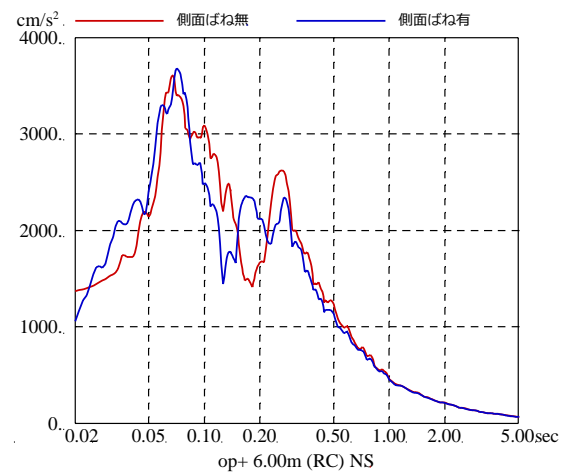
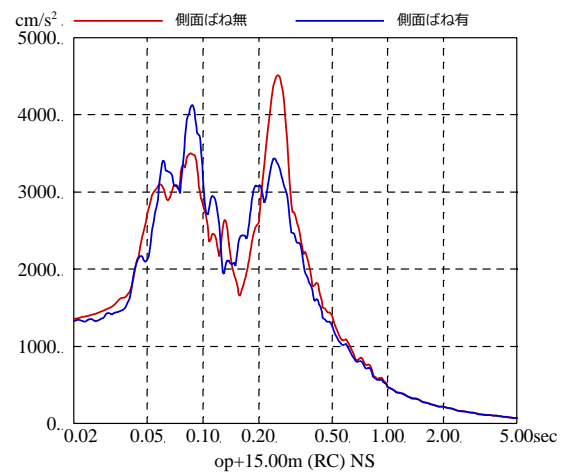
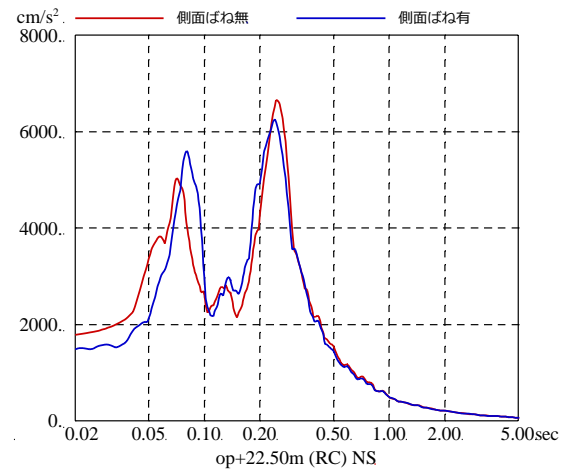
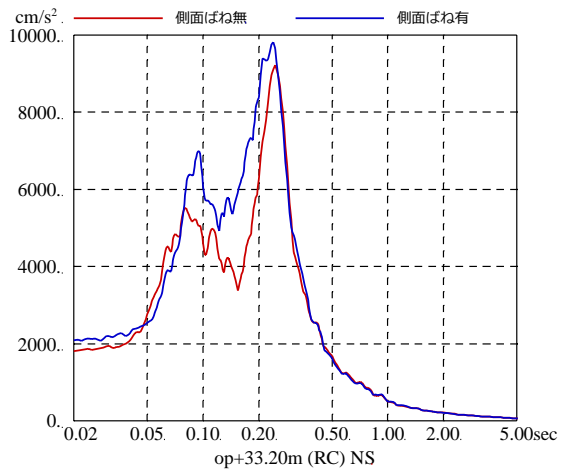
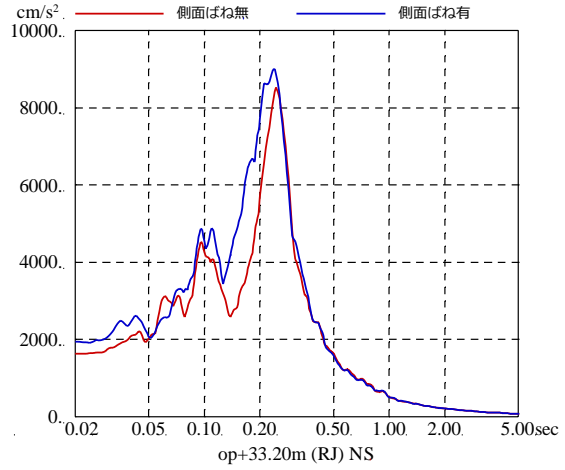
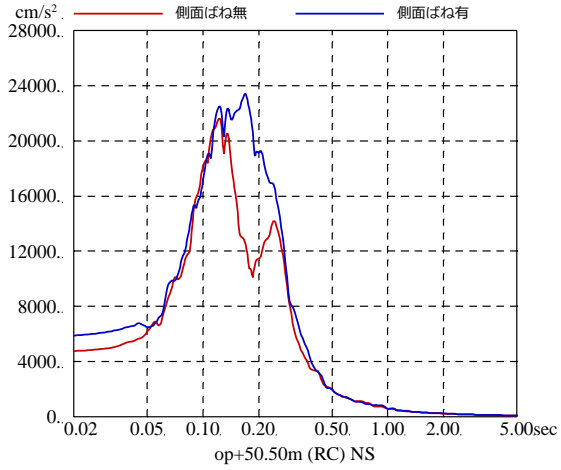
第 3-18 図 基準地震動 Ss-D1 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 5%)



第 3-19 図 基準地震動 Ss-D1 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2 号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 1%)

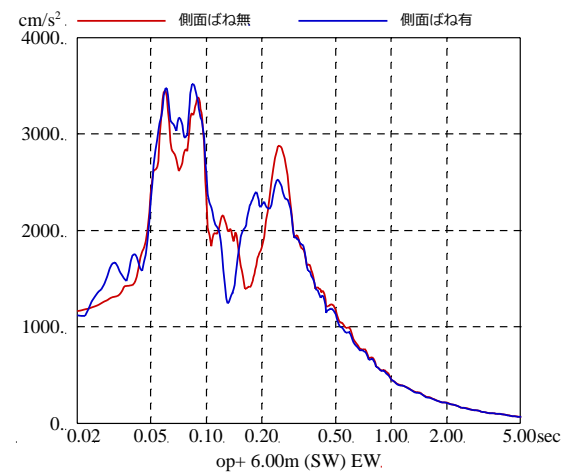
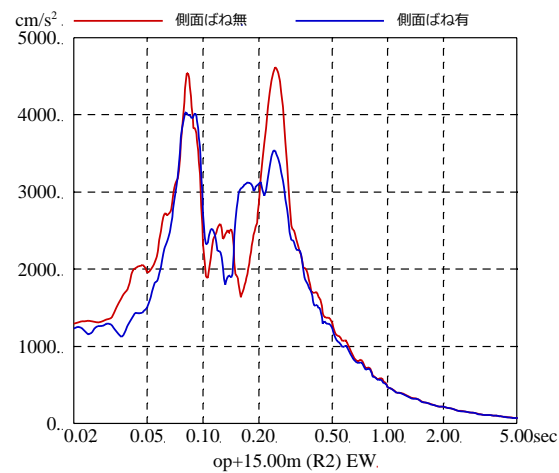
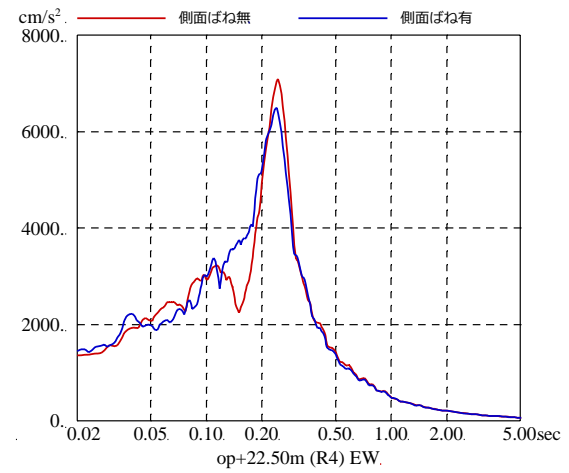
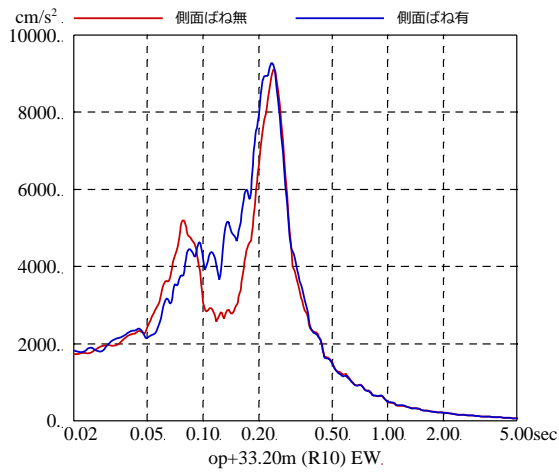
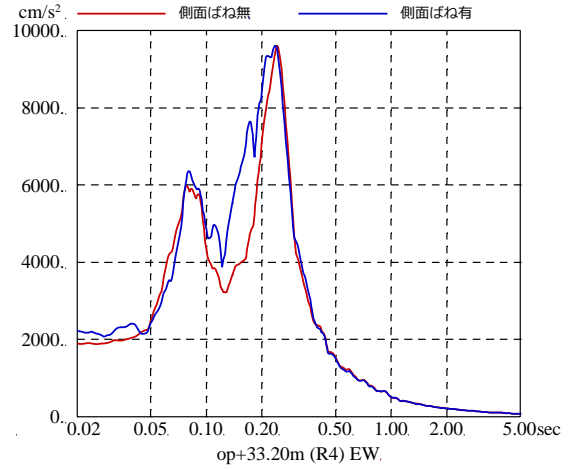
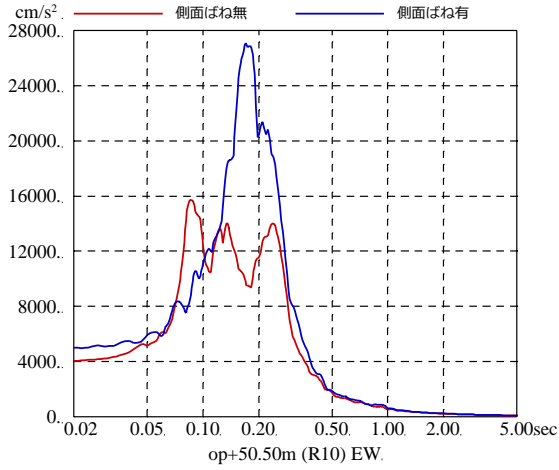


第 3-20 図 基準地震動 Ss-D1 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較 (2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 1%)



第 3-21 図 基準地震動 S_s-D2 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較

(2号炉原子炉建屋, NS 方向, 減衰 5%, 側面地盤ばねは初期物性値から算定)



第 3-22 図 基準地震動 Ss-D2 を用いた側面地盤ばねの有無による地震応答解析結果の比較

(2号炉原子炉建屋, EW 方向, 減衰 5%, 側面地盤ばねは初期物性値から算定)

添付 13 シミュレーション解析による表層地盤の影響確認

(2号炉タービン建屋, 3号炉海水熱交換器建屋)

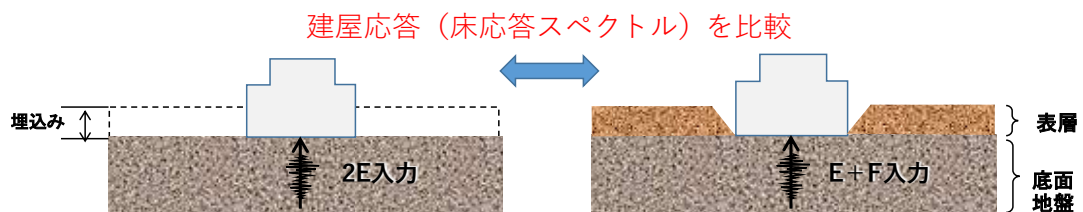
1. 検討目的

既工認の入力地震動は、表層地盤の影響は考慮せず、保守的に基準地震動 S_s を直接入力する手法を採用していたが、3.11地震の観測記録を用いて表層地盤の影響が現れているか検討する。

2. 検討方法

検討は、はぎとり波を用いたシミュレーション解析を実施し、3.11地震のはぎとり波を建屋モデルに直接入力(2E入力)した場合と地盤調査結果に基づき設定した地盤モデルを用いて表層地盤の影響を考慮して算定した基礎版底面レベルの地震動を入力(E+F入力)した場合の観測記録の再現性を確認した。検討対象とした建屋は、2号炉タービン建屋および3号炉海水熱交換器建屋である。検討の概念図を第2-1図に示す。

検討に用いた2号炉タービン建屋の地盤モデルを第2-1表に、建屋モデルを第2-2図に、解析条件の比較を第2-2表に示す。また、3号炉海水熱交換器建屋の地盤モデルを第2-3表に、建屋モデルを第2-3図に、解析条件の比較を第2-3表に示す。建屋モデルは、3.11地震等による建屋の初期剛性低下を考慮している。



第2-1図 検討の概念図

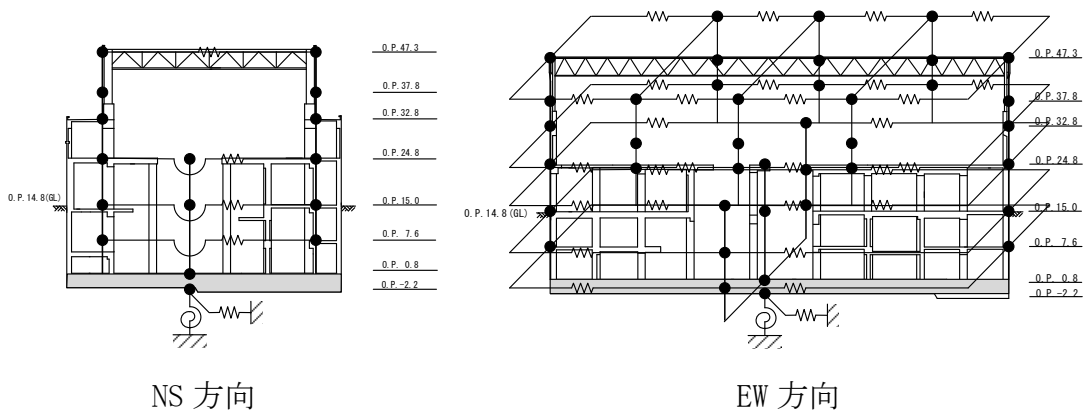
第 2-1 表 2 号炉タービン建屋の地盤物性値

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h (%) ^{※2} |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| | 0.00 | 23.3 | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -2.20 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 O. P. 14.8m～O. P. 0m は，上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また，ひずみ依存による非線形特性を考慮する。地盤の応答解析においては 10 層に分割する。

※2 レーリー減衰(4Hz, 12Hz)

※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。



第 2-2 図 タービン建屋地震応答解析モデル

第 2-2 表 解析条件の比較

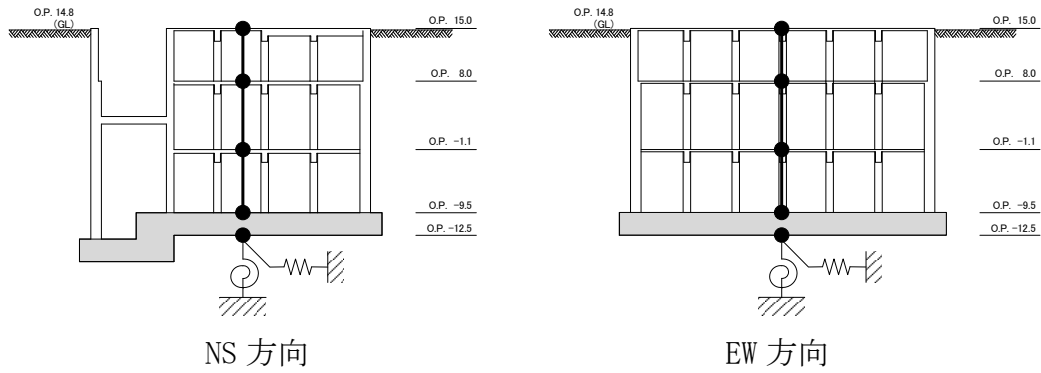
(3.11 地震はざとり波を用いた 2E 入力と E+F 入力の比較 [2 号炉タービン建屋])

| ケース | 直接入力 (2E 入力) したケース | E+F 入力としたケース |
|-------|--------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 建屋 | 2 号炉タービン建屋 | |
| 地震動 | 3.11 地震はざとり波 | |
| 入力地震動 | 直接入力 (2E 入力) | 基礎版底面レベルの地震動 (E+F) を算定し入力 (補正水平力考慮) |
| 建屋モデル | 3.11 地震シミュレーションモデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰 5%, 側面地盤ばね無し) | |
| 地盤モデル | — | 地盤調査結果に基づき設定した地盤モデル (表層非線形考慮) |

第 2-3 表 3 号炉海水熱交換器建屋の地盤物性値

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/sec) | 減衰定数 ^{※2} h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| 底面地盤 | -12.50 | 26.1 | 1360 | 3 |
| | -25.00 | 26.4 | 2040 | 3 |
| | -80.00 | 26.5 | 2520 | 3 |
| | -200.0 | 26.5 | 2520 | 3 |

- ※1 O. P. 14.8m～O. P. -12.5m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。
- ※2 レーリー減衰(4Hz, 12Hz)
- ※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。



第 2-3 図 海水熱交換器建屋地震応答解析モデル

第 2-4 表 解析条件の比較

(3.11 地震はざとり波を用いた 2E 入力と E+F 入力の比較 [3 号炉海水熱交換器建屋])

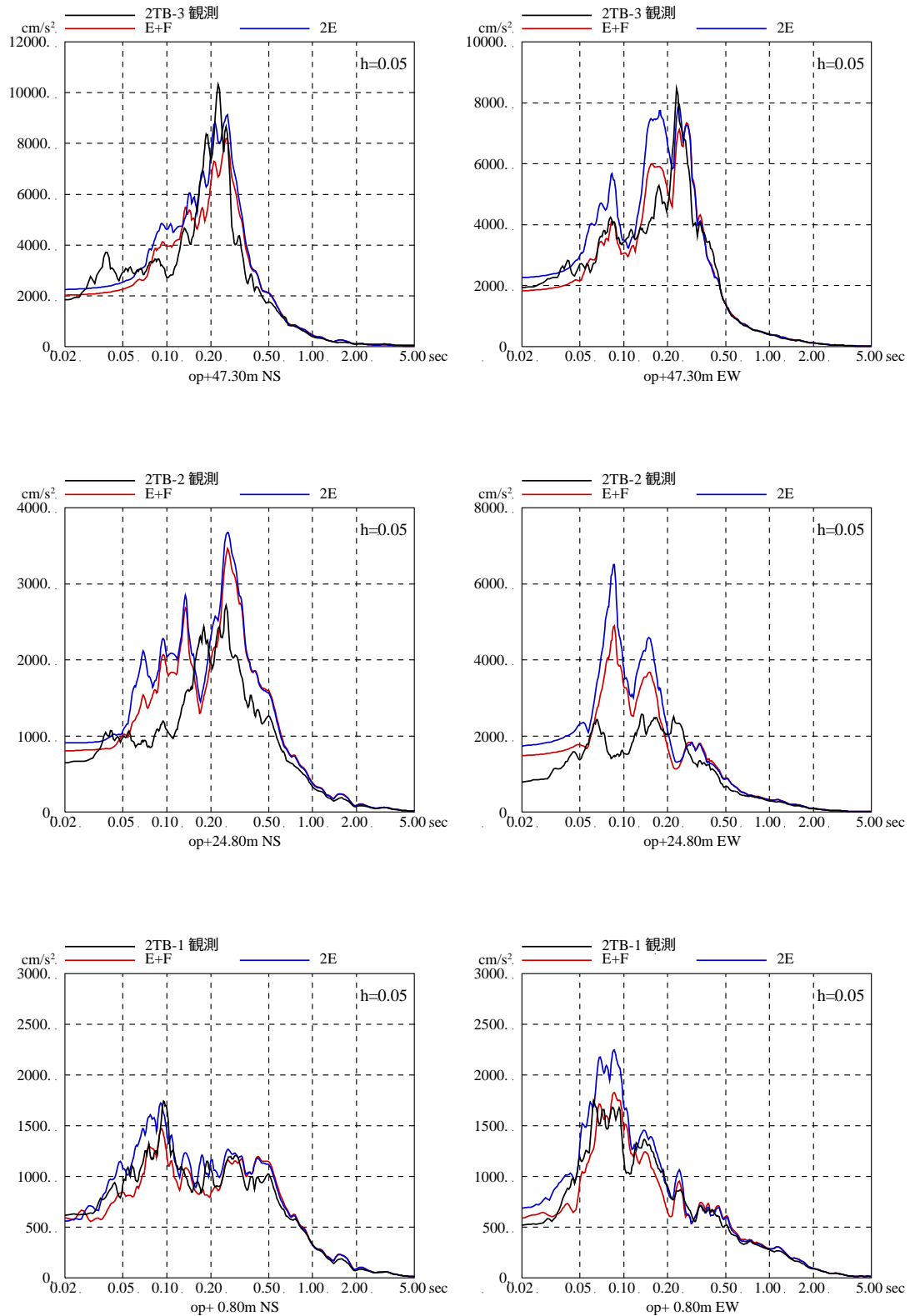
| ケース | 直接入力 (2E 入力) したケース | E+F 入力としたケース |
|-------|--------------------------------------------------|------------------------------------|
| 建屋 | 3 号炉海水熱交換器建屋 | |
| 地震動 | 3.11 地震はざとり波 | |
| 入力地震動 | 直接入力 (2E 入力) | 基礎版底面位置の地震動 (E+F) を算定し入力 (補正水平力考慮) |
| 建屋モデル | 3.11 地震シミュレーションモデル (初期剛性低下考慮, 建屋減衰 5%, 側面地盤ばね無し) | |
| 地盤モデル | — | 地盤調査結果に基づき設定した地盤モデル (表層非線形考慮) |

3. 検討結果

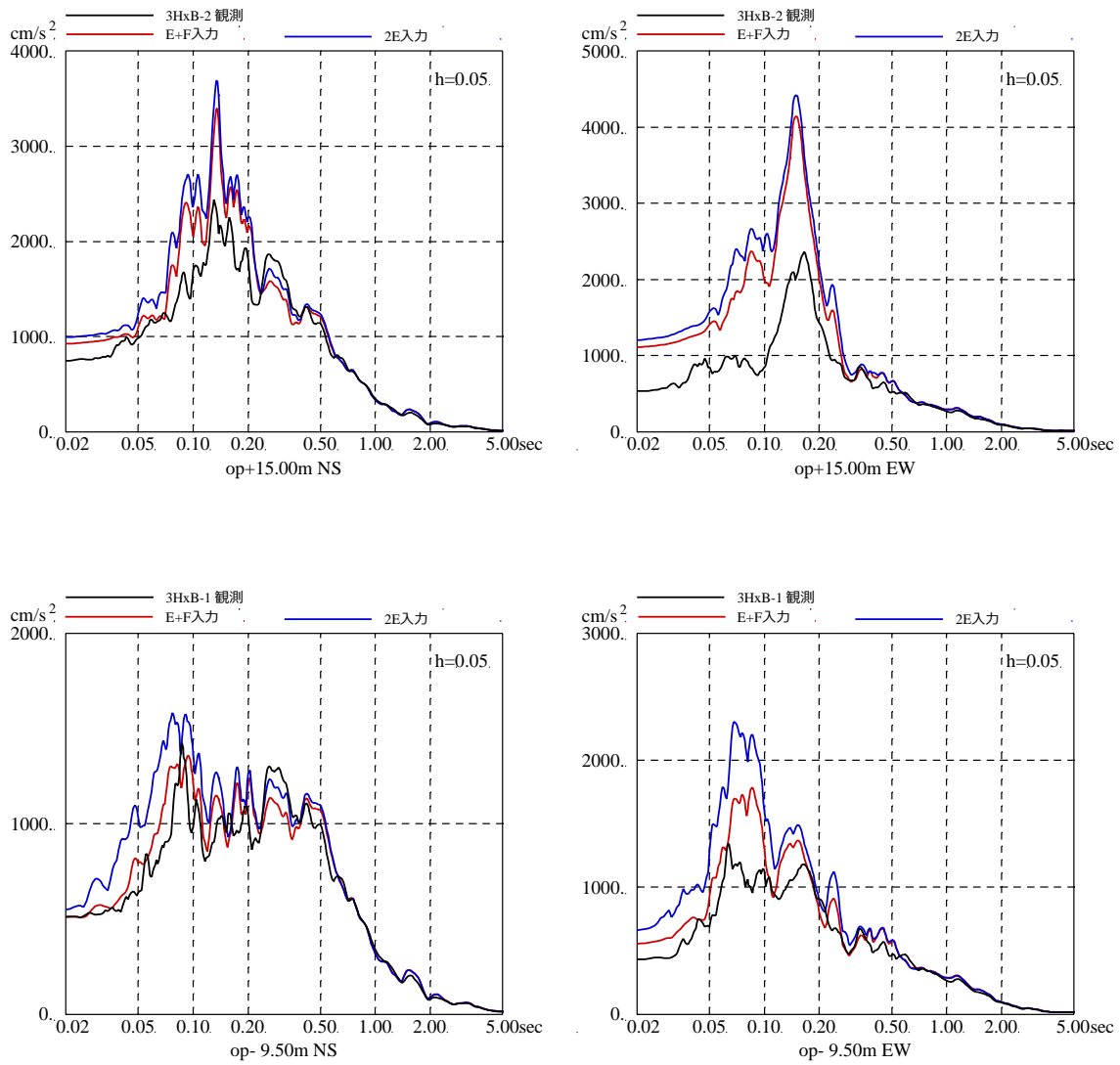
3.11 地震のはざとり波を用いたシミュレーション解析結果と観測記録の床応答スペクトルの比較をタービン建屋については第 3-1 図に，海水熱交換器建屋については第 3-2 図に示す。

各階の床応答スペクトルは，はざとり波を直接入力（2E 入力）した場合より表層地盤の影響を考慮して算定した地震動を入力（E+F 入力）した方が，より観測記録の振幅に近く，床応答スペクトルの形状も傾向を捉えていることを確認した。

上記の結果から，建屋に入力する地震動については表層地盤の影響が現れていると考えられる。



第 3-1 図 3.11 地震のはざとり波を用いたシミュレーション解析結果の比較
(女川 2 号炉タービン建屋)



第 3-2 図 3.11 地震のはざとり波を用いたシミュレーション解析結果の比較
(女川 3 号炉海水熱交換機建屋)

参考1 敷地における一次元波動論の適用性について

1. 検討方針

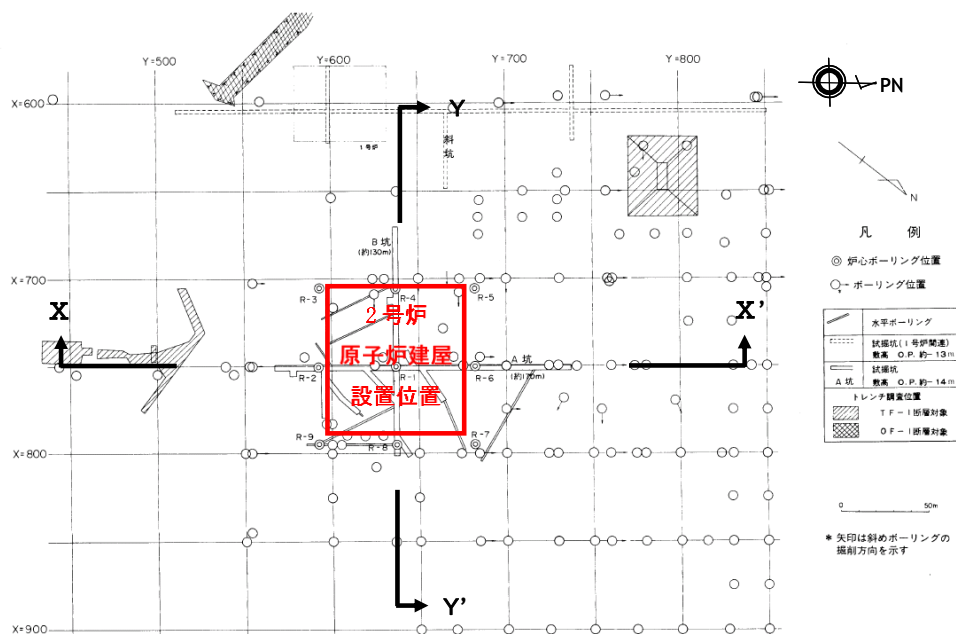
敷地における一次元波動論の適用性について確認するため、敷地の地質構造、地下構造モデルおよび敷地の鉛直アレイで得られた地震観測記録を用いて検討を実施する。

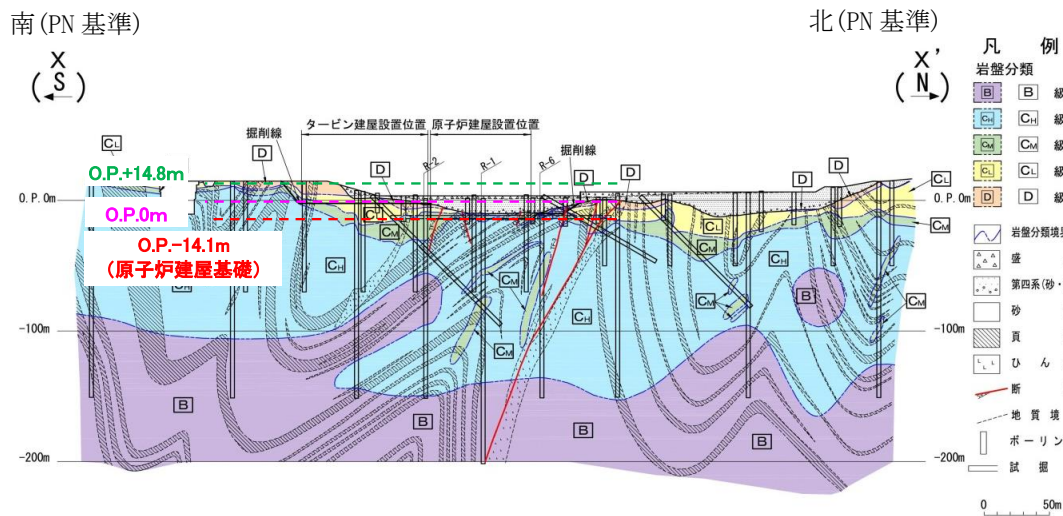
敷地の地質構造を用いた検討では、速度構造が概ね水平成層となっていること、地下構造モデルを用いた検討では、水平成層に設定した敷地内の地下構造モデルが観測記録との整合が良いこと、敷地の鉛直アレイで得られた地震観測記録からは、到来方向の違いにより特異な増幅がないことを確認し、敷地の地下構造の水平成層性を確認する。

2. 敷地の地質構造を用いた検討

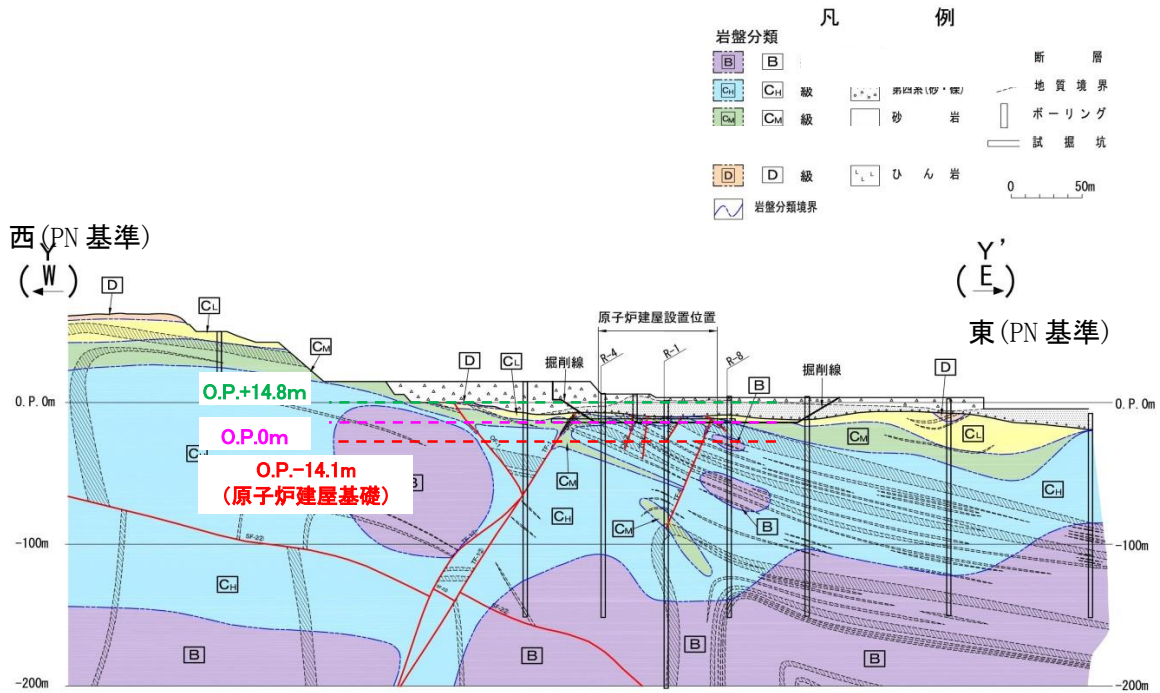
女川原子力発電所の敷地の岩盤分類図および速度構造図の断面位置を第2-1図に、岩盤分類図および速度構造図を第2-2図および第2-3図に示す。

中生界ジュラ系の砂岩、頁岩等が広く分布しており、ジュラ系の地質構造は褶曲構造が発達している。建屋を設置している岩盤上部は $V_s=1.5\text{km/s}$ 程度の岩であり、層厚は建屋直下付近で約10m程度と薄いものとなっているが、その下部は、 $V_s=2.2\text{km/s}$ 以上のほぼ一様な層が広く分布し、概ね水平成層である。



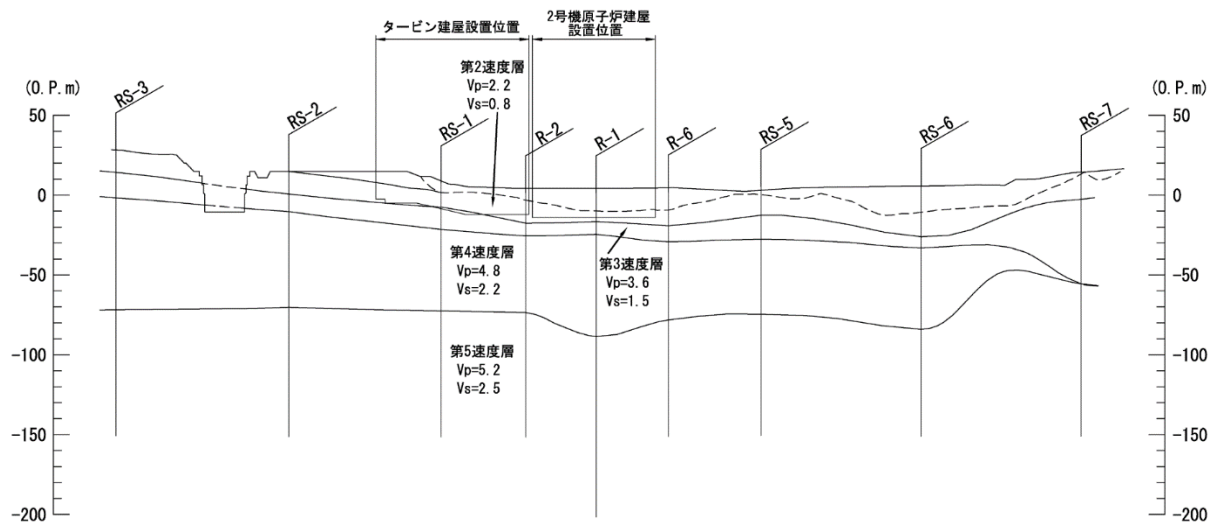


南北断面 (X-X')

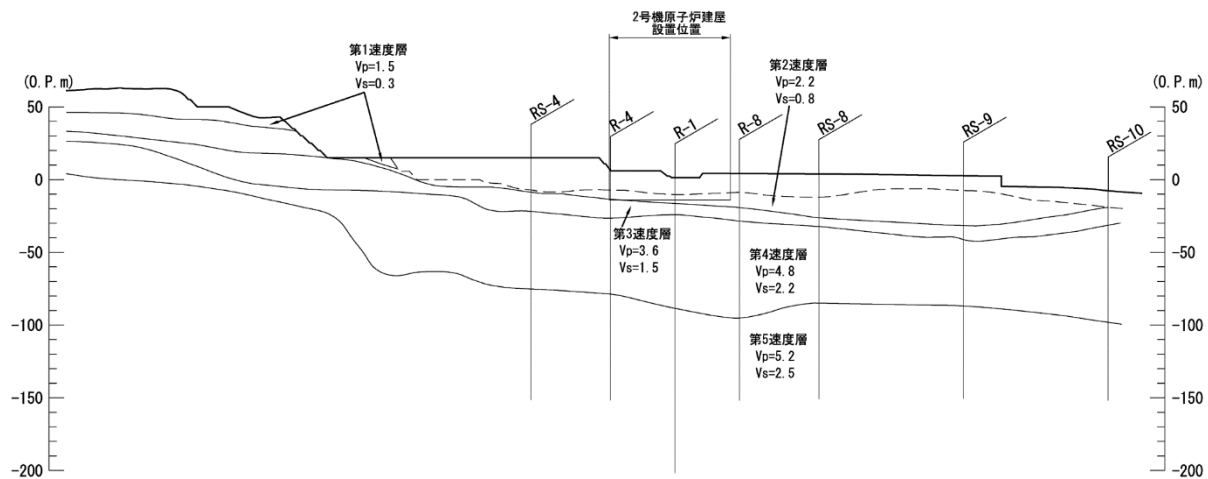


東西断面 (Y-Y')

第2-2図 敷地の岩盤分類図



南北断面 (X-X')



東西断面 (Y-Y')

第2-3図 敷地の速度構造図

3. 地下構造モデルを用いた検討

女川では過去に 3.11 地震や 4.7 地震の他に、比較的大きな地震による観測記録が得られており、解放基盤表面における基準地震動評価に資するために、これらの記録を用いた強震動シミュレーション解析を実施している。解析に当たっては、地震基盤相当位置から上部の岩盤部については全て共通した一次元の地下構造モデルを用いている。

これらの検討を通じ、地震基盤相当レベルの妥当性及び地震基盤から解放基盤表面レベルまでの地下構造モデルの妥当性を確認している。ここでは、4.7 地震（プレート内地震）を例に検討概要を示す。

(1) 2011 年 4 月 7 日宮城県沖の地震の強震動シミュレーションによる分析

2011 年 4 月 7 日宮城県沖の地震の強震動シミュレーション解析では、地震基盤深部から解放基盤表面までの地下構造モデルを水平成層でモデル化している。検討に用いている地下構造モデルを第 3-1 図に示す。

この地下構造モデルを用いてシミュレーション解析を実施した結果、第 3-2 図に示す通り、観測記録との整合が確認されたことから、地下構造モデルを水平成層としてモデル化することは妥当である。

なお、本検討結果は第 128 回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合にて示したものである。

73

4.6 理論的手法に用いる深部地下構造モデルの設定(5)

理論的手法に用いる地下構造モデル

| 上端深さ | | 層厚 (m) | 密度 (t/m ³) | V _s (m/s) | V _p (m/s) | Q _s | Q _p | |
|-----------|-----------|-----------|---------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------|----------------|------------|
| G.L.(m) | O.P.(m) | | | | | | | |
| -27.3 | -8.6 | | | | | | | ▽岩盤上部 |
| -34.5 | -15.8 | 7.2 | 2.55 | 1500 | 2882 | 45 | 86 | (解放基盤表面相当) |
| -61.5 | -42.8 | 27.0 | 2.66 | 2000 | 4101 | 60 | 123 | |
| -81.8 | -63.1 | 20.3 | 2.68 | 2200 | 4503 | 66 | 135 | |
| -147.1 | -128.4 | 65.3 | | 2600 | 5300 | 78 | 159 | ▽地震基盤相当 |
| -12,017.1 | -11,998.4 | 1,1870.0 | 2.80 | 3470 | 6150 | 104 | 185 | |
| -32,017.1 | -31,998.4 | 20,000.0 | | 3700 | 6400 | 300 | 600 | |
| | | ∞ | 2.90 | 4200 | 7500 | 300 | 600 | |

※ O.P.-128.4m以深の密度およびV_pは、Luding et al.(1970)による。また、Q_sはCerveny and Psencik(1984)、Q_pはVassilov et al.(1982)を用いて設定した。

東北電力

※「第 128 回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合 資料 2-1 女川原子力発電所 敷地の地質・地質構造及び地盤の振動特性について」より抜粋

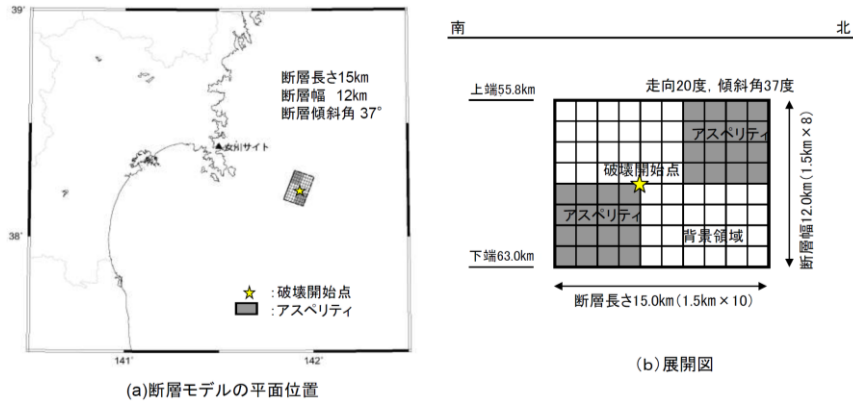
第 3-1 図 2011 年 4 月 7 日宮城県沖の地震の強震動シミュレーション解析
に用いた地下構造モデル

5.5 2011年4月7日宮城県沖の地震の強震動シミュレーション(1)

4.7地震の地震動シミュレーション解析のアスペリティモデル

- ◇モデルはアスペリティモデルとして新たに策定。
- ・短周期レベルは、原田・釜江(2011)^{※1}のクラックモデルや佐藤(2011)を参考に設定。地震モーメントはF-netの値を採用。破壊開始点は、原田・釜江(2011)のクラックモデルを参考に設定。

※1:地震・津波6-3-1「平成23年4月7日宮城県沖の地震における地震動のシミュレーション結果について(東北電力株式会社女川原子力発電所)」参照



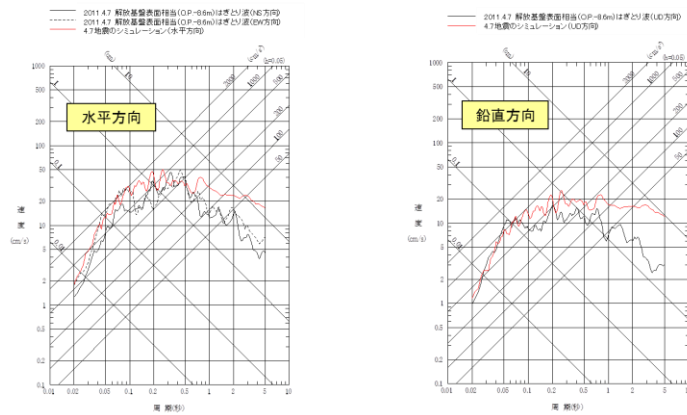
※原子力安全・保安院 地震・津波6-4-2より抜粋



5.5 2011年4月7日宮城県沖の地震の強震動シミュレーション(4)

4.7地震の地震動シミュレーション解析結果

- ◇地震動の算定結果(観測記録との比較) 応答スペクトル
- ・応答スペクトルの比較では、基準地震動 S_e を超えている周期0.1秒より短周期側では解析結果と観測記録(はざとり波)は良く整合しているが、長周期側では解析結果がかなり大きめの結果となった。



事業者は、地震動シミュレーション結果は長周期が大きい等の課題は残るものの、特に問題となる短周期における適合性が良いことから、施設に与える影響検討という観点からは、妥当な結果と評価。

※原子力安全・保安院 地震・津波6-4-2より抜粋



※「第128回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合 資料2-1 女川原子力発電所 敷地の地質・地質構造及び地盤の振動特性について」より抜粋

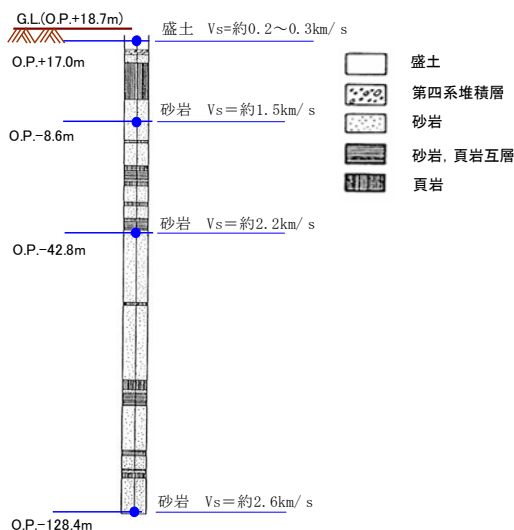
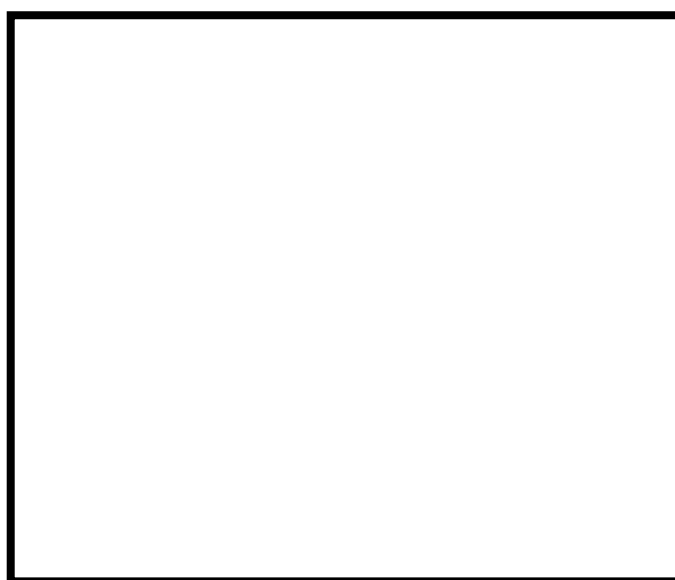
第3-2図 2011年4月7日宮城県沖の地震の強振動シミュレーション解析結果

(2) 自由地盤のはぎとり解析用地下構造モデルによる分析

添付 3「自由地盤のはぎとり解析用地下構造モデルによる傾向について」に示した通り、はぎとり解析用地下構造モデルは、自由地盤観測点における地震基盤から地表面までを水平成層でモデル化している。検討に用いた自由地盤観測点の位置および地下構造モデルを第 3-3 図および第 3-1 表に示す。

この地下構造モデルを用いて、観測記録の伝達関数と比較した結果、第 3-4 図に示す通り、観測記録との整合が確認されたことから、地下構造モデルを水平成層としてモデル化することは妥当である。

なお、本検討結果は第 128 回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合にて示したものである。



第 3-3 図 自由地盤における地震観測

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

第3-1表 3.11地震時のはぎとり解析用地下構造モデル

| 深さ | | 層厚 (m) | 密度 (t/m ³) | Vs (m/s) | 減衰定数h(f) | |
|-------------|-------------|-----------|---------------------------|-------------|----------------|------|
| G.L. (m) | O.P. (m) | | | | 水平 | |
| | | | | | h ₀ | α |
| 0 | 18.7 | 1.7 | 2.10 | 112 | 0.44 | 0.38 |
| -1.7 | 17.0 | 3.3 | 2.10 | 112 | 0.44 | 0.38 |
| -5.0 | 13.7 | 16.6 | 2.10 | 1001 | 0.51 | 0.19 |
| -21.6 | -2.9 | 5.7 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -27.3 | -8.6 | 7.2 | 2.55 | 1500 | 0.20 | 1.00 |
| -34.5 | -15.8 | 27.0 | 2.66 | 2000 | 1.00 | 0.87 |
| -61.5 | -42.8 | 20.3 | 2.68 | 2200 | 0.77 | 1.00 |
| -81.8 | -63.1 | 65.3 | 2.68 | 2600 | 0.77 | 1.00 |
| -147.1 | -128.4 | | | | | |

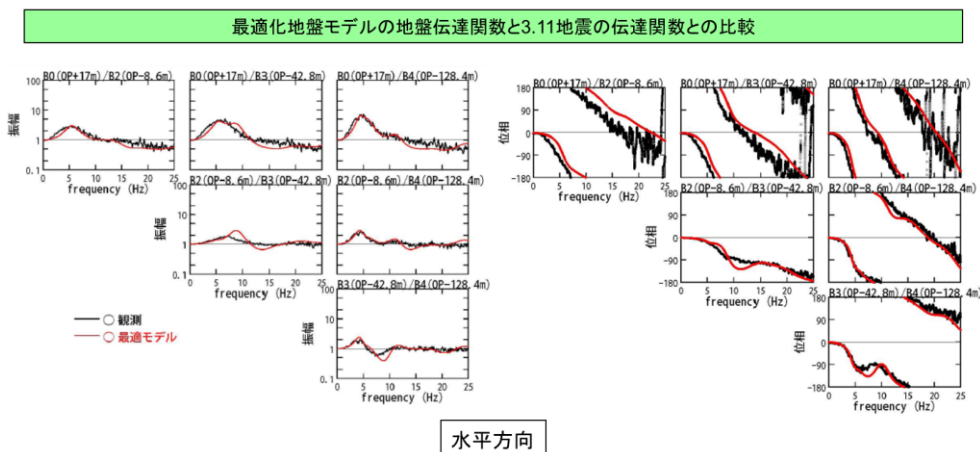
解放基盤
表面相当

$$h(f) = h_0 f^{-\alpha}, 0 \leq h(f) \leq 0.3$$

87

3.2 水平動のはぎとり解析用地下構造モデル(最適化地盤モデル) (5)

最適化地盤モデルの理論伝達関数と2011年3月11日東北地方太平洋沖地震の観測記録の伝達関数
地盤モデルの最適化の検討



最適化地盤モデルの地盤伝達関数と3.11地震の地盤伝達関数との比較

※原子力安全・保安院 地震・津波6-4-2より抜粋



※「第128回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合 資料2-2 女川原子力発電所 敷地の地質・地質構造及び地盤の振動特性について(補足説明資料)」より抜粋

第3-4図 はぎとり地盤の最適化地盤モデルと3.11地震の伝達関数の比較

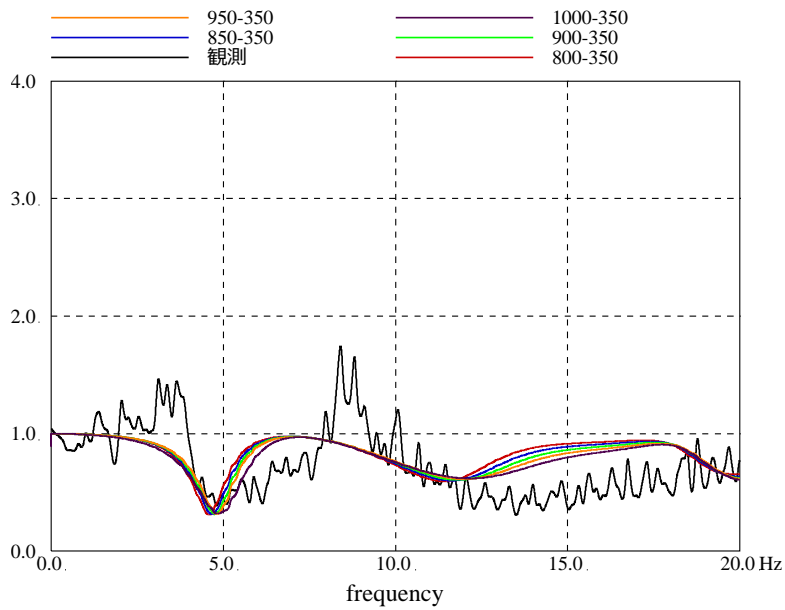
(3) 3.11 地震のはぎとり波を用いたシミュレーション解析による分析

添付 7「表層地盤下部の地盤物性の検討」に示した通り、検討に用いた地下構造モデルは、建屋周辺の地震基盤から地表面までを水平成層でモデル化している。検討に用いた女川 2 号炉周辺の地下構造モデルを第 3-2 表に示す。

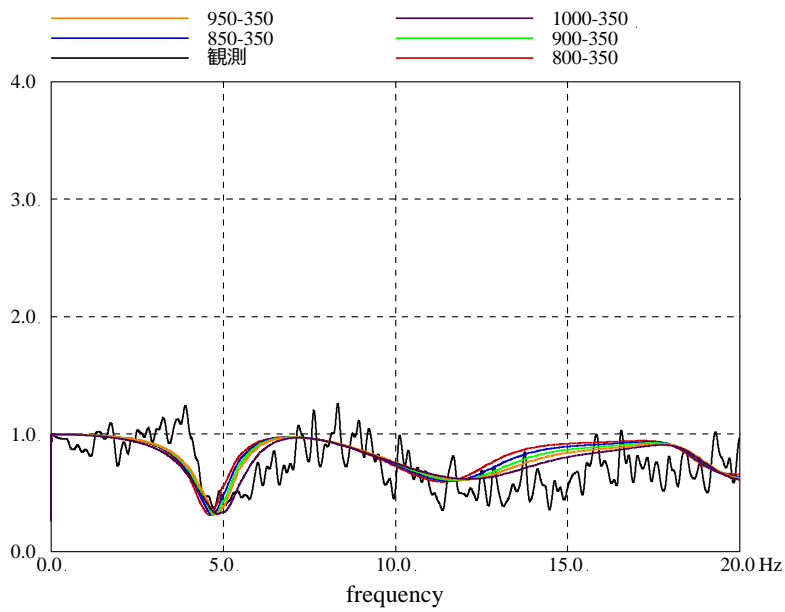
この地下構造モデルおよび 3.11 地震のはぎとり波を用いてシミュレーション解析を実施した結果、第 3-5 図および第 3-6 図に示す通り、解放基盤表面のはぎとり波に対する建屋基礎位置の伝達関数および建屋の加速度応答スペクトルは、観測記録との整合が確認されたことから、地下構造モデルを水平成層としてモデル化することは妥当である。

第 3-2 表 検討に用いた地下構造モデル

| | 地層レベル O.P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 Vs (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|-------------------|-----------------------------------------|--------------------|---------------|
| 表層地盤 | 14.8 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 350 | 3 |
| | 0.0 | 23.3 (2.38tf/m ³) | 800~1000 | 3 |
| 底面地盤 | -14.1 | 23.8 (2.43tf/m ³) | 1300 | 3 |
| | -25.0 | 24.6 (2.51tf/m ³) | 2150 | 3 |
| | -80.0 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |
| | -200 | 25.0 (2.55tf/m ³) | 2440 | 3 |

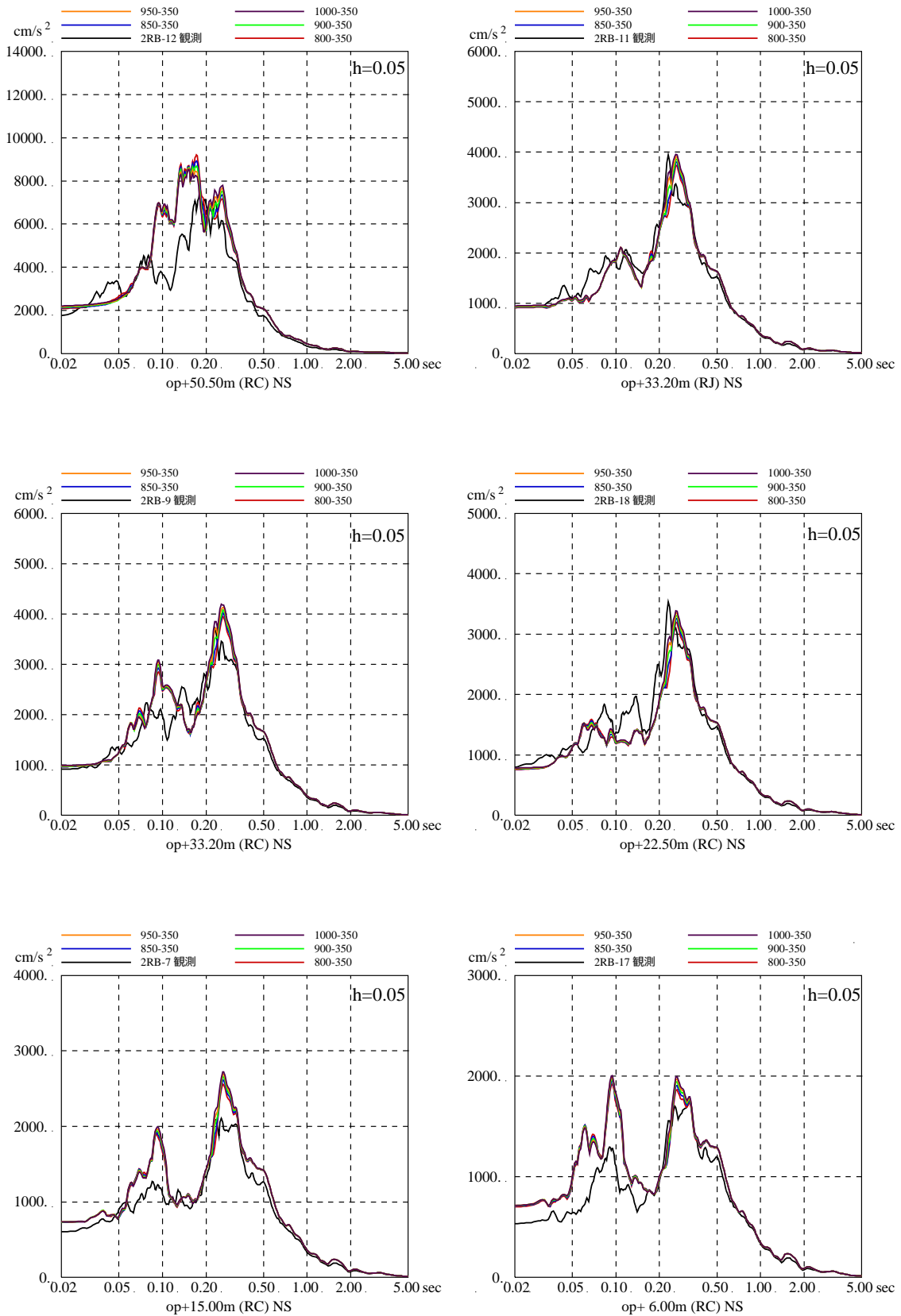


2011. 3. 11 NS 伝達特性比較



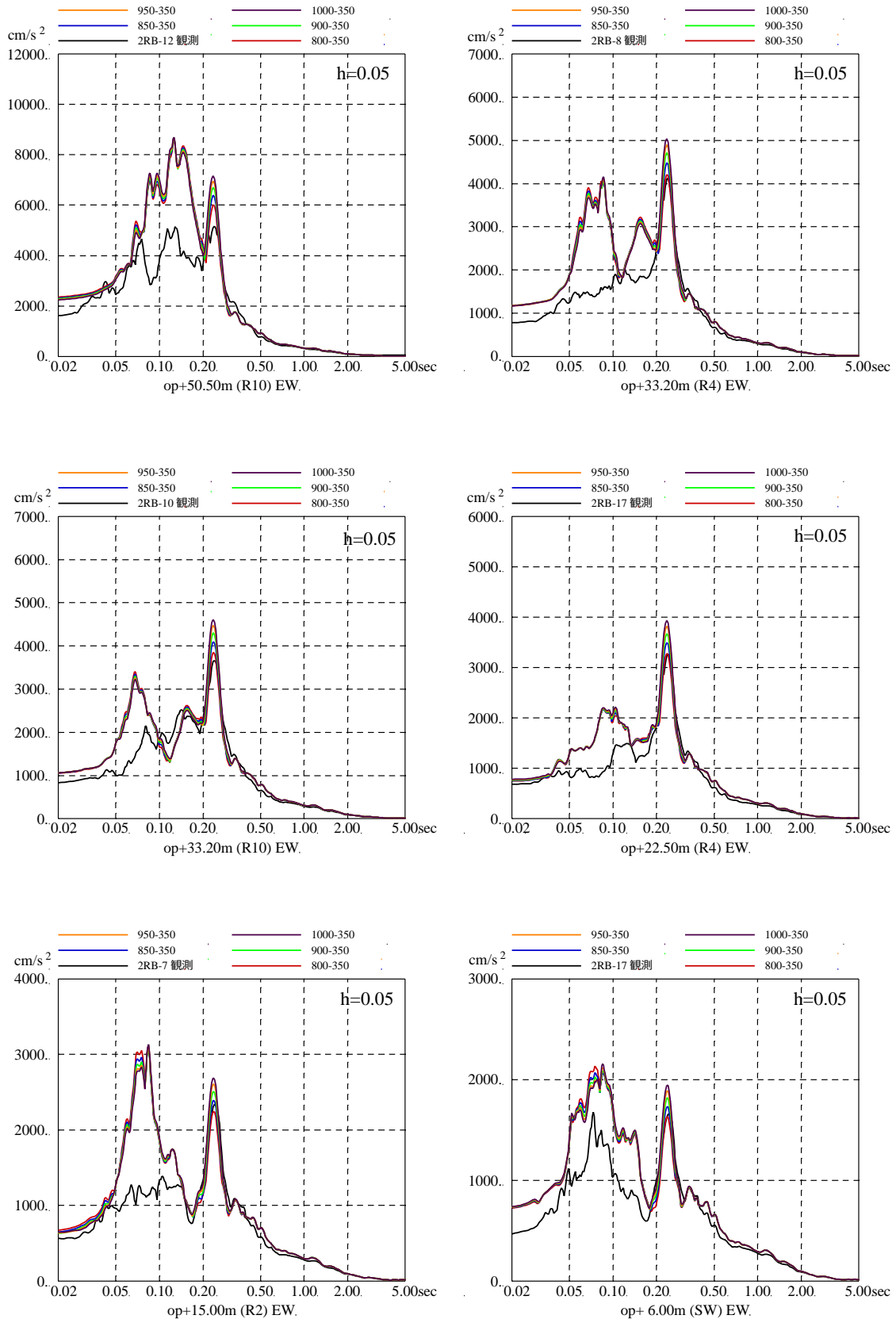
2011. 3. 11 EW 伝達特性比較

第 3-5 図 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (伝達関数の比較)
(2011/3/11 東北地方太平洋沖地震)



第3-6 図 (1) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
 (2011/3/11 東北地方太平洋沖地震, NS 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照



第 3-6 図 (2) 表層地盤下部の地盤物性の検討結果 (床応答スペクトルの比較)
 (2011/3/11 東北地方太平洋沖地震, EW 方向, 減衰 5%)

※地震計位置は付録 1 参照

4. 敷地の鉛直アレイで得られた地震観測記録を用いた検討

敷地における地震観測点を第 4-1 図に示す。自由地盤及び 2 号炉鉛直アレイで得られた地震観測記録について、応答スペクトル比(解放基盤相当位置の観測点 / 地震基盤相当位置の観測点)を地震の到来方向別に評価することで、地震基盤相当位置以浅の地震動の増幅特性を把握し、敷地地盤に対する一次元波動論の適用性を検証する。

検討対象とした地震は、以下の条件で選定した。選定した地震の震央分布図を第 4-2 図に示す。また、地震の到来方向別の地震波伝播特性を計算するにあたっては、第 4-3 図に示すように、真北方向を 0° として、敷地を中心に時計回りに 15° ずつ、24 方位に震源を区分した。

- ・ 震央距離 200m 以内
- ・ 地震数の多い太平洋側は M4 以上、地震数の少ない内陸側は M3 以上(諸元は気象庁カタログによる)
- ・ ノイズが混入していない(長周期側で SN 比が悪い周期は計算から除外)

第 4-4 図に、検討対象とした敷地周辺で発生した中小地震の応答スペクトル比(解放基盤相当位置の観測点 / 地震基盤相当位置の観測点)を示す。同図より、敷地の地震基盤相当位置以浅においては、自由地盤及び 2 号炉鉛直アレイの両者について、到来方向の違いによる地震動増幅特性の特異な差異は確認されない。

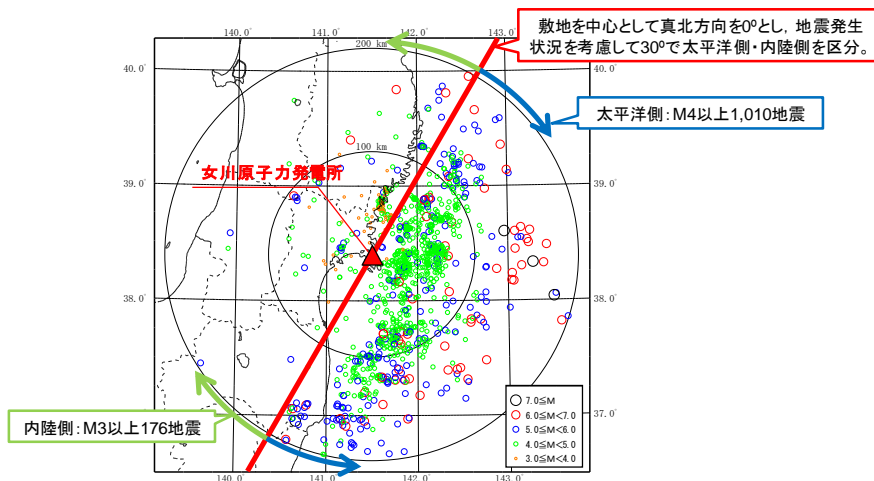
また、敷地においては、2011 年東北地方太平洋沖地震のほか、2003 年 5 月 26 日、2005 年 8 月 16 日、2011 年 4 月 7 日宮城県沖の地震の強震記録が得られている。そこで、第 4-5 図に示すとおり、敷地周辺で発生した中小地震の応答スペクトル比の平均と強震記録の応答スペクトル比の比較を行った。同図より、中小地震と強震記録の応答スペクトル比は整合することから、強震記録においても、到来方向の違いによる地震動増幅特性の特異な差異は確認されない。

以上から、敷地の地震基盤相当位置以浅においては、地下構造の不整形性等の影響は確認されないため、敷地地盤においては、一次元波動論により地震動の増幅特性を評価可能と考えられる。

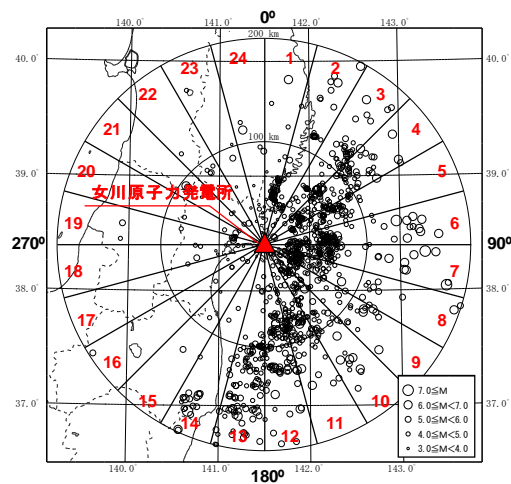
なお、本検討結果は第 128 回及び第 198 回 原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合にて示したものである。



第 4-1 図 敷地における地震観測点

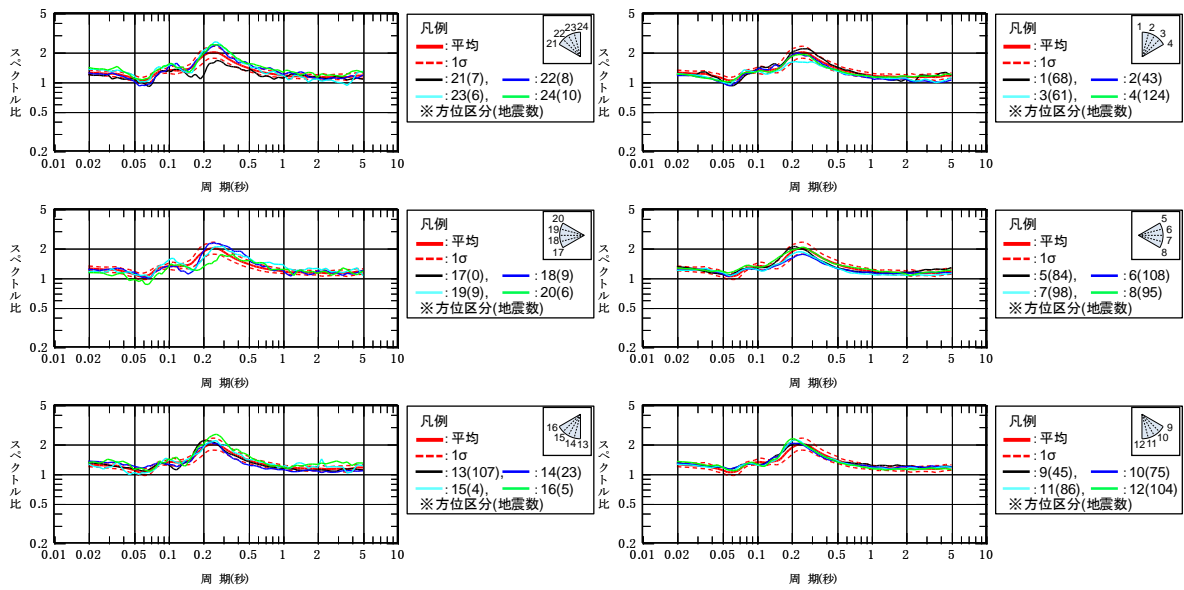


第 4-2 図 検討対象とした地震の震央分布図

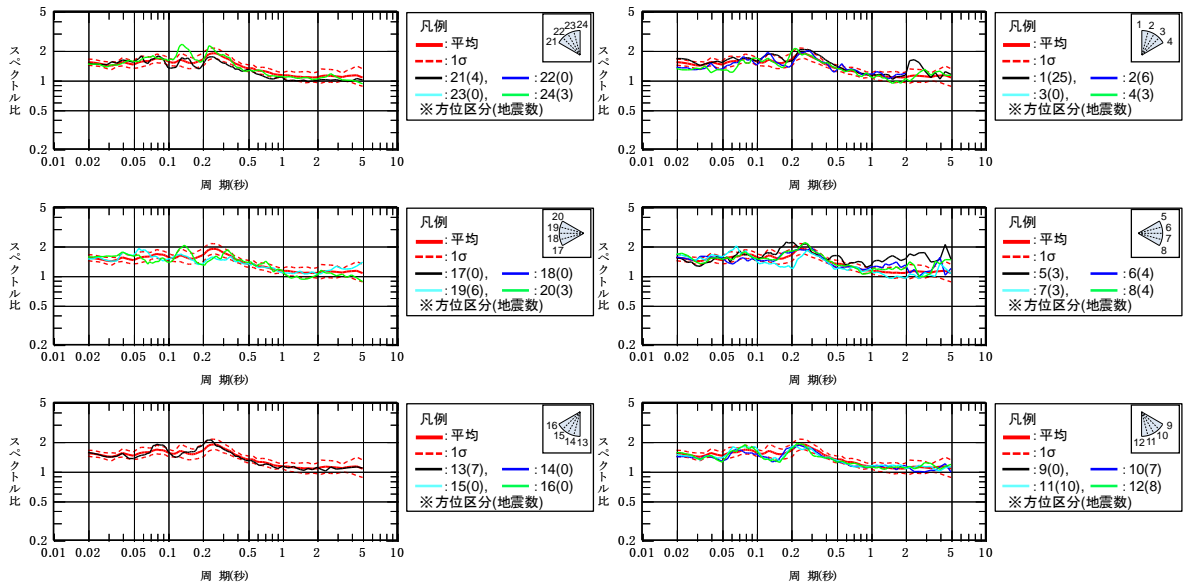


第 4-3 図 検討対象とした地震の方位区分

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

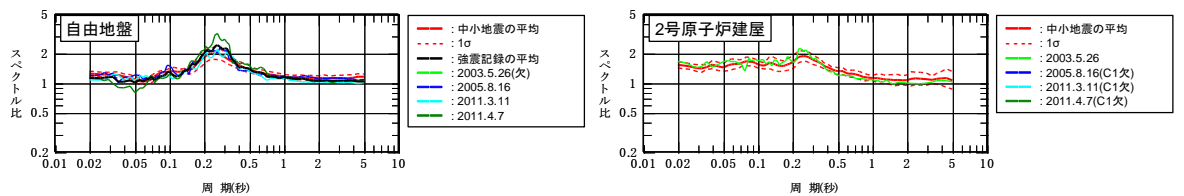


(a) 自由地盤鉛直アレイ



(b) 2号炉鉛直アレイ

第4-4図 敷地周辺で発生した中小地震の応答スペクトル比
(解放基盤相当位置の観測点 / 地震基盤相当位置の観測点)



第4-5図 中小地震と強震記録の応答スペクトル比の比較
(解放基盤相当位置の観測点 / 地震基盤相当位置の観測点)

5. まとめ

敷地における一次元波動論の適用性について、敷地の地質構造、地下構造モデルおよび敷地の鉛直アレイで得られた地震観測記録を用いて検討を行い以下の事項を確認した。

- ・敷地の速度構造は概ね水平成層となっていること
- ・水平成層としてモデル化した自由地盤および建屋周辺の地下構造モデルは、観測記録との整合が良いこと
- ・敷地地盤の振動特性として、到来方向の違いにより特異な増幅がなく、地下構造の不整形性等の影響は確認されないこと

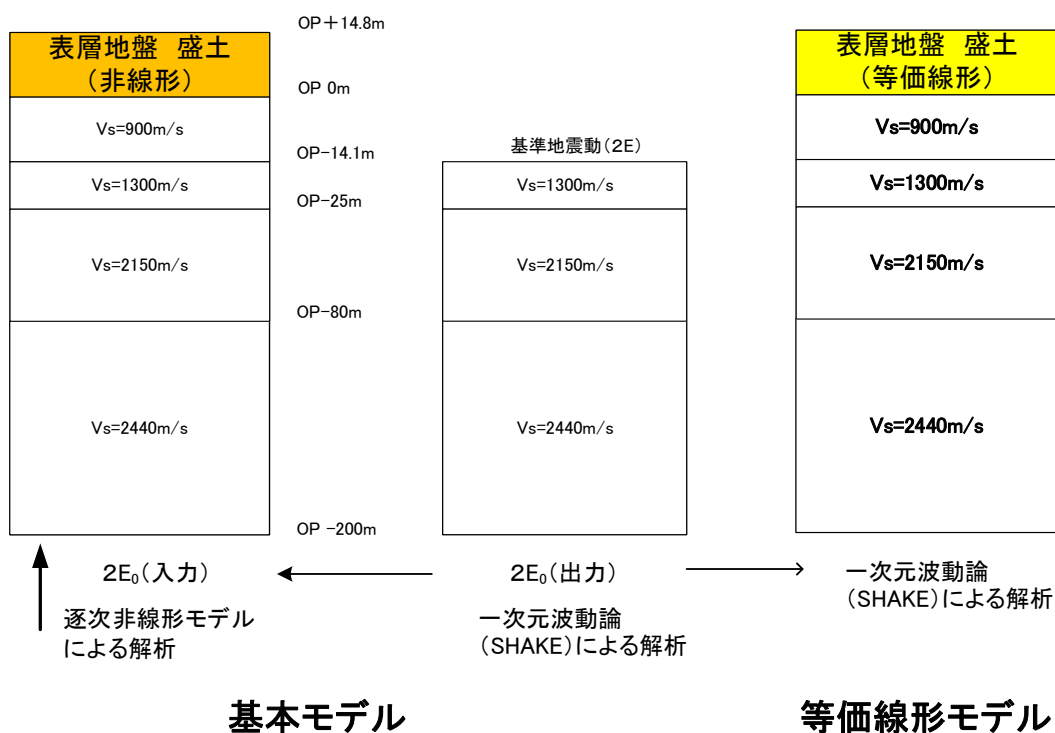
以上のことから、敷地の地下構造を水平成層でモデル化し一次元波動論を適用することとする。

参考2 逐次非線形モデルと等価線形モデルによる比較

1. 検討目的

今回工認では、建屋への入力地震動を評価する際に等価線形解析の適用の目安値を超えるため逐次非線形解析を用いているが、手法の違いによる応答への影響について参考に示す。

検討は、一次元波動論を用いて、モデル基盤までの引き下げを線形解析とし、モデル基盤から解放基盤相当位置までの引き上げを、等価線形解析とした場合と逐次非線形解析とした場合の建屋応答結果を比較することにより行う。検討の概念図を第1-1図に示す。検討対象とした地震動は基準地震動 Ss-D2，対象建屋は原子炉建屋とする。



第1-1図 検討概念図

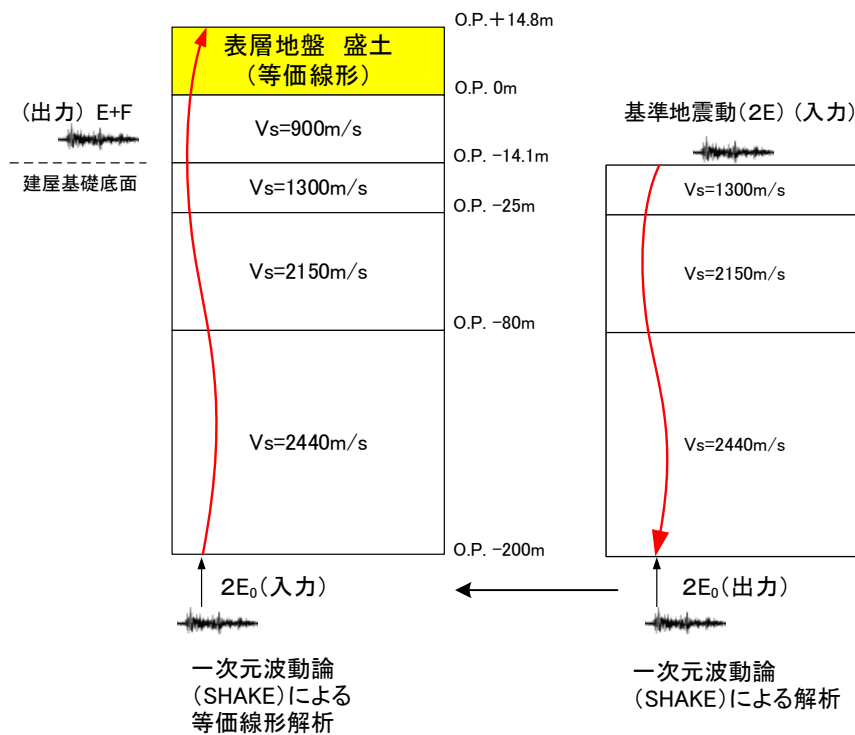
2. 検討方法

2.1 等価線形解析

等価線形解析では解析コード SHAKE を用いる。

解析は、一次元波動論を用いて、モデル基盤までの引き下げを、線形解析とし、モデル基盤から解放基盤相当位置までの引き上げを、等価線形解析としている。

解析の概念図を第 2.1-1 図に、等価線形解析において用いた地盤モデルを第 2.1-1 表に示す。



等価線形地盤モデル

第 2.1-1 図 解析概念図(等価線形解析)

第 2.1-1 表 地盤モデル(等価線形解析)

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h (%) |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|-----------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※2} |
| | 0.00 | 23.3 | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 O. P. 14.8m~O. P. 0m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

O. P. +14.8m～O. P. 0m の表層地盤には地盤調査結果に基づき、初期せん断剛性 G_0 、 $G/G_0 - \gamma$ 曲線および $h - \gamma$ 曲線の非線形特性を設定した。

初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (2.1-1) 式で設定する。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (2.1-1)$$

$$\text{ここで, } \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0 - \gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (2.1-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (2.1-2)$$

$$\text{ここで, } \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

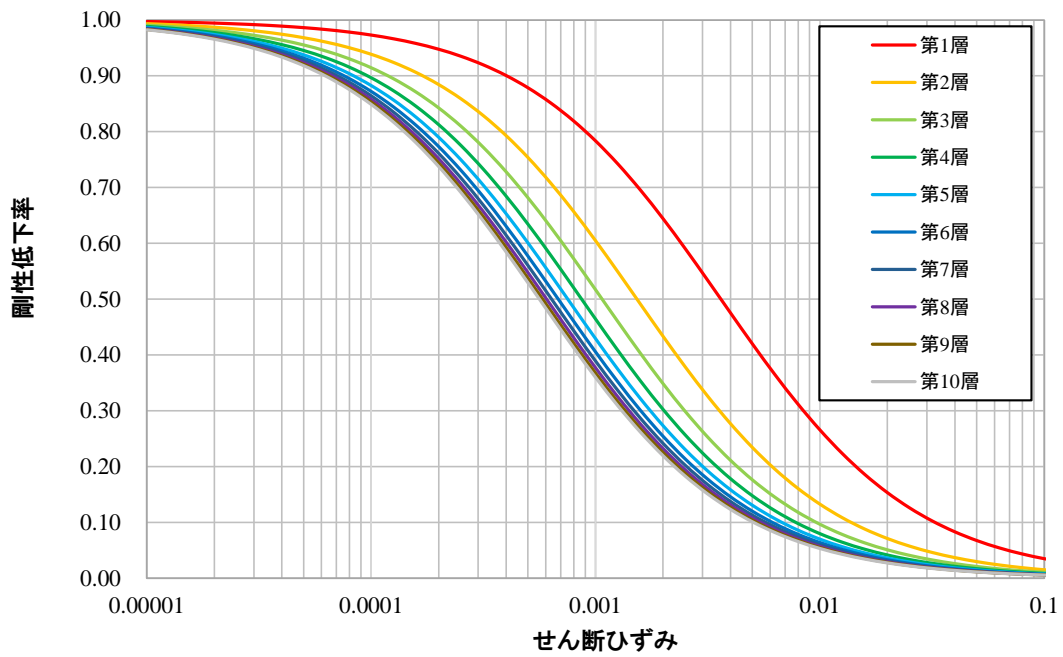
$$\phi [^\circ] = 33.9$$

$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t \quad (\text{N/mm}^2)$$

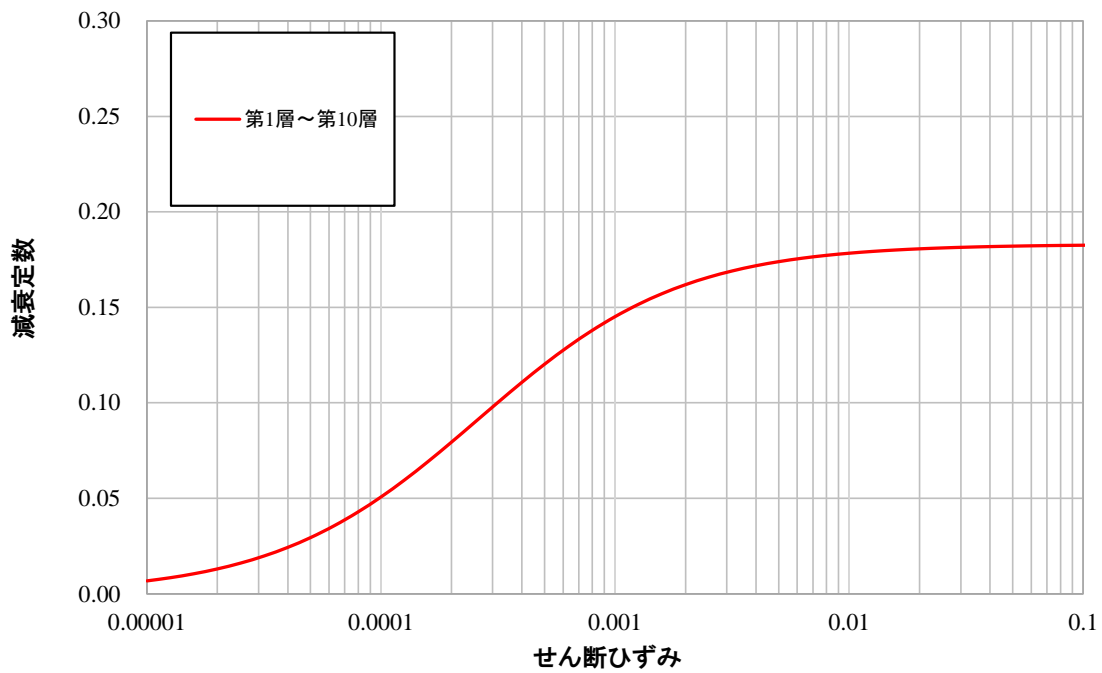
$h - \gamma$ 曲線は、繰返し三軸試験結果に基づき (2.1-3) 式により求める。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.00026) \quad (2-1-3)$$

等価線形解析において用いた $G/G_0 - \gamma$ 曲線を第 2.1-2 図に、 $h - \gamma$ 曲線を第 2.1-3 図に示す。



第 2.1-2 図 $G/G_0 - \gamma$ 曲線 (等価線形解析)



第 2.1-3 図 $h - \gamma$ 曲線 (等価線形解析)

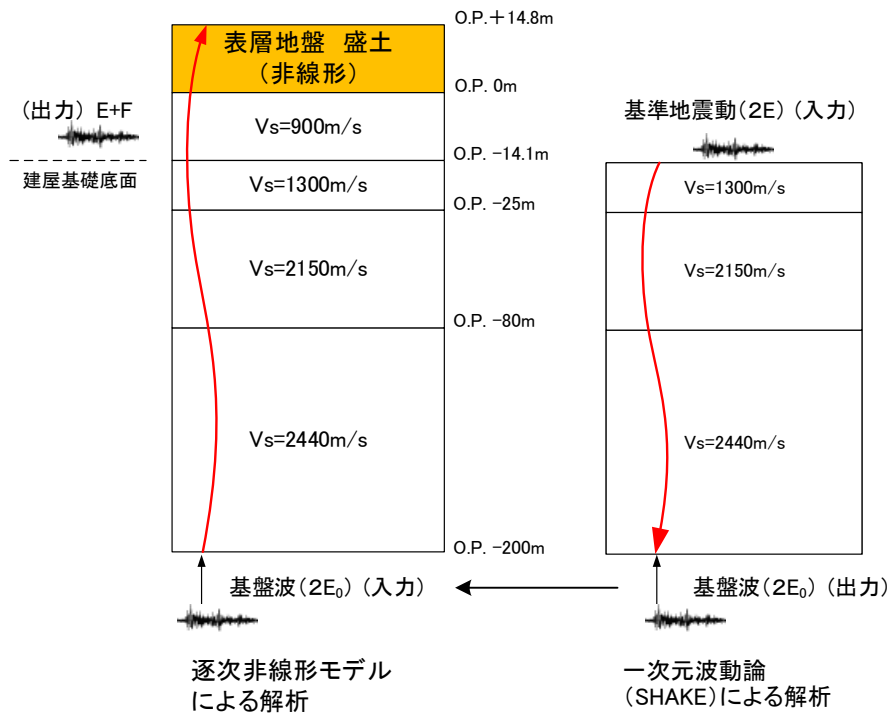
2.2 逐次非線形解析

解析は、一次元波動論を用いて、モデル基盤までの引き下げを線形解析とし、モデル基盤から解放基盤相当位置までの引き上げを逐次非線形解析としている。

解析の概念図を第 2.2-1 図に、逐次非線形解析において用いた地盤モデルを第 2.2-2 表に示す。

また、逐次非線形解析では減衰をレーリー減衰で定義している。逐次非線形解析で用いたレーリー減衰を第 2.2-2 図に示す。レーリー減衰は、表層地盤の 1 次固有振動数 (4Hz) と 2 次固有振動数 (12Hz) で 3% となるように設定する。

使用した解析コードは、等価線形解析では SHAKE, 逐次非線形解析では m-flow である。



逐次非線形解析地盤モデル

第 2.2-1 図 解析概念図(逐次非線形解析)

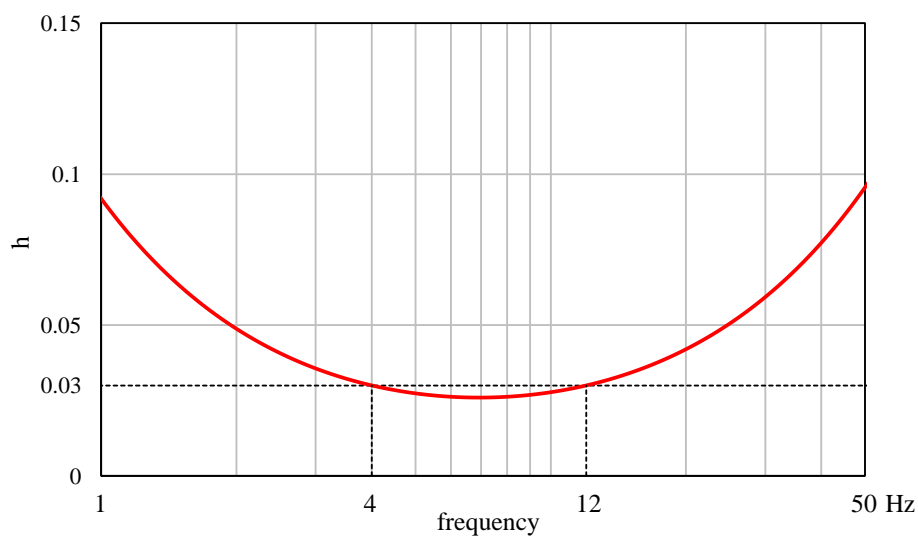
第 2.2-1 表 地盤モデル(逐次非線形解析)

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h (%) ^{※2} |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3 ^{※3} |
| | 0.00 | 23.3 | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 O. P. 14.8m～O. P. 0m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 レーリー減衰(4Hz, 12Hz)

※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。



第 2.2-2 図 レーリー減衰(4Hz, 12Hz)

O. P. 14. 8m~O. P. 0m の表層地盤には地盤調査結果に基づき、初期せん断剛性 G_0 、 $G/G_0 - \gamma$ 曲線および $h - \gamma$ 曲線の非線形特性を設定した。

初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (2.2-1) 式で設定する。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (2.2-1)$$

$$\text{ここで, } \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0 - \gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (2.2-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (2.2-2)$$

$$\text{ここで, } \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

$$\phi [^\circ] = 33.9$$

$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t (\text{N/mm}^2)$$

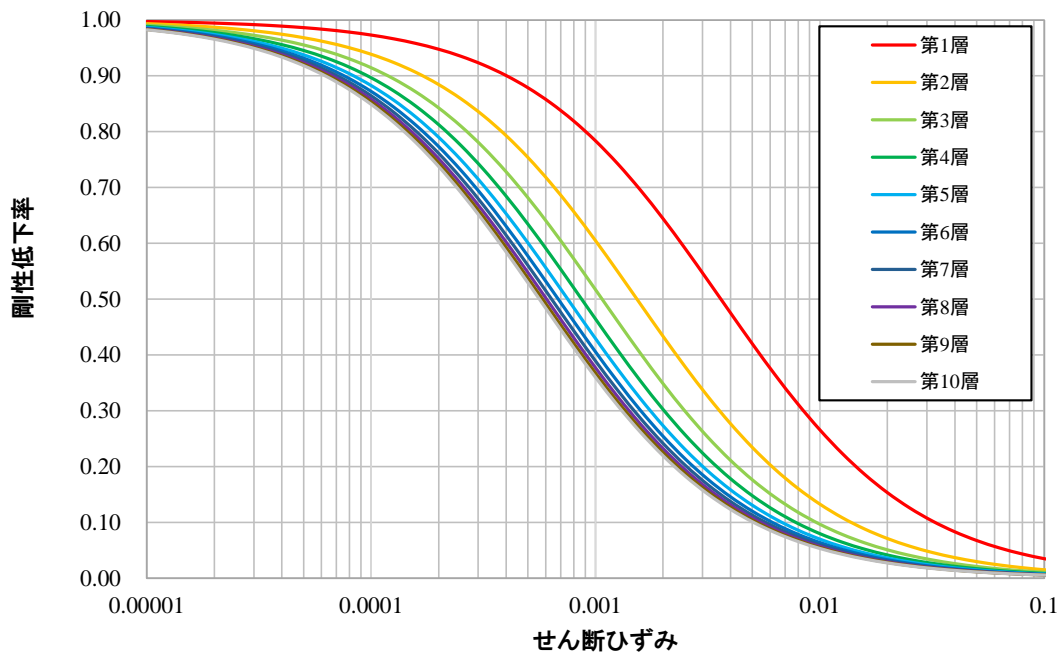
$h-\gamma$ 曲線は逐次非線形解析に用いる解析コードでは H-D モデルの関数形として $h-\gamma$ 曲線を定義する。H-D モデルの関係式を以下に示す。

$$h = h_{\max}(1 - G/G_0) \quad (2.2-3)$$

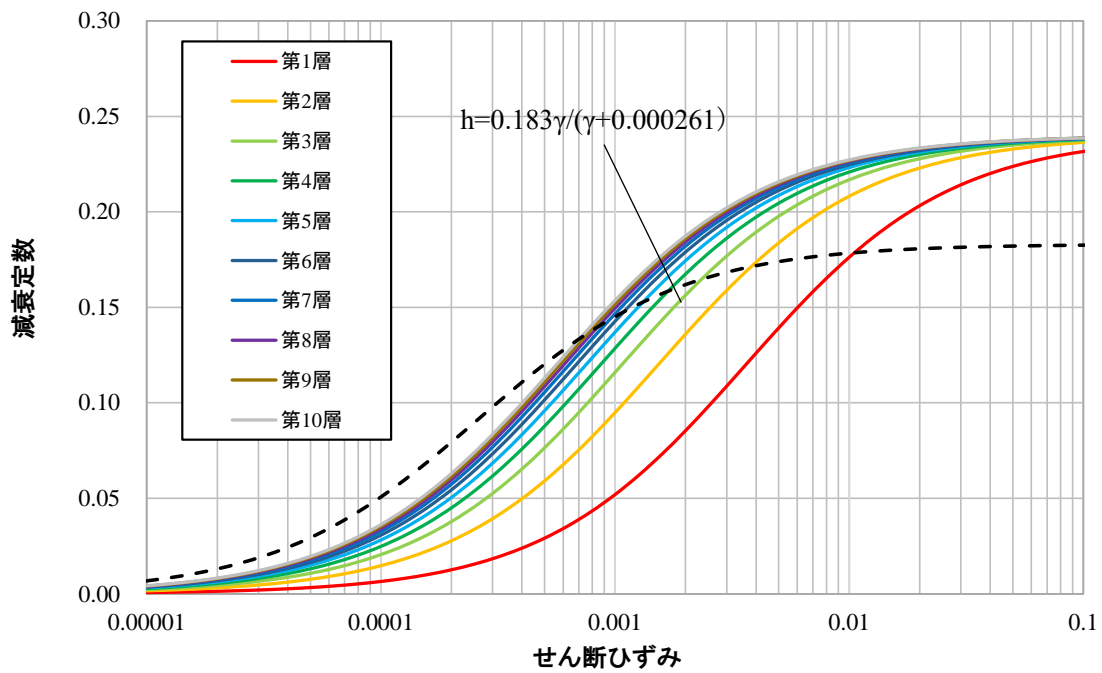
h_{\max} はせん断ひずみが 0.001~0.003 程度で繰返し三軸試験結果に基づいた(2.2-4)式と同程度の減衰となるように $h_{\max}=0.24$ と設定した。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.00026) \quad (2.2-4)$$

逐次非線形解析において用いた $G/G_0-\gamma$ 曲線を第 2.2-3 図に、 $h-\gamma$ 曲線を(2.2-4)式と比較して第 2.2-4 図に示す。



第 2.2-3 図 $G/G_0 - \gamma$ 曲線 (逐次非線形解析)

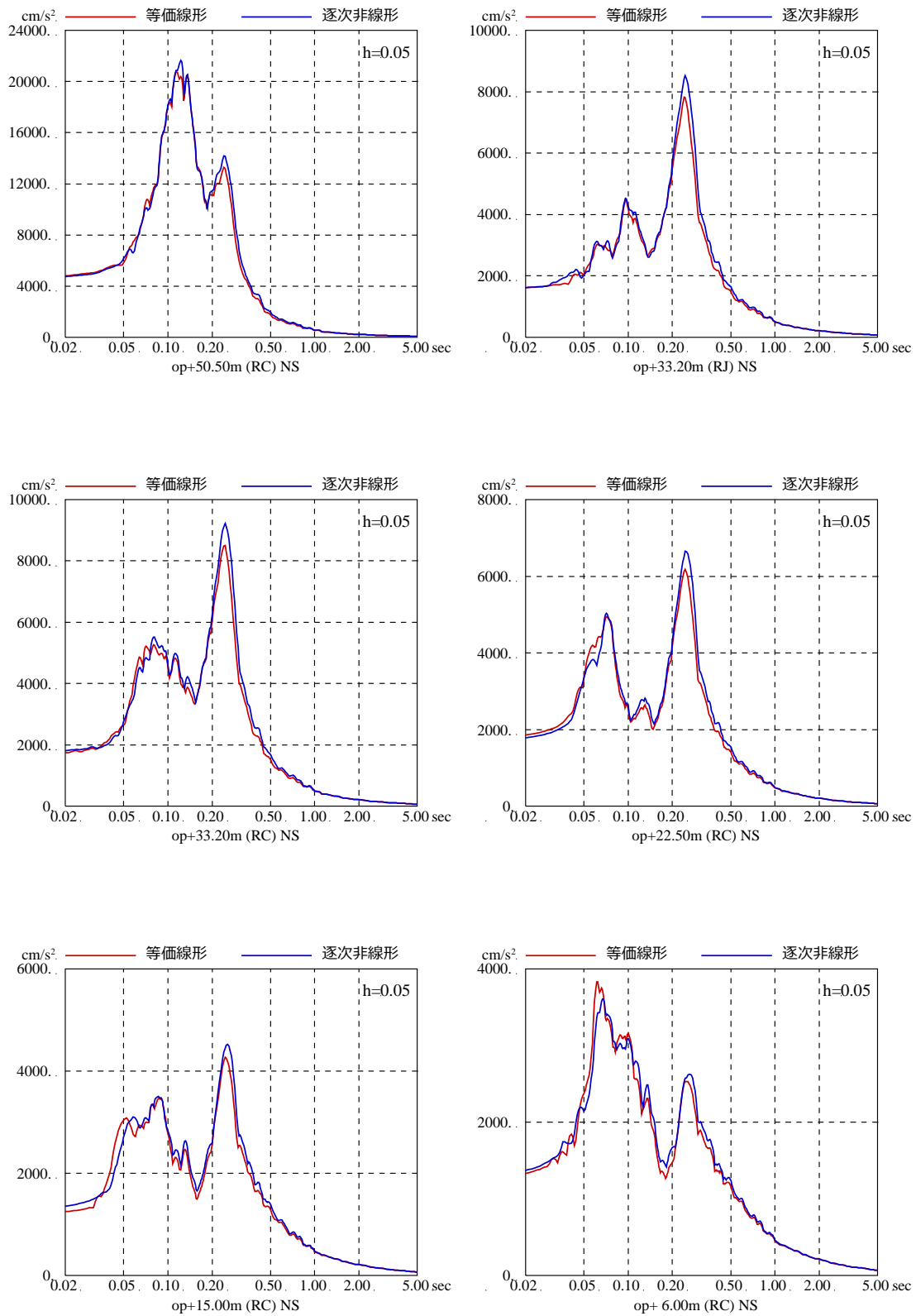


第 2.2-4 図 $h - \gamma$ 曲線 (逐次非線形解析)

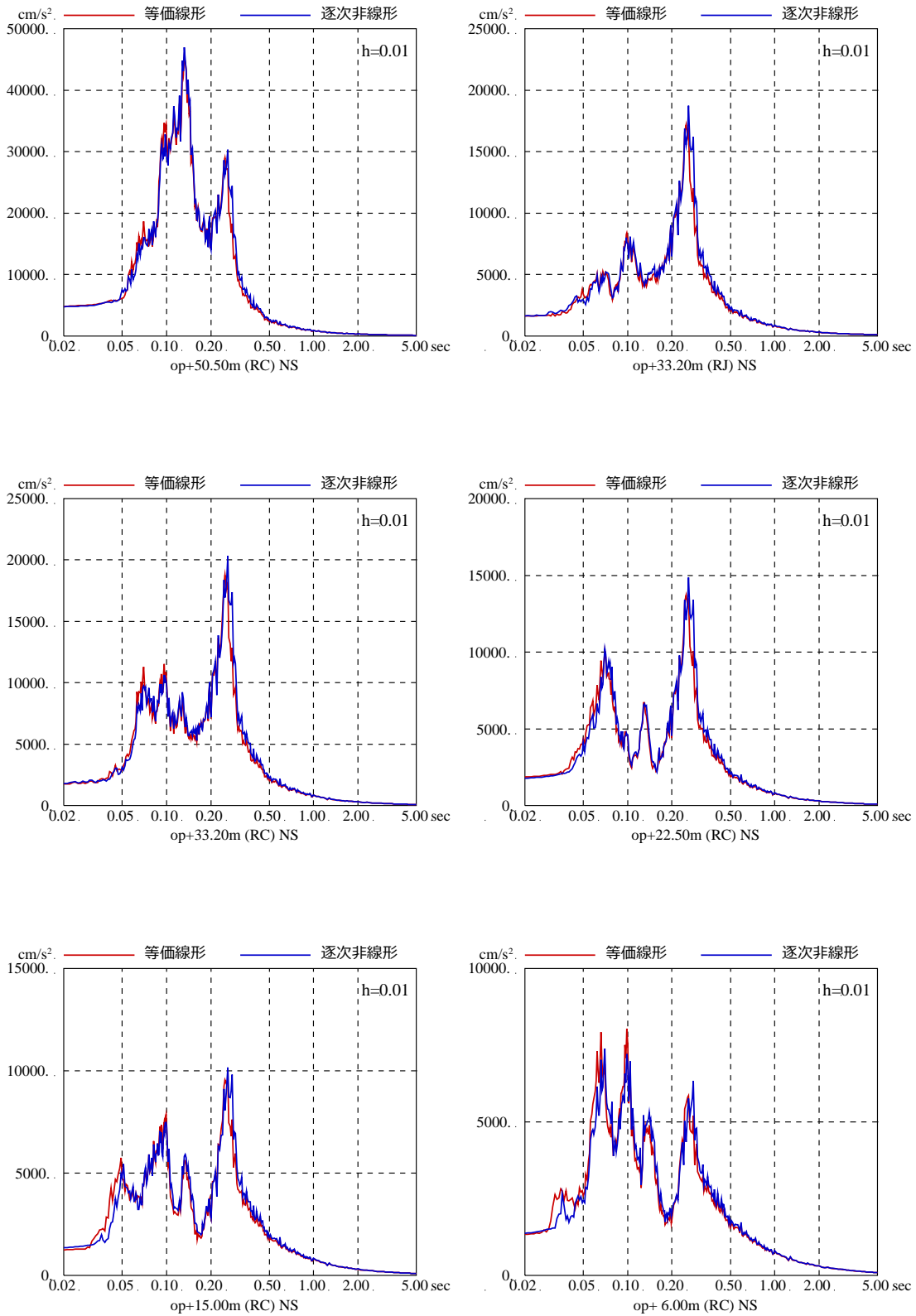
3. 検討結果

等価線形解析とした場合と逐次非線形解析とした場合の結果の比較を第 3-1 図～第 3-4 図に示す。また、基準地震動 S_s の入力地震動を等価線形解析により算定した際の地盤のひずみを第 3-5 図に、逐次非線形解析により算定した際の地盤のひずみを第 3-6 図に示す。

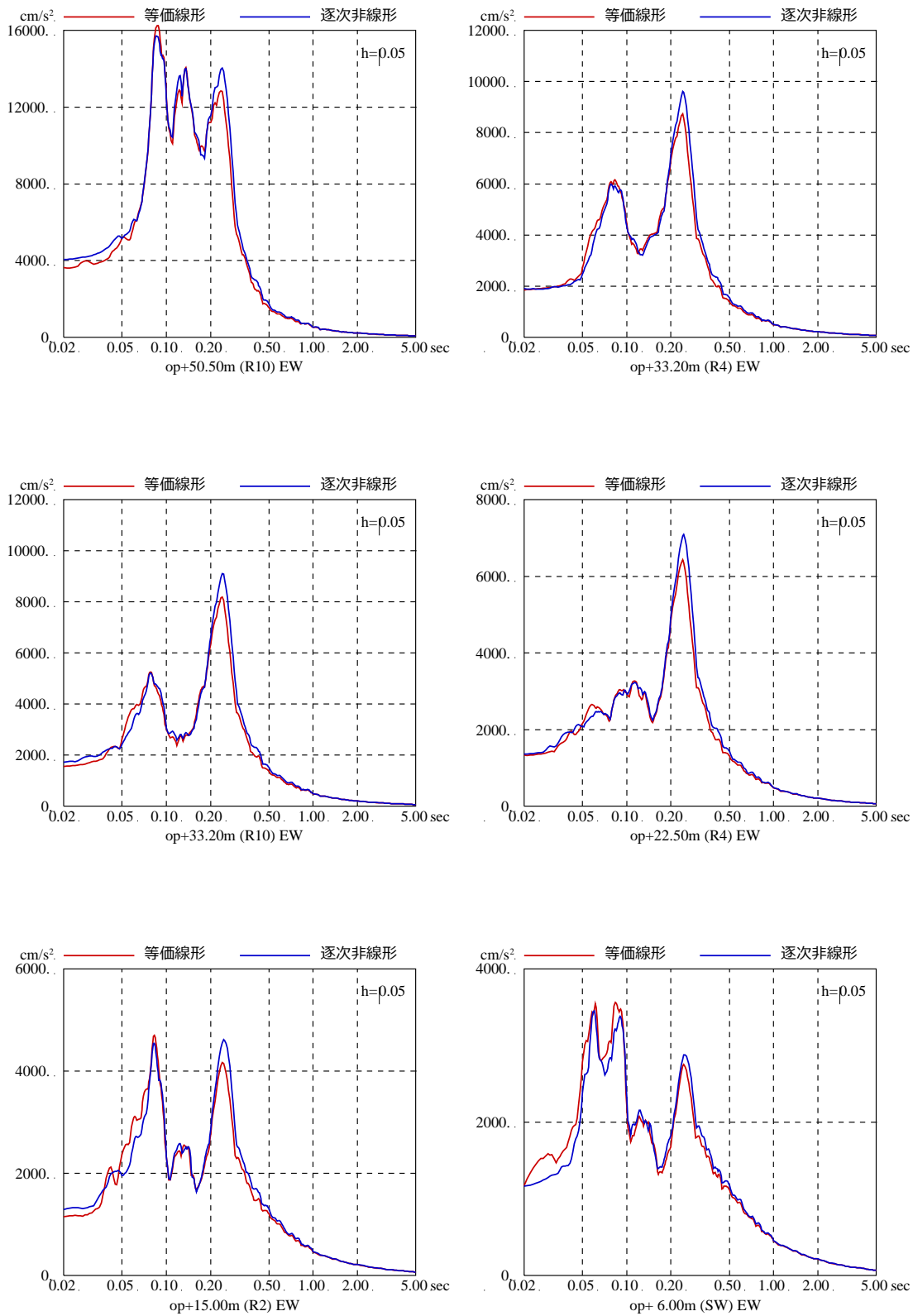
応答スペクトルの比較結果では、解析手法による建屋応答への影響は小さいことが確認された。表層地盤上部のひずみは、概ね 0.1%～0.3%程度の範囲となっており適用の目安値の 0.1%を上回っている。



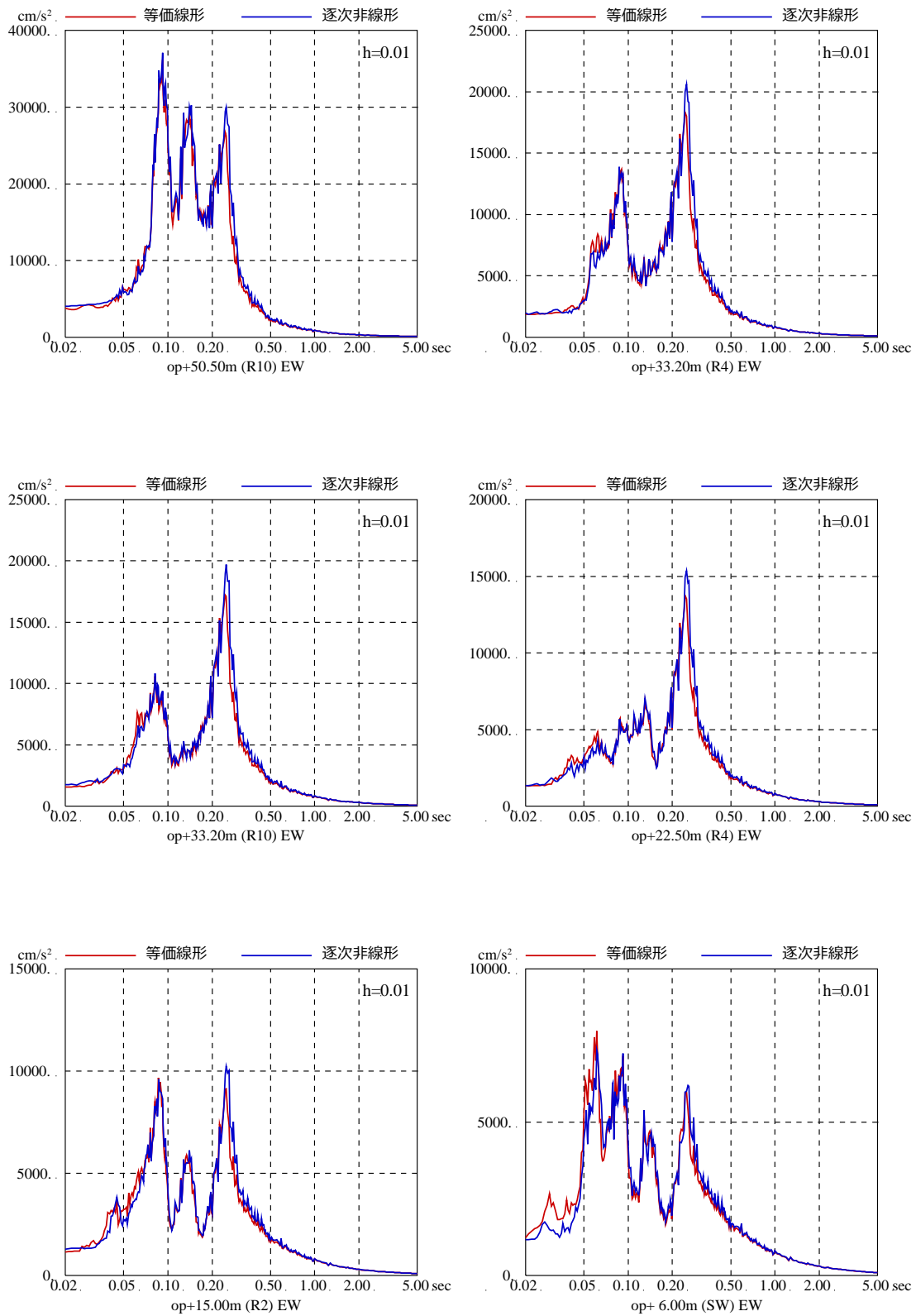
第 3-1 図 等価線形解析と逐次非線形解析による結果の比較
(基準地震動 Ss-D2, NS 方向, 減衰 5%)



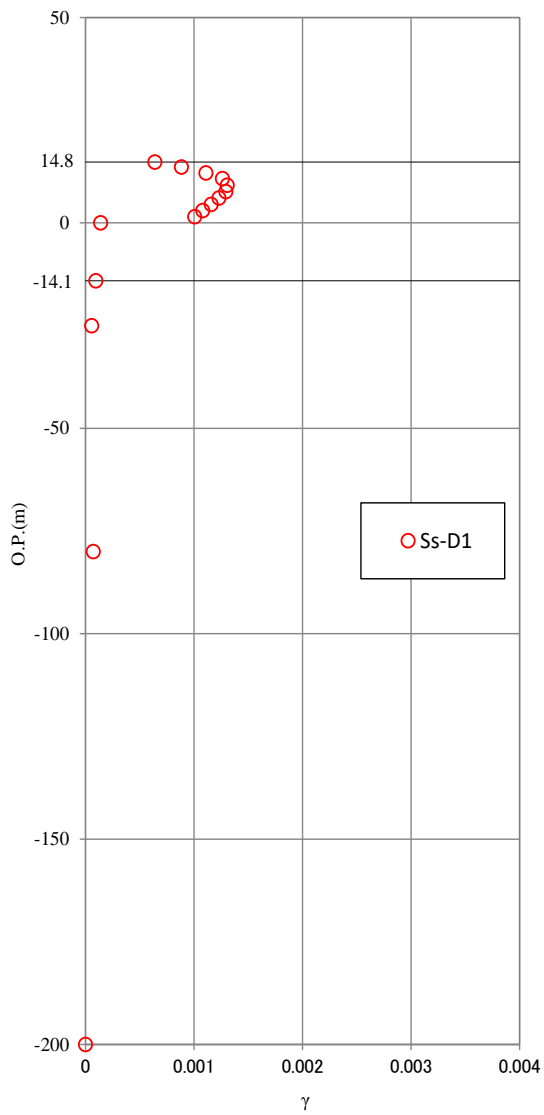
第 3-2 図 等価線形解析と逐次非線形解析による結果の比較
 (基準地震動 Ss-D2, NS 方向, 減衰 1%)



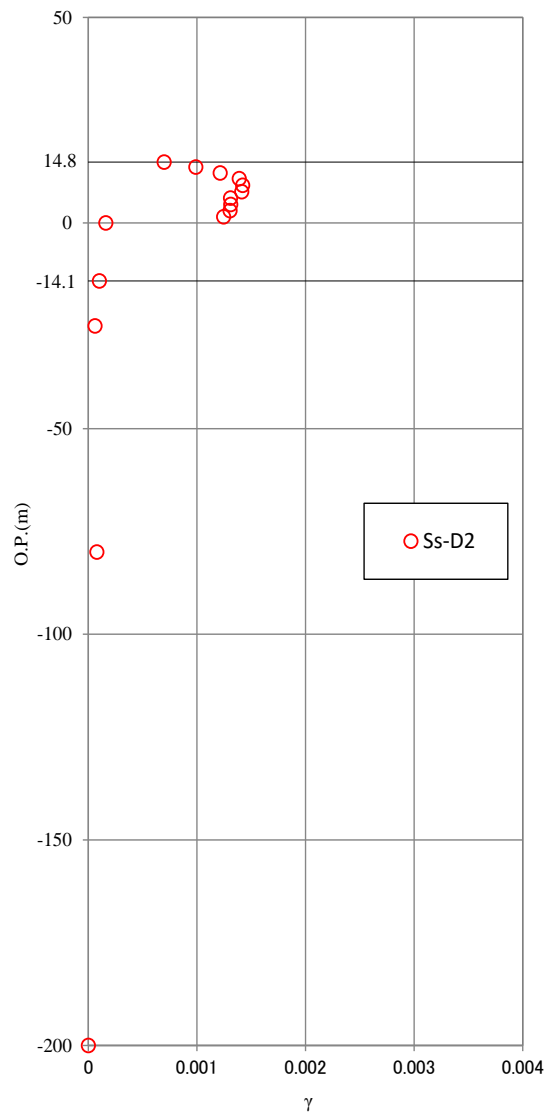
第 3-3 図 等価線形解析と逐次非線形解析による結果の比較
 (基準地震動 Ss-D2, EW 方向, 減衰 5%)



第 3-4 図 等価線形解析と逐次非線形解析による結果の比較
(基準地震動 Ss-D2, EW 方向, 減衰 1%)

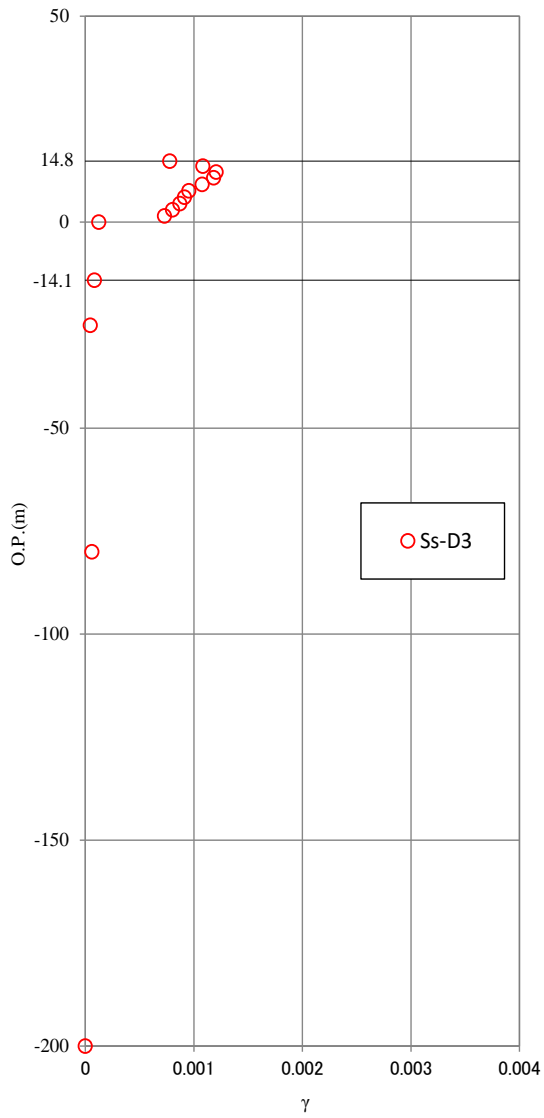


基準地震動 Ss-D1

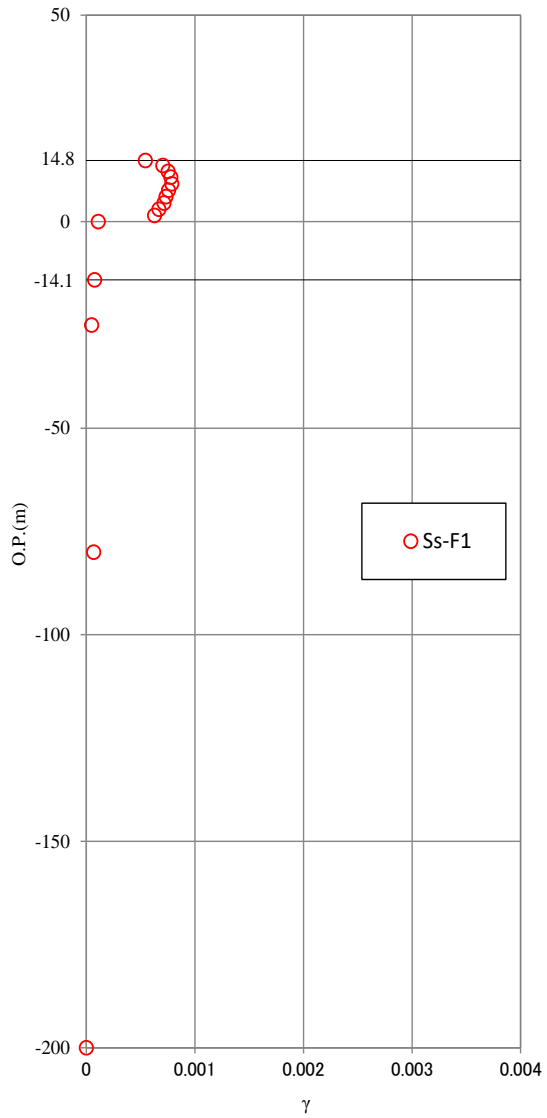


基準地震動 Ss-D2

第 3-5 図(1) 基準地震動 Ss 時の地盤のひずみ (等価線形解析)

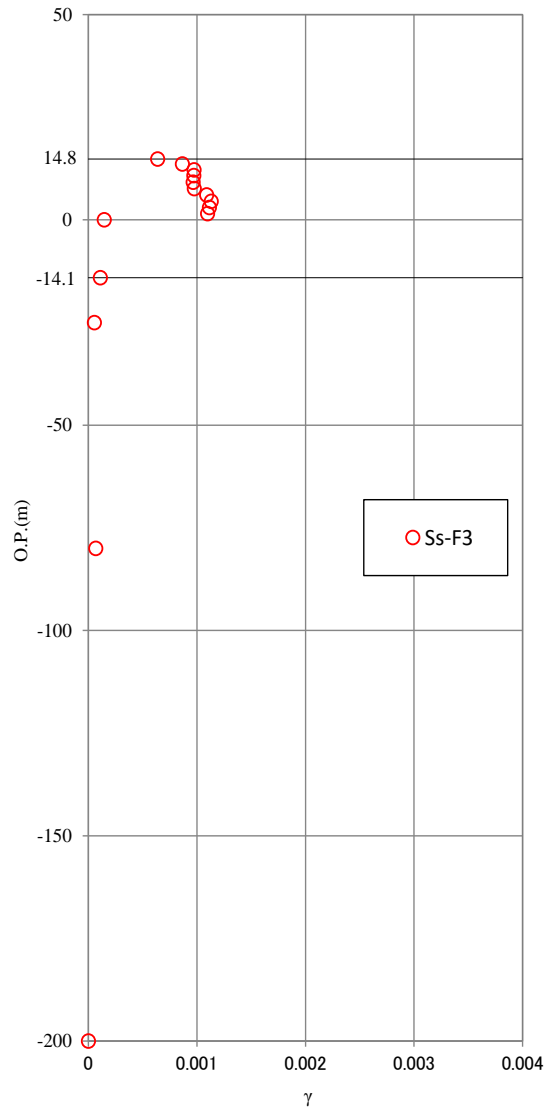
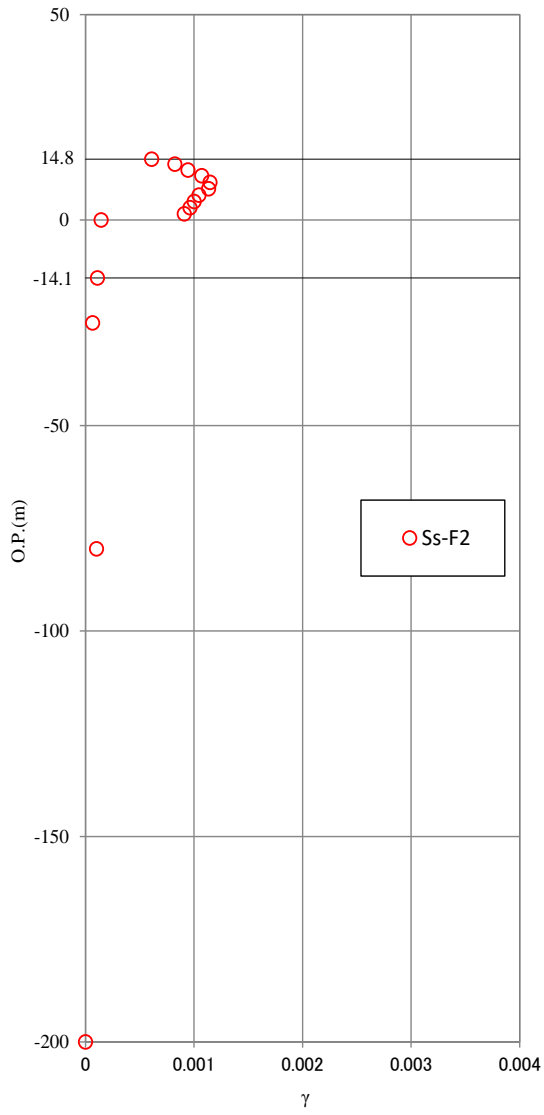


基準地震動 Ss-D3



基準地震動 Ss-F1

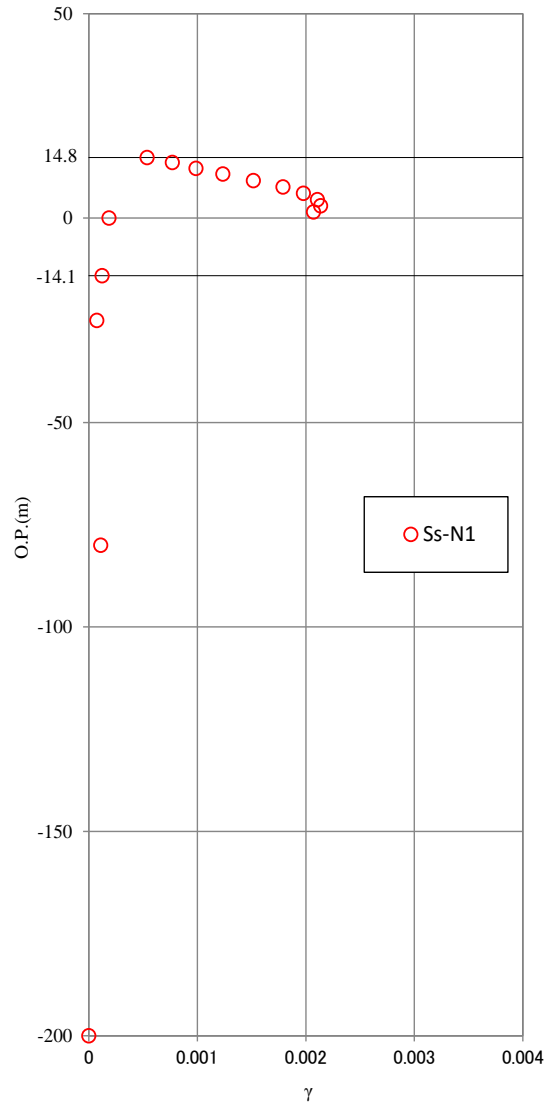
第 3-5 図(2) 基準地震動 Ss 時の地盤のひずみ (等価線形解析)



基準地震動 Ss-F2

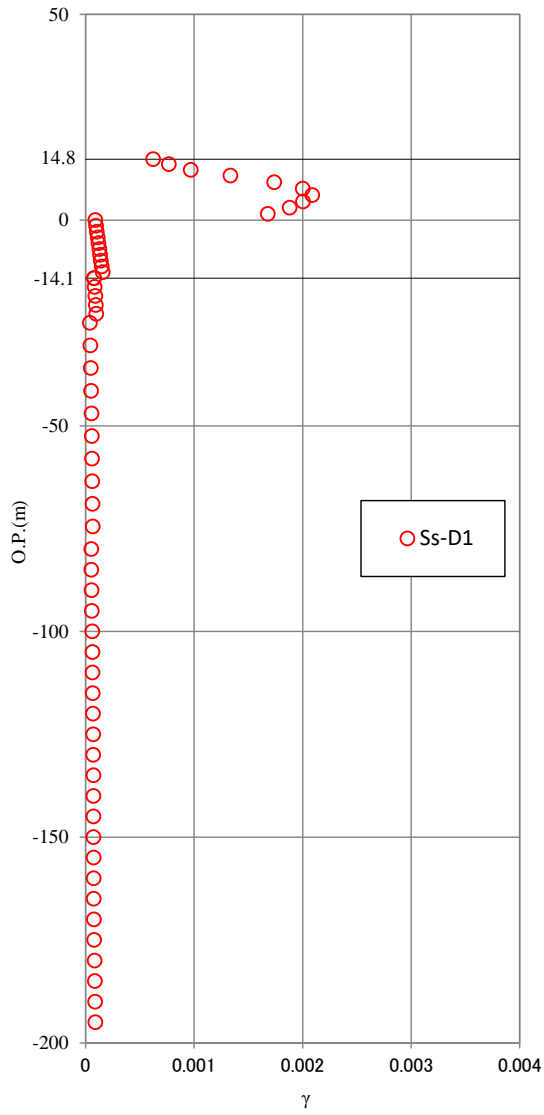
基準地震動 Ss-F3

第 3-5 図(3) 基準地震動 Ss 時の地盤のひずみ (等価線形解析)

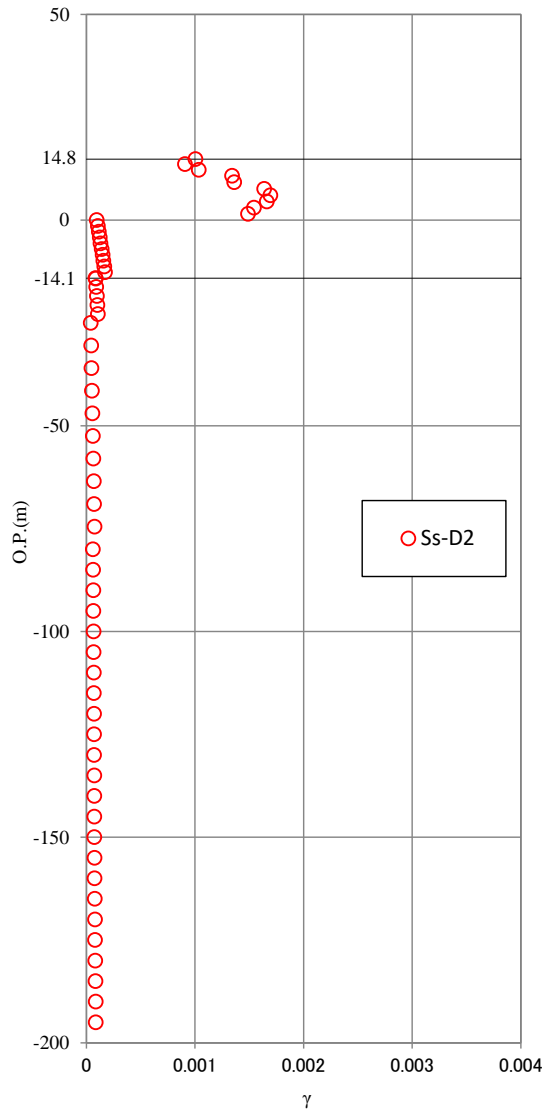


基準地震動 Ss-N1

第 3-5 図(4) 基準地震動 Ss 時の地盤のひずみ (等価線形解析)

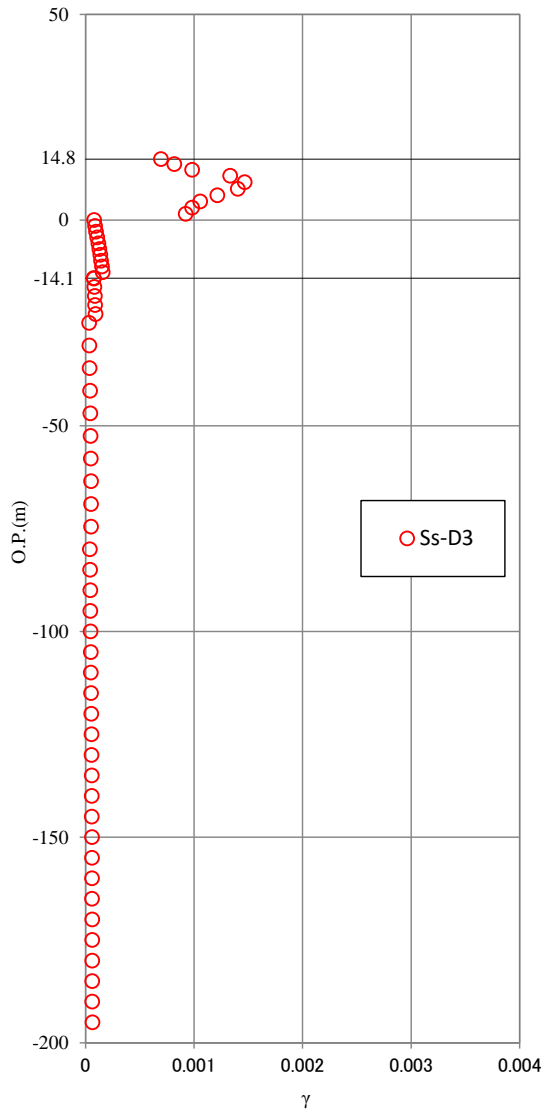


基準地震動 Ss-D1

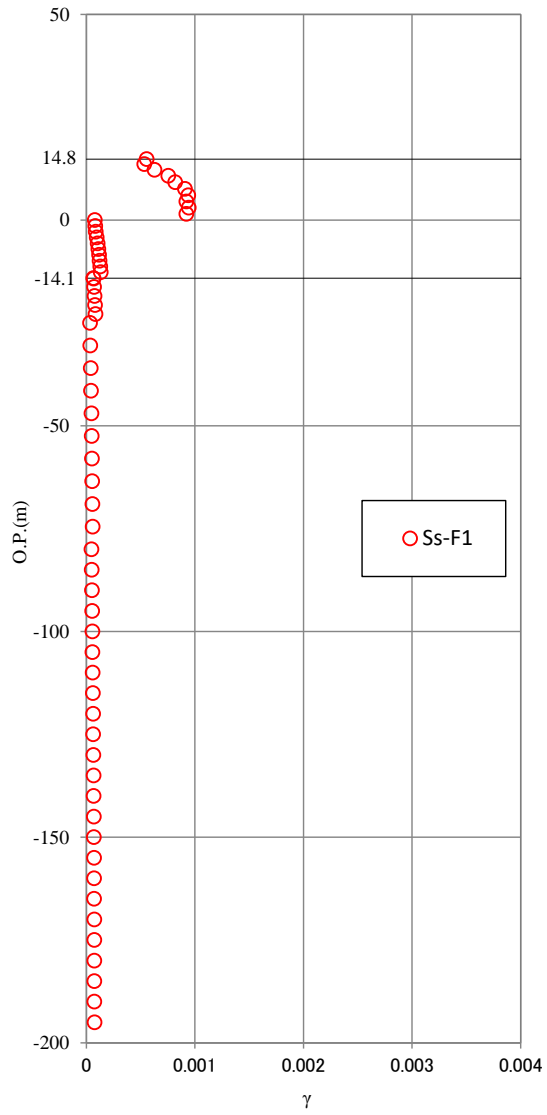


基準地震動 Ss-D2

第 3-6 図(1) 基準地震動 Ss 時の地盤のひずみ (逐次非線形解析)

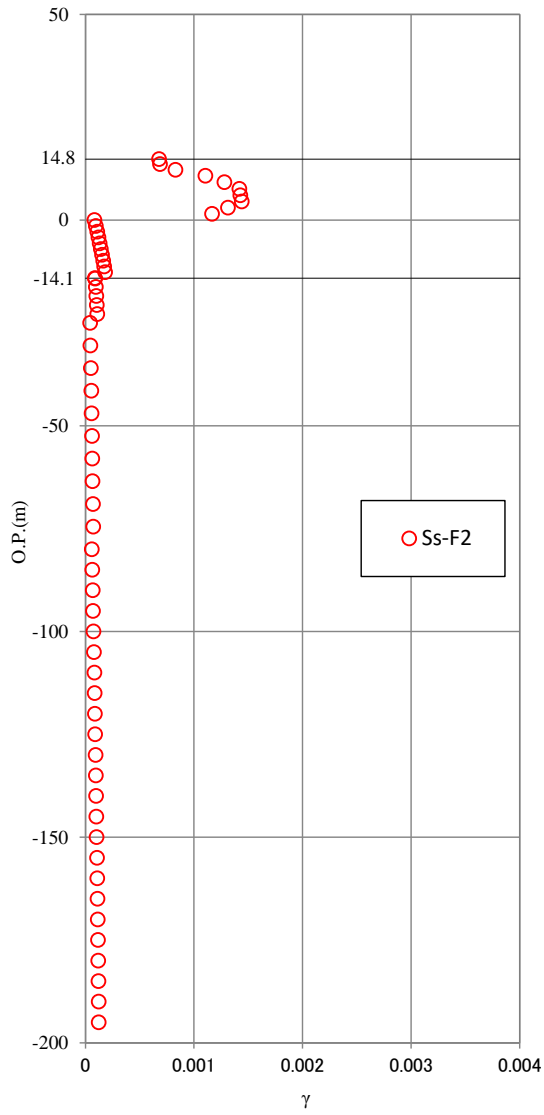


基準地震動 Ss-D3

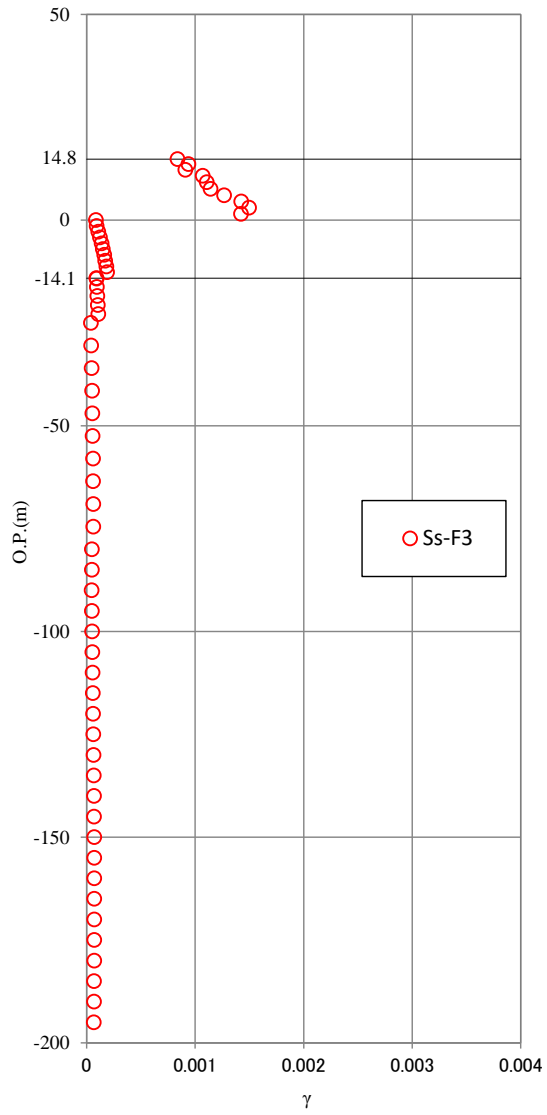


基準地震動 Ss-F1

第 3-6 図(2) 基準地震動 Ss 時の地盤のひずみ (逐次非線形解析)

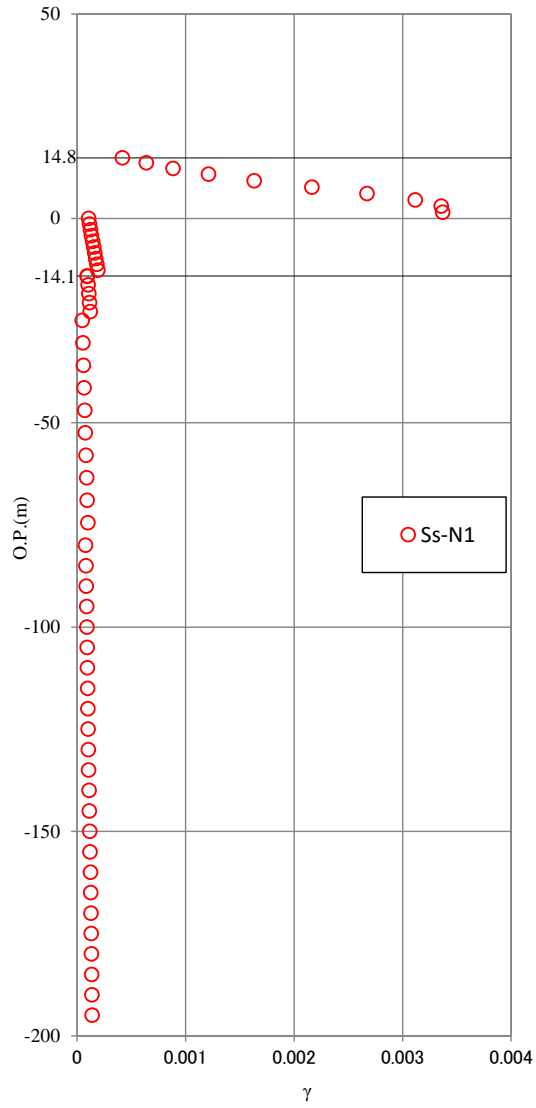


基準地震動 Ss-F2



基準地震動 Ss-F3

第 3-6 図(3) 基準地震動 Ss 時の地盤のひずみ (逐次非線形解析)



基準地震動 Ss-N1

第 3-6 図(4) 基準地震動 Ss 時の地盤のひずみ (逐次非線形解析)

参考3 入力地震動評価用地盤モデルの下端深さに関する検討

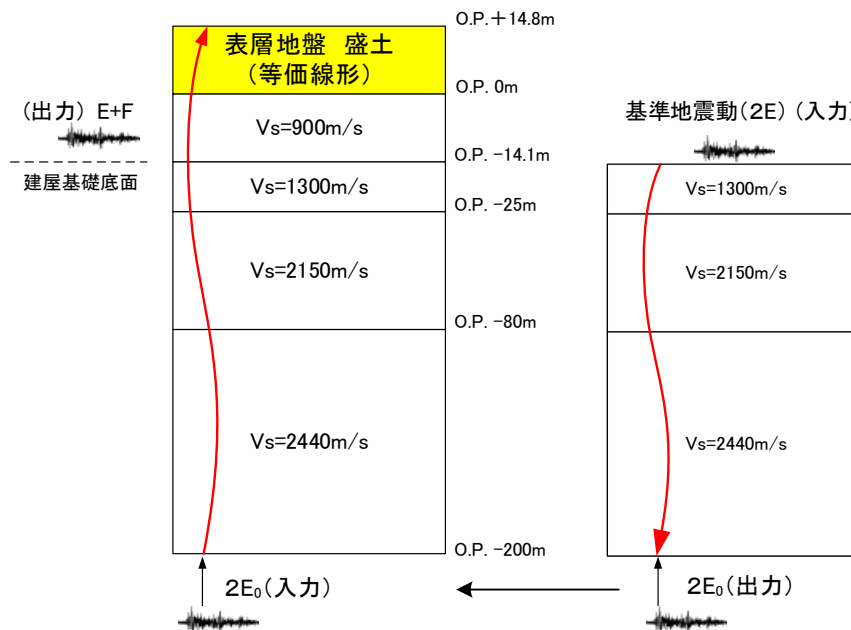
1. 検討の目的

女川2号炉原子炉建屋の基準地震動 S_s の入力地震動は、表層地盤の影響を考慮して評価している。入力地震動の評価の際には、基礎版底面レベルに設定した解放基盤表面の入力地震動 ($2E$) から地盤モデルの下端である O.P. -200mにおける地震動 ($2E_0$) を算定し、表層地盤を考慮した地盤モデルに、算定した $2E_0$ を入力して基礎版底面レベルの入力地震動 ($E+F$) を算定している。

本検討では、入力地震動評価の際の地盤モデルの下端深さの違いによる入力地震動の評価結果への影響を確認する。

2. 検討方法

入力地震動を評価する際の地盤モデルの下端深さを O.P. -400m と設定した場合に、O.P. -200m と設定した場合との入力地震動の評価結果を比較する。地盤モデルの概要を第2-1図に示す。検討対象とした地震動は、基準地震動 S_s -D2 である。

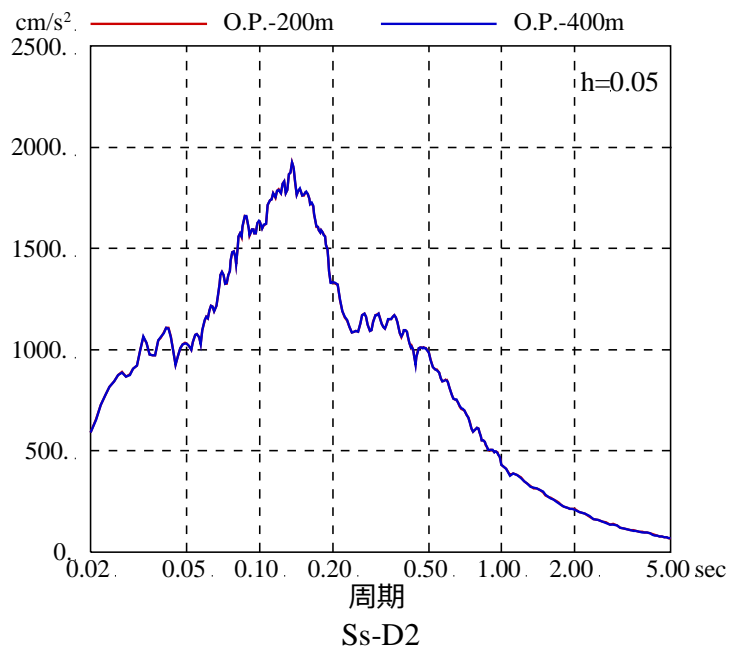


第2-1図 地盤モデルの概要

3. 検討結果

地盤モデルの下端深さを O. P. -400mとした場合と O. P. -200mとした場合の入力地震動 (O. P. -14. 1m) の応答スペクトルの比較を第 3-1 図に示す。

入力地震動評価において、解放基盤表面から地盤モデル下端まで引き下げる地盤と地盤モデル下端から入力地震動評価位置まで引き上げる地盤が同一であるため地盤モデルの下端深さに関わらず同じ結果となっている。



第 3-1 図 地盤モデル下端深さの差異による基準地震動 Ss-D2 の入力地震動 (E+F) の応答スペクトルの比較

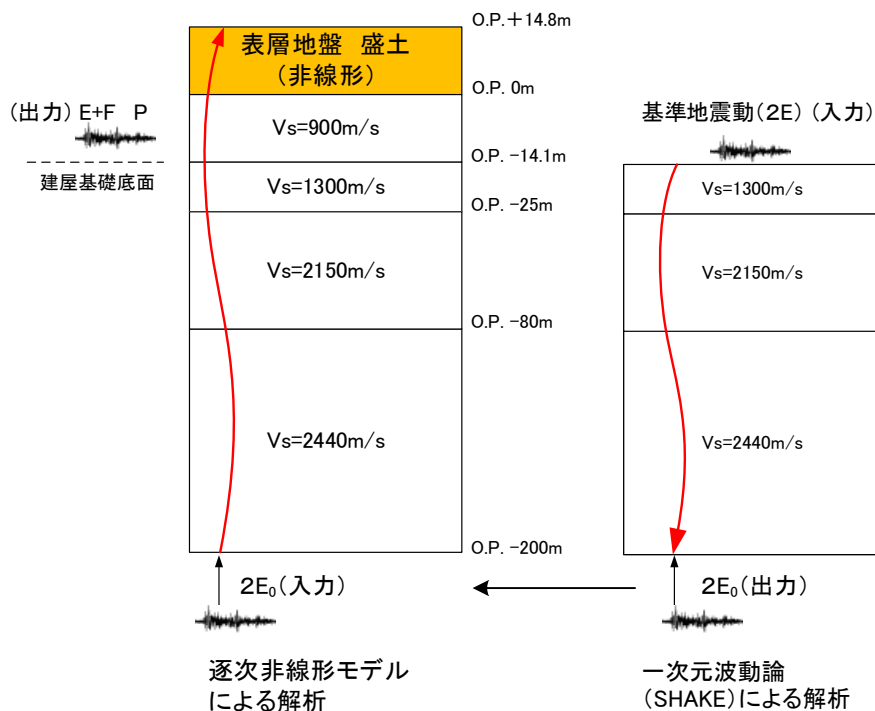
参考検討 解析手法による影響について

1. 検討の目的

本検討では、入力地震動評価の際の地盤モデルの下端深さの違いによる入力地震動の評価結果への影響を確認する際に、解放基盤表面から地盤モデル下端まで引き下げる解析と、地盤モデル下端から入力地震動評価位置まで引き上げる解析において、異なる解析手法を用いた場合の影響について確認する。

2. 検討方法

入力地震動を評価する際の地盤モデルの下端深さが深い場合として O.P. -400m に設定した場合と、浅い場合として O.P. -128.4m に設定した場合に、O.P. -200m に設定した場合との入力地震動の評価結果および建屋応答を比較する。地盤モデルの概要を第 2-1 図に示す。解放基盤表面から地盤モデル下端まで引き下げる解析には線形解析を適用し、地盤モデル下端から建屋への入力地震動評価位置で引き上げる解析には逐次非線形解析を用いた。検討対象とした地震動は、基準地震動 S_S-D2 である。



第 2-1 図 地盤モデルの概要

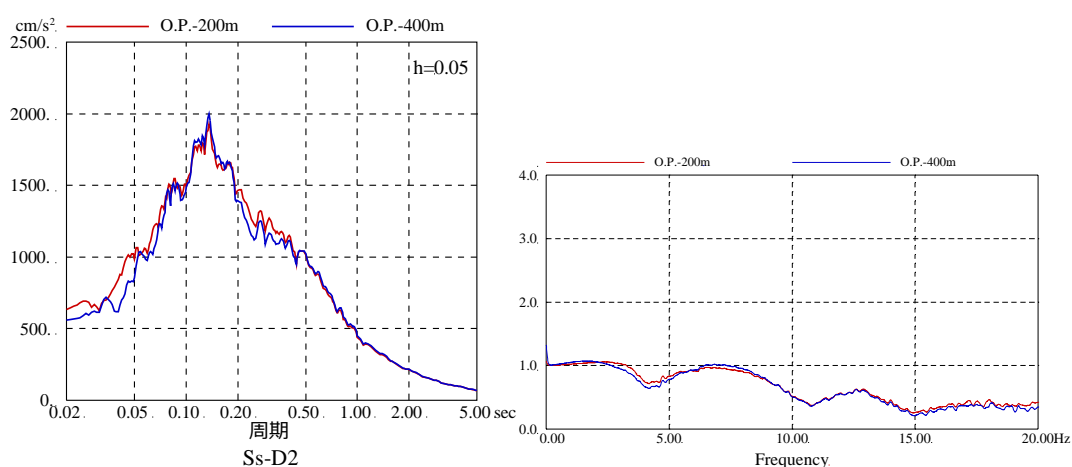
3. 検討結果

地盤モデルの下端深さを 0. P. -400mとした場合と 0. P. -200mとした場合の入力地震動 (0. P. -14. 1m) の応答スペクトルおよび伝達関数の比較を第 3-1 図に、地盤モデルの下端深さを 0. P. -128. 4mとした場合との比較を第 3-2 図に示す。

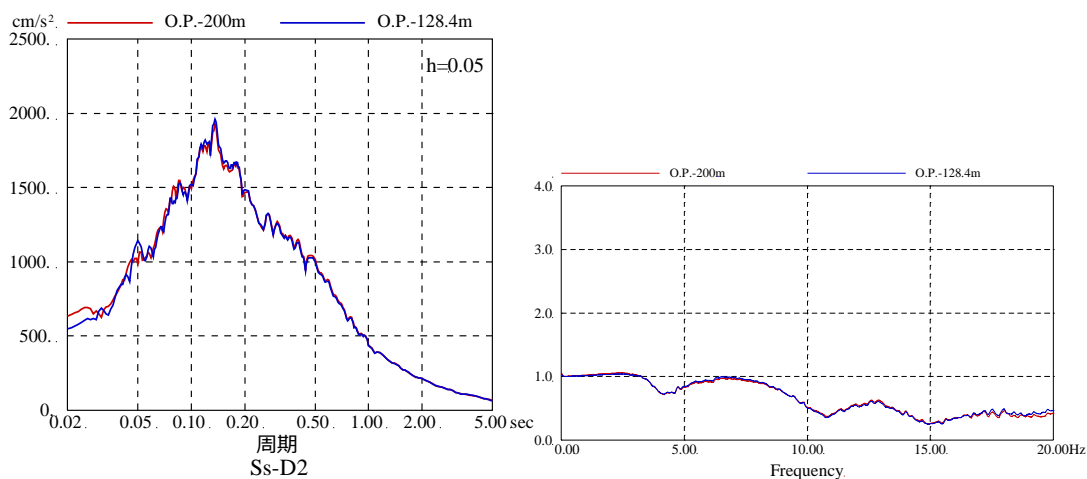
どちらの結果も短周期側でわずかに差が生じているが、地盤モデルの下端深さが入力地震動に与える影響は小さい。

地盤モデルの下端深さを 0. P. -200mとした場合と、0. P. -400mとした場合の建屋の床応答スペクトルの比較を第 3-3 図に、0. P. -128. 4mとした場合の建屋の床応答スペクトルの比較を第 3-4 図に示す。

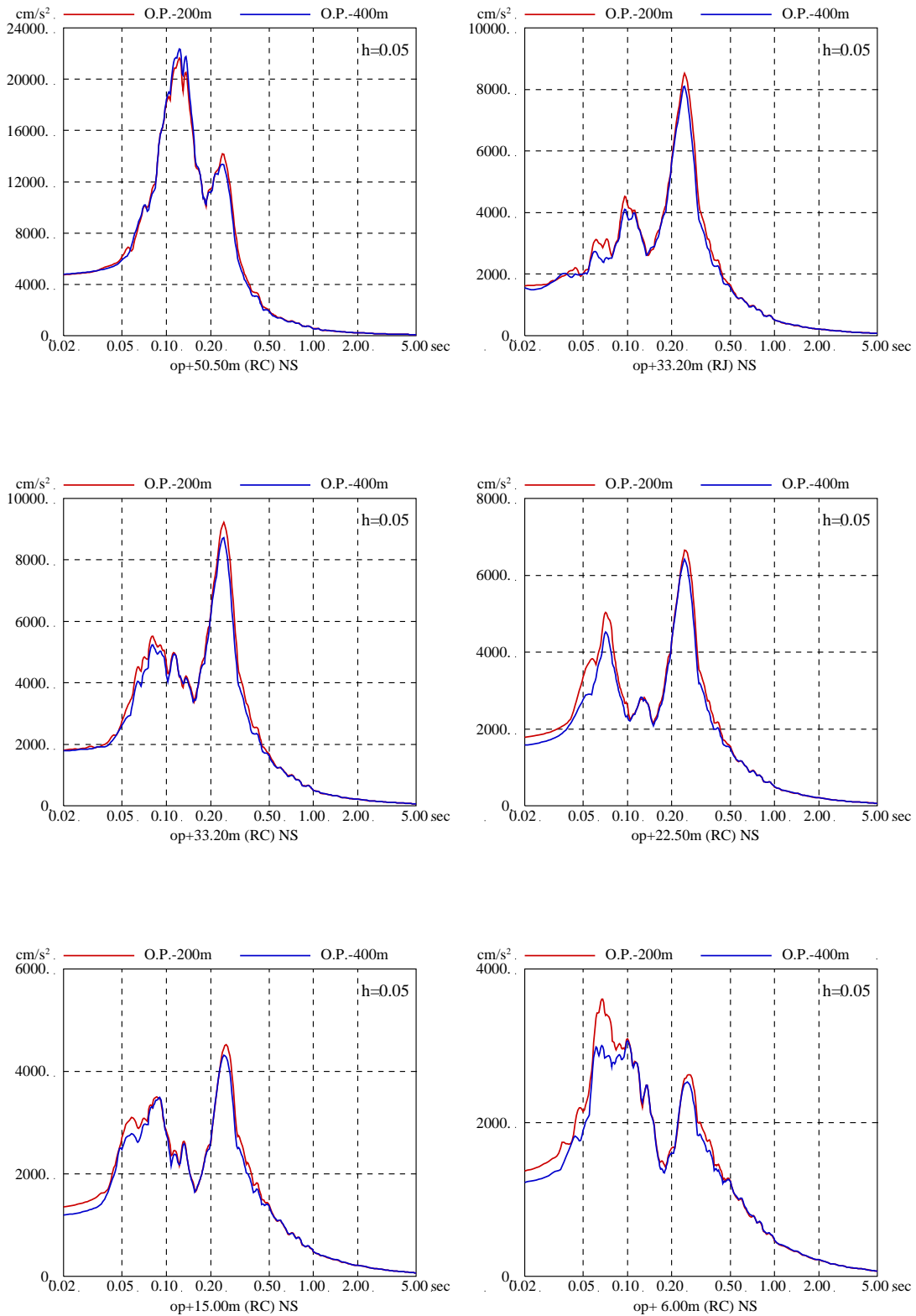
周期 0. 1 秒以下の短周期領域と周期 0. 2 秒から周期 0. 5 秒では若干の差異はあるが、建屋応答へ与える影響は小さい。



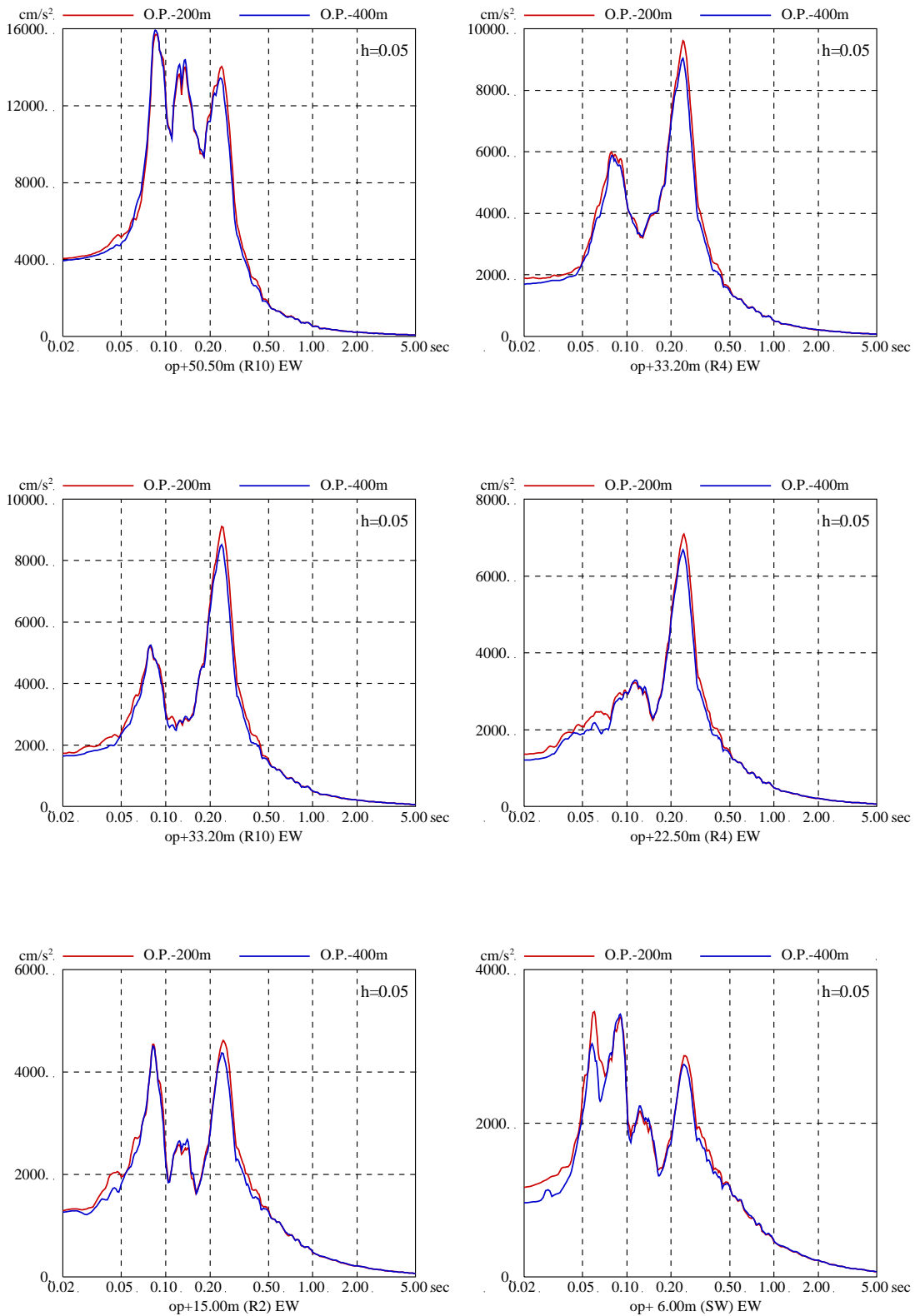
第 3-1 図 地盤モデル下端深さの差異による
入力地震動 (E+F) の応答スペクトルの比較
(地盤モデル下端深さ 0. P. -400m の比較, 基準地震動 Ss-D2)



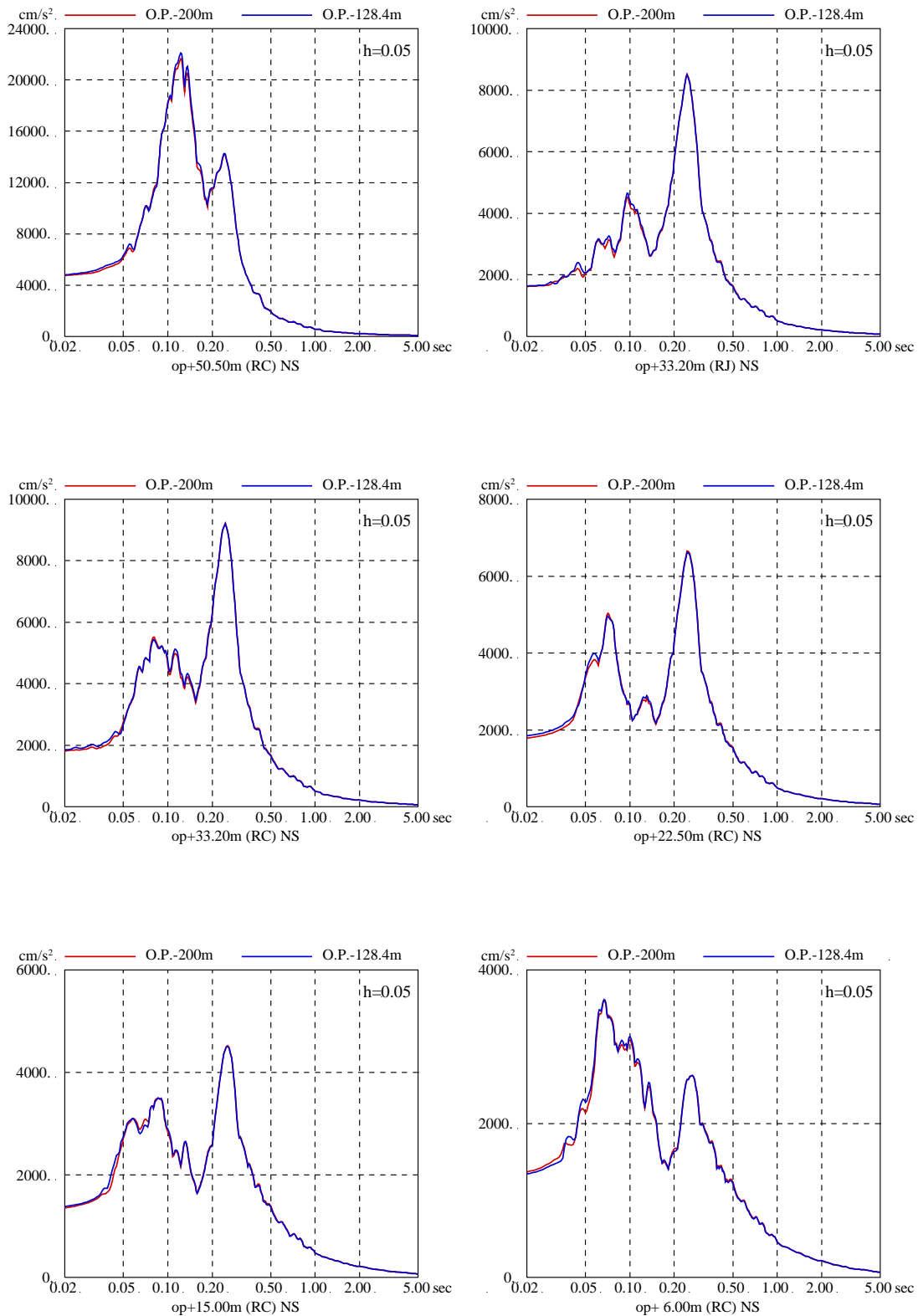
第 3-2 図 地盤モデル下端深さの差異による
入力地震動 (E+F) の応答スペクトルの比較
(地盤モデル下端深さ 0. P. -128. 4m の比較, 基準地震動 Ss-D2)



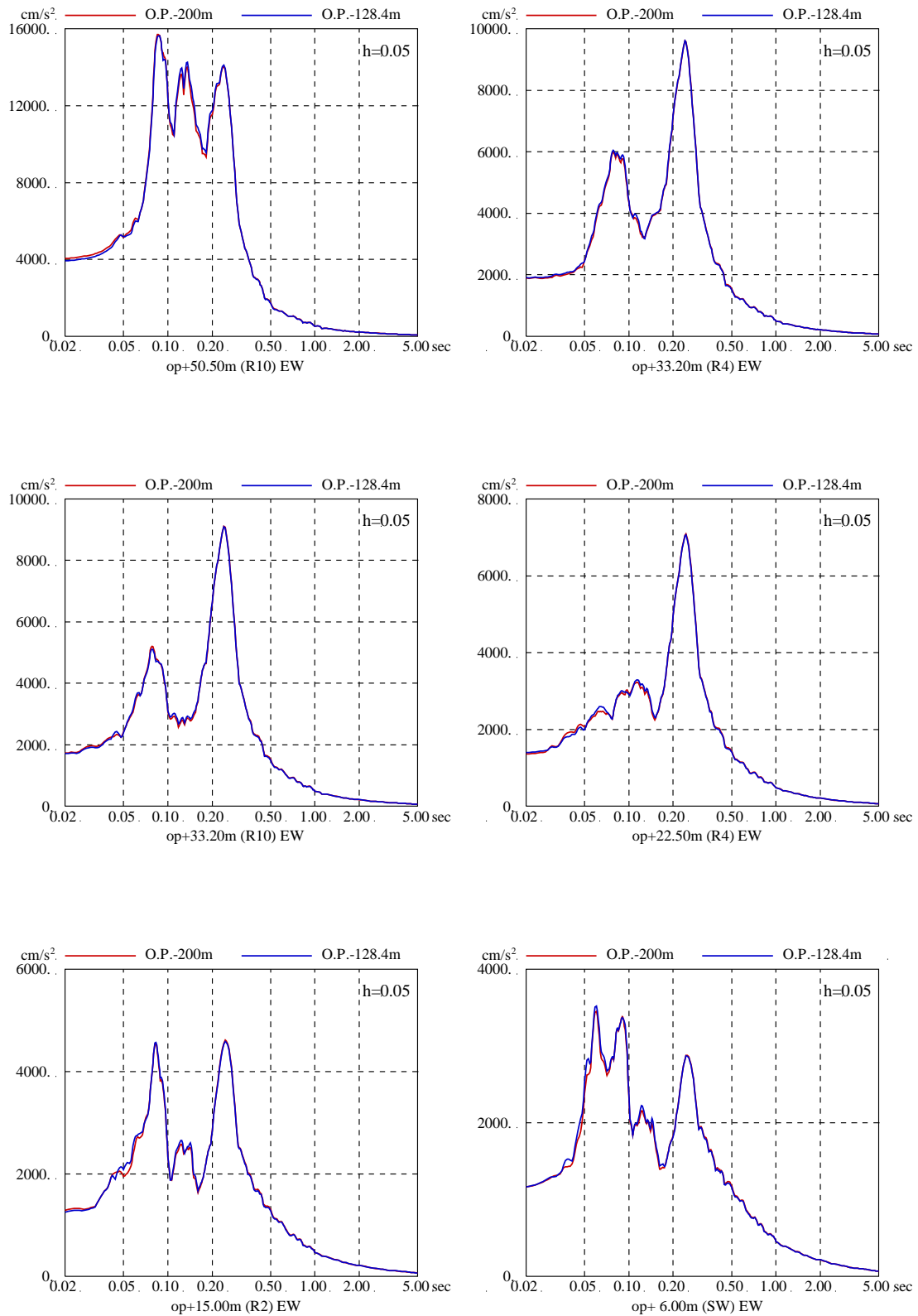
第 3-3 図(1) 地盤モデル下端深さの差異による建屋の応答スペクトルへの影響比較
(地盤モデル下端深さ O.P. -400m の比較, 基準地震動 S_s -D2 NS 方向)



第 3-3 図(2) 地盤モデル下端深さの差異による建屋の応答スペクトルへの影響比較
(地盤モデル下端深さ O.P. -400m の比較, 基準地震動 Ss-D2 EW 方向)



第 3-4 図(1) 地盤モデル下端深さの差異による建屋の応答スペクトルへの影響比較
(地盤モデル下端深さ O. P. -128. 4m の比較, 基準地震動 S_s-D2 NS 方向)



第 3-4 図(2) 地盤モデル下端深さの差異による建屋の応答スペクトルへの影響比較
(地盤モデル下端深さ O.P.-128.4m の比較, 基準地震動 Ss-D2 EW 方向)

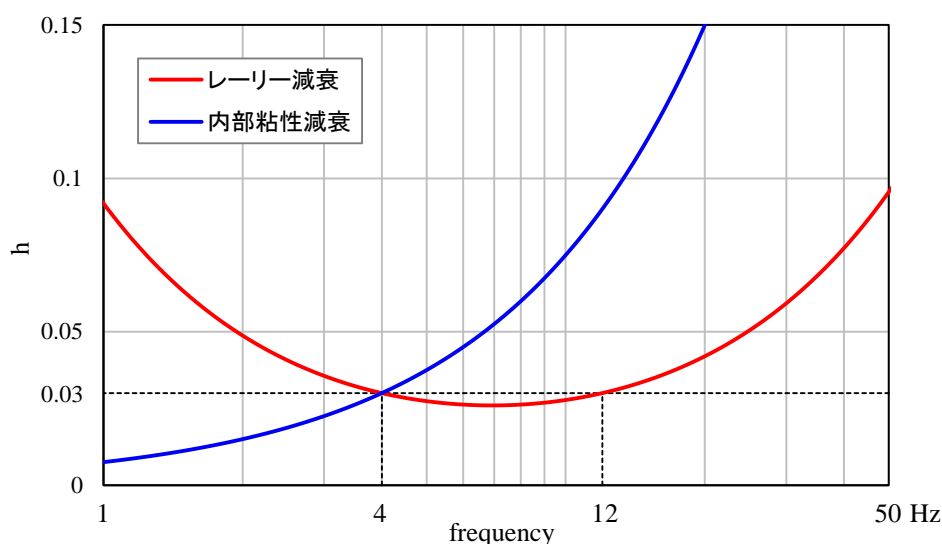
参考4 地盤の減衰の設定について

1. 検討の目的

女川2号炉原子炉建屋の基準地震動の入力地震動の算定においては、入力地震動の加速度振幅が大きいことから、表層地盤の非線形性を考慮した解析を行っている。地盤の非線形性を考慮した解析としては、地盤のひずみレベルが小さい場合（目安として0.1%以下）には、一次元波動論（SHAKE）の等価線形解析が用いられる場合が多い。今回の検討では、基準地震動 Ss 入力時の地盤のひずみレベルが等価線形解析の適用の目安値を上回る可能性が想定されたことから、ひずみレベルが大きい場合でも適用できる逐次非線形解析を採用した。

逐次非線形解析では、減衰モデルは内部粘性減衰またはレーリー減衰が適用できる。内部粘性減衰では、通常1次固有振動数の減衰量を与え、それよりも高次の振動数については振動数比例として評価される。一方、レーリー減衰は2つの振動数で減衰量を与えることができるため、例えば1次固有振動数と2次固有振動数それぞれに同じ減衰量を与えることができる。入力地震動(E+F)の算定に当たっては、表層地盤部の減衰が小さい方が入力地震動(E+F)は大きく算定されるため、入力地震動(E+F)の評価に当たっては、1次固有振動数と2次固有振動数で減衰定数を合わせたレーリー減衰を適用している。参考に、レーリー減衰と内部粘性減衰の比較を第1-1図に示す。

本検討では、減衰の違いによる建屋応答への影響を確認するために感度解析を実施する。



第1-1図 レーリー減衰と内部粘性減衰の比較

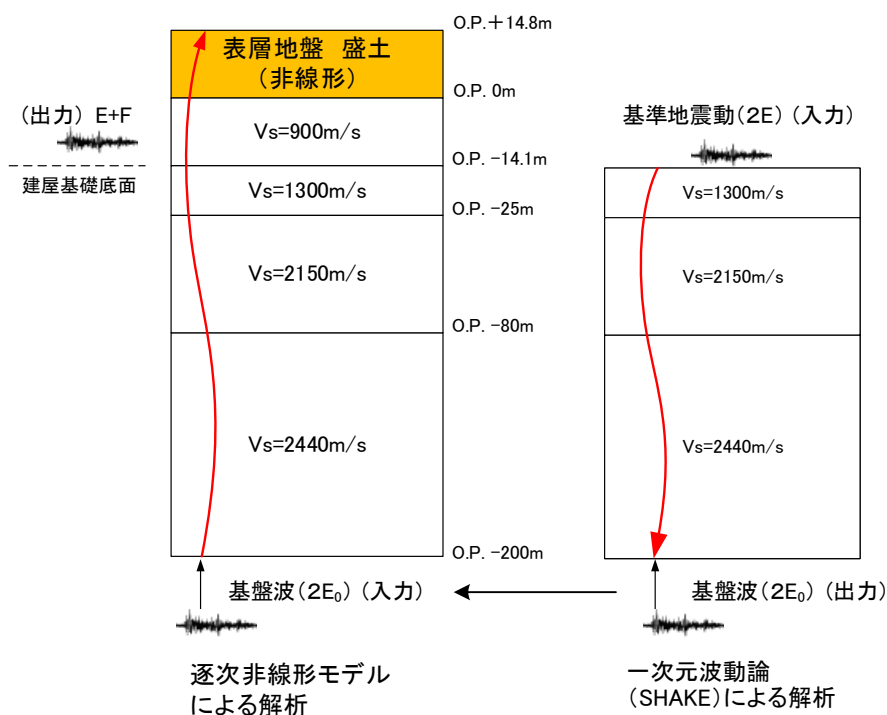
2. 検討方法

女川2号炉原子炉建屋の入力地震動の算定においては、逐次非線形解析を採用し、減衰モデルはレーリー減衰を適用している。逐次非線形解析では、内部粘性減衰またはレーリー減衰を採用できるため、内部粘性減衰を適用した場合の建屋応答への影響を確認する。

内部粘性減衰は、表層地盤の1次振動数(4Hz)で減衰定数が3%となるように設定し、レーリー減衰は、表層地盤の1次振動数(4Hz)および2次振動数(12Hz)で減衰が3%となるように設定する。

解析は、一次元波動論を用いて、モデル基盤までの引き下げを線形解析とし、モデル基盤から解放基盤相当位置までの引き上げを逐次非線形解析とする。検討に用いる地震動は基準地震動 S_s とする。

使用した解析コードは、線形解析では「SHAKE」、逐次非線形解析では「mflow ver. 1.0」である。解析の概念図を第2-1図に、検討に用いた地盤モデルを第2-1表に示す。



第2-1図 解析概念図

第2-1表 検討に用いた地盤モデル

| | 地層レベル O. P. (m) | 単位体積重量 γ (kN/m ³) | せん断波速度 V_s (m/s) | 減衰定数 h(%)* ² |
|------|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 表層地盤 | 14.80 | 18.6 | ※1 | 3* ³ |
| | 0.00 | 23.3 | 900 | 3 |
| 底面地盤 | -14.10 | 23.8 | 1300 | 3 |
| | -25.00 | 24.6 | 2150 | 3 |
| | -80.00 | 25.0 | 2440 | 3 |
| | -200.0 | 25.0 | 2440 | 3 |

※1 O. P. 14.8m~O. P. 0m は、上載圧依存を考慮してせん断波速度と相関のある初期せん断剛性 G_0 を設定する。また、ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

※2 内部粘性減衰 または レーリー減衰(4Hz, 12Hz) で設定。

※3 ひずみ依存による非線形特性を考慮する。

O. P. 14. 8m~O. P. 0m の表層地盤には地盤調査結果に基づき、初期せん断剛性 G_0 、 $G/G_0 - \gamma$ 曲線および $h - \gamma$ 曲線の非線形特性を設定した。

初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (2-1) 式で設定する。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (2-1)$$

$$\text{ここで、} \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0 - \gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (2-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (2-2)$$

$$\text{ここで、} \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

$$\phi [^\circ] = 33.9$$

$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t (\text{N/mm}^2)$$

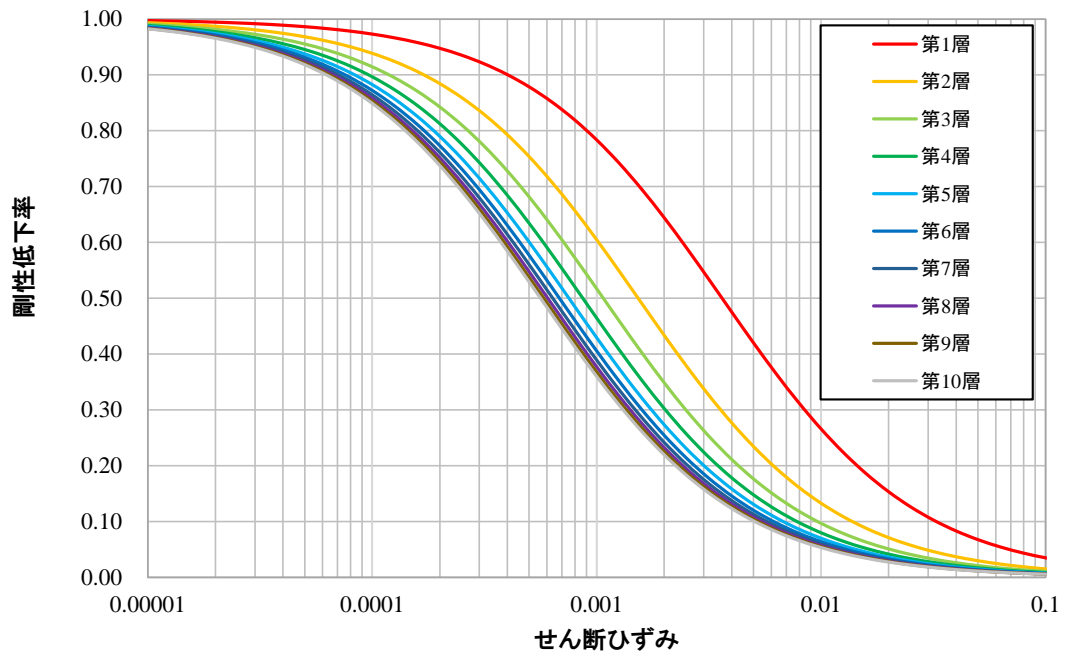
$h-\gamma$ 曲線は逐次非線形解析に用いる解析コードでは H-D モデルの関数形として $h-\gamma$ 曲線を定義する。H-D モデルの関係式を以下に示す。

$$h = h_{\max}(1 - G/G_0) \quad (2-3)$$

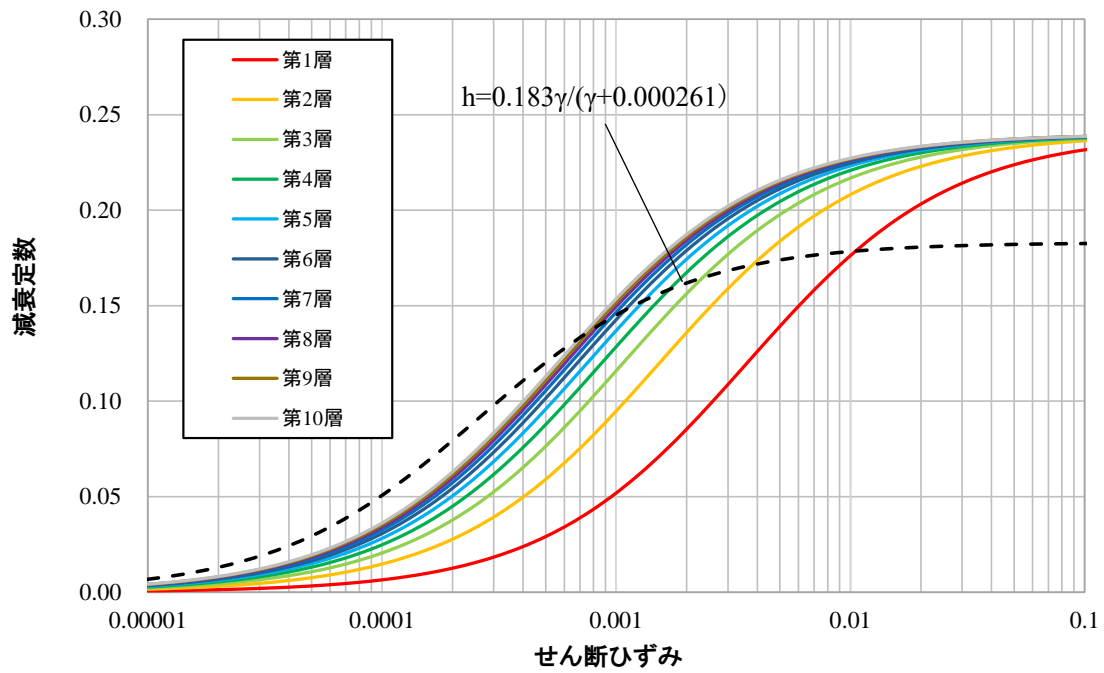
h_{\max} はせん断ひずみが 0.001~0.003 程度で繰返し三軸試験結果に基づいた(2-4)式と同程度の減衰となるように $h_{\max}=0.24$ と設定した。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.000261) \quad (2-4)$$

逐次非線形解析において用いた $G/G_0-\gamma$ 曲線を第 2-2 図に、 $h-\gamma$ 曲線を(2-4)式と比較して第 2-3 図に示す。



第 2-2 図 $G/G_0 - \gamma$ 曲線



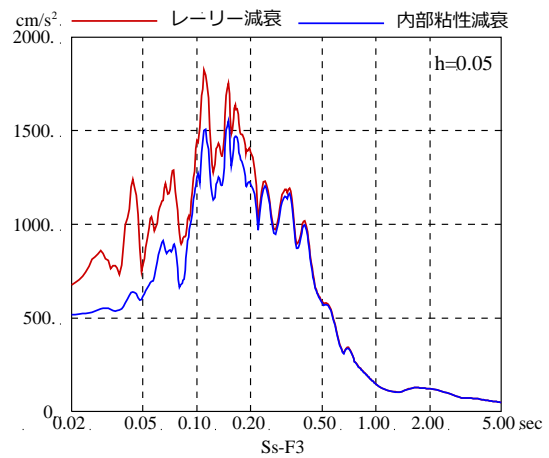
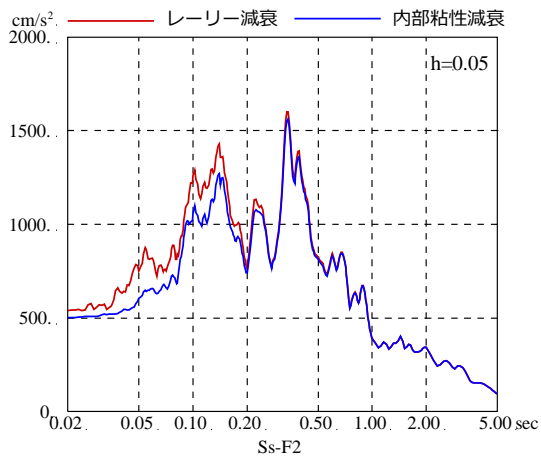
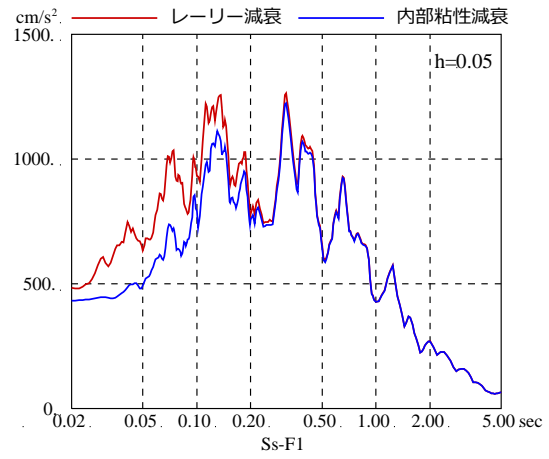
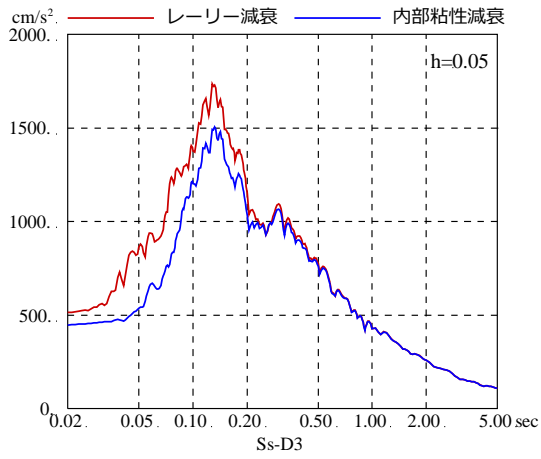
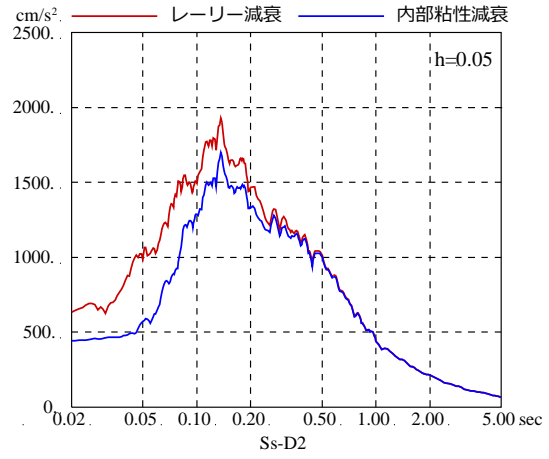
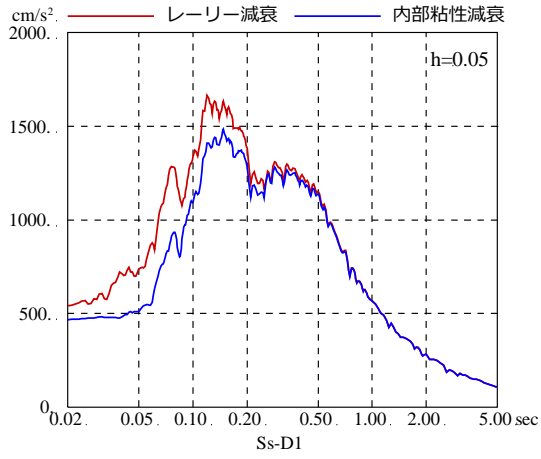
第 2-3 図 $h - \gamma$ 曲線

3. 検討結果

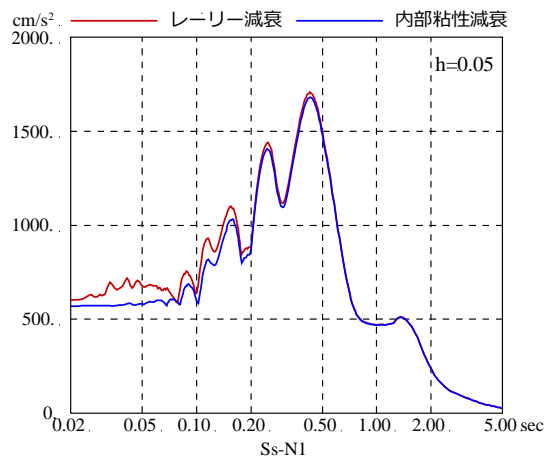
地盤モデルの減衰に内部粘性減衰を適用した場合とレーリー減衰を適用した場合に算定される入力地震動(E+F)の比較を基準地震動 Ss 7 波について第 3-1 図に示す。また、基準地震動 Ss-D1 および基準地震動 Ss-D2 による建屋の床応答スペクトルの比較を第 3-2 図～第 3-5 図に示す。

入力地震動の応答スペクトルは、どの基準地震動 0.2 秒から短周期において内部粘性減衰を適用した場合よりレーリー減衰を適用した場合の方が大きくなっている。

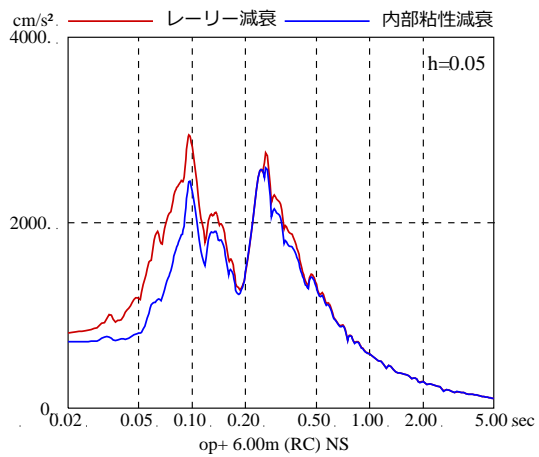
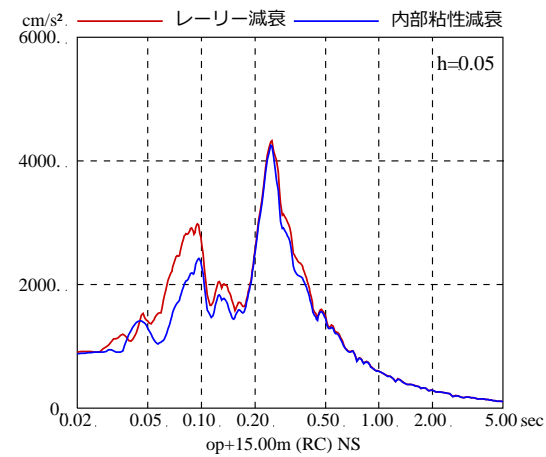
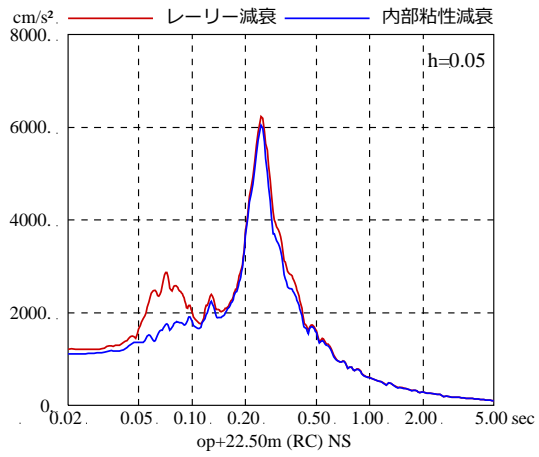
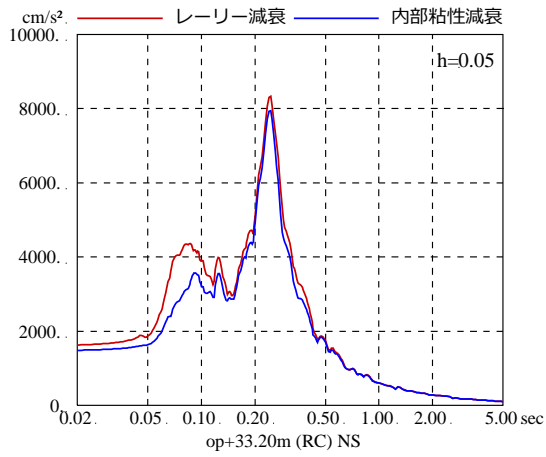
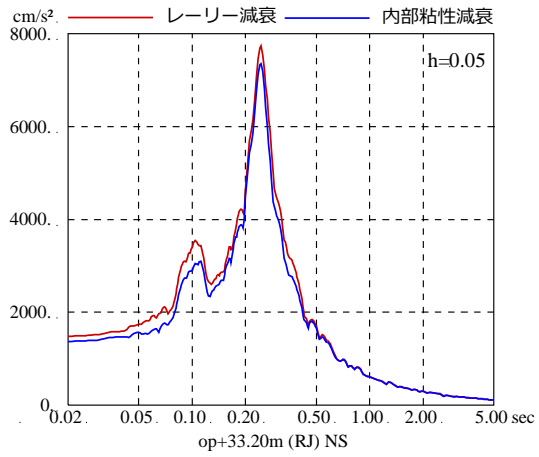
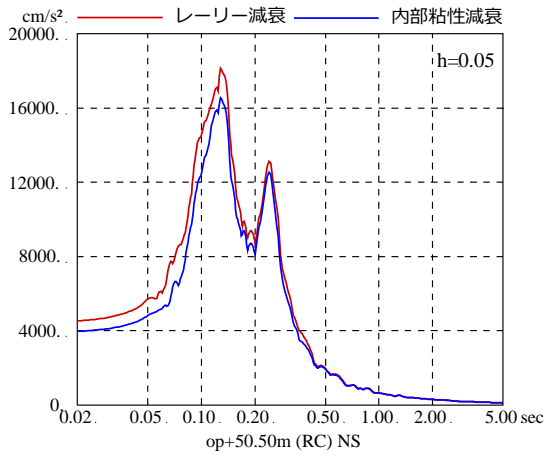
建屋の床応答スペクトルにおいても、内部粘性減衰を適用した場合よりレーリー減衰を適用した場合の方が若干大きくなっており、短周期でその傾向が高い。



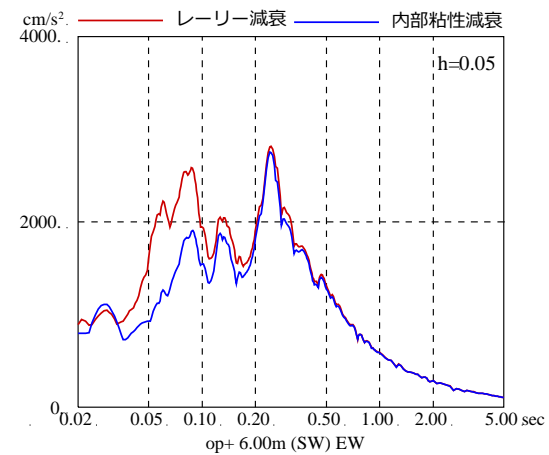
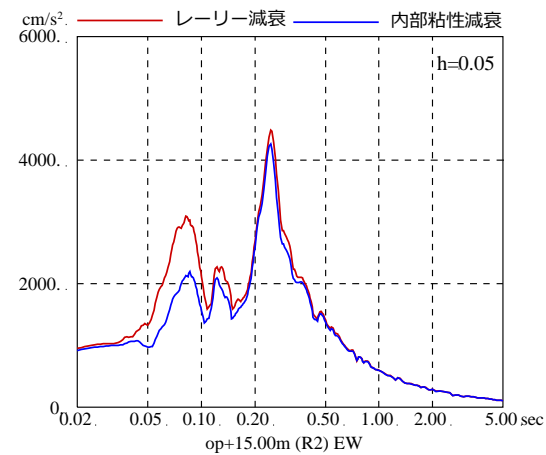
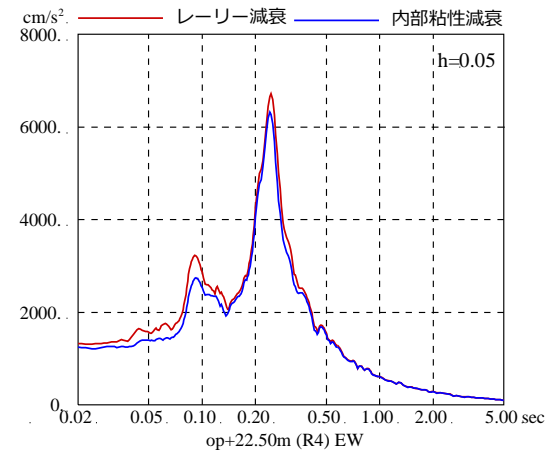
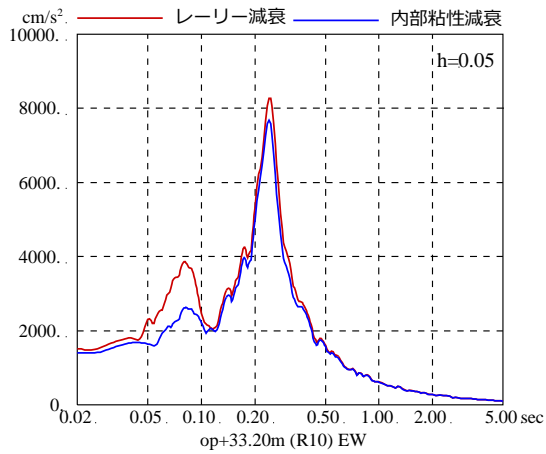
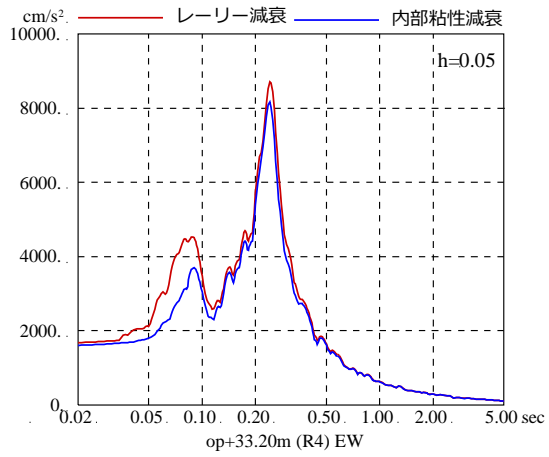
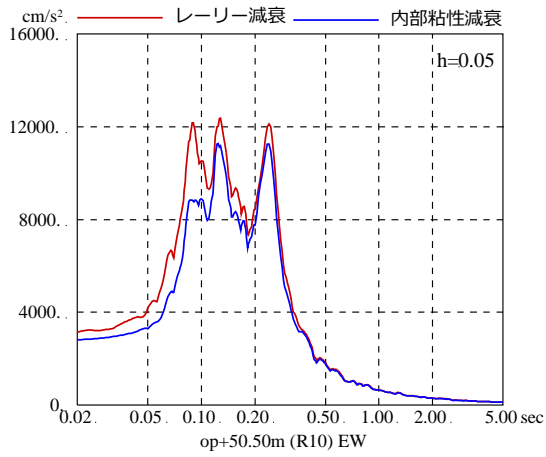
第 3-1 図(1) 減衰モデルの異なる地盤モデルによる
入力地震動 (E+F) の応答スペクトルの比較



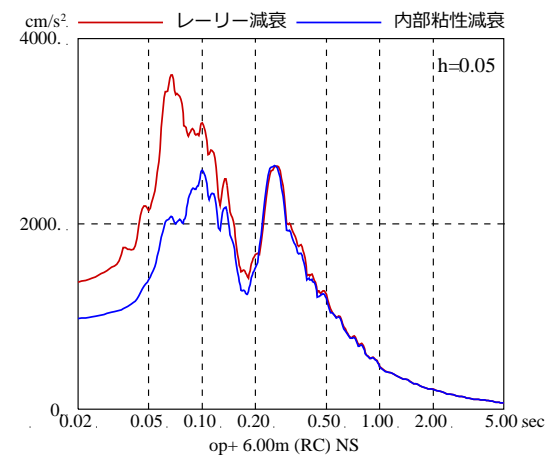
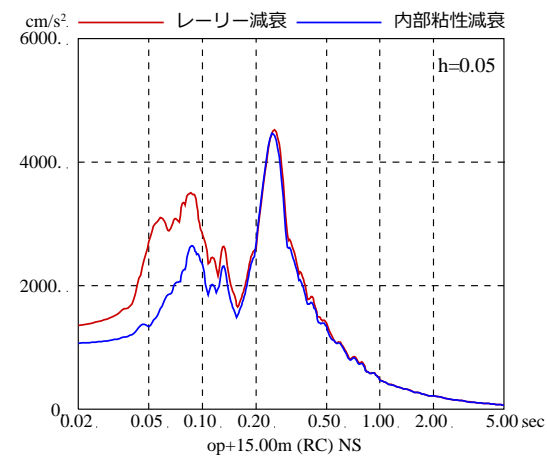
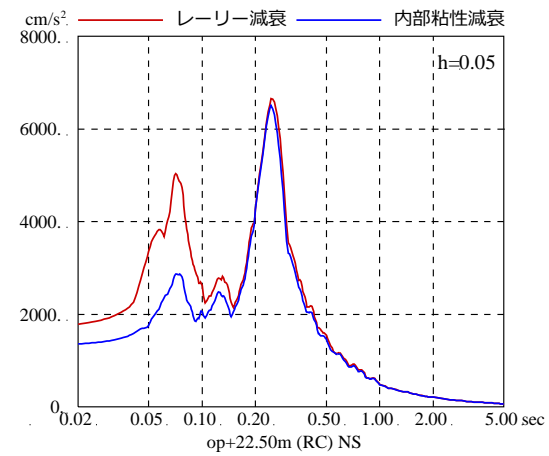
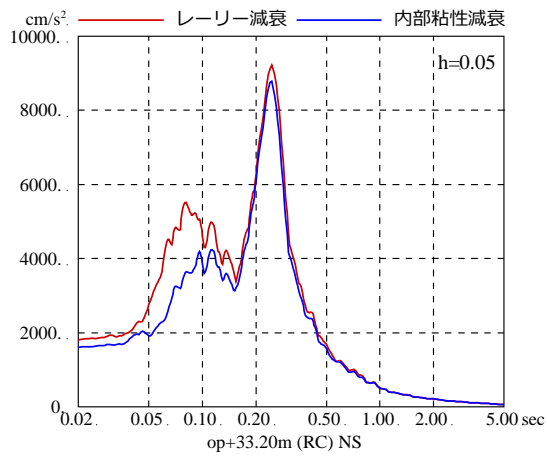
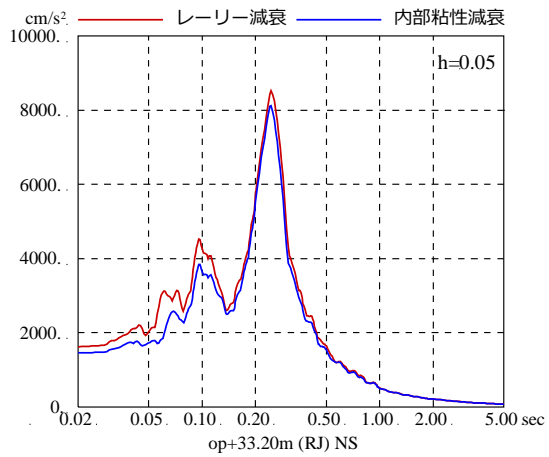
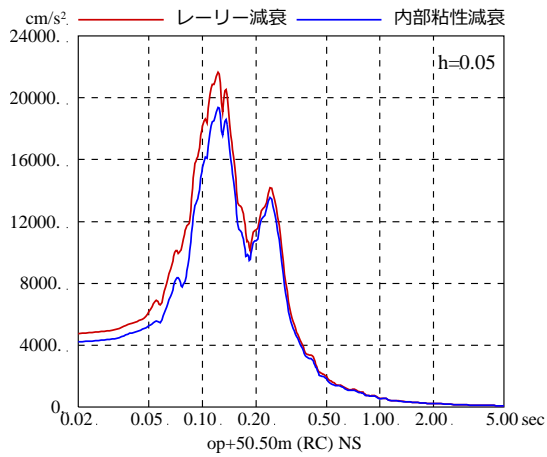
第 3-1 図(2) 減衰モデルの異なる地盤モデルによる
入力地震動 (E+F) の応答スペクトルの比較



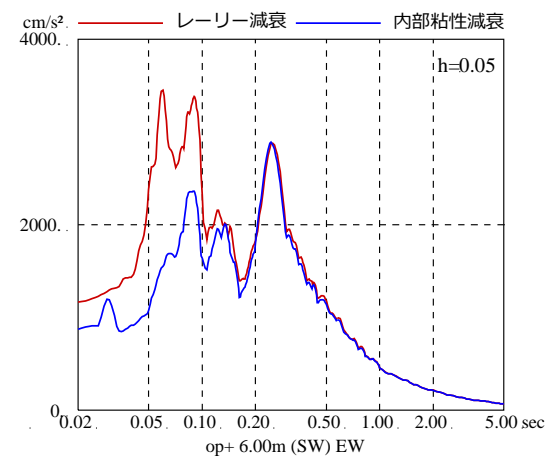
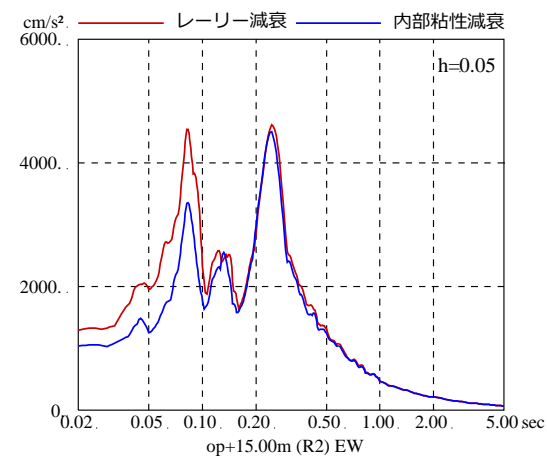
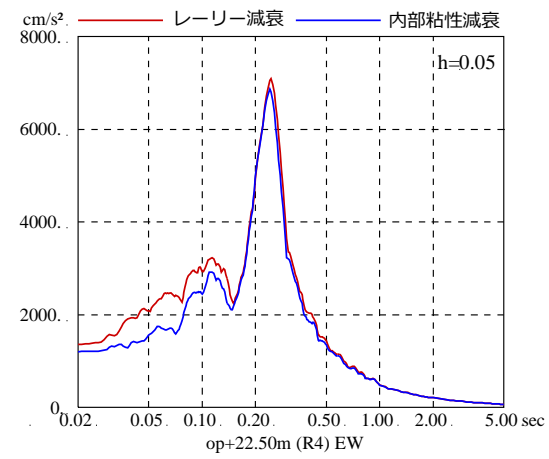
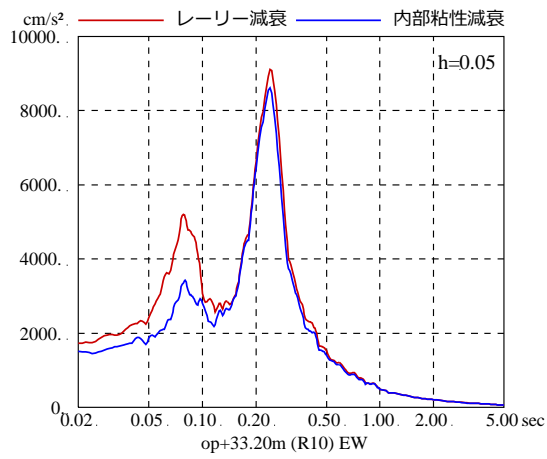
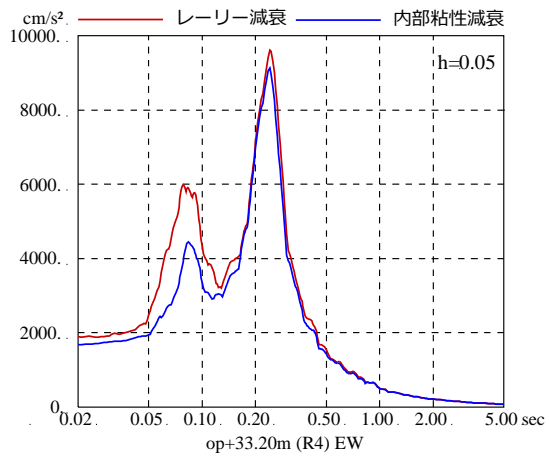
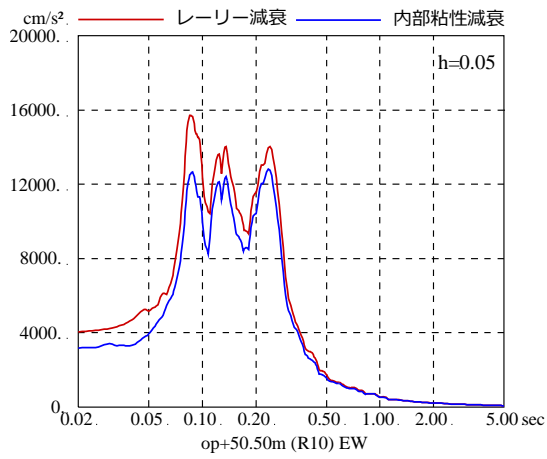
第 3-2 図 減衰モデルの異なる地盤モデルによる
原子炉建屋の床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D1 NS 方向)



第 3-3 図 減衰モデルの異なる地盤モデルによる
原子炉建屋の床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D1 EW 方向)



第3-4図 減衰モデルの異なる地盤モデルによる
原子炉建屋の床応答スペクトルの比較 (基準地震動 S_s-D2 NS 方向)



第 3-5 図 減衰モデルの異なる地盤モデルによる
原子炉建屋の床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D2 EW 方向)

参考5 表層地盤物性値の違いによる建屋応答への影響について

1. 検討の目的

女川2号炉原子炉建屋の基準地震動の入力地震動の算定においては、地震動の加速度振幅が大きいことから、表層地盤の非線形性を考慮した解析を行っている。

表層地盤の非線形特性は、PS検層結果から初期せん断剛性 G_0 、原位置せん断試験結果から双曲線モデルとして $G/G_0-\gamma$ 曲線、繰返し三軸試験結果から $h-\gamma$ 曲線を設定し、地震観測記録のシミュレーション解析により検証したものである。

一方、初期せん断剛性 G_0 および $G/G_0-\gamma$ 曲線については、繰返し三軸試験による結果も存在することから、入力地震動算定における非線形特性が建屋応答へ与える影響について確認する。

2. 検討方法

入力地震動の算定に用いる地盤モデルの非線形特性として、PS 検層結果から初期せん断剛性 G_0 、原位置せん断試験結果から双曲線モデルとして $G/G_0-\gamma$ 曲線を設定した場合（基本ケース）と、繰返し三軸試験結果から初期せん断剛性 G_0 および $G/G_0-\gamma$ 曲線を設定した場合（ケース 1）の観測記録の再現性を確認する。

検討は、3.11 地震のはざとり波を用いて建屋シミュレーション解析を実施し、観測記録と解析結果の加速度応答スペクトルの比較により行う。

基本ケースでは、O. P. 14. 8m~O. P. 0m の表層地盤非線形特性として初期せん断剛性 G_0 は、PS 検層結果により (2-1) 式で設定する。

$$G_0 = 1787\sigma_c^{0.84} \quad (2-1)$$

$$\text{ここで、 } \sigma_c [\text{MN/m}^2] = Z \times \rho_t \times \frac{2}{3} \quad Z: \text{深度}$$

$$\rho_t = 18.6 [\text{kN/m}^3]$$

$G/G_0-\gamma$ 曲線は、原位置せん断試験結果による強度定数と拘束圧から求めたせん断強度 τ_m と初期せん断剛性 G_0 から、基準ひずみ γ_m を算定し (2-2) 式により求める。

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (2-2)$$

$$\text{ここで、 } \gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0}$$

$$\tau_m = \tau_0 + \sigma_{md} \tan \phi$$

$$\tau_0 [\text{N/mm}^2] = 0.1$$

$$\phi [^\circ] = 33.9$$

$$\sigma_{md} = 3/4 \times Z \times \rho_t (\text{N/mm}^2)$$

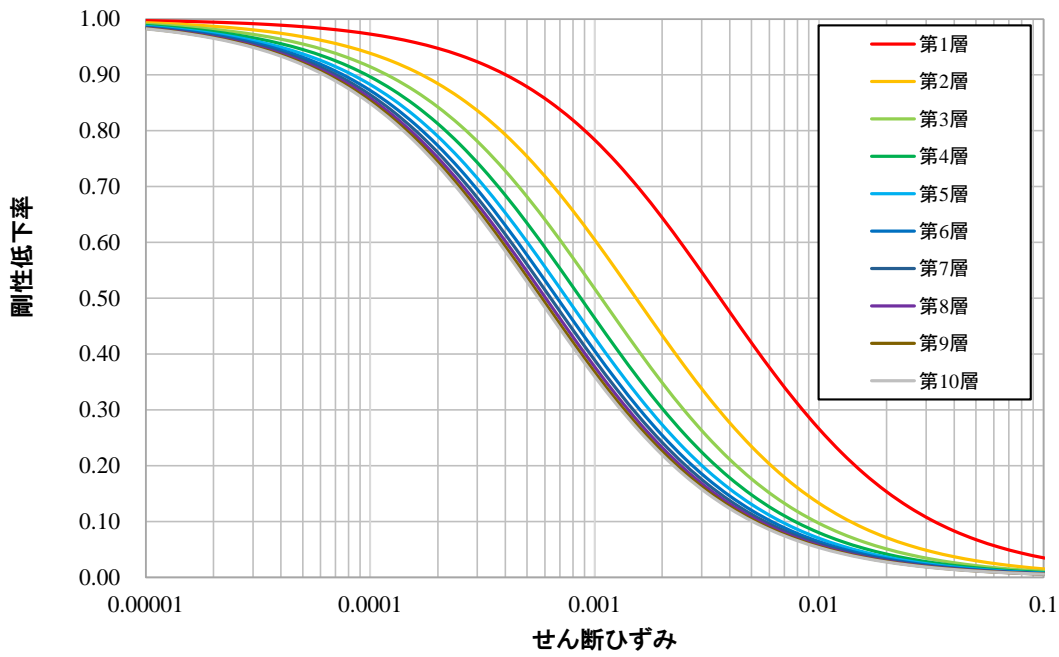
$h-\gamma$ 曲線は逐次非線形解析に用いる解析コードでは H-D モデルの関数形として $h-\gamma$ 曲線を定義する。H-D モデルの関係式を以下に示す。

$$h = h_{\max}(1 - G/G_0) \quad (2-3)$$

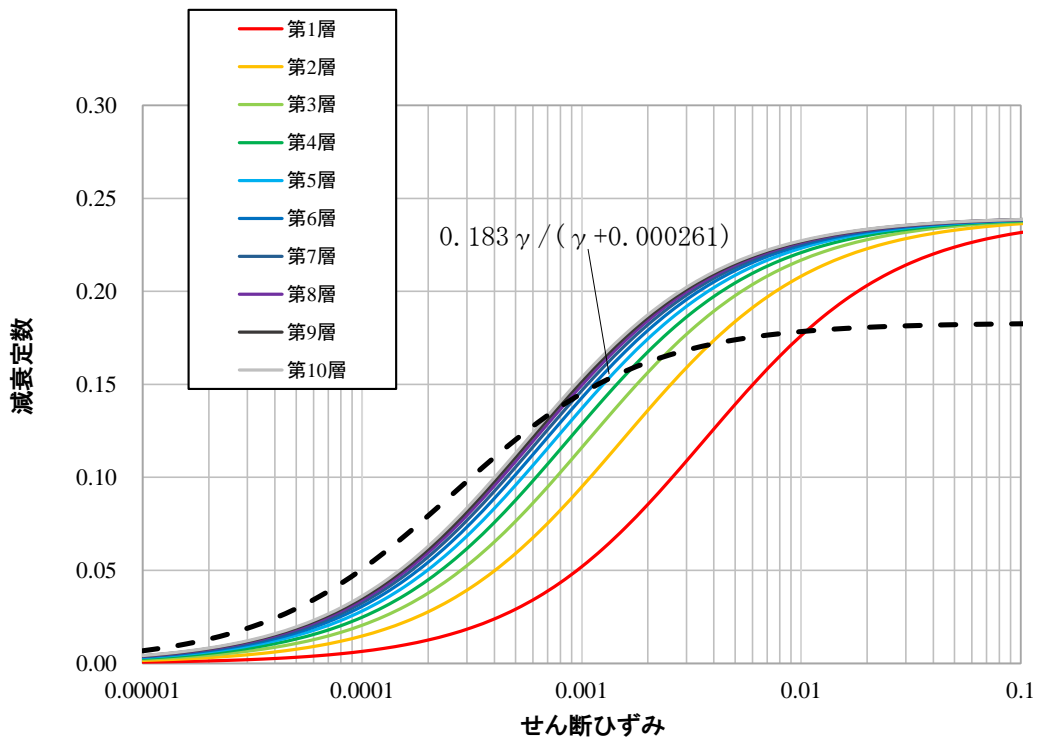
h_{\max} はせん断ひずみが 0.001~0.003 程度で繰返し三軸試験結果に基づいた (2-4) 式と同程度の減衰となるように $h_{\max}=0.24$ と設定した。

$$h = 0.183\gamma / (\gamma + 0.000261) \quad (2-4)$$

基本ケースの解析において用いた $G/G_0-\gamma$ 曲線を第 2-1 図に、 $h-\gamma$ 曲線を第 2-2 図に示す。



第 2-1 図 $G/G_0 - \gamma$ 曲線



第 2-2 図 $h - \gamma$ 曲線

ケース1の表層地盤非線形特性として初期せん断剛性 G_0 および $G/G_0 - \gamma$ 曲線は、繰返し三軸試験結果から (2-4) 式および (2-5) 式で設定する。

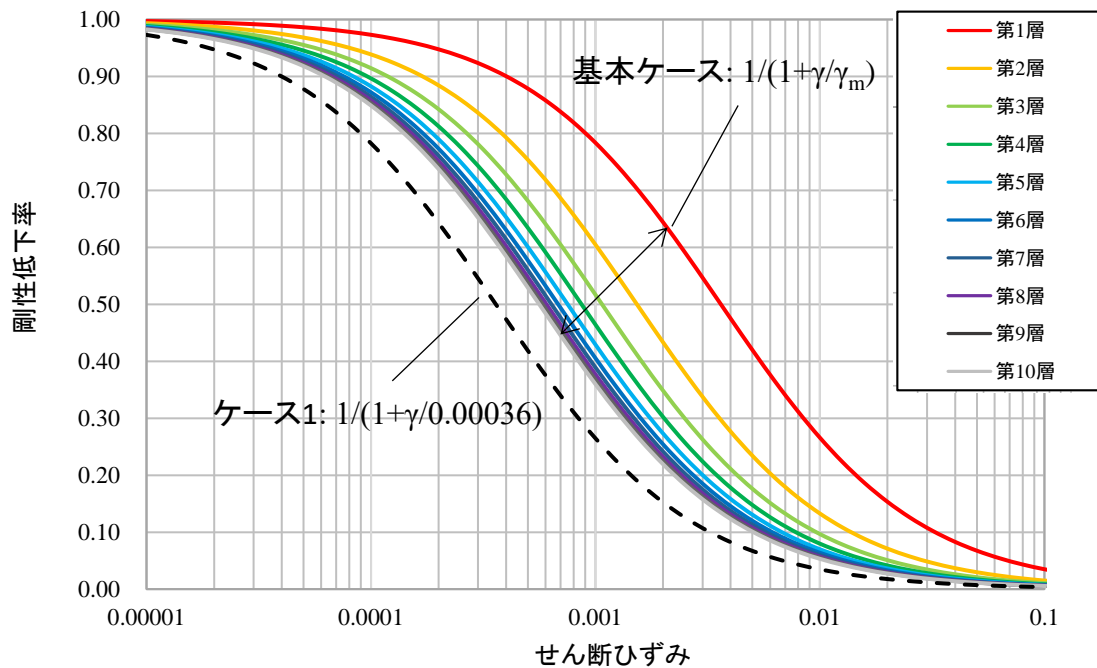
$$G_0 = 382\sigma_c^{0.71} \quad (2-5)$$

$$\frac{G}{G_0} = \frac{1}{1 + \frac{\gamma}{\gamma_m}} \quad (2-6)$$

$$\gamma_m = \frac{\tau_m}{G_0} = 0.00036 \quad (2-7)$$

$h - \gamma$ 曲線は、基本ケースと同様とする。

ケース1の評価に採用されている $G/G_0 - \gamma$ 曲線を基本ケースの $G/G_0 - \gamma$ 曲線と比較して第2-3図に示す。 $h - \gamma$ 曲線は第2-2図と同じである。



第2-3図 $G/G_0 - \gamma$ 曲線の比較

検討は、以下の3種類について比較を行う。

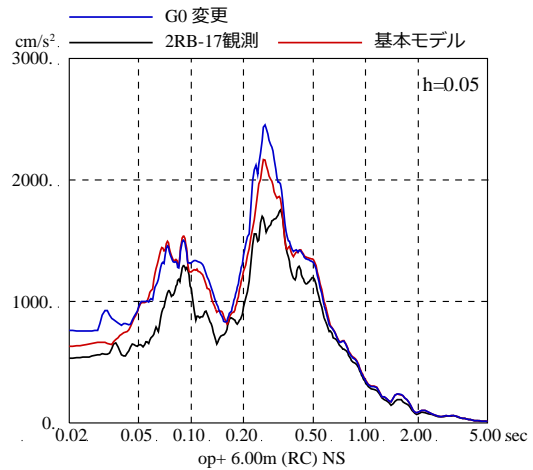
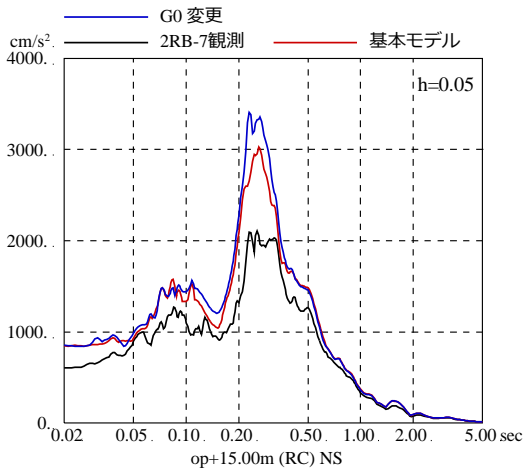
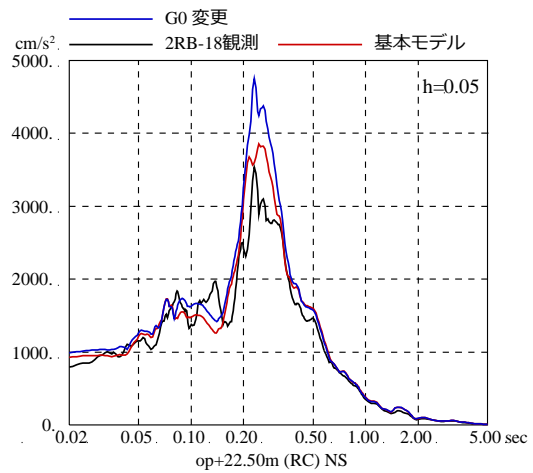
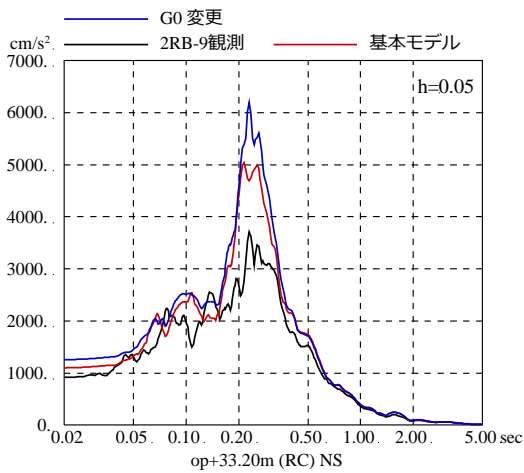
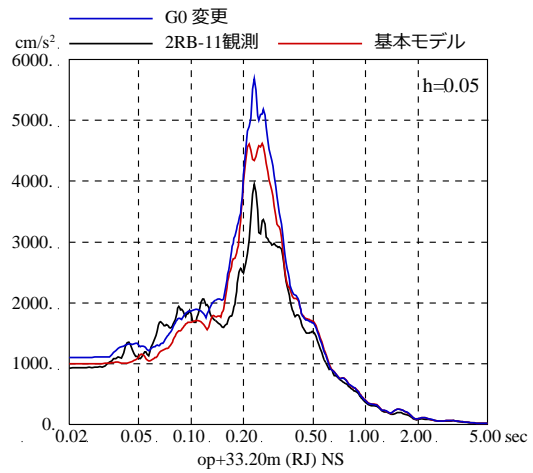
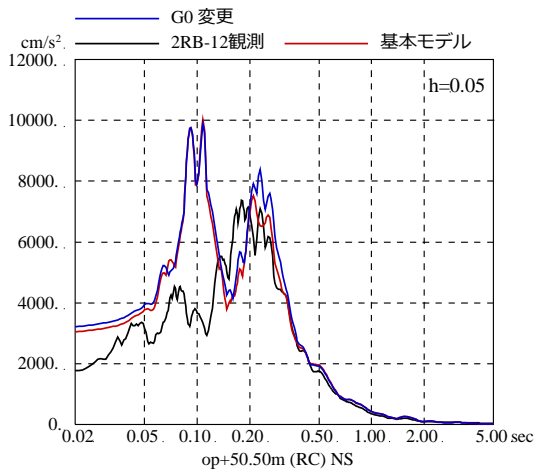
- ① 初期せん断弾性係数 G_0 のみを変更する（この場合 $G/G_0 - \gamma$ 曲線は従来のモデルと同じとし、2-6 式の基準ひずみは適用しない）
- ② $G/G_0 - \gamma$ 曲線のみ変更する（この場合 2-6 式の基準ひずみと G_0 の関係式は適用しない）
- ③ 初期せん断弾性係数 G_0 と $G/G_0 - \gamma$ 曲線の両方を変更する

3. 検討結果

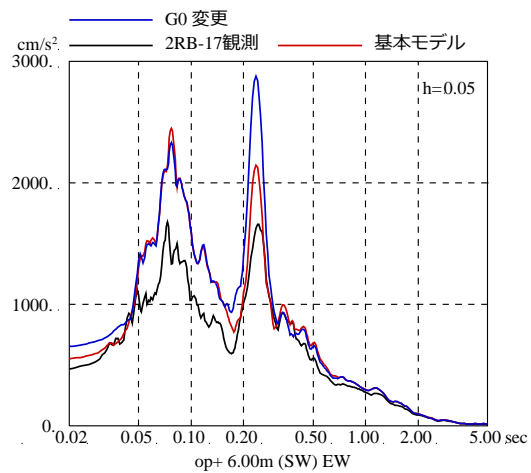
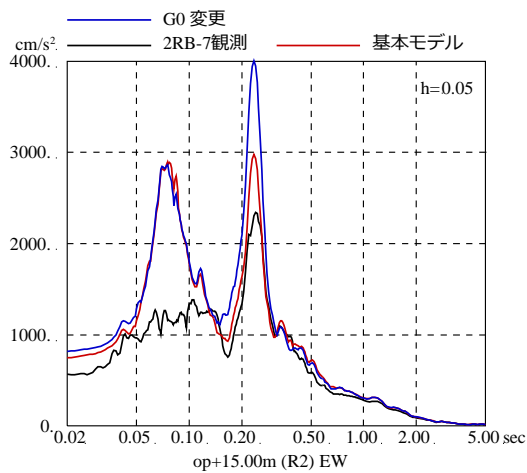
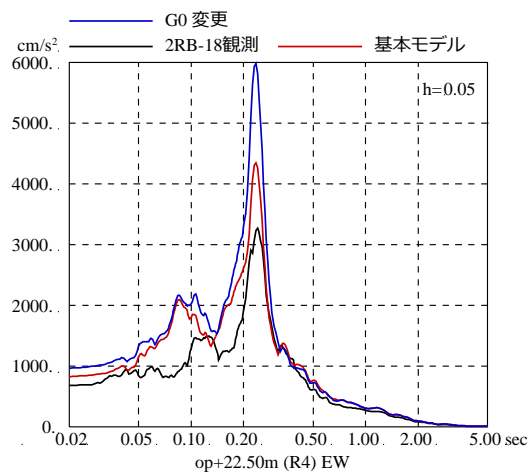
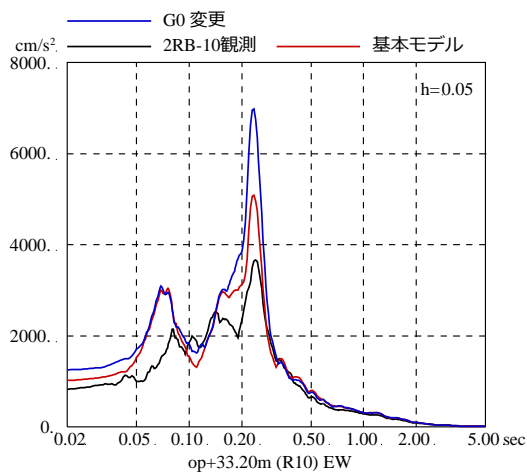
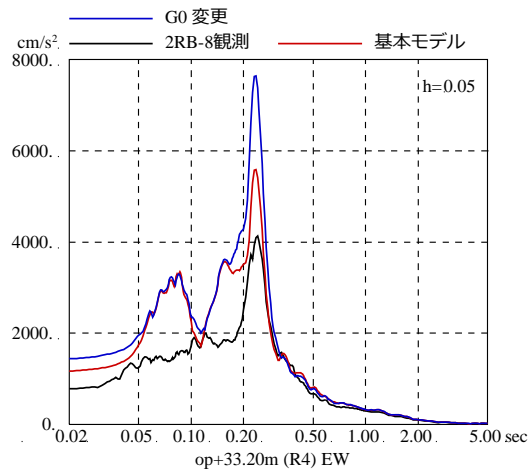
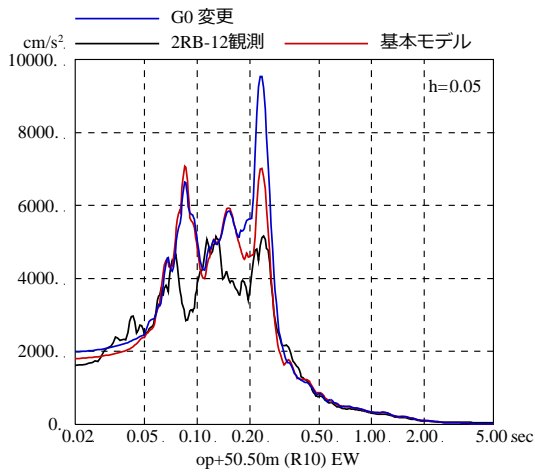
第 3-1 図～第 3-6 図に、検討結果の建屋モデルの床応答スペクトルを観測記録の床応答スペクトルと比較して示す。

初期せん断弾性係数 G_0 のみを変更した場合、 $G/G_0 - \gamma$ 曲線のみ変更した場合および初期せん断弾性係数 G_0 と $G/G_0 - \gamma$ 曲線の両方を変更した場合のどの場合においても、床応答スペクトルは、周期 0.2 秒～0.3 秒の 1 次ピーク付近で基本ケースよりケース 1 が大きくなる傾向が見られ、基本ケースの方が観測記録に近い結果となっている。

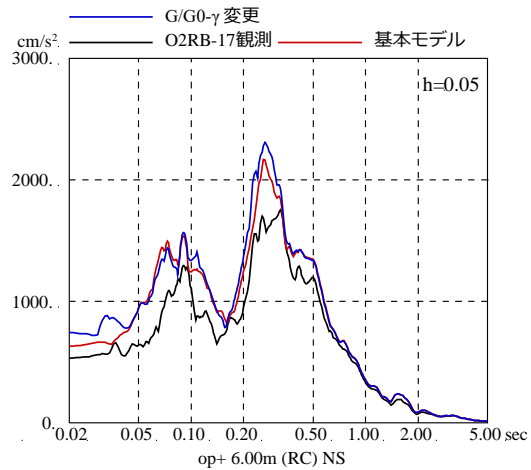
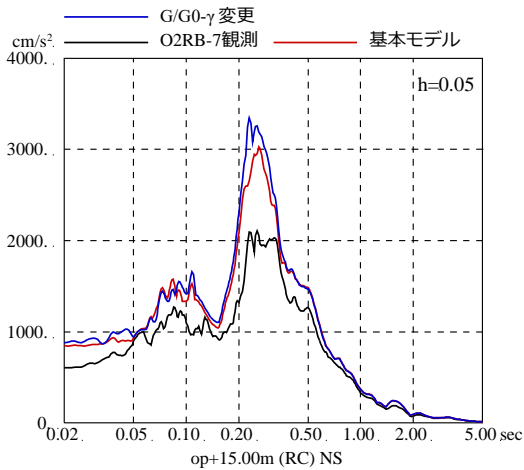
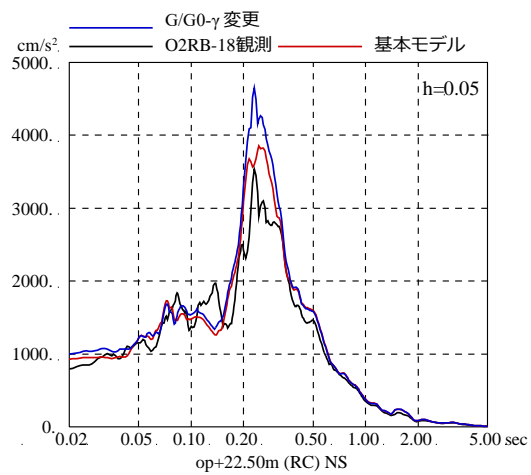
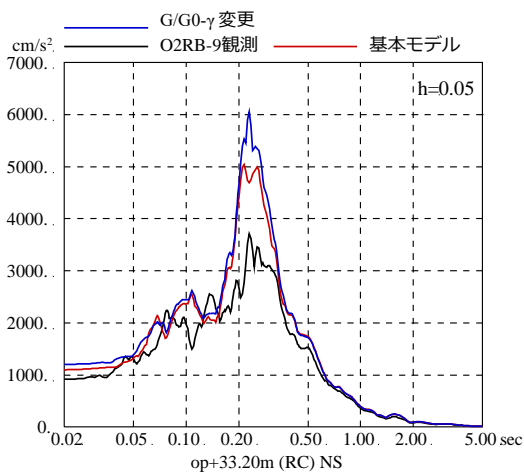
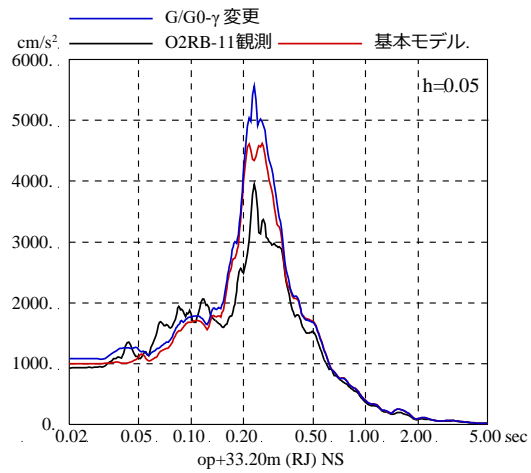
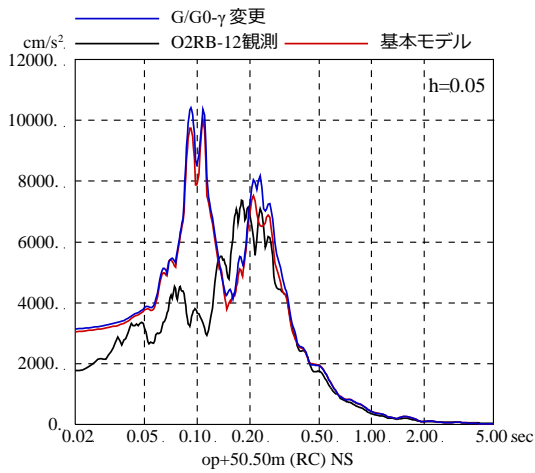
このことから、基本ケースの物性値を採用することは妥当である。



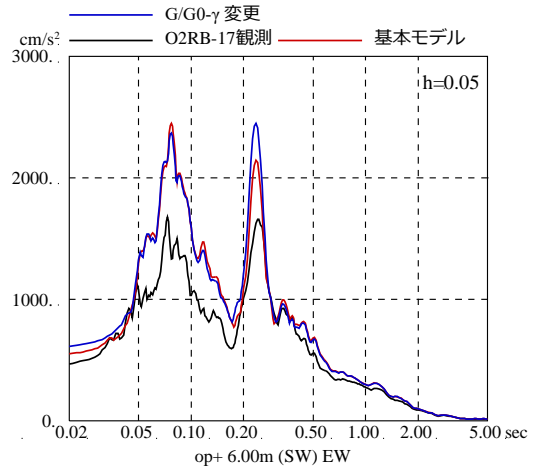
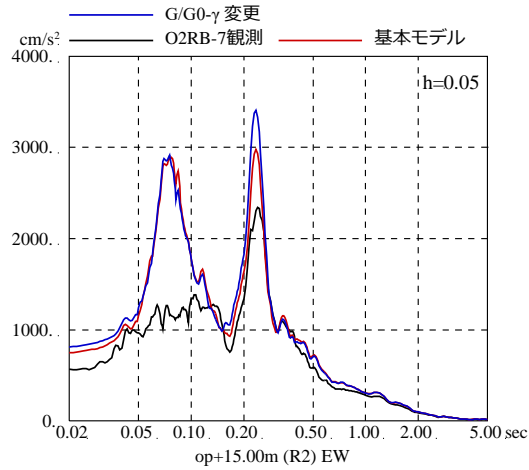
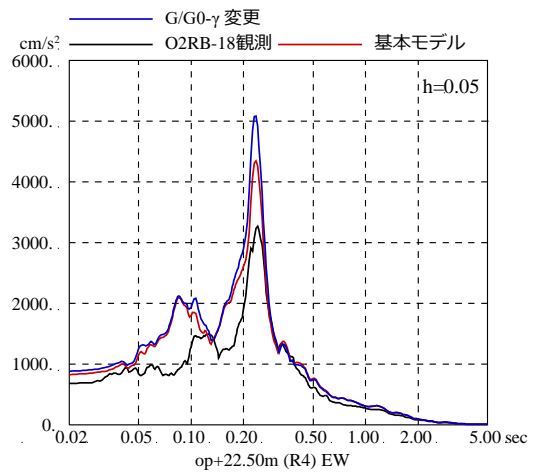
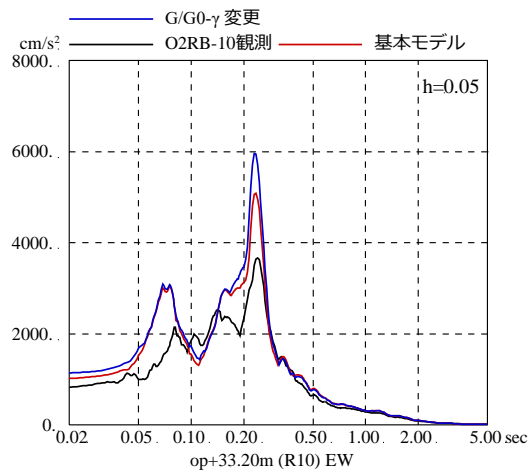
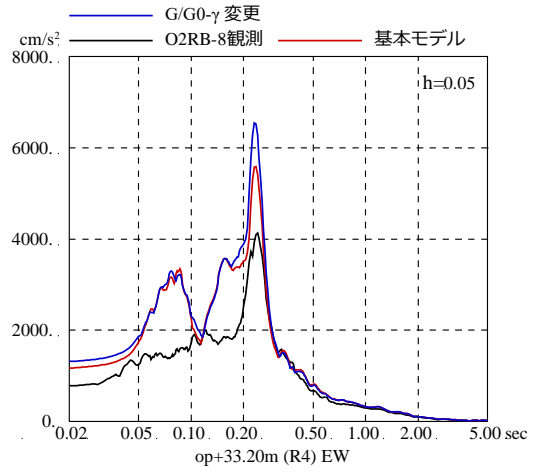
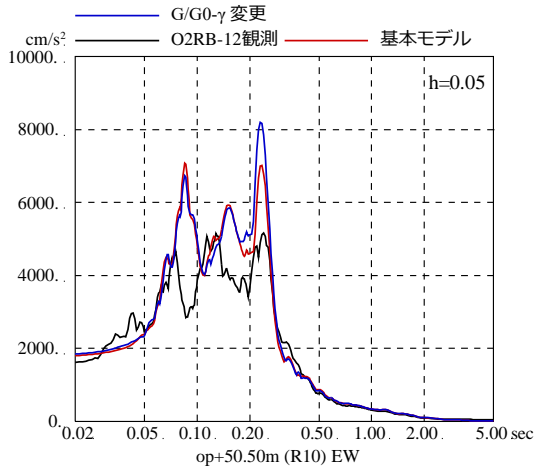
第3-1図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
床応答スペクトルの比較 (3.11地震 NS方向)
(初期せん断弾性係数 G_0 を変更した場合)



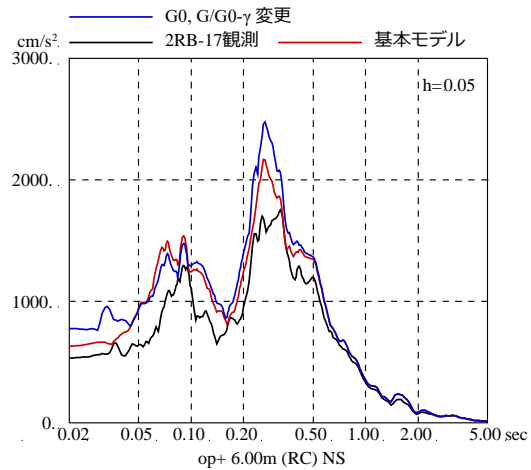
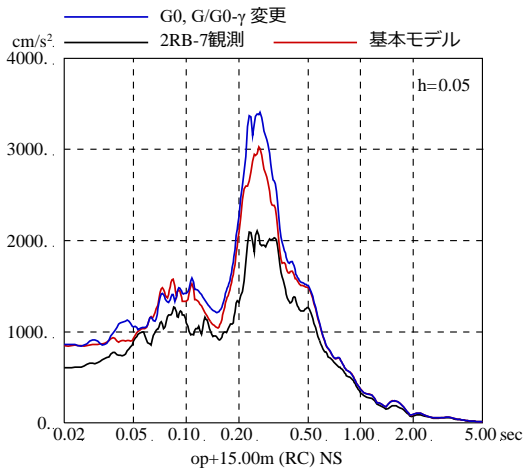
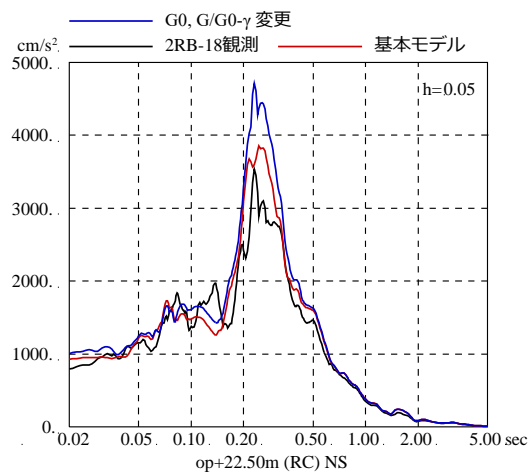
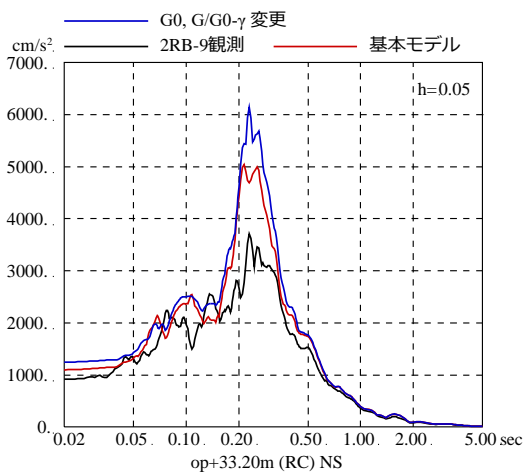
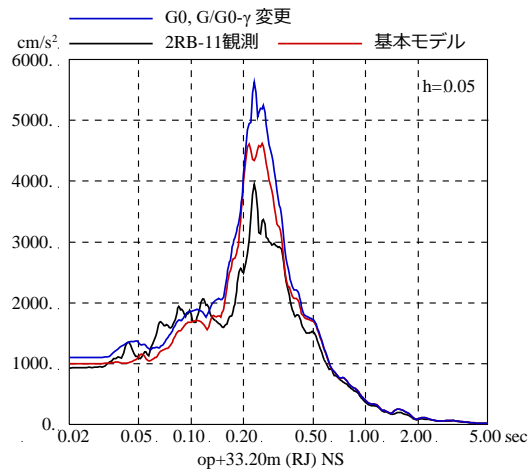
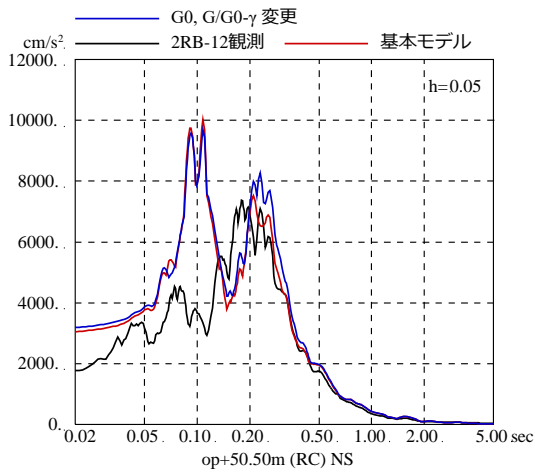
第 3-2 図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
 床応答スペクトルの比較 (3.11 地震 EW 方向)
 (初期せん断弾性係数 G_0 を変更した場合)



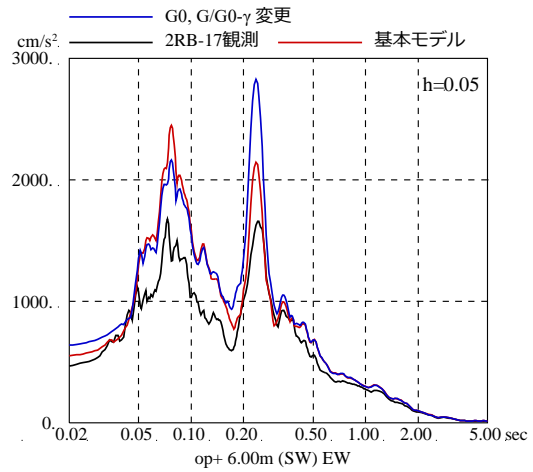
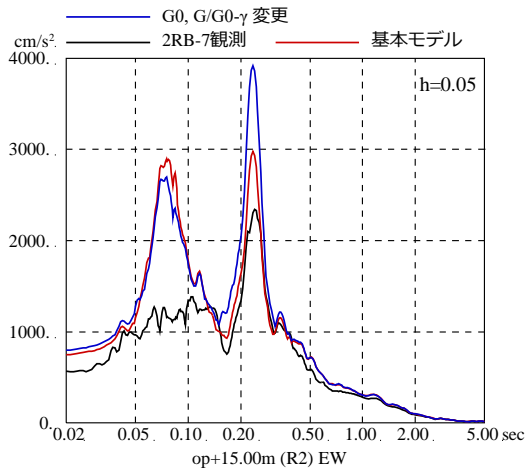
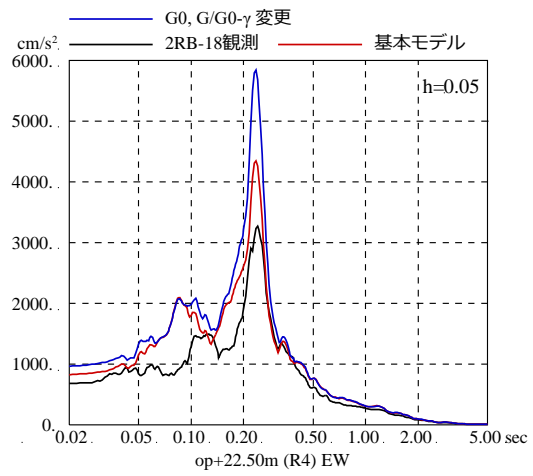
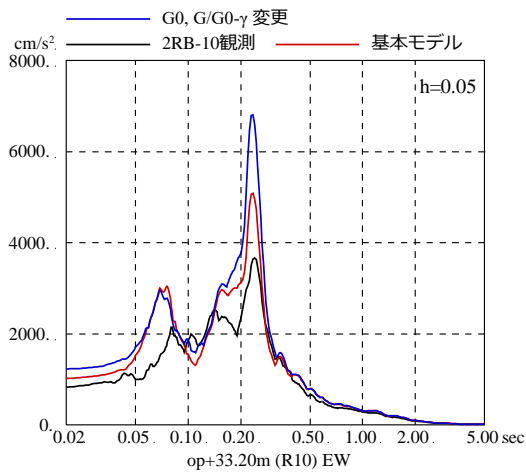
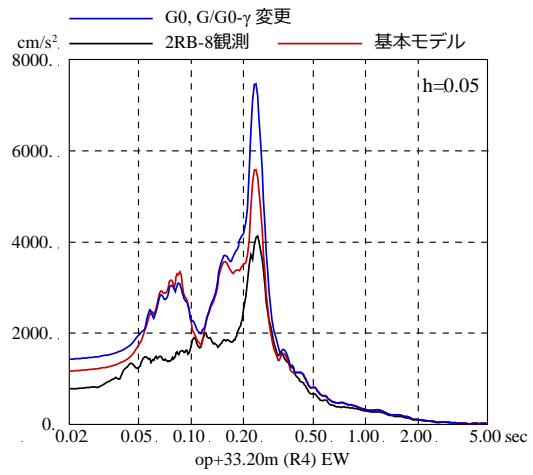
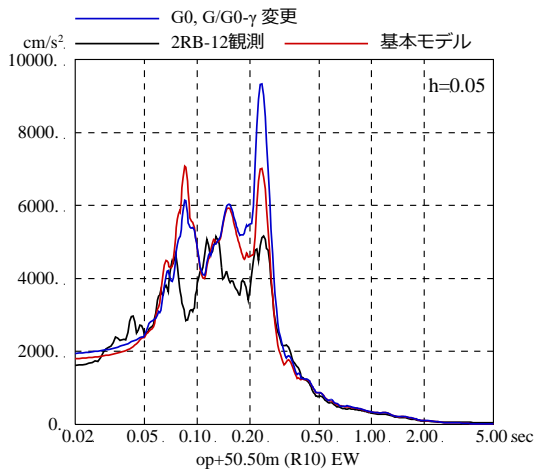
第 3-3 図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
 床応答スペクトルの比較 (3.11 地震 NS 方向)
 (G/G₀ - γ 曲線のみ変更した場合)



第3-4図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
床応答スペクトルの比較 (3.11地震 EW方向)
($G/G_0 - \gamma$ 曲線のみ変更した場合)



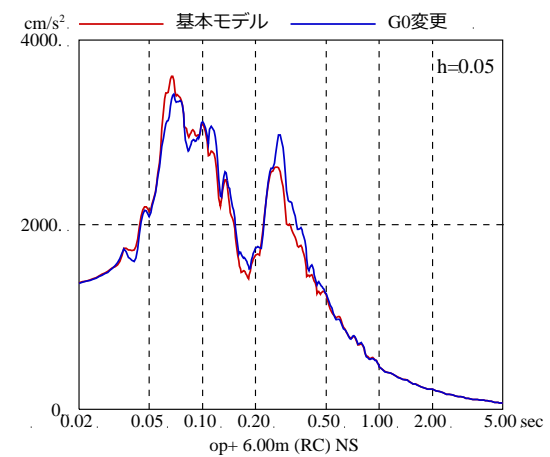
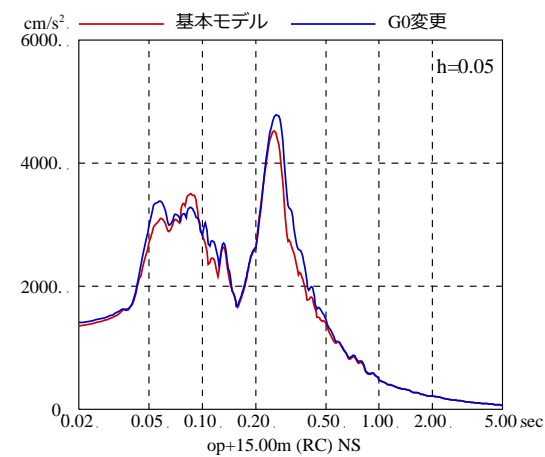
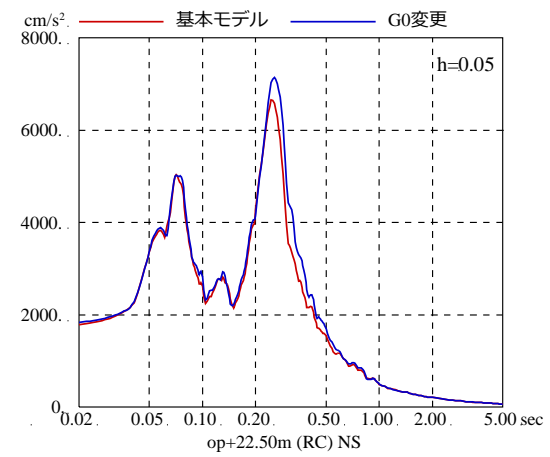
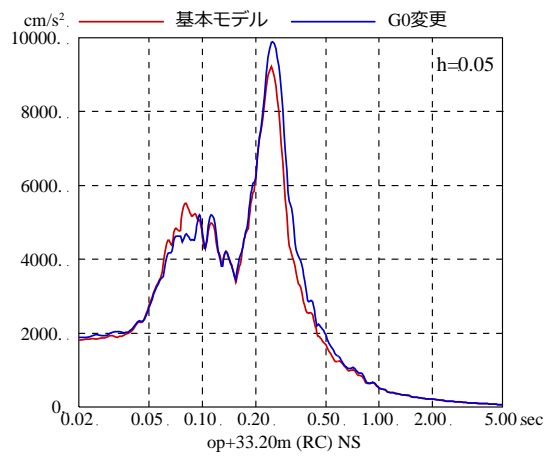
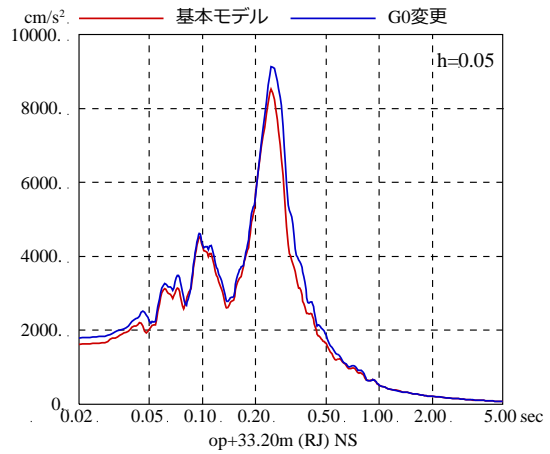
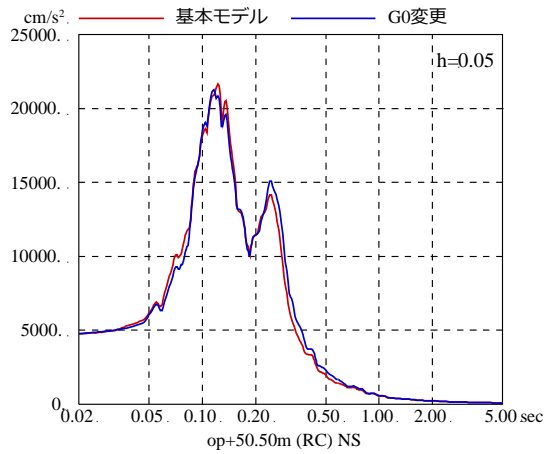
第3-5図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
 床応答スペクトルの比較 (3.11地震 NS方向)
 (初期せん断弾性係数 G_0 と $G/G_0-\gamma$ 曲線を変更した場合)



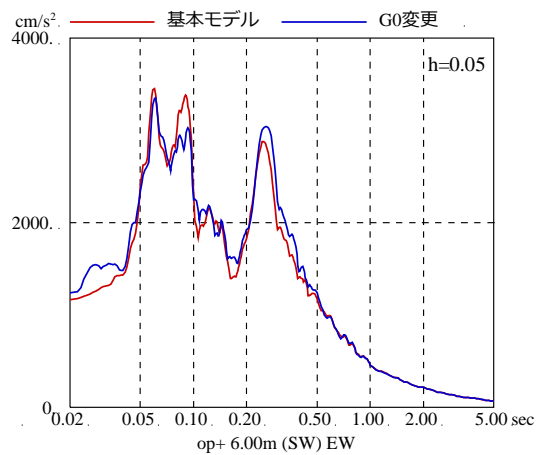
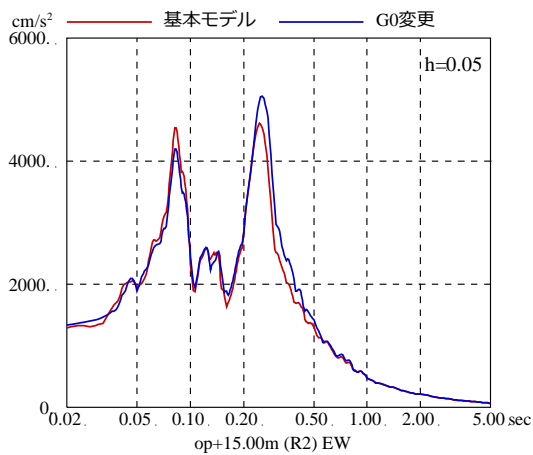
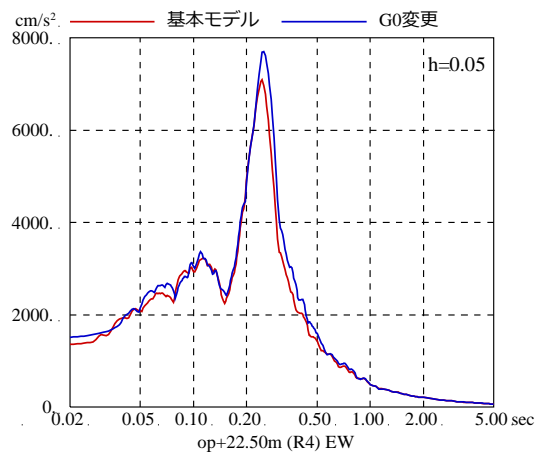
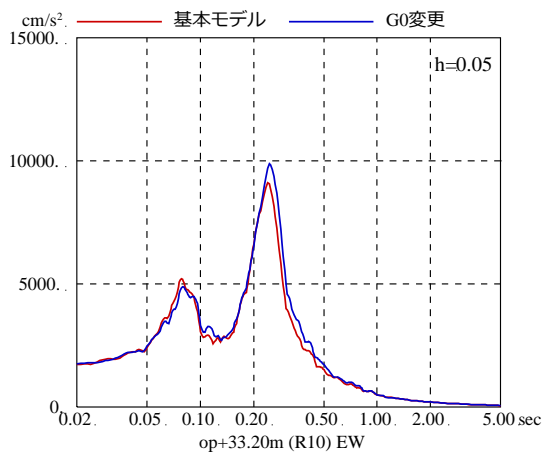
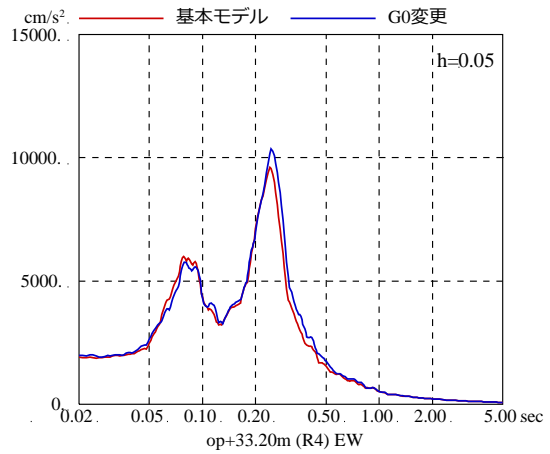
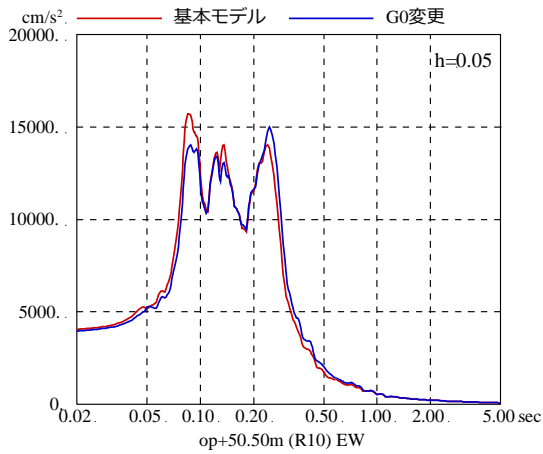
第3-6図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
 床応答スペクトルの比較 (3.11地震 EW方向)
 (初期せん断弾性係数 G_0 と $G/G_0-\gamma$ 曲線を変更した場合)

参考5 参考検討 表層地盤物性値の違いによる基準地震動 Ss 時の
建屋応答への影響について

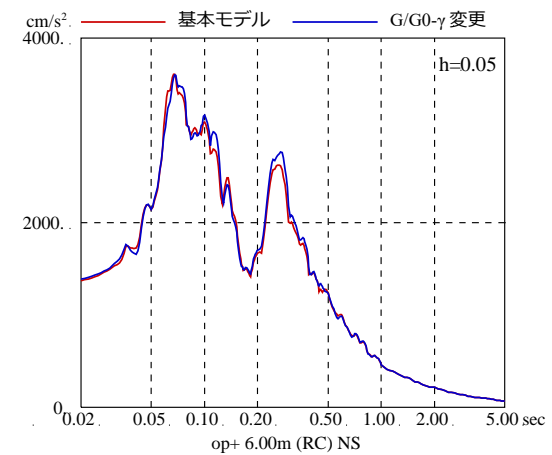
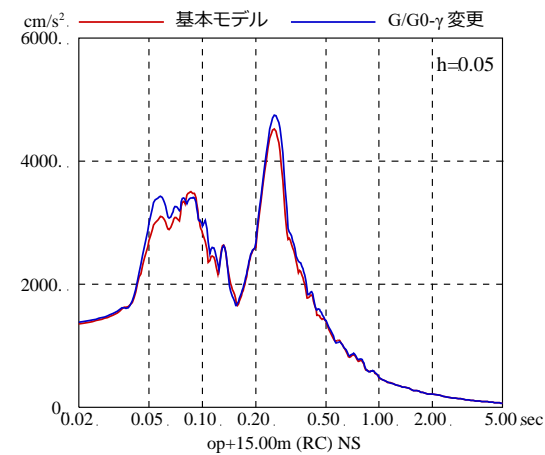
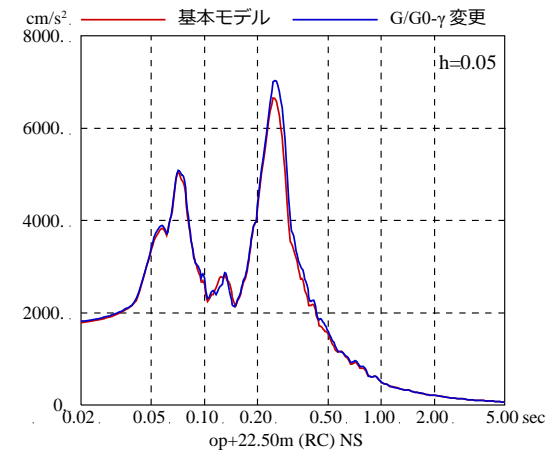
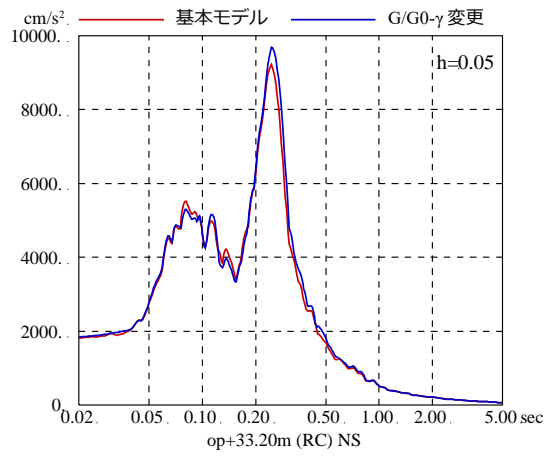
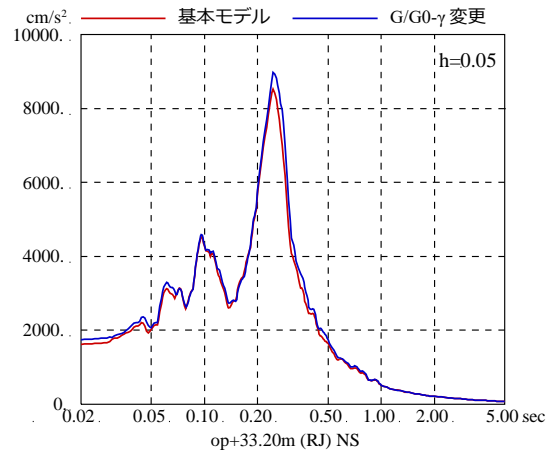
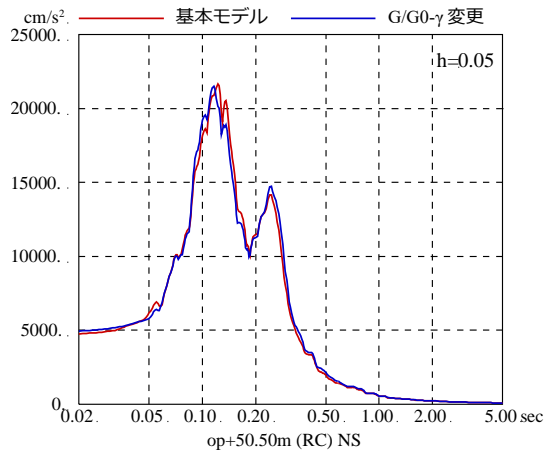
入力地震動の算定に用いる地盤モデルの非線形特性として、PS 検層結果から初期せん断剛性 G_0 、原位置せん断試験結果から双曲線モデルとして $G/G_0 - \gamma$ 曲線を設定した地盤モデル（基本ケース）と、繰返し三軸試験結果から初期せん断剛性 G_0 および $G/G_0 - \gamma$ 曲線を設定した地盤モデル（ケース 1）に、基準地震動 Ss-D2 を入力した場合の建屋の床応答スペクトルの比較を参考に第 1 図～第 6 図に示す。



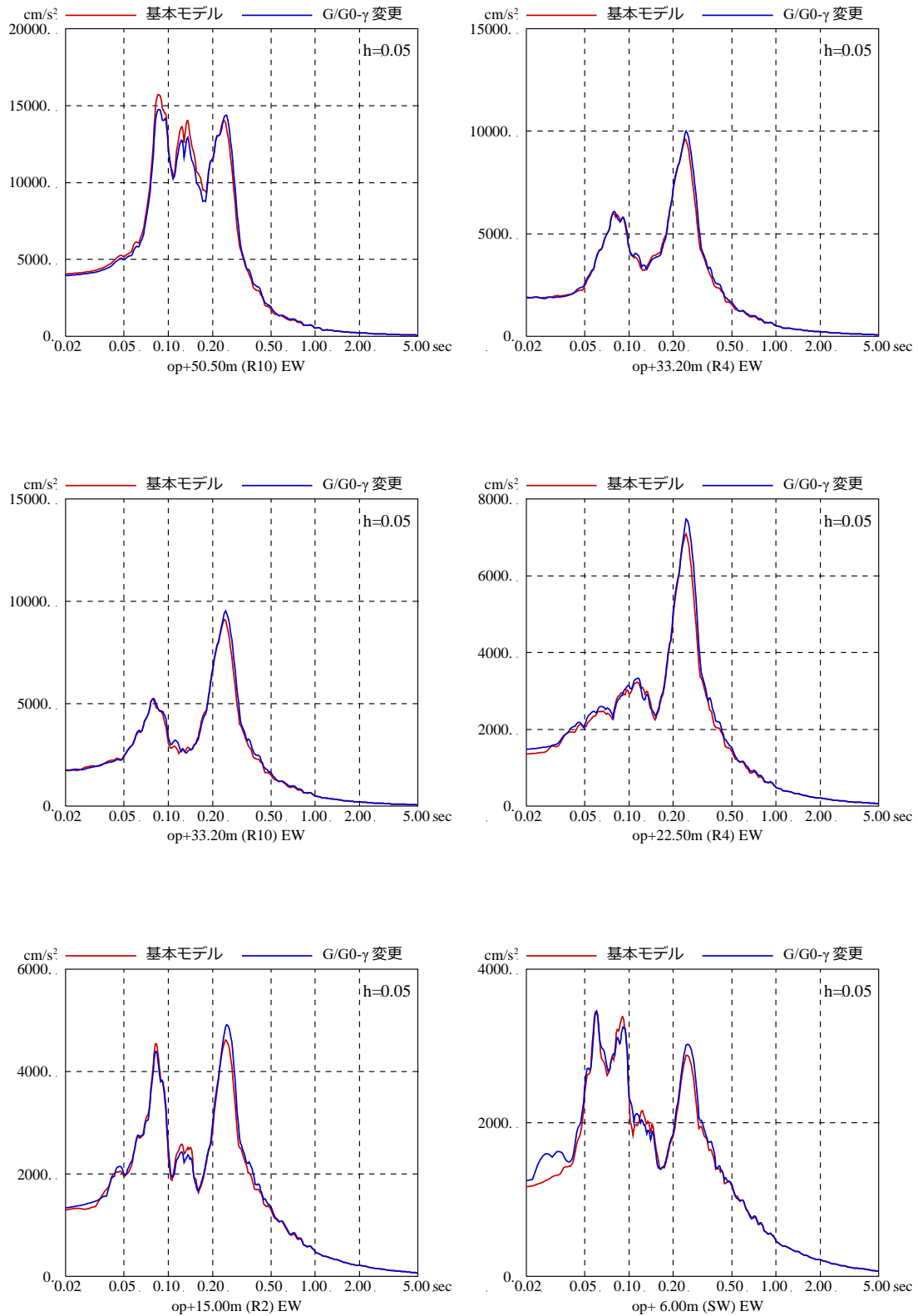
第1図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D2 NS 方向)
(初期せん断弾性係数 G_0 のみ変更した場合)



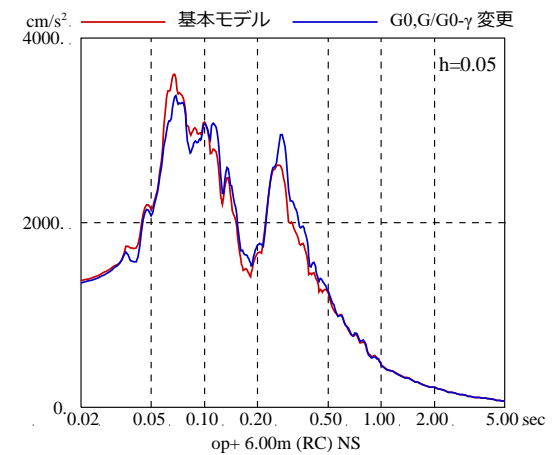
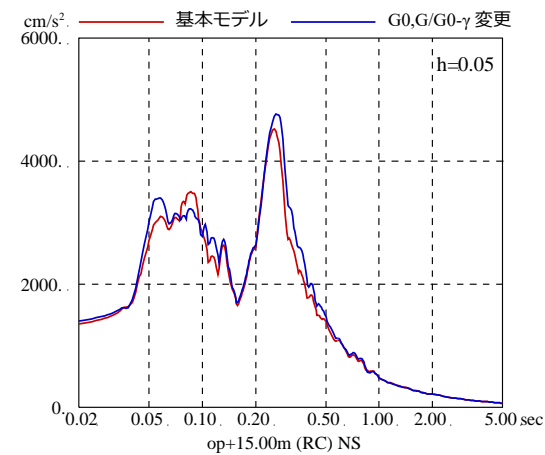
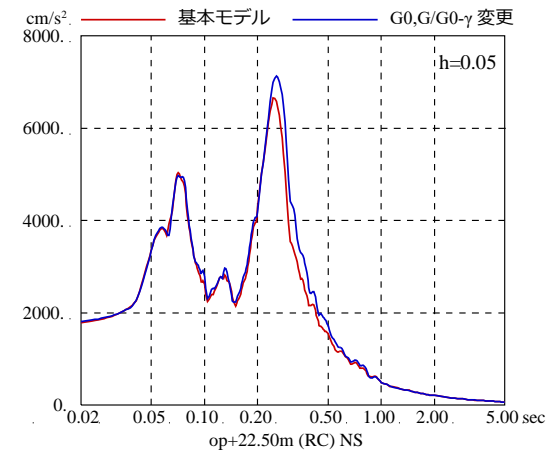
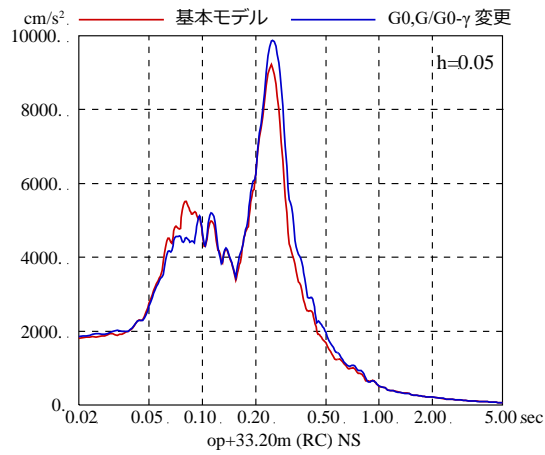
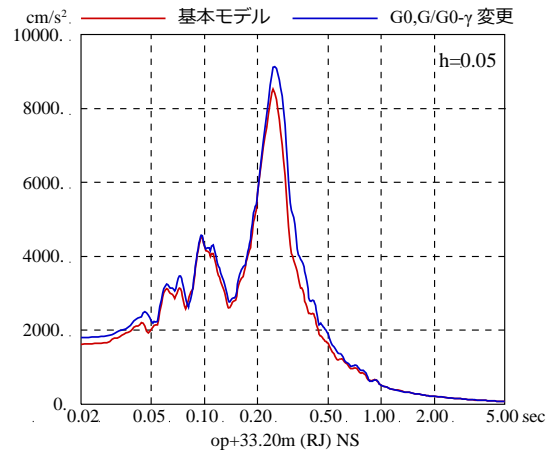
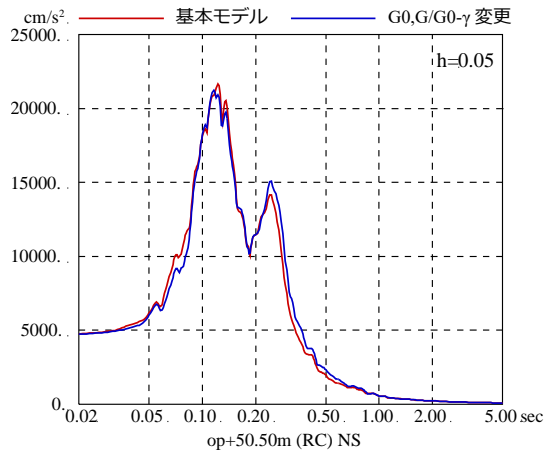
第2図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D2 EW 方向)
(初期せん断弾性係数 G_0 のみ変更した場合)



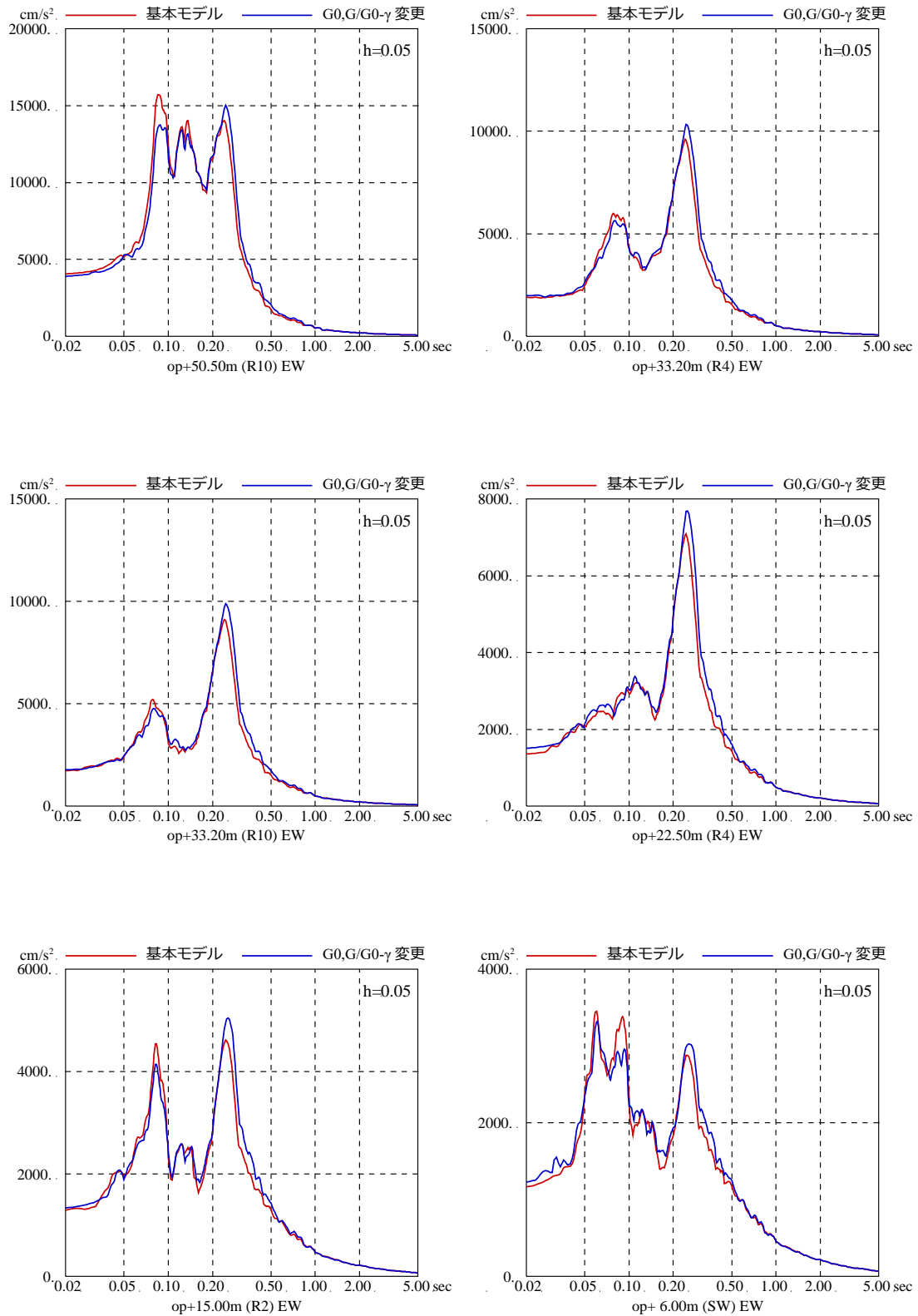
第3図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
 床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D2 NS 方向)
 (G/G₀-γ 曲線のみ変更した場合)



第4図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D2 EW 方向)
($G/G_0 - \gamma$ 曲線のみ変更した場合)



第5図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
 床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D2 NS 方向)
 (初期せん断弾性係数 G_0 と $G/G_0 - \gamma$ 曲線を変更した場合)



第 6 図 表層地盤の非線形特性を変えた場合の
 床応答スペクトルの比較 (基準地震動 Ss-D2 EW 方向)
 (初期せん断弾性係数 G_0 と $G/G_0 - \gamma$ 曲線を変更した場合)

参考6 入力地震動評価における補正水平力について

1. JEAG4601 による補正水平力（切欠き力）の取り扱い

JEAG4601-1987では、表層地盤の影響を正確に評価しようとする場合には1次元波動解析の結果 $\{\tilde{u}\}$ に穴あき地盤の効果を補正するための外力 $(-\tilde{P})$ を基礎マット底面に加える方法があるとしている。また、外力 $(-\tilde{P})$ は基礎マット底面位置における自由地盤中の応力 τ と基礎マットAとの積 τA から求められる、としている。

【JEAG4601-1987 の記載抜粋】

第5章 建物・構築物の耐震設計

5.2 地震応答解析 / 5.2.4 線形地震応答解析

(2) 設計用入力地震動

a. SRモデルの入力地震動

(略)・・・表層地盤の影響を正確に評価しようとする場合には、1次元波動解析の結果 $\{\tilde{u}\}$ に穴あき地盤の効果を補正するための外力 $(-\tilde{P})$ を基礎マット底面に加える方法と、更に2次元の離散系モデルにより穴あき地盤の解析を行う方法等がある。(図5.2.4-5参照)

前記の外力 $(-\tilde{P})$ は切欠き部分の表面力と釣合う力であり、基礎マット底面位置における自由地盤中の応力 τ と基礎マットの底面積Aとの積 τA から求められる力である。・・・(略)

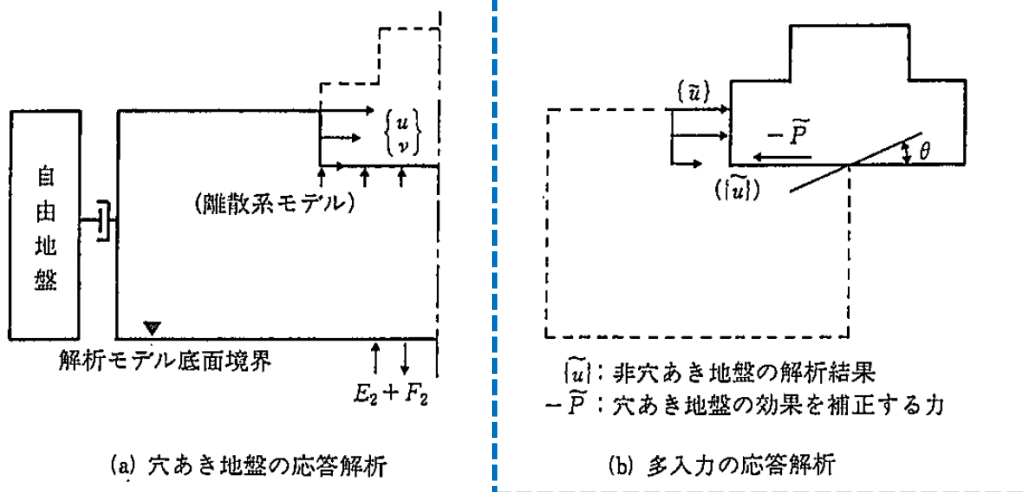
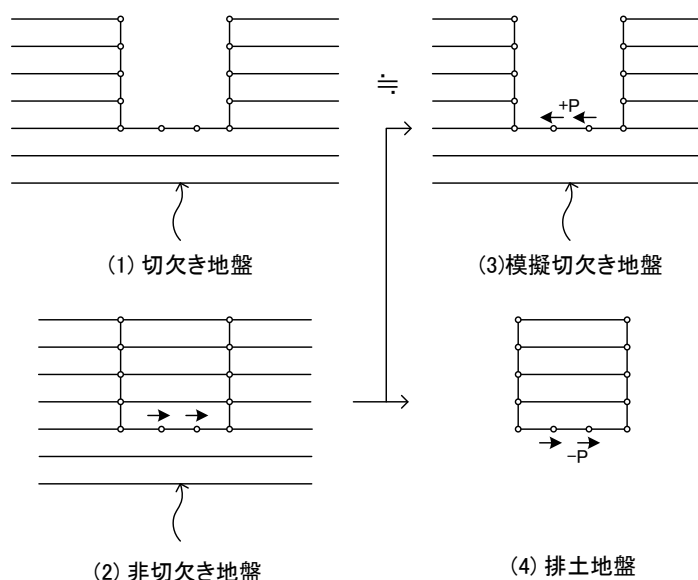


図5.2.4-5 離散系モデル（サブストラクチュア法）の入力地震動

2. 解析における補正水平力（切欠き力）の取り扱いについて

補正水平力（切欠き力）の概念図について第 2-1 図に示す。構造物が埋め込まれている場合、地盤は(1)切欠き地盤のような状態となるが、1次元地盤モデルによる解析では、直接この(1)のような地盤状態を解く代わりに(2)非切欠き地盤のような地盤状態について解いている。(1)の切欠き部分の表面では応力が0であるのに対し、(2)の同位置では応力が生じる。両者の差を補う補正力として、これに釣り合う応力 $+P$ を作用させることにより、(1)を(3)模擬切欠き地盤で近似表現する。この時、構造物と置き変わる(4)排土地盤には $-P$ を作用させることになる。

解析においては、時刻歴における基礎底面位置のせん断応力度 τ を算出し、建屋基礎底面積 A を乗じることにより、補正水平力（切欠き力） P として建屋に入力している。



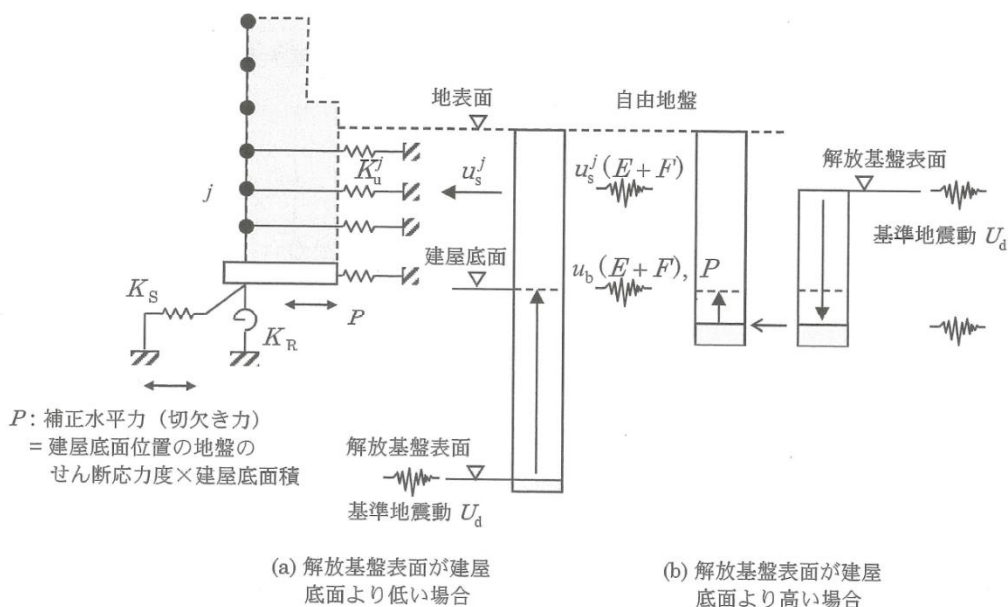
第 2-1 図 補正水平力（切欠き力）の概念図

参考7 Novak ばねの概要について

1. 建物・構築物の側面地盤ばねを考慮する場合の取り扱い

埋込み SR モデルにおける入力地震動は第 1-1 図に示すとおり，地下部外壁側面の地盤ばねについては地盤応答 $u_s^j(E+F)$ ，基礎版底面の地盤ばねについては，基礎版底面の地盤応答 $u_b(E+F)$ 及び，基礎版底面に作用する補正水平力 P を採用する。これらの入力地震動については，解放基盤表面で定義された基準地震動に対する地盤の応答を一次元波動論により算定する。

補正水平力 P は基礎版底面レベルにおける地盤のせん断応力度と基礎版底面積との積として求める。



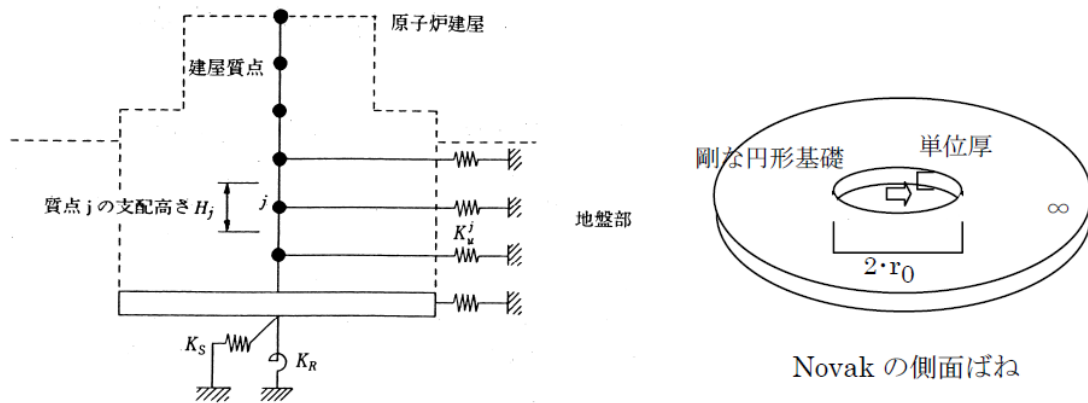
第 1-1 図 埋込み SR モデルの入力地震動

2. Novak ばねの算定方法

Novak のばねは、第 2-1 図に示すように、地盤を平面的に切り出した 2 次元弾性地盤の地盤ばねを採用しており、次の仮定のもとに導かれるものである。

- ① 地盤は単位厚で平面的に切り出した等方均質な弾性体とする。
- ② 建物・構築物は半径 r_0 の円形平面を持ち、振動時にもその平面形は変化しないものとする。
- ③ 建物・構築物と地盤とは密着しており、変位の連続条件が成り立つ。

また、建屋地下外壁と地盤間に摩擦等によるせん断抵抗が期待できる場合には、側面地盤ばね（水平）に加えて側面に回転ばねを考慮してもよい。



第 2-1 図 Novak の側面地盤ばねを用いた埋込み SR モデル

Novak のばねは次式により算定する。

$$K_u^j = -\pi H_j G_j a_0^2 \frac{4K_1(b_0^*)K_1(a_0^*) + a_0^*K_1(b_0^*)K_0(a_0^*) + b_0^*K_0(b_0^*)K_1(a_0^*)}{b_0^*K_0(b_0^*)K_1(a_0^*) + a_0^*K_1(b_0^*)K_0(a_0^*) + b_0^*a_0^*K_0(b_0^*)K_0(a_0^*)} \quad \dots \text{式①}$$

ここに、

- π : 円周率
- H_j : 建物質点 j の支配高さ
- G_j : 建物質点 j の支配高さにおける地下部外壁に接する地盤のせん断弾性係数
- $a_0 = \omega r_0 / V_s$: 等価円置換の無次元振動数
- $r_0 = \sqrt{(B_x \cdot B_y) / \pi}$: 等価円半径
- ω : 円振動数
- V_s : 地下部外壁に接する地盤の S 波速度

- B_x, B_y : 建物の辺長
 $K_0(\), K_1(\)$: それぞれ 0 次と 1 次の変形ベッセル関数
 $a_0^* = (a_0 / \sqrt{1+i \cdot 2h_j}) \cdot i$, $b_0^* = a_0^* / \eta_j$
 $\eta_j = \sqrt{2(1-\nu_j) / (1-2\nu_j)}$
 h_j : 地下部外壁に接する地盤の減衰定数
 ν_j : 地下部外壁に接する地盤のポアソン比
 i : 虚数単位

建物・構築物の埋込み部質点 j の支配高さ H_j 内で、外壁に接する地盤が層をなす場合には、せん断弾性係数 G 、減衰定数 h 、ポアソン比 ν 、単位体積重量 γ に関して、層厚で重み付け平均した値を等価な地盤定数とする。

式①で表される地下部外壁の側面地盤ばねを直接用いて周波数領域で地震応答解析を行うことができるが、円振動数 ω に関わらず、一定の剛性 \bar{K}_u^j と減衰係数 C_u^j に近似して適用することができる。

地下部外壁の側面地盤ばね \bar{K}_u^j と減衰係数 C_u^j は次式により算出する。

$$\bar{K}_u^j = 3.8H_jG_j \quad \dots\text{式②}$$

$$C_u^j = iK_u / \omega_1 \quad \dots\text{式③}$$

ここに、

- ω_1 : 地盤—建物・構築物連成系の非減衰 1 次固有円振動数
 iK_u : 式①で算出される K_u^j の ω_1 における虚数部の値

3. 硬質岩盤における Novak ばねの課題

埋込み SR モデルは軟質岩盤では数多くの検討例があるが、硬質岩盤の場合は検討例が少ない。既往研究¹⁾²⁾³⁾では、埋込み SR モデルの硬質岩盤における適用性について解析的に検討している。その結果、建屋サイズ、建屋重量が大きいタイプの建屋では硬質岩盤に建つ建屋に対しても埋込み SR モデルにより建屋応答が評価できるが、建屋サイズ、建屋重量が小さく表層地盤が厚い場合は、硬質岩盤に建つ建屋に対して埋込み SR モデルによる建屋応答が過大な値となることが示されている。

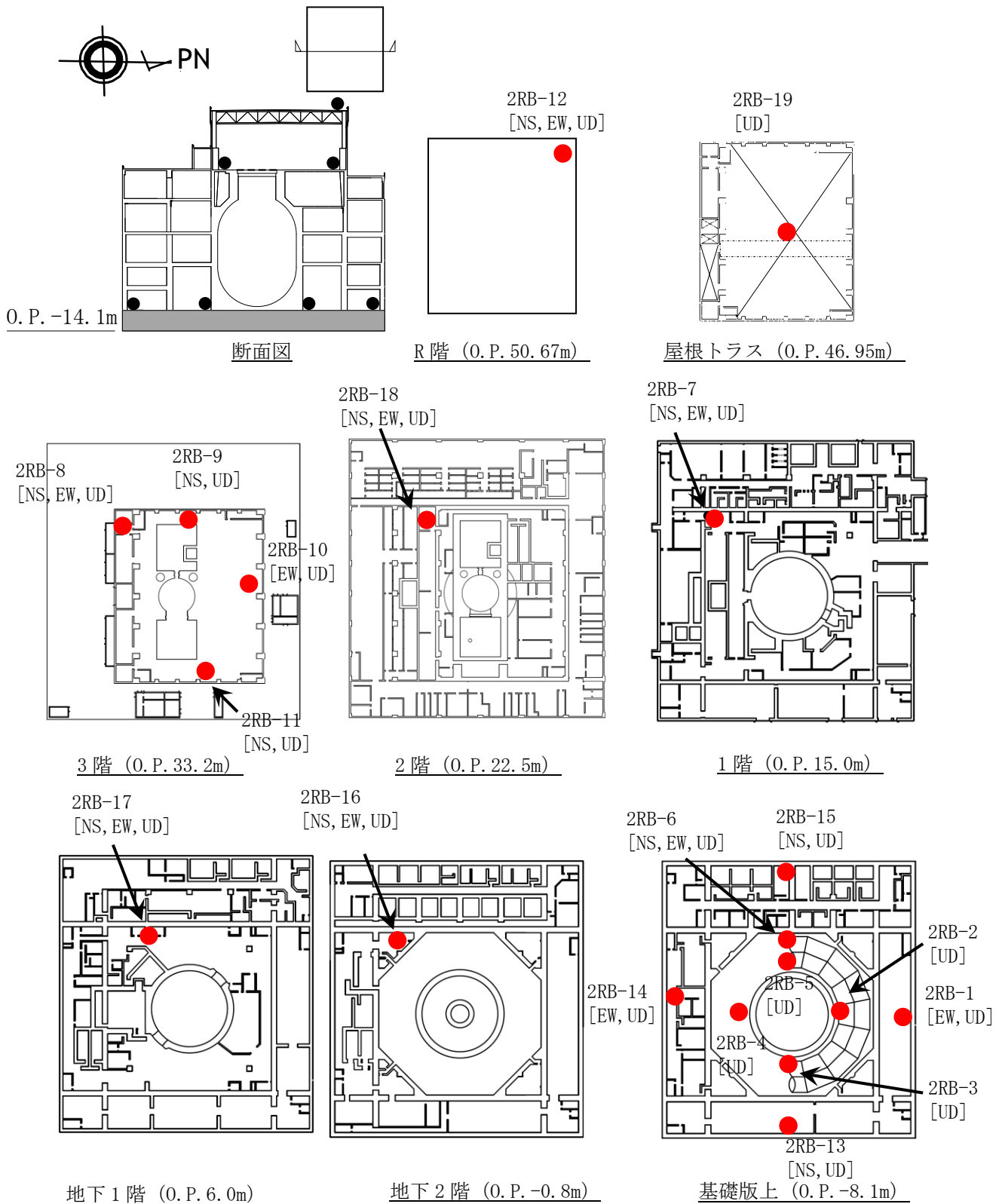
このような場合の埋込み SR モデルの差異は、表層 1 次振動数付近で表れている。埋込み SR モデルでは、Novak のばねが各層間で関連のない平面ひずみ状態のばねを重ねたモデルであるため、表層の共振特性を表せず、この振動数付近で側面地盤ばねの虚部が低下しないことが、差異が大きくなる原因であると考察している。

参考文献

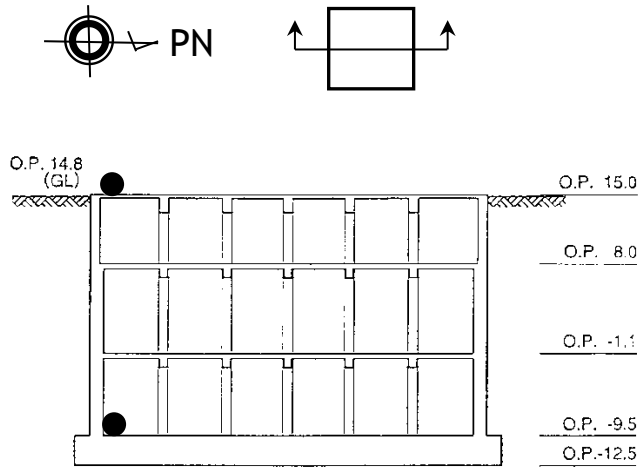
- 1) 硬質岩盤における埋込み SR モデルの適用性に関する研究 その 1. 埋込み SR モデルと軸対称 FEM モデルによる建屋応答の比較, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.1057-1058, 1995 年 8 月
- 2) 硬質岩盤における埋込み SR モデルの適用性に関する研究 その 2. 硬質岩盤での埋込み SR モデルの特性検討, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 1059-1060, 1995 年 8 月
- 3) 硬質岩盤における埋込み SR モデルの適用性に関する研究 その 3. 硬質岩盤における埋込み SR モデルの改良, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 1061-1062, 1995 年 8 月

付録1 地震計配置図

1. 2号炉原子炉建屋



2. 3号炉海水熱交換器建屋



断面図

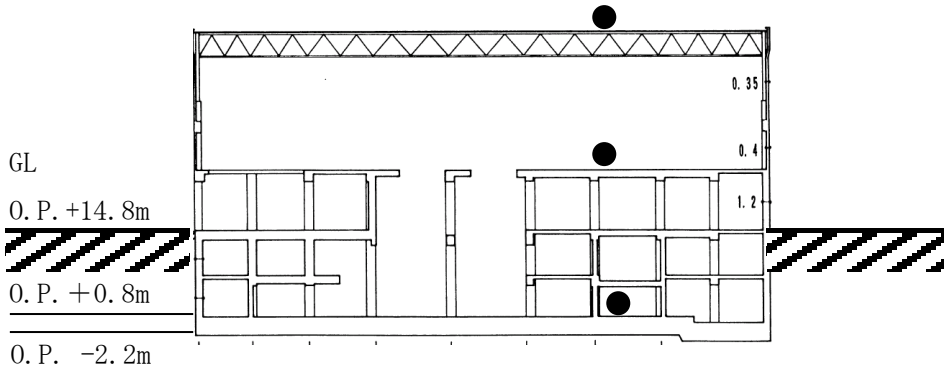
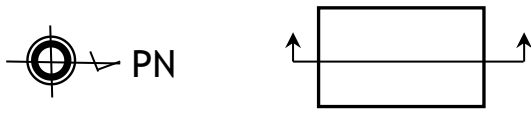


地下3階 (O.P. -9.5m)

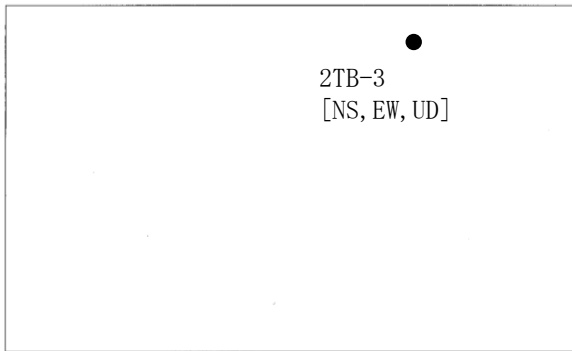
地上1階 (O.P. 15.0m)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

3. 2号炉タービン建屋



断面図



屋上階 (O. P. 47.3m)



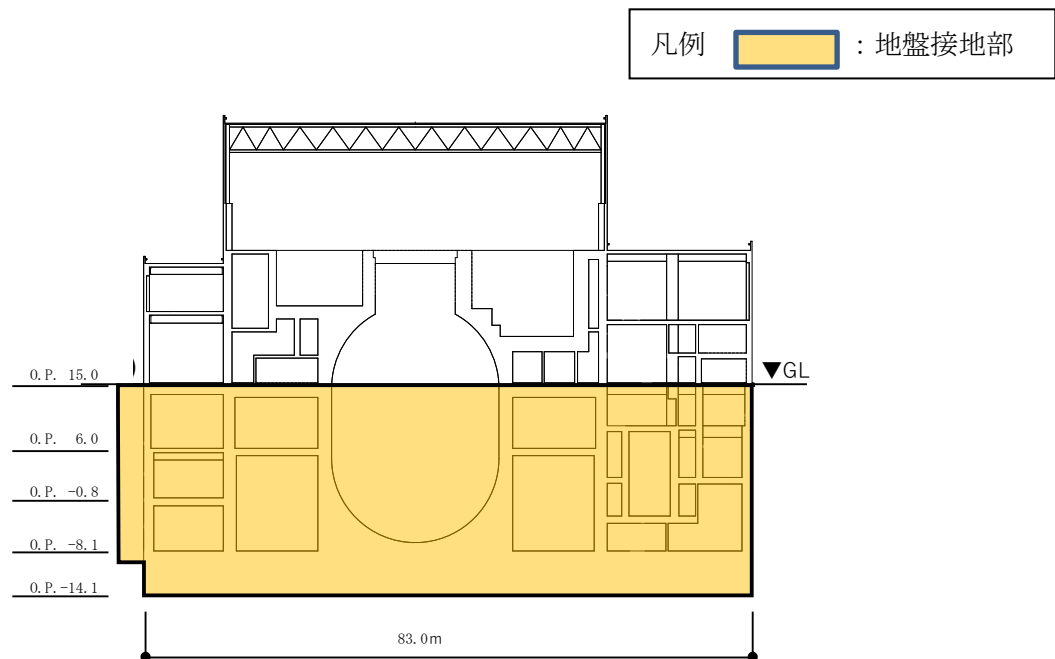
地上2階 (O. P. 24.8m)

地下2階 (O. P. 0.8m)

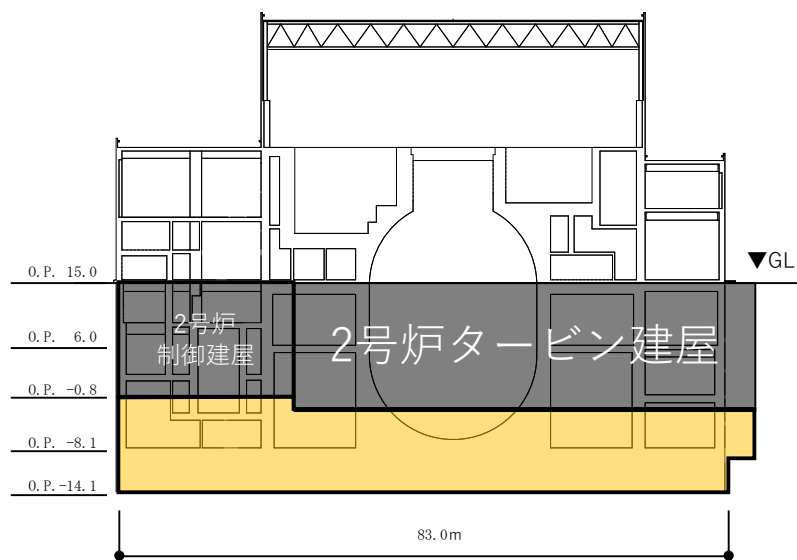
本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

付録2 今回工認に係る建屋と地盤との接地状況

1. 女川2号炉原子炉建屋

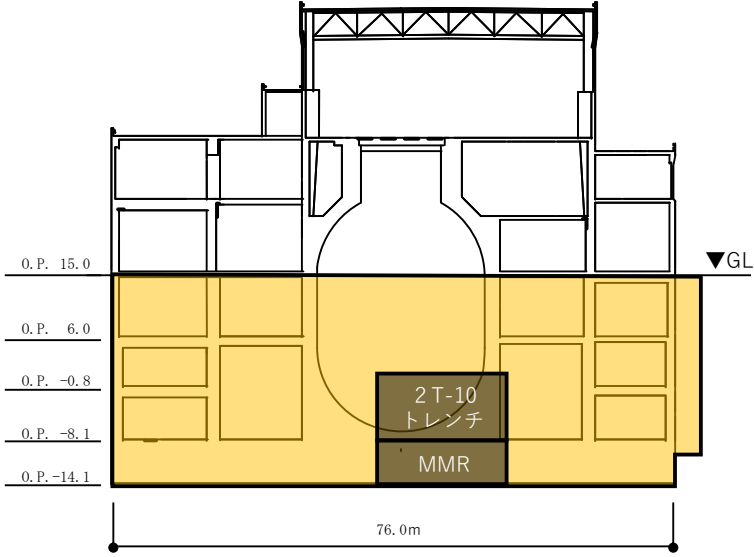


第1-1図 2号炉原子炉建屋（北面）の地盤の接地状況

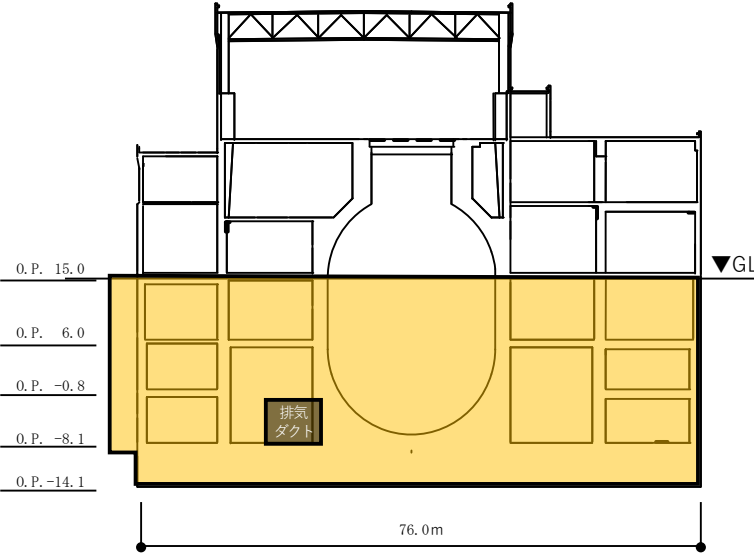


第1-2図 2号炉原子炉建屋（南面）の地盤の接地状況

凡例  : 地盤接地部



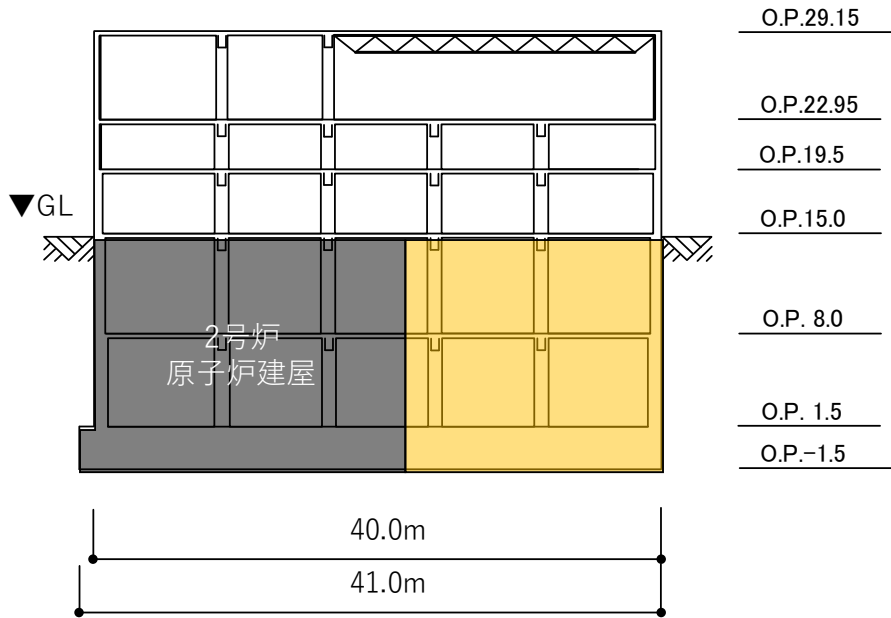
第 1-3 図 2号炉原子炉建屋（東面）の地盤の接地状況



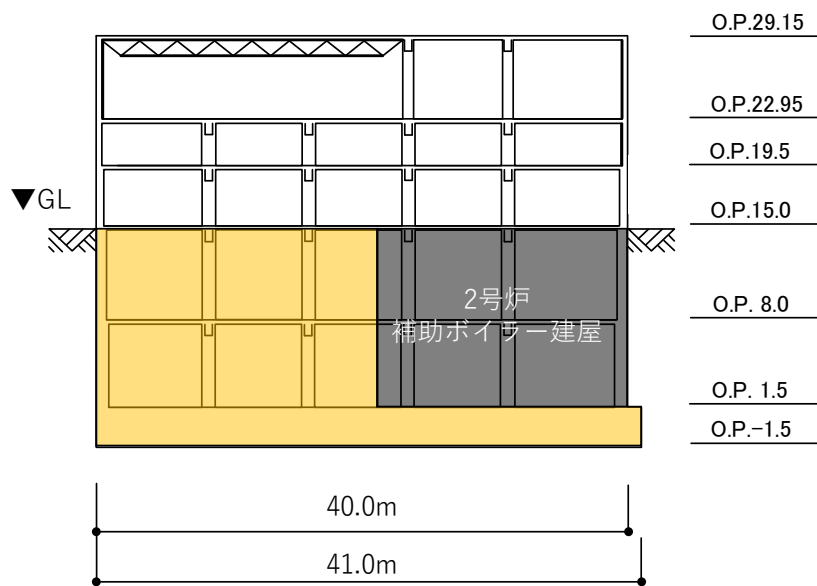
第 1-4 図 2号炉原子炉建屋（西面）の地盤の接地状況

2. 女川2号炉制御建屋

凡例  : 地盤接地部

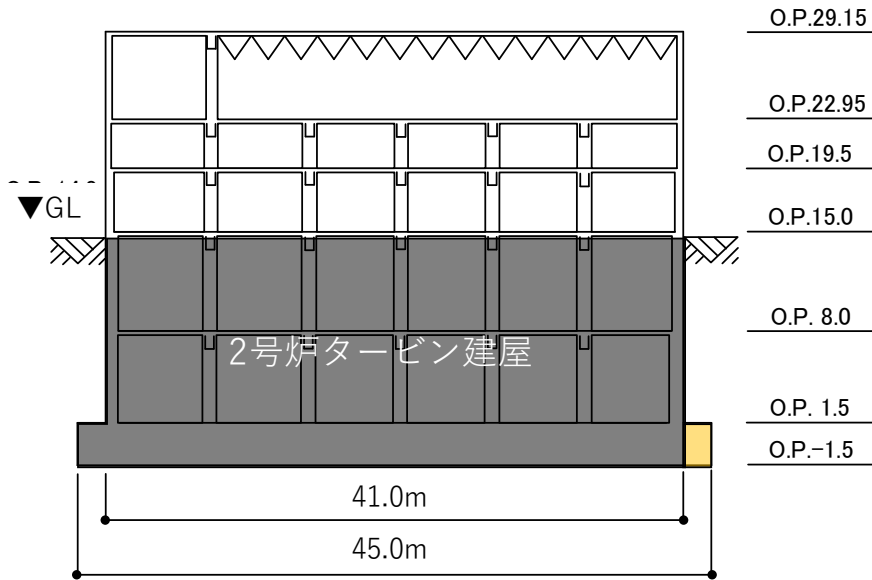


第 4-1 図 2号炉制御建屋（北面）の地盤の接地状況

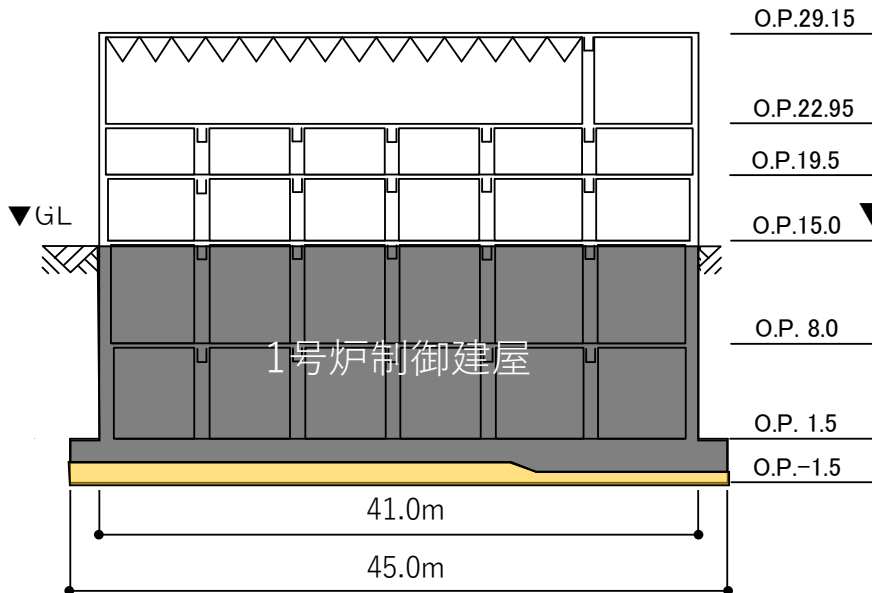


第 4-2 図 2号炉制御建屋（南面）の地盤の接地状況

凡例  : 地盤接地部



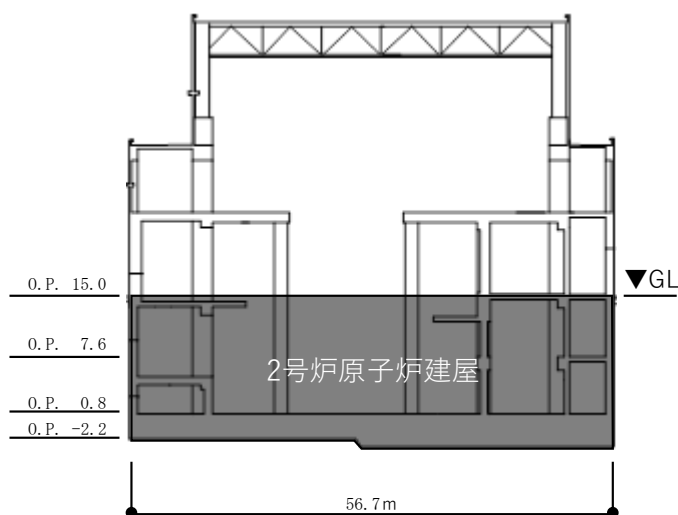
第 4-3 図 2号炉制御建屋（東面）の地盤の接地状況



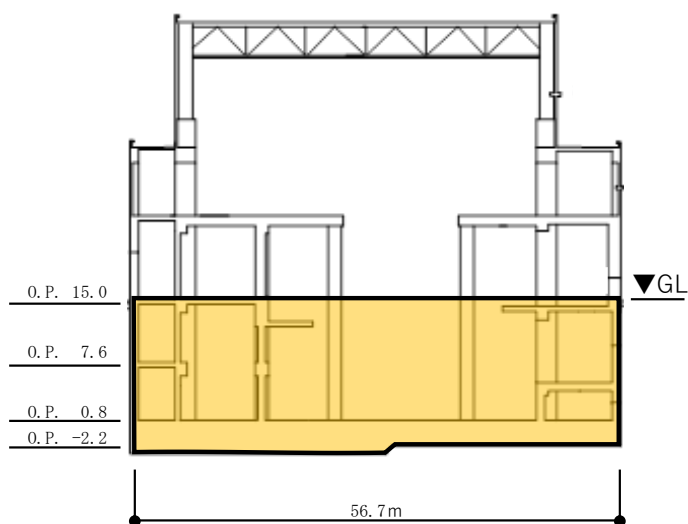
第 4-4 図 2号炉制御建屋（西面）の地盤の接地状況

3. 女川2号炉タービン建屋

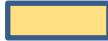
凡例  : 地盤接地部

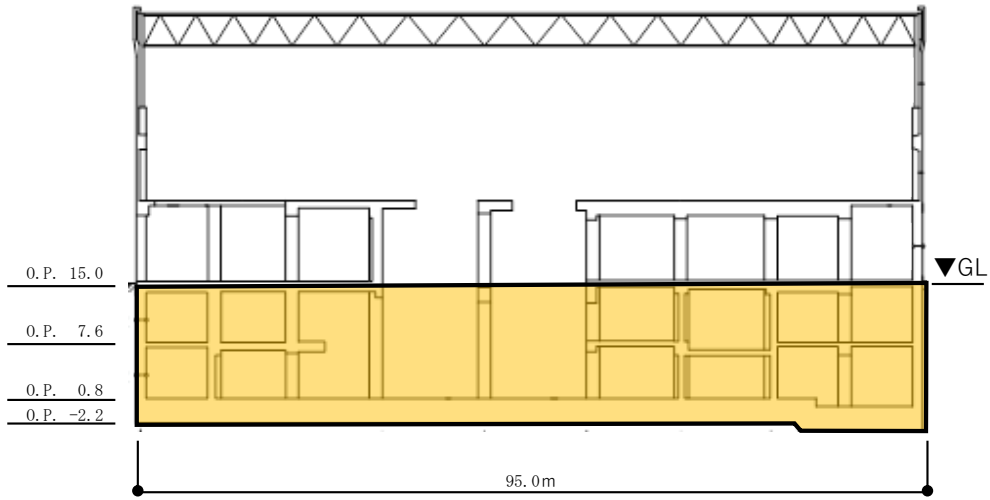


第 2-1 図 2号炉タービン建屋（北面）の地盤の接地状況

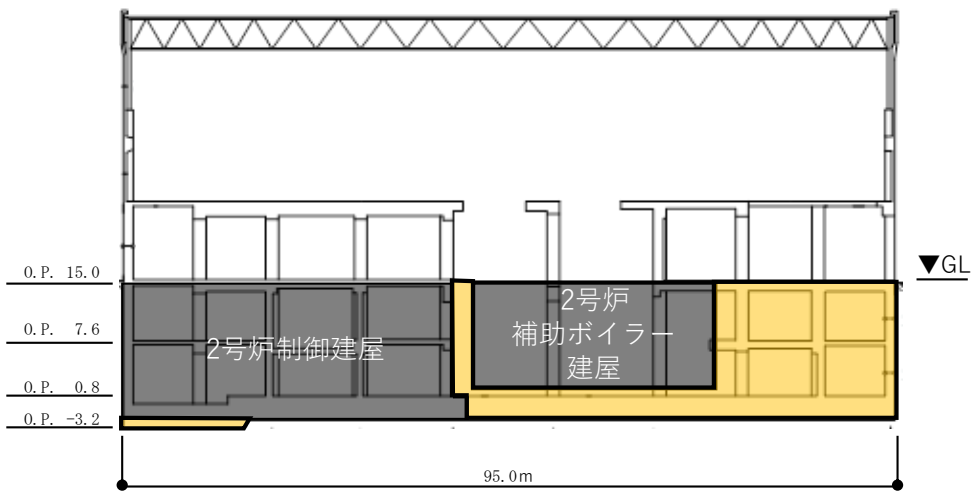


第 2-2 図 2号炉タービン建屋（南面）の地盤の接地状況

凡例  : 地盤接地部

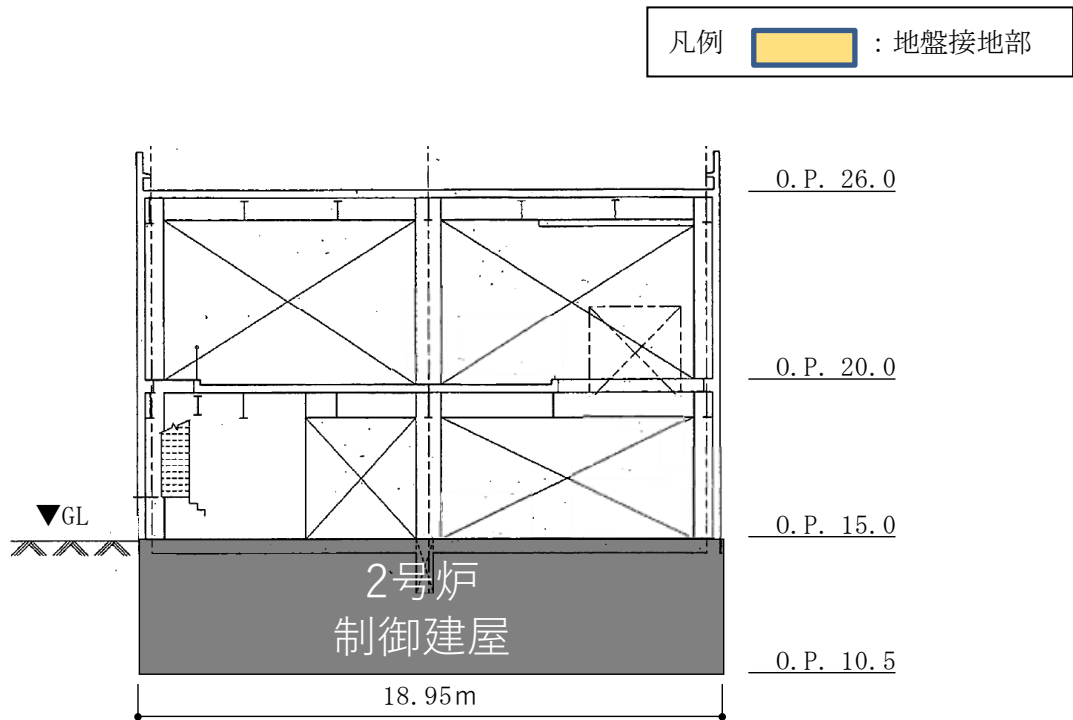


第 2-3 図 2 号炉タービン建屋（東面）の地盤の接地状況

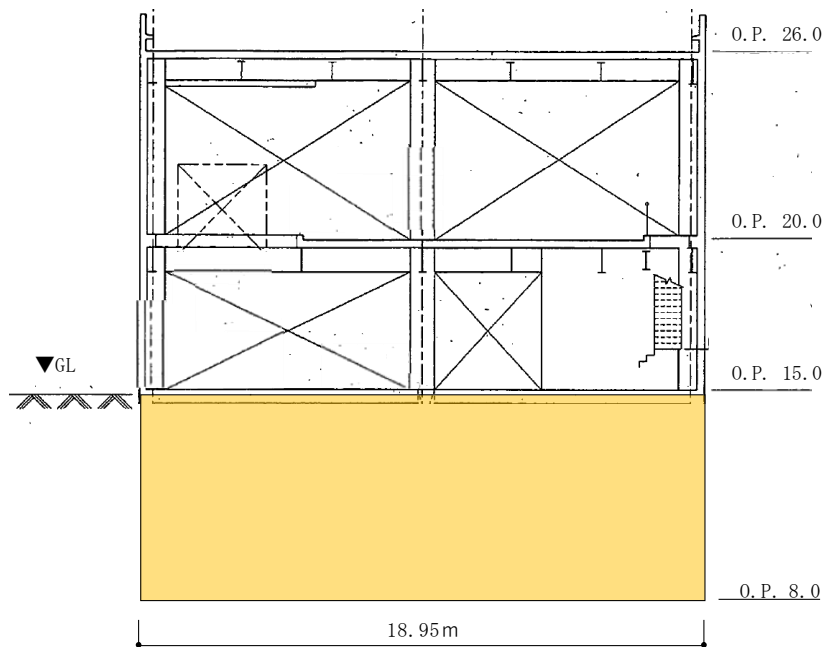


第 2-4 図 2 号炉タービン建屋（西面）の地盤の接地状況

4. 女川2号炉補助ボイラー建屋

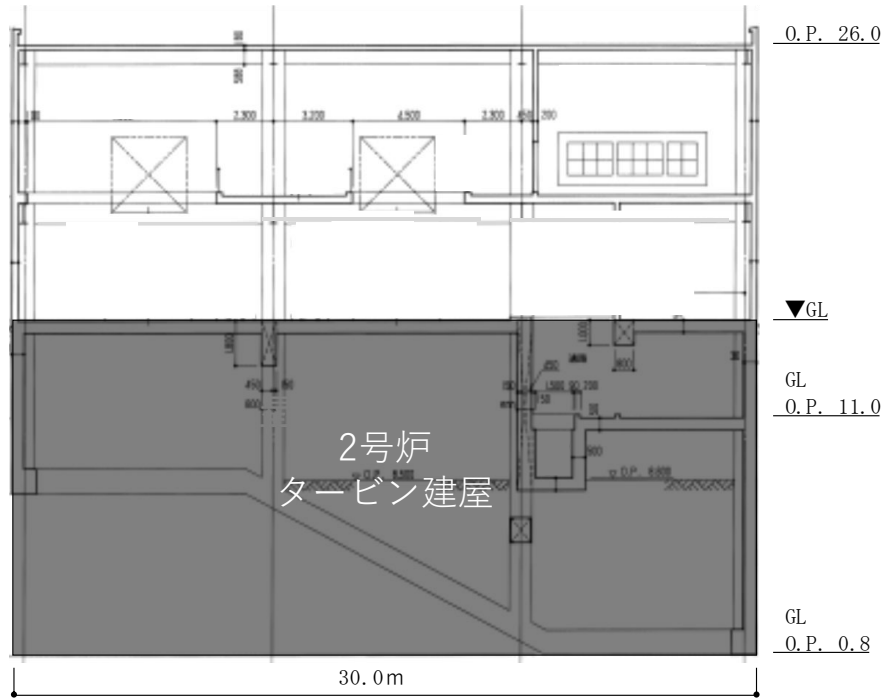


第 6-1 図 2号炉補助ボイラー建屋（北面）の地盤の接地状況

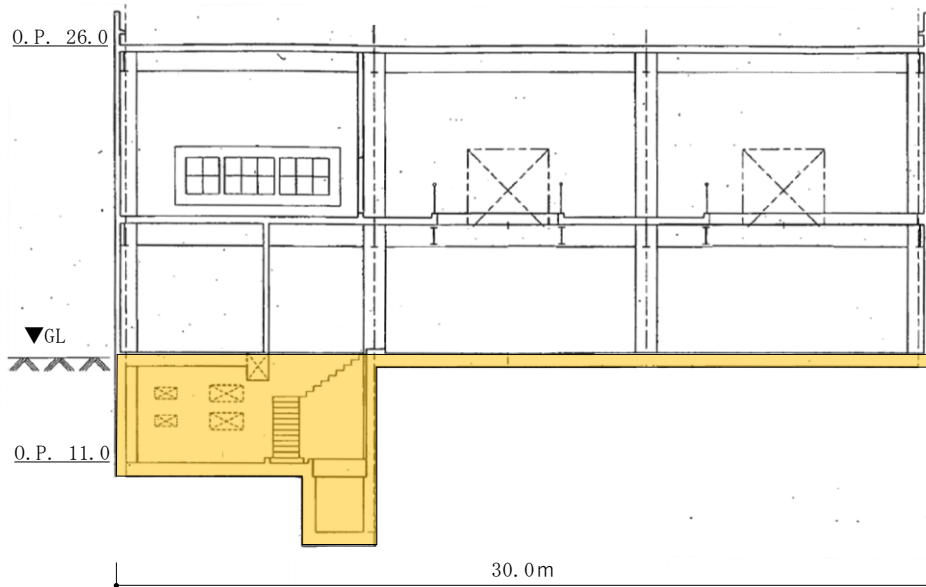


第 6-2 図 2号炉補助ボイラー建屋建屋（南面）の地盤の接地状況

凡例  : 地盤接地部

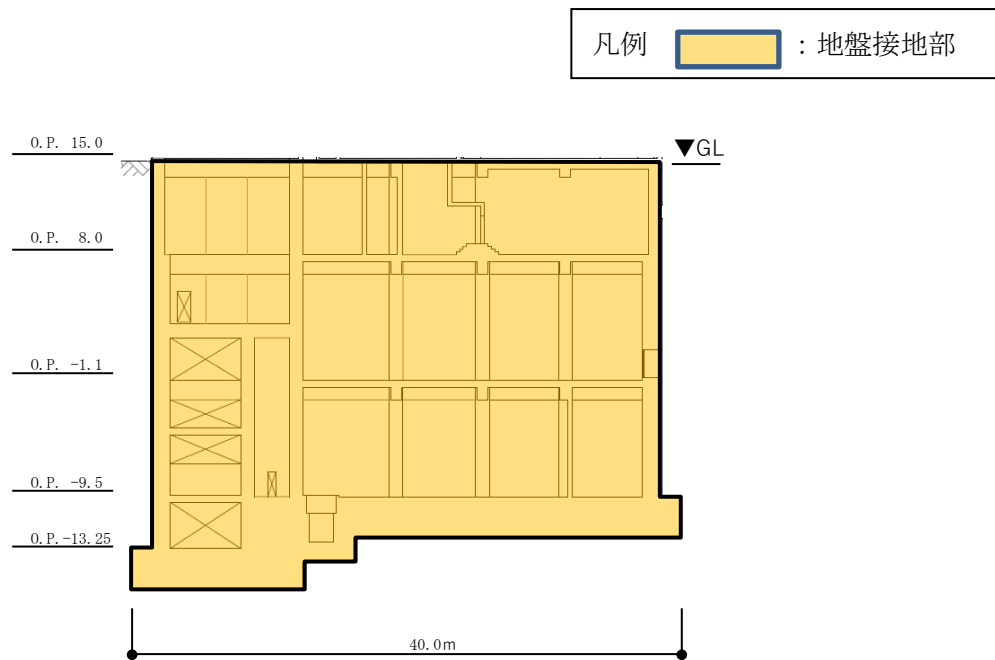


第 6-3 図 2号炉補助ボイラー建屋建屋（東面）の地盤の接地状況

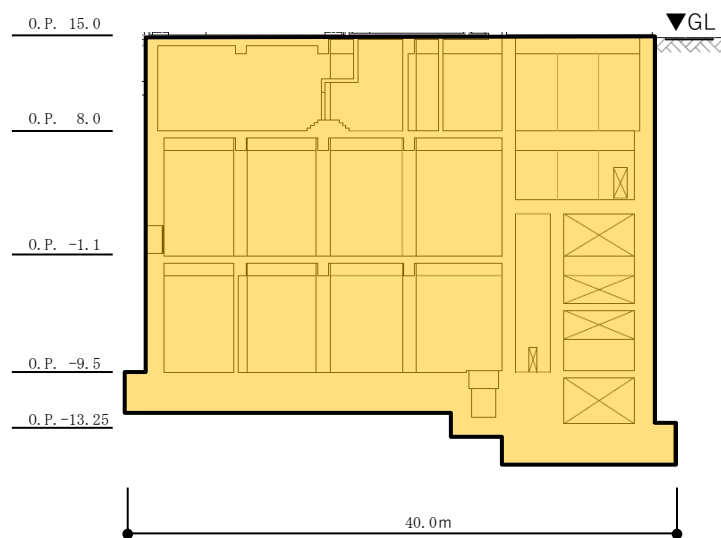


第 6-4 図 2号炉補助ボイラー建屋建屋（西面）の地盤の接地状況

5. 女川3号炉海水熱交換器建屋

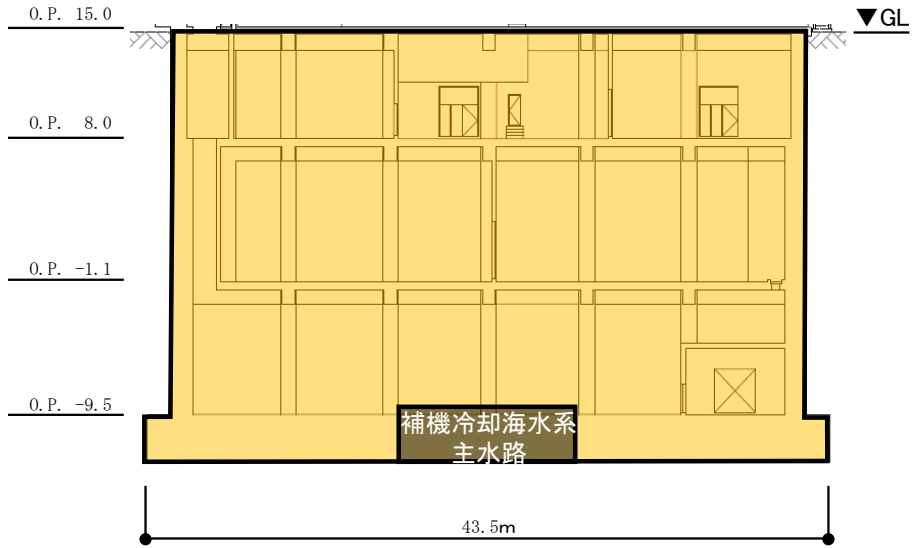


第3-1図 3号炉海水熱交換器建屋（北面）の地盤の接地状況

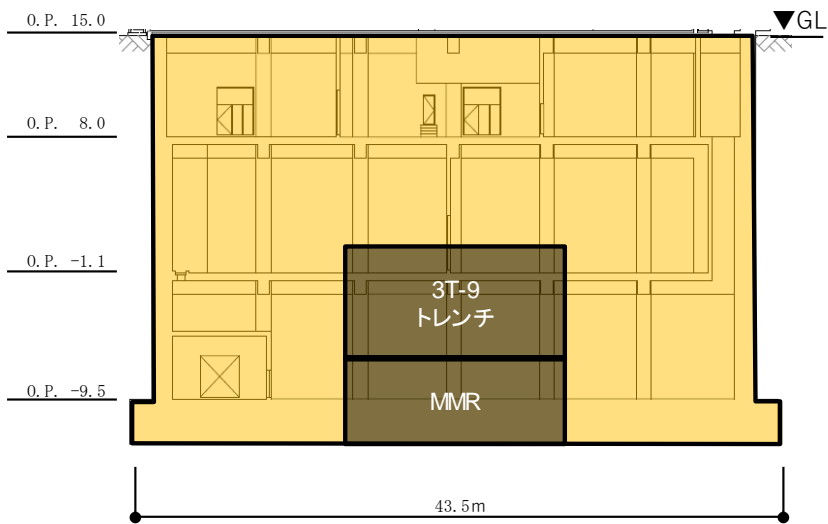


第3-2図 3号炉海水熱交換器建屋（南面）の地盤の接地状況

凡例  : 地盤接地部



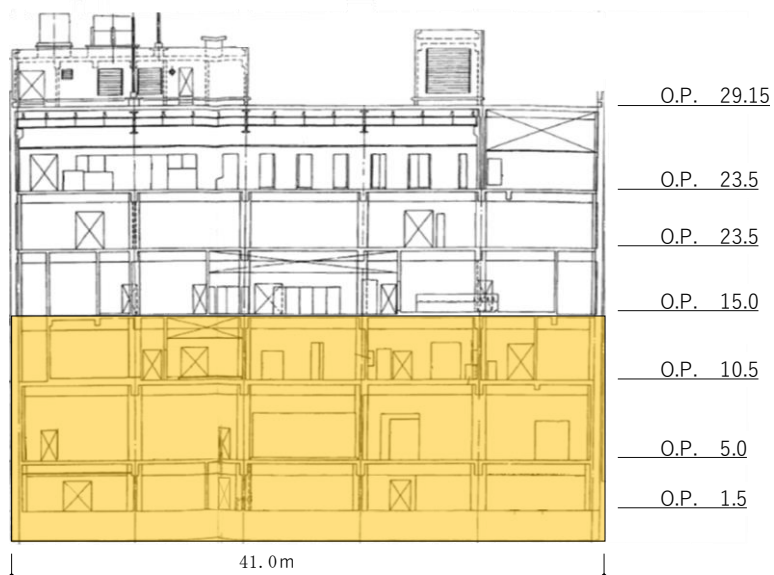
第 3-3 図 3号炉海水熱交換器建屋（東面）の地盤の接地状況



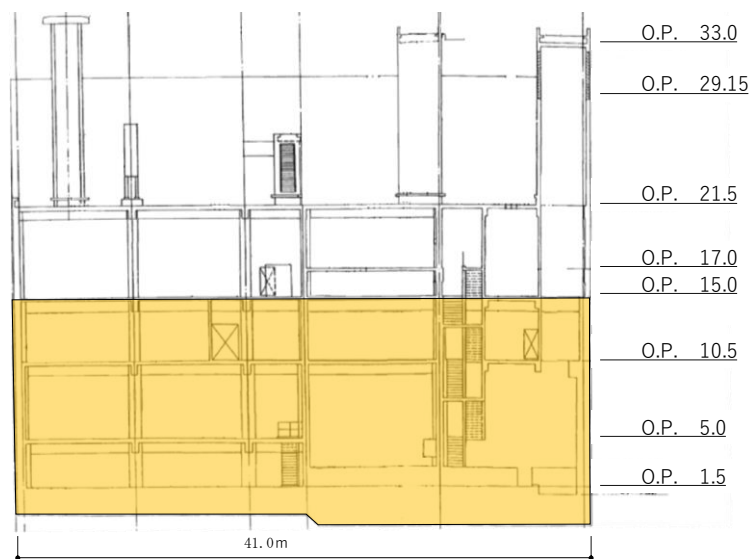
第 3-4 図 3号炉海水熱交換器建屋（西面）の地盤の接地状況

6. 女川1号炉制御建屋

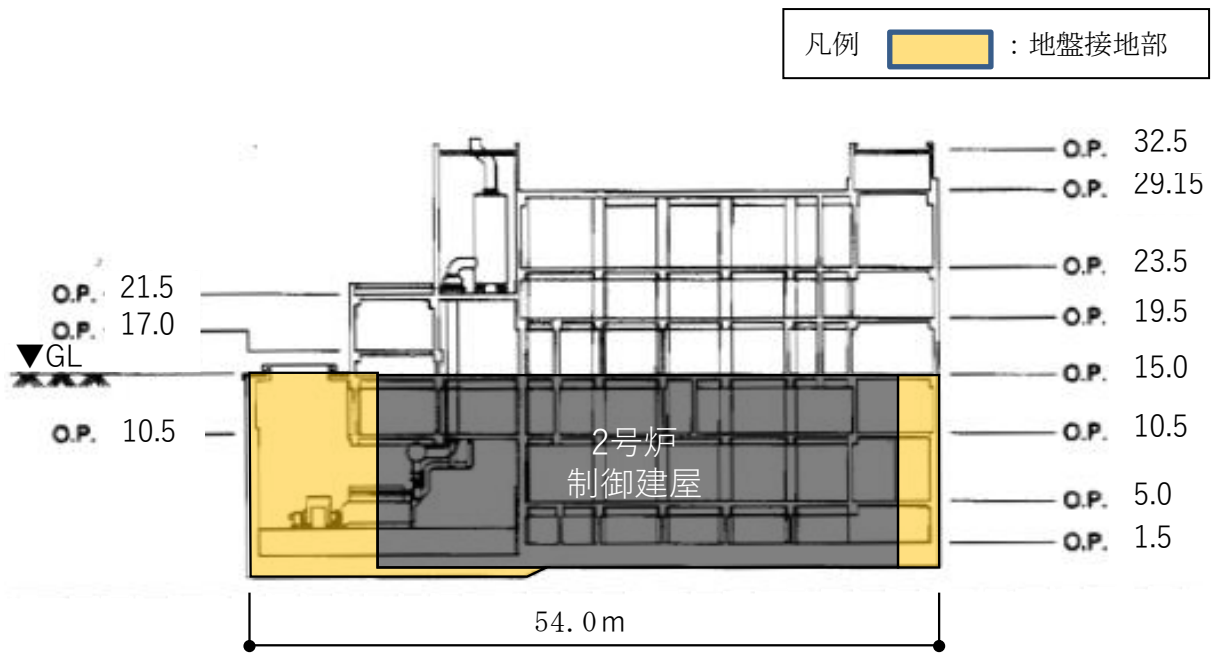
凡例  : 地盤接地部



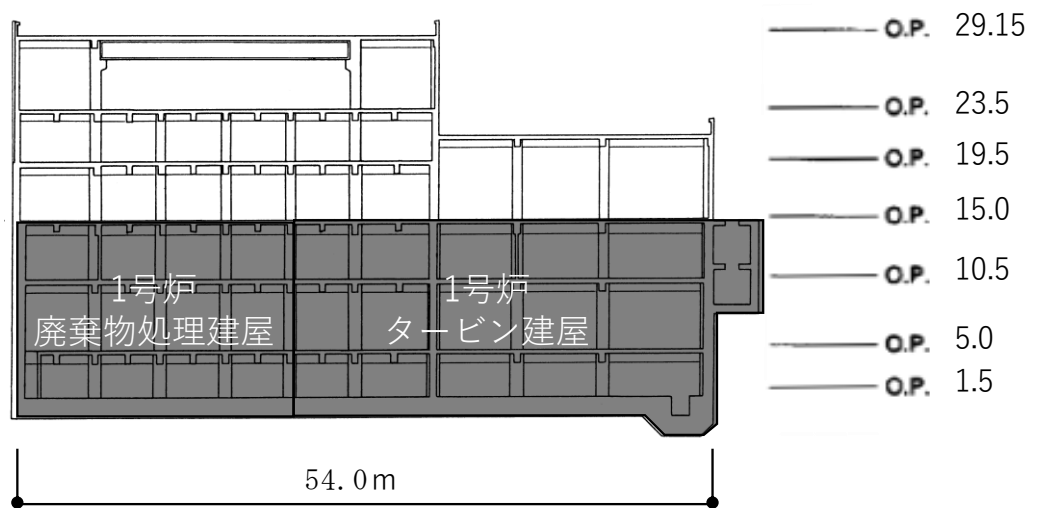
第5-1図 1号炉制御建屋（北面）の地盤の接地状況



第5-2図 1号炉制御建屋（南面）の地盤の接地状況



第 5-3 図 1 号炉制御建屋（東面）の地盤の接地状況



第 5-4 図 1 号炉制御建屋（西面）の地盤の接地状況

付録3 逐次非線形解析の概要

1. 一般事項

本書は、一次元地盤の逐次非線形解析を行う計算機コード「mflow ver. 1.0」の概要である。

2. 本計算機コードの特徴

本計算機コードは、直接積分法による逐次非線形解析が行えるプログラムである。

ここでは、今回の解析に用いる全応力非線形解析についての特徴を示す。

- (1) 地震動は、モデル最下の粘性境界から 2E 入力とする。
- (2) 地盤の非線形特性は、H-D(Hardin-Drnevich)モデルによる。
- (3) 減衰は、初期剛性比例型のレーリー減衰による。
- (4) 応答解析は、直接積分法による。
- (5) 計算結果としては、地盤の最大応答値及び応答加速度、せん断力の時刻歴等が求められる。

3. 理論式

3.1 運動方程式

一般に多層地盤の運動方程式は，地震動規定点に対する相対座標系において次式により表される。

$$[M]\{\ddot{u}\}+[C]\{\dot{u}\}+[K]\{u\}=-[M]\ddot{u}_g \quad (3.1)$$

ここで，

- $[M]$: 質量マトリックス
- $[C]$: 減衰マトリックス
- $[K]$: 剛性マトリックス
- $\{u\}$: 相対変位ベクトル
- \ddot{u}_g : 地震加速度

3.2 非線形特性

本解析プログラムでは、H-D モデルに基づく地盤非線形特性を導入している。
H-D モデルでは、地盤の剛性低下率および減衰定数は次式により表される。

$$G/G_0 = \frac{1}{1 + \gamma/\gamma_{0.5}} \quad (3.2)$$

$$h = h_{\max}(1 - G/G_0) \quad (3.3)$$

G : 地盤の非線形時せん断剛性

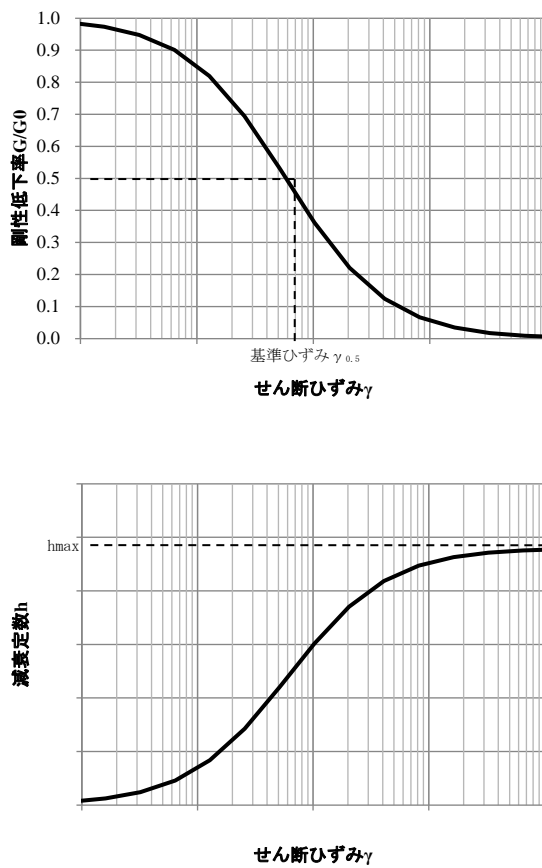
G_0 : 地盤の初期せん断剛性

γ : せん断ひずみ

$\gamma_{0.5}$: 基準ひずみ ($G/G_0 = 0.5$ のときのせん断ひずみ)

h : 非線形時の減衰定数

h_{\max} : 最大減衰定数



第 3-1 図 H-D モデルの剛性低下率・減衰-ひずみ関係

3.3 レーリー減衰

減衰は、レーリー減衰を採用する。減衰マトリクス C を次のように設定する。

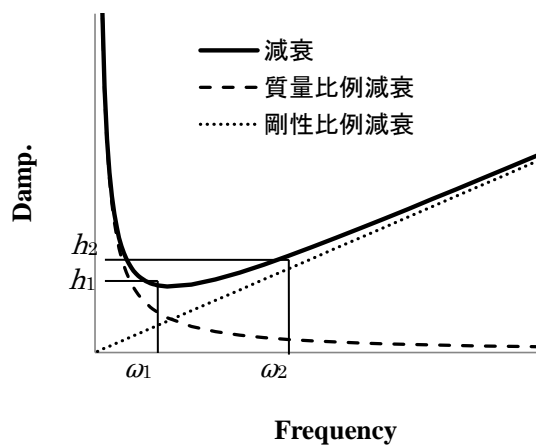
$$[C] = \alpha[M] + \beta[K] \quad (3.4)$$

$[C]$: 減衰マトリクス
 α : 減衰の質量比例係数
 $[M]$: 質量マトリクス
 β : 減衰の剛性比例係数
 $[K]$: 剛性マトリクス

係数 α , β は、図 3-2 に示すように、評価上着目する 2 つの円振動数 ω_1 , ω_2 と、それぞれの円振動数における減衰定数 h_1 , h_2 を与えると、次式から求まる。

$$\alpha = 2\omega_1\omega_2 \cdot \frac{h_1\omega_2 - h_2\omega_1}{\omega_2^2 - \omega_1^2} \quad (3.5)$$

$$\beta = 2 \cdot \frac{h_2\omega_2 - h_1\omega_1}{\omega_2^2 - \omega_1^2} \quad (3.6)$$



第 3-2 図 レーリー減衰

3.4 履歴法則

履歴法則は、メーキング則を適用する。履歴法則を第 3-3 図に示す。

メーキング則による履歴法則では、せん断ひずみとせん断応力の関係を表す骨格曲線 $\tau = f(\gamma)$ (第 3-3 図の 0-A-C) のみを定義する。

0→A と载荷したあと、A 点で除荷した場合の除荷後の履歴曲線は、(3.1) 式で表される。(3.1) 式は、A 点を原点として、骨格曲線を相似形に 2 倍の大きさにした履歴曲線を表している。(3.1) 式は A 点の点対称な点 D 点に向かう曲線となる。

$$\frac{\tau - \tau_{R1}}{2} = f\left(\frac{\gamma - \gamma_{R1}}{2}\right) \quad (3.1)$$

ここに、 γ_{R1} : A 点のせん断ひずみ

τ_{R1} : A 点のせん断応力

である。

A→B まで除荷した後、再度载荷方向を逆転すると、B 点を原点として骨格曲線を相似形に 2 倍の大きさにした履歴曲線に移動する。

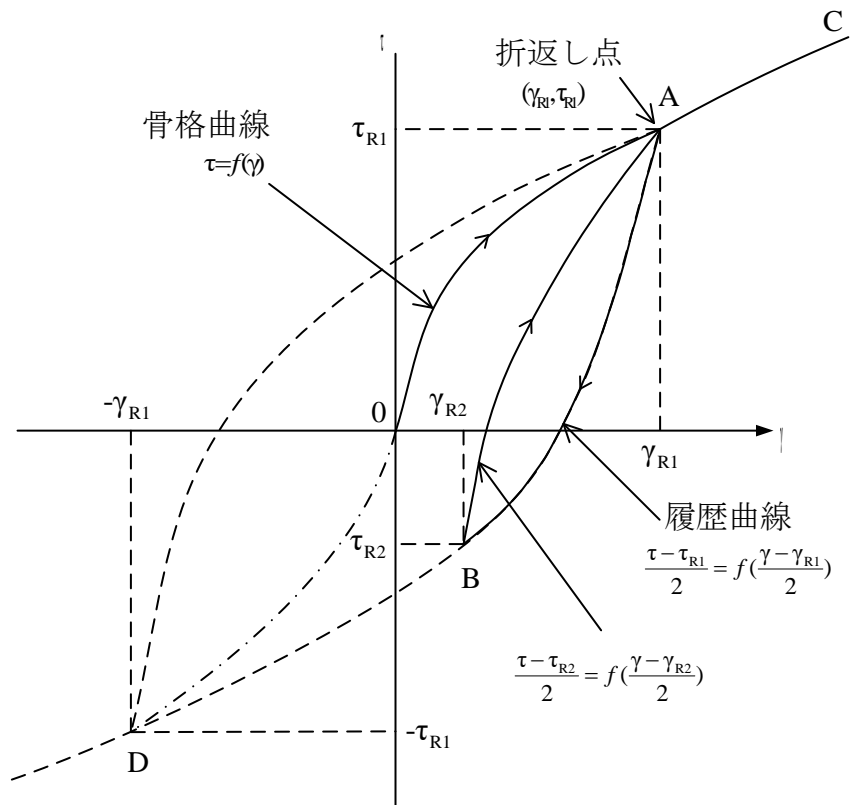
$$\frac{\tau - \tau_{R2}}{2} = f\left(\frac{\gamma - \gamma_{R2}}{2}\right) \quad (3.2)$$

ここに、 γ_{R2} : B 点のせん断ひずみ

τ_{R2} : B 点のせん断応力

である。

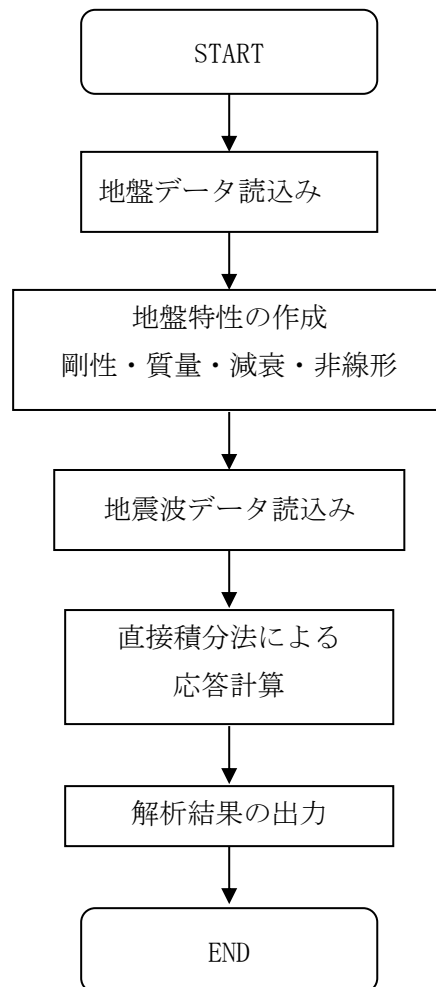
(3.2) 式は最初の除荷点 B に向かう曲線となる。



第 3-3 図 応力-ひずみ関係モデルの考え方

4. 解析フローチャート

本計算機コードの解析フローチャートを第 4-1 図に示す。



第 4-1 図 解析フローチャート

5. 適用事例

本計算機コードを用いて解析した論文発表事例を以下に示す。

上田 遼，山田和彦，鈴木芳隆：東北地方太平洋沖地震の観測記録に基づくSRC造9階建物の地震応答解析，日本建築学会大会学術講演梗概集，2012年9月

酒向 裕司，小豆畑 達哉，新井 洋，井上 波彦，岡野 創，上田 遼：地震観測記録に基づく超高層建築物の入力評価（その3 連壁基礎と杭基礎のシミュレーションと入力評価），日本建築学会大会学術講演梗概集，2012年9月

小豆畑 達哉，飯場 正紀，井上 波彦，岡野 創，酒向 裕司，上田 遼：地震観測記録に基づく超高層建築物の入力評価（その4 基礎構造形式が入力損失と建築物応答に与える影響），日本建築学会大会学術講演梗概集，2012年9月

Ueda, R., Yamada A., Koyamada K. and Okano, H.: "A Case Study on Polyhedron Model of a Strain Space Multiple Mechanism Model", Joint Conference Proceedings, 9th International Conference on Urban Earthquake Engineering/ 4th Asia Conference on Earthquake Engineering, pp.469-472, 2012.3